

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

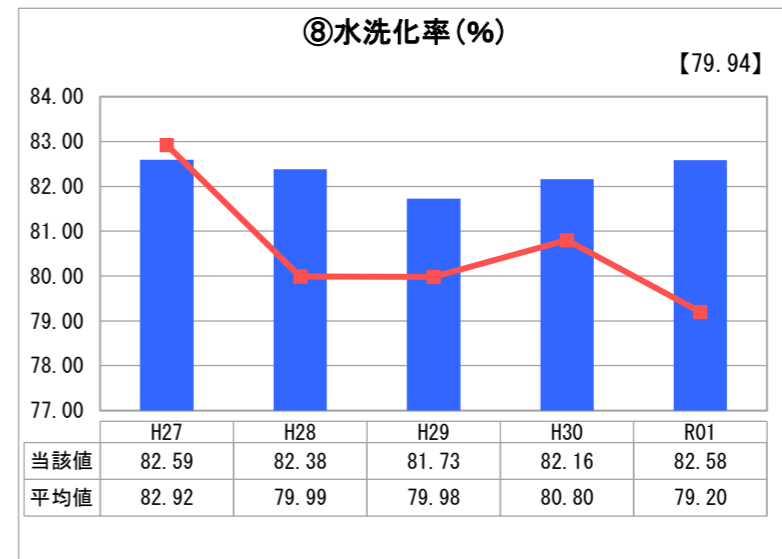
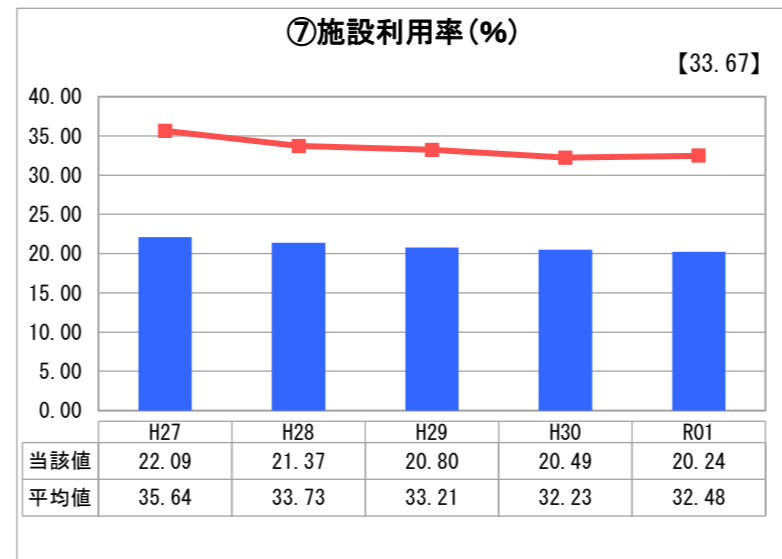
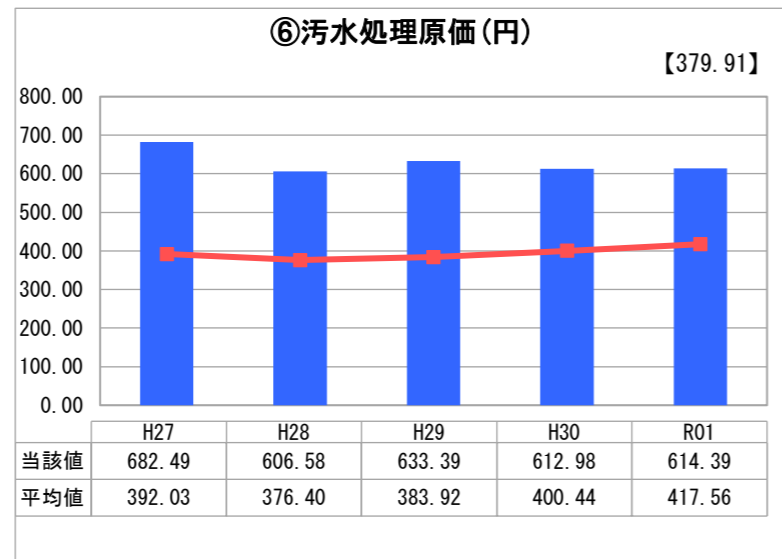
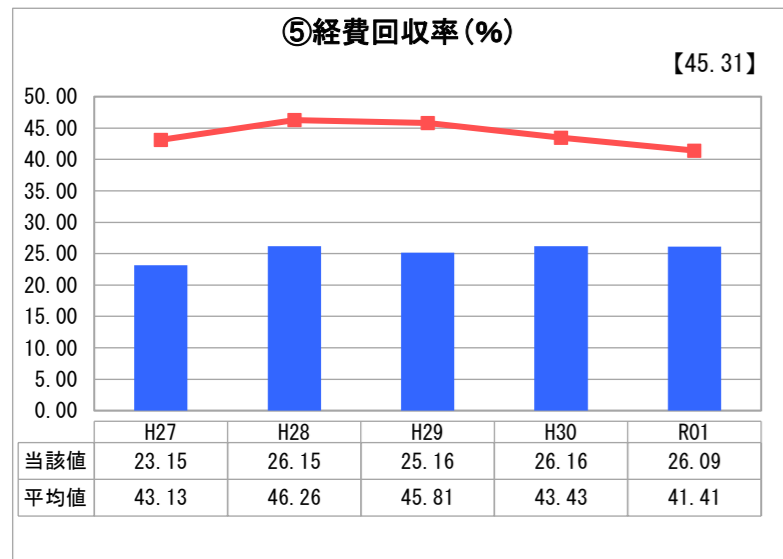
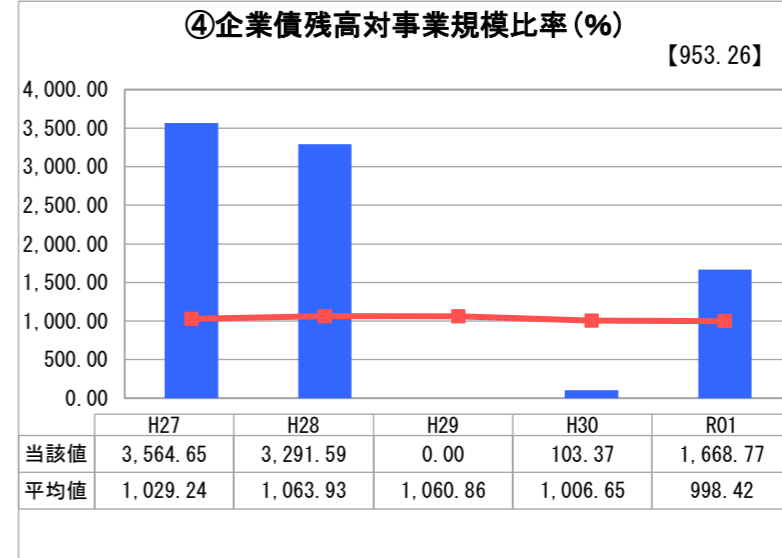
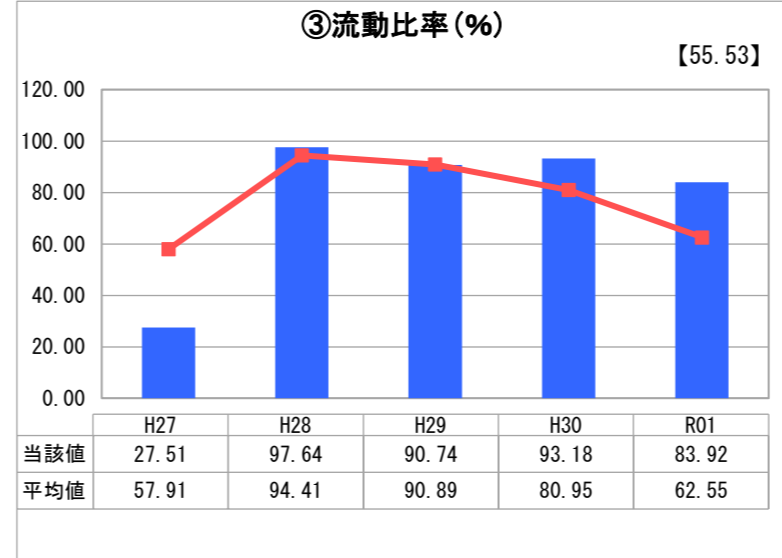
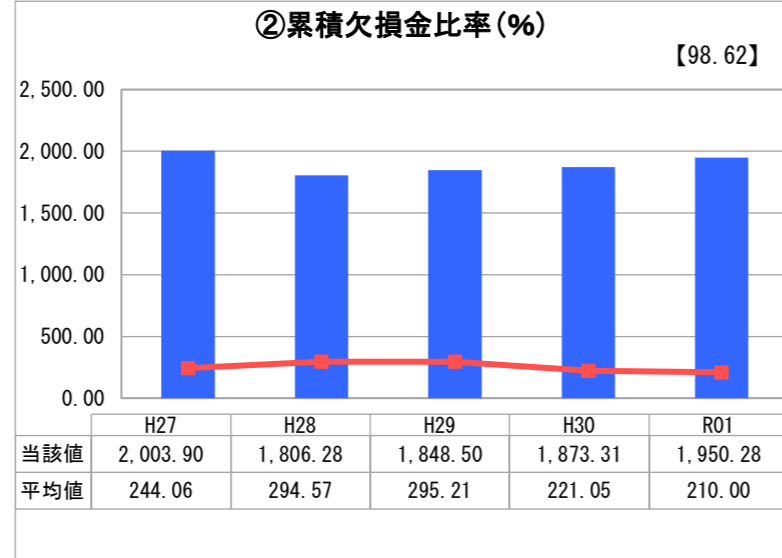
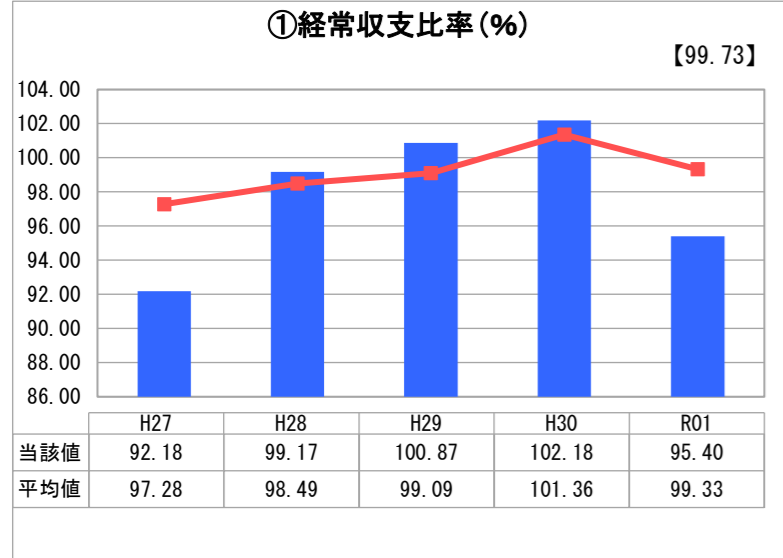
兵庫県 南あわじ市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	40.14	3.17	95.24	2,750

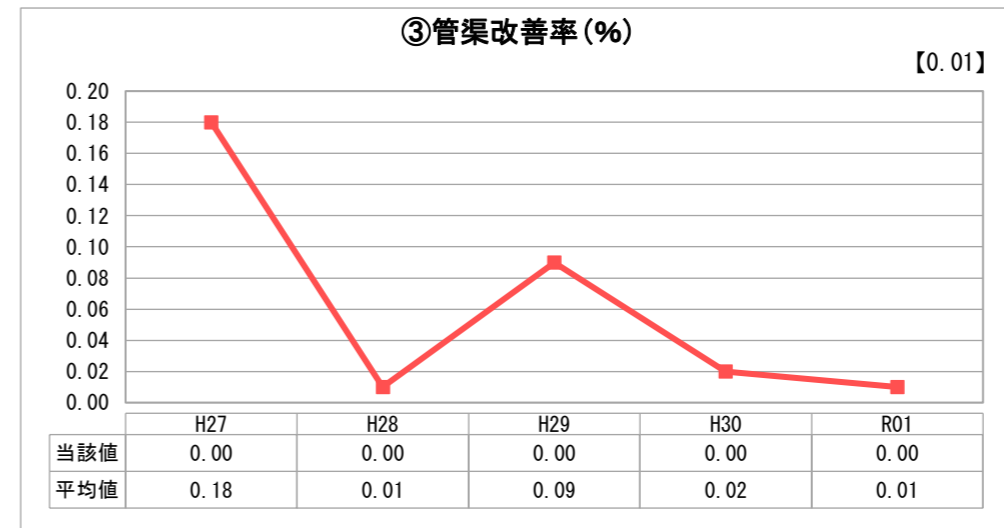
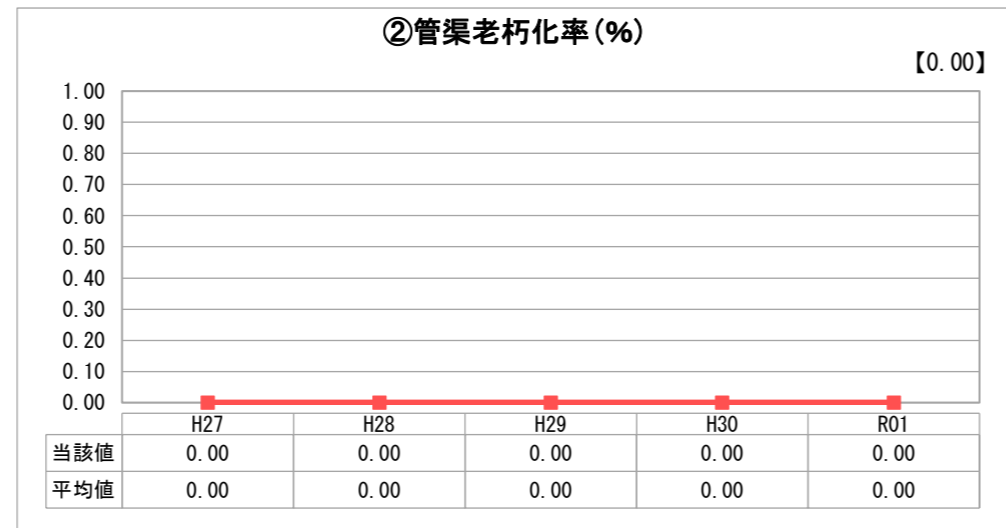
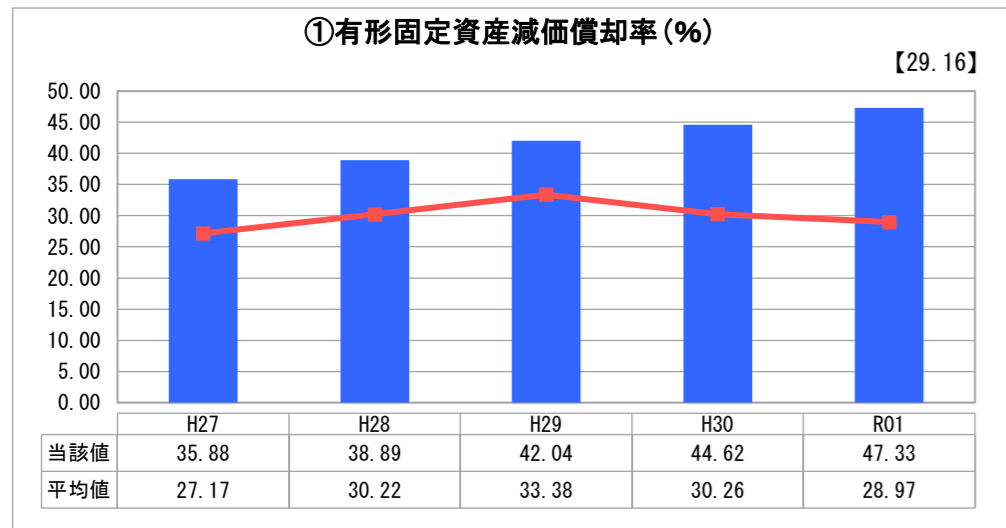
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
46,978	229.01	205.14
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,481	0.49	3,022.45

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[ ]	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

漁業集落排水事業においては、平成20年度に全ての整備事業が完了しているが、人口減少等の影響により使用料収入は伸び悩んでいる状態である。経費回収率については、施設維持管理費が削減となったが、人口減少等による使用料収入の減少により、令和元年度は26.09%となり、前年度より0.07%悪化しており低水準のままである。汚水処理原価614.39円/m<sup>3</sup>についても経費回収率同様に悪化している。使用料単価160.27円/m<sup>3</sup>に対して約3.8倍の汚水処理費が必要であり、この財源不足分を一般会計補助金の基準内及び基準外繰出で充当しており、毎年度大きな負担となっている。平成30年度よりこの財源不足の原因の一つである減価償却期間と企業償還期間の不一致解消のために資本費平準化債の借入を実施し、使用料の世代間負担の公平性と適正化を図ることで一般会計補助金の基準外繰出も抑制している。令和元年度の施設利用率は20.24%と前年度より悪化していることを見ると離島をかかえる地理的要因や過大な過去の初期施設投資を回収できる使用料収入の増は到底見込めないため、経営基盤強化としては施設のダウンサイジング等による将来の維持管理費削減、施設更新費用の縮減を順次図ることにより、使用料単価と汚水処理原価との差を縮小することで自主財源率を高め、低水準の経費回収率を改善していく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

平成4年度から建設事業を開始しているため、管渠等の老朽化は未だ見受けられないものの、本格的な人口減少社会の到来による使用料収入の減少が予測され、将来的な投資余力は減退の方向にある。今後の対策としては、老朽化施設の改築更新工事等について補助事業を主体とした事業費の平準化を図るストックマネジメント手法の導入・実践により、個々の施設ではなく施設全体を計画的に最適化することにより効率的な施設維持管理と長寿命化を図り、既存施設の有効利用に努めていく。

### 全体総括

持続可能な下水道事業を構築するためには、使用料水準の適正化による経営基盤の強化、施設維持管理の効率化による有効利用が必要である。使用料水準の見直しについては消費税増税といった市民負担の増加に加え、過疎化と高齢化が進行する現状を考慮すると非常に困難であるが、自主財源を確保するためには避けては通れない問題である。今後は平準化債の借入等を有効活用しながら世代間負担の公平性を図り、将来の使用料の適正化については『経営戦略』のなかで重要な検討課題となっている。施設維持管理の効率化については『下水道事業統廃合基本計画』に基づき、平成28年度より処理区の統廃合を開始している。また、ストックマネジメント手法による長寿命化対策を行うことにより、効率的な維持管理を目指す。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

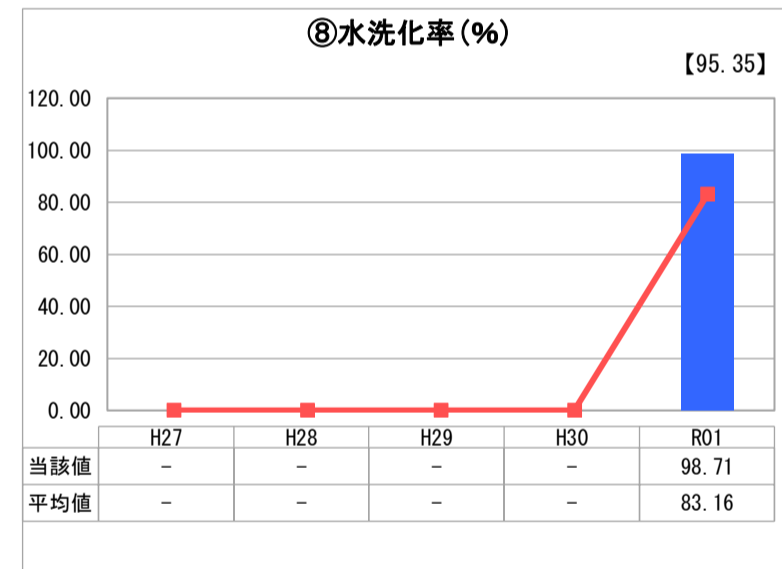
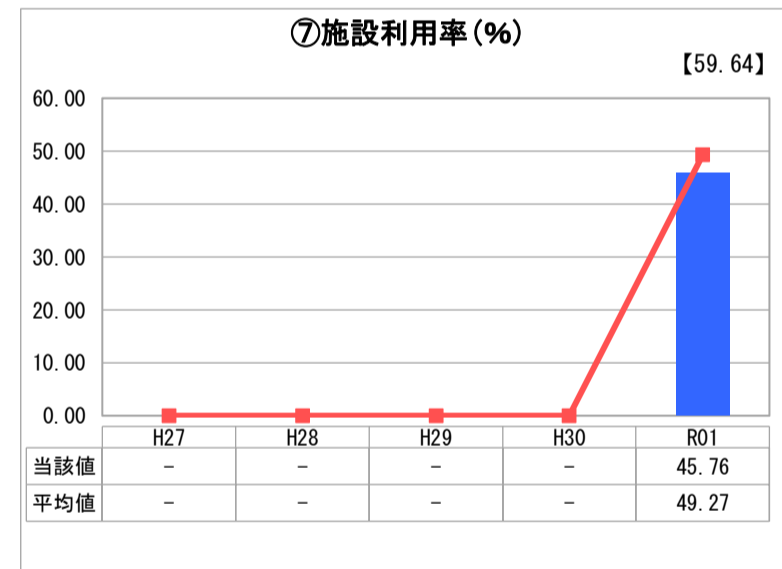
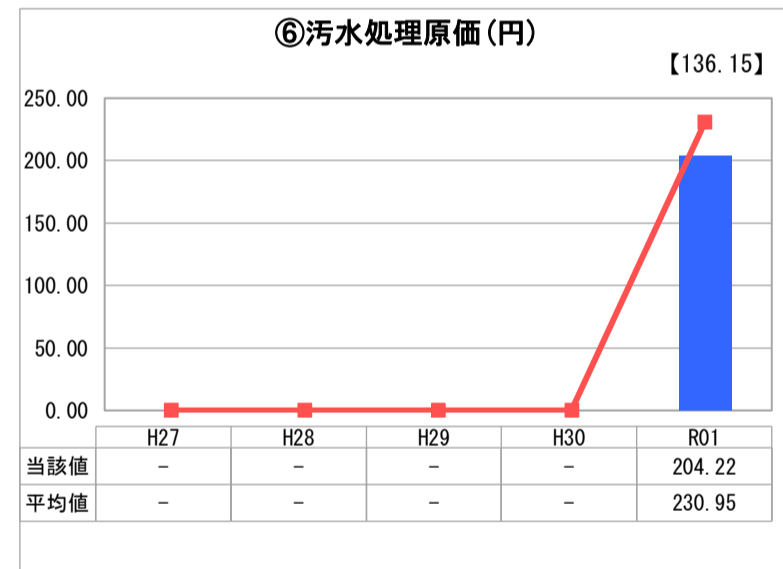
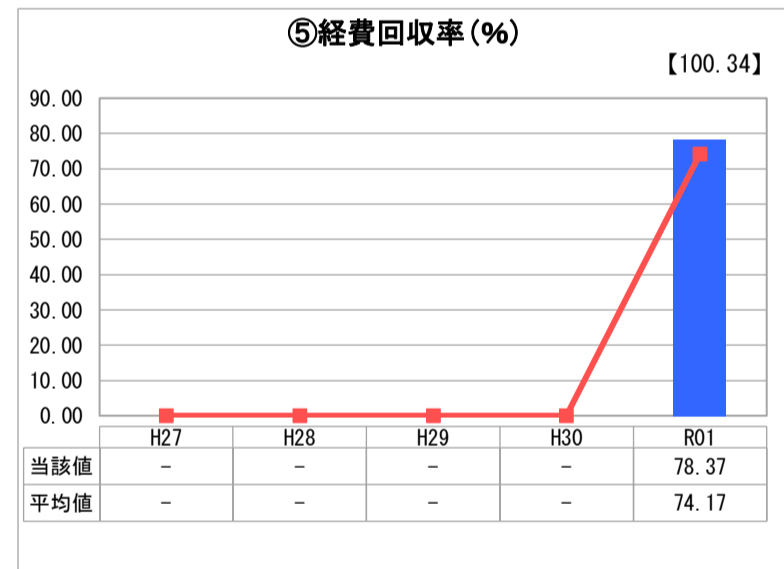
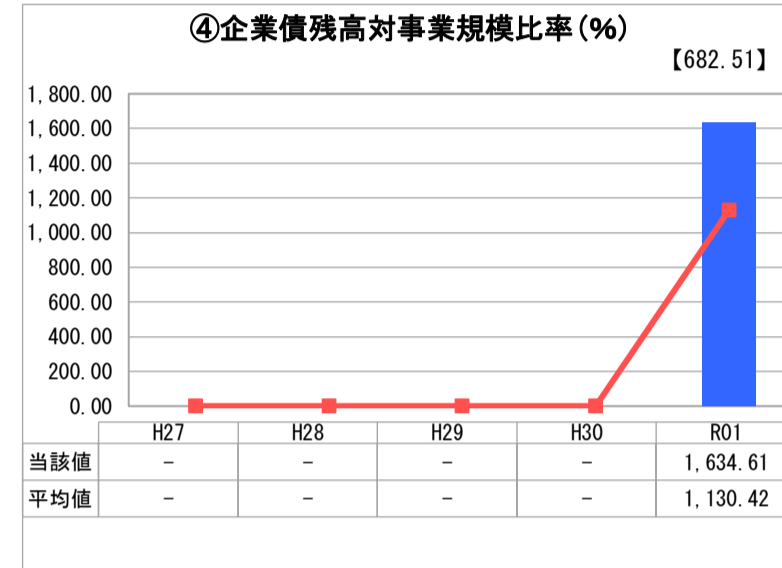
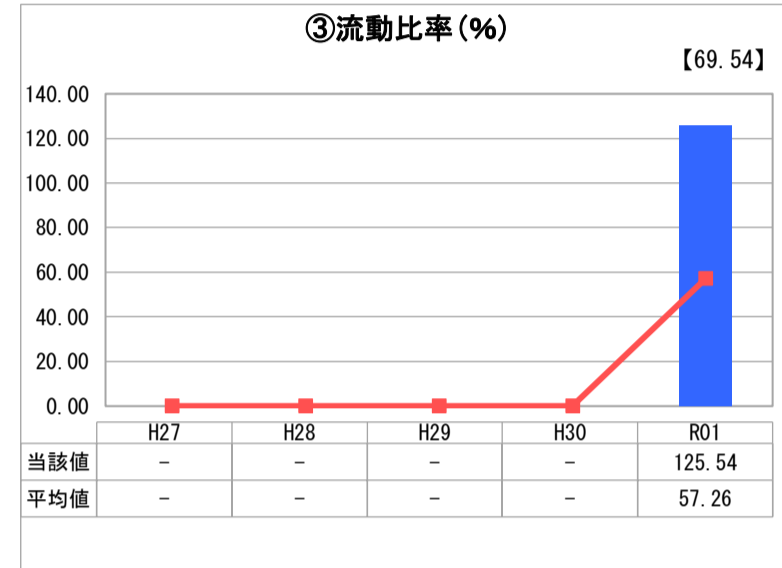
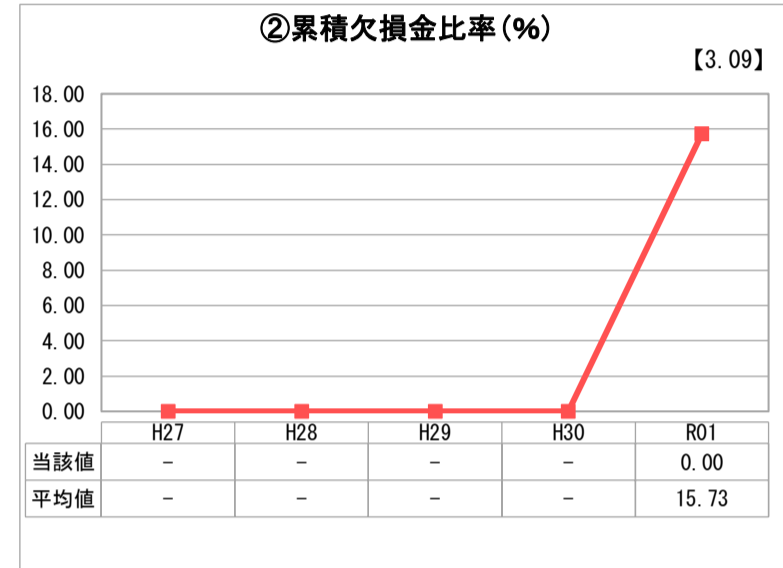
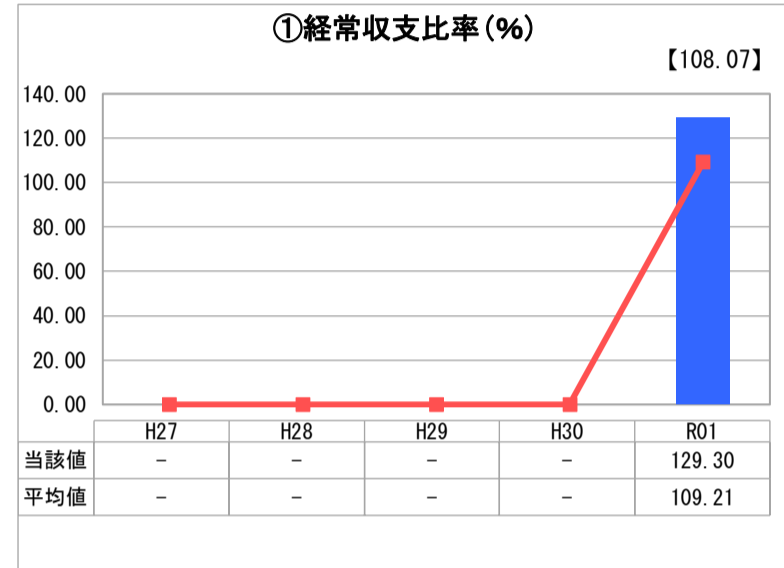
兵庫県 朝来市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	67.36	17.07	98.45	3,140

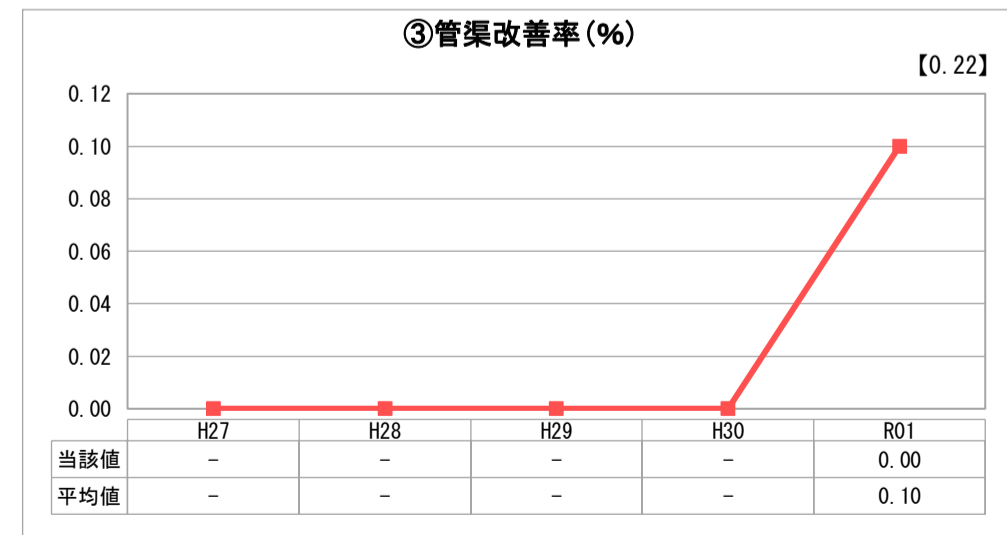
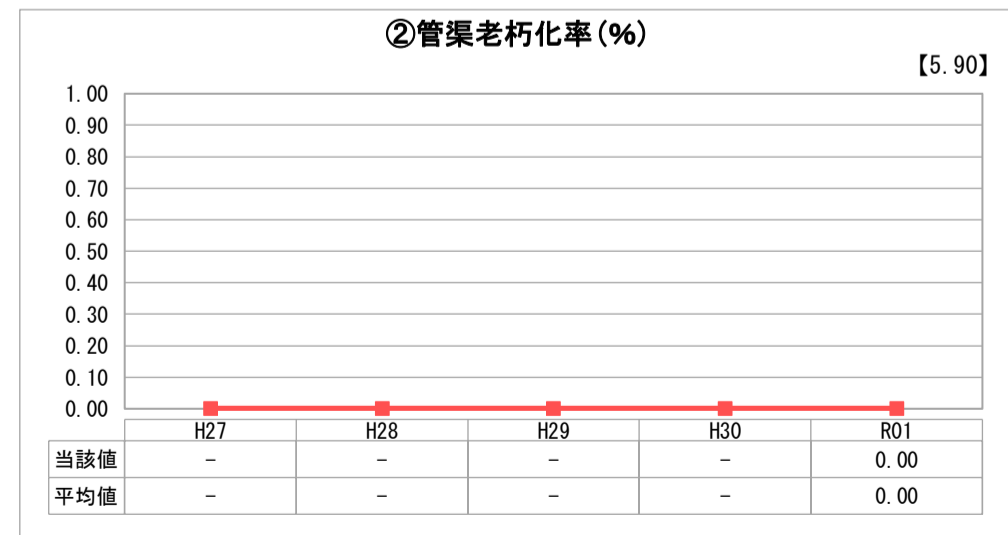
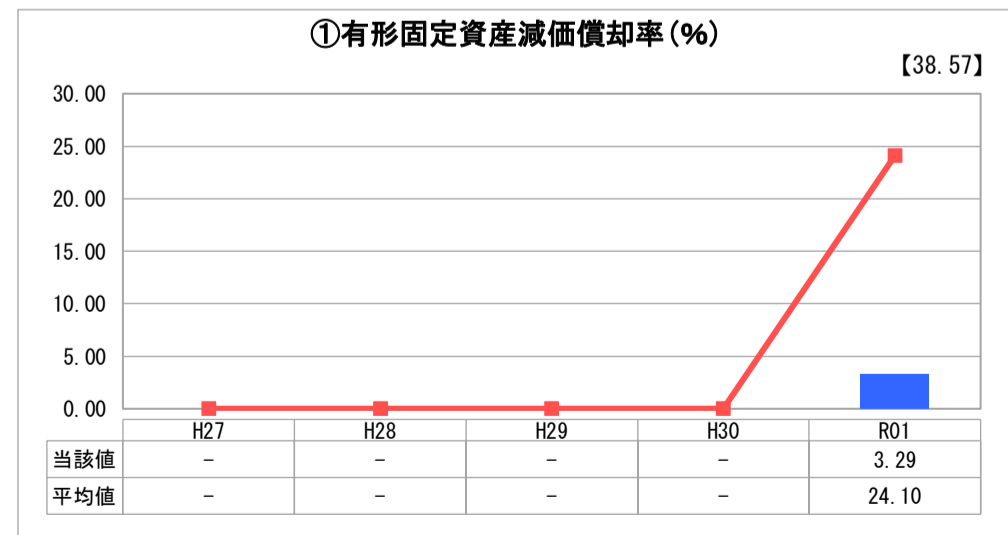
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
30,218	403.06	74.97
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,133	2.51	2,045.02

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

【単年度の収支】  
収益的収支比率は100%を超えてはいるものの、更新投資等に充てる財源が充分とは言えない為、更なる費用削減が必要である。

【債務残高】  
企業債残高対事業規模比率は、平均値を大きく上回っており、老朽化する施設の更新時期が重なってくるにより、更に上昇に転じることも予想される。

【料金水準の適切性】  
経費回収率は、類似団体平均値は超えているものの、100%を下回っているため、更新投資等に充てる財源確保のためにも、費用削減が必要である。

【費用の効率性】  
流動比率は100%を超えており、汚水処理原価についても類似団体平均値を下回っているが、更なる維持管理費の削減に努める。

【施設の効率性】  
施設利用率は、施設の統合などにより類似団体に近い数値となっているが、今後も計画的に施設の統合を図り、適切な施設規模を維持していく必要がある。

【使用料対象の捕捉】  
水洗化率は、類似団体平均値を大きく上回っている。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率については、平均値と比較して大きく下回っているが、平成7年12月の供用開始以来20年以上が経過し、施設の老朽化が進行しているため、ストックマネジメント計画にのっとり、計画的に施設更新を行う必要がある。

## 全体総括

本市の公共下水道事業は、使用料収入の大幅な伸びが期待できない状況にある一方で、施設建設から相当の年月が経過しており、施設の老朽化が進行している。

そのような中、施設の維持管理、施設更新を強化する必要がある、引き続き厳しい状況下にある。

以上のようなことから、事業種別を超えた処理区の統廃合を視野に入れた事業推進を行い、経営の効率化を図っていくことが必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

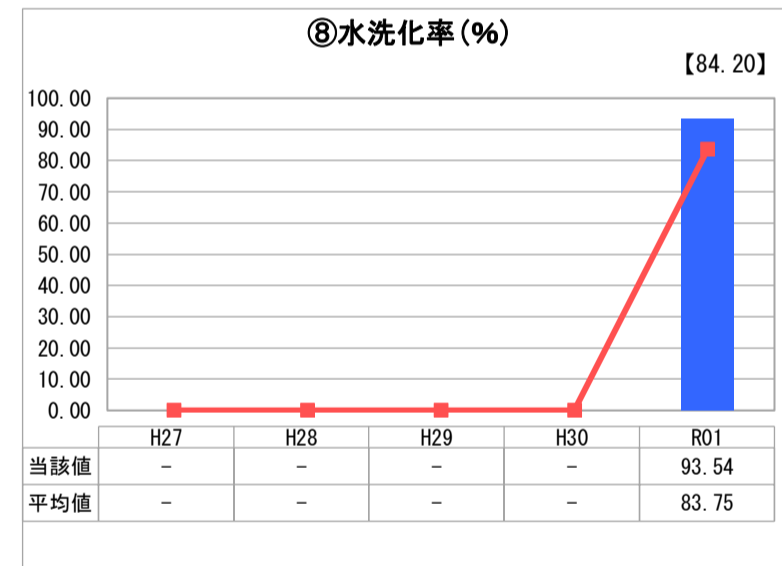
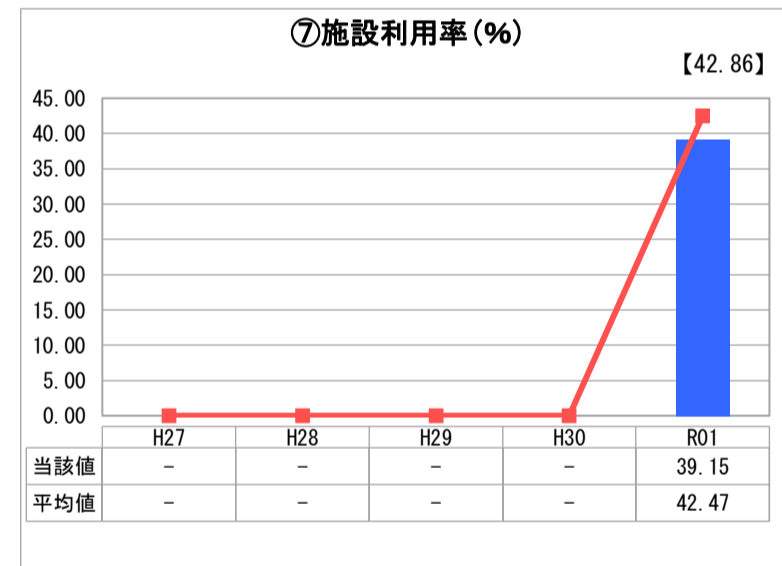
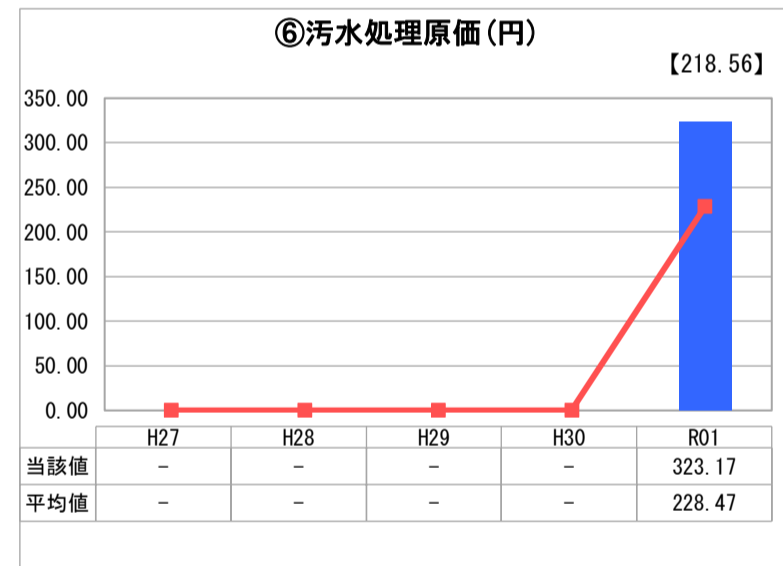
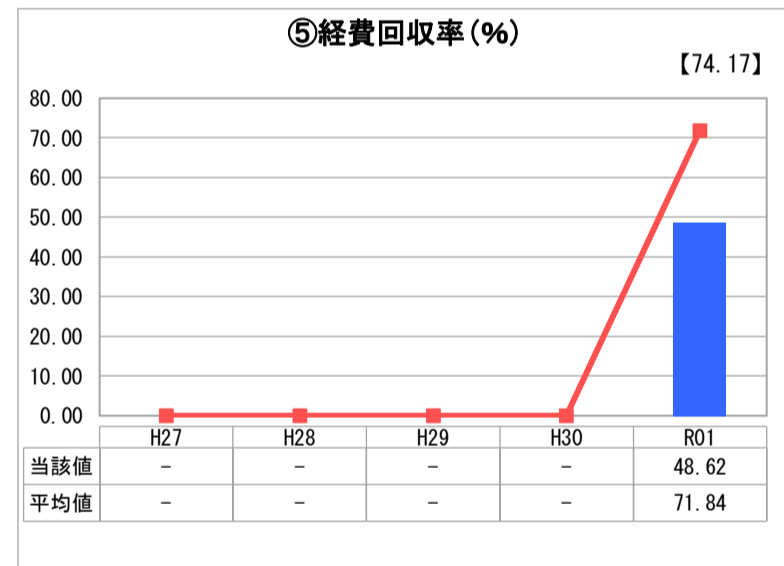
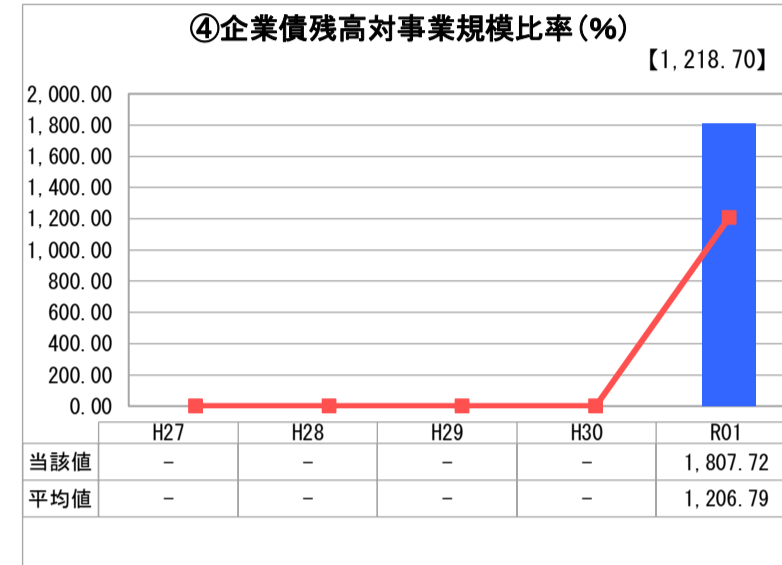
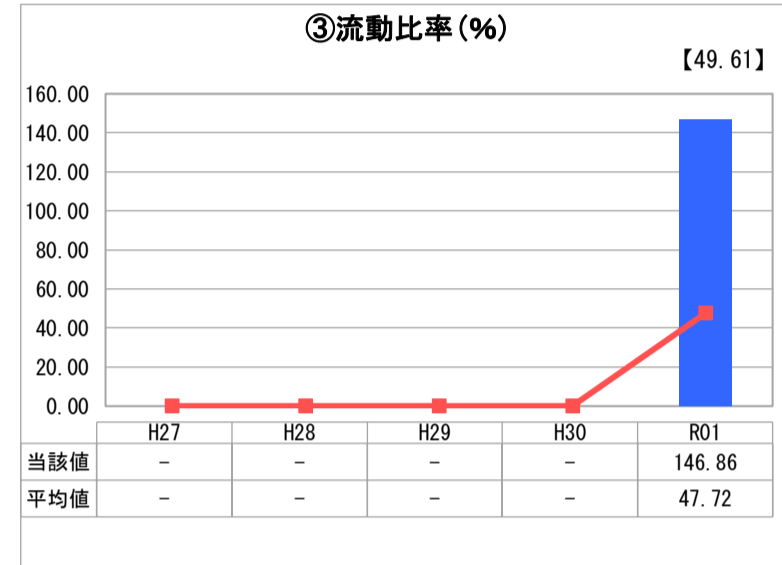
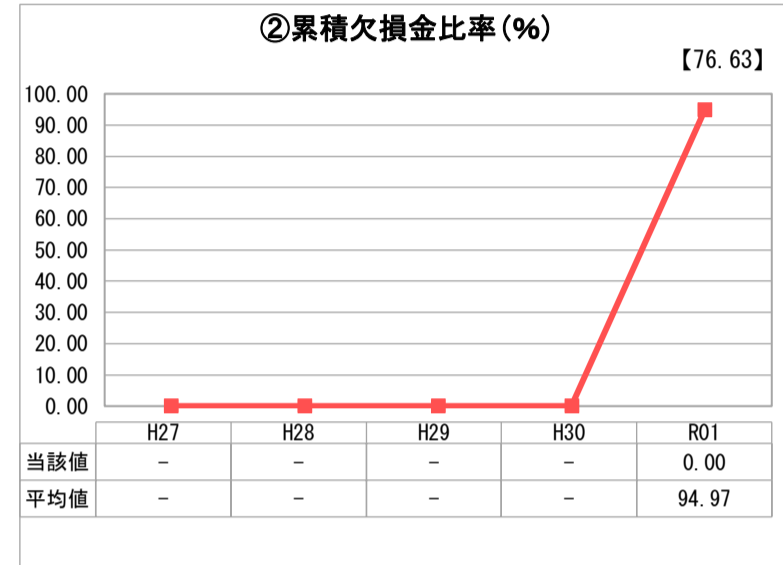
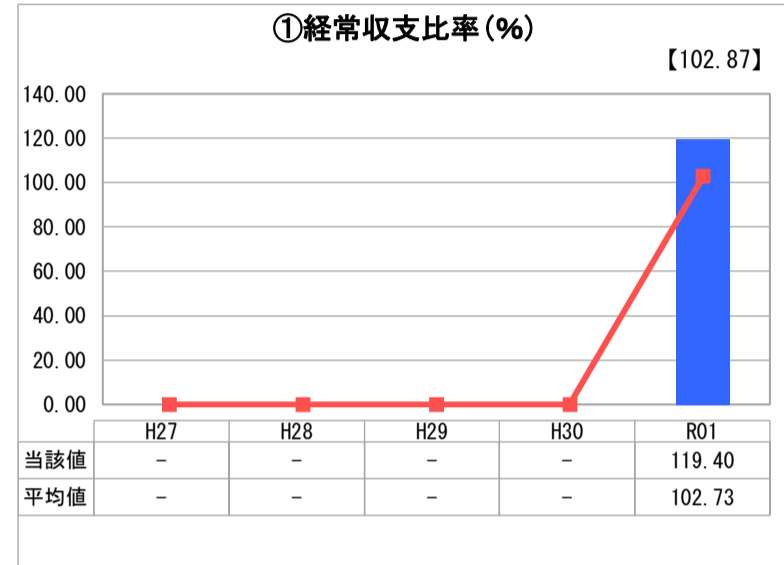
兵庫県 朝来市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	73.55	29.37	86.33	3,140

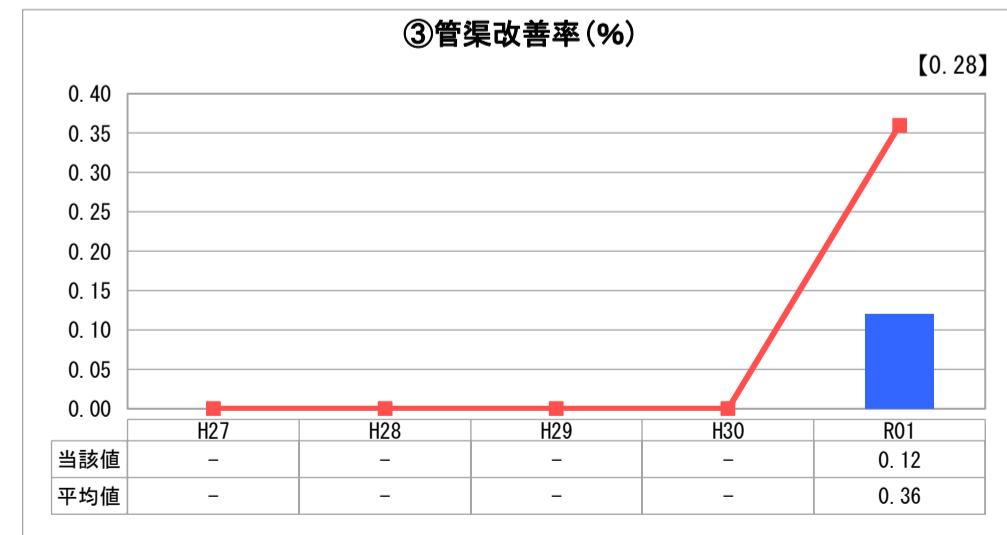
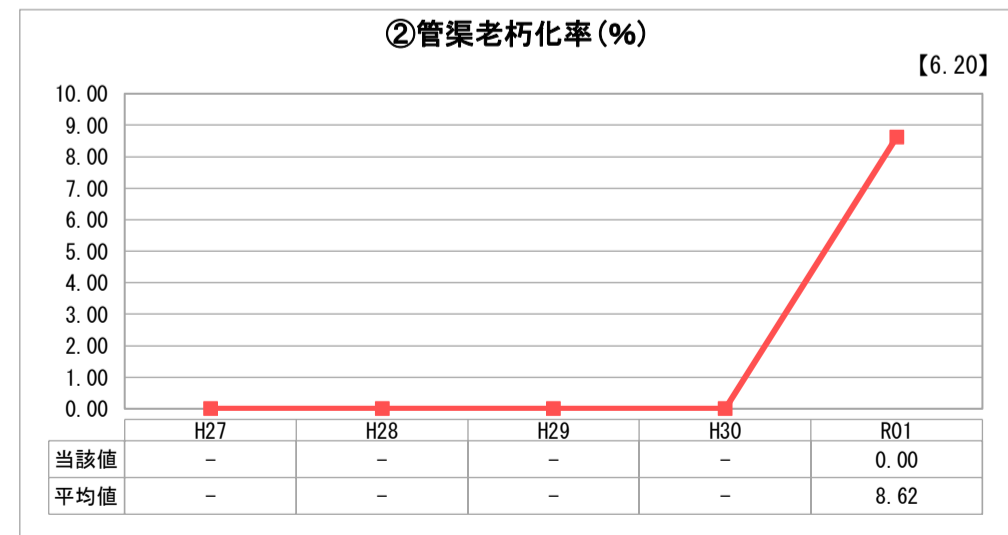
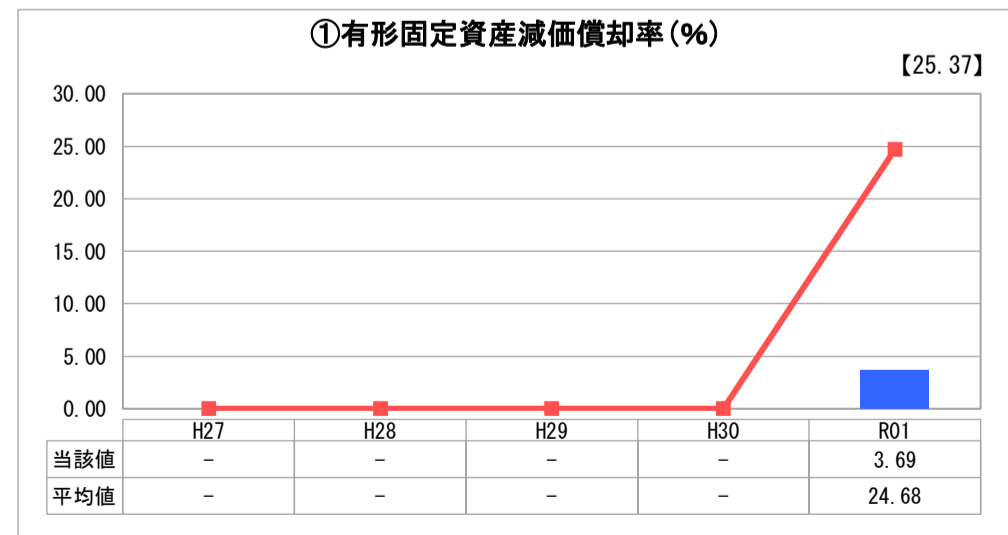
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
30,218	403.06	74.97
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
8,834	4.19	2,108.35

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

【単年度の収支】  
収支的収支比率は100%を超えてはいるものの、更新投資等に充てる財源が充分とは言えない為、更なる費用削減が必要である。

【債務残高】  
企業債残高対事業規模比率は、平均値を大きく上回っており、老朽化する施設の更新時期が重なってくるにより、更に上昇に転じることも予想される。

【料金水準の適切性】  
経費回収率は、類似団体平均値を下回っており、更新投資等に充てる財源確保のためにも、更なる費用削減が必要である。

【費用の効率性】  
流動比率は100%を超えているが、汚水処理原価については、類似団体平均値を上回っているため、更なる維持管理費の削減に努める。

【施設の効率性】  
施設利用率は、施設の統合などにより類似団体に近い数値となっているが、今後も計画的に施設の統合を図り、適切な施設規模を維持していく必要がある。

【使用料対象の捕捉】  
水洗化率は、類似団体平均値を大きく上回っている。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率については、平均値と比較して大きく下回っているが、平成7年12月の供用開始以来20年以上が経過し、施設の老朽化が進行しているため、ストックマネジメント計画の通り、計画的に施設更新を行う必要がある。

## 全体総括

本市の特定環境保全公共下水道事業は、使用料収入の大幅な伸びが期待できない状況にある一方で、施設建設から相当の年月が経過しており、施設の老朽化が進行している。

そのような中、施設の維持管理、施設更新を強化する必要があり、引き続き厳しい状況下にある。

以上のようなことから、事業種別を超えた処理区の統廃合を視野に入れた事業推進を行い、経営の効率化を図っていくことが必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

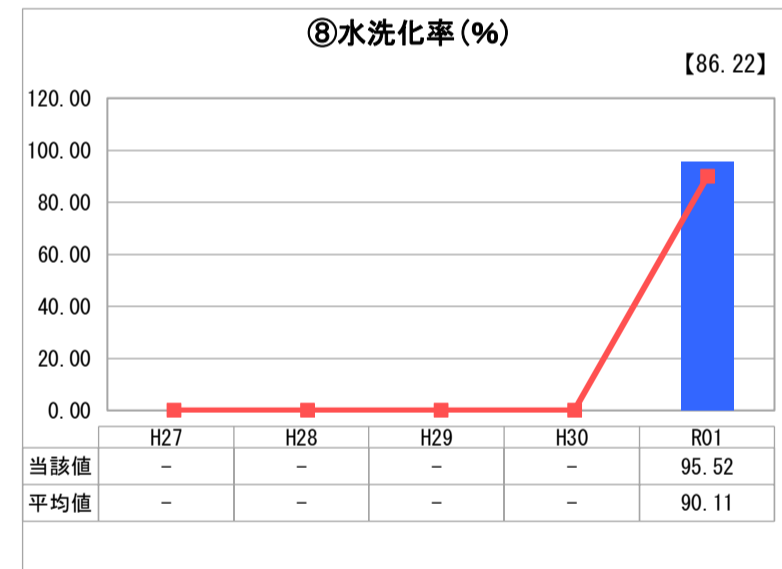
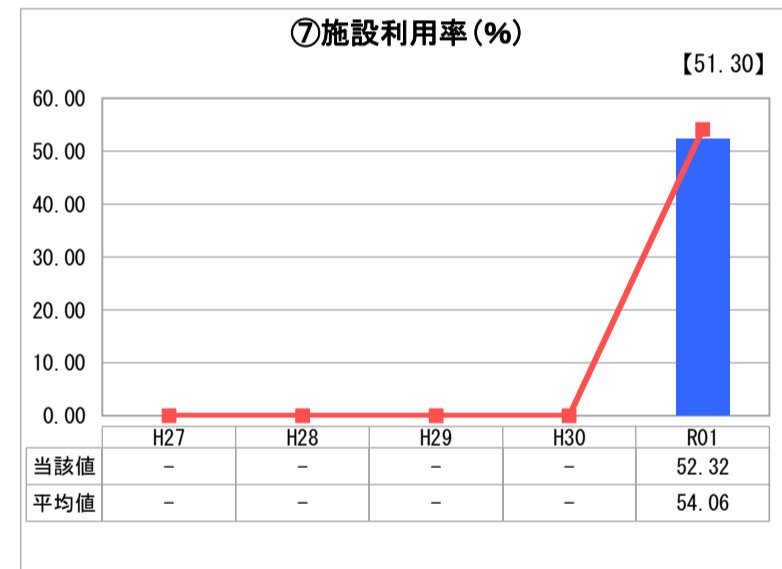
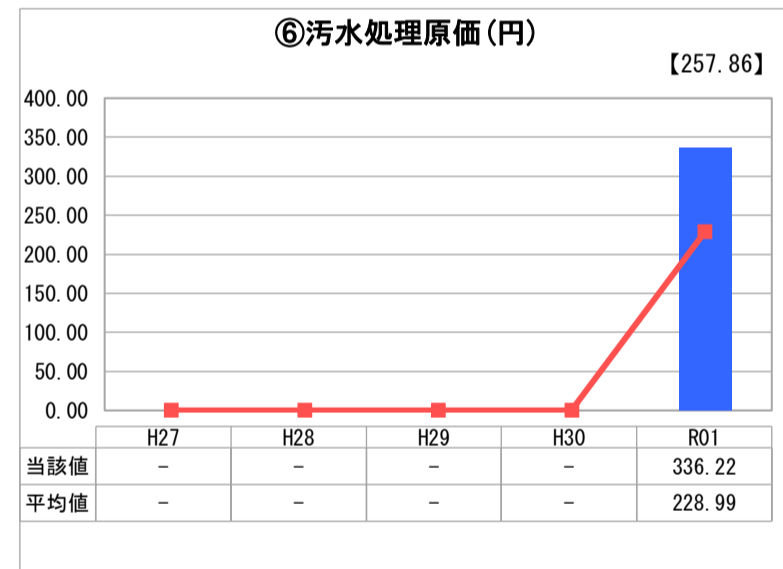
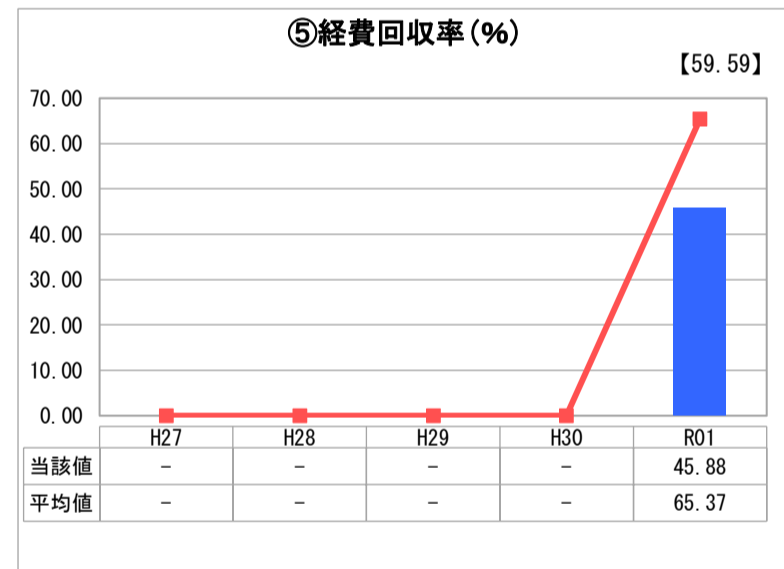
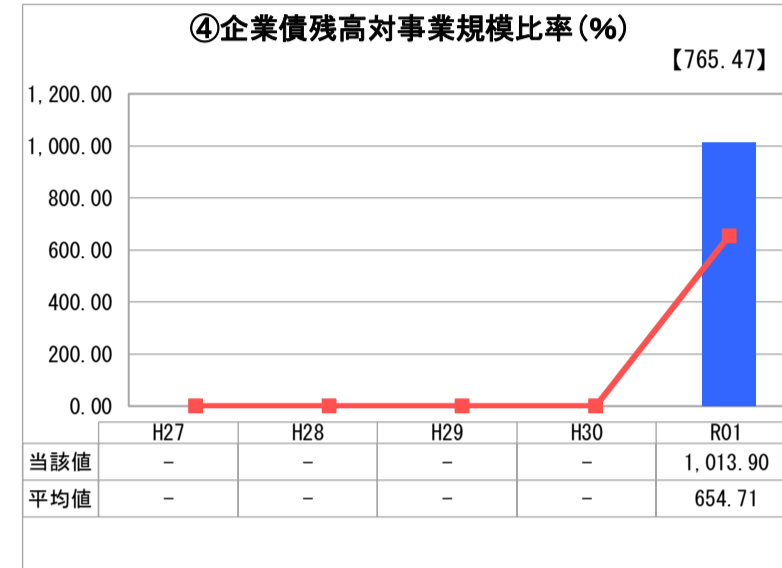
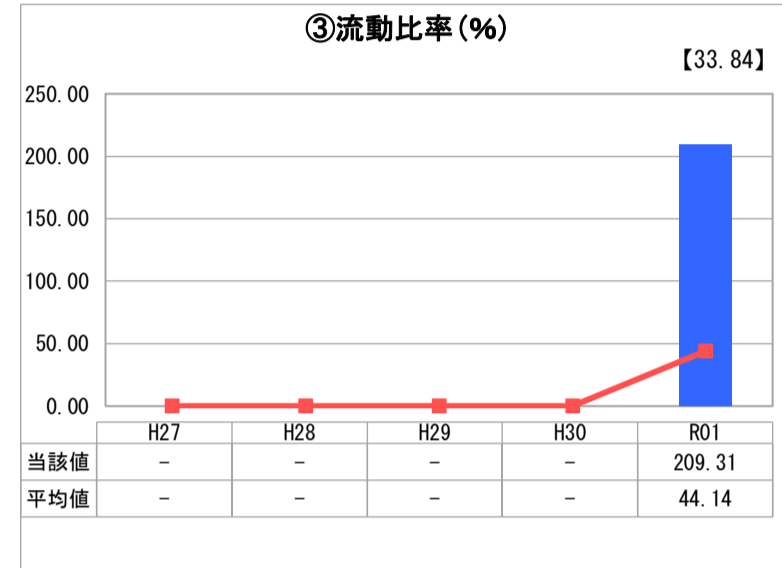
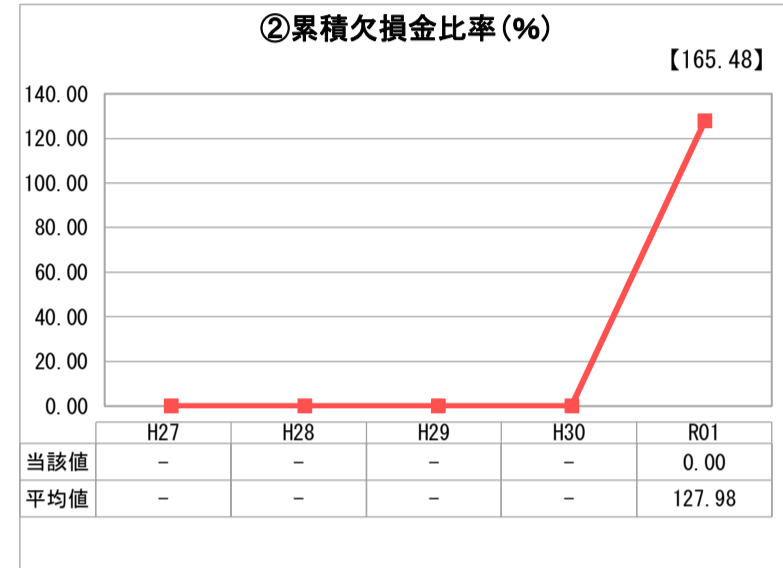
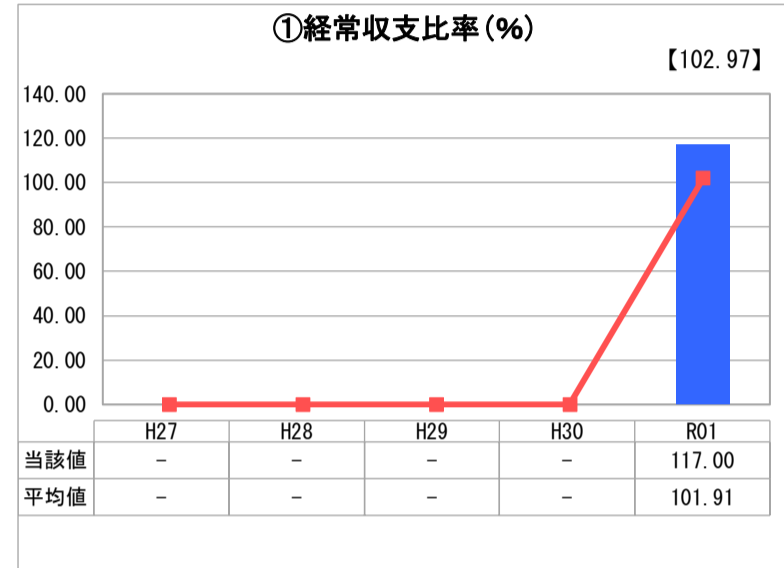
兵庫県 朝来市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	80.90	24.11	91.27	3,140

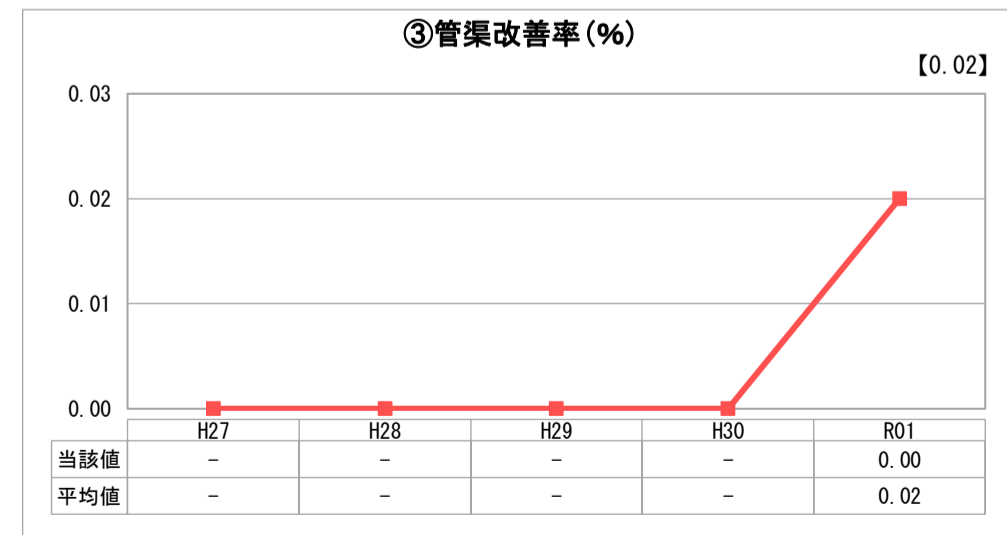
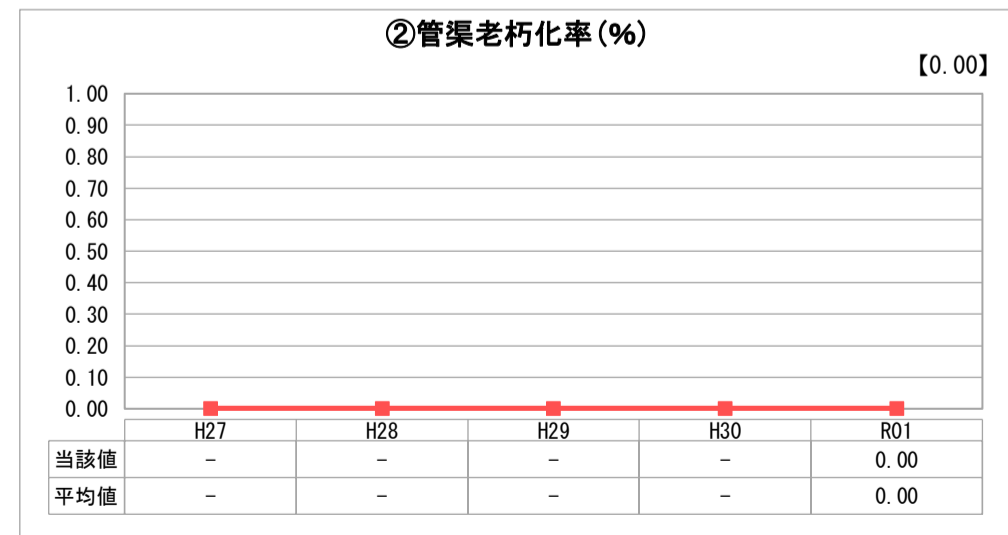
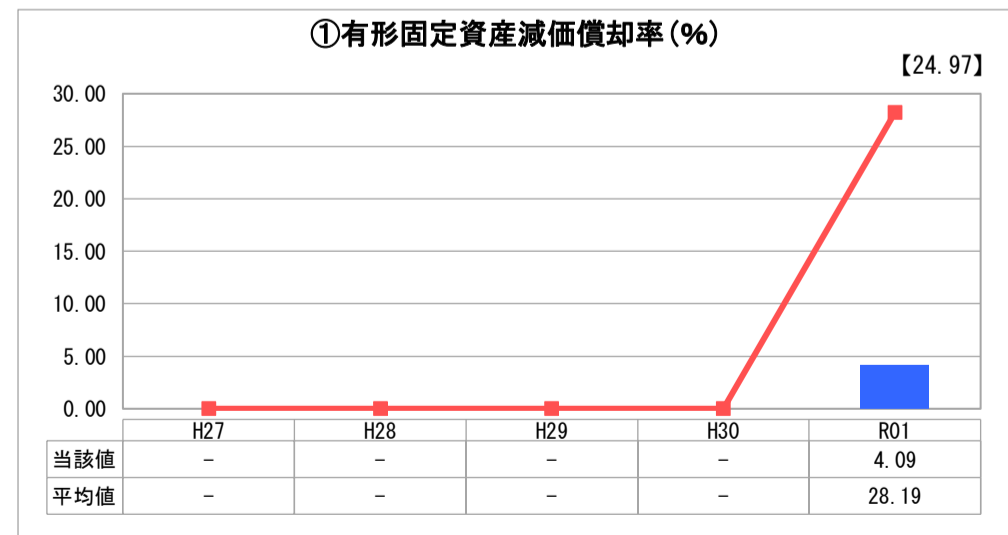
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
30,218	403.06	74.97
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
7,250	2.60	2,788.46

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

【単年度の収支】  
収益的収支比率は100%を超えてはいるものの、更新投資等に充てる財源が充分とは言えない為、更なる費用削減が必要である。

【債務残高】  
企業債残高対事業規模比率は、平均値を大きく上回っており、老朽化する施設の更新時期が重なってくるにより、更に上昇に転じることも予想される。

【料金水準の適切性】  
経費回収率は、類似団体平均値を下回っており、更新投資等に充てる財源確保のためにも、更なる費用削減が必要である。

【費用の効率性】  
流動比率は100%を超えているが、汚水処理原価については平均値を上回っているため、更なる維持管理費の削減に努める。

【施設の効率性】  
施設利用率は、施設の統合などにより類似団体に近い数値となっているが、今後も計画的に施設の統合を図り、適切な施設規模を維持していく必要がある。

【使用料対象の捕捉】  
水洗化率は、類似団体平均値を大きく上回っている。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率については、平均値と比較して大きく下回っているが、平成7年12月の供用開始以来20年以上が経過し、施設の老朽化が進行しているため、ストックマネジメント計画にのっとり、計画的に施設更新を行う必要がある。

## 全体総括

本市の農業集落排水事業は、使用料収入の大幅な伸びが期待できない状況にある一方で、施設建設から相当の年月が経過しており、施設の老朽化が進行している。

そのような中、施設の維持管理、施設更新を強化する必要があり、引き続き厳しい状況下にある。

以上のようなことから、事業種別を超えた処理区の統廃合を視野に入れた事業推進を行い、経営の効率化を図っていくことが必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

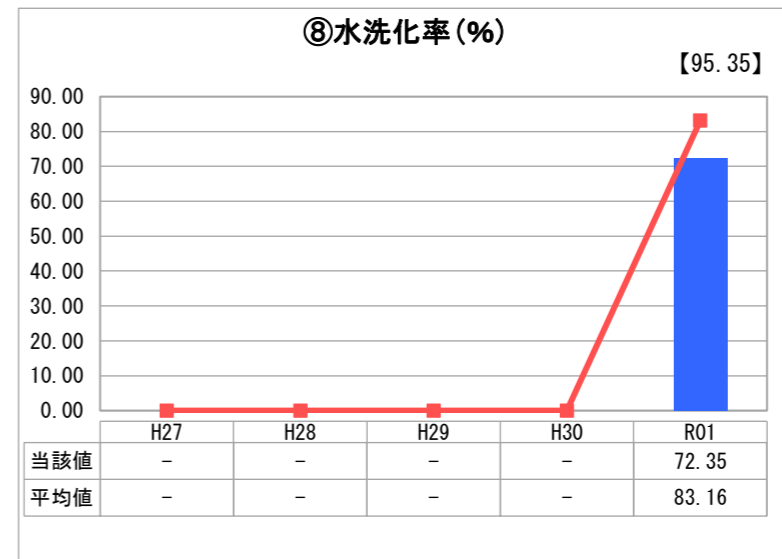
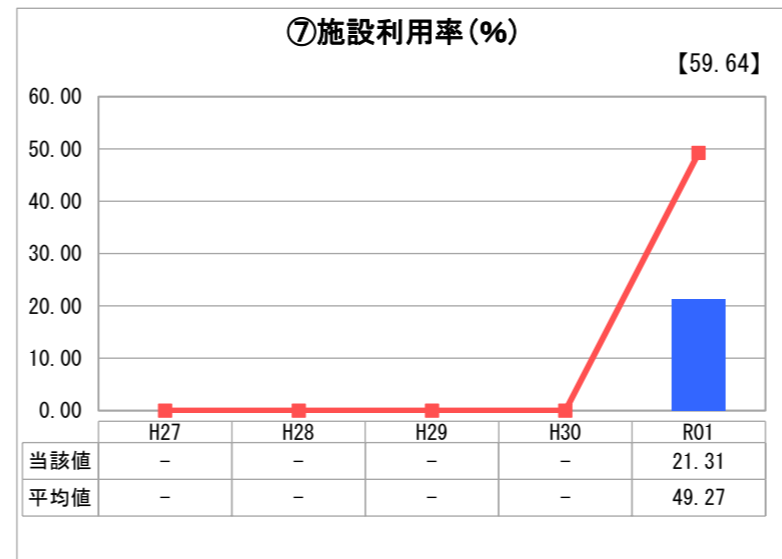
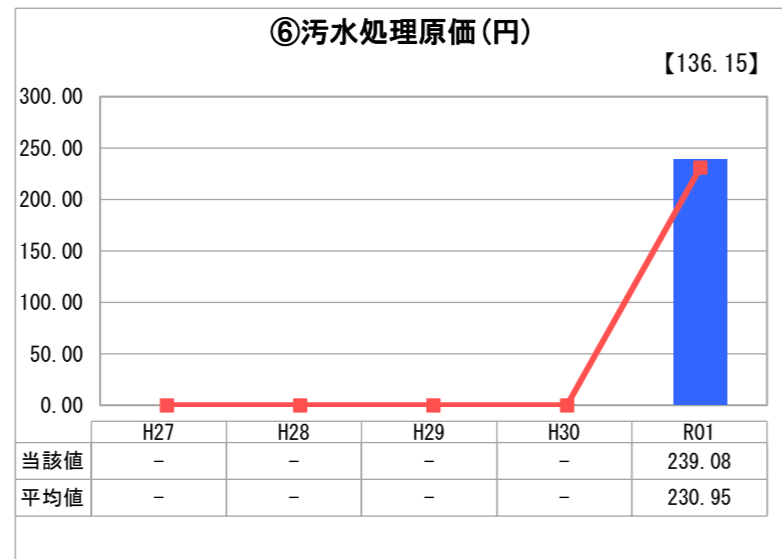
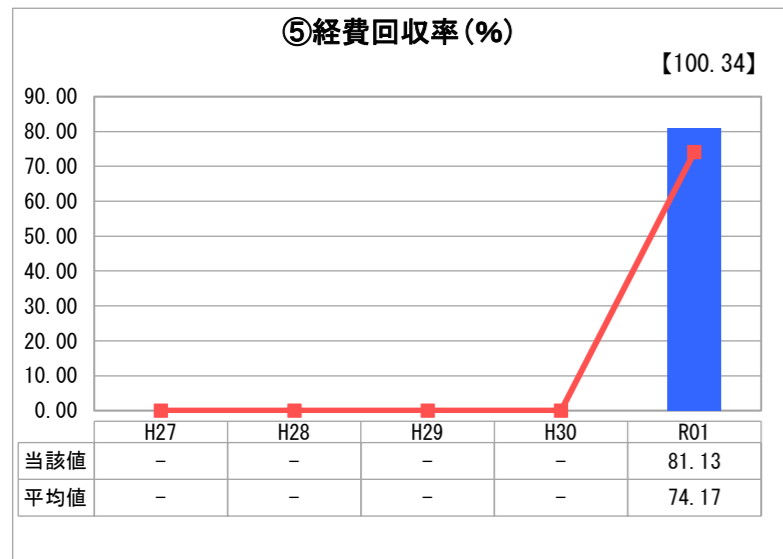
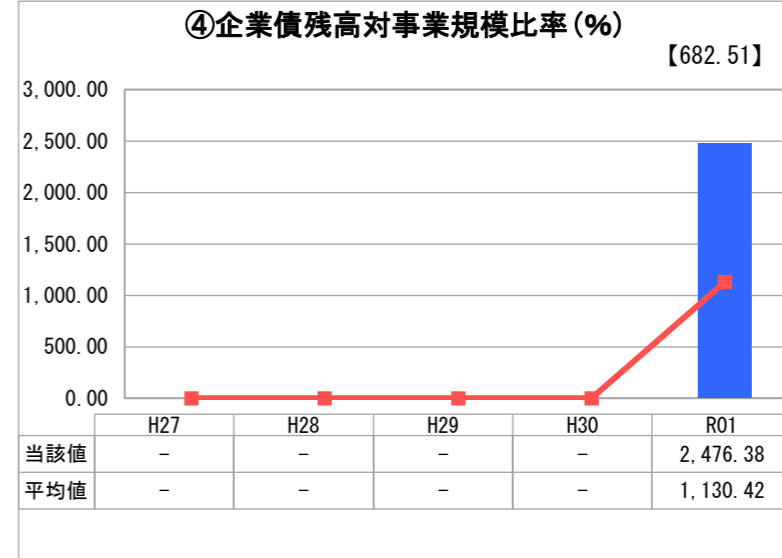
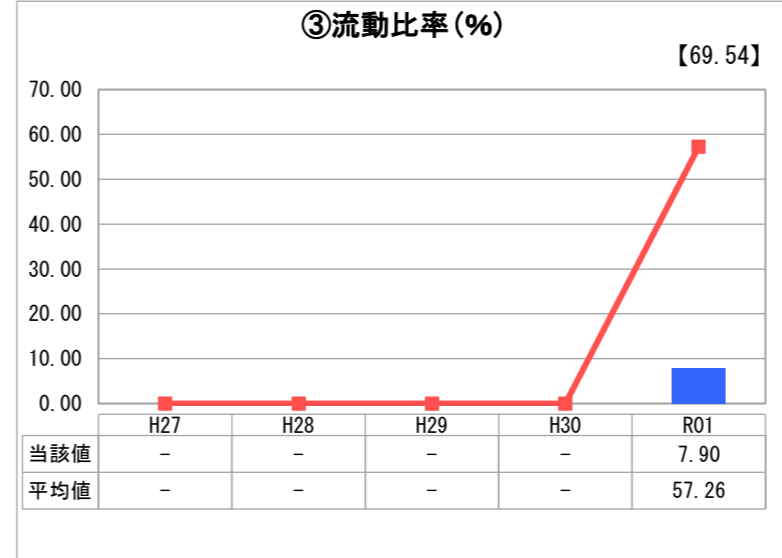
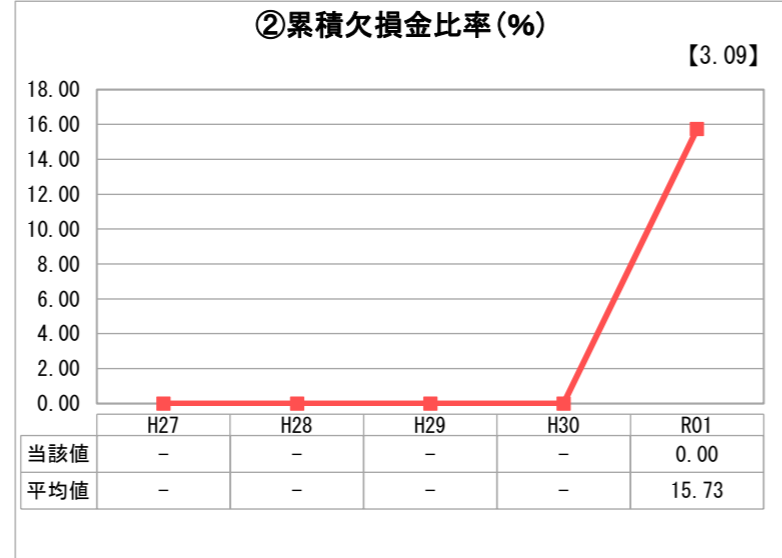
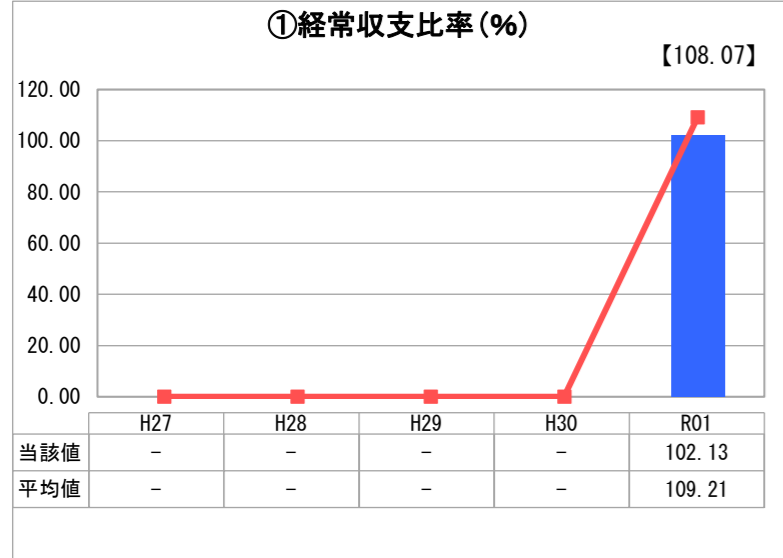
兵庫県 淡路市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	46.04	30.27	87.89	3,322

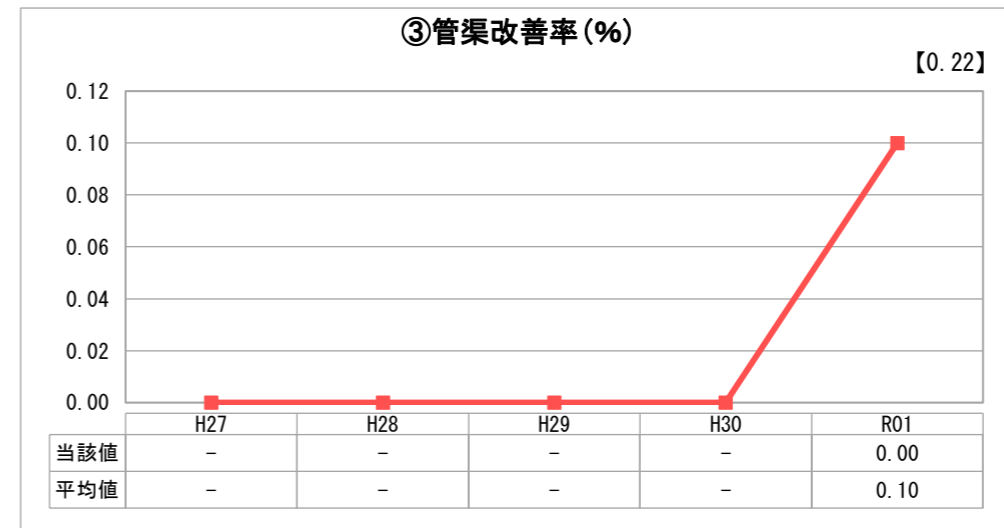
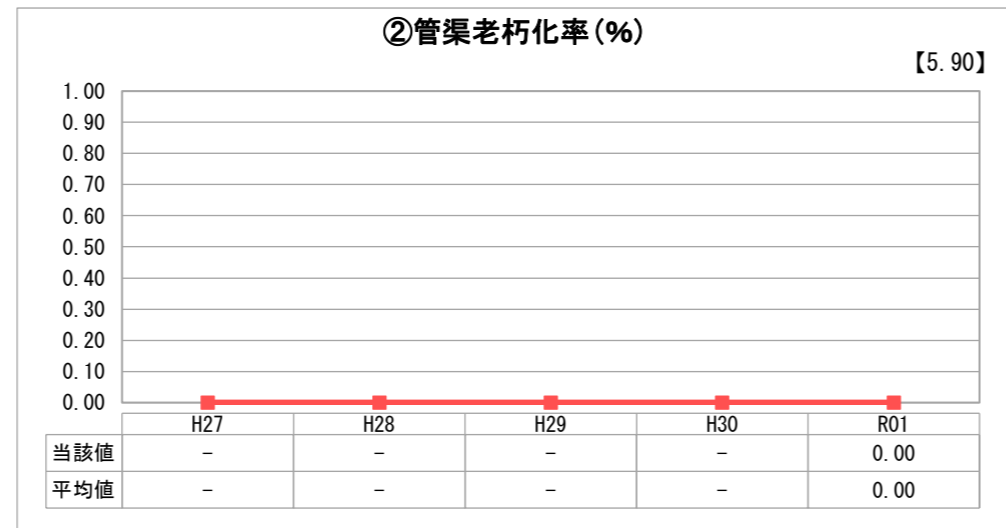
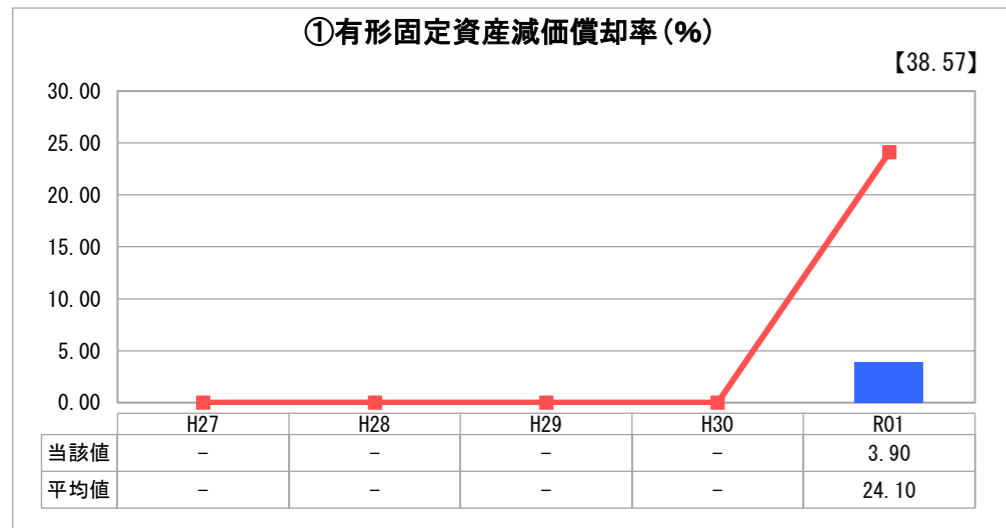
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
43,562	184.32	236.34
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
13,094	8.40	1,558.81

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
[ ]	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本市は平成17年4月1日に淡路島北部の5町合併によって誕生した市であり、旧町における中心的市街地が各地に点在しています。また、市の南北には北淡山地が貫いており、山間部が多いことから、下水道の整備に要する建設改良費が割高で、その結果、資本費が高額となっています。

一方、本市の公共下水道の供用開始は平成9年度であり、供用開始以前に阪神・淡路大震災の発生により、浄化槽によって水洗便所を設置している人口が多いことから、下水道への接続率を示す水洗化率は70%程度にとどまっています。そのため、料金収入には若干の伸びがありますが下水道使用料によって賄うべき汚水処理費を賄うことができず、経費回収率については80%程度にとどまっています。

対応策として、供用開始から3年以内の区域を対象に、下水道使用料の減免や早期接続奨励金の制度を継続するとともに、戸別訪問等による接続促進活動を行い、今後とも水洗化率の向上を図っていきます。

なお、本市内の淡路・東浦処理区においては、公共下水道事業で建設した処理場等の施設を特定環境保全公共下水道事業でも使用しています。そのため、公共下水道事業の類似団体平均値との比較では資本費が高額となっていることから、企業債残高対事業規模比率について高くなっており、施設利用率については低くなっています。

### 2. 老朽化の状況について

本市の下水道事業については、供用開始から約23年であることから、管渠の更新は行っていません。

一方、処理場等の施設については耐用年数を過ぎる老朽化が進んでいることから、津名、淡路・東浦浄化センター及び各中継ポンプ場においては平成22年度に策定した長寿命化計画及び平成30年度策定のストックマネジメント計画に基づき、経年劣化によって機能が低下した設備の更新を行っています。

今後、津名浄化センターにおいてもストックマネジメント計画をもとに老朽化した設備の効率的な更新を行っていく予定です。

### 全体総括

本市の下水道事業では、平成20年度から包括的民間委託により維持管理費の削減を図るとともに、後年度に発生する元利償還金を抑制するため、建設改良費を大幅に抑えてきました。また、平成22年4月1日から下水道使用料を改定し、全体で約12%の値上げを行い、経営基盤の強化を図ってきました。

今後、事業計画の見直しを進め、未整備の区域においては合併浄化槽による生活排水の適正処理を図ってまいります。

また、経営の改善に向けて令和元年4月1日より地方公営企業法の財務規定の適用を行い、企業会計導入で経営状況を明確化し、経営改善につなげてまいります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

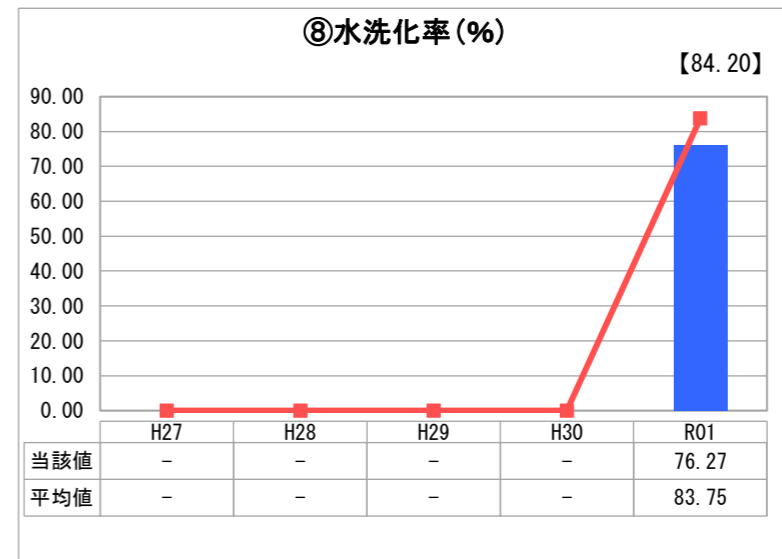
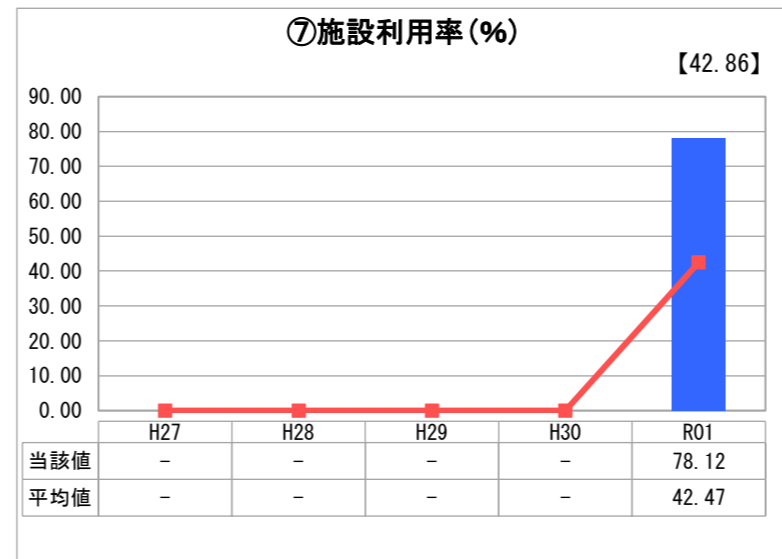
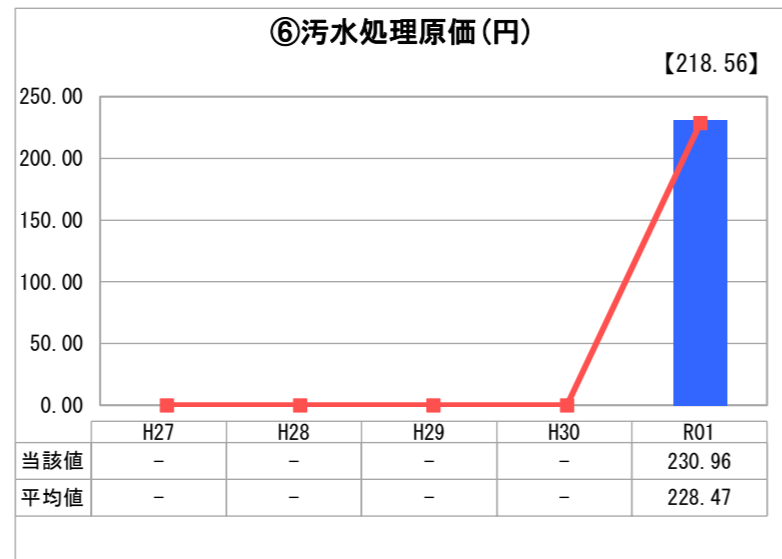
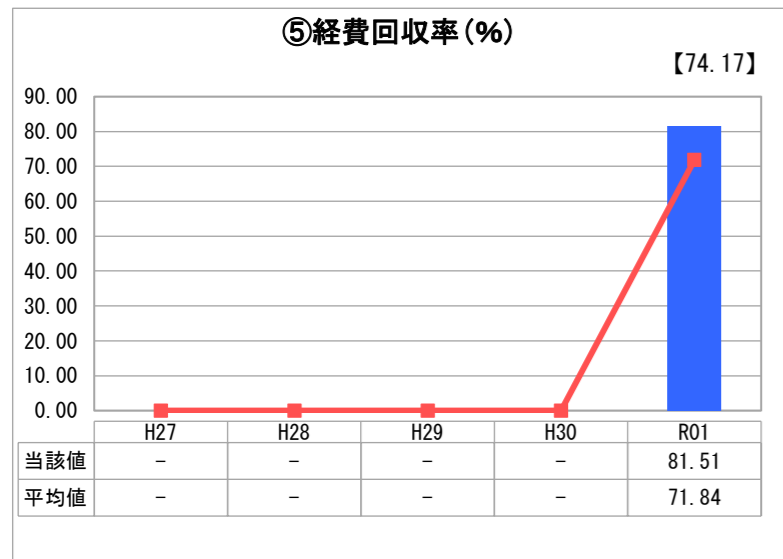
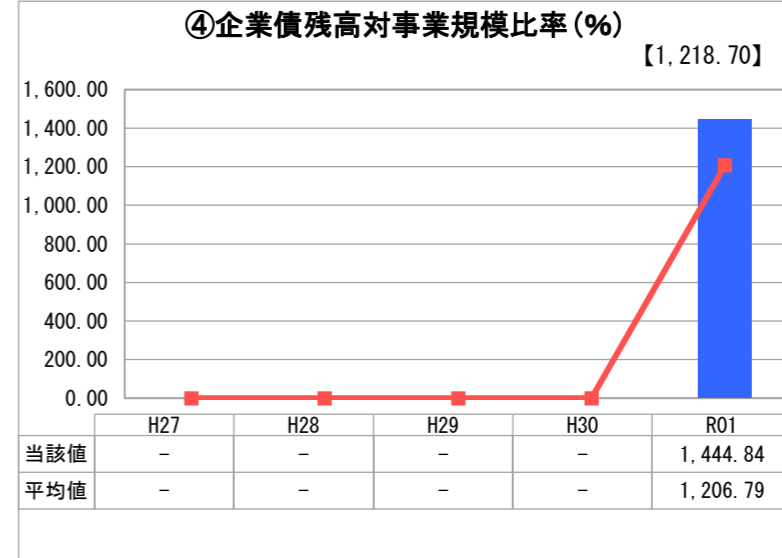
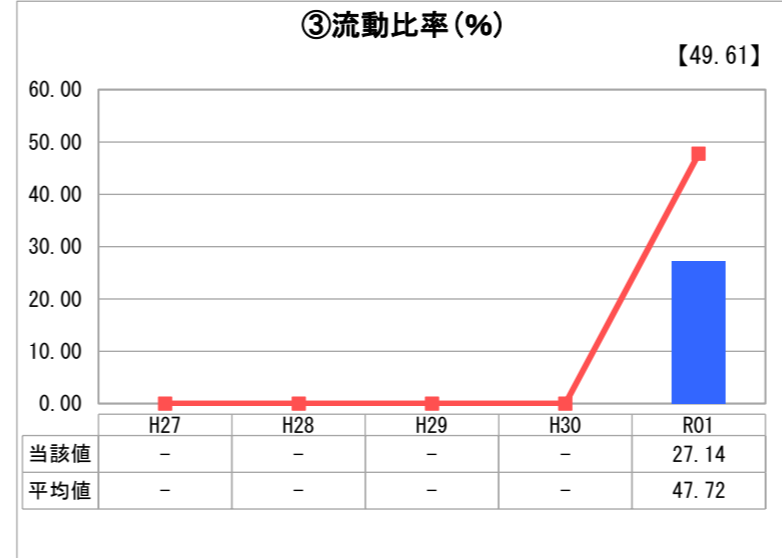
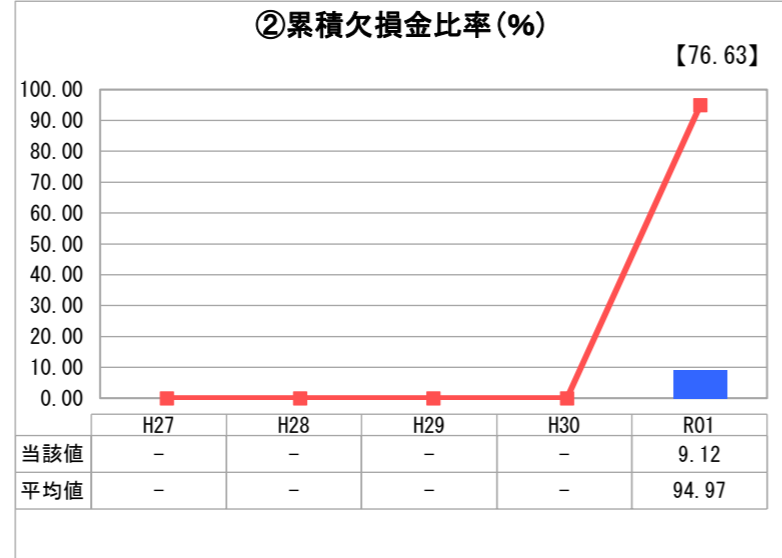
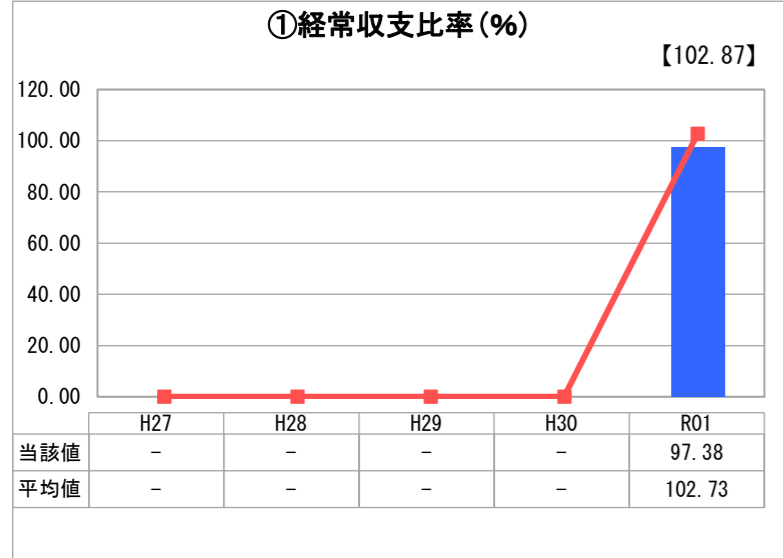
兵庫県 淡路市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	55.50	29.50	99.27	3,322

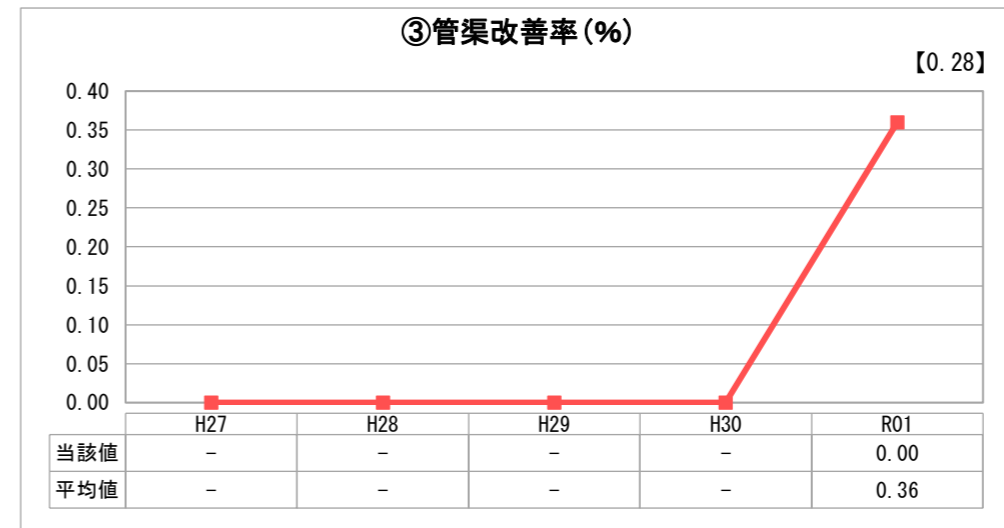
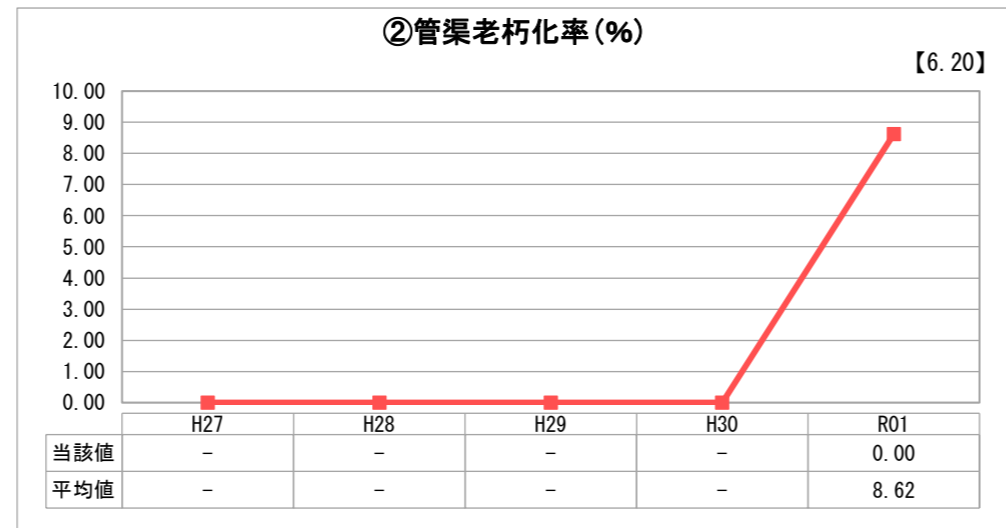
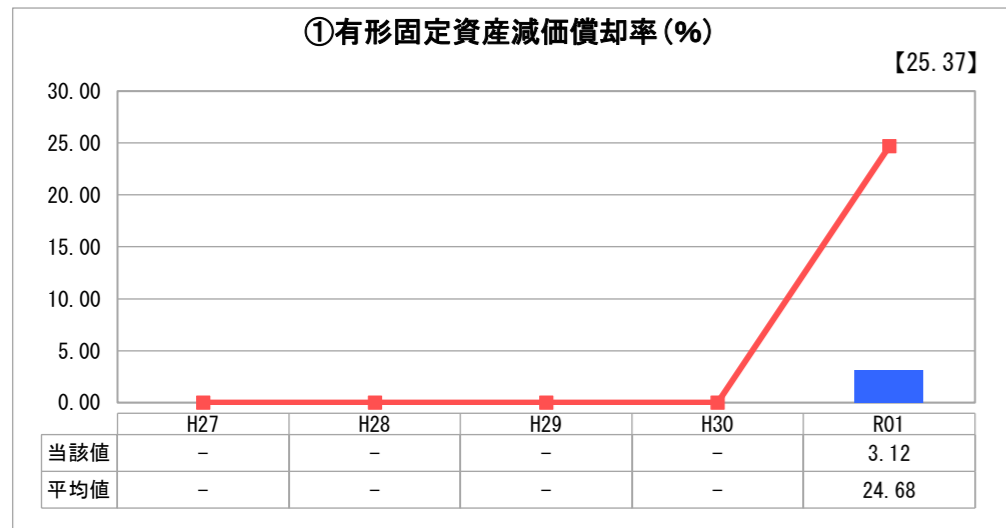
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
43,562	184.32	236.34
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
12,760	6.01	2,123.13

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[ ]	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本市は平成17年4月1日に淡路島北部の5町合併によって誕生した市であり、旧町における中心的市街地が各地に点在しています。また、市の南北には北淡山地が貫いており、山間部が多いことから、下水道の整備に要する建設改良費が割高で、その結果、資本費が高額となっています。

一方、本市の特定環境保全公共下水道の供用開始は平成10年度であり、供用開始以前に阪神・淡路大震災の発生により、浄化槽によって水洗便所を設置している人口が多いことから、下水道への接続率を示す水洗化率は75%程度にとどまっています。そのため、下水道使用料によって賄うべき汚水処理費を賄うことができず、経費回収率については80%程度にとどまっています。

対応策として、供用開始から3年以内の区域を対象に、下水道使用料の減免や早期接続奨励金の制度を継続するとともに、戸別訪問等による接続促進活動を行い、今後とも水洗化率の向上を図ってまいります。

また、経常収支比率は95%以上あるのに対し、料金収入には若干の伸びがあるものの、経費回収率が80%程度となっており、一般会計からの補助金に依存している状況と考えられます。

なお、本市内の淡路・東浦処理区においては、公共下水道事業で建設した処理場等の施設を特定環境保全公共下水道事業でも使用しています。そのため、特定環境保全公共下水道事業の類似団体平均値との比較では、施設利用率については高くなっています。

### 2. 老朽化の状況について

本市の下水道事業については、供用開始から約20年であることから、老朽化による管渠の更新は行っていません。

一方、処理場等の施設については耐用年数を過ぎて老朽化が進んでいることから、必要な修繕を行っています。

今後、北淡浄化センター及び一宮浄化センターにおいて、ストックマネジメント計画をもとに老朽化した設備の効率的な更新を行っていく予定です。

## 全体総括

本市の下水道事業では、平成20年度から包括的民間委託により維持管理費の削減を図るとともに、後年度に発生する元利償還金を抑制するため、建設改良費を大幅に抑えてきました。また、平成22年4月1日から下水道使用料を改定し、全体で約12%の値上げを行い、経営基盤の強化を図ってきました。

今後、事業計画の見直しを進め、未整備の区域においては合併浄化槽による生活排水の適正処理を図ってまいります。

また、経営の改善に向けて令和元年4月1日より地方公営企業法の財務規定の適用を行い、企業会計導入で経営状況を明確化し、経営改善につなげてまいります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

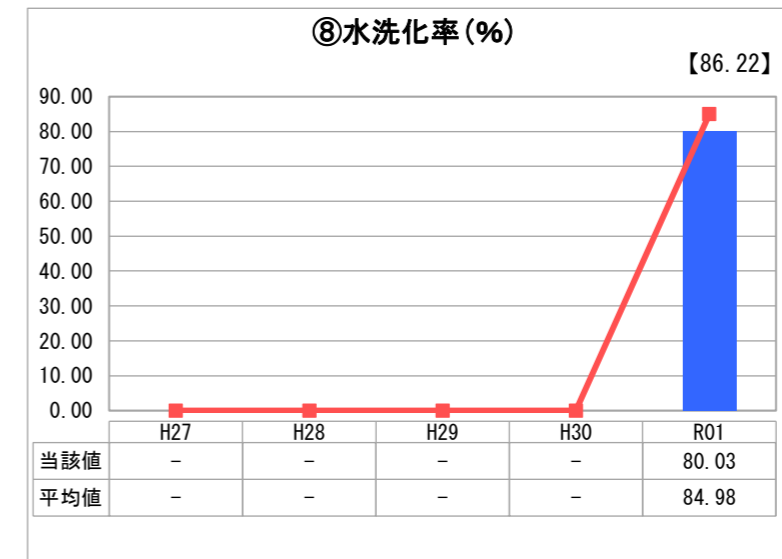
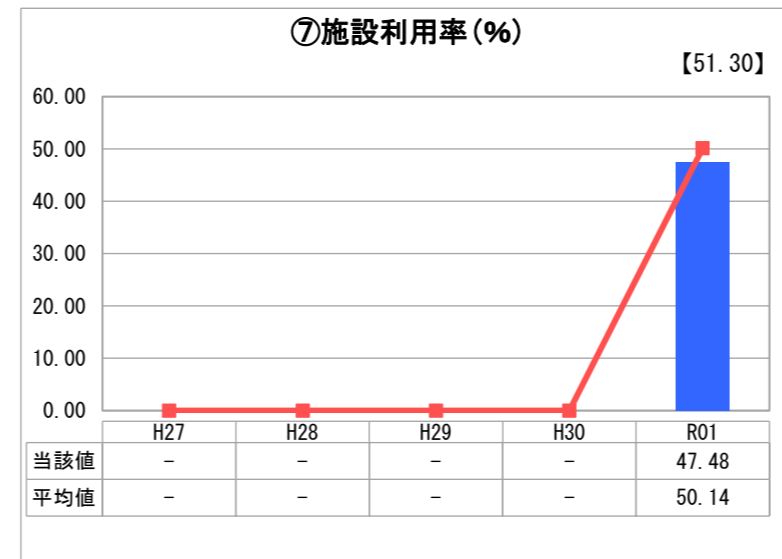
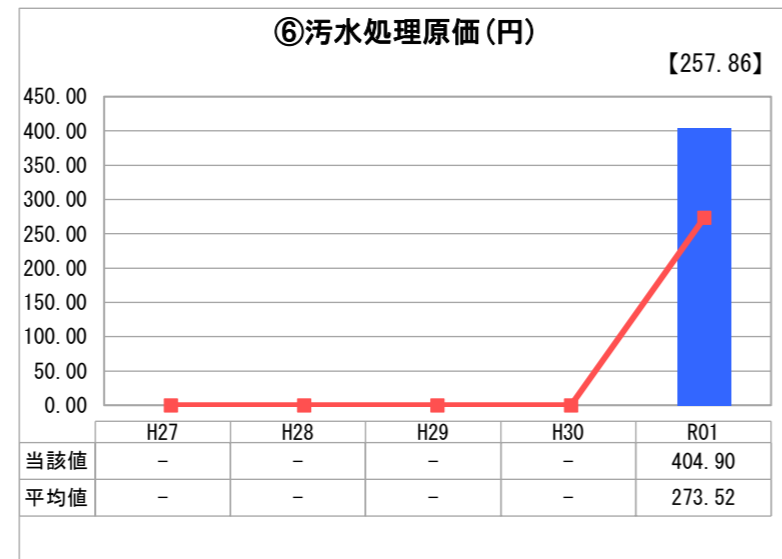
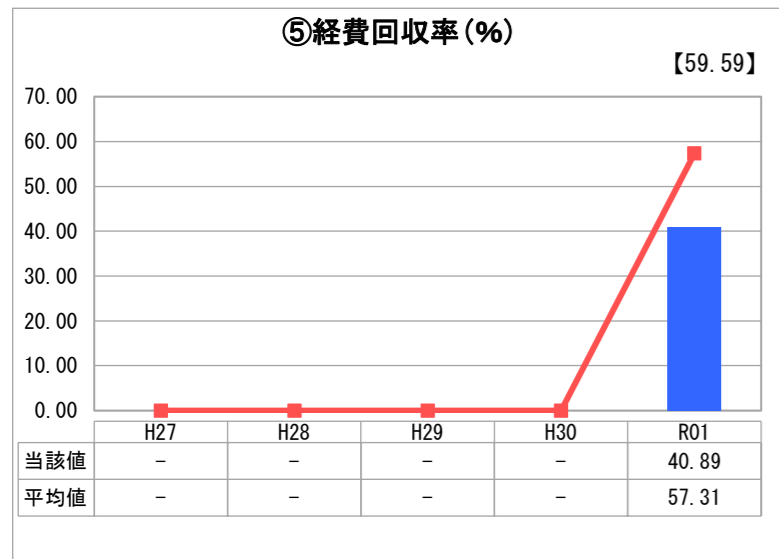
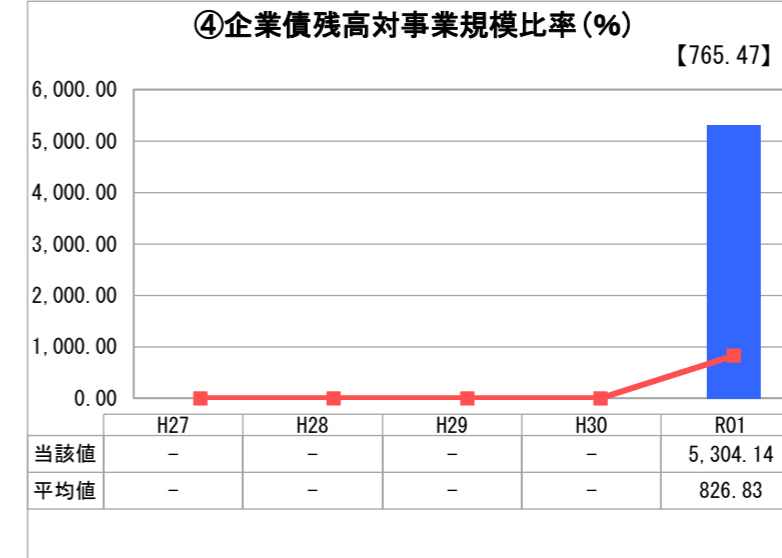
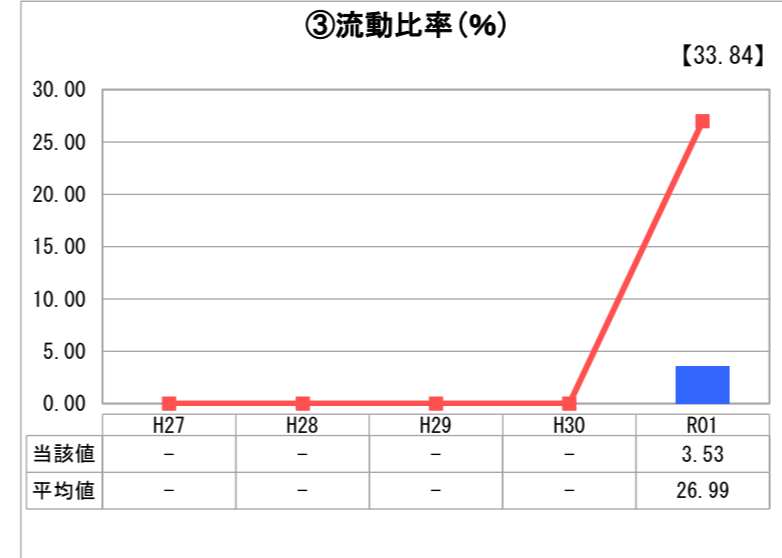
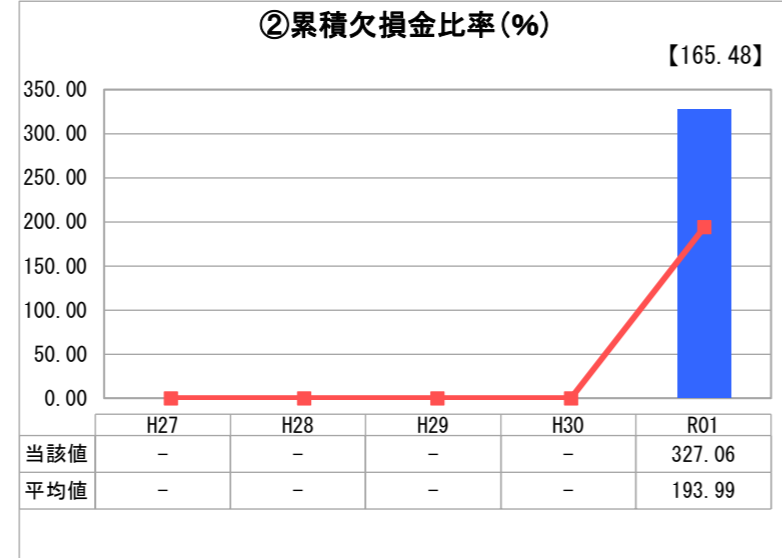
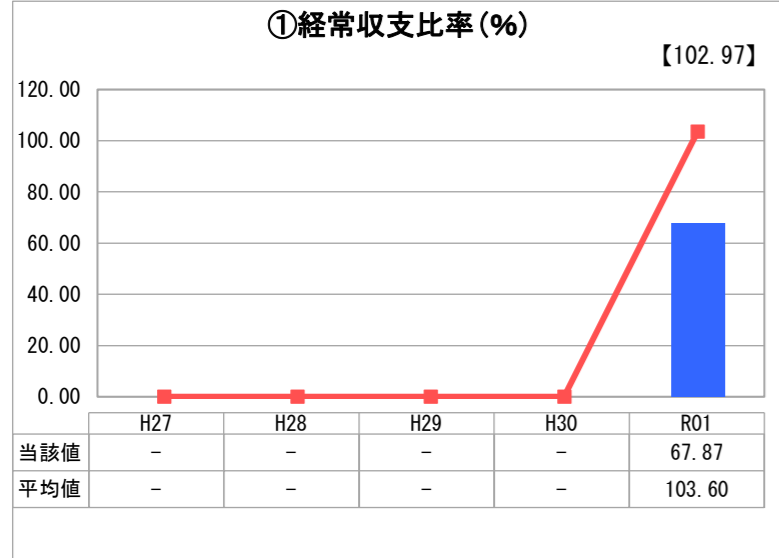
兵庫県 淡路市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	△4.38	3.17	95.62	3,322

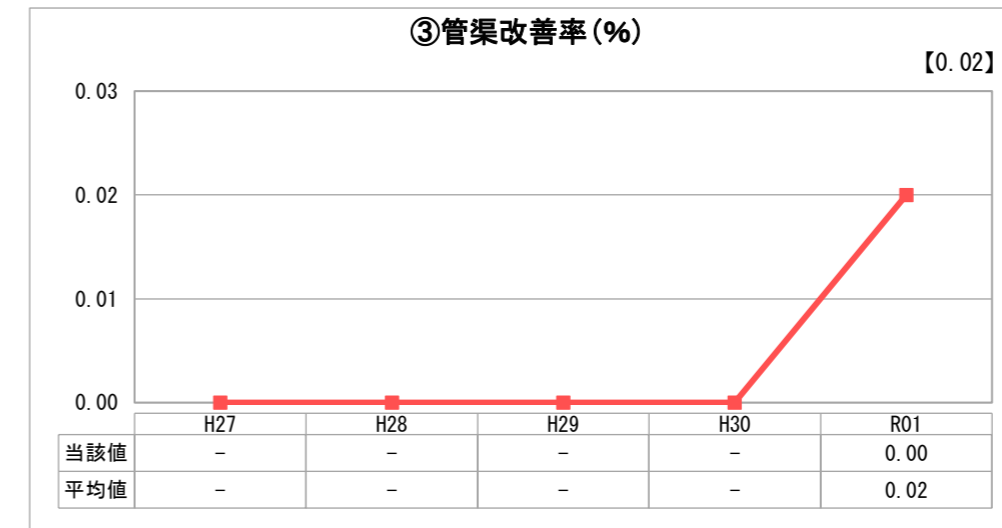
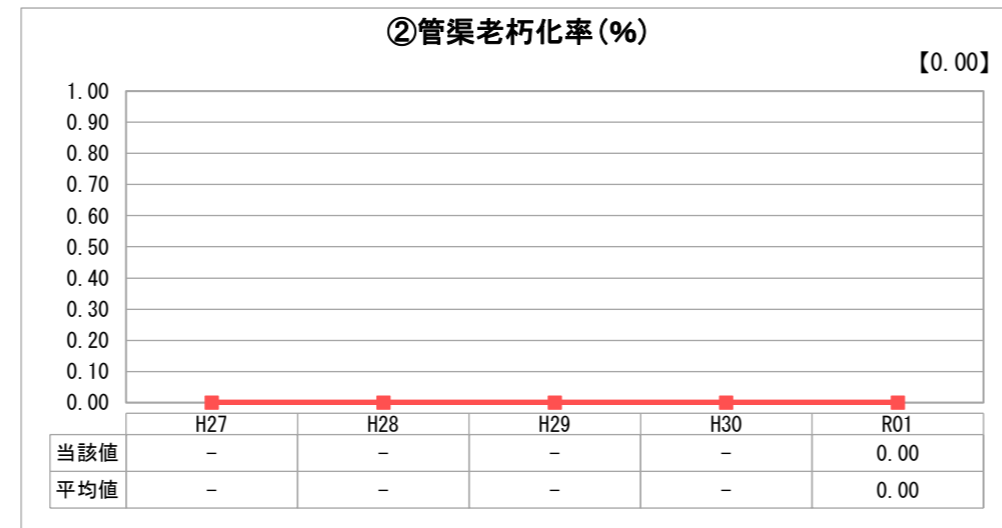
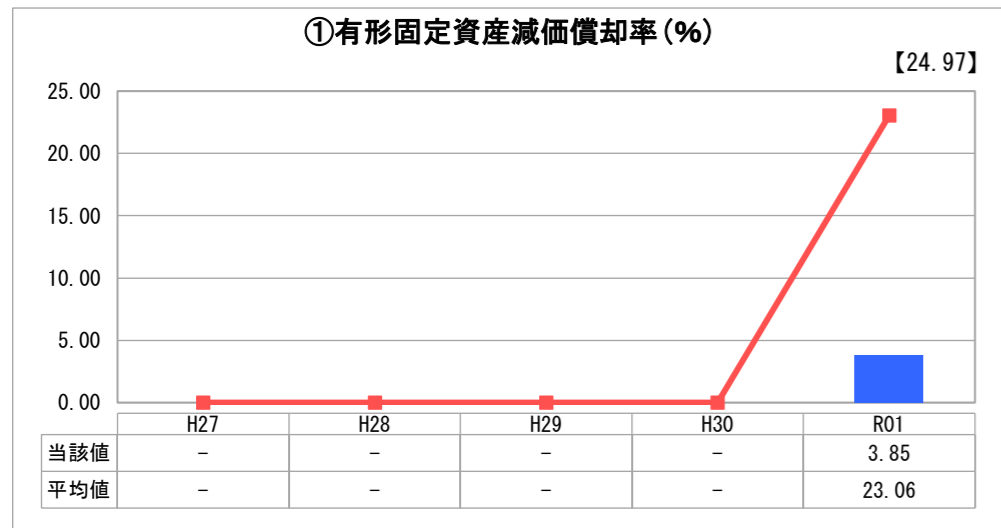
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
43,562	184.32	236.34
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,372	0.84	1,633.33

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本市の農業集落排水事業の大町処理区は山間部にあり、処理場は河川の上流にあって、処理区内には多数のマンホールポンプ場があります。そのため、下水道の整備に要する建設改良費が割高で、資本費が高額となり、企業債残高も高額となっています。また、下水道への接続率を示す水洗化率については約80%で、類似団体平均値と比較しても低く、水洗化が進んでいません。よって、地形的要因から資本費が高額であり、マンホールポンプ場の維持管理費もかさむことから、汚水処理原価は高額になり、下水道使用料によって賄うべき汚水処理費を賄うことができず、経費回収率については40%程度にとどまっています。

### 2. 老朽化の状況について

本市の農業集落排水事業については、供用開始から20年以内であることから、管渠の更新は行っていません。一方、処理場等の施設については耐用年数を過ぎて老朽化が進っていますが、現在、令和4年度末を目標に公共下水道事業への統合事業を行っているため、処理場施設等については不要になることから、必要な修繕のみを行っています。

### 全体総括

本市の下水道事業では、平成20年度から包括的民間委託により維持管理費の削減を図るとともに、平成22年4月1日から下水道使用料を改定し、全体で約12%の値上げを行い、経営基盤の強化を図ってきました。農業集落排水事業については令和4年度末を目標に公共下水道への統合を進めており、処理区を統合することで、本市の下水道全体の維持管理費の削減を図ってまいります。また、経営の改善に向けて令和元年4月1日より地方公営企業法の財務規定の適用を行い、企業会計導入で経営状況を明確化し、経営改善につなげてまいります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

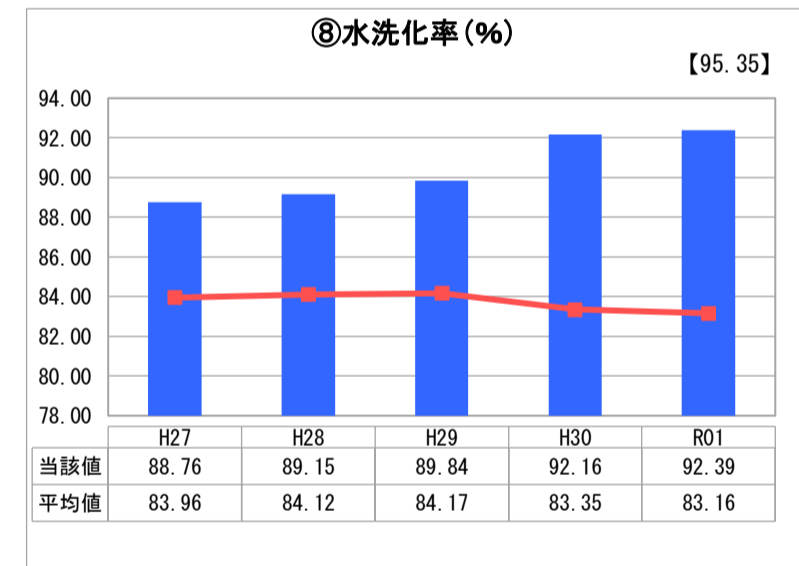
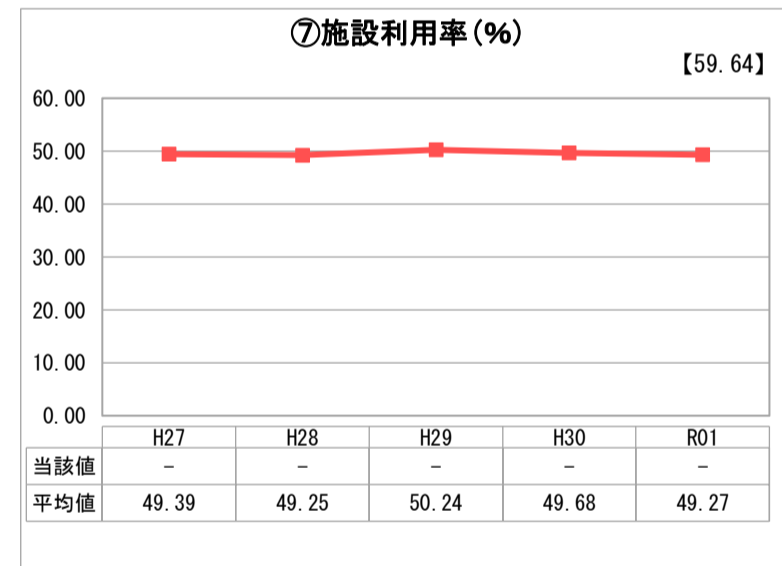
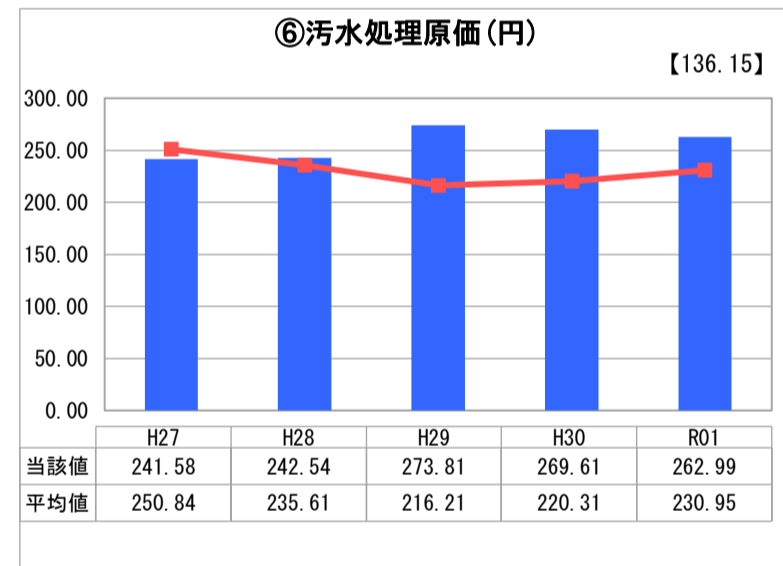
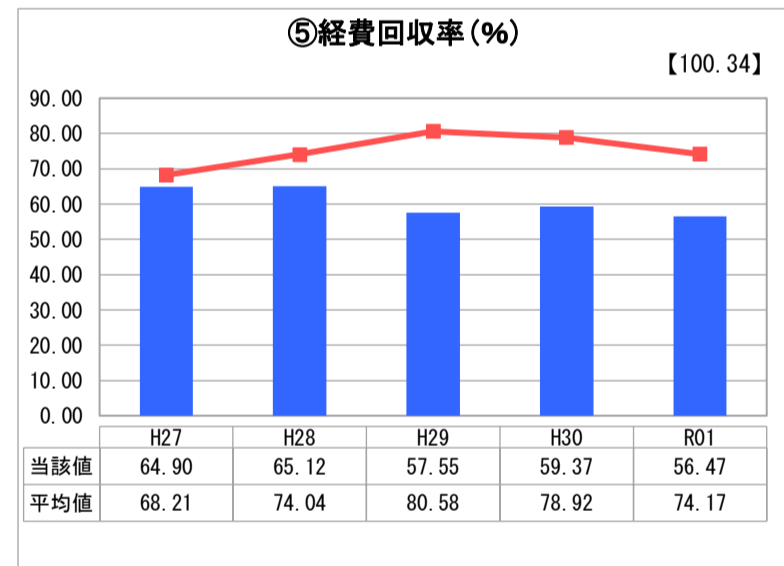
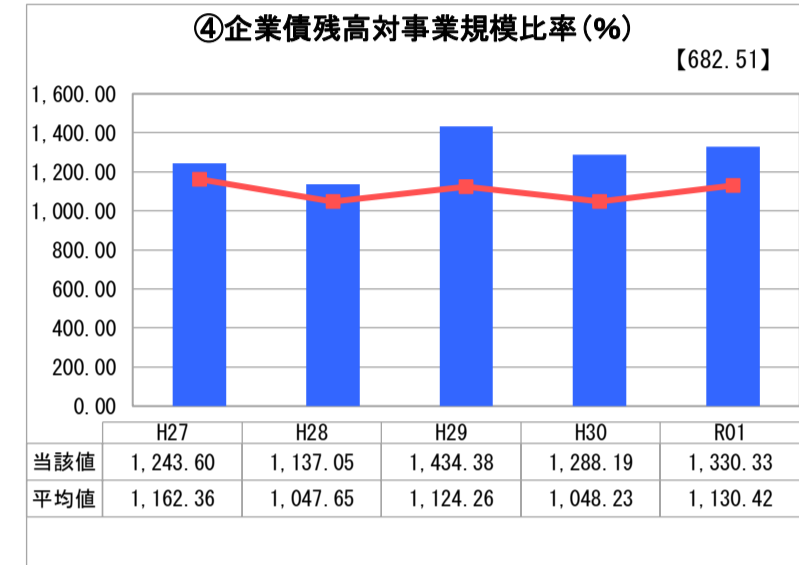
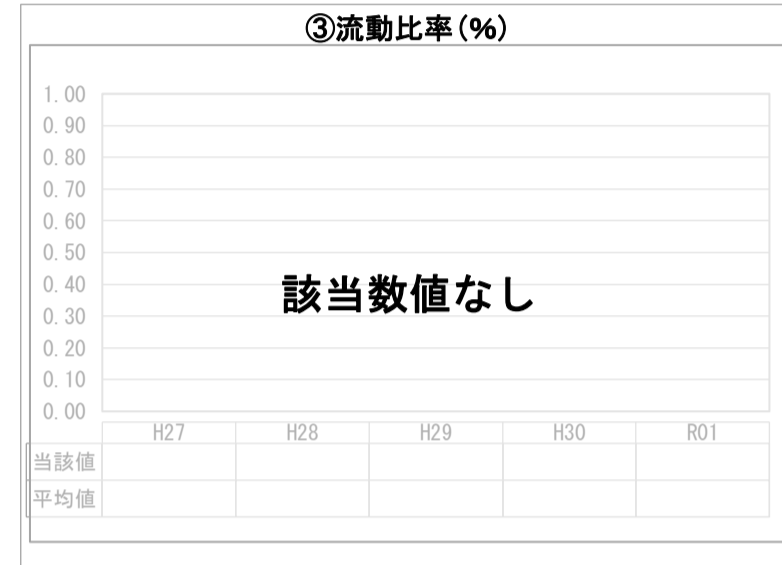
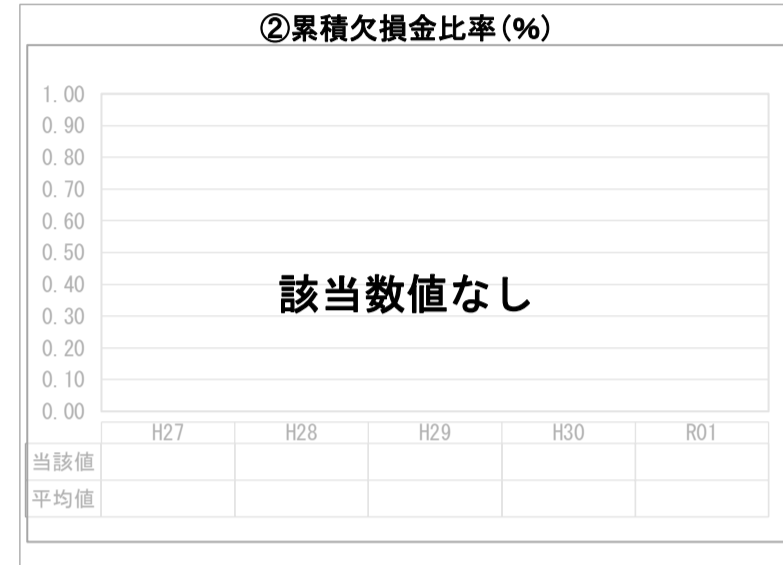
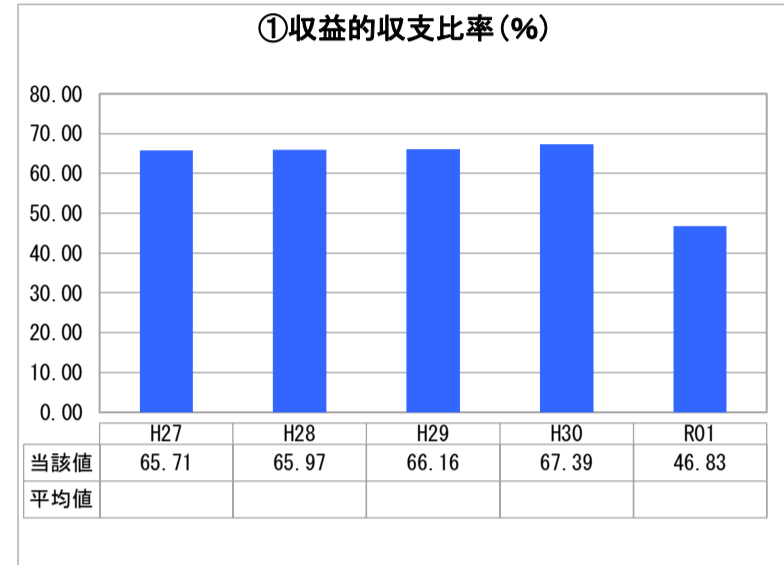
兵庫県 宍粟市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	22.76	75.64	2,750

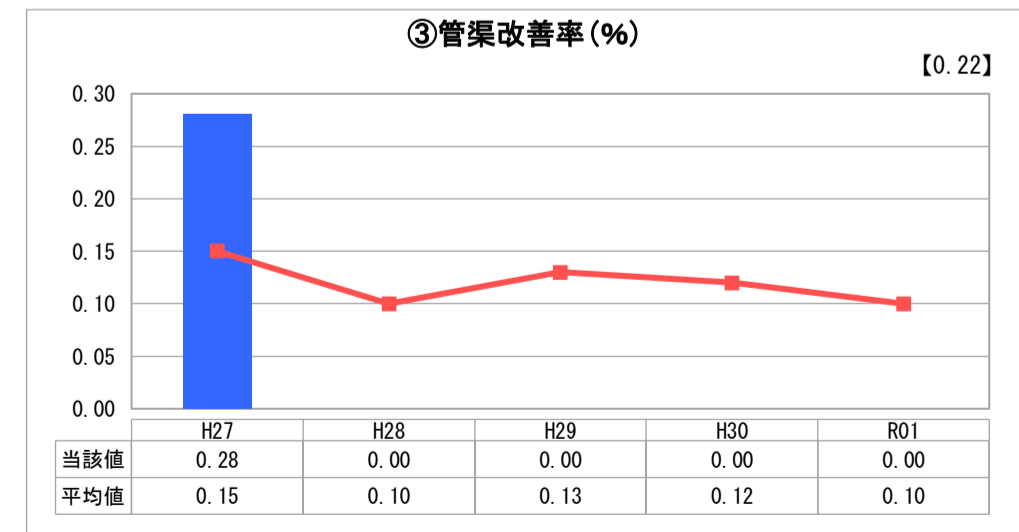
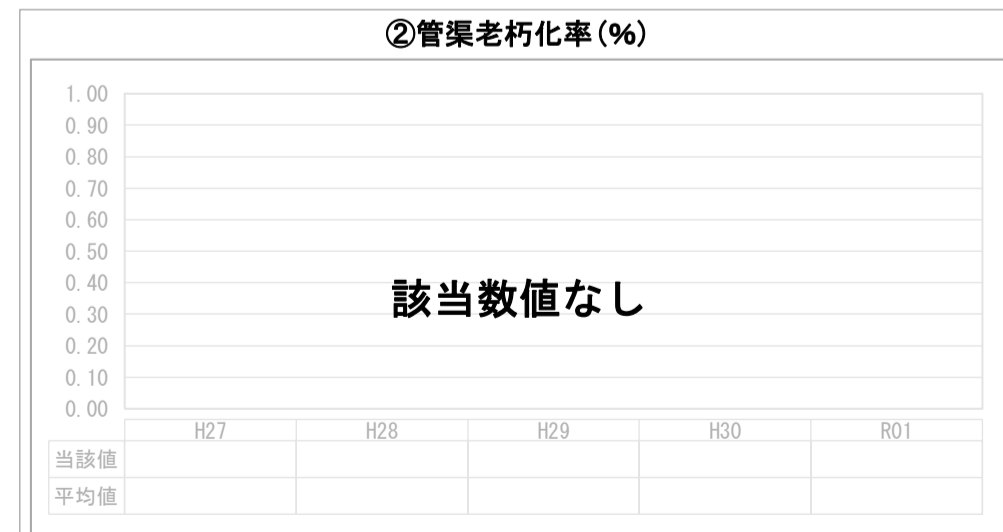
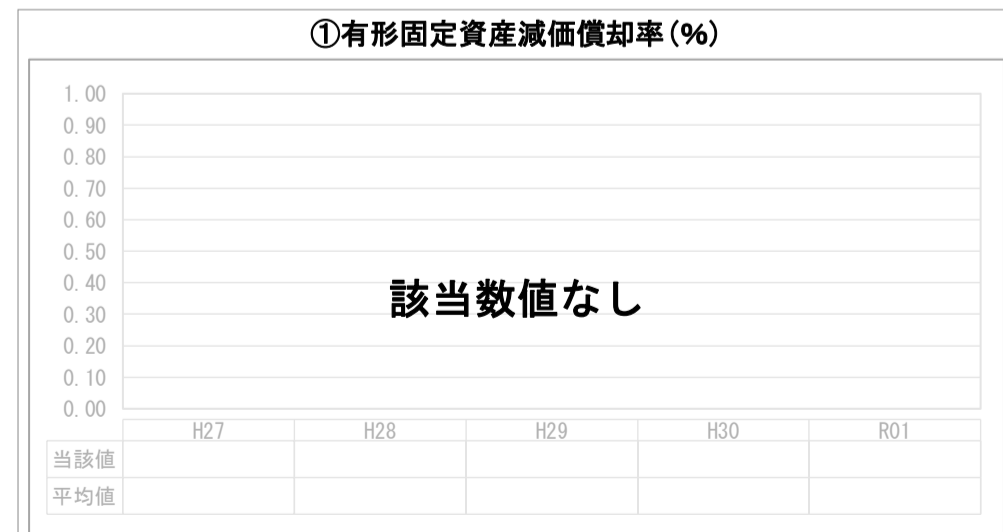
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
37,331	658.54	56.69
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
8,440	4.05	2,083.95

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率については、地方債償還金の一部を繰上償還し、高利率から低利率の地方債に借換を行ったことにより、地方債償還金が増加し前年度比20.56ポイント減となった。

④企業債残高対事業規模比率については、類似団体の平均値と比べて高い傾向となっている。これは、資金不足に対する資金調達として資本平準化債を発行していることから企業債残高が多くなっていると考える。

⑤経費回収率は、使用料収入に比べて、汚水処理費用が大きいため、類似団体の平均値と比べて低い状況となっている。

収入の不足分については、他会計からの繰入金で賄っている状況であり、適切な使用料体系、運営体制のあり方や今後の投資のあり方を見直し、健全経営につなげる必要がある。

⑥汚水処理原価については、本年度も類似団体の平均値より高くなっており、今後も汚水の維持管理費の縮減に努める必要がある。

⑧水洗化率は、類似団体比較よりは高い水洗化率となっている。使用料収入を向上させるため、より一層、水洗化へのPRが必要である。

### 2. 老朽化の状況について

③供用開始後15年以上が経過し、マンホールポンプ等の施設の老朽化が進んでいるため、修繕料が年々増加傾向にある。また、流域下水道についても施設の老朽化に伴い、更新及び修繕費の増加に係る費用が負担金として発生している状況である。

## 全体総括

地方債償還金の一部を高利率から低利率の地方債に借換を行ったことにより、支払利息の軽減による経費節減が期待される一方で、経常収支比率、経費回収率は、類似団体の平均値と比べて低く、他会計からの繰入金への依存を抑制するため、健全な経営化に向けて、経営体制のあり方や施設の統廃合を含めた今後の投資のあり方、適切な使用料体系、汚水処理費の削減、水洗化率の向上等の見直しが必要である。また、令和2年度から地方公営企業法の財務規定適用により、財務状況及び経営状況の透明化・明確化を図り、計画的で合理的な事業運営を図る必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。



# 経営比較分析表（令和元年度決算）

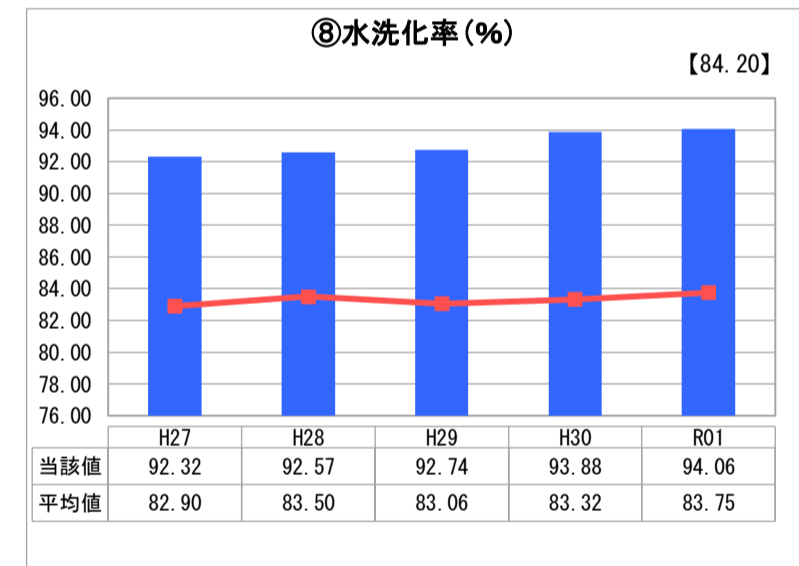
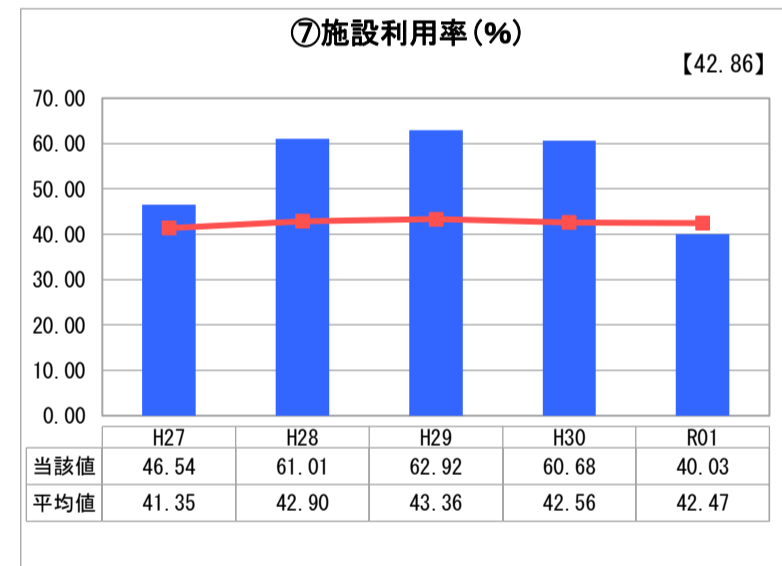
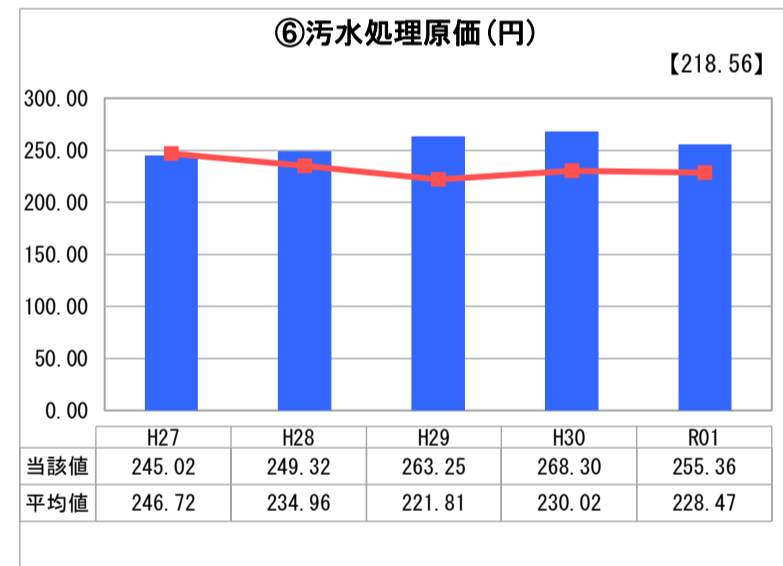
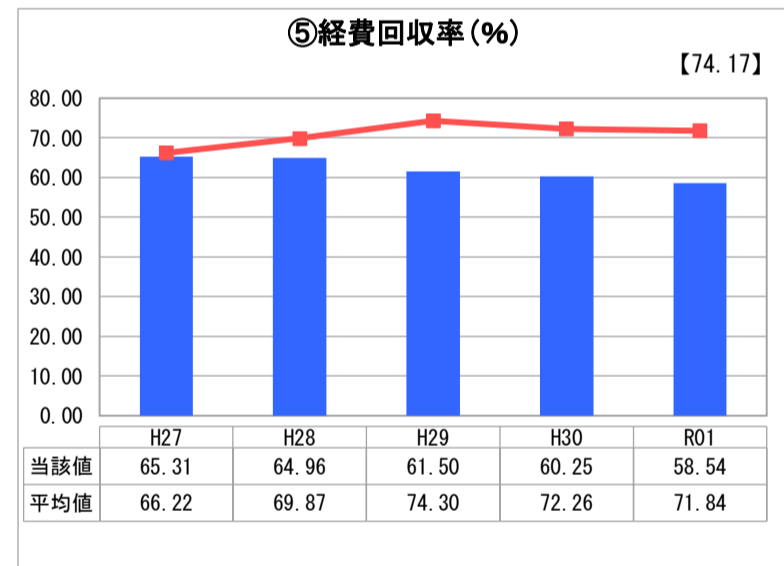
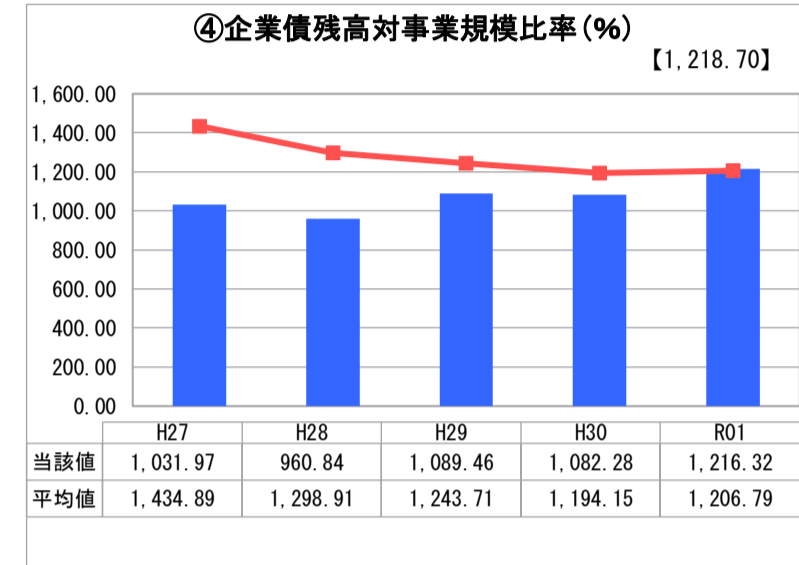
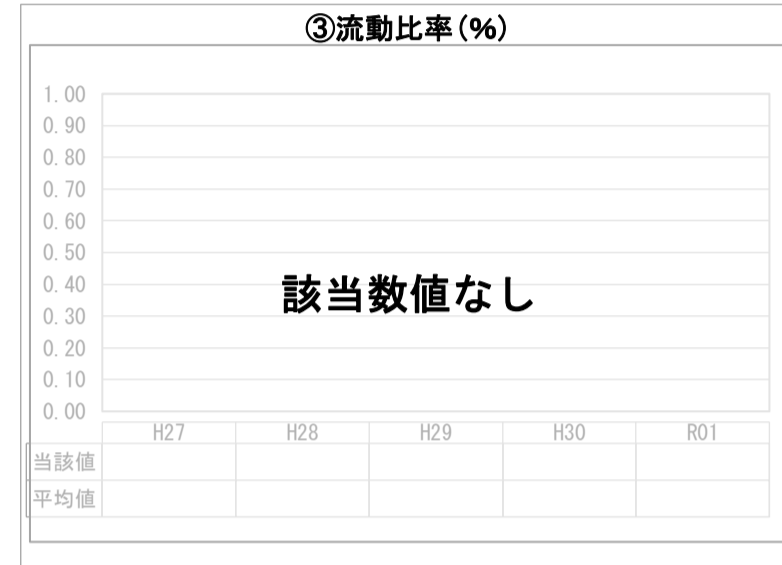
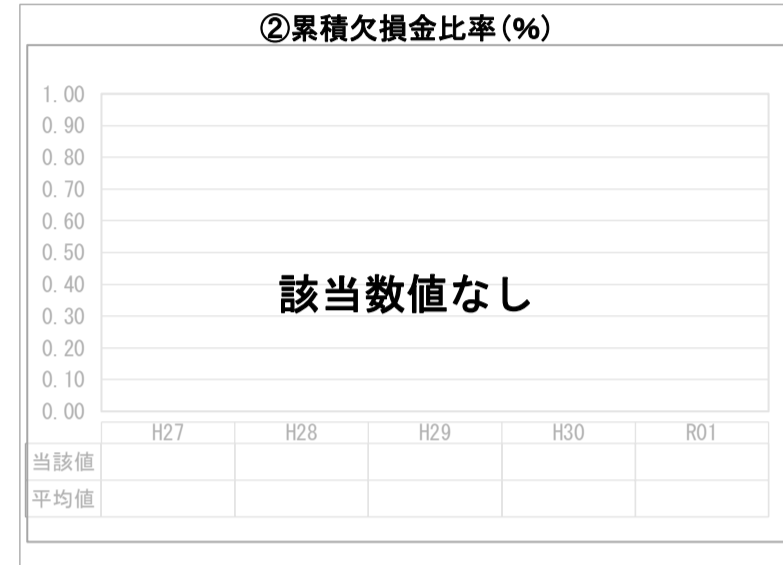
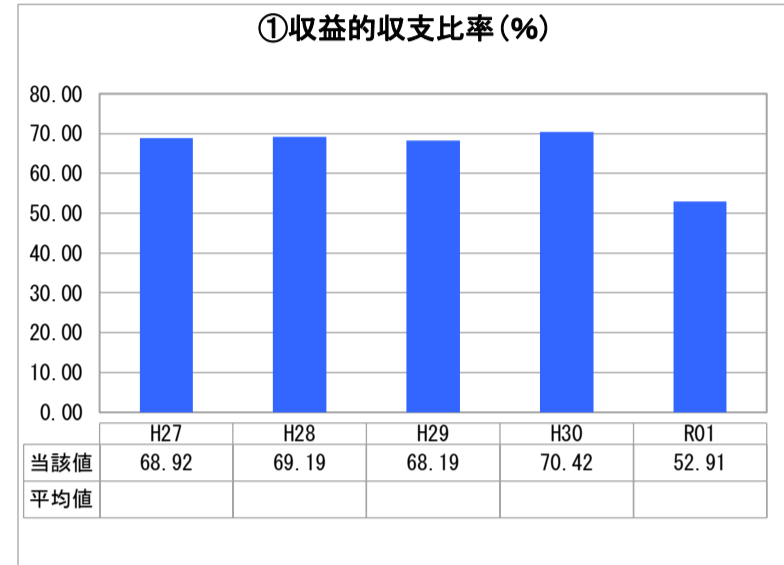
兵庫県 宍粟市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	32.65	80.98	2,750

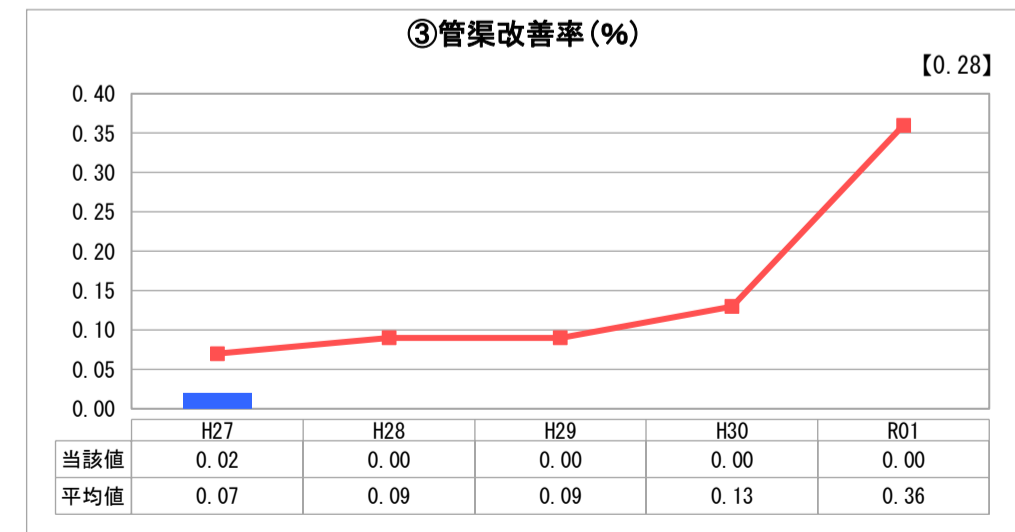
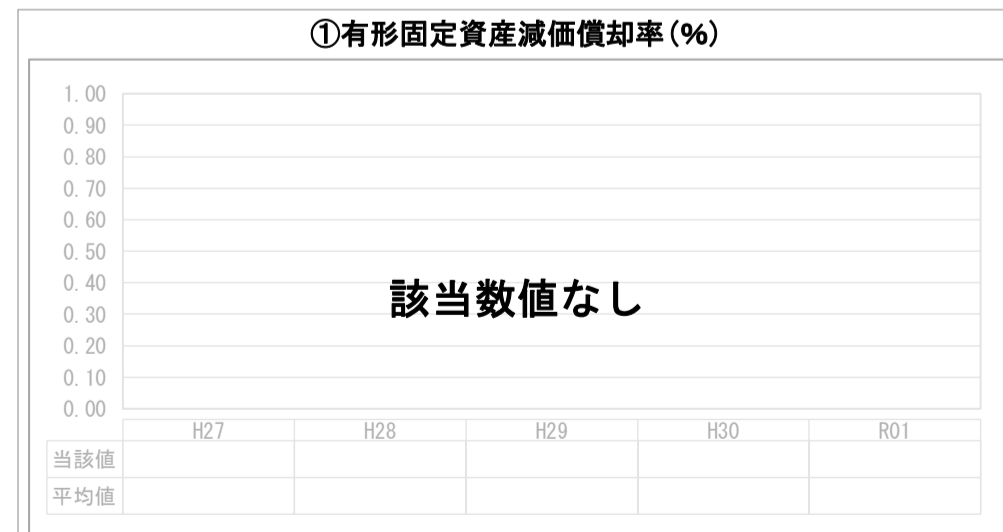
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
37,331	658.54	56.69
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
12,108	8.17	1,482.01

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率については、地方債償還金の一部を繰上償還し、高利率から低利率の地方債に借換を行ったことにより、地方債償還金が増加し前年度比17.51ポイント減となった。

④企業債残高対事業規模比率については、類似団体の平均値と比べて若干高い傾向となっているが、今後、資金不足に対する資金調達として資本平準化債を発行していることから企業債残高が多くなる可能性があると考えられる。

⑤経費回収率は、使用料収入に比べて、汚水処理費用が多いため、類似団体の平均値と比べて下回っている状況となっている。

収入の不足分については、資本平準化債の発行や他会計からの繰入金で賄っている状況であり、分析を踏まえて、適切な使用料の設定など、運営体制のあり方や今後の投資のあり方を見直し、健全運営につなげる必要がある。

⑥汚水処理原価については、本年度も類似団体の平均値より高くなっており、今後、施設の統廃合や長寿命化により、汚水の維持管理費の縮減に努める必要がある。

⑧水洗化率は、全国平均、類似団体比較よりは高い水洗化率となっている。使用料収入を向上させるため、より一層、水洗化へのPRが必要である。

### 2. 老朽化の状況について

③供用開始後20年以上が経過している施設があるなど、処理施設及びマンホールポンプ等の老朽化が進んでいるため、修繕料が年々増加傾向にある。

## 全体総括

地方債償還金の一部を高利率から低利率の地方債に借換を行ったことにより、支払利息の軽減による経費節減が期待される一方で、経常収支比率、経費回収率は、類似団体の平均値と比べて低く、他会計からの繰入金への依存を抑制するため、健全な経営化に向けて、経営体制のあり方や施設の統廃合を含めた今後の投資のあり方、適切な使用料体系、汚水処理費の削減、水洗化率の向上等の見直しが必要である。また、令和2年度から地方公営企業法の財務規定適用により、財務状況及び経営状況の透明化・明確化を図り、計画的で合理的な事業運営を図る必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

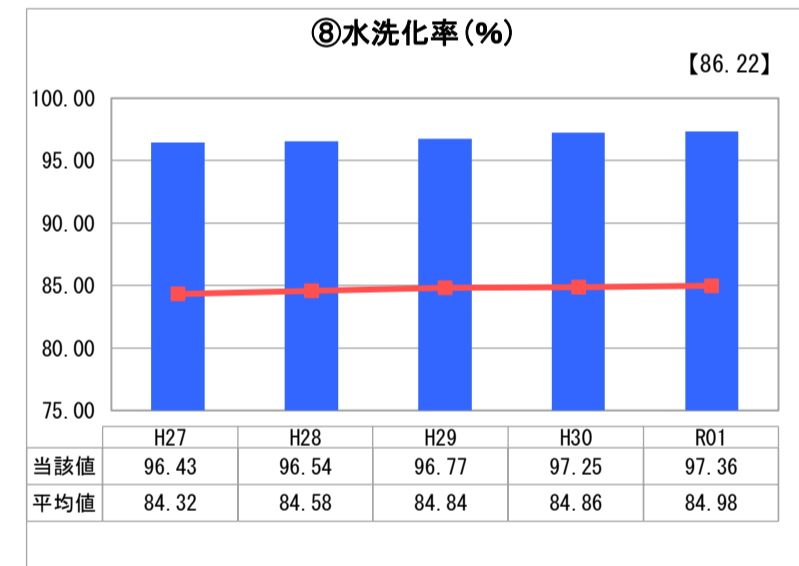
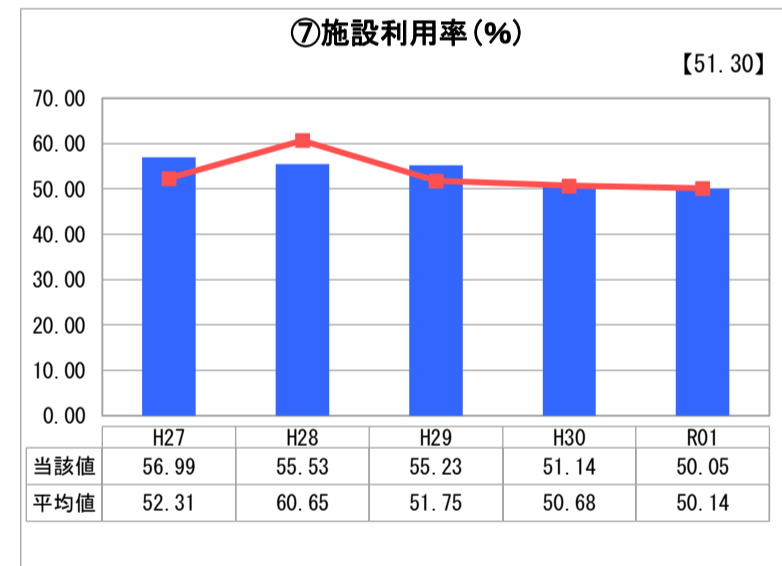
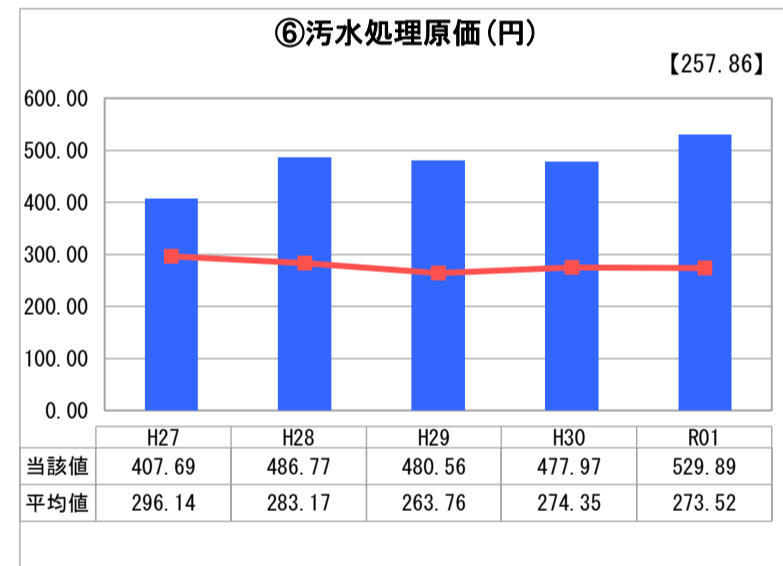
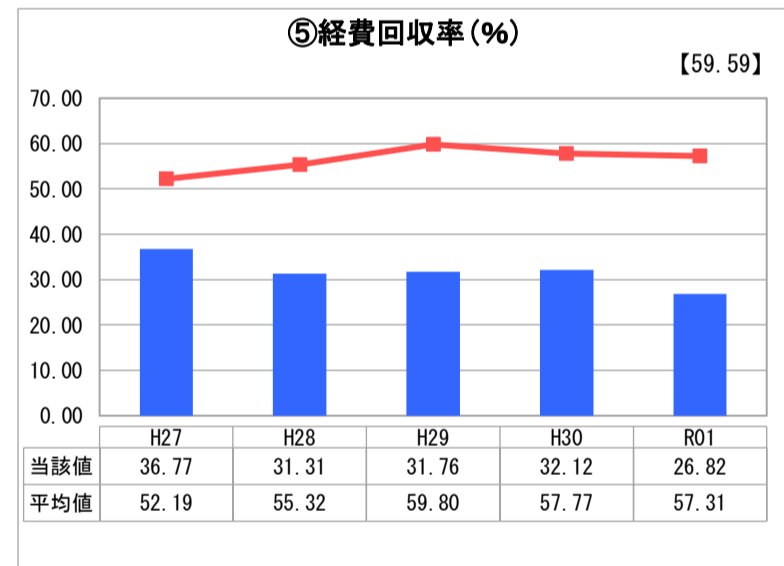
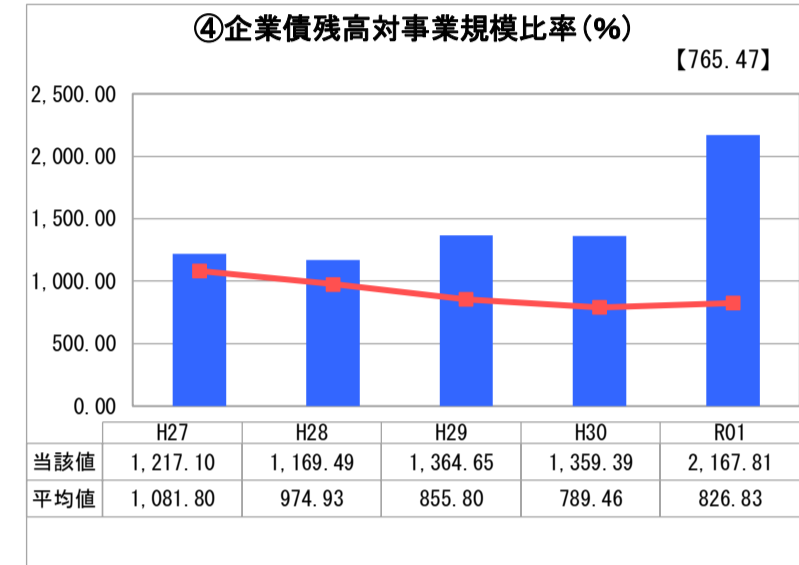
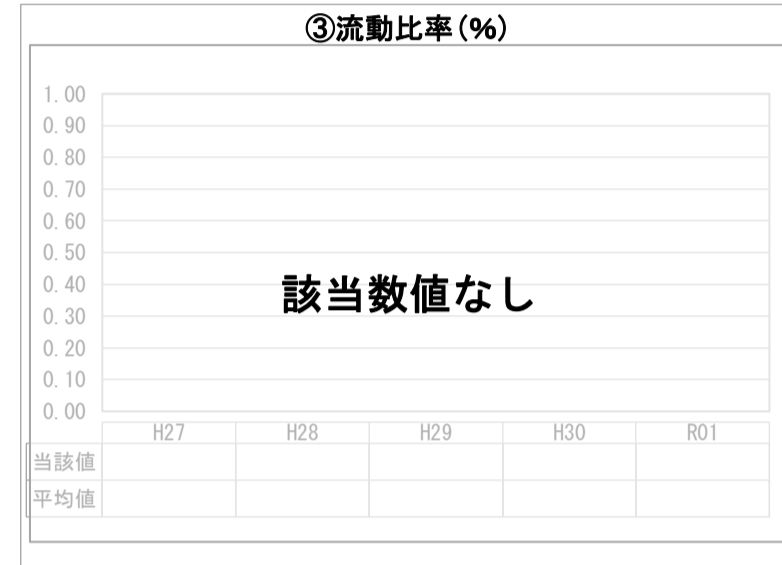
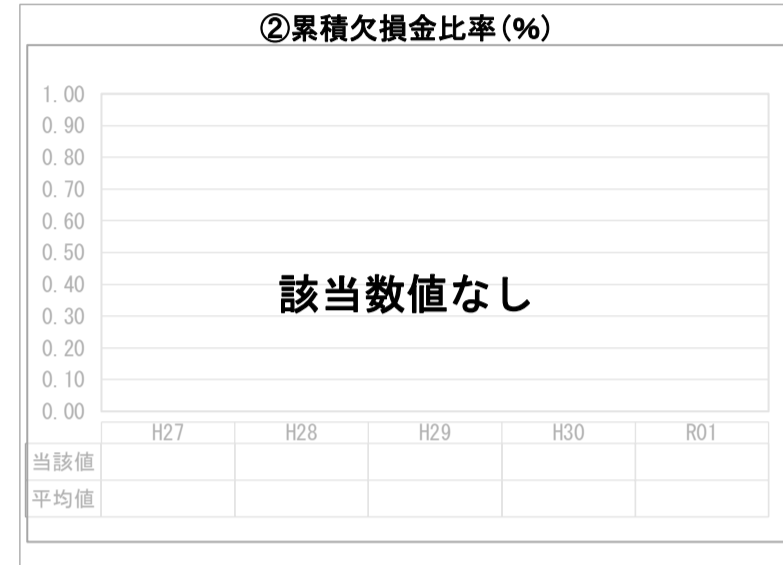
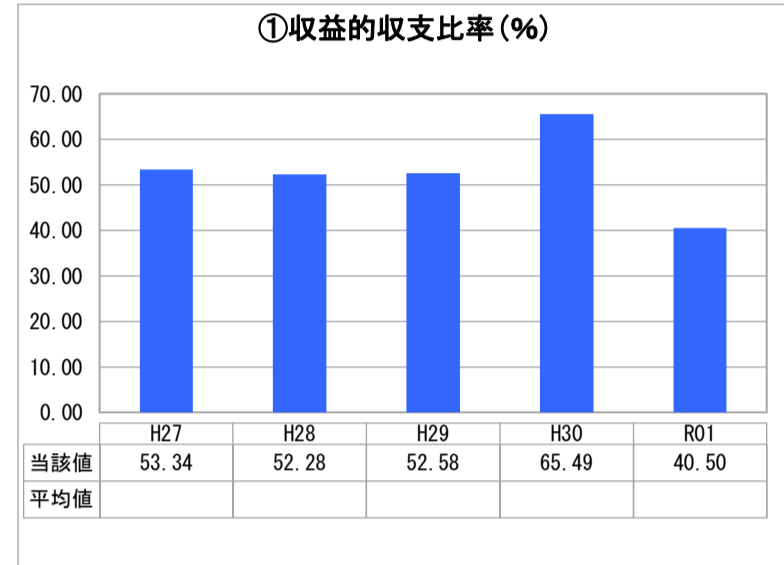
兵庫県 宍粟市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	18.76	82.40	2,750

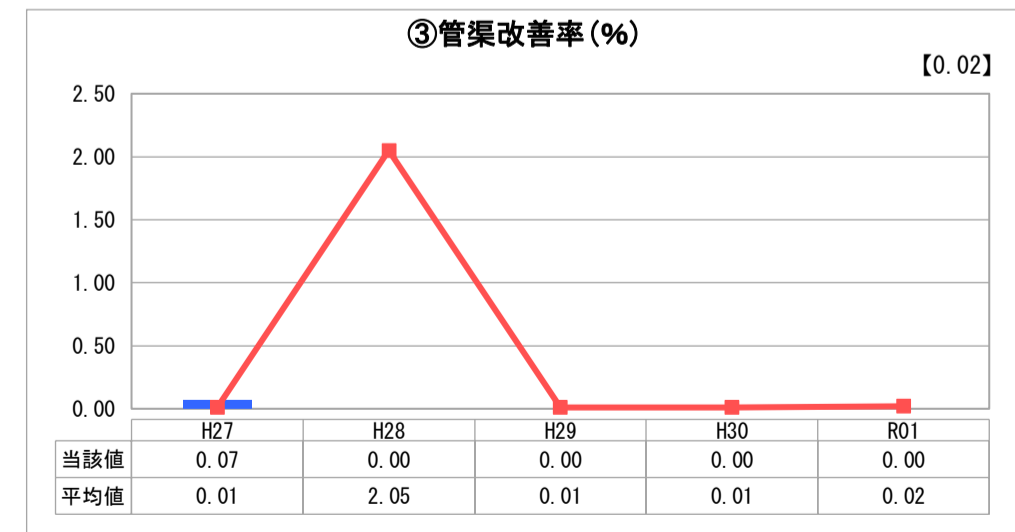
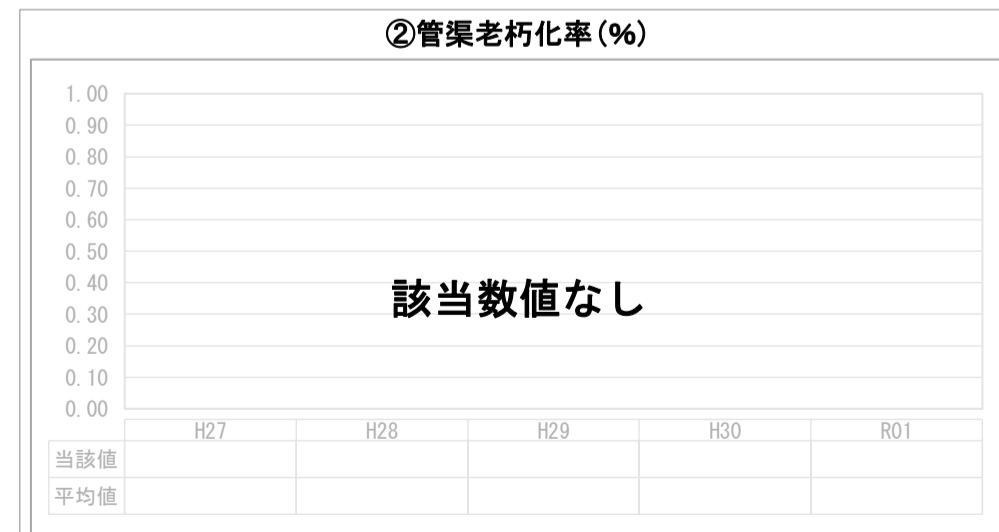
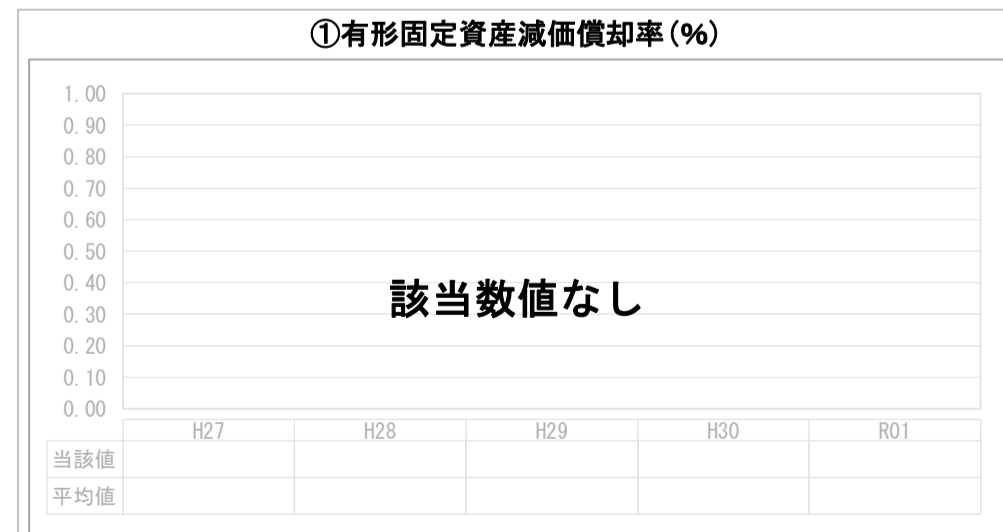
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
37,331	658.54	56.69
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
6,957	2.56	2,717.58

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率については、地方債償還金の一部を繰上償還し、高利率から低利率の地方債に借換を行ったことにより、地方債償還金が増加し前年度比24.99ポイント減となった。

④企業債残高対事業規模比率については、類似団体の平均値と比べて高い傾向となっている。これは、資金不足に対する資金調達として資本平準化債を発行していることから企業債残高が多くなっていると考える。

⑤経費回収率は、類似団体の平均値と比べて低く、収入の不足分については、他会計からの繰入金で賄っている状況であり、分析を踏まえて、今後、使用料体系、運営体制のあり方や投資のあり方を見直し、健全運営につなげる必要がある。

⑥汚水処理原価については、本年度も類似団体の平均値より高くなっており、今後、施設の統廃合や長寿命化により、汚水の維持管理費の縮減に努める必要がある。

⑧水洗化率は、全国平均、類似団体比較よりは高い水洗化率となっている。

### 2. 老朽化の状況について

③供用開始後20年以上が経過している施設があり、処理施設及びマンホールポンプ等の施設の老朽化が進んでいるため、修繕料が年々増加傾向にある。

## 全体総括

地方債償還金の一部を高利率から低利率の地方債に借換を行ったことにより、支払利息の軽減による経費節減が期待される一方で、経常収支比率、経費回収率は、類似団体の平均値と比べて低く、他会計からの繰入金への依存を抑制するため、健全な経営化に向けて、経営体制のあり方や施設の統廃合を含めた今後の投資のあり方、適切な使用料体系、汚水処理費の削減、水洗化率の向上等の見直しが必要である。また、令和2年度から地方公営企業法の財務規定適用により、財務状況及び経営状況の透明化・明確化を図り、計画的で合理的な事業運営を図る必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

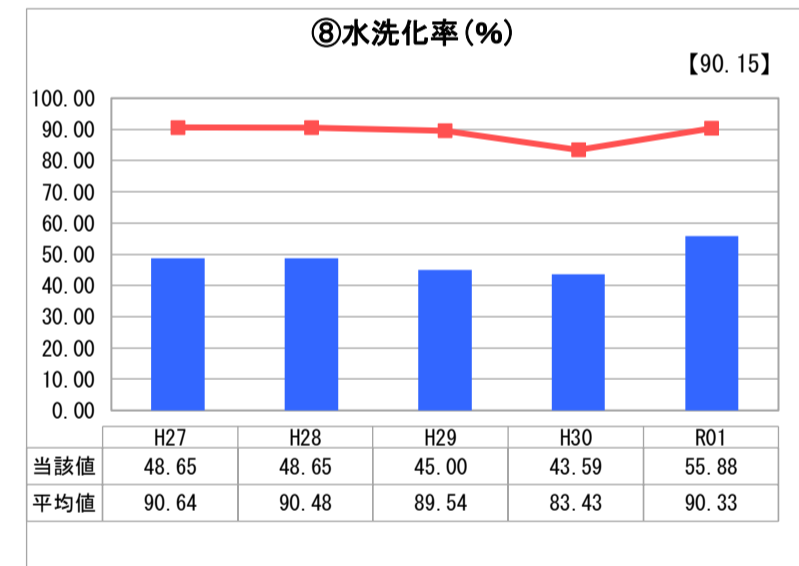
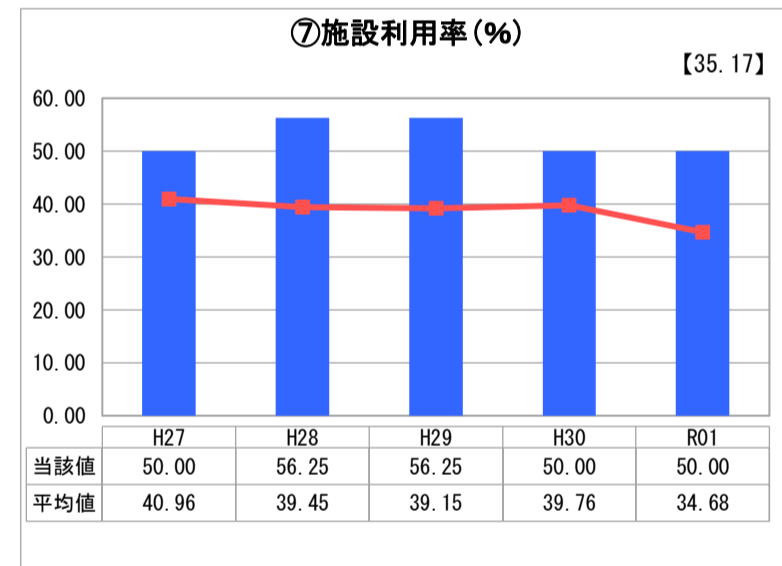
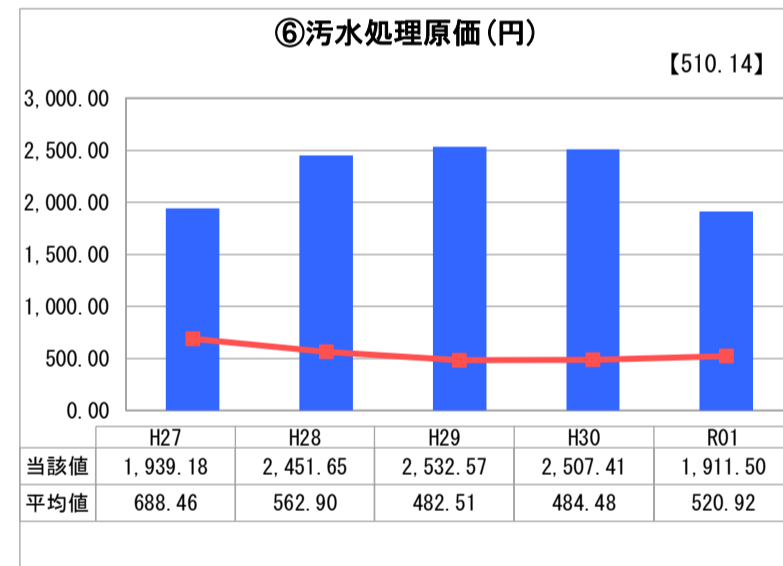
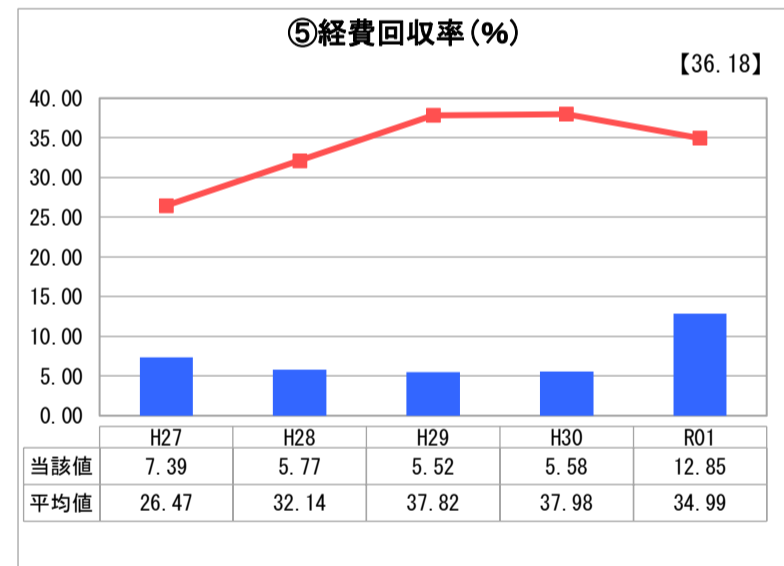
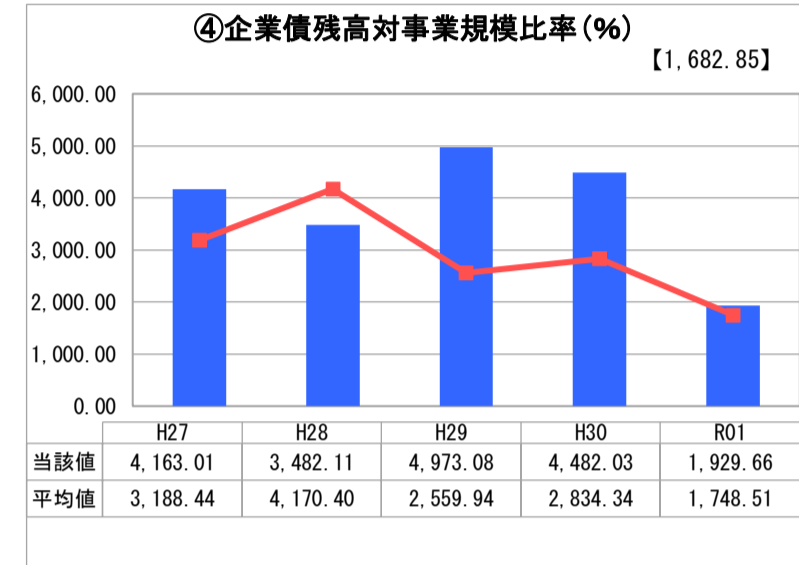
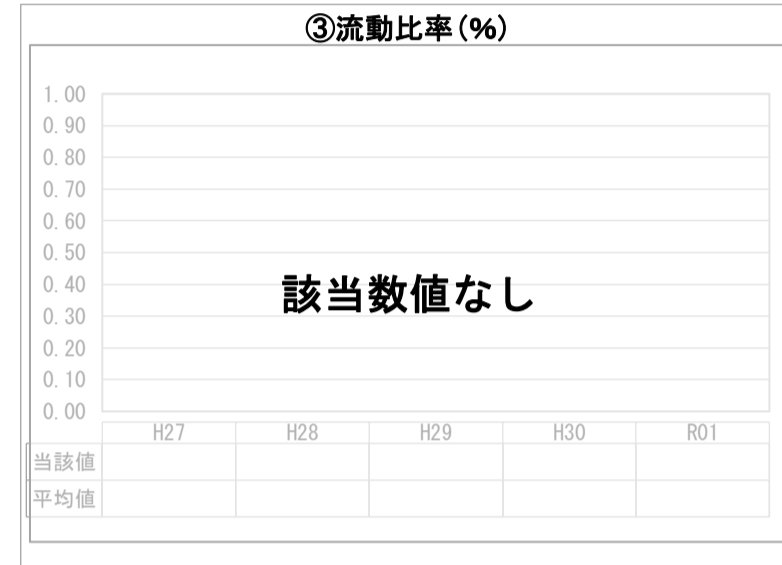
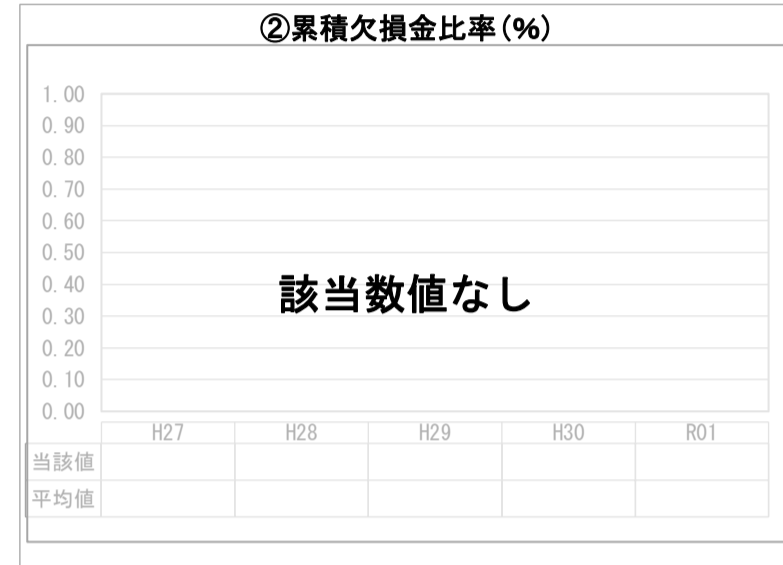
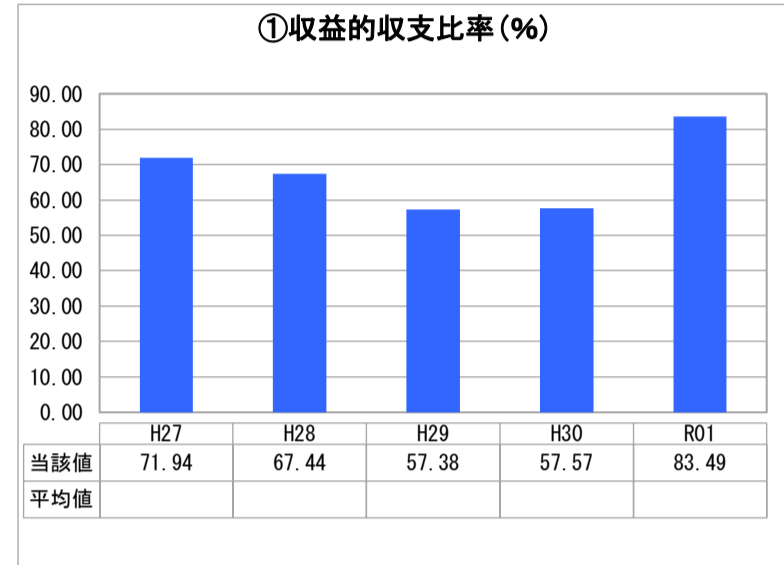
兵庫県 宍粟市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.09	59.98	2,750

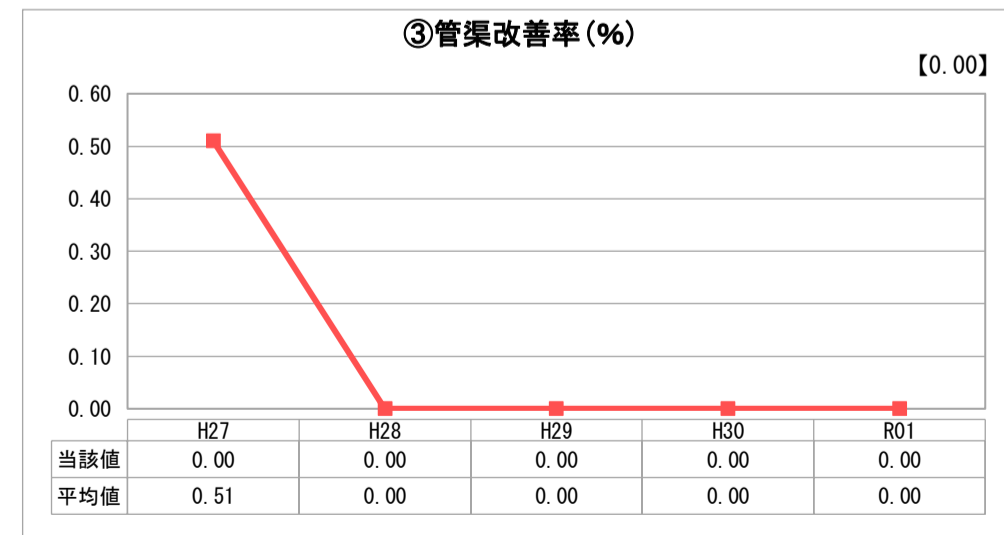
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
37,331	658.54	56.69
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
34	0.02	1,700.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、他会計繰入金の増加により前年度25.92ポイントの増となった。

④企業債残高対事業規模比率については、類似団体の平均値と比べて高い傾向となっている。これは企業債償還の財源を他会計からの繰入金で賄う割合が大きくなったためと考える。

⑤経費回収率は、使用料収入に比べて、汚水処理費用が大きいため、類似団体の平均値と比べて非常に低い状況となっている。収入の不足分については、他会計からの繰入金で賄っている状況であり、分析を踏まえて、今後、使用料体系、運営体制のあり方や投資のあり方を見直し、健全運営につなげる必要がある。

⑥汚水処理原価については、類似団体の平均値と比べて高い数値である。今後は施設の統廃合等により、汚水の維持管理費の縮減に努める必要がある。

⑧水洗化率は類似団体の平均値と比較して著しく低いため、より一層、水洗化へのPRが必要である。

### 2. 老朽化の状況について

③処理施設等は供用開始後10年以上経過しており、今後各施設の老朽化が進行するにつれ、修繕料の増加が見込まれる。

## 全体総括

経営収支比率、経費回収率は、類似団体の平均値と比べて低く、他会計からの繰入金への依存を抑制するため、健全な経営化に向けて、経営体制のあり方や施設の統廃合を含めた今後の投資のあり方、適切な使用料体系、汚水処理費の削減、水洗化率の向上等の見直しが必要である。また、令和2年度から地方公営企業法の財務規定適用により、財務状況及び経営状況の透明化・明確化を図り、計画的で合理的な事業運営を図る必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

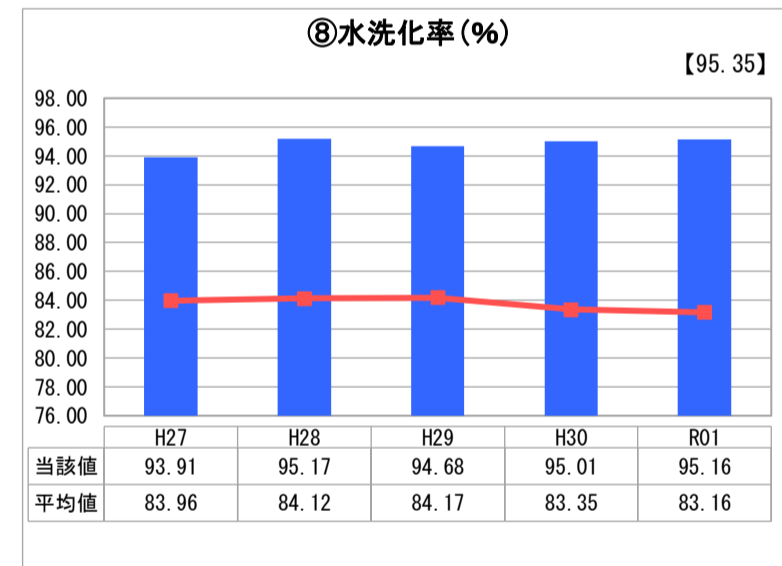
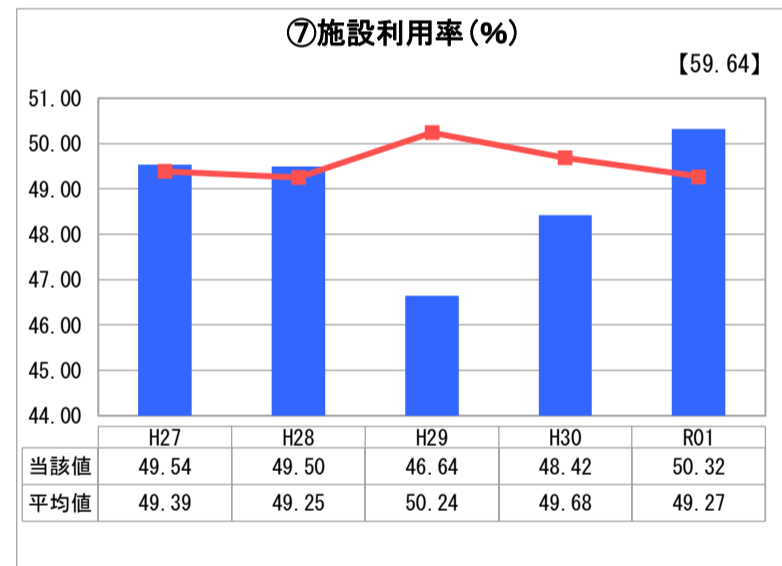
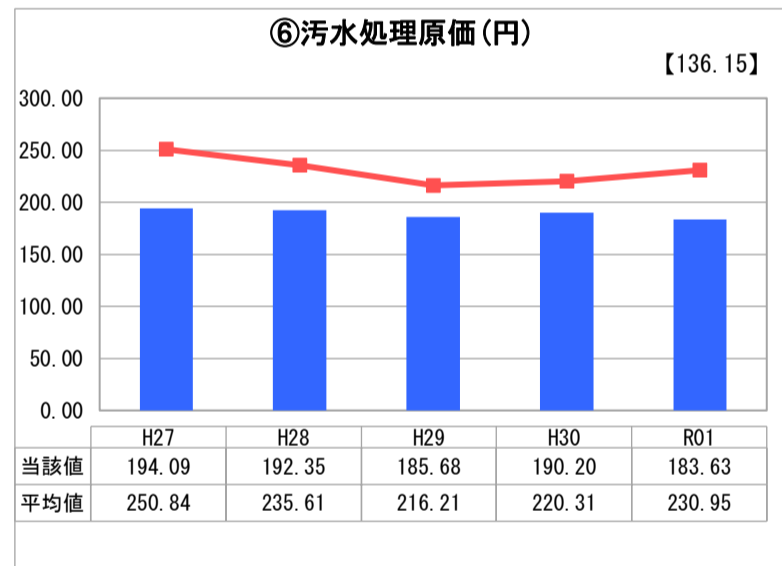
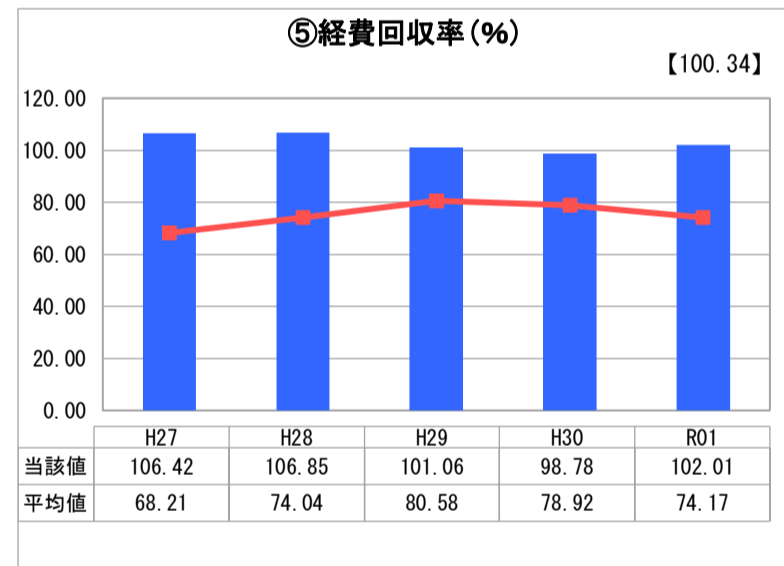
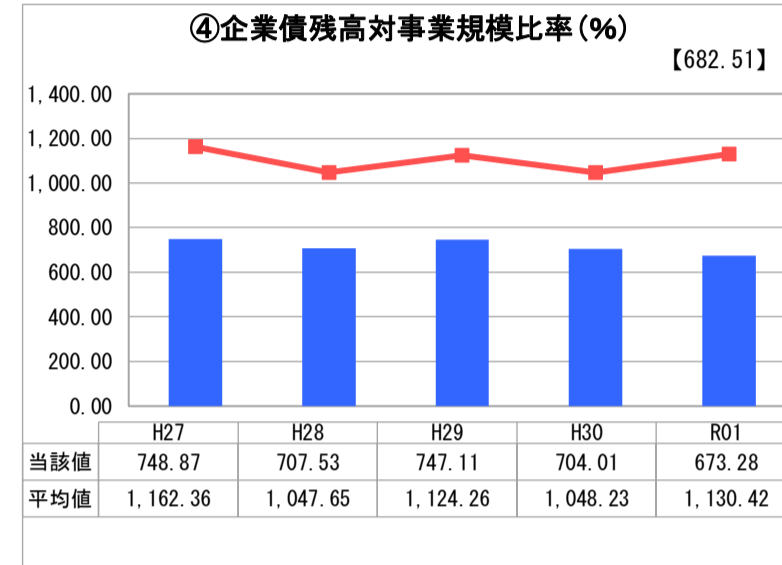
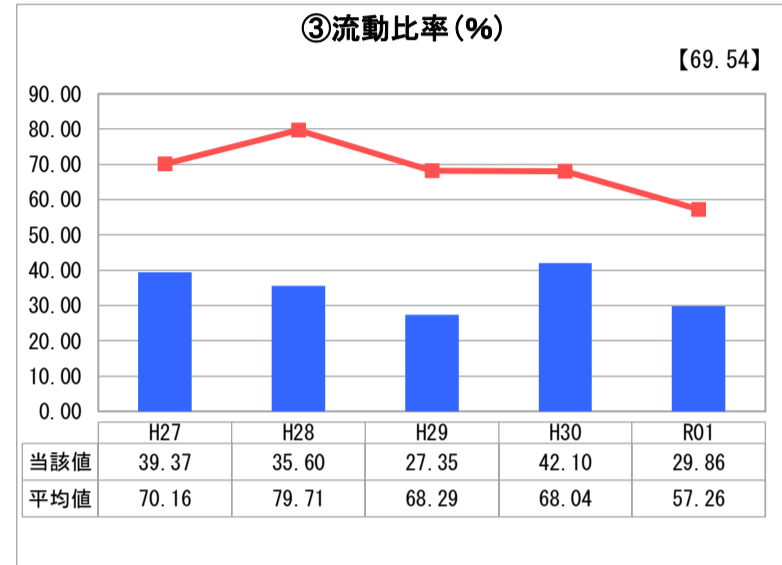
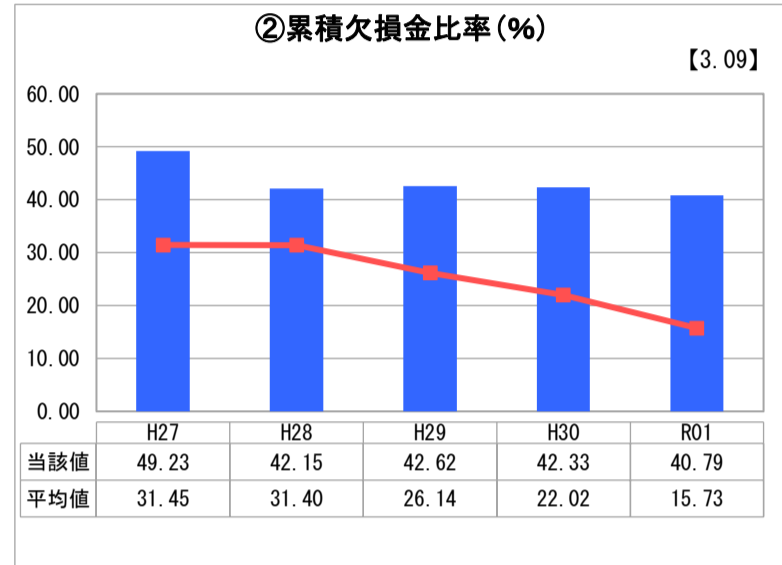
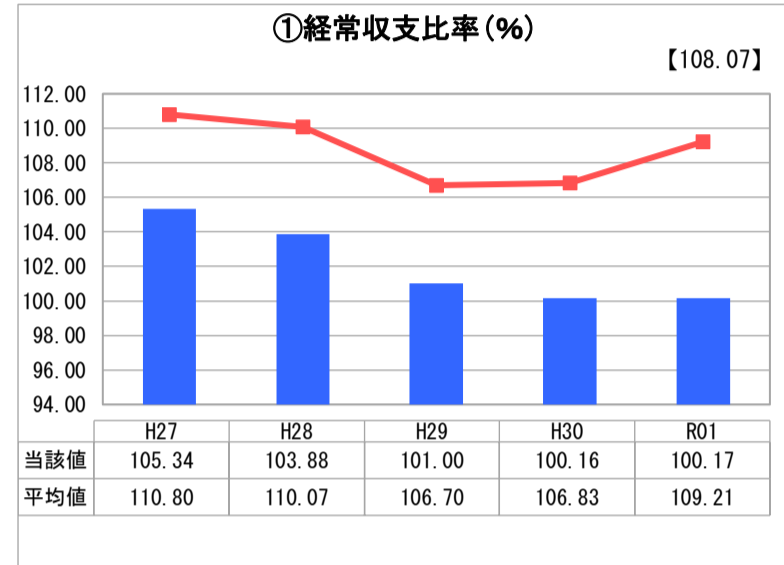
兵庫県 加東市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	63.20	62.38	90.75	3,146

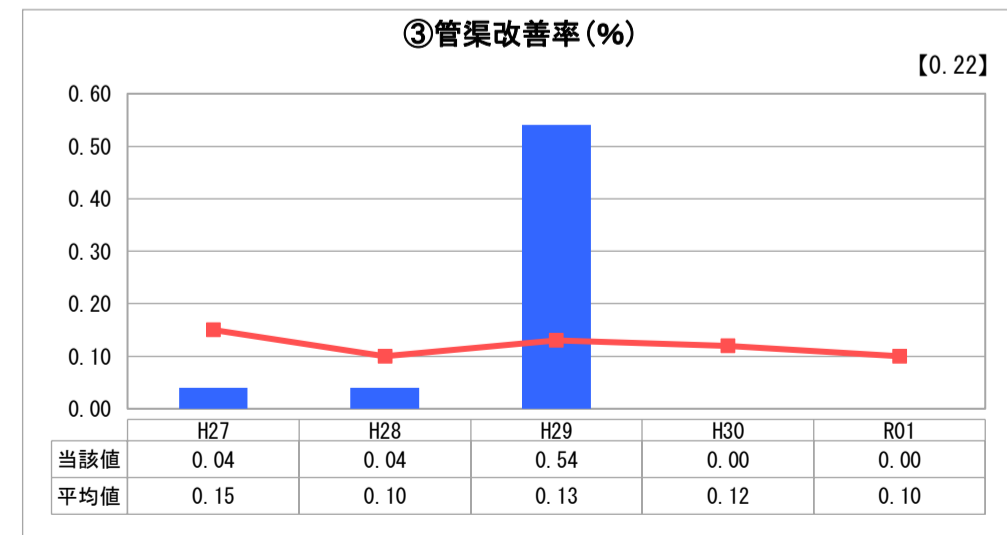
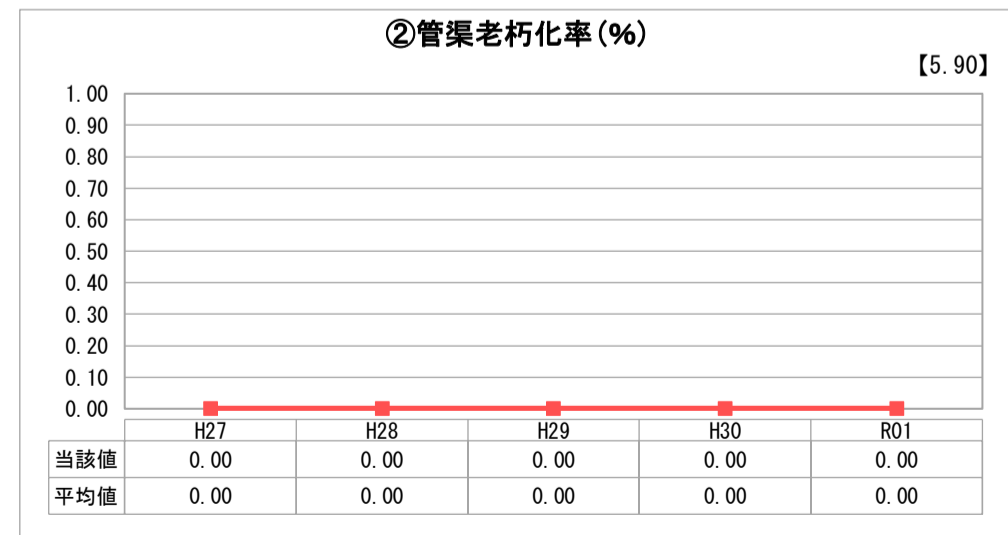
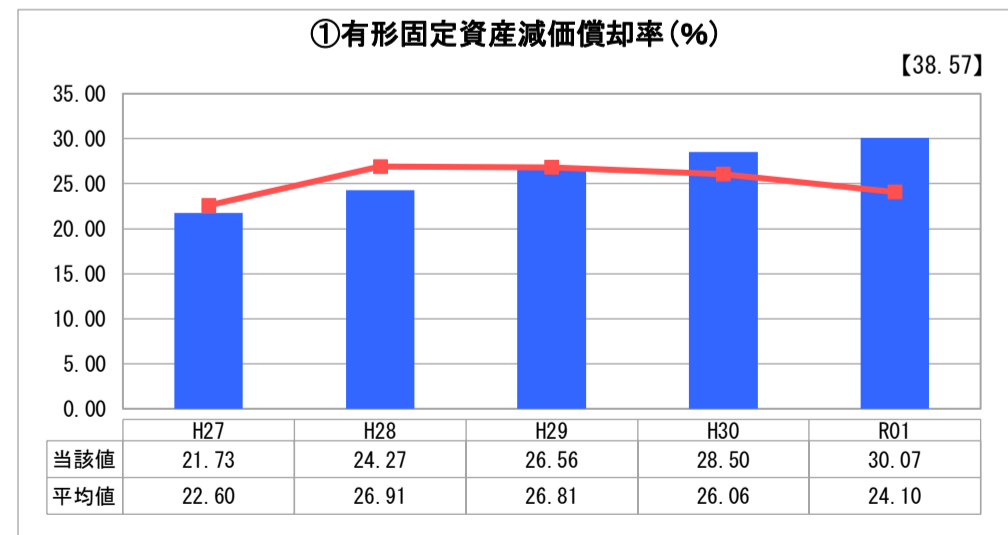
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
40,348	157.55	256.10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
25,084	11.65	2,153.13

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は類似団体及び全国平均を下回っているが、100%は超えている。施設の老朽化に備えて、さらなる改築更新が必要であることから、引き続き経営の効率化を進めていく。  
 ② 累積欠損金比率は類似団体及び全国平均よりも高い。安定した使用料収入を確保するとともに、下水道事業全体で進めている処理場統合整備事業による効率化を図ることで赤字を解消していく。  
 ③ 流動比率は類似団体及び全国平均よりも低い。定期的に適正な使用料を検討するほか、国の支援制度を有効活用するなど、計画的な更新投資に備えた財源確保が必要である。  
 ④ 企業債残高は減少傾向にある。計画的かつ適正な投資により、適正規模で企業債を利用する。  
 ⑤ 経費回収率は類似団体及び全国平均よりも高い。経費削減に努め、さらなる経営の健全化を図る。  
 ⑥ 汚水処理原価は類似団体より低いが、計画的な投資や維持管理費の削減により、効率化を進める。  
 ⑦ 施設利用率は単独公共下水道（東条地域の1処理場）の指標で、類似団体平均よりも高い。下水道事業全体で進めている下水処理場統合整備事業による効率化を図ることで施設を有効利用する。  
 ⑧ 水洗化率は横ばいで推移している。未接続調査による現状把握に努めつつ、水洗化の啓発を行う。

### 2. 老朽化の状況について

① 類似団体平均よりも高く、全国平均よりも低い。資産全体に対する耐用年数を経過した資産の割合は上昇している。  
 ②③ 法定耐用年数を超えた管渠はない。今後の更新需要に備えて、ストックマネジメントを策定し、計画的に改築更新を進めていく。

## 全体総括

下水道基盤整備が短期間で行われたことにより、その財源である企業債の償還が多額となっており、収益で賄いきれない支出を一般会計からの繰入金で補填している。今後は、節水意識の向上だけでなく、将来の人口減少予測による水需要の低下が懸念され、使用料収入の減少が見込まれるため、定期的に適正な使用料を検討していく。  
 引き続き、当市下水道ビジョン及び経営戦略に掲げた施策目標「持続」と「リスクの抑制」の達成に向けて、農集施設等の小規模処理施設を公共及び特定環境保全公共下水道へ接続する処理場統合整備事業等の具体的施策に取り組み、維持管理費を節減するなど、事業の効率化を図ることにより、経営の健全化を目指す。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

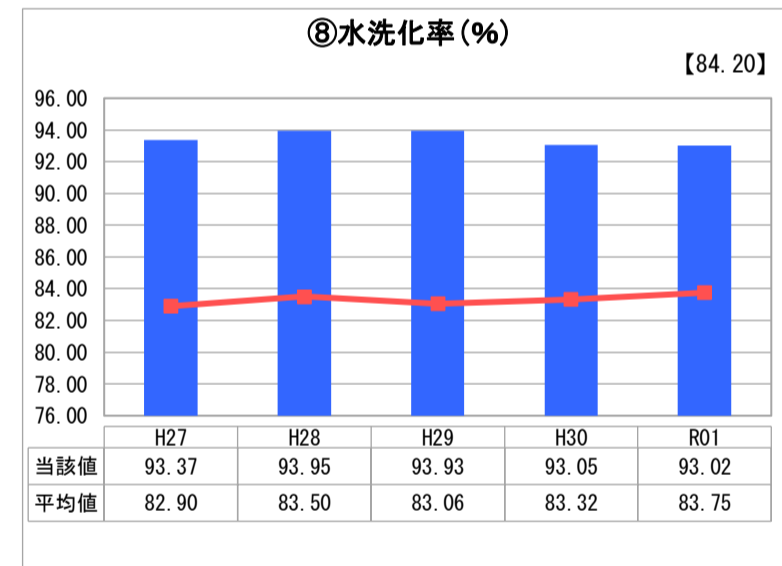
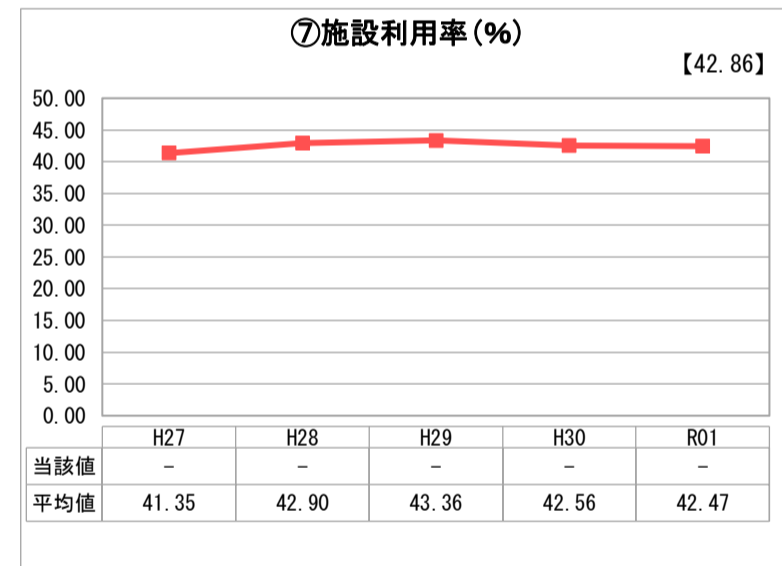
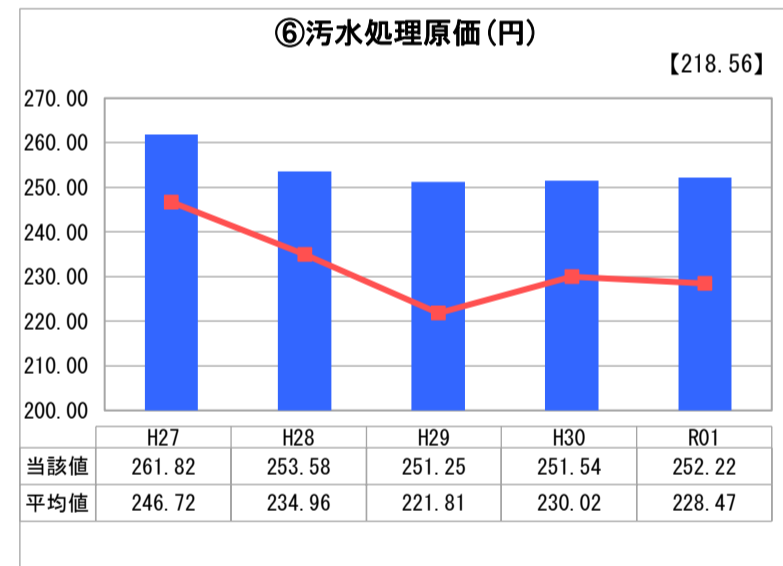
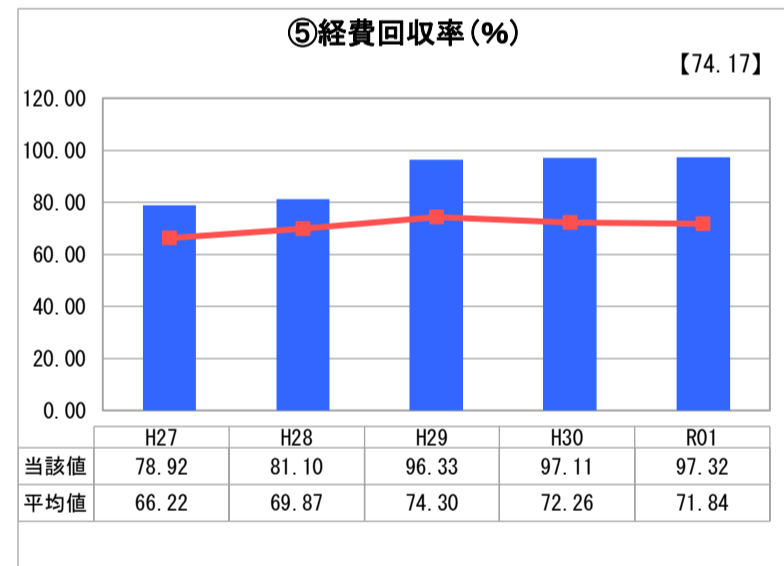
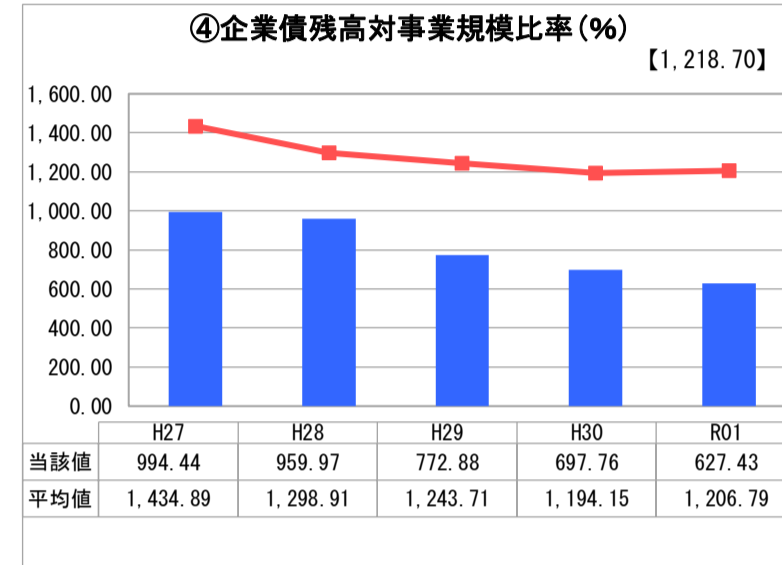
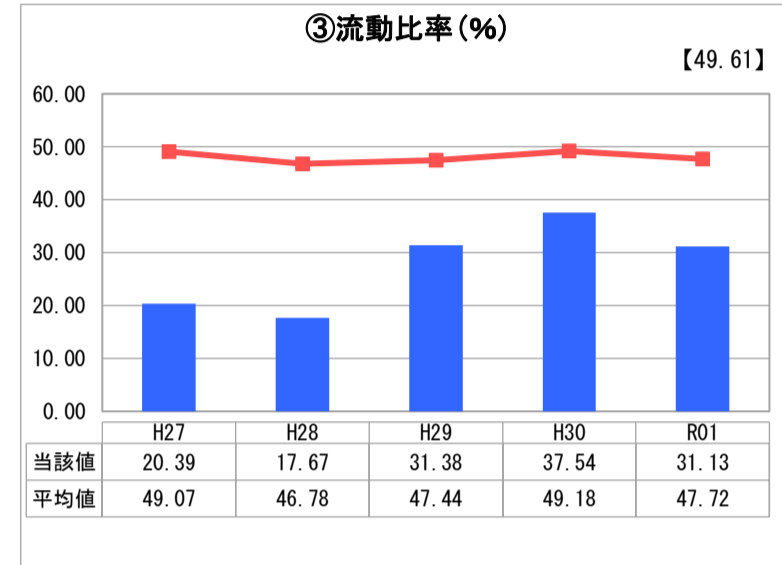
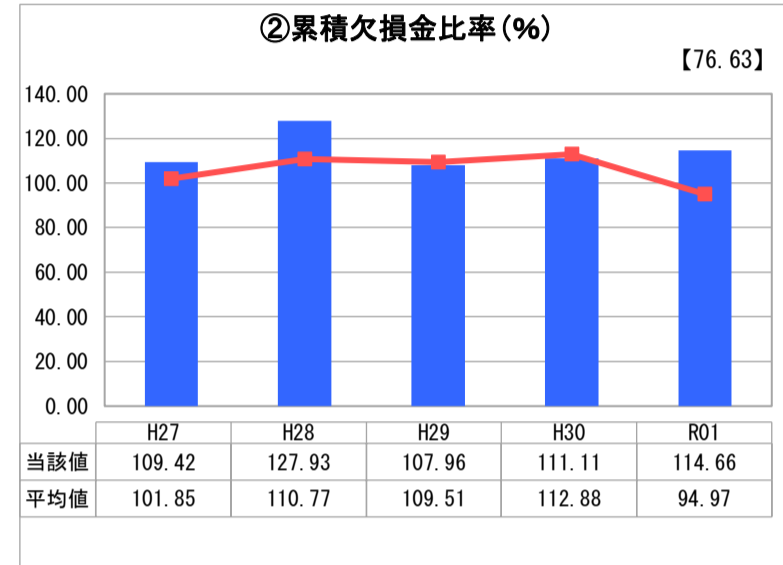
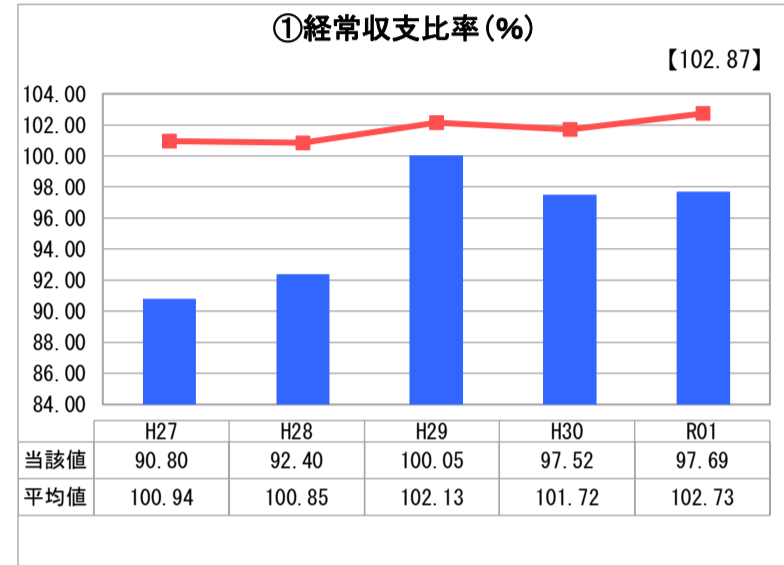
兵庫県 加東市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	55.32	23.44	89.14	3,146

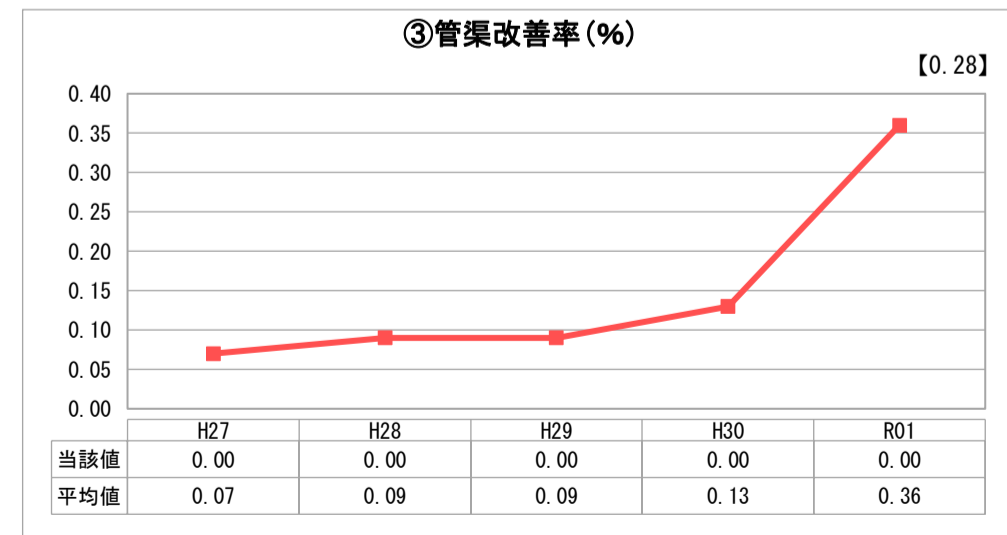
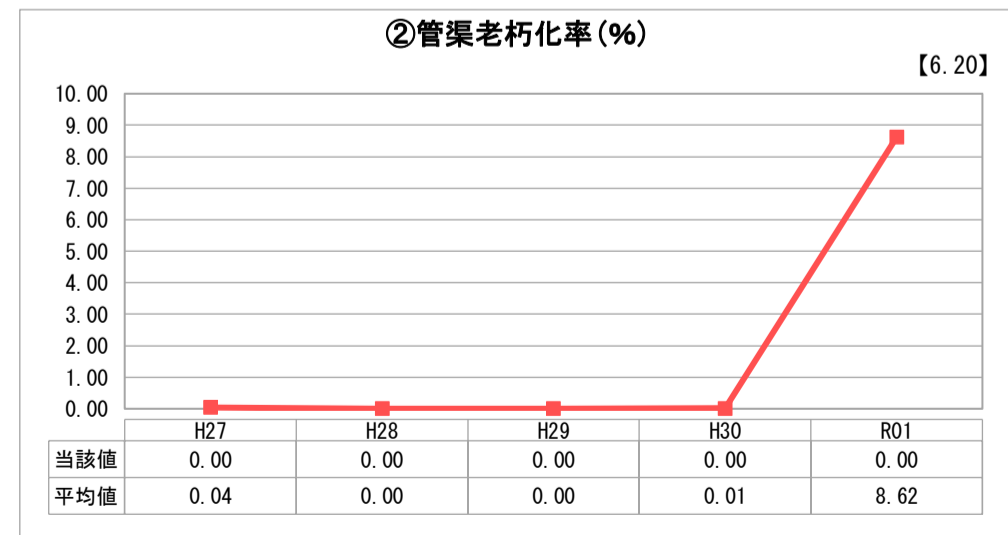
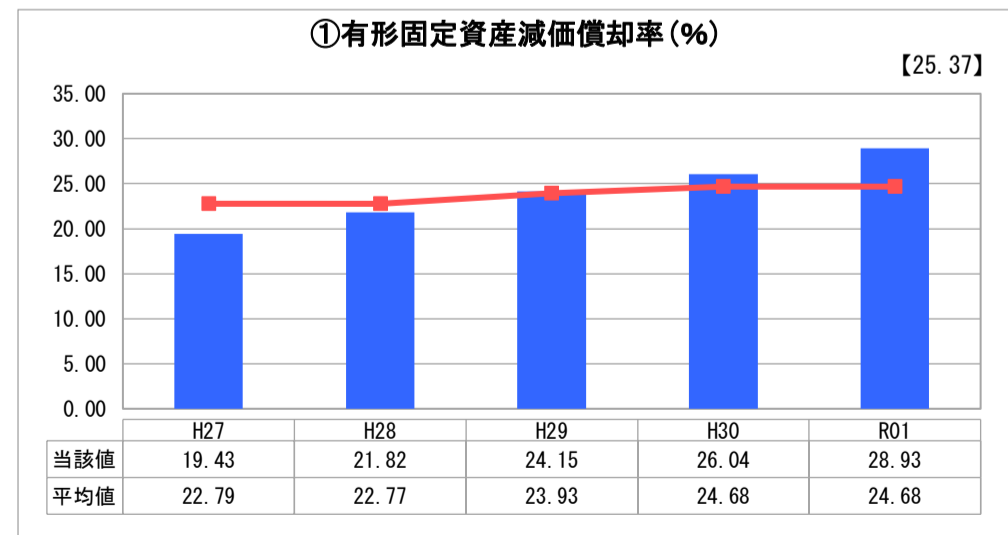
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
40,348	157.55	256.10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
9,425	7.13	1,321.88

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は類似団体及び全国平均よりも低い。施設の老朽化に備えて、さらなる改築更新が必要であることから、引き続き経営の効率化を進めていく。  
 ② 累積欠損金比率は類似団体及び全国平均よりも高い。安定した使用料収入を確保するとともに、下水道事業全体で進めている処理場統合整備事業による効率化を図ることで赤字を解消していく。  
 ③ 流動比率は類似団体及び全国平均よりも低い。定期的に適正な使用料を検討するほか、国の支援制度を有効活用するなど、計画的な更新投資に備えた財源確保が必要である。  
 ④ 企業債残高は減少傾向にある。計画的かつ適正な投資により、適正規模で企業債を利用する。  
 ⑤ 経費回収率は類似団体及び全国平均よりも高い。経費削減に努め、さらなる経営の健全化を図る。  
 ⑥ 汚水処理原価は類似団体より高く、計画的な投資や維持管理費の削減により、効率化を進める。  
 ⑦ 当該事業では処理施設を保有していない。  
 ⑧ 水洗化率は93%台で推移している。未接続調査による現状把握に努めつつ、水洗化の啓発を行う。

### 2. 老朽化の状況について

① 類似団体及び全国平均よりも高く、資産全体に対する耐用年数を経過した資産の割合は上昇している。  
 ②③ 法定耐用年数を超えた管渠はない。今後の更新需要に備えて、ストックマネジメントを策定し、計画的に改築更新を進めていく。

### 全体総括

下水道基盤整備が短期間で行われたことにより、その財源である企業債の償還が多額となっており、収益で賄いきれない支出を一般会計からの繰入金で補填している。今後は、節水意識の向上だけでなく、将来の人口減少予測による水需要の低下が懸念され、使用料収入の減少が見込まれるため、定期的に適正な使用料を検討していく。  
 引き続き、当市下水道ビジョン及び経営戦略に掲げた施策目標「持続」と「リスクの抑制」の達成に向けて、農集施設等の小規模処理施設を公共及び特定環境保全公共下水道へ接続する処理場統合整備事業等の具体的施策に取り組み、維持管理費を節減するなど、事業の効率化を図ることにより、経営の健全化を目指す。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

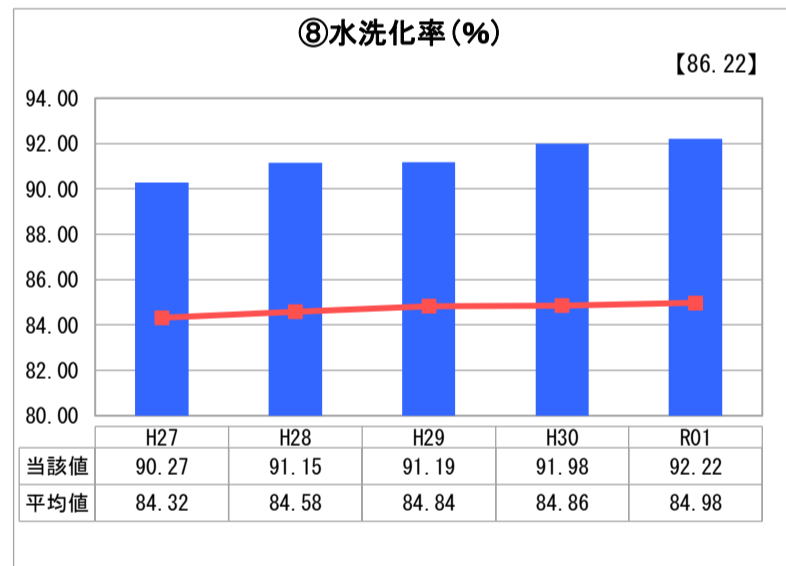
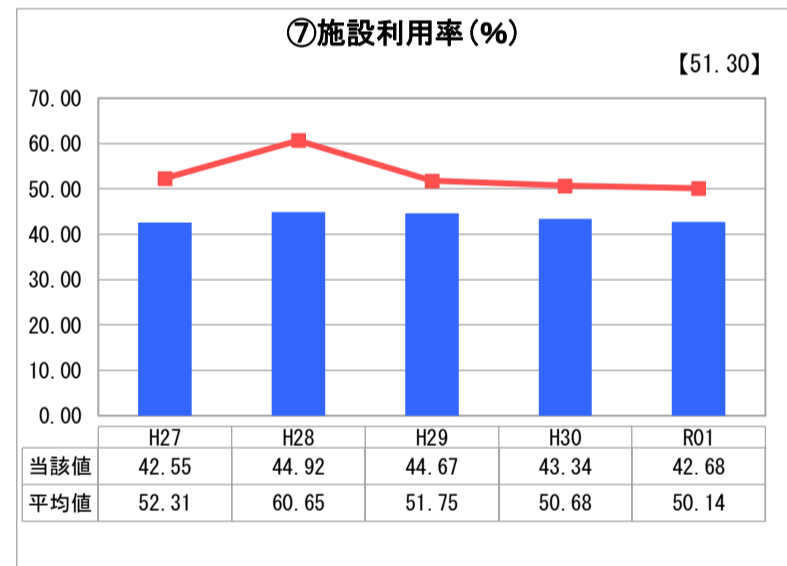
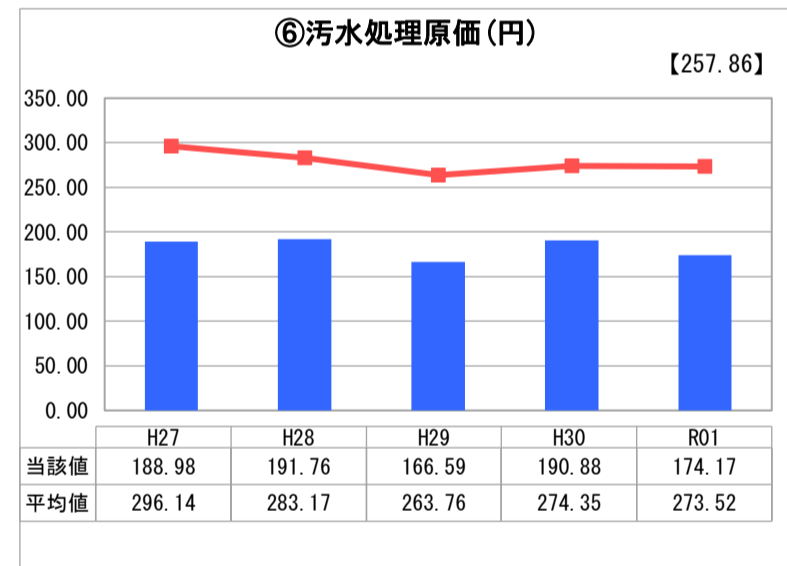
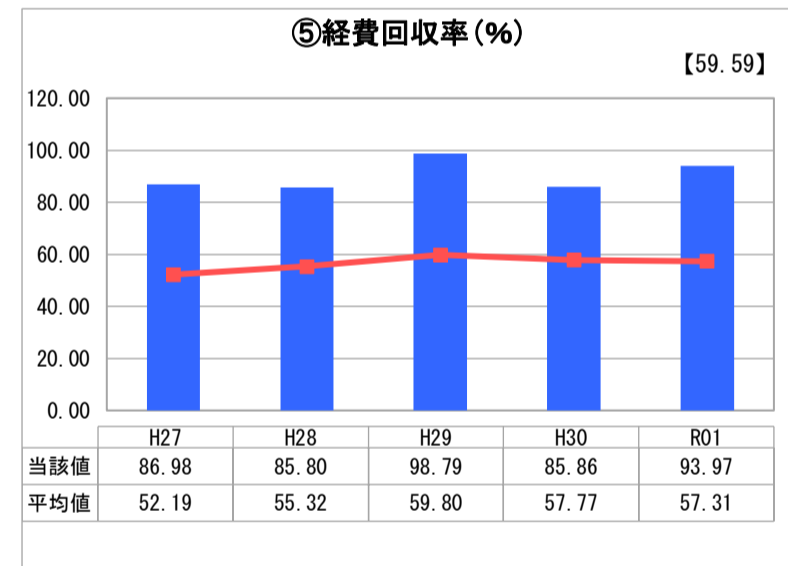
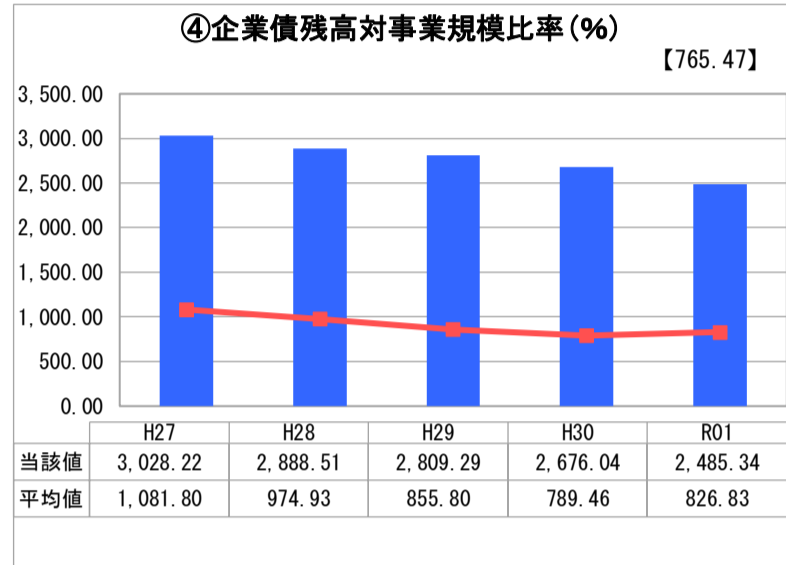
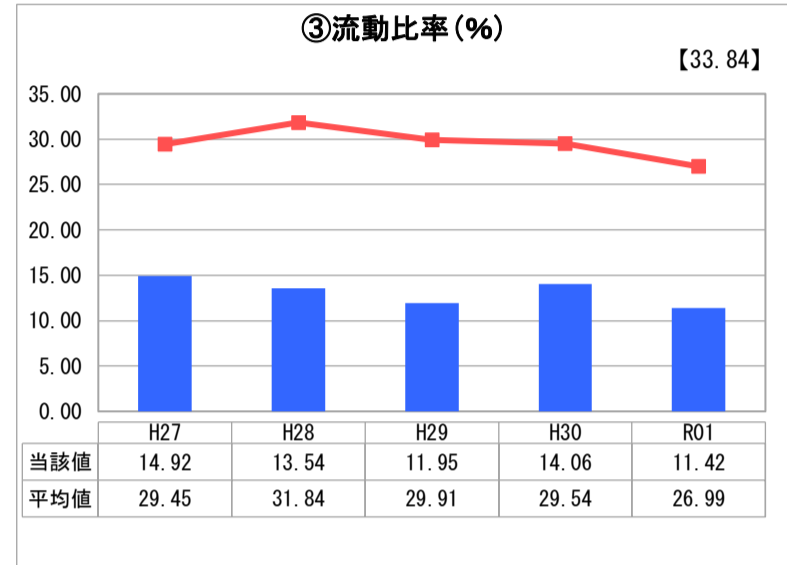
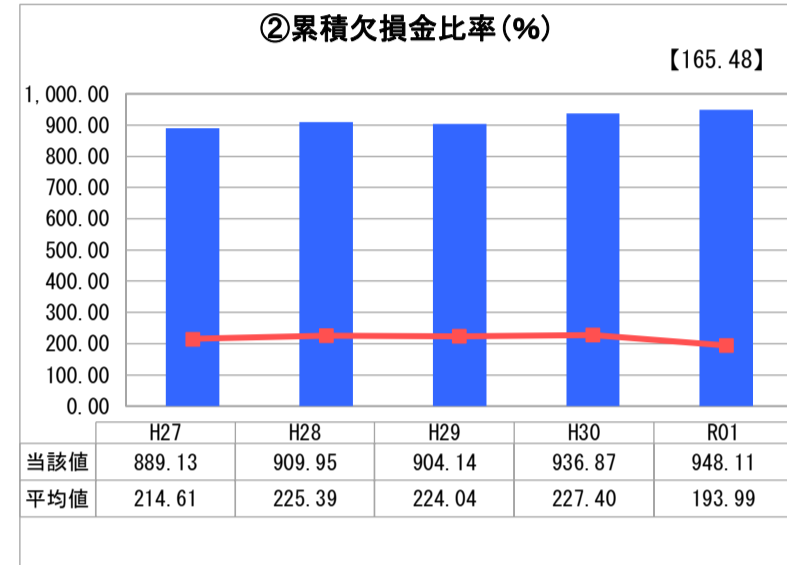
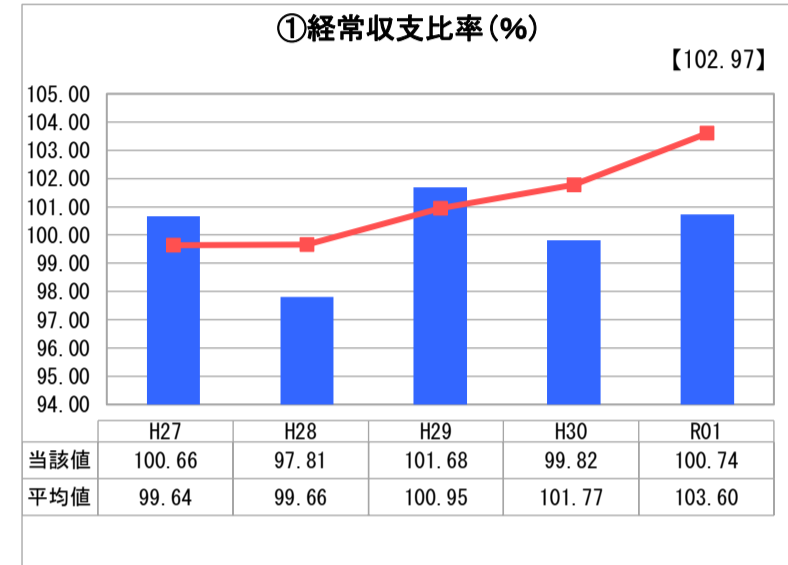
兵庫県 加東市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	43.19	7.71	94.03	3,146

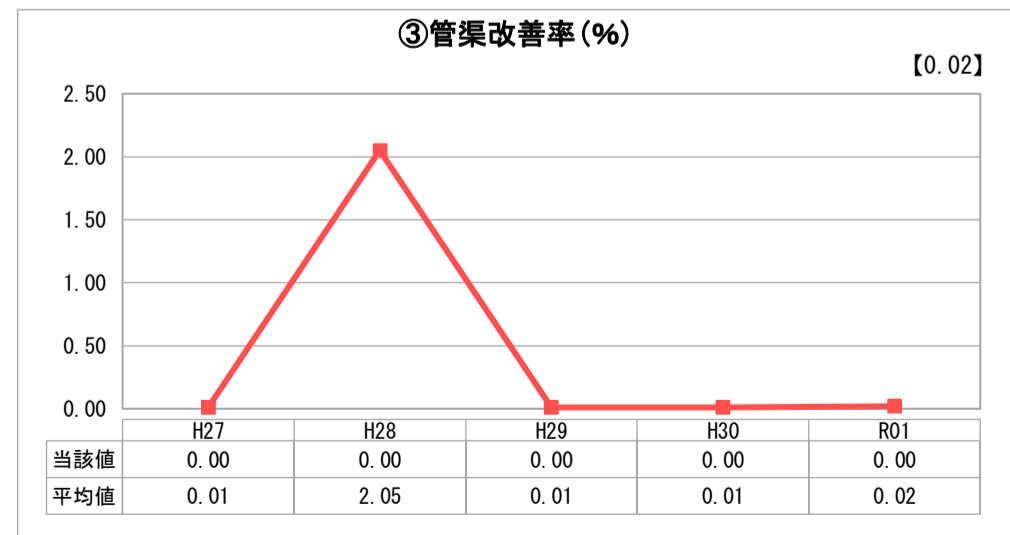
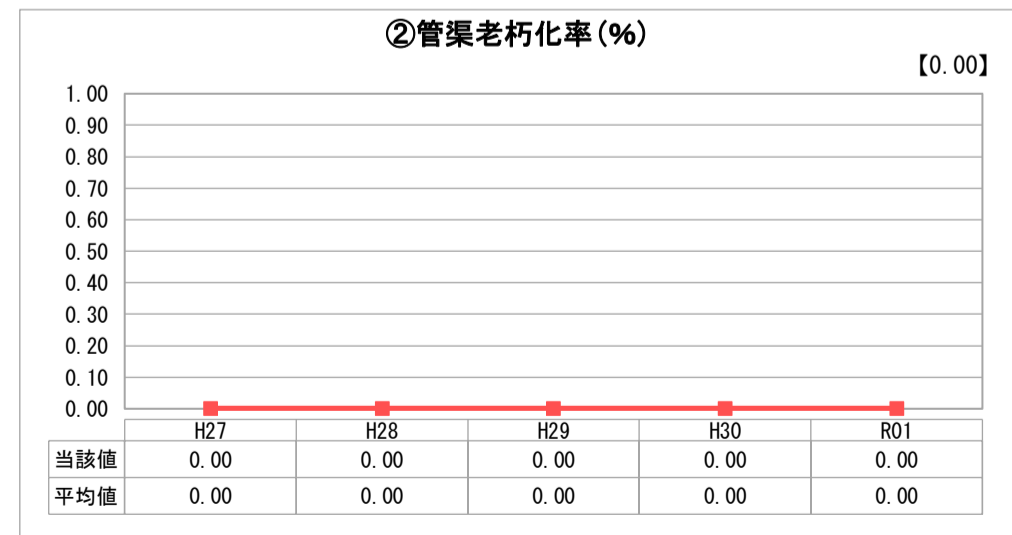
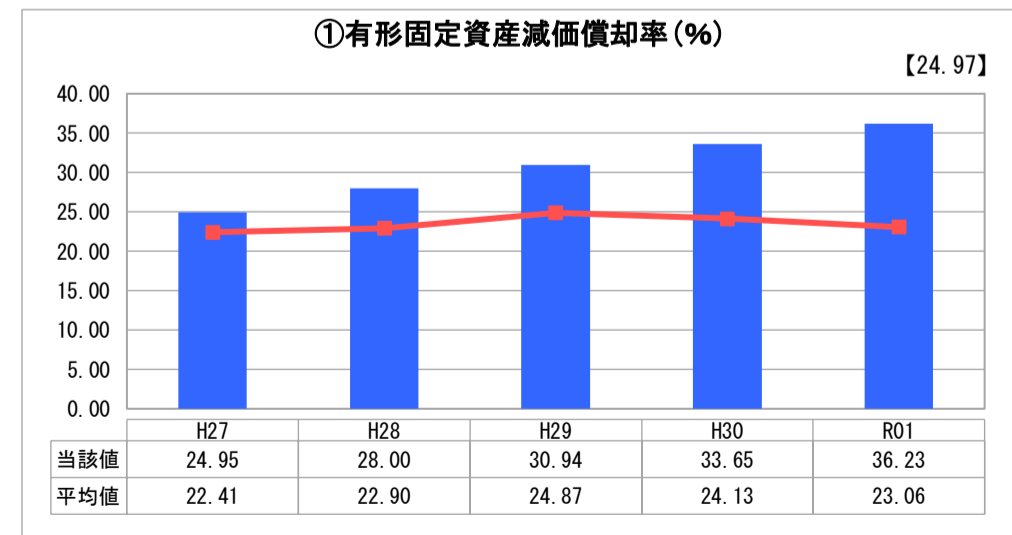
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
40,348	157.55	256.10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
3,099	1.07	2,896.26

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は類似団体及び全国平均を下回っているが、100%を超えている。下水道事業全体で進めている処理場統合整備事業による公共下水道区域への編入を行い、事業運営の効率化を図る。  
 ②累積欠損金比率は類似団体及び全国平均よりも高い。安定した使用料収入を確保するとともに、下水道事業全体で進めている処理場統合整備事業による効率化を図ることで赤字を解消していく。  
 ③流動比率は類似団体及び全国平均よりも低い。下水道事業全体で進めている処理場統合整備事業による効率化を図る。  
 ④企業債残高は新規事業がないため、減少している。処理場統合整備事業を進める中で、対象施設の償還残高は公共及び特定環境保全公共下水道事業に移行するため、今後は減少していく。  
 ⑤経費回収率は類似団体及び全国平均よりも高い。経費削減に努め、さらなる経営の健全化を図る。  
 ⑥汚水処理原価は類似団体及び全国平均より低い。処理場統合整備事業を進める中で、計画的な投資及び経費削減を行う。  
 ⑦施設利用率は類似団体及び全国平均と比較すると低いが、処理場統合整備事業による効率化を図り、適切な規模での施設利用を行う。  
 ⑧水洗化率は増加傾向にある。未接続調査による現状把握に努めつつ、水洗化の啓発を行う。

### 2. 老朽化の状況について

①類似団体及び全国平均よりも高く、資産全体に対する耐用年数を経過した資産の割合は上昇している。  
 ②③法定耐用年数を超えた管渠はない。今後の更新需要に備えて、ストックマネジメントを策定し、計画的に改築更新を進めていく。

## 全体総括

当市下水道ビジョン及び経営戦略に掲げた施策目標「持続」と「リスクの抑制」の達成に向けて、処理場統合整備事業により令和2年度から令和9年度までに7つの処理区を公共及び特定環境保全公共下水道に接続・統合し、事業の効率化を図る。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

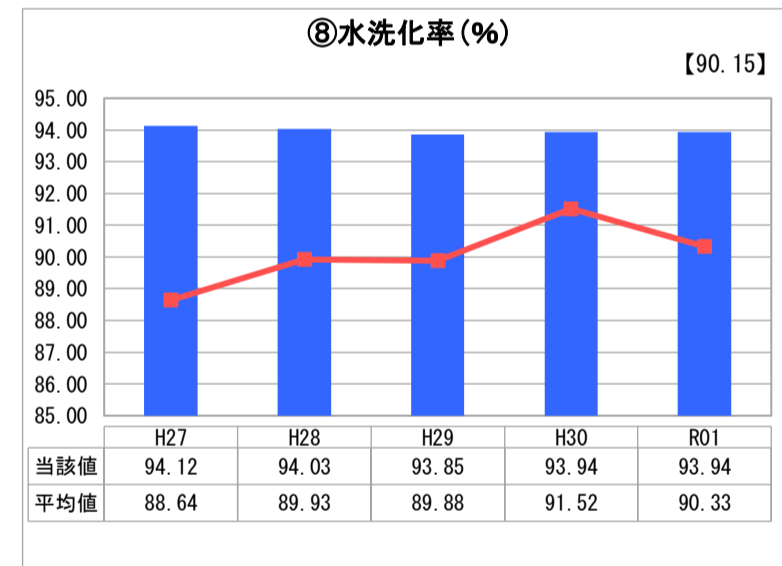
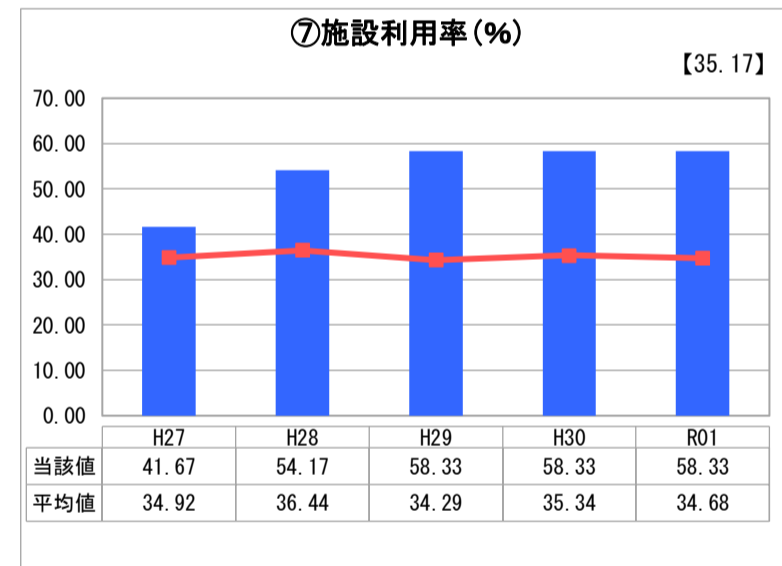
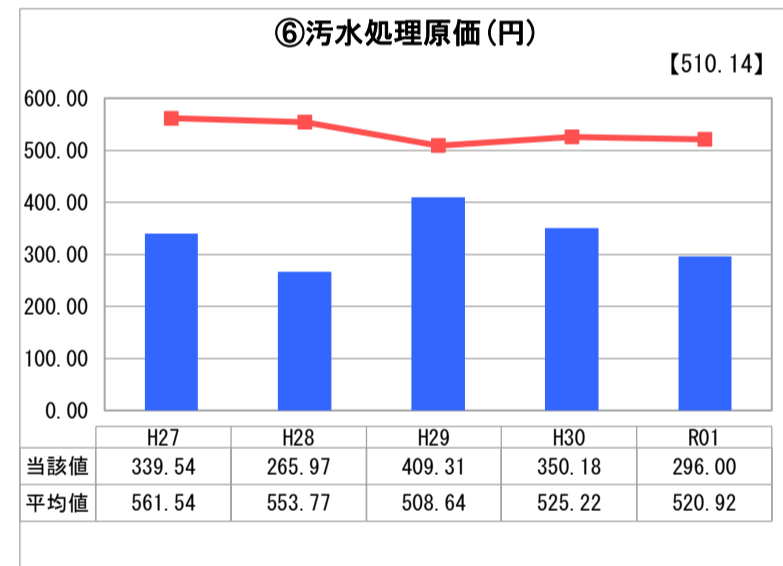
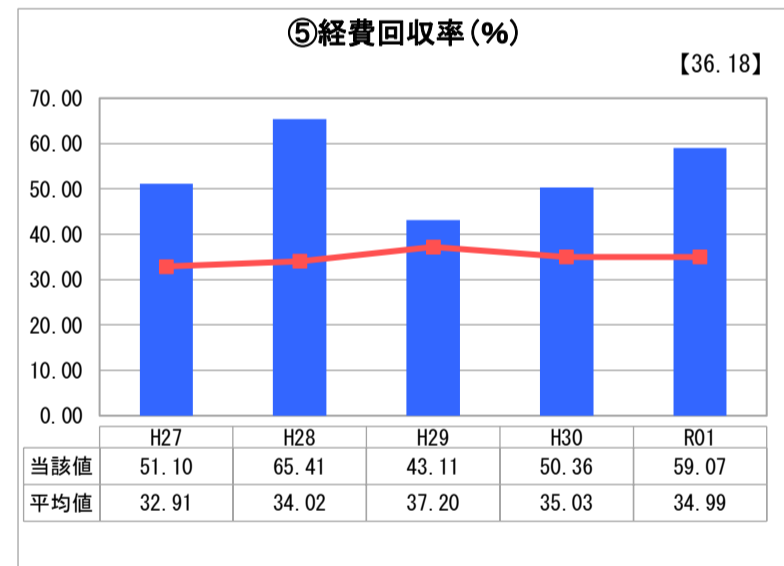
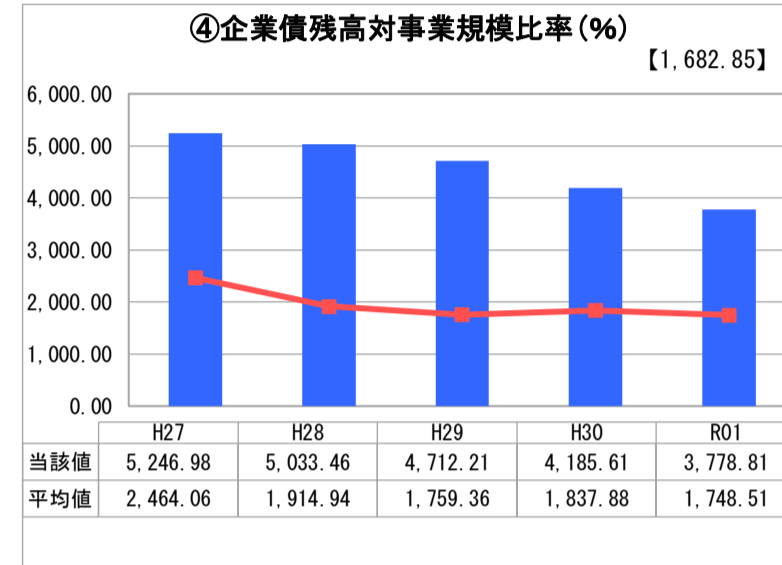
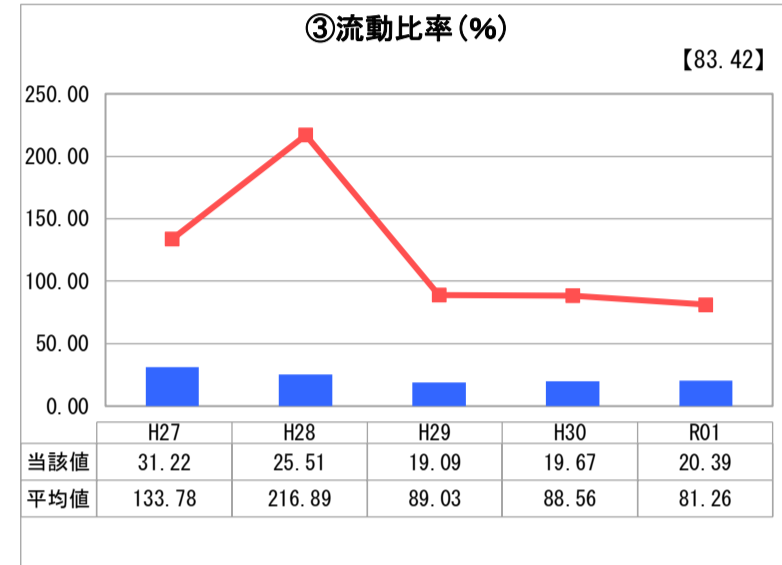
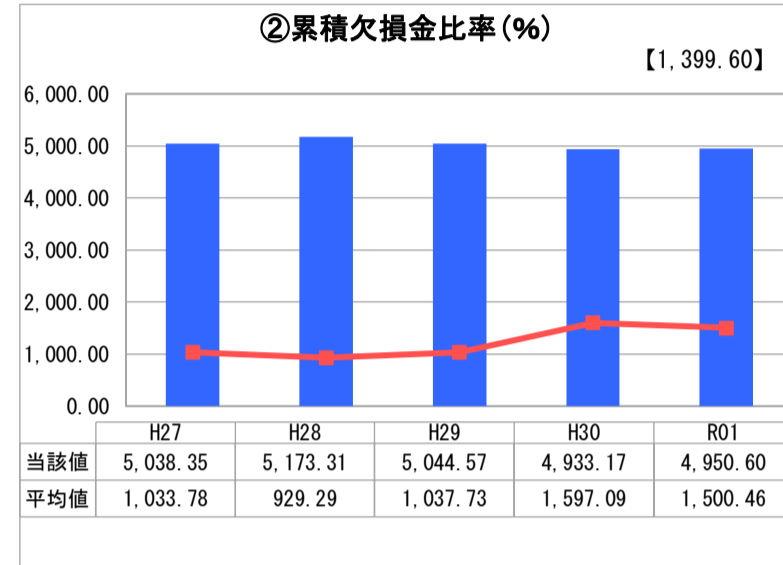
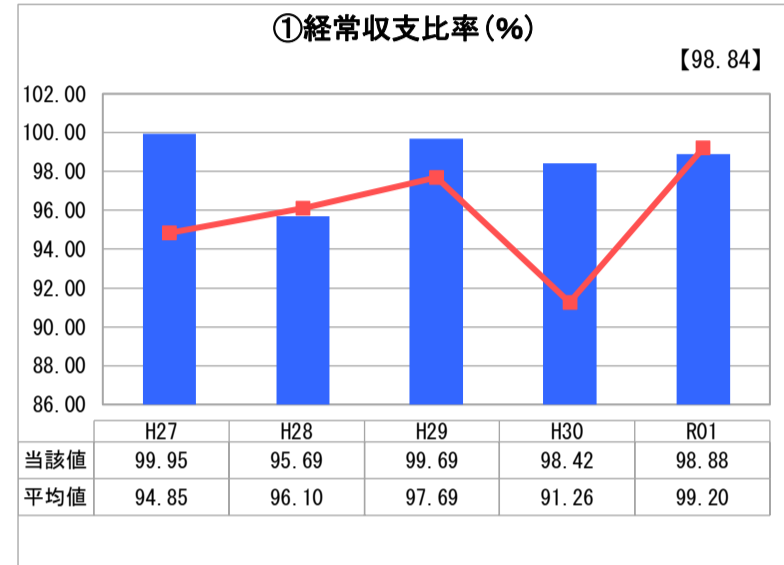
兵庫県 加東市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	12	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	△5.56	0.16	95.24	3,146

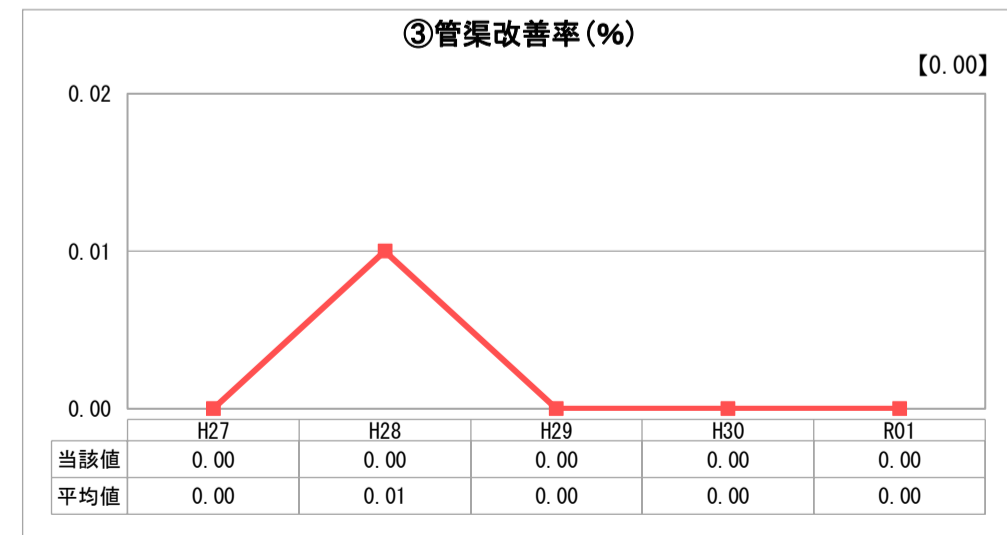
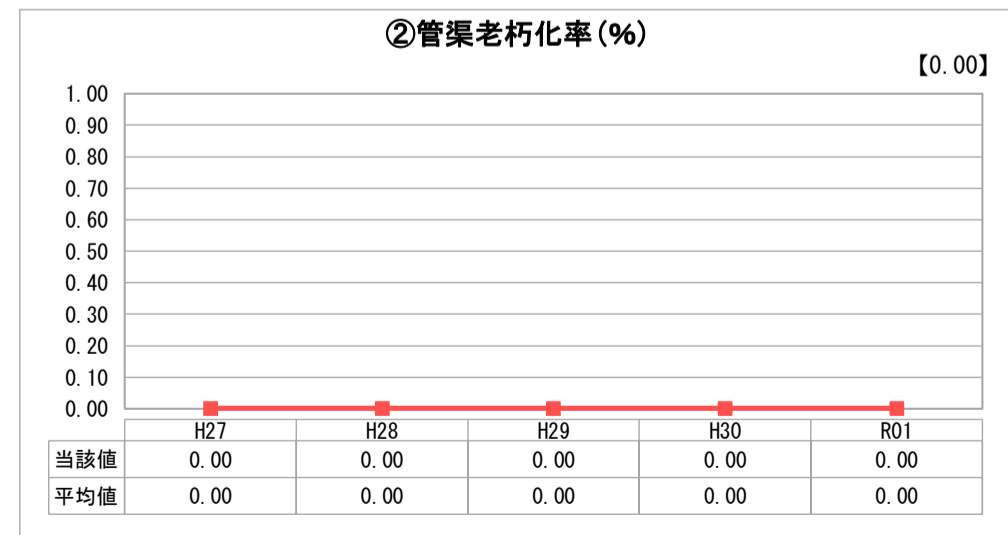
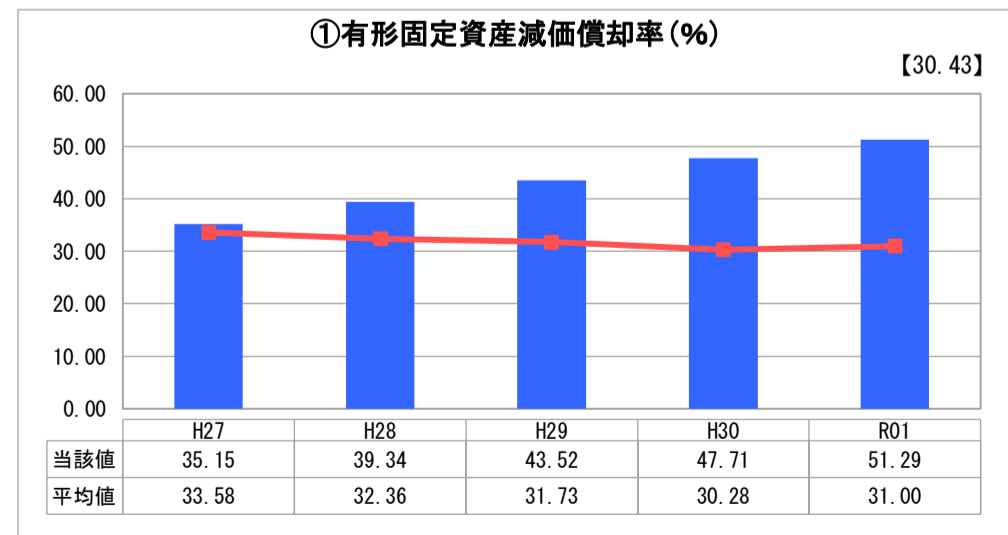
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
40,348	157.55	256.10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
66	0.04	1,650.00

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、全国平均とほぼ同水準である。下水道事業全体で進めている処理場統合整備事業による公共下水道区域への編入を令和2年度に行い、事業運営の効率化を図る。

② 累積欠損金比率は類似団体及び全国平均よりも高い。安定した使用料収入を確保するとともに、下水道事業全体で進めている処理場統合整備事業による効率化を図ることで赤字を解消していく。

③ 流動比率は類似団体及び全国平均よりも低い。下水道事業全体で進めている処理場統合整備事業による効率化を図る。

④ 企業債残高は新規事業がないため、減少している。処理場統合整備事業を進める中で、対象施設の償還残高は公共下水道事業に移行する。

⑤ 経費回収率は類似団体及び全国平均よりも高い。経費削減に努め、さらなる経営の健全化を図っていく。

⑥ 汚水処理原価は類似団体及び全国平均より低いが、処理場統合整備事業を進める中で、計画的な投資及び経費削減を行う。

⑦ 施設利用率は類似団体及び全国平均と比較すると高い。処理場統合整備事業を進めているため、令和3年度から公共下水道施設として利用する。

⑧ 水洗化率は横ばいで推移している。未接続調査による現状把握に努めつつ、水洗化の啓発を行う。

### 2. 老朽化の状況について

① 類似団体及び全国平均よりも高く、資産全体に対する耐用年数を経過した資産の割合は上昇している。

②③ 法定耐用年数を超えた管渠はない。今後の更新需要に備えて、ストックマネジメントを策定し、計画的に改築更新を進めていく。

## 全体総括

当市下水道ビジョン及び経営戦略に掲げた施策目標「持続」と「リスクの抑制」の達成に向けて、処理場統合整備事業により令和2年度に公共下水道に接続・統合し、事業の効率化を図る。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

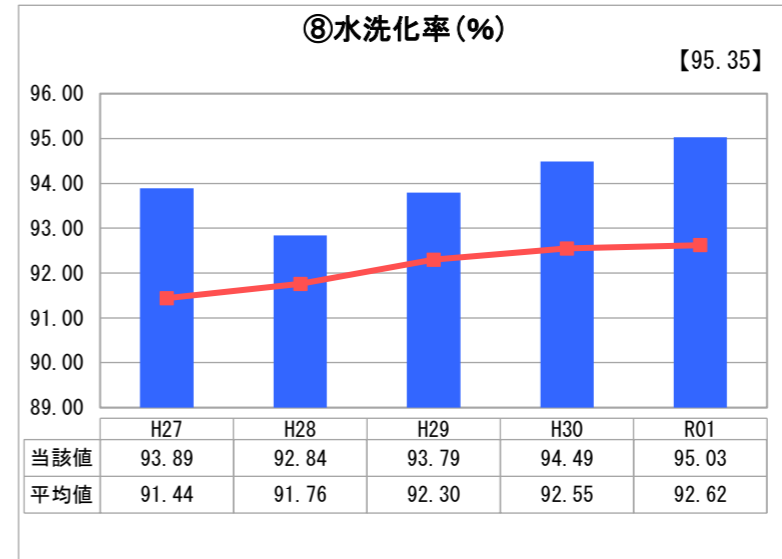
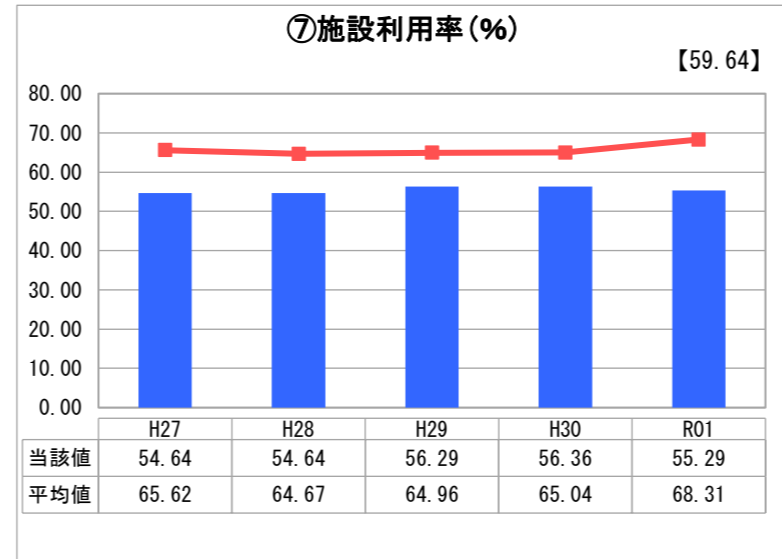
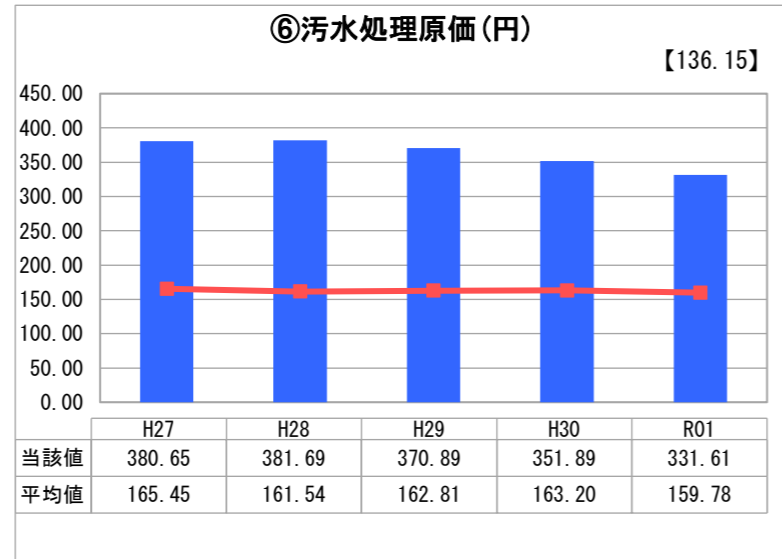
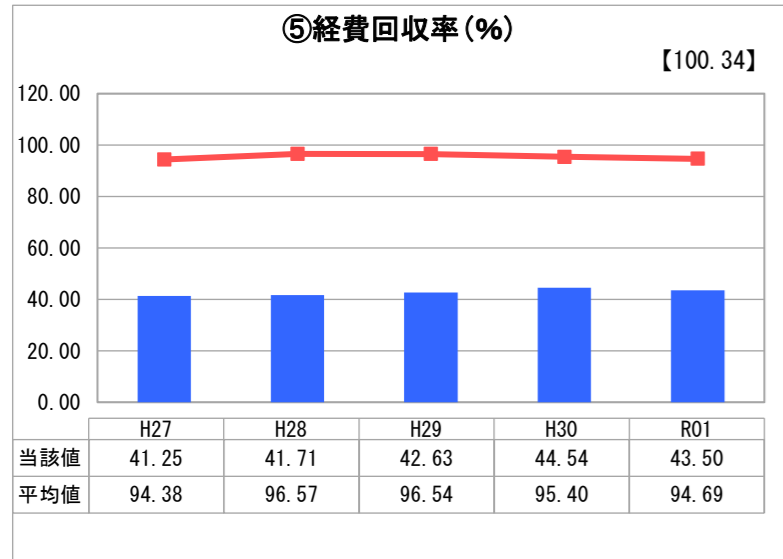
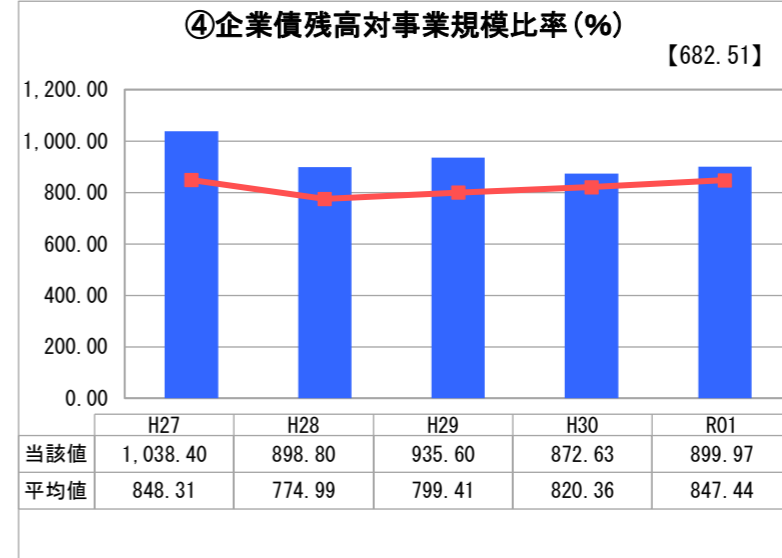
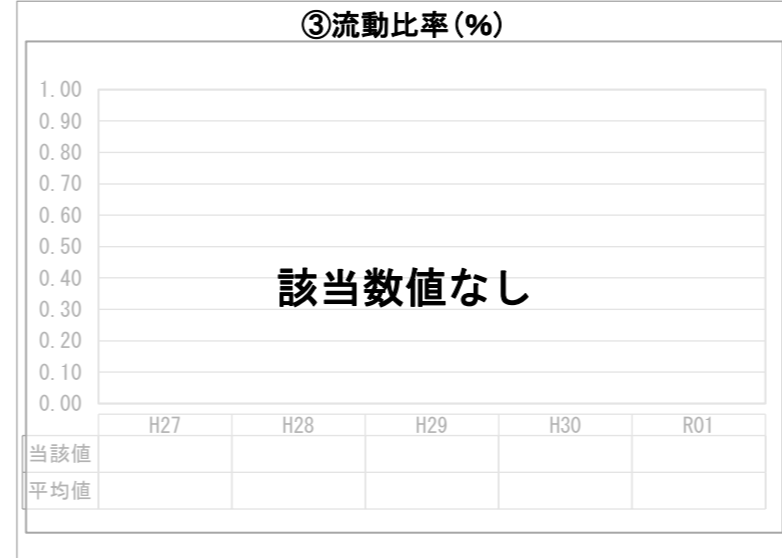
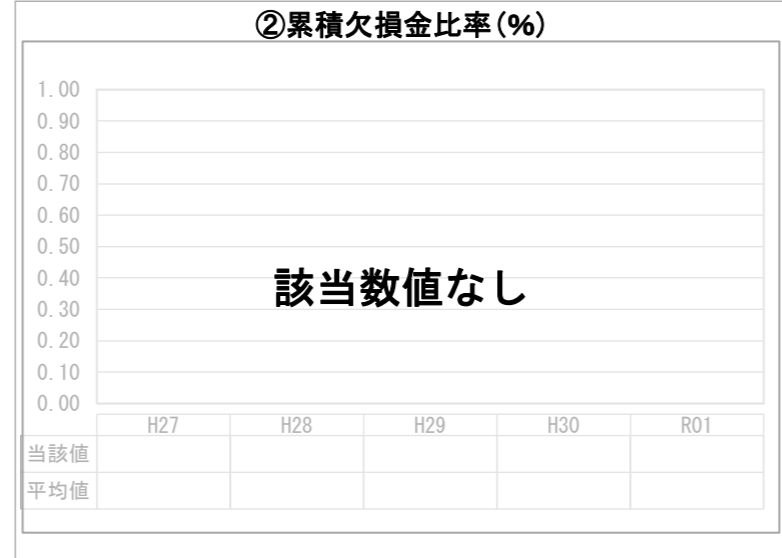
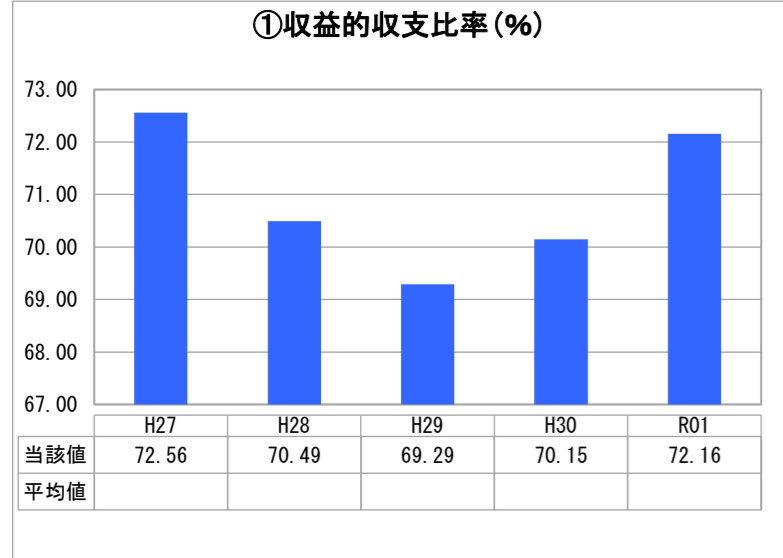
兵庫県 たつの市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	68.09	79.56	2,420

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
76,276	210.87	361.72
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
51,745	20.73	2,496.14

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①（収益的収支比率）収益的収支比率に回復が見られるものの、法適化移行に伴う打ち切り決算が大きな要因である。しかしながら、令和元年10月に使用料改定を行ったことと企業債利息の支払い時期がピークを過ぎたことから、今後は率の向上が予想される。

④（企業債残高対事業規模比率）類似団体平均値と比較すると若干数値が高いが、施設整備は概ね完了しているため、今後は改善していくものとみられる。

⑤（経費回収率）類似団体平均値と比較すると率が半分以下となっている。使用料改定を行ったものの、汚水処理に係る費用が使用料では賅えきれておらず、依然として一般会計からの繰入金に依存している状況となっている。引き続き汚水処理費用の削減に努めるとともに、計画的な使用料の見直し検討が必要である。

⑥（汚水処理原価）類似団体平均値と比較すると2倍以上の費用がかかっている。全国的にも稀有な皮革排水処理に係る費用が一因と考えられる。

⑦（施設利用率）類似団体平均値と比較しても利用率が低く5割強であり、人口の減少に伴う処理水量の減が今後も見込まれるため、農集等の処理水受入など施設規模の適正な稼働水準に向けた改善が必要である。

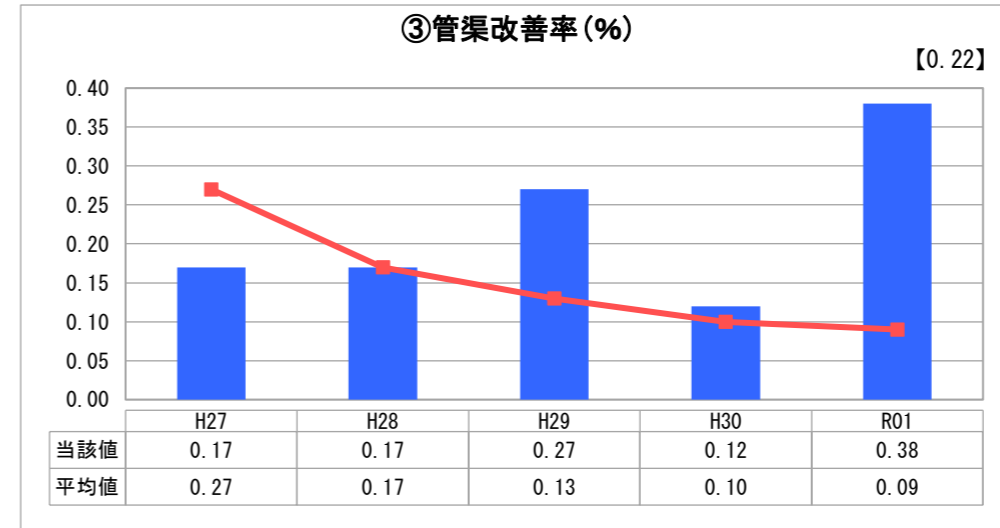
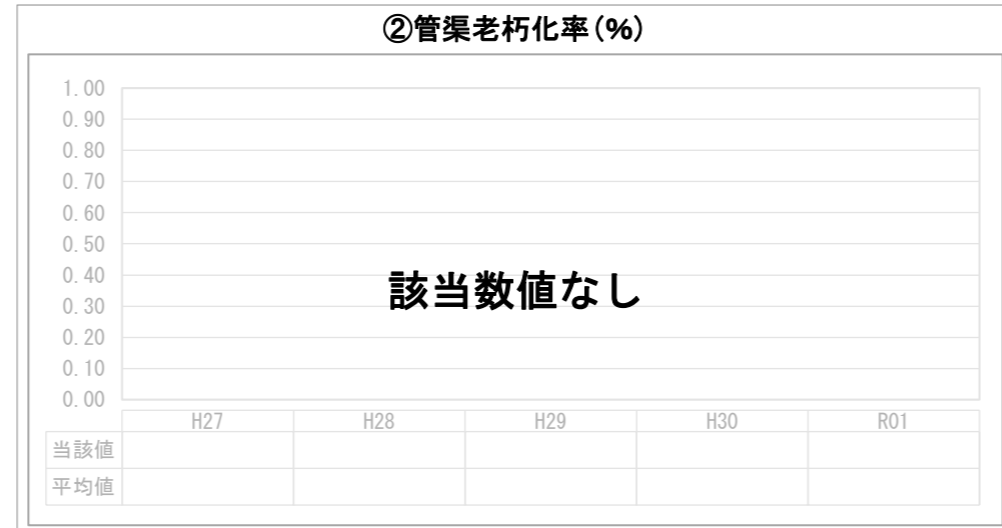
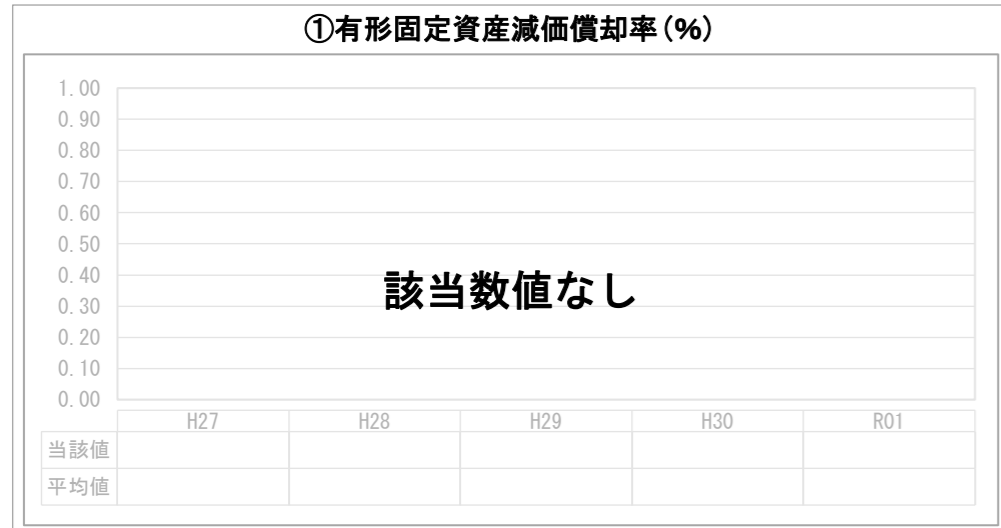
⑧（水洗化率）類似団体平均値よりも率は高いものの、使用料の増収を図るために今後も啓発活動等により、引き続き水洗化率の向上に努めていく。

### 2. 老朽化の状況について

③（管渠改善率）耐用年数50年を経過している管渠はないが、計画的な管渠の点検調査により硫化水素等の影響によりクラック等が発生している箇所が発見に努め、重症化する前に対処していく。  
また、供用開始から20年以上経過し耐用年数を超過している施設の機械設備や電気機械設備については、計画的に更新を行っていく。

今後は、人口減少による使用料収入の推移を鑑みながら、ストックマネジメント計画等に基づき下水道施設を順次更新し、施設の延命化を図る必要がある。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

投資規模と使用料水準とのバランスが取れていない中、人口減少に伴う使用料の減収や施設の老朽化対策に係る費用増が見込まれるため、計画的な使用料の改定を検討していく必要がある。

一方、未水洗化家庭への啓発活動により水洗化率は高く、今後も啓発活動を継続しつつ管渠の改修工事等費用対効果の高い事業を優先的に実施し、有収率の向上に努めていく。

当該分析を踏まえ、ストックマネジメント計画や経営戦略等への反映、投資計画等の見直しに取り組み、早期の経営健全化を目指していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。



# 経営比較分析表（令和元年度決算）

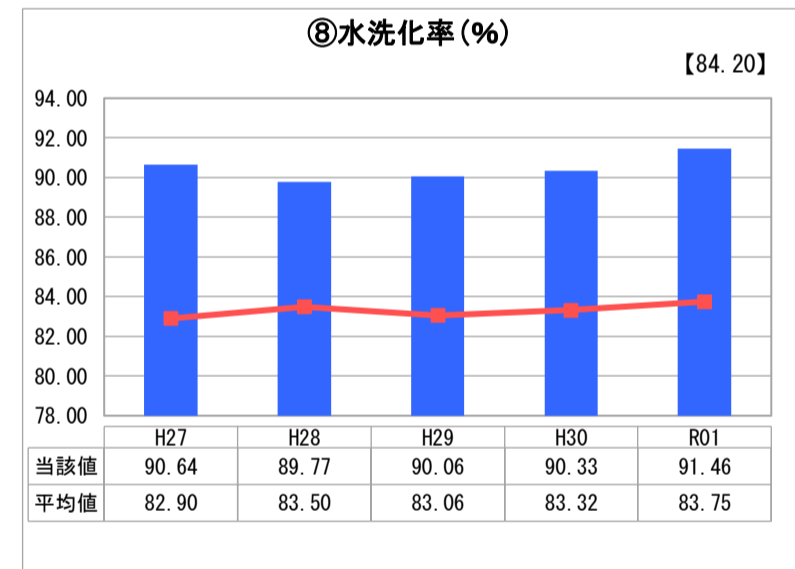
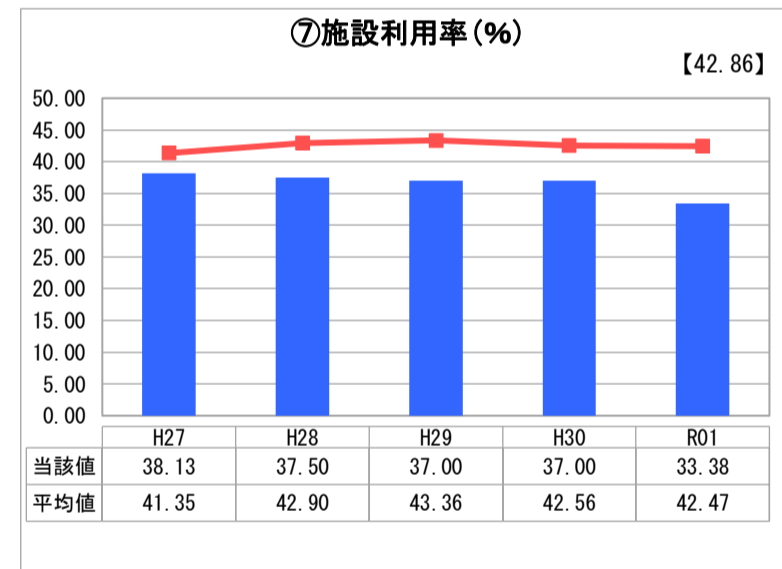
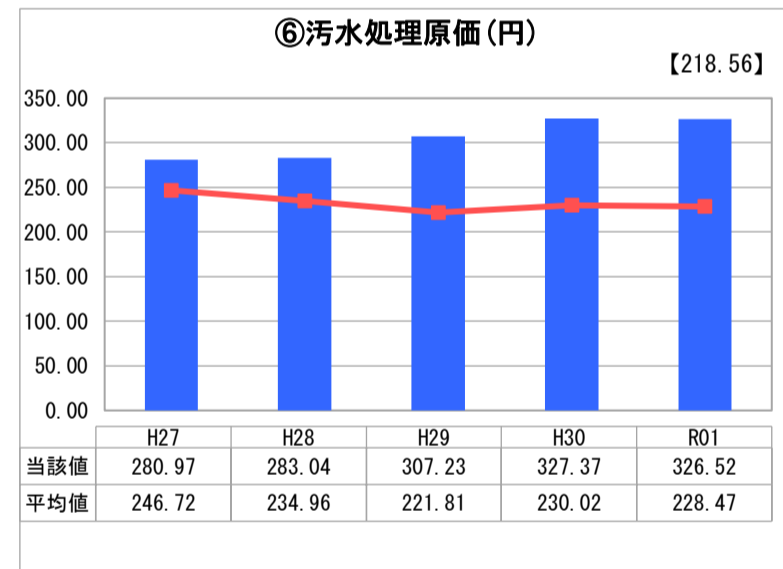
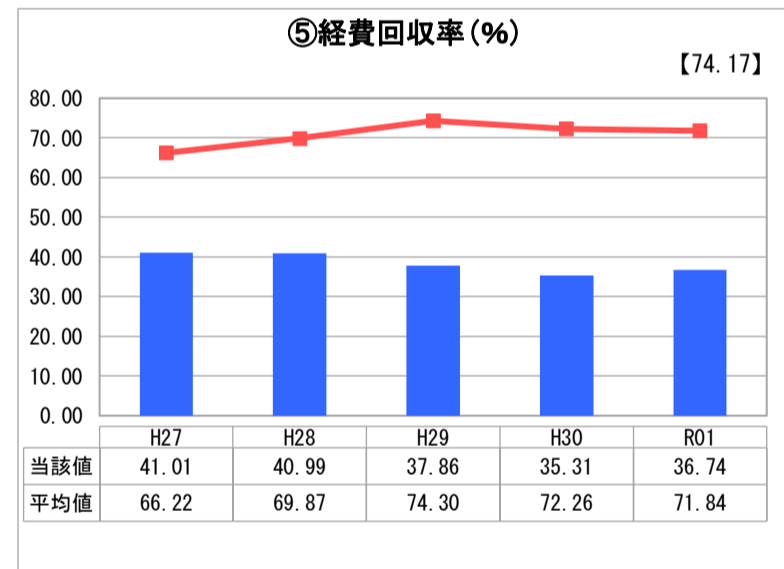
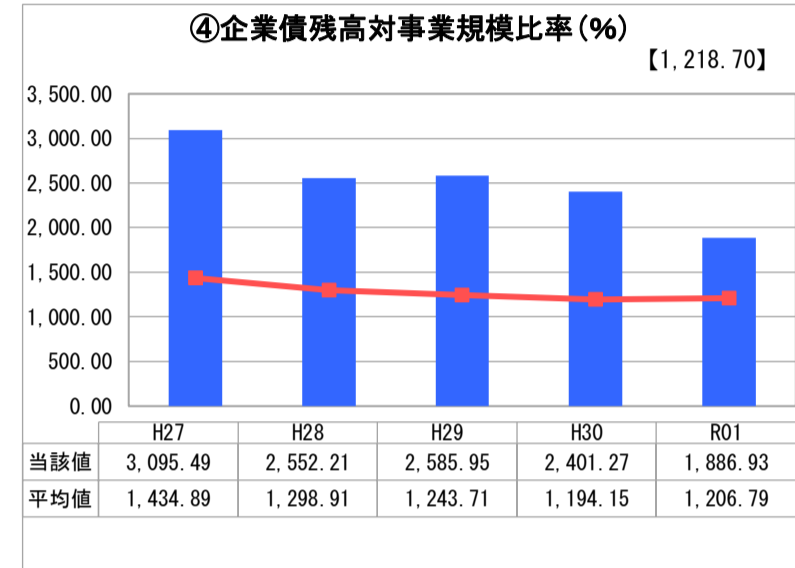
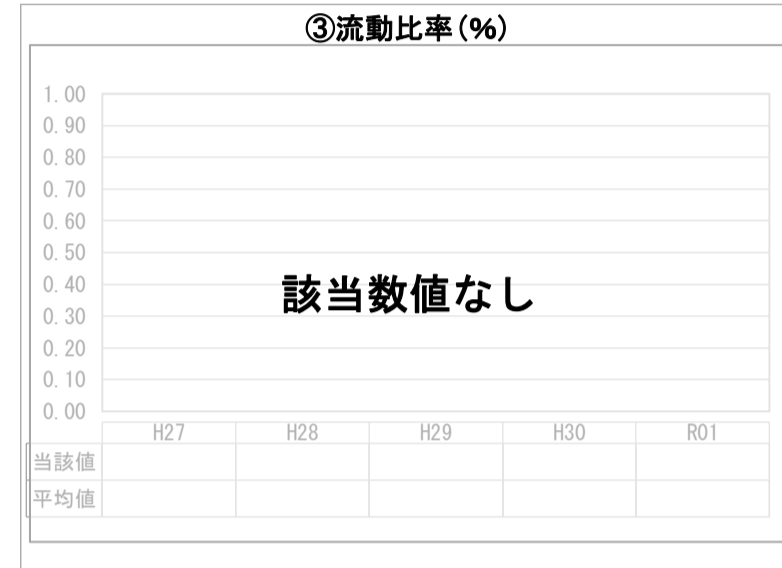
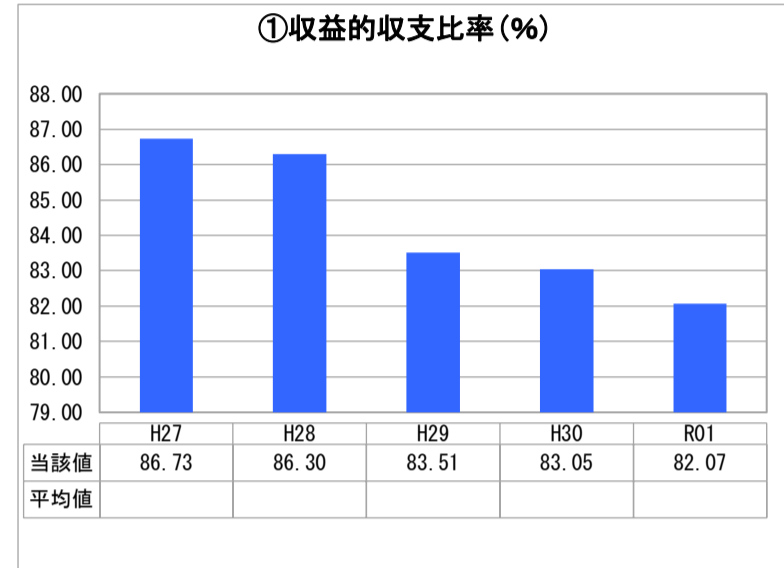
兵庫県 たつの市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	21.42	77.09	2,420

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
76,276	210.87	361.72
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
16,279	11.67	1,394.94

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①(収益的収支比率)都市周辺農村部の人口減少に伴う有収水量の減少により下落傾向にある。現在、企業債利息の支払い時期がピークを迎えており収益的収支比率が80%台で右肩下がりとなっているが、令和元年10月に使用料改定を行ったことから、今後は若干改善となる見込みである。

④(企業債残高対事業規模比率)類似団体平均値と比較して高い水準となっている。これは、投資規模に比べて使用料収入が低いこと、施設投資が過去の一時期に集中していることにより企業債償還時期がピークを迎えていること等が要因であり、経営改善のためには計画的な使用料改定による収入の確保が必要である。

⑤(経費回収率)類似団体と比較しても水準は低く数値は3割強であり、汚水処理に係る費用が使用料収入では賸えきれず、一般会計からの繰入金が増加している。使用料改定をしたものの打ち切り決算の影響で数値としては顕著に表れていない。今後、より一層の使用料収入の確保及び汚水処理費用の削減が必要である。

⑥(汚水処理原価)汚水処理費用が300円を超過し、類似団体と比較しても数値が高い。これは、地理的要因から人口減少の幅が大きい処理区であるため、それに伴い有収水量が減少していることが一因と考えられる。

⑦(施設利用率)類似団体平均値と比較して率が低く、施設・設備が一日当たりに対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量が近年では3割強となっている。人口の減少に伴う処理水量の減が今後も見込まれるため、農集等の処理水の受け入れなど施設規模の適正な水準に向けた改善が必要である。

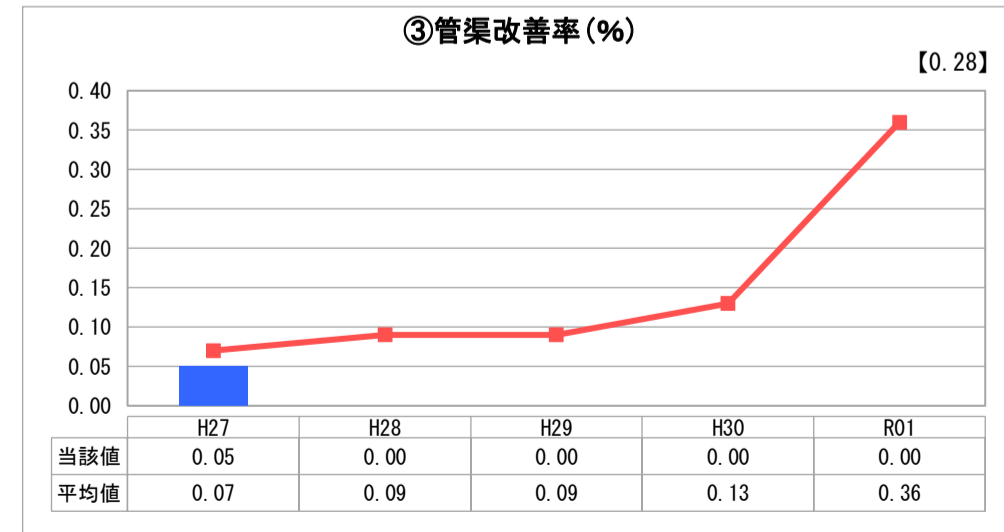
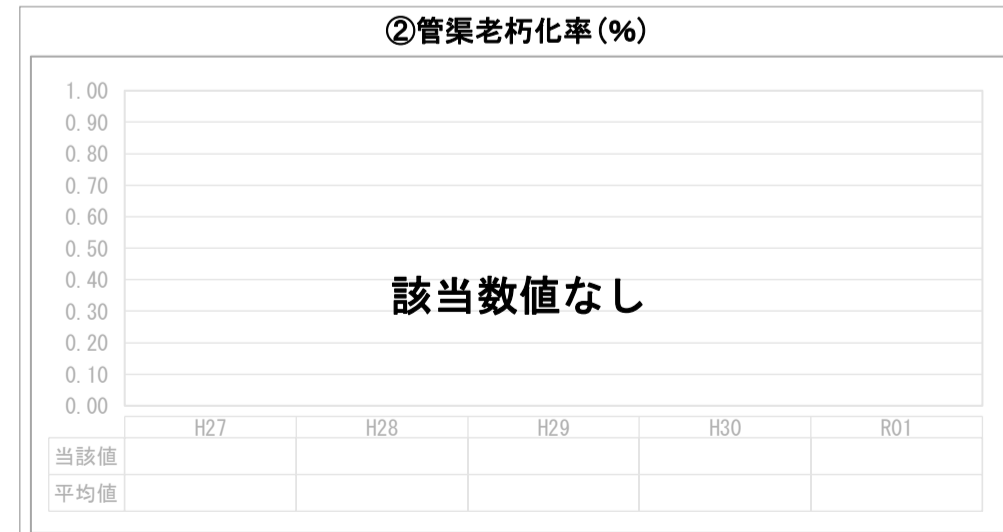
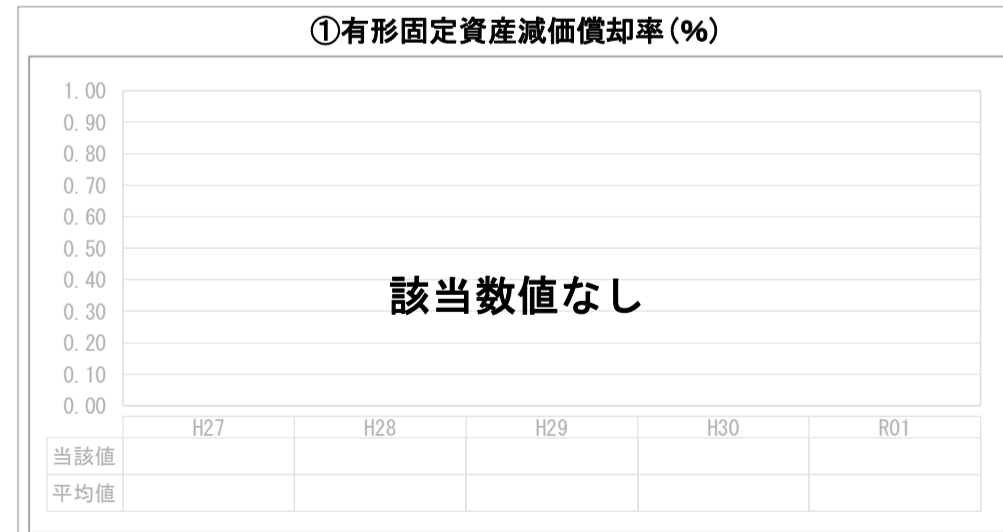
⑧(水洗化率)類似団体平均値と比較して高い水準を推移しているものの、使用料の増収を図るために今後も啓発活動等により、さらなる水洗化率の向上を目指す必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

③(管渠改善率)耐用年数50年を経過している管渠はないが、計画的な管路の点検調査により硫化水素等の影響によりクラック等が発生している箇所が発見に努め、重症化する前に対処していく。  
また、供用開始から15年以上経過し耐用年数を超過している施設の機械設備や電気機械設備については、計画的に更新を行っていく。

今後は、人口減少による使用料収入の推移を鑑みながら、ストックマネジメント計画等に基づき下水道施設を順次更新し、施設の延命化を図る必要がある。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

汚水処理原価が高く経費回収率が低いことから、汚水処理原価及び使用料水準の双方が経営課題といえる。使用料収入のさらなる確保や効率的な運営による施設維持管理費の削減など経営改善が必要である。

今後は人口の減少に伴う使用料の減収や管渠の老朽化対策に係る費用の増加が見込まれるため、適正な使用料収入の確保に努めるとともに、有収率の向上に向けた管路の改修や未水洗化家庭への啓発を継続して実施していく必要がある。

当該分析を踏まえ、ストックマネジメント計画や経営戦略等への反映、投資計画等の見直しに取り組み、早期の経営健全化を目指していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

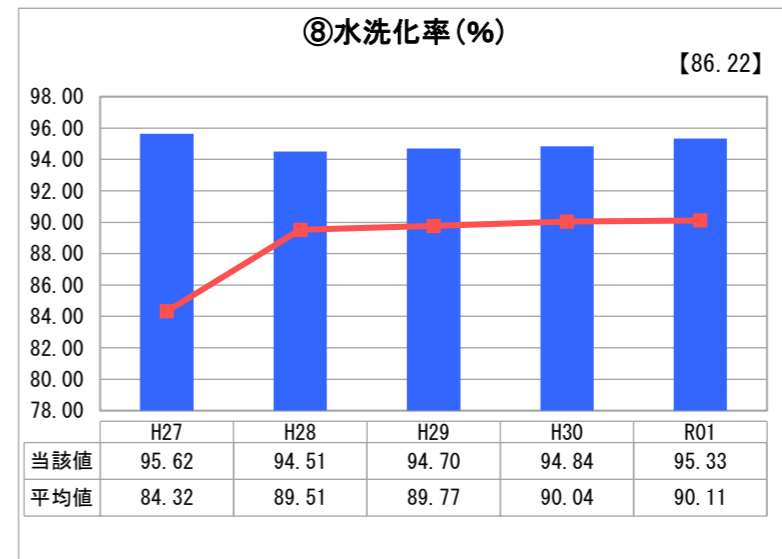
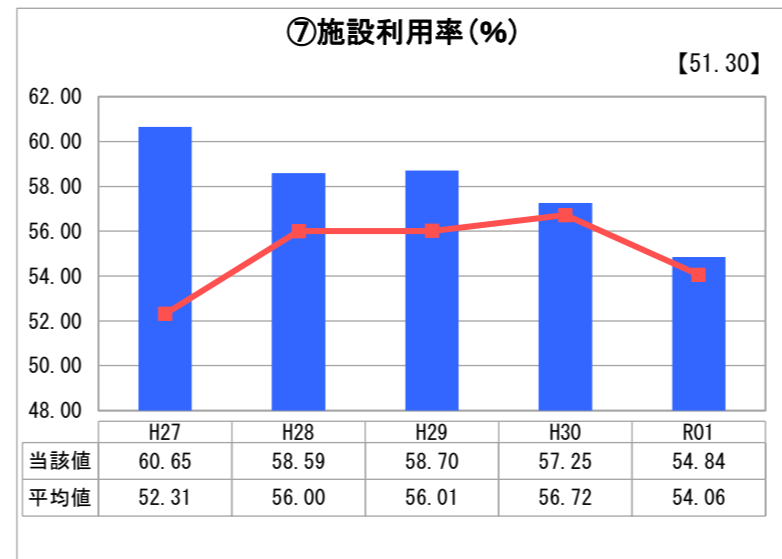
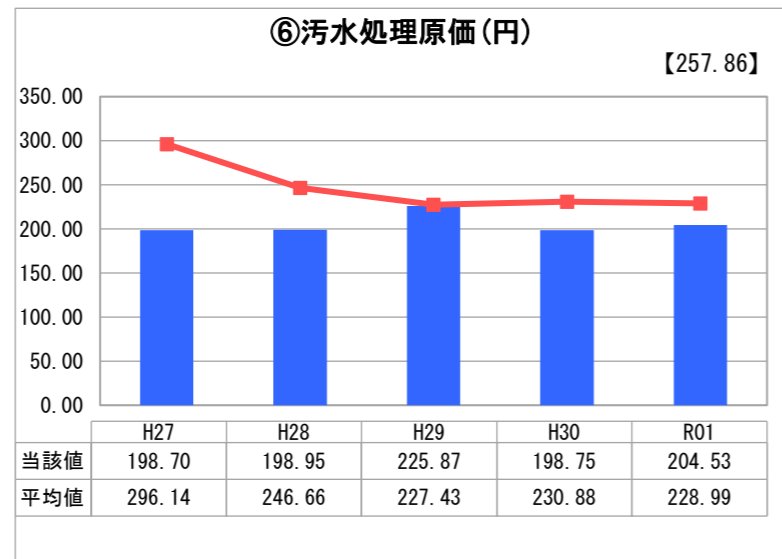
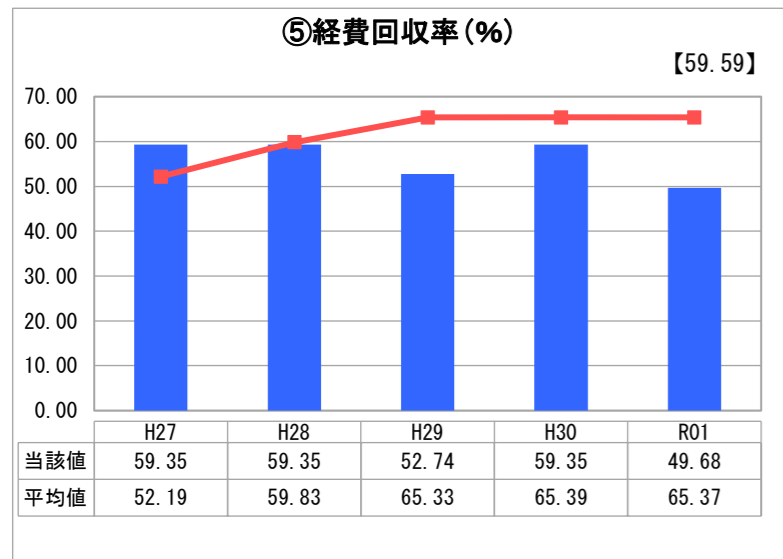
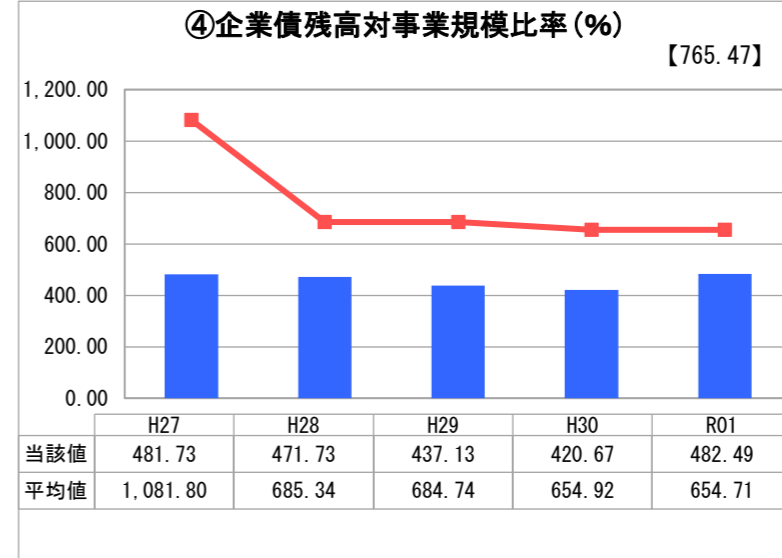
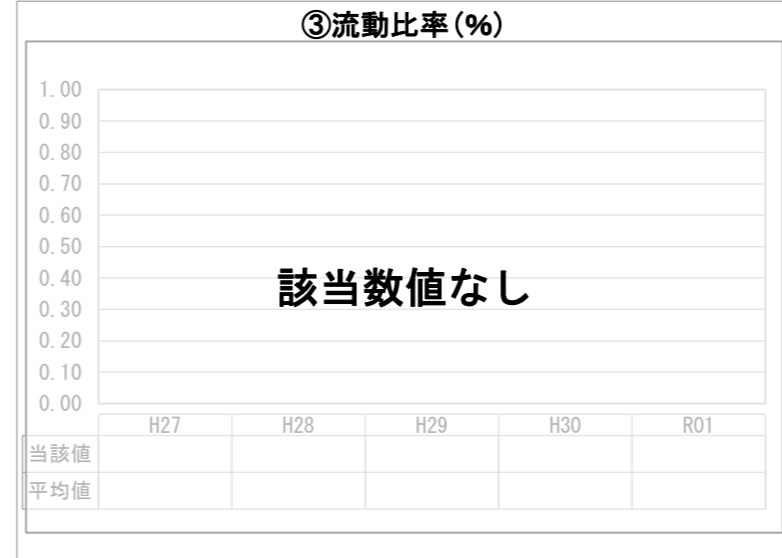
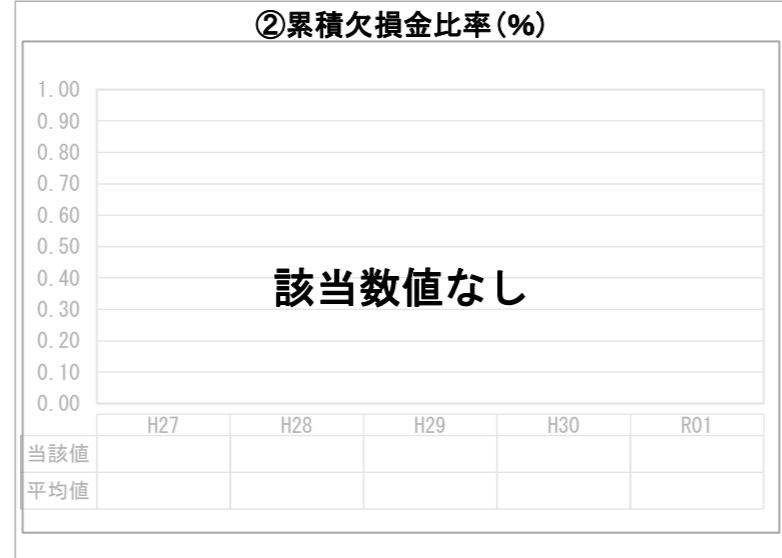
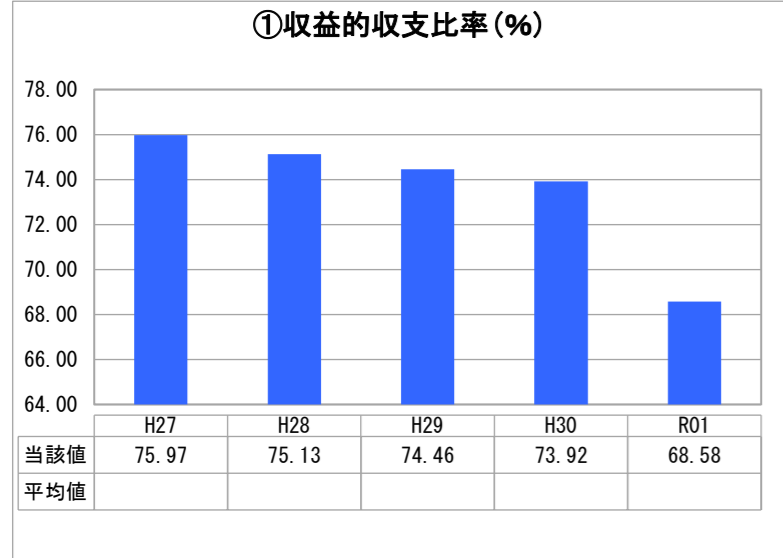
兵庫県 たつの市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	7.13	97.32	2,420

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
76,276	210.87	361.72
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,422	5.70	951.23

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①（収益的収支比率）法適化移行に伴う打ち切り決算が要因で数値が急落している。人口減少と企業債利息の支払い時期がピークとなっていることが要因で収益的収支比率が年々右肩下がりになっているものの、使用料改定を行ったこともあり今後は若干改善となる見込みである。地理的な要因から人口増加は望めないため、今後は施設のスリム化を中心に検討していく。

④（企業債残高対事業規模比率）類似団体平均値と比較して7割程度に抑制されているものの、老朽化対策による施設等の更新が先送りされていることが要因である。

⑤（経費回収率）類似団体平均値を下回っており、汚水処理に係る費用を使用料では賅えきれず、一般会計から多額の繰入金投入されている。使用料改定をしたものの打ち切り決算の影響で数値としては顕著に表れていない。引き続き適正な使用料収入の確保を検討するとともに、さらなる汚水処理費用の削減に努める必要がある。

⑥（汚水処理原価）類似団体平均値を下回っているものの山間部に施設が点在しているといった地理的要因により構造上汚水処理原価が高くなる傾向にあることは否めない。今後は、さらなる投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量を増加させる取組などの経営改善を検討していくことが必要である。

⑦（施設利用率）類似団体平均値とほぼ同率であり、今後は人口の減少に伴う処理水量の減が見込まれるため、施設規模の適切な設置水準に向けた改善が必要である。

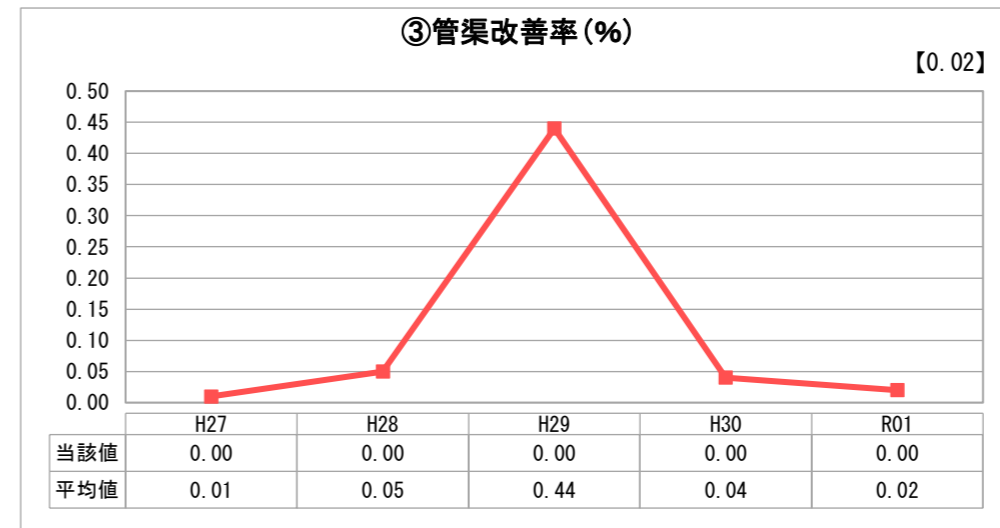
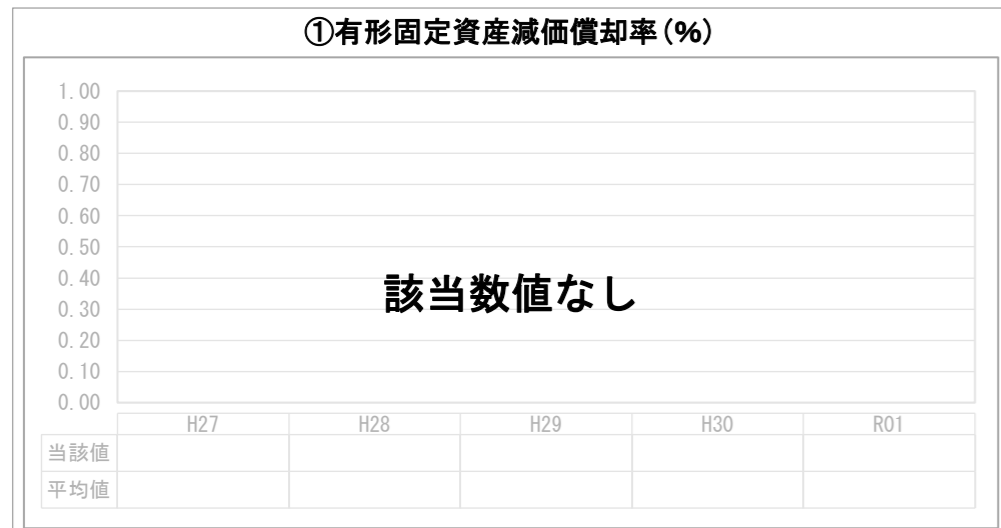
⑧（水洗化率）類似団体平均値と比較して高い水準を推移しているものの、使用料の増収を図るために今後も啓発活動等により、引き続き水洗化率の向上に努めていく。

### 2. 老朽化の状況について

③（管渠改善率）耐用年数50年を経過している管渠はないものの、供用開始から15年以上経過し、機械等諸設備は耐用年数を超過している。平成26年度に最も古い農業集落排水処理施設である小犬丸処理場を隣接する揖西処理場に統廃合したが、他の区域の施設の老朽化対策が必要に迫られている。

今後は、人口減少による使用料収入の推移を鑑みながら、施設の統廃合を視野に入れつつ下水道施設の延命化を図る必要がある。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

類似団体平均値を上回る項目もあるものの、現状以上の運営を目指すためにはさらなる経営健全化に向けた取り組みが必要となっている。

各処理施設の建設が同時期であるため、更新時期が集中して到来することから、最適化計画に基づき順次施設の更新を検討する一方、点在する処理施設の統廃合や近接する特定環境保全公共下水道への接続を視野に入れながら効率的な運営に努める必要がある。

また、当該分析を踏まえ、人口減少等による使用料の減収を鑑み、計画的な使用料改定による収入を確保し、早期の経営健全化を目指していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

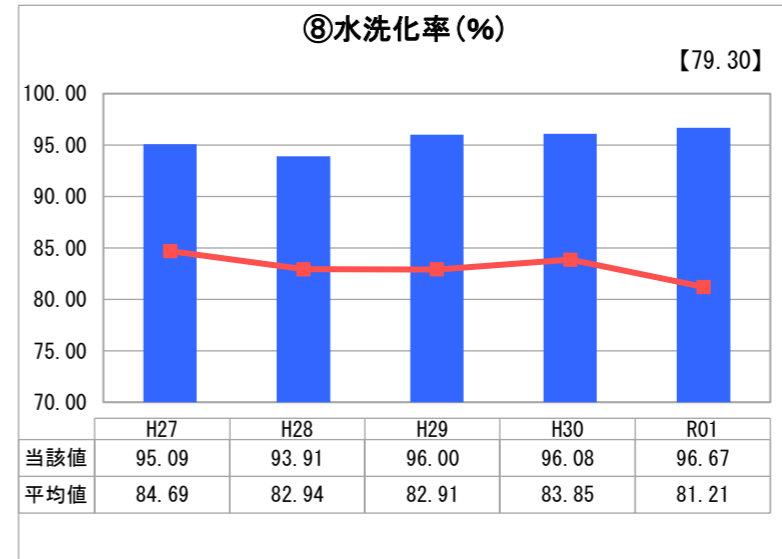
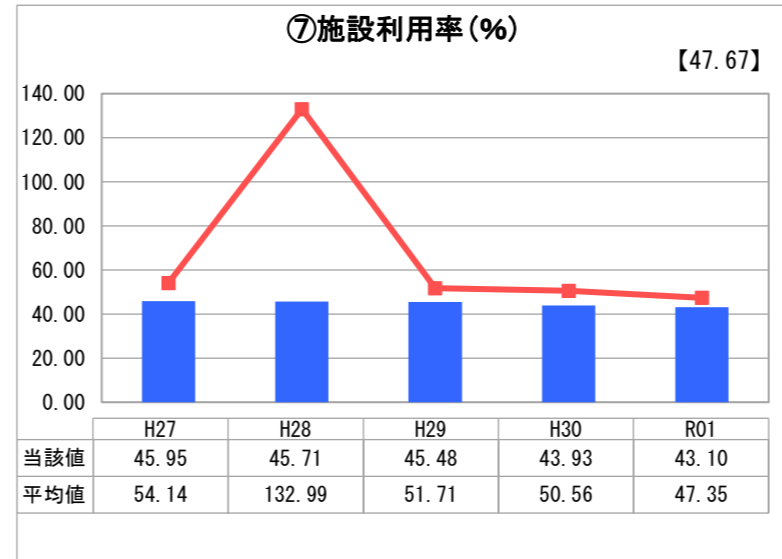
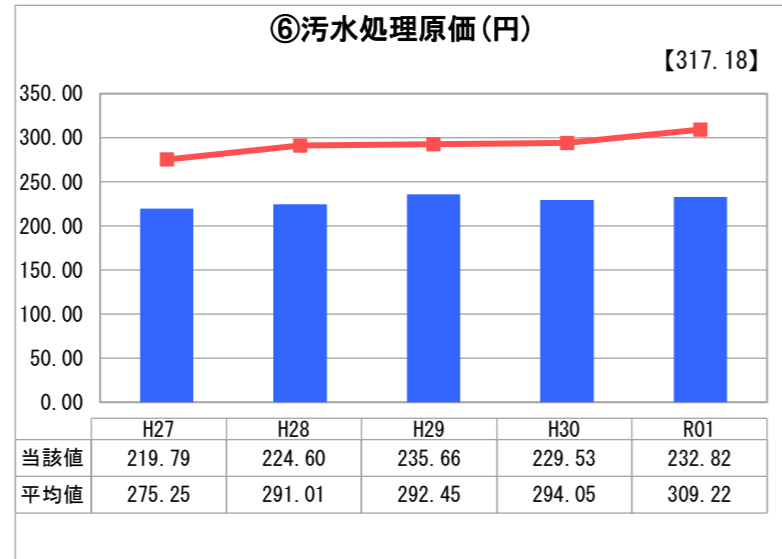
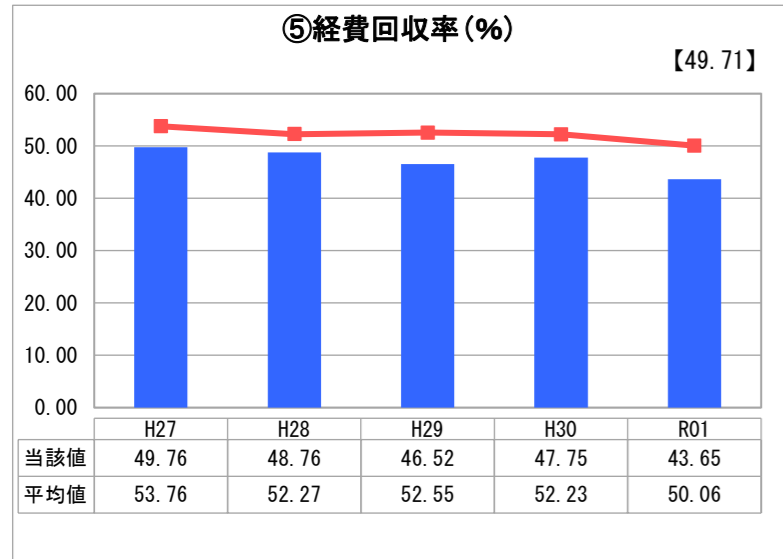
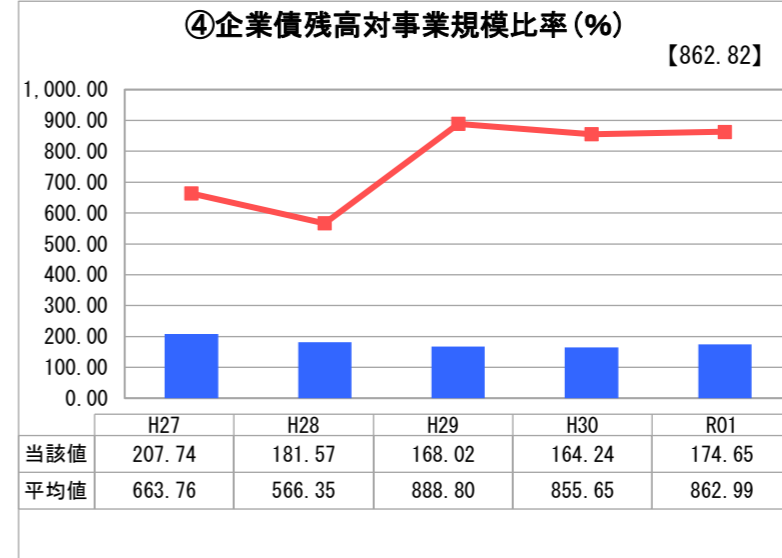
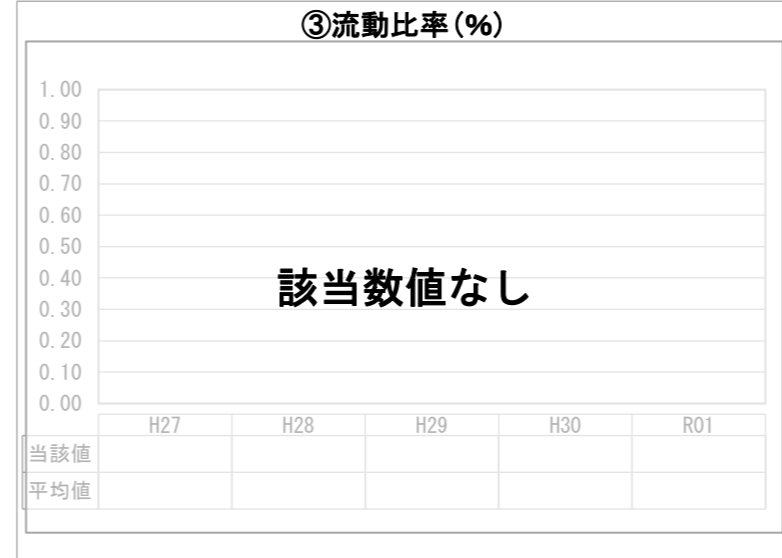
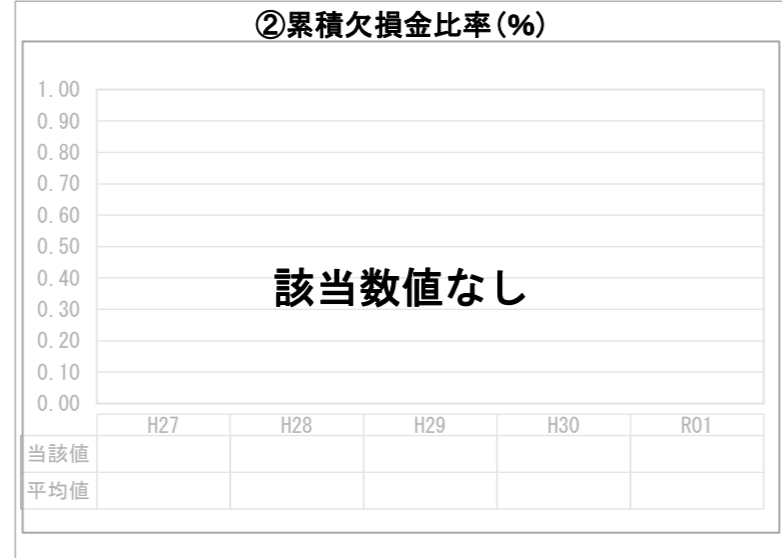
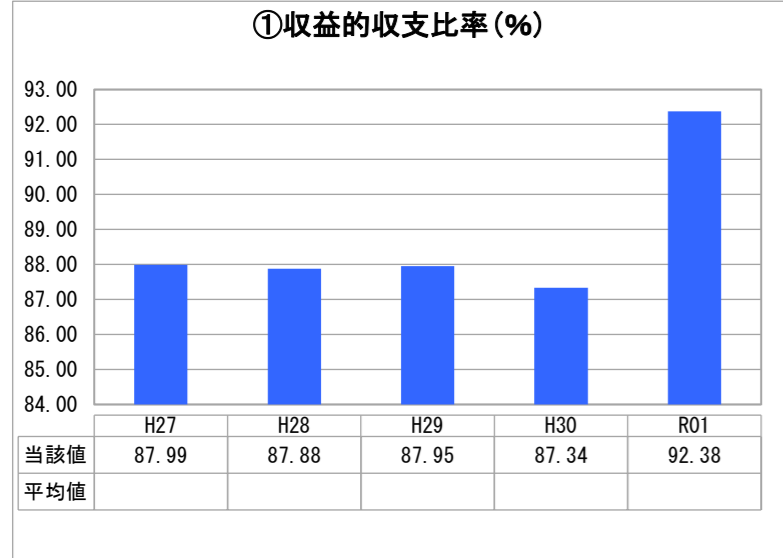
兵庫県 たつの市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	2.05	100.00	2,420

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
76,276	210.87	361.72
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,561	0.27	5,781.48

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①（収益的収支比率）法適化移行に伴う打ち切り決算が要因で数値が向上したかのように見えるが、収益的収支比率は依然100%を下回る値で推移しており、使用料改定による向上は見られるものの引き続き経費削減等経営改善に努めていく必要がある。

④（企業債残高対事業規模比率）処理施設の形態上、抜本的な更新工事によらず定期的なメンテナンス修繕による施設の長寿命化により、類似団体平均値と比較して概ね1/5となっている。

⑤（経費回収率）本市の他の下水道事業と比較すると経費回収率は高いものの、依然50%を下回っており、一般会計からの繰入金に依存している状況にある。さらなる汚水処理費用の削減に努めるとともに、計画的な使用料の見直し検討が必要である。

⑥（汚水処理原価）類似団体平均値と比較して費用が低く抑えられるものの、若干上昇傾向にあることから引き続き費用の削減に努めていく。

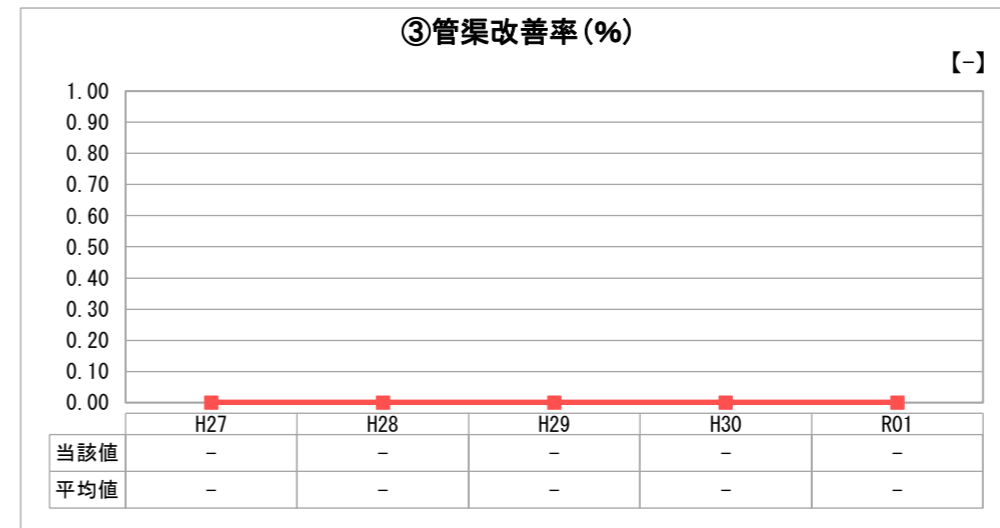
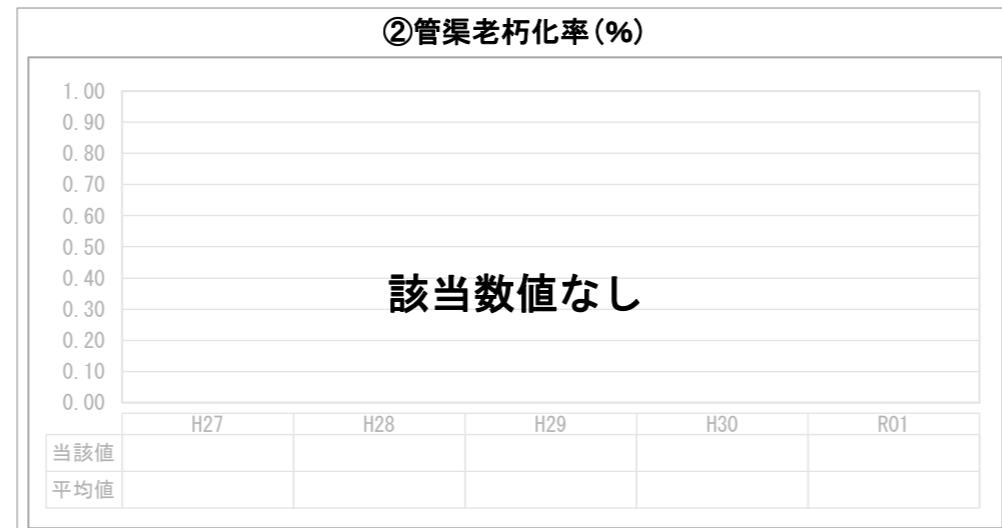
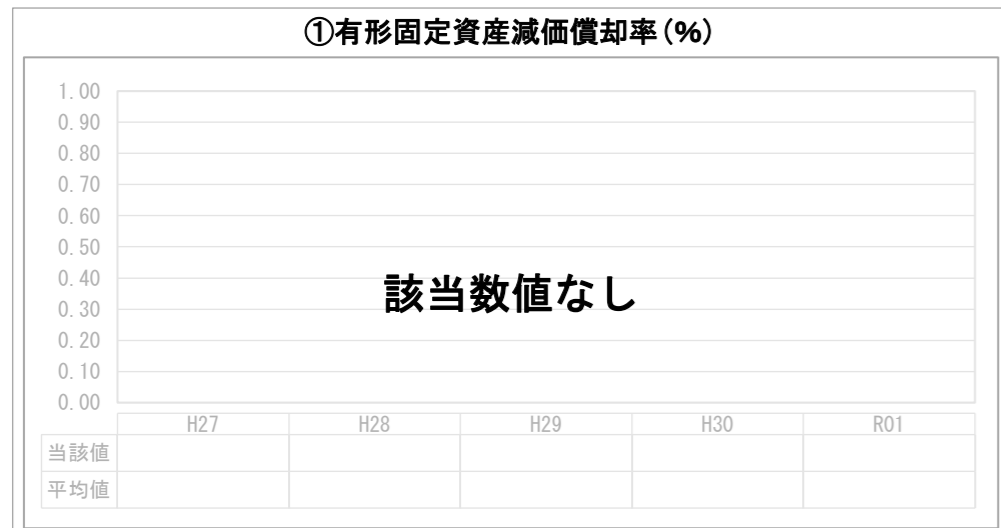
⑦（施設利用率）類似団体平均値と比較して若干率は低い。単に過剰投資ということではなく、人口減少が顕著な山間部に点在している集落での設置という人的・地理的要因がある。

⑧（水洗化率）類似団体平均値と比較して高い水準を推移しており、使用料の増収を図るために引き続き水洗化率の向上に努めていく。

### 2. 老朽化の状況について

③（管渠改善率）定期的なメンテナンスにより合併浄化槽の長寿命化に努めていく。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

個別排水処理施設の導入は点在する家庭を集合処理する方法に比べ初期投資は比較的抑えられているものの、個別排水処理施設導入地区の人口減少が進んでいることから、今後はより一層効率的な維持管理が必要となってくる。

人口減少対策のひとつとして、現在、他処理区で集合処理方法となっているものを合併浄化槽へ切り替えることを検討していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

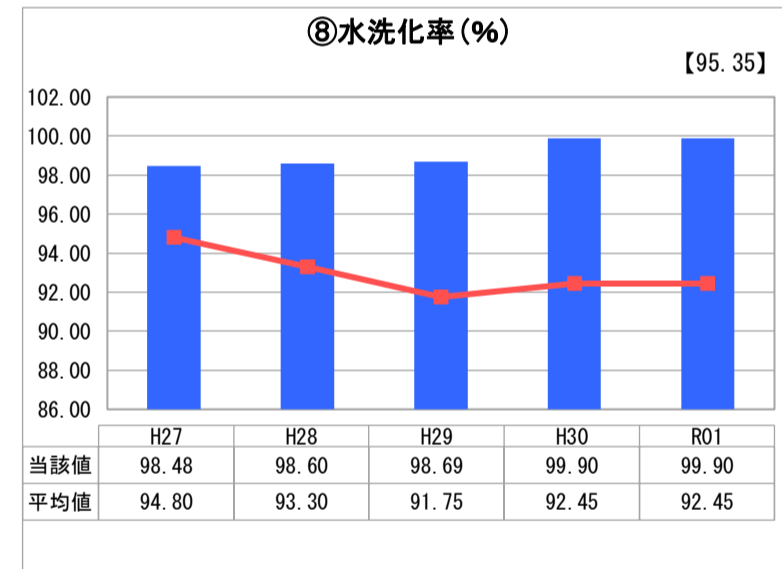
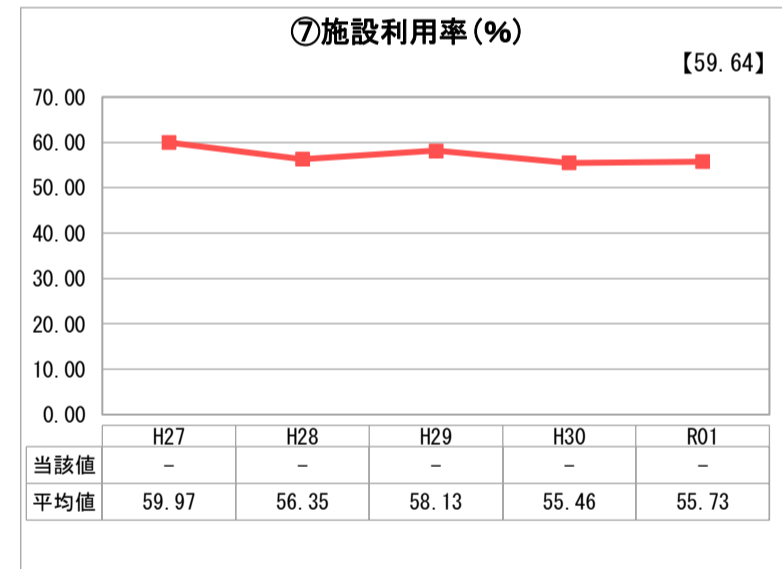
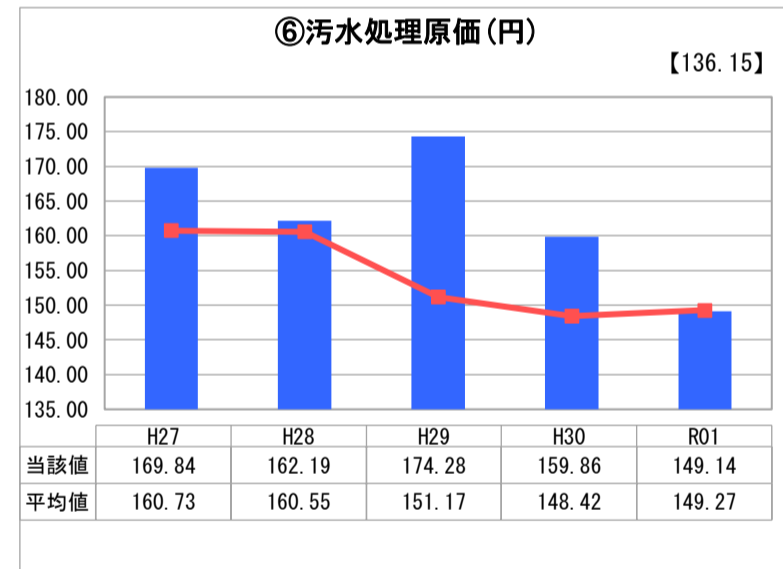
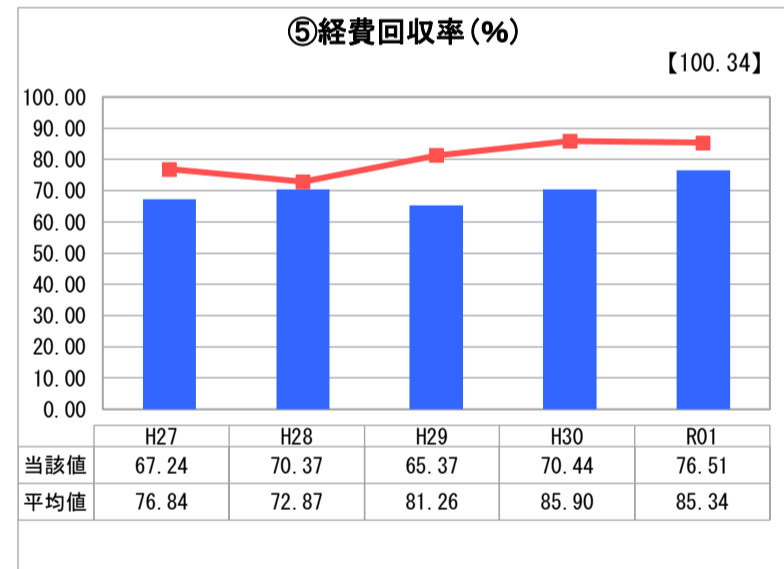
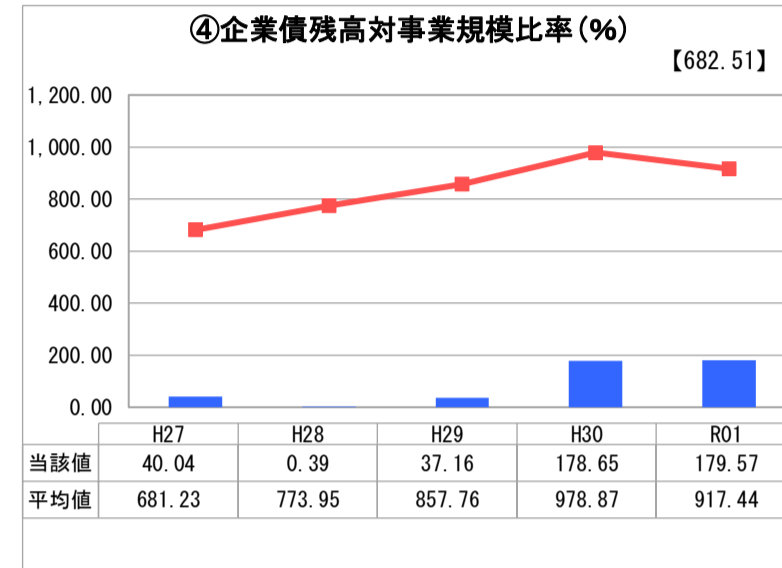
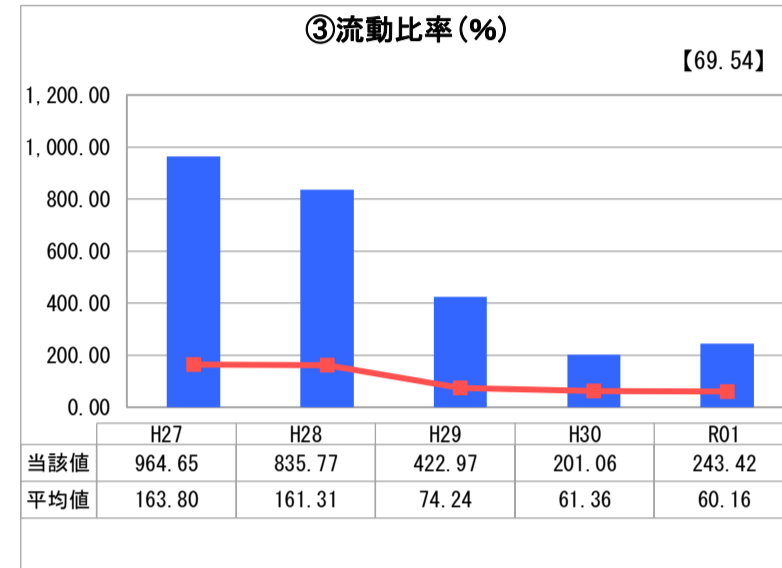
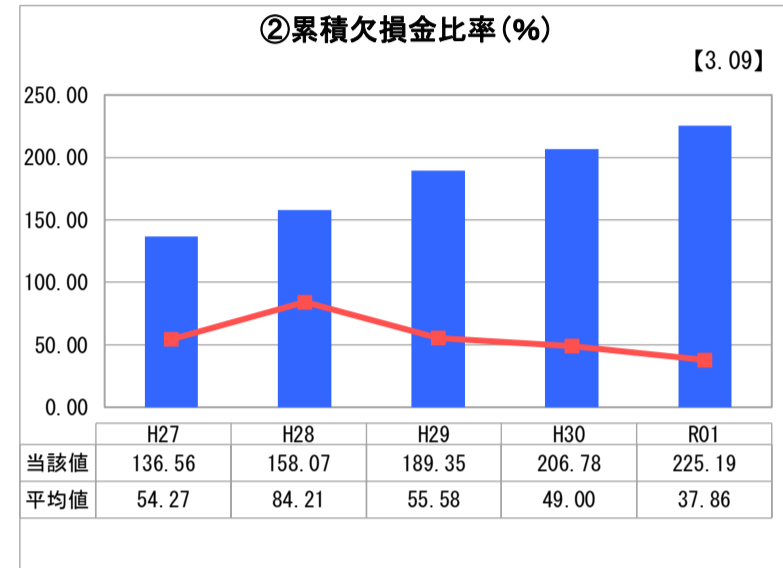
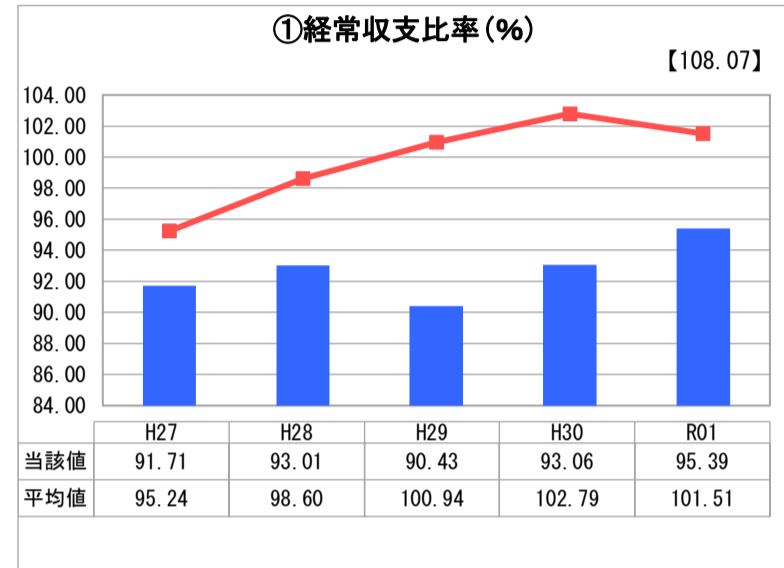
兵庫県 猪名川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cb1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	88.50	80.38	94.74	1,980

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
30,823	90.33	341.23
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
24,640	3.76	6,553.19

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

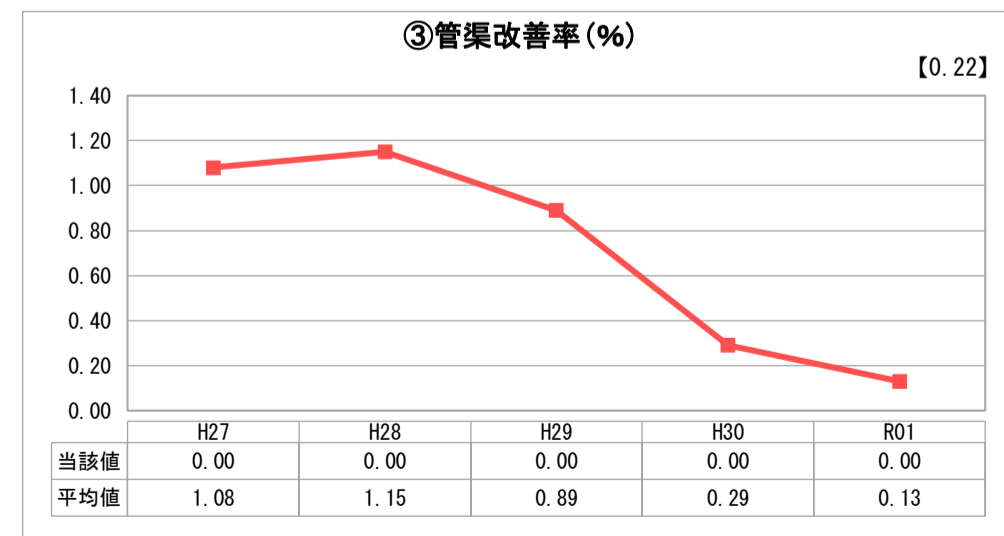
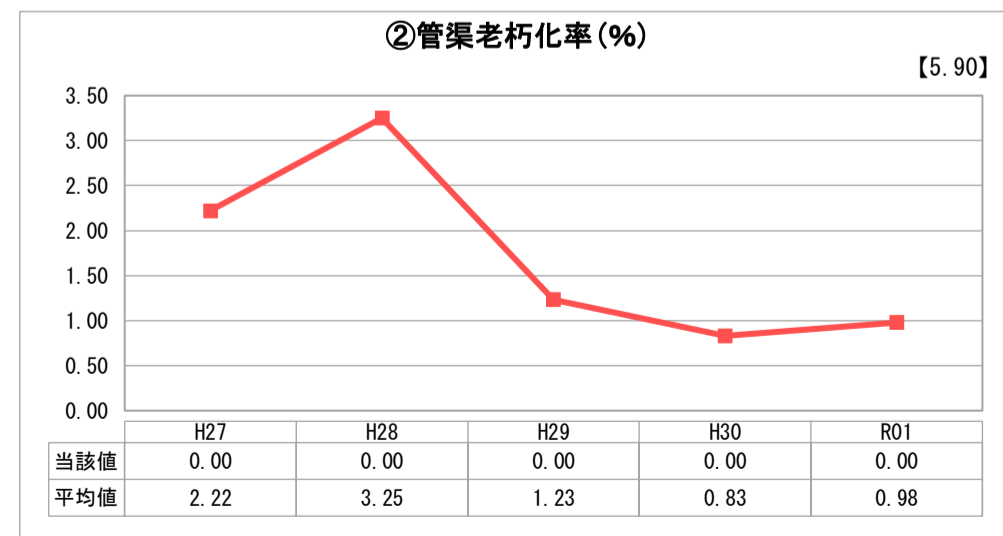
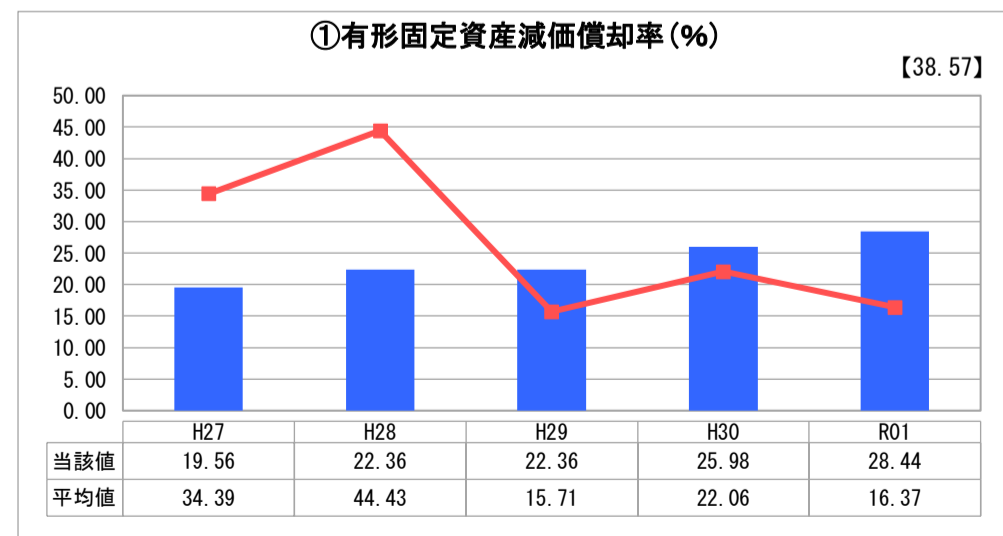
(本町は、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を実施しておりますが、会計処理は統一で行っております。企業債は事業別に借入をしていますが、他の収益費用については、各地区の汚水処理量で按分を行っており、平成30年度の按分率は公共78%、特環22%となります。よって企業債が関わる指標以外については下水道事業を総合的に見た分析となります)

- ・経常収支比率では、前年度に引き続き100%未満となり、赤字となりました。
- ・累積欠損金比率については、平成26年度の会計制度見直しに伴い、利益剰余金が増加した事によって減少してはいたしましたが、これまで通りの赤字決算では右肩上がりに増加していく見込みです。
- ・流動比率については、これまでの企業債の借入が少ないため、高い水準となっております。
- ・企業債残高対事業規模比率については、開発地等の整備に伴う経費が業者負担により賄われたものが多いという経緯があるため、企業債の借入は最低限で済んでおり、類似団体平均値よりも大幅に低くなっております。
- ・水洗化率がとても高く、区域内のほとんどが水洗化している状況ですが、汚水処理に係る費用の7割しか使用料で賄えていません。町内には汚水処理施設を所有していない為、大阪府の原田処理場で処理を行うための経費と管渠等の整備等に必要減価償却費が費用全体の9割近くを占めており、費用の削減は見込めません。よって料金設定が適切であるか見直しが必要です。

### 2. 老朽化の状況について

平成30年度までに法定耐用年数を迎えた管渠等はありませんが、近年中に徐々に増加していく見込みとなっているので、管渠等更新を実施するには、多額の財源の確保が必要となるので、平成30年度に策定したストックマネジメント計画や経営戦略に基づき、特定の年度だけに負担がからないよう、財源については慎重に確保する事とともに必要性の高いものから優先的に更新等が実施できるよう計画的かつ効率的に更新に取り組む必要があります。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

経営成績が表される経常収支比率が100%未満となっているため、経営状況は良いとは言えません。汚水処理に係る費用は使用料収入をもって賄えなければなりません。費用全体の7割しか賄えていません。経営改善のため、費用の削減を図ることは第一ですが、費用全体の9割近くを処理場で処理を行うための経費と減価償却費が9割近くを占めており、これについての削減は見込めません。今後、企業債残高の減少に伴い、経営改善が見込まれますが、将来の人口減少など収入の減少予測から、料金設定が適切であるか見直しが必要です。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

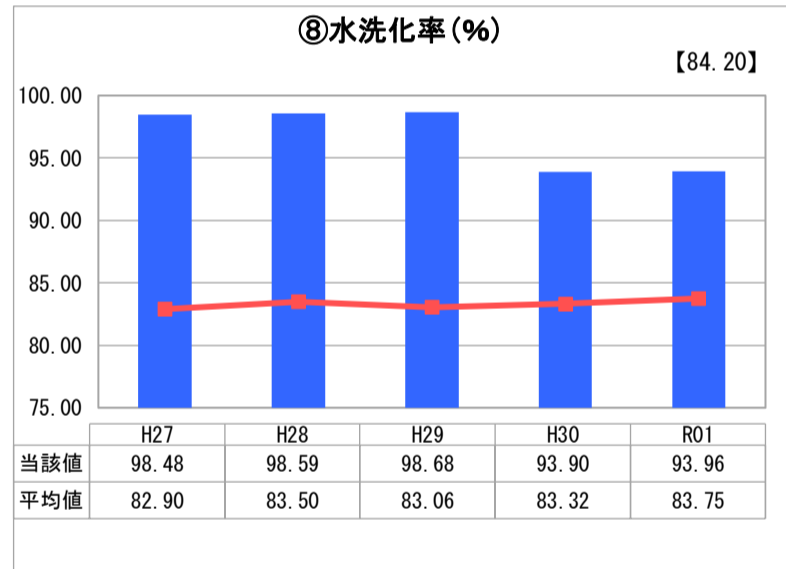
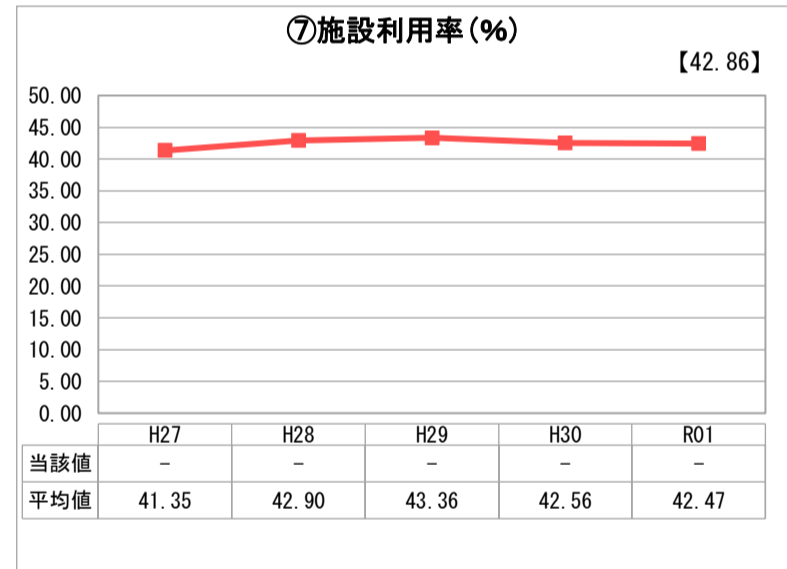
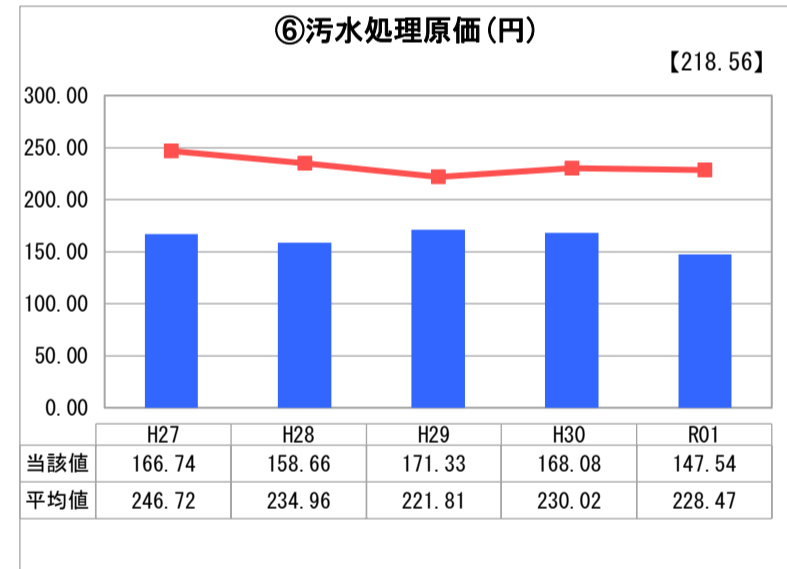
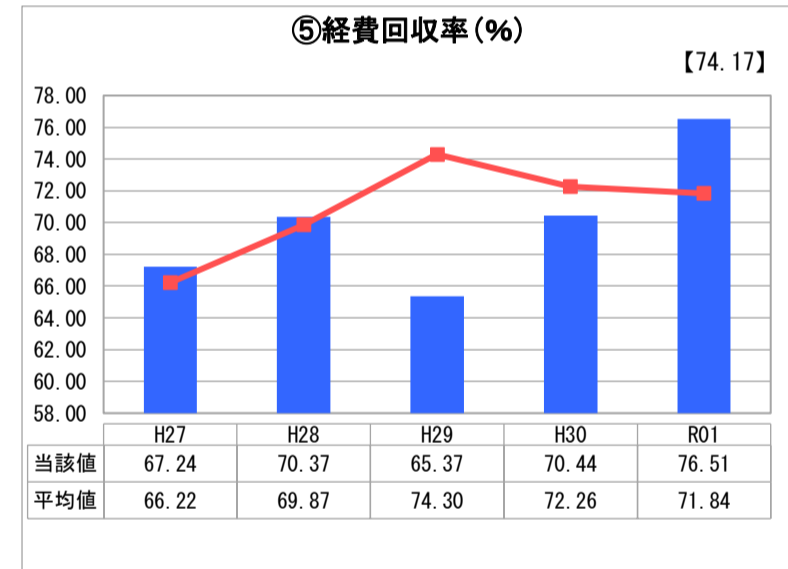
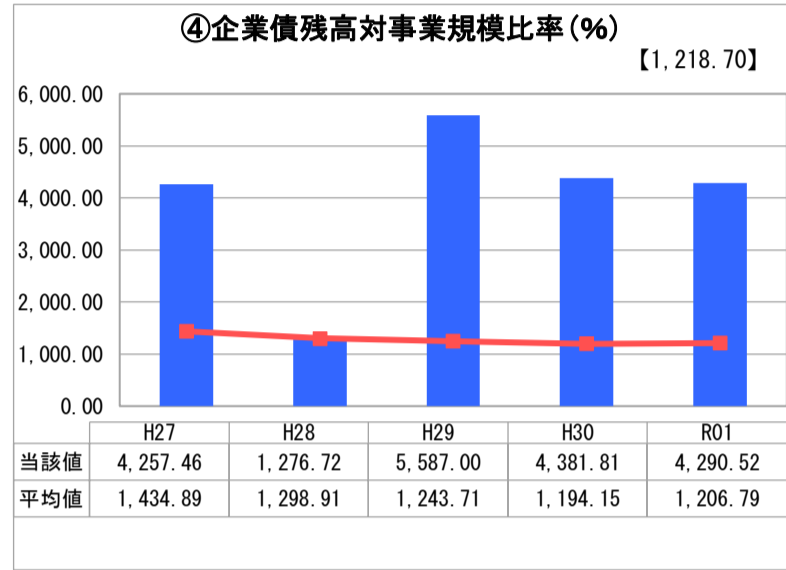
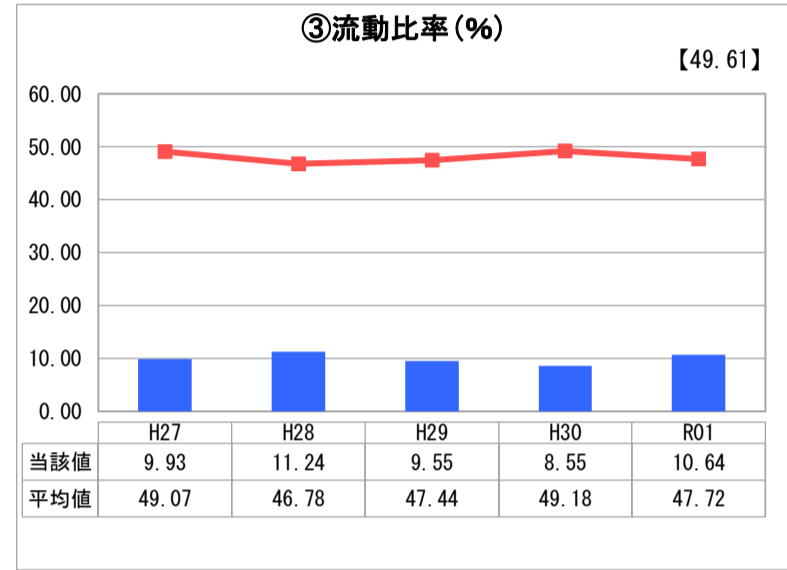
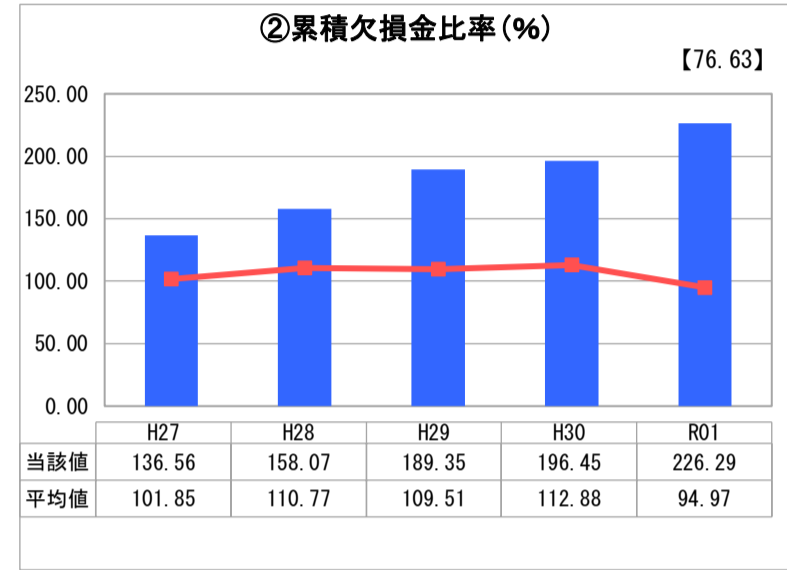
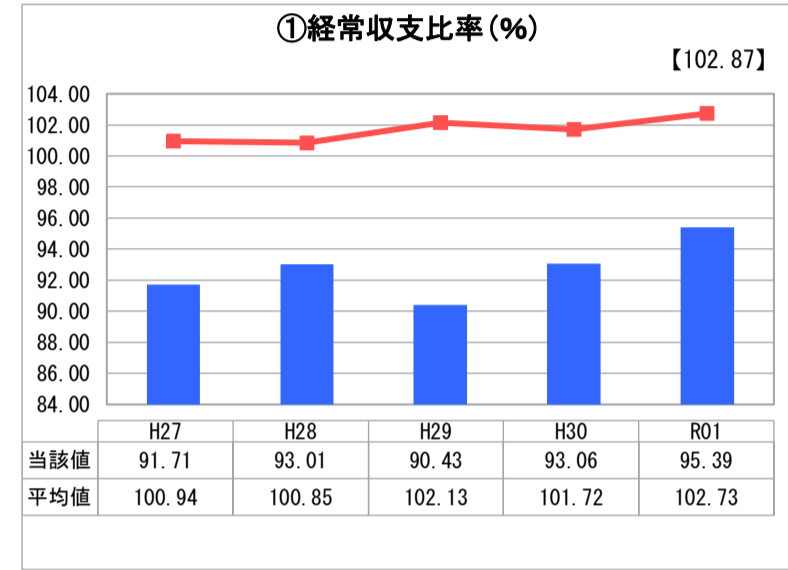
兵庫県 猪名川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	80.88	18.51	95.76	1,980

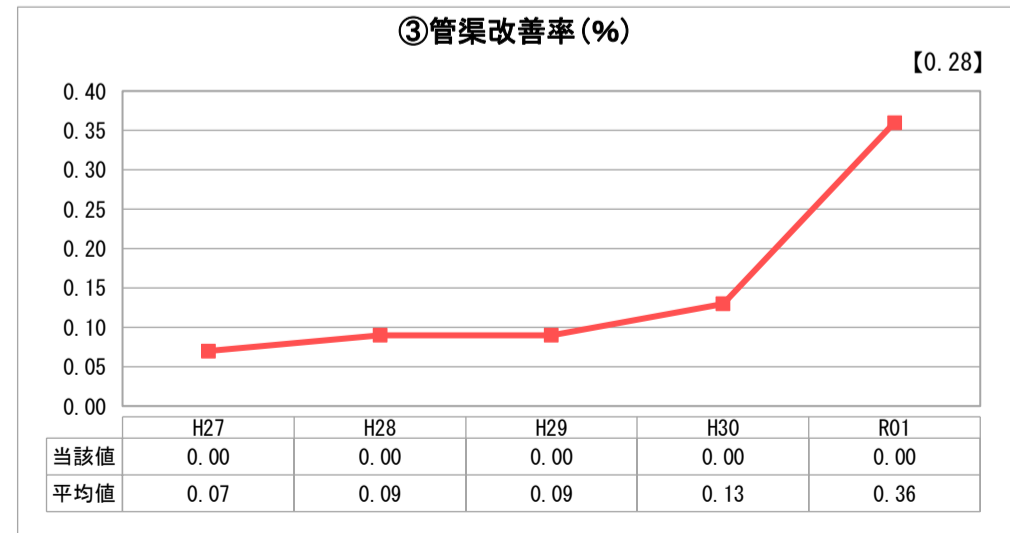
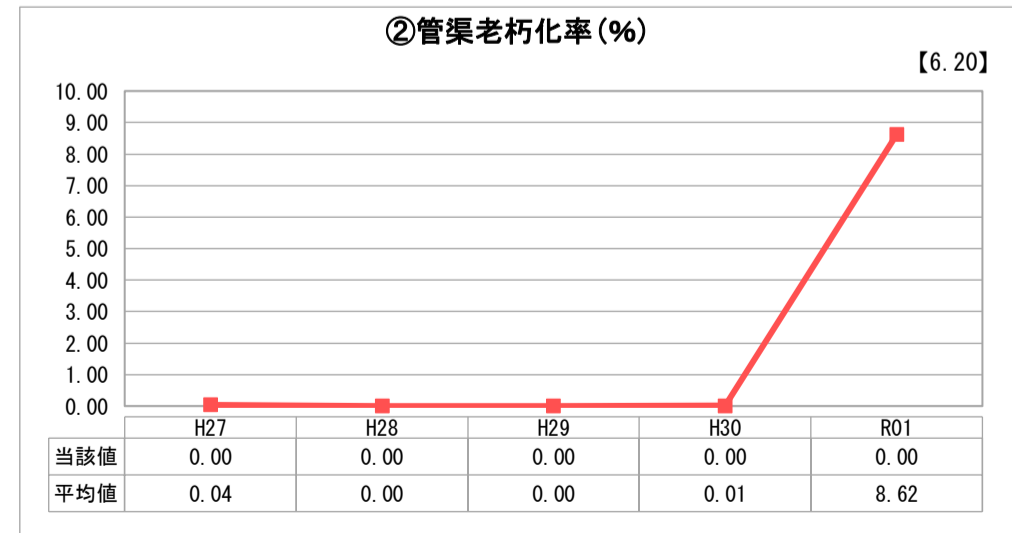
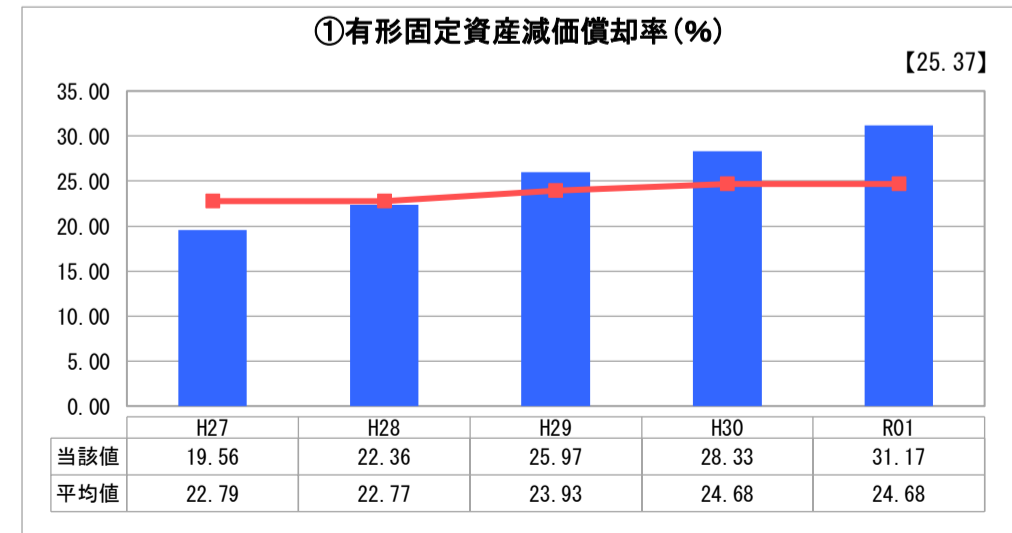
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
30,823	90.33	341.23
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,675	3.82	1,485.60

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[ ]	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

(本町は、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を実施しておりますが、会計処理は統一で行っております。企業債は事業別に借入をしていますが、他の収益費用については、それぞれの地区の汚水処理量で按分を行っており、平成30年度の按分率は公共78%、特環22%となります。よって企業債が関わる指標以外については下水道事業を総合的に見た分析となります)

- ・特定環境保全公共下水道事業については、公共公共下水道事業の処理区域内人口の1/4程の人口となるので、必然的に料金収入が大半を占める経常収益が少なくなることになり、施設の整備等に伴う経費を事業収入だけでは賄えず、結果企業債の借入等に大きく依存してきた為、企業債残高対事業規模比率については、公共下水道事業よりも大きくなっています。
- ・流動負債には毎年多額の企業債が含まれるため、流動比率も大幅に低い水準となっています。
- ・累積欠損金比率については、平成26年度の会計制度見直しに伴い、下水道事業を総合的に見て、利益剰余金が増加した事によって減少しておりましたが、これまで通りの赤字決算では右肩上がりに増加していく見込みです。
- ・水洗化率が高い状況であるが、汚水処理に係る費用の7割しか使用料で賄えていません。大阪府の原田処理場で処理を行うための経費と施設や設備の整備等に必要減価償却費が費用全体の9割近くを占めており、費用の削減は見込めません。よって料金設定が適切であるか見直しが必要です。

### 2. 老朽化の状況について

平成30年度までに法定耐用年数を迎えた管渠等はありませんが、近年中に徐々に増加していく見込みとなっているので、管渠等更新を実施するには、多額の財源の確保が必要となるので、平成30年度に策定したストックマネジメント計画や経営戦略に基づき、特定の年度だけに負担がからないよう、財源については慎重に確保する事とともに必要性の高いものから優先的に更新等が実施できるよう計画的かつ効率的に更新に取り組む必要があります。

### 全体総括

経営成績が表される経常収支比率が100%未満となっているため、経営状況は良いとは言えません。汚水処理に係る費用は使用料収入をもって賄えなければなりません。経営改善のため、費用の削減を図ることは第一ですが、費用全体の9割近くを処理場で処理を行うための経費と減価償却費が9割近くを占めており、これについての削減は見込めません。今後、企業債残高の減少に伴い、経営改善が見込まれますが、将来の人口減少など収入の減少予測から、料金設定が適切であるか見直しが必要です。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

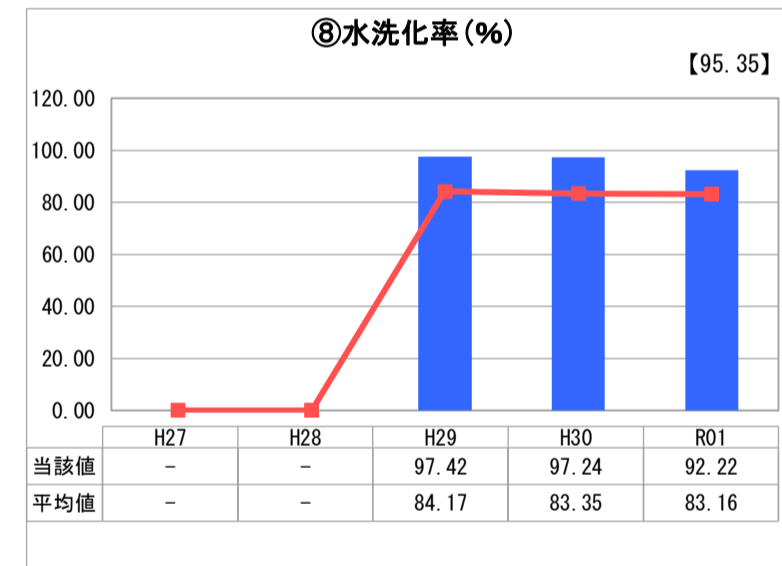
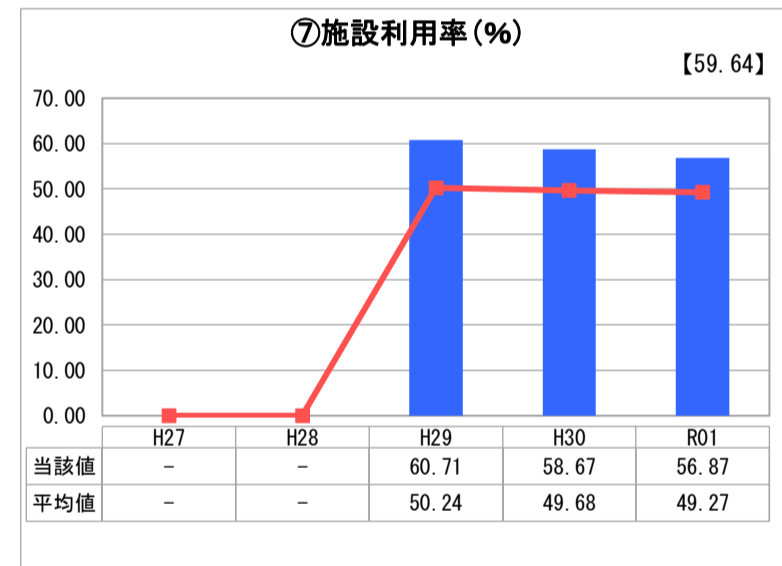
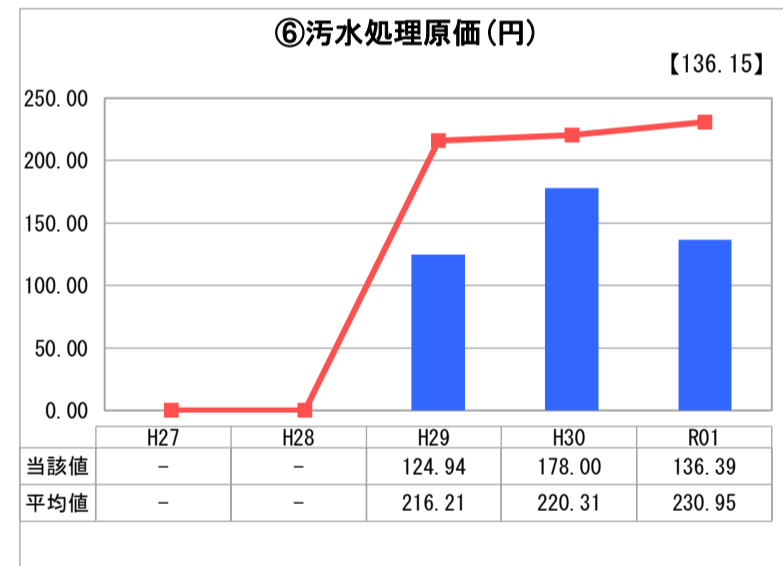
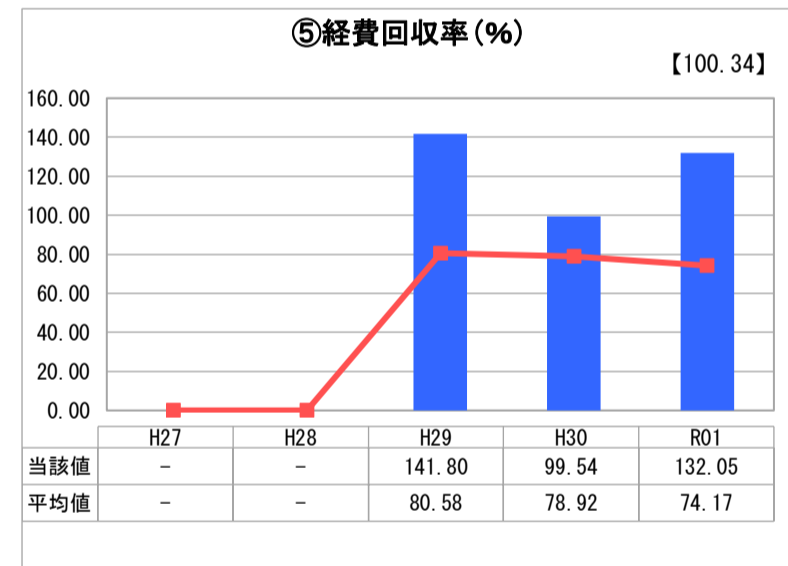
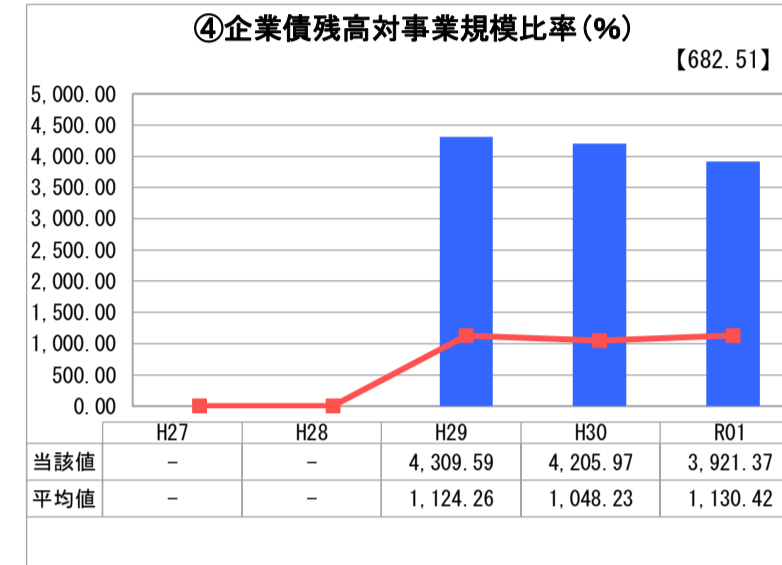
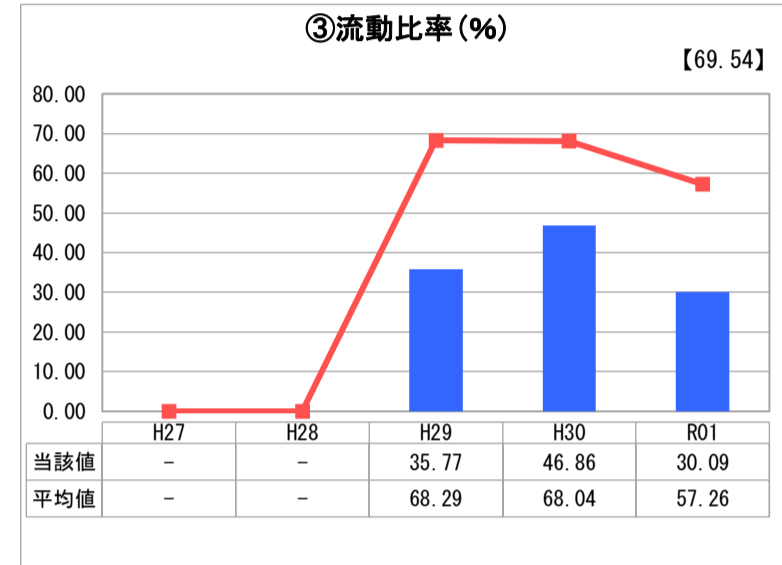
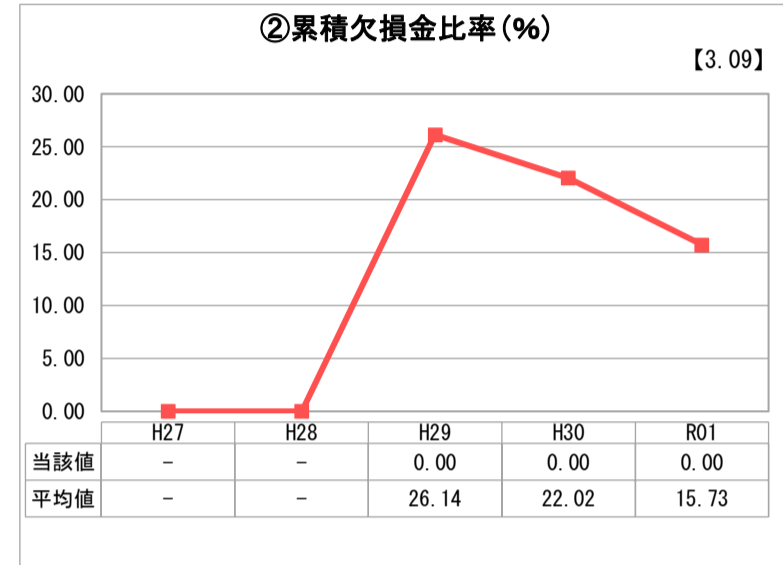
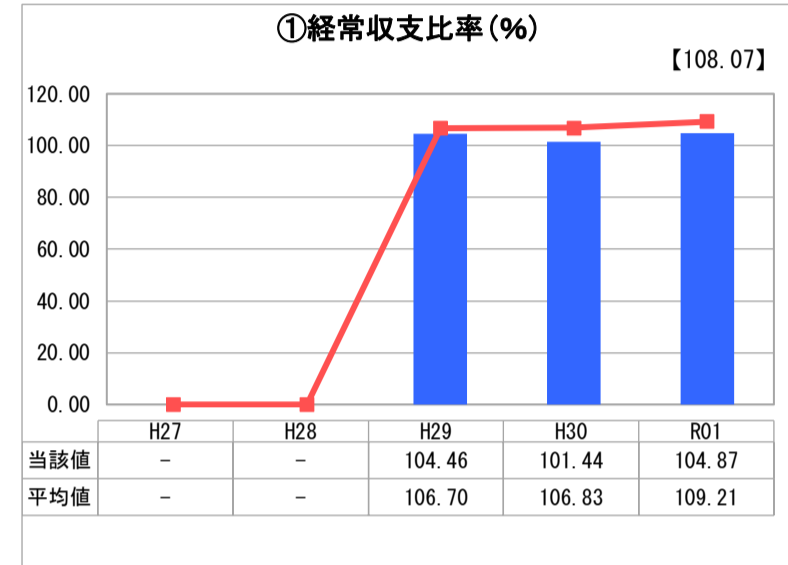
兵庫県 多可町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	42.30	35.72	75.86	3,795

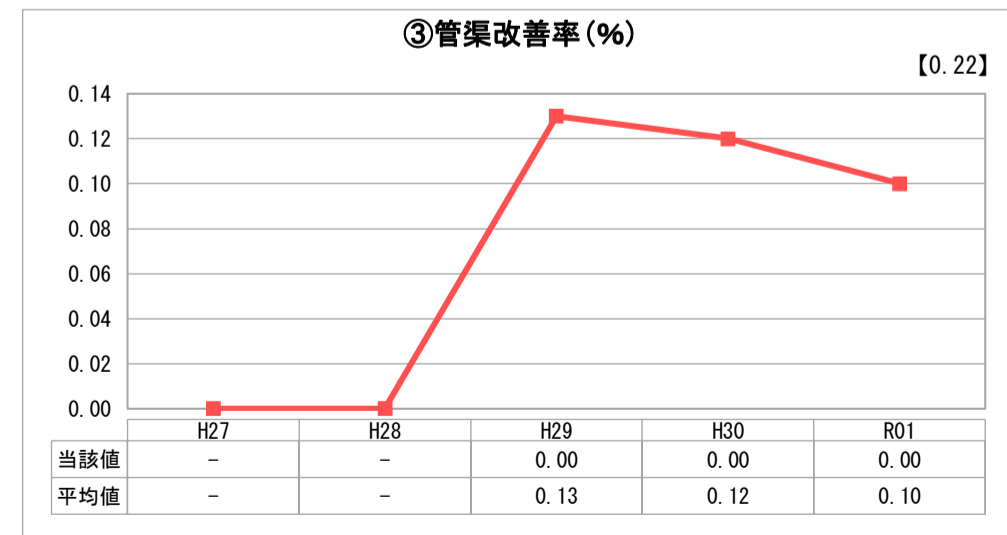
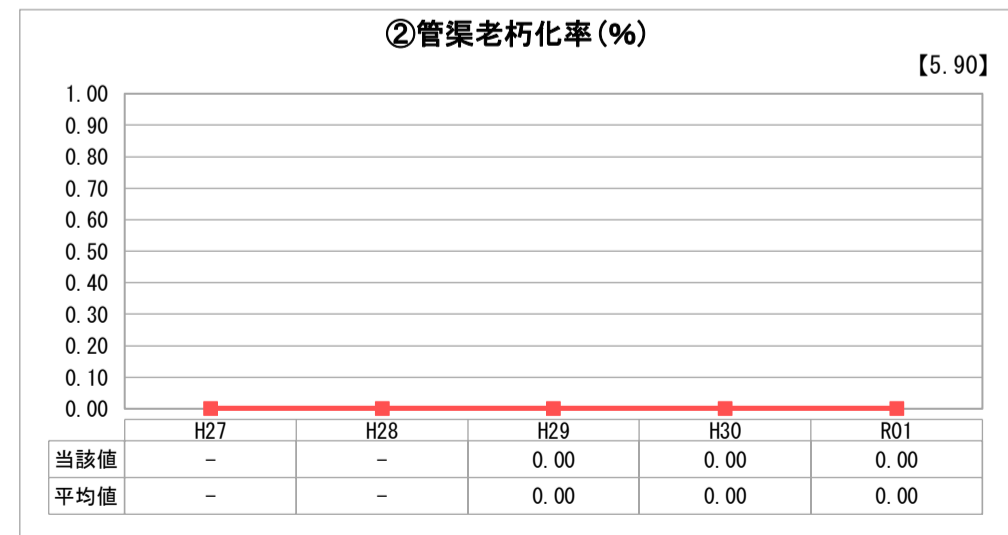
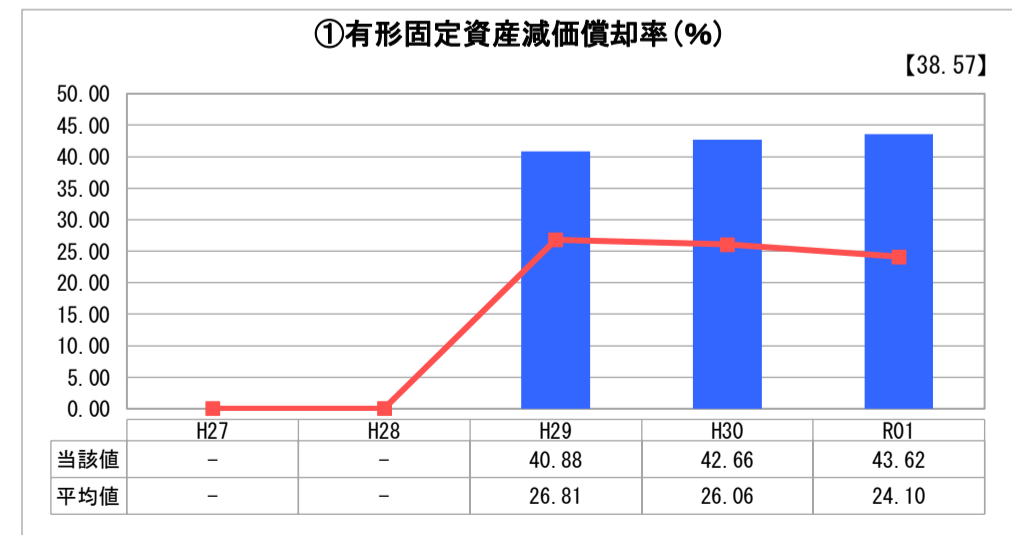
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
20,524	185.19	110.83
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
7,302	3.25	2,246.77

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ・経常収支比率については100%以上となっているが、一般会計からの補助金に頼るところも大きいので、補助金額の増減に影響されるところではある。
- ・流動比率の値が類似団体と比較しても低く、また企業債残高対事業規模比率については高くなっているのは、本町が中山間地域のため処理人口が小規模であるが、当初の下水道管渠建設に多額な費用がかかり、その地方債借入額が高額であることが影響していると考えられる。
- ・経費回収率が100%以上となっているが、引き続き維持管理費の削減に努めたい。
- ・汚水処理原価については、使用料単価150円/㎡より低くなっているが、引き続き維持管理費の削減に努めたい。
- ・施設利用率については、人口減と水道の使用量減少により使用水量が減少しているため、減少傾向である。本町では、処理施設の統廃合計画を進めており、統廃合を進めることにより本指標は向上する見込みである。
- ・水洗化率の数値に誤りがあったため訂正する。
- ◆処理区域内人口 7,302人(訂正無し)
- ◆水洗便所設置済人口 7,098人(訂正)
- ◆水洗化率 97.21%(訂正)
- 水洗化率は97%と類似団体平均値より高い値となっている、今後も経営安定化のため水洗化の向上に努めたい。

### 2. 老朽化の状況について

- ・管渠は、最も古いもので建設から20年経過程度で、直ちに老朽化の問題があるわけではないが、将来の改築更新に係る財源確保に関して考えていく必要がある。

## 全体総括

本事業は、処理区域が中山間地域にあるため処理人口の割に整備管渠延長が長くなっている。そのため、管渠整備費が高額となり、建設時に借り入れた地方債の償還が現在も経営を圧迫しており、今後も約10年間はその状態が続く。今後は、小規模施設との統廃合を図り、経営改善を進めることが重要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

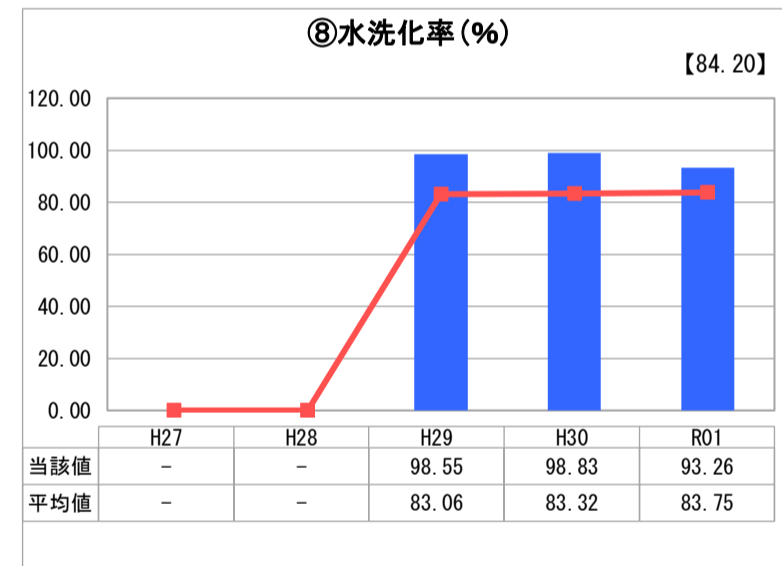
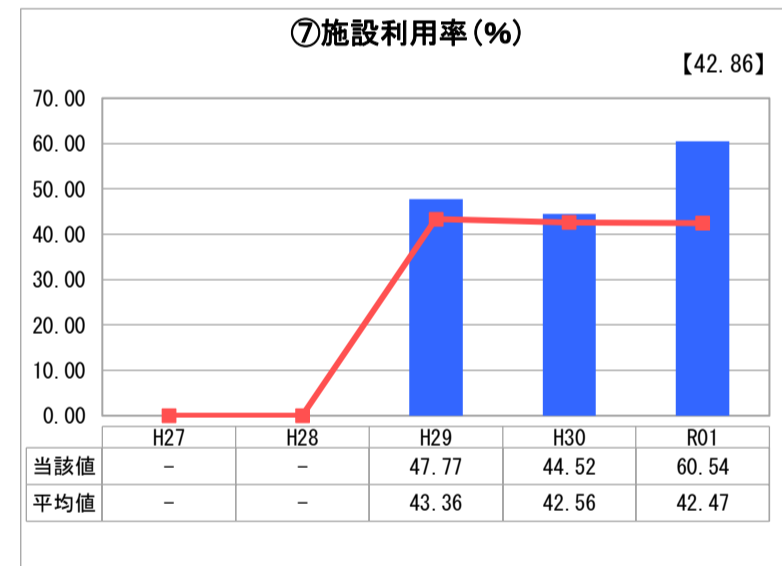
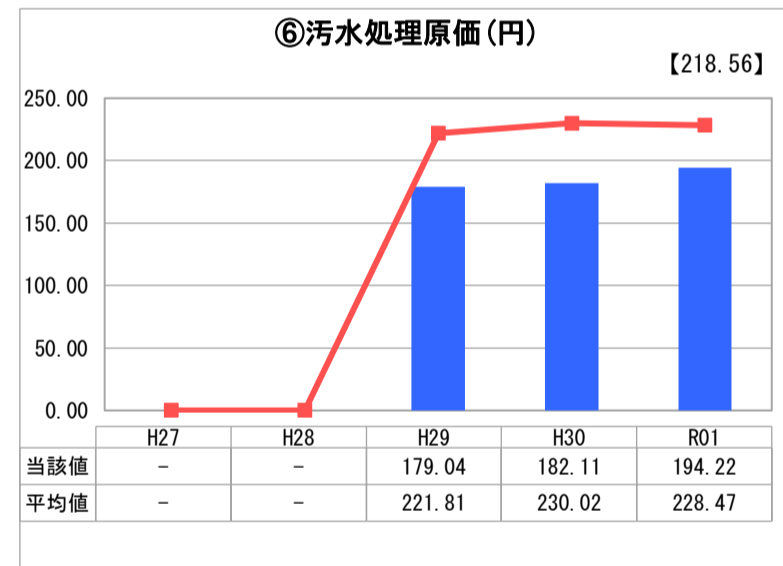
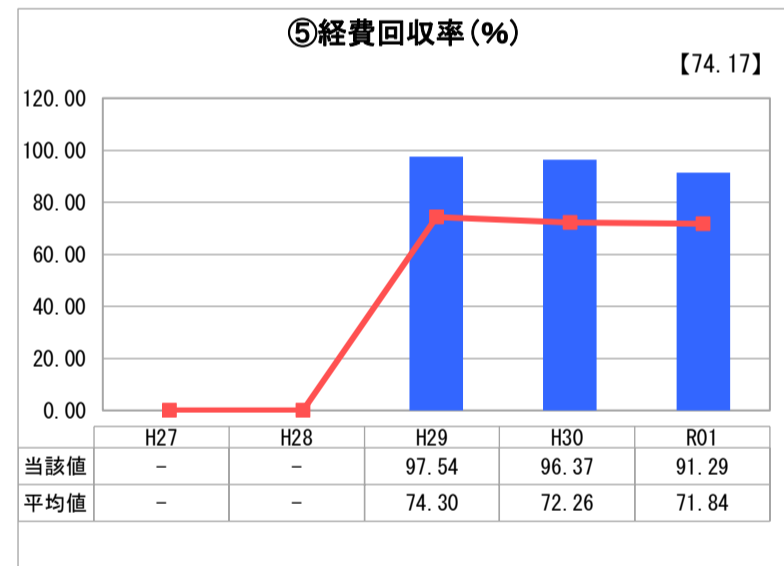
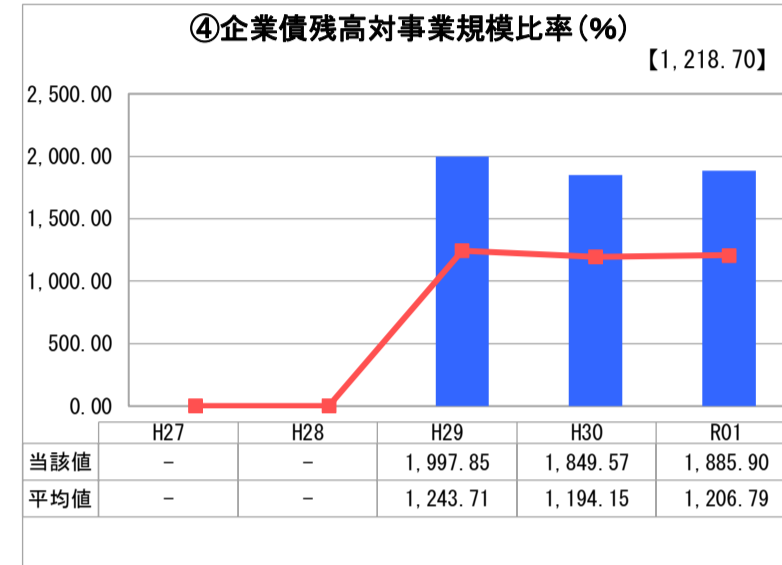
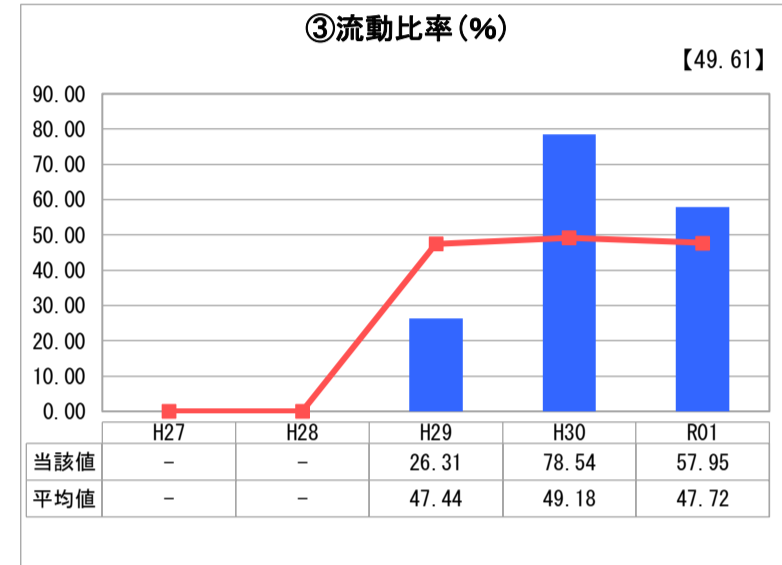
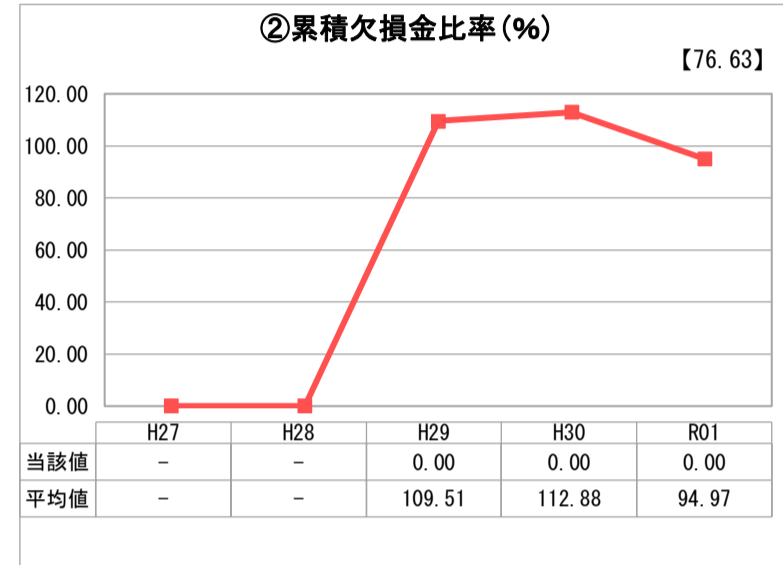
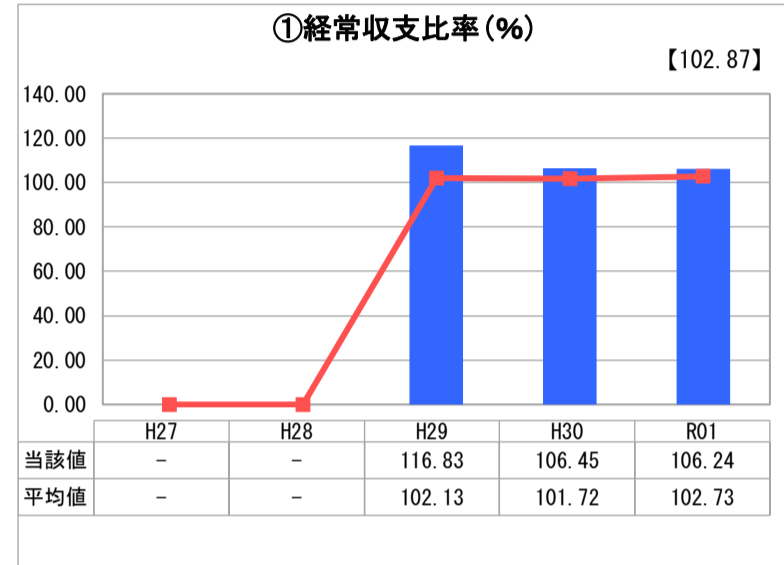
兵庫県 多可町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	61.60	19.22	87.64	3,795

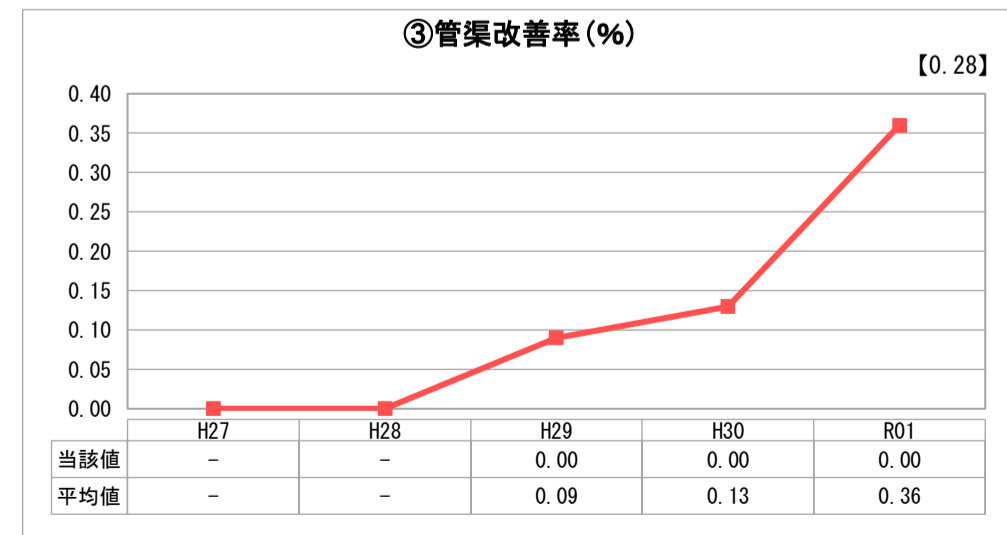
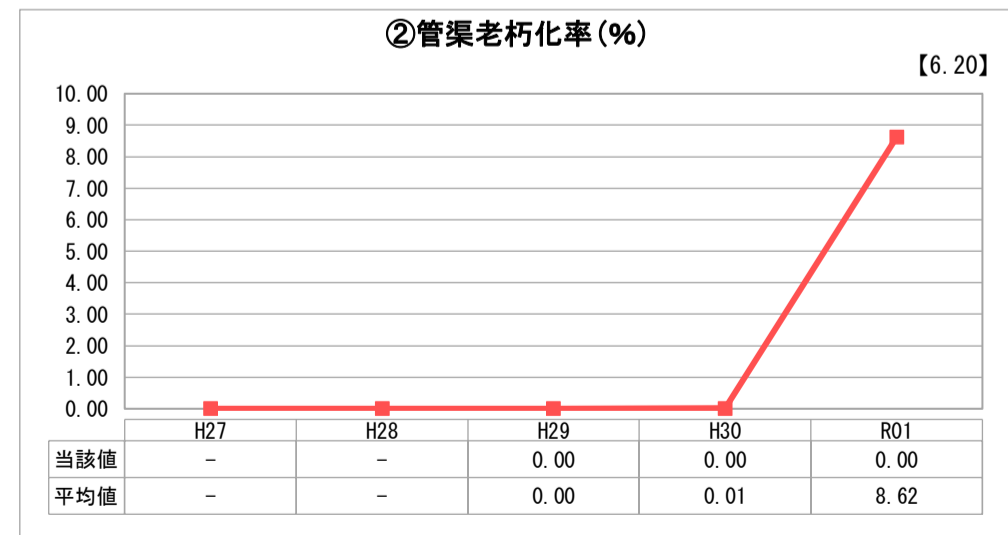
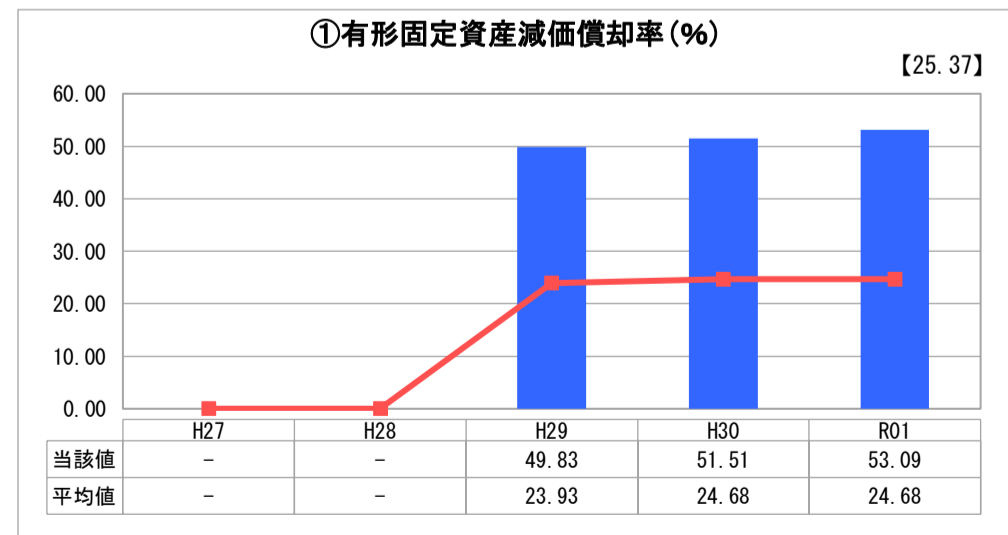
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
20,524	185.19	110.83
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
3,930	2.73	1,439.56

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ・経常収支比率については100%以上となっているが、一般会計からの補助金に頼るところも大きいので、補助金額の増減に影響されるところではある。
- ・流動比率の値が類似団体と比較しても低く、また企業債残高対事業規模比率については高くなっているのは、本町が中山間地域のため処理人口が小規模であるが、当初の下水道管渠建設に多額な費用がかかり、その地方債借入額が高額であることが影響していると考えられる。
- ・経費回収率が100%未満となっているのは、本指標に占める資本費分が高いためである。
- ・汚水処理原価については、使用料単価150円/㎡より高くなっている。今後は処理原価を低減させるため、維持管理費の削減が必要である。
- ・施設利用率については、人口減と水道の使用量減少により使用水量が減少しているため、減少傾向である。本町では、処理施設の統廃合計画を進めているが、それを進めることより本指標は向上する見込みである。
- ・水洗化率の数値に誤りがあったため訂正する。
- ◆処理区域内人口 3,930人(訂正無し)
- ◆水洗便所設置済人口 3,876人(訂正)
- ◆水洗化率 98.63%(訂正)
- 水洗化率は98%と類似団体平均値より高い値となっている、今後も経営安定化のため水洗化の向上に努めたい。

### 2. 老朽化の状況について

- ・管渠は、最も古いもので建設から30年経過程度で、直ちに老朽化の問題があるわけではないが、将来の改築更新に係る財源確保に関して考えていく必要がある。

## 全体総括

令和元年6月末に杉原谷処理区の統廃合工事が完了した。今後、維持管理経費など経営面での改善が見込まれる。

貴船処理区については、他施設との統合が不可能なため、今後発生が予想される余剰系列の休止等、維持管理費の削減を行い、経営改善を進めていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

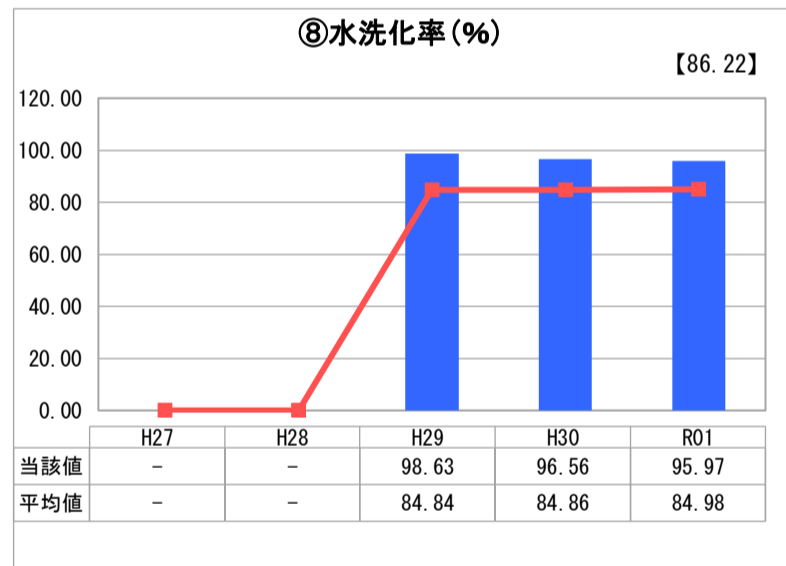
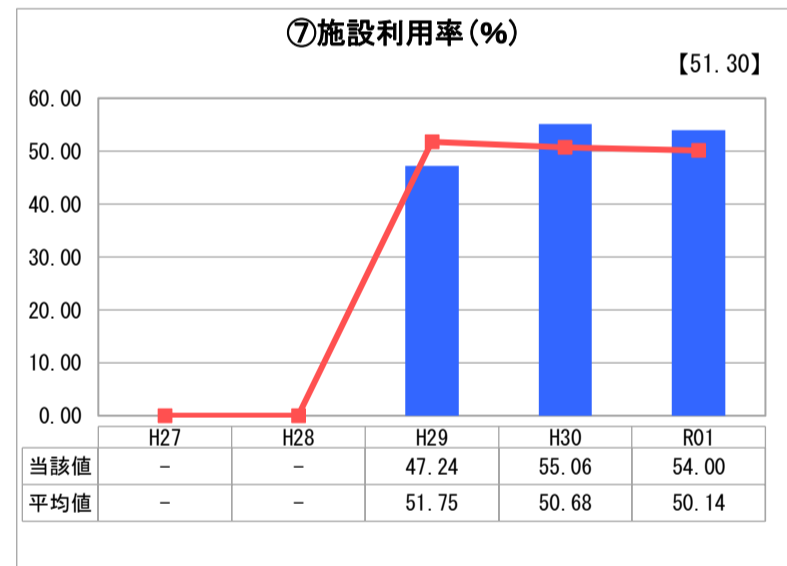
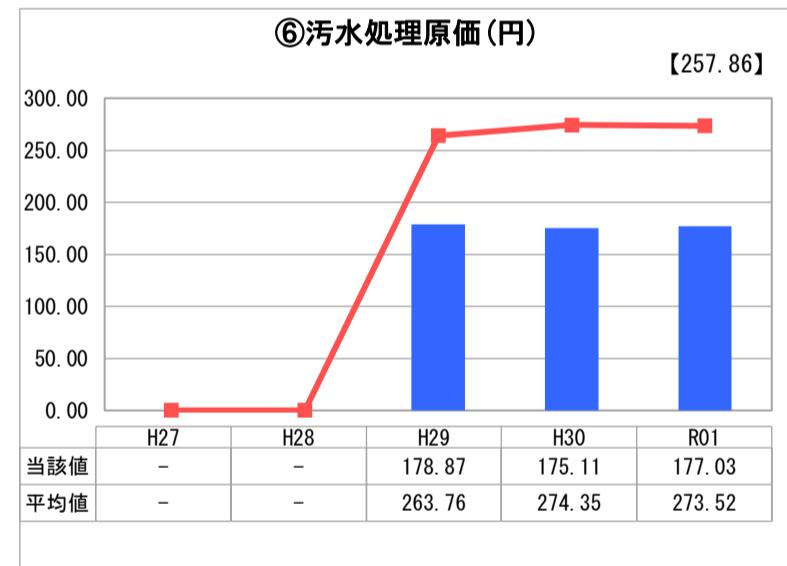
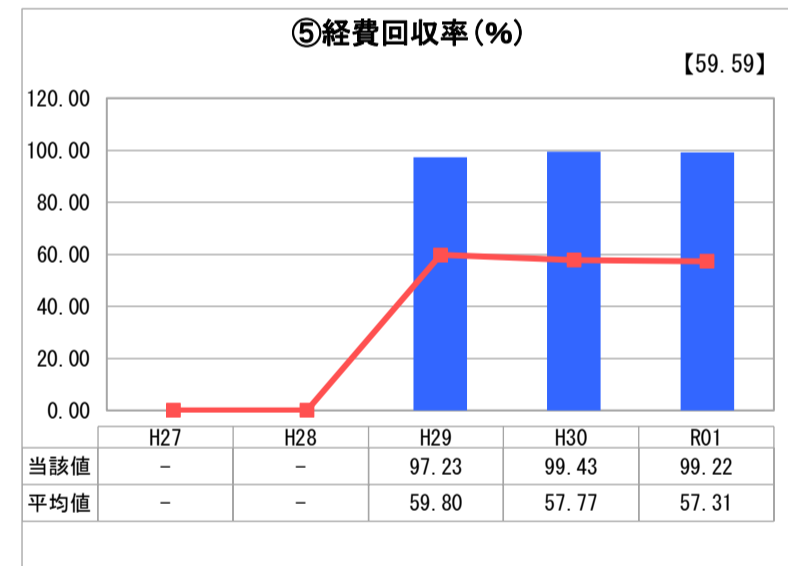
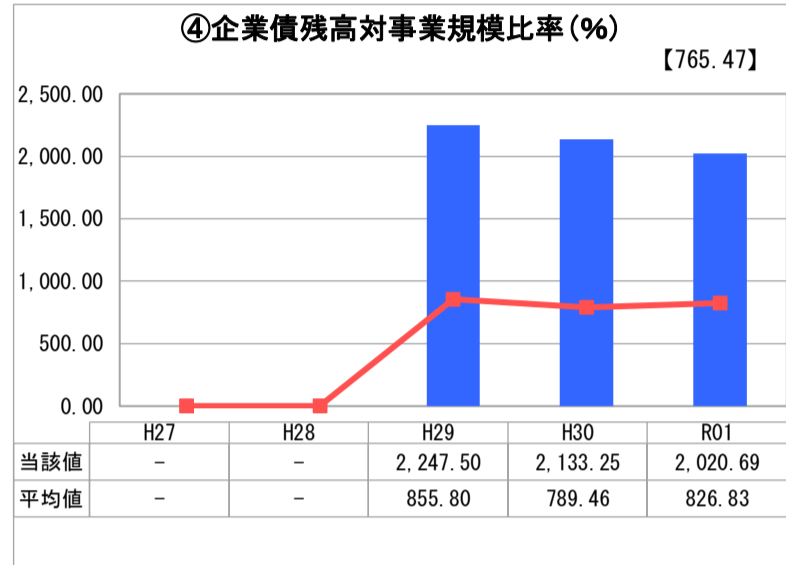
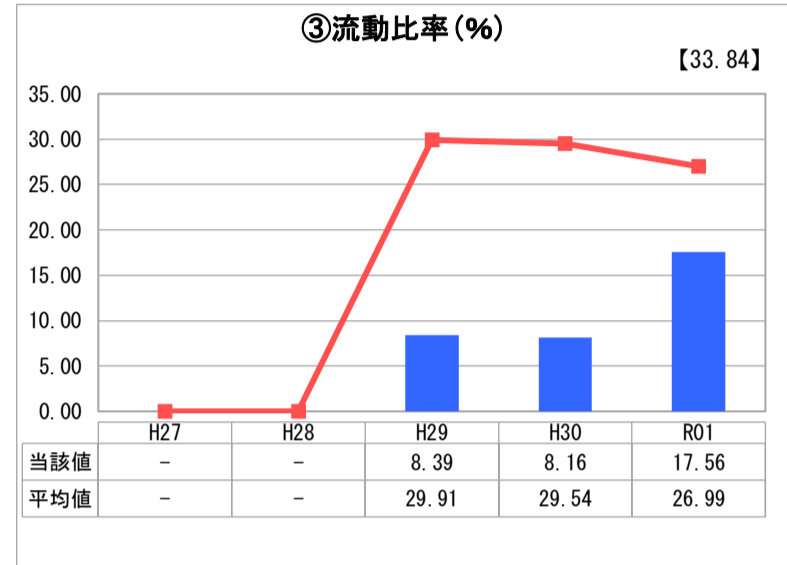
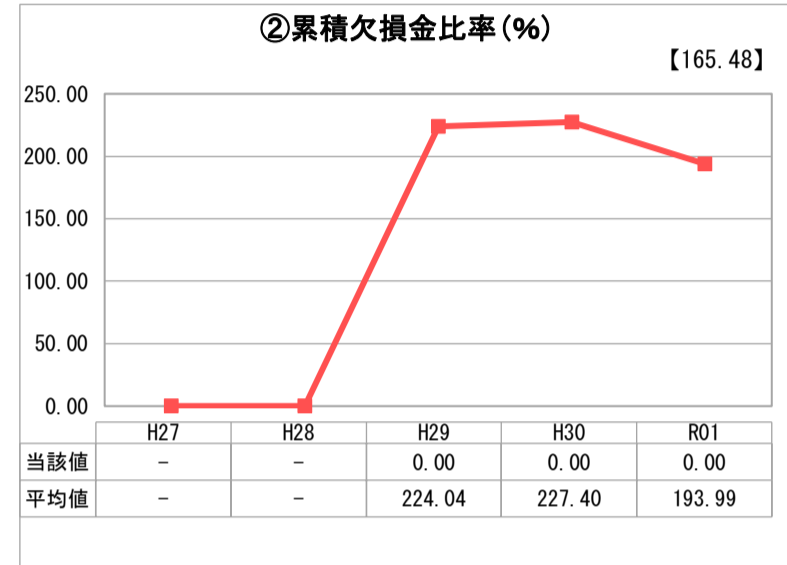
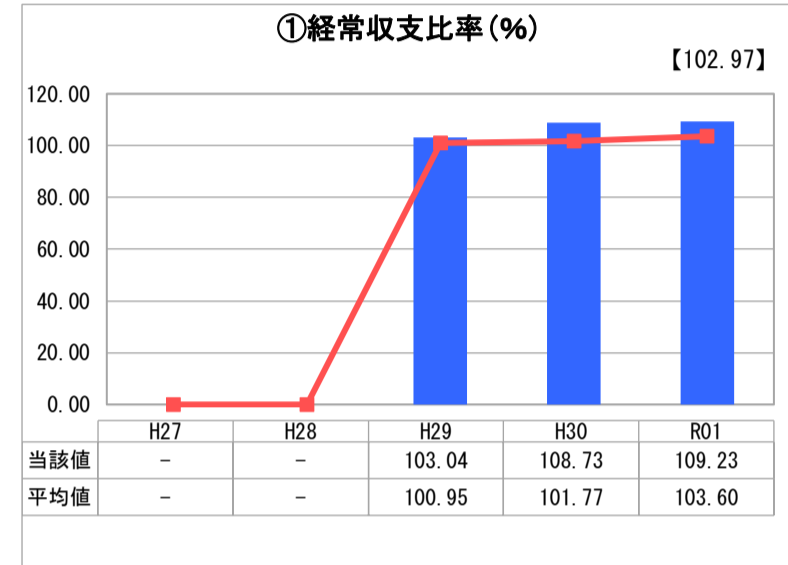
兵庫県 多可町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	53.00	29.83	84.58	3,795

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
20,524	185.19	110.83
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
6,098	2.40	2,540.83

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

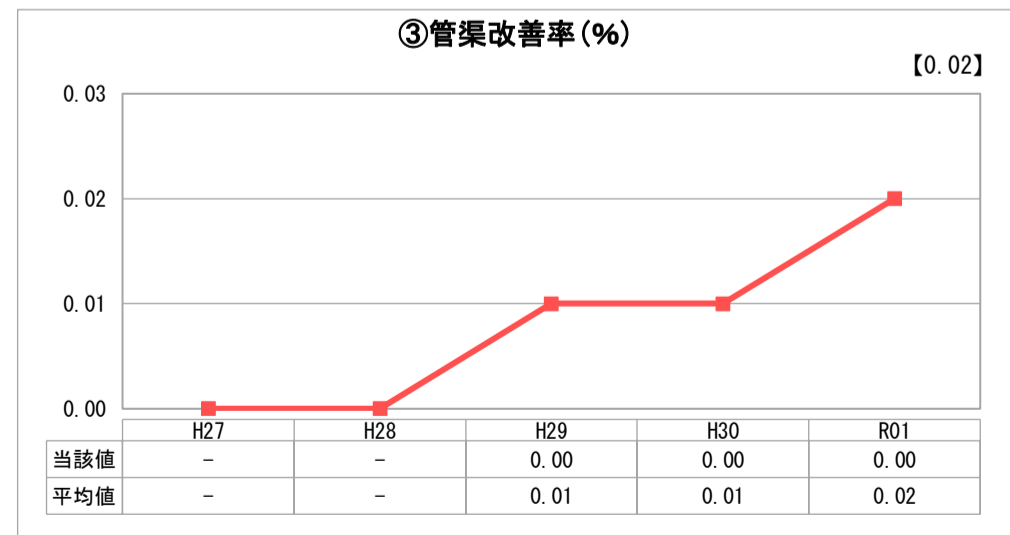
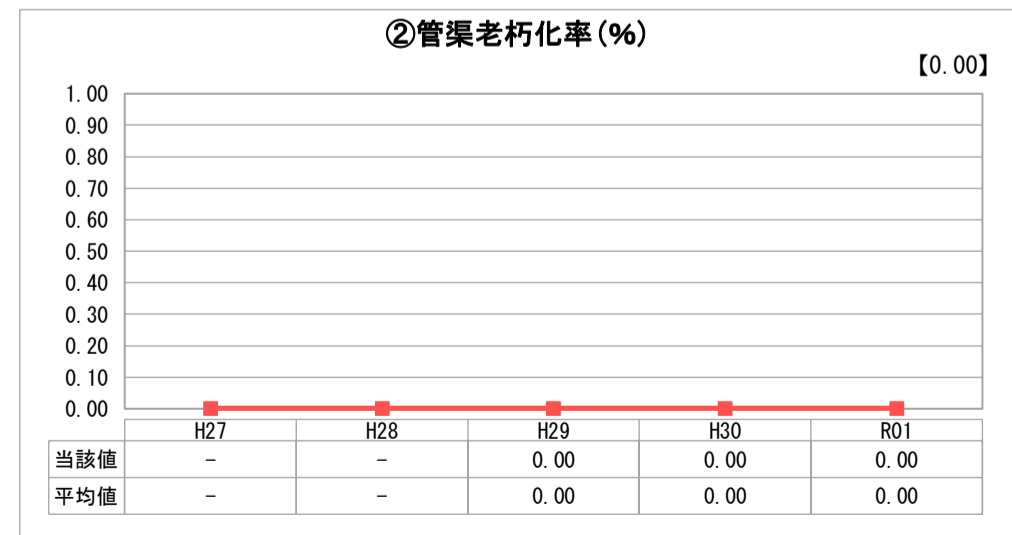
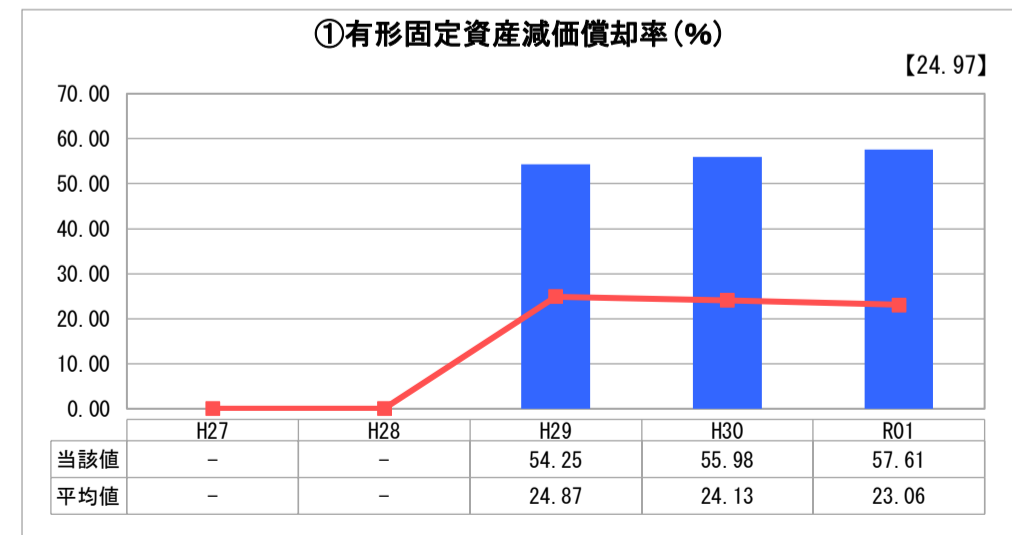
### 1. 経営の健全性・効率性について

- ・経常収支比率については100%以上となっているが、一般会計からの補助金に頼るところも大きいので、補助金額の増減に影響されるところではある。
- ・流動比率の値が類似団体と比較しても低く、また企業債残高対事業規模比率については高くなっているのは、本町が中山間地域のため処理人口が小規模であるが、当初の下水道管渠建設に多額な費用がかかり、その地方債借入額が高額であることが影響していると考えられる。
- ・経費回収率が100%未満となっているのは、本指標に占める資本費分が高いためである。
- ・汚水処理原価については、使用料単価150円/㎡より高くなっている。今後は処理原価を低減させるため、統廃合等による維持管理費の削減が必要である。
- ・施設利用率については、人口減と水道の使用量減少により使用水量が減少しているため、本来は減少傾向である。本年度は不明水の増加により流入水量が増加したため指標の増加となった。今後は施設の統廃合を進めることにより指標は向上する見込である。
- ・水洗化率の数値に誤りがあったため訂正する。
- ◆処理区域内人口 6,098人(訂正無し)
- ◆水洗便所設置済人口 6,027人(訂正)
- ◆水洗化率 98.84%(訂正)
- 水洗化率は98%と類似団体平均値より高い値となっている、今後も経営安定化のため水洗化の向上に努めたい。

### 2. 老朽化の状況について

- ・管渠は、最も古いもので建設から30年経過程度で、直ちに老朽化の問題があるわけではないが、将来の改築更新に係る財源確保に関して考えていく必要がある。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

本事業は、処理人口約6,000人に対し8処理区となっている。このことにより、施設建設の費用に係る地方債借入が多額になったこと、また、小規模処理場であるため維持管理費が割高であることが経営を圧迫している。今後は、処理能力に余裕がある施設について、極小規模処理施設との統廃合を図り、経営改善を進めることが重要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。



# 経営比較分析表（令和元年度決算）

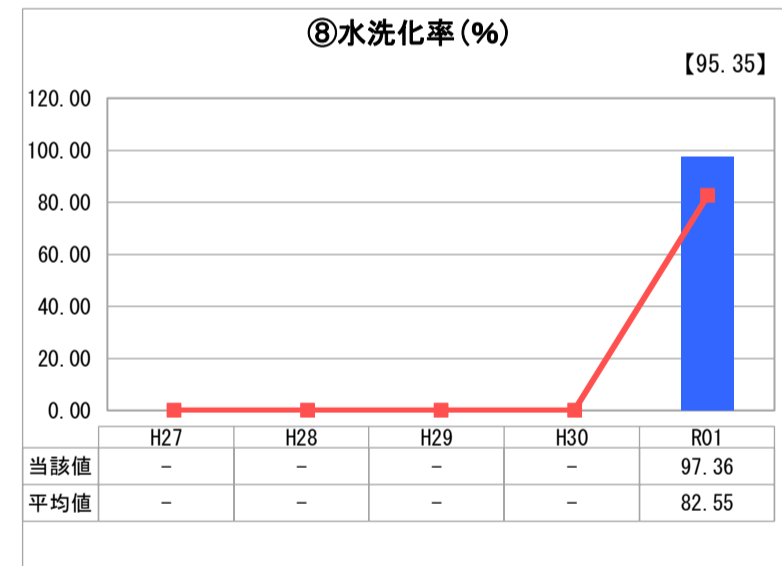
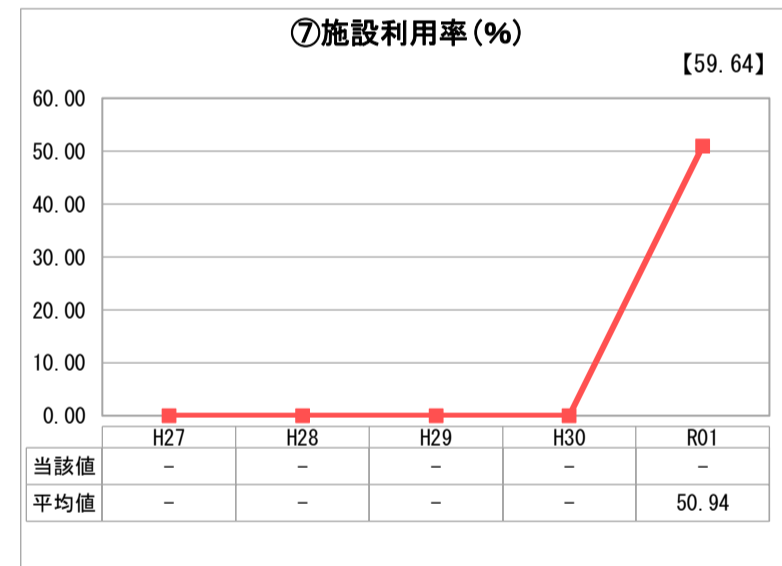
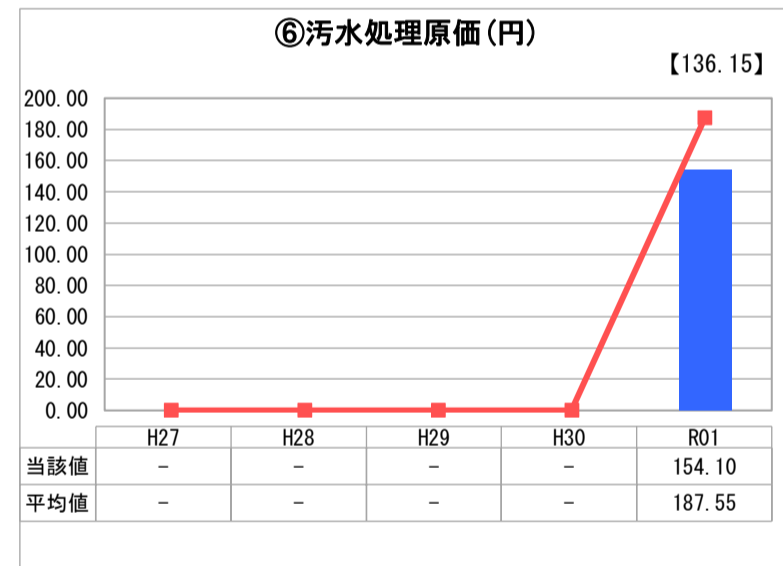
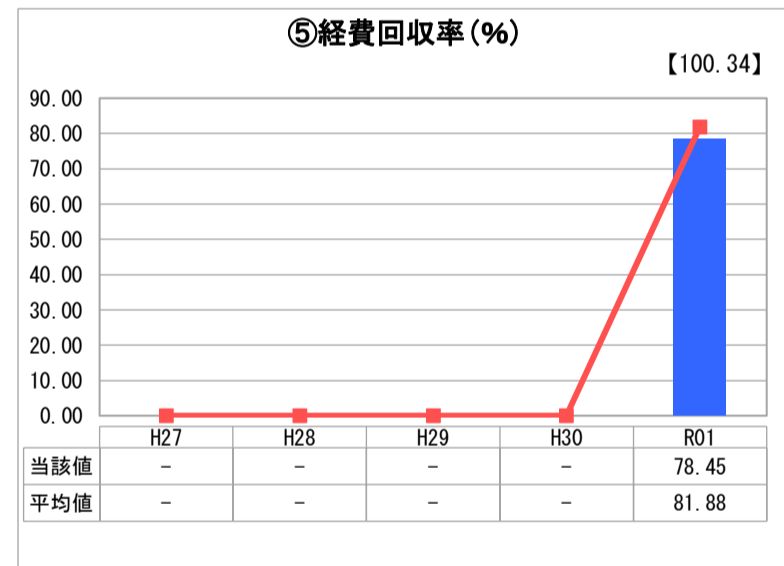
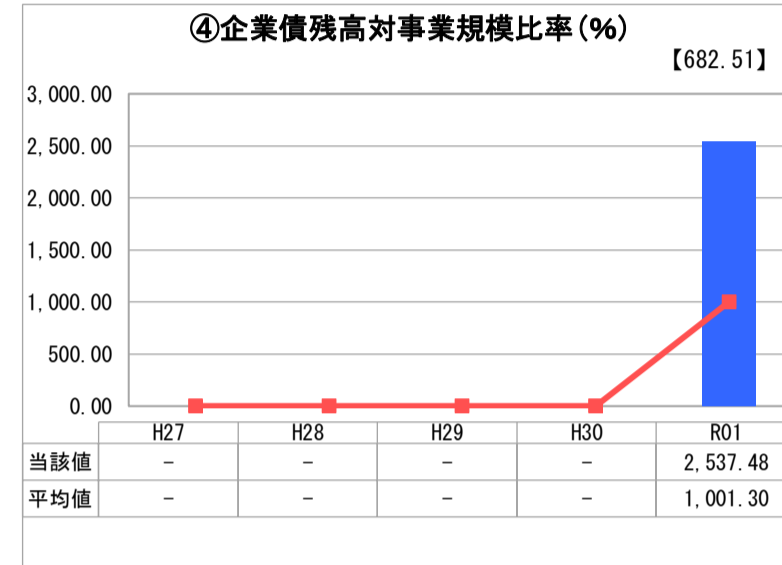
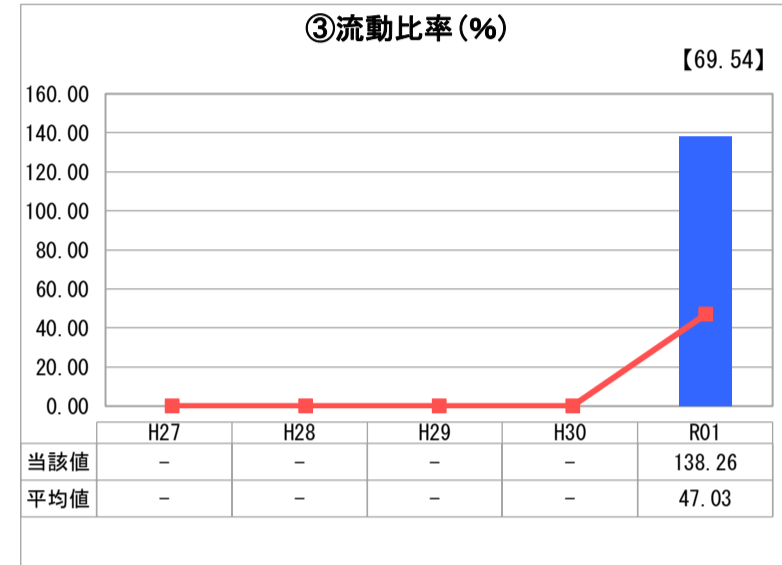
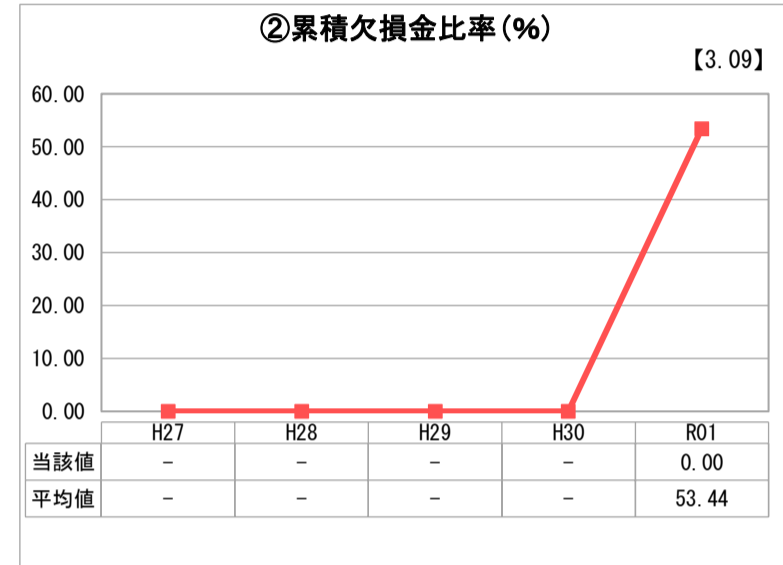
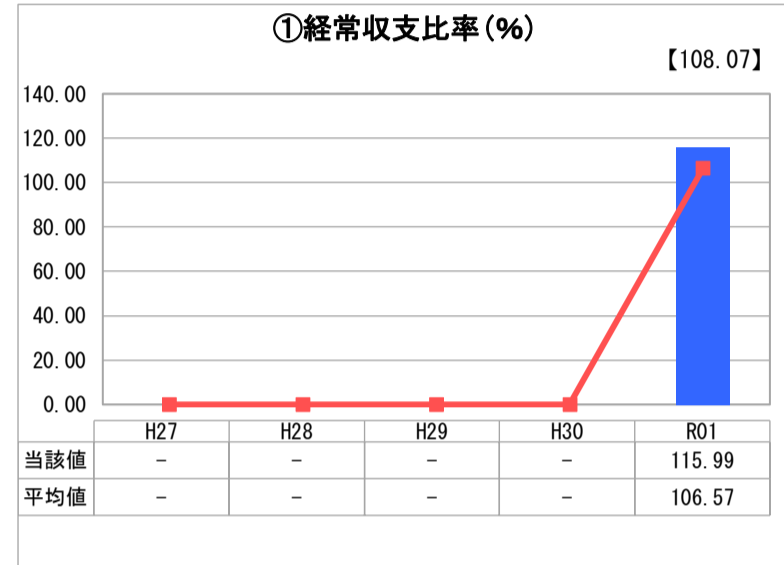
兵庫県 稲美町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	40.75	56.87	94.11	2,010

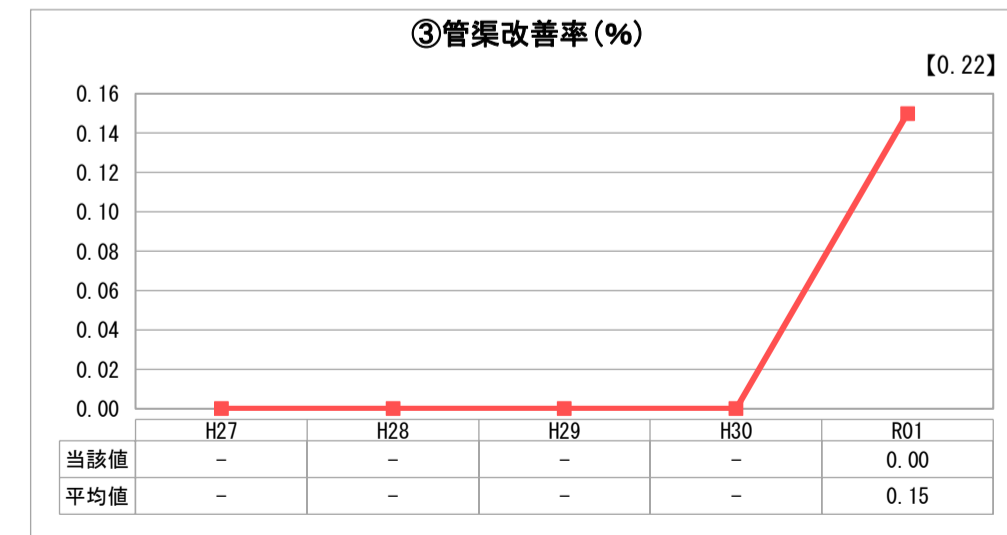
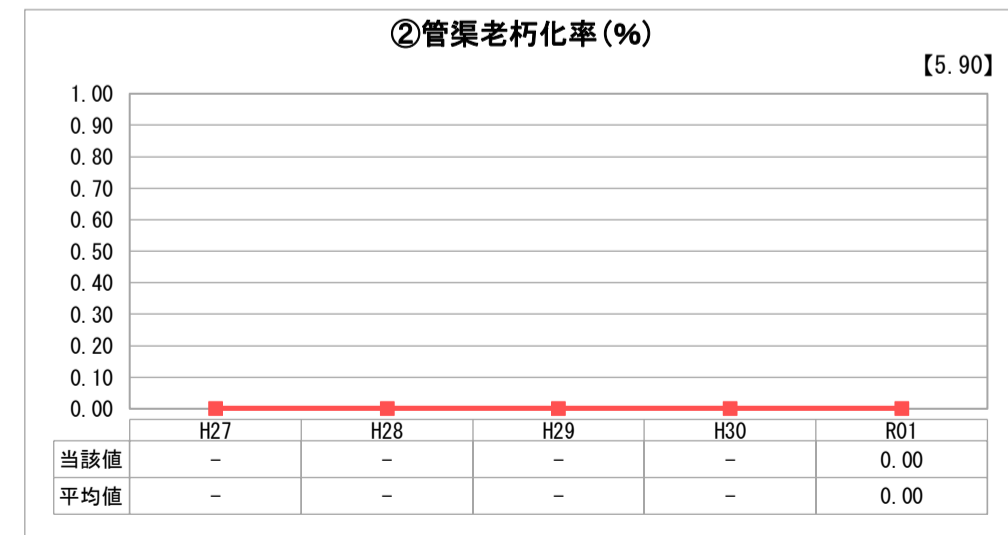
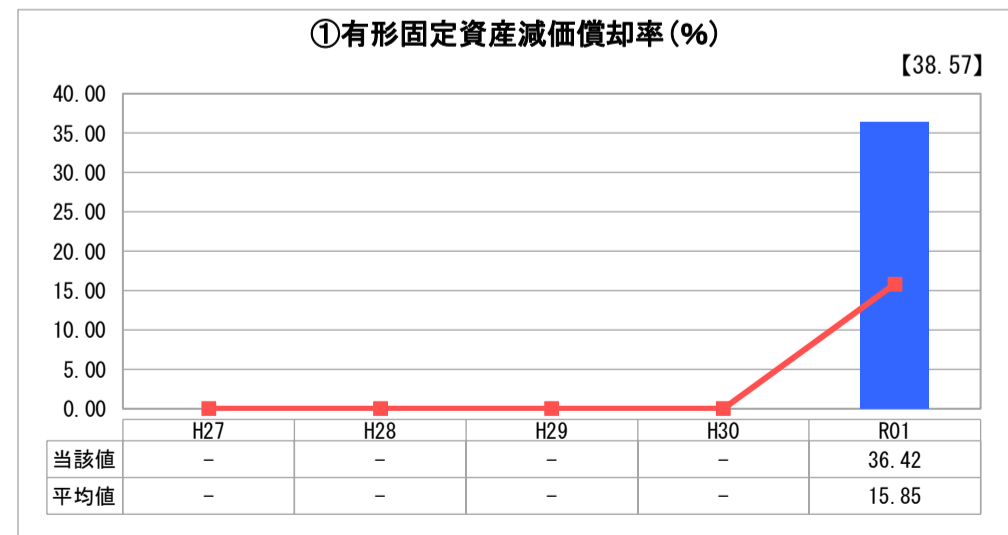
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
31,061	34.92	889.49
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
17,626	5.25	3,357.33

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は良好な数値であり、②累積欠損金も0となっていますが、これは一般会計からの繰入金があるためであり、⑤経費回収率については平均値よりも低く(悪く)なっています。今後、下水道管の更新費用等の増加が見込まれるため、収支状況が悪化する恐れがあります。そのため、さらなる経費節減や高効率化に努めつつ、また修繕費等の維持管理費用や下水道管の更新費用等に対する適切な使用料の設定も必要であると考えています。

④企業債残高対事業規模比率については、類似団体平均及び全国平均よりも大幅に高く(悪く)なっていますが、今後、一般会計負担額の検討を行っていく必要があると考えています。

⑥汚水処理原価については、類似団体比較において低くなっていますが、汚水処理に要する企業債の償還金が年々増加していることから、今後、汚水処理費が高くなることが予想されます。

⑧水洗化率は約97%と高水準であり、類似団体比較において高くなっていますが、その一方で、今後、大幅な使用料収入の増加が見込まれないことが示唆されます。

### 2. 老朽化の状況について

既設管渠及び施設、機器類に関しては、必要に応じて、清掃作業並びに躯体補強等により維持管理をしながら継続して使用していく方針です。

③管渠改善率については、下水道管の更新時期に併せて、今後増加していくことが見込まれます。

## 全体総括

下水道整備に要した企業債の償還金が年々増加していることから、引き続き経費節減と効率化に取り組み、将来にわたって下水道事業の円滑な運営を図り、衛生的で快適な生活を維持していくため、経営戦略を策定し、使用料の改定を検討等することで、下水道事業の健全経営を目指します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

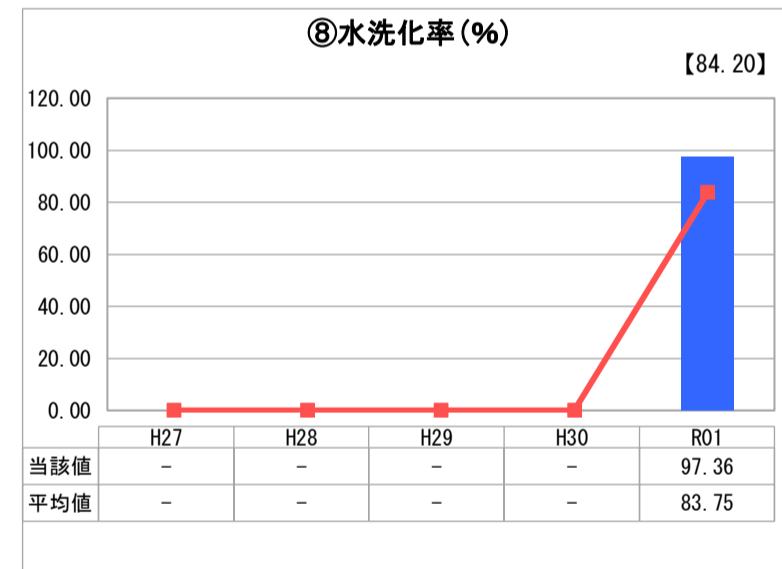
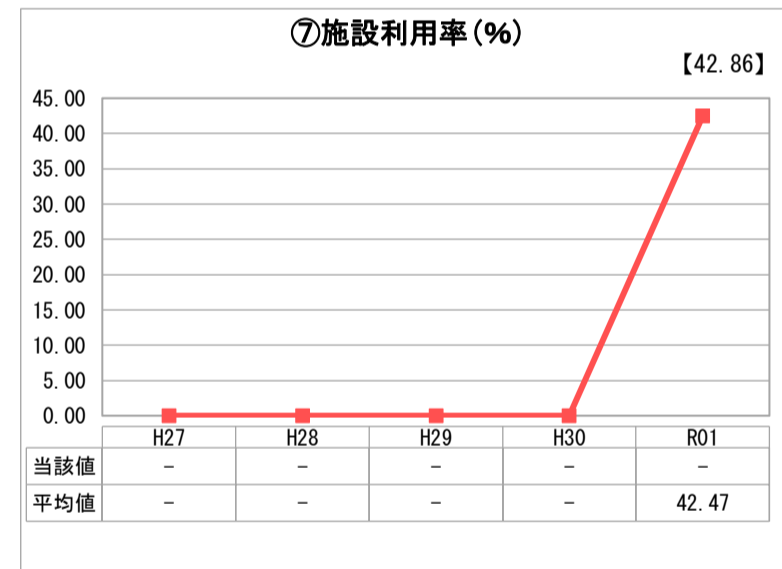
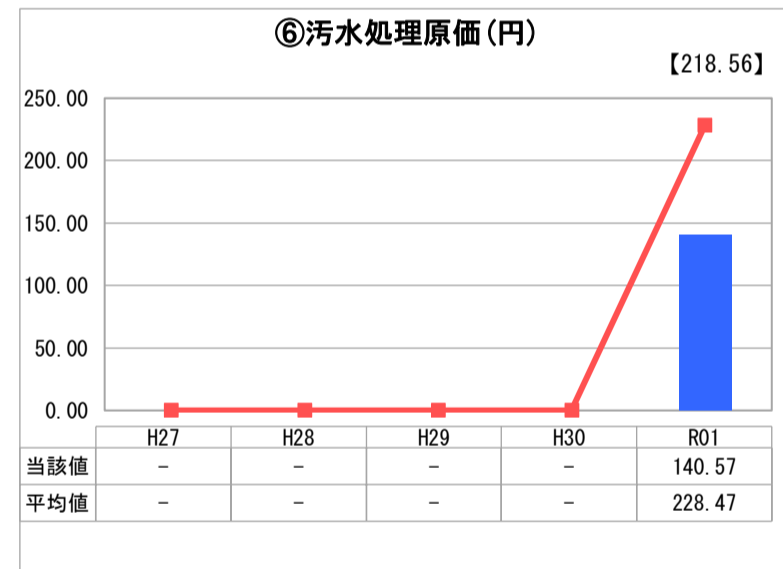
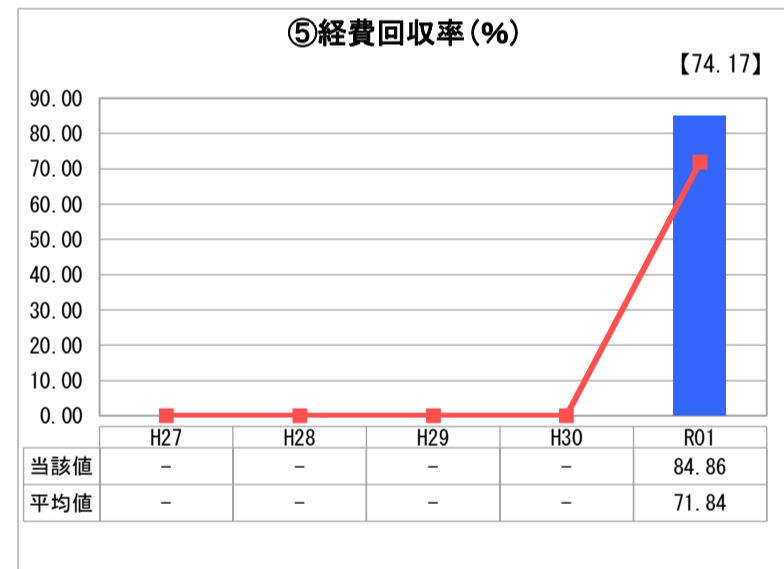
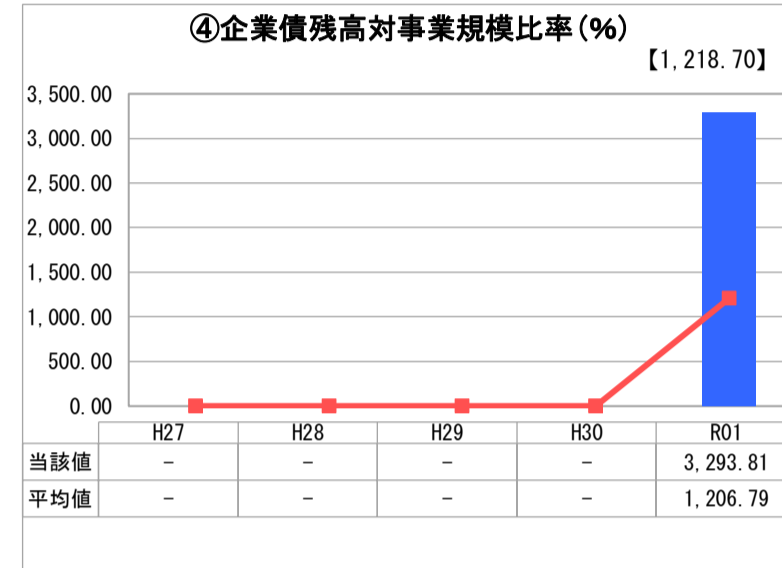
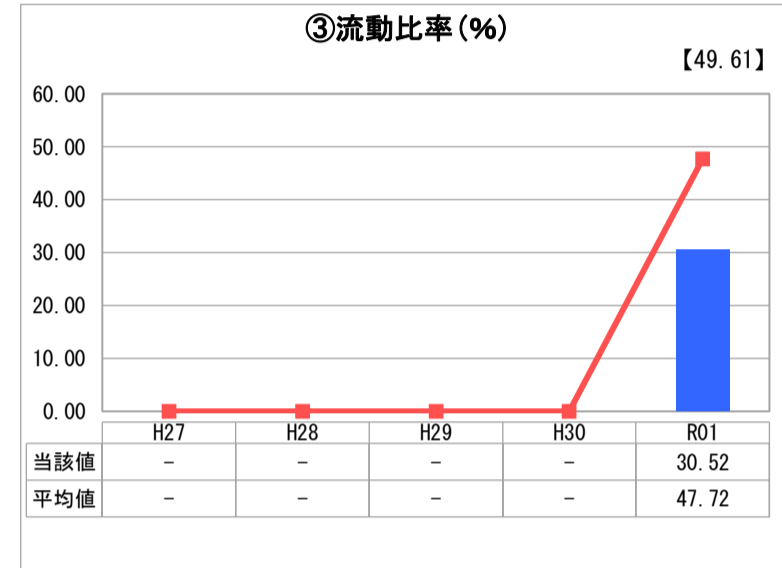
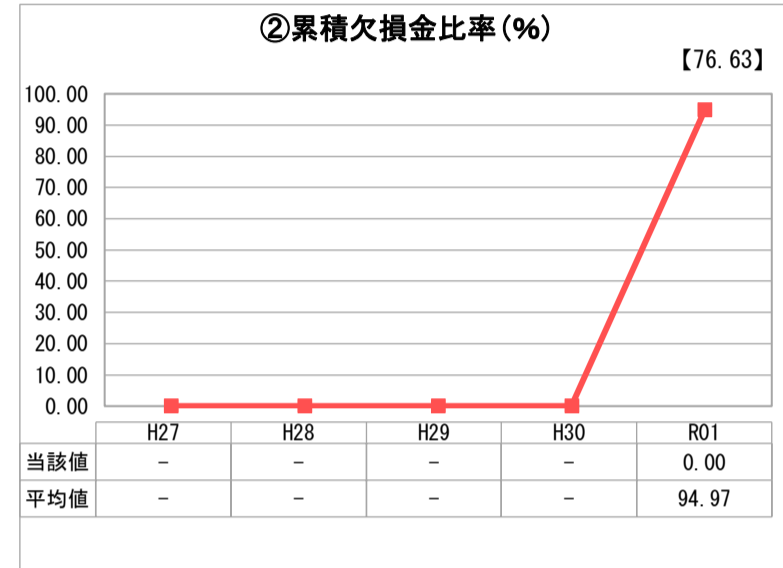
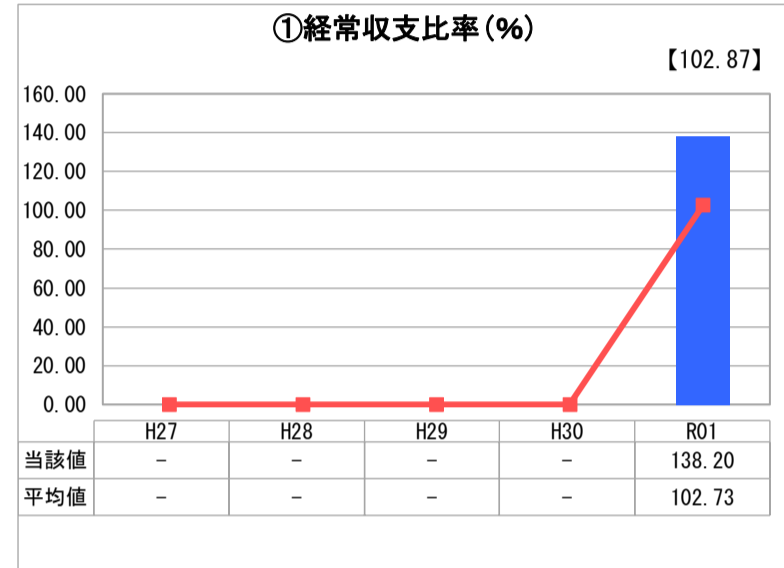
兵庫県 稲美町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	33.61	24.70	94.11	2,010

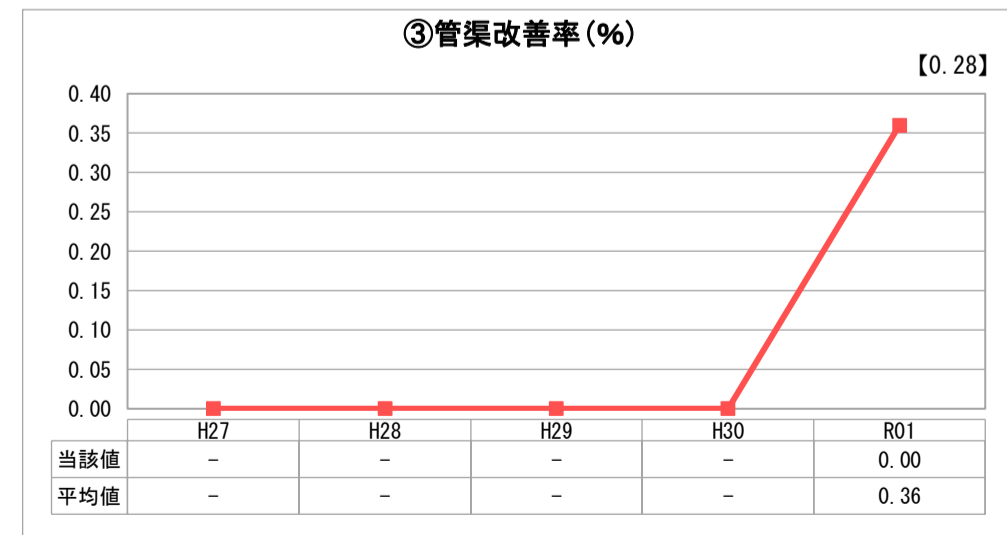
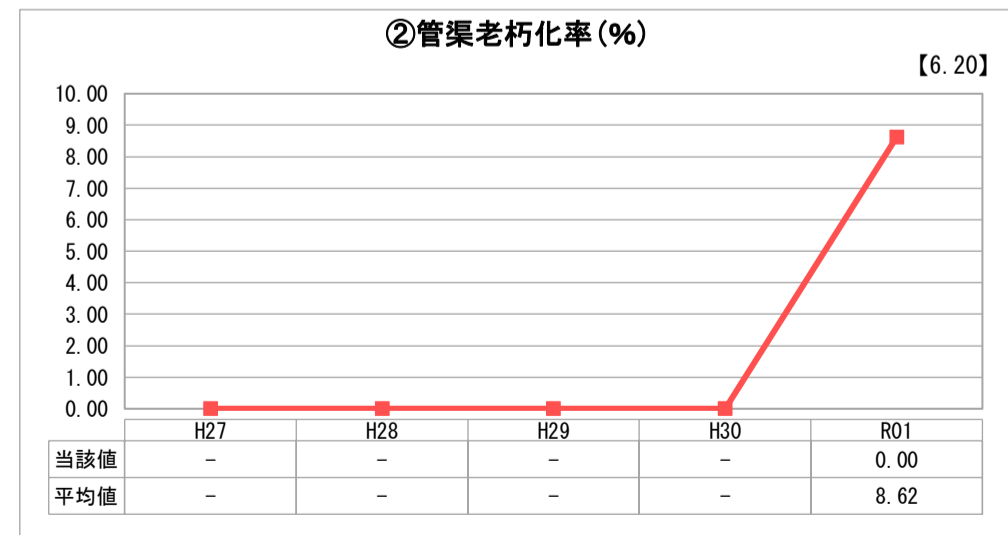
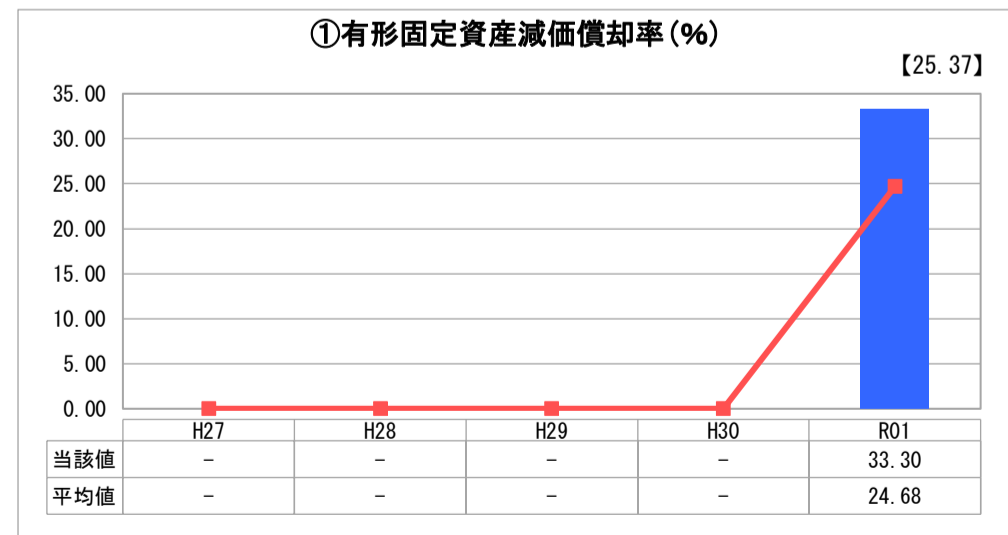
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
31,061	34.92	889.49
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
7,655	3.19	2,399.69

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は良好な数値であり、②累積欠損金も0となっておりますが、これは一般会計からの繰入金があるためであり、③経費回収率については平均値よりも高く(良く)なっているものの、100%は下回ってしまっています。今後、下水道管の更新費用等の増加が見込まれるため、収支状況が悪化する恐れがあります。そのため、さらなる経費節減や高効率化に努めつつ、また修繕費等の維持管理費用や下水道管の更新費用等に対する適切な使用料の設定も必要であると考えています。

④企業債残高対事業規模比率については、類似団体平均及び全国平均よりも大幅に高く(悪く)なっていますが、今後、一般会計負担額の検討を行っていく必要があると考えています。

⑤汚水処理原価については、類似団体比較において低くなっていますが、汚水処理に要する企業債の償還金が年々増加していることから、今後、汚水処理費が高くなることが予想されます。

⑧水洗化率は約97%と高水準であり、類似団体比較において高くなっていますが、その一方で、今後、大幅な使用料収入の増加が見込まれないことが示唆されます。

### 2. 老朽化の状況について

既設管渠及び施設、機器類に関しては、必要に応じて、清掃作業並びに躯体補強等により維持管理をしながら継続して使用していく方針です。

③管渠改善率については、下水道管の更新時期に併せて、今後増加していくことが見込まれます。

## 全体総括

下水道整備に要した企業債の償還金が年々増加していることから、引き続き経費節減と効率化に取り組み、将来にわたって下水道事業の円滑な運営を図り、衛生的で快適な生活を維持していくため、経営戦略を策定し、使用料の改定を検討等することで、下水道事業の健全経営を目指します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

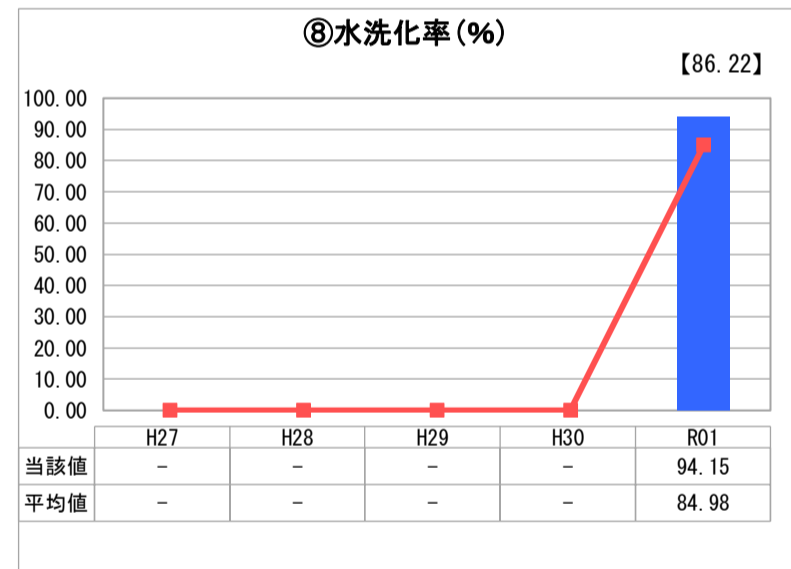
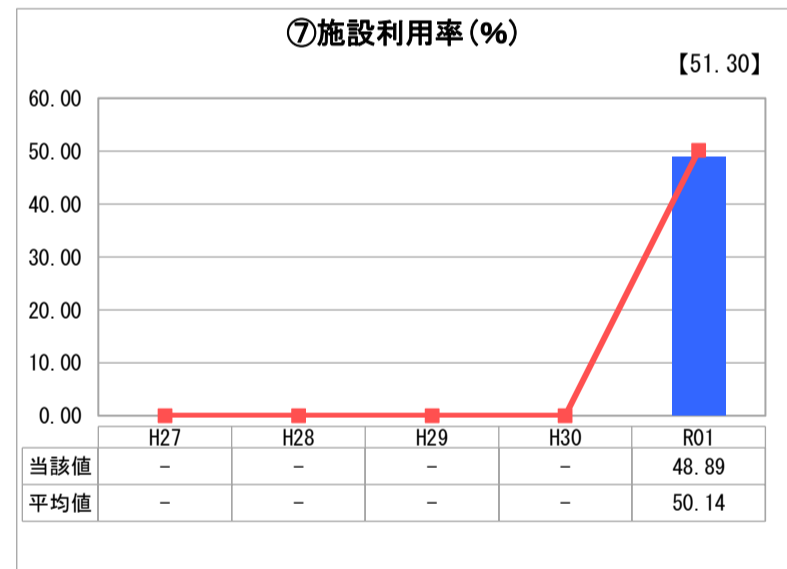
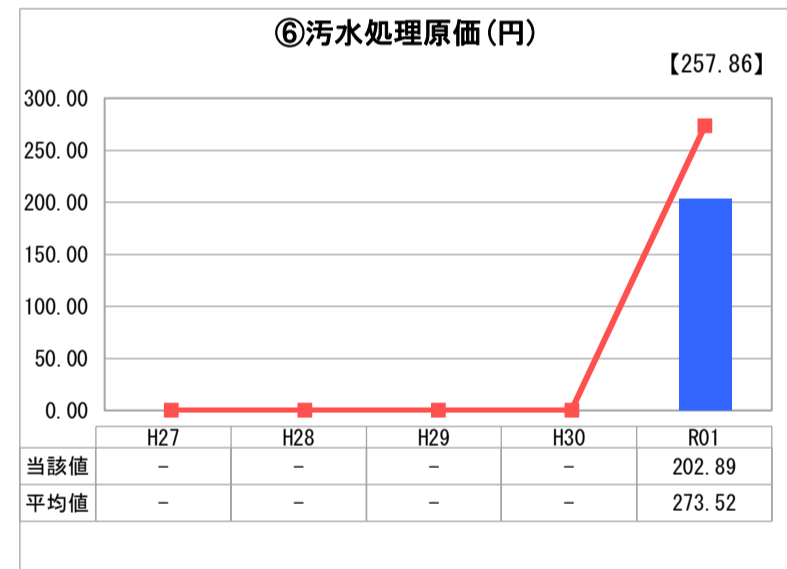
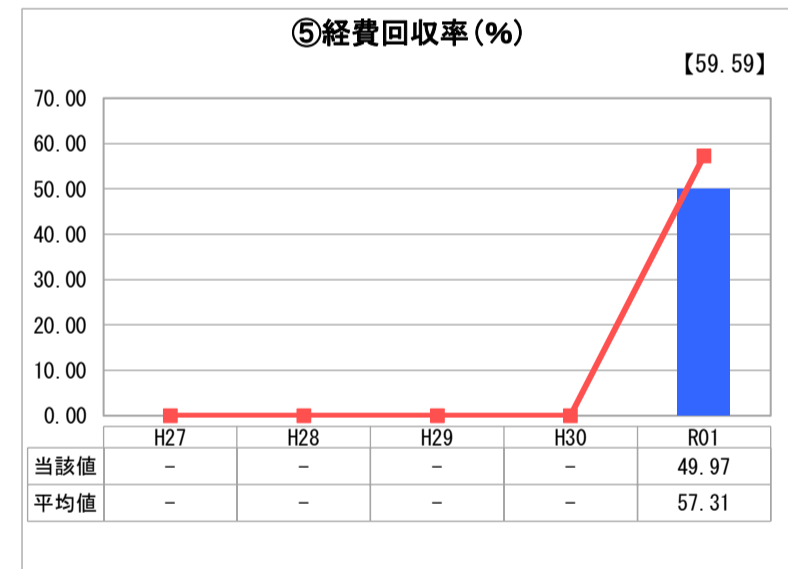
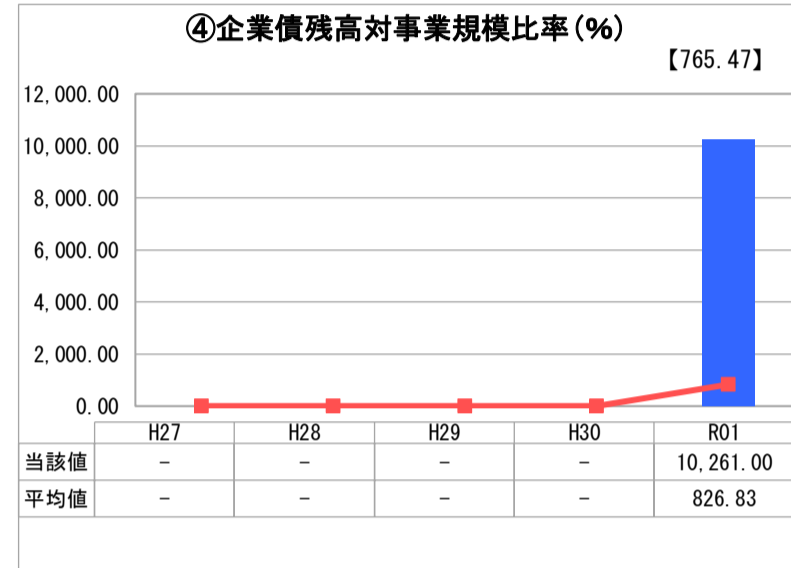
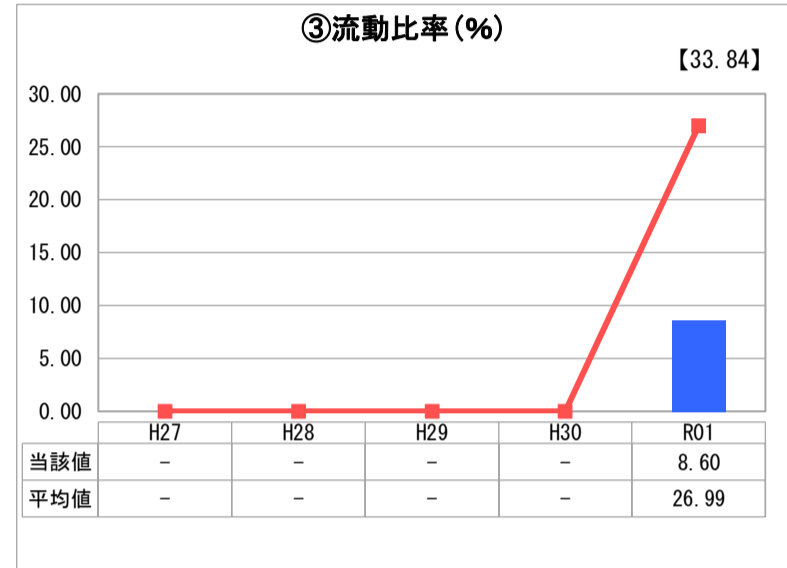
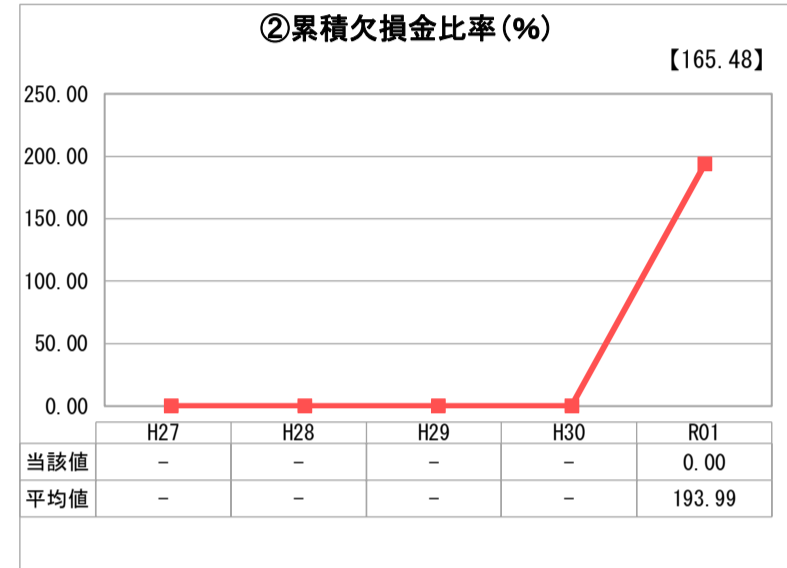
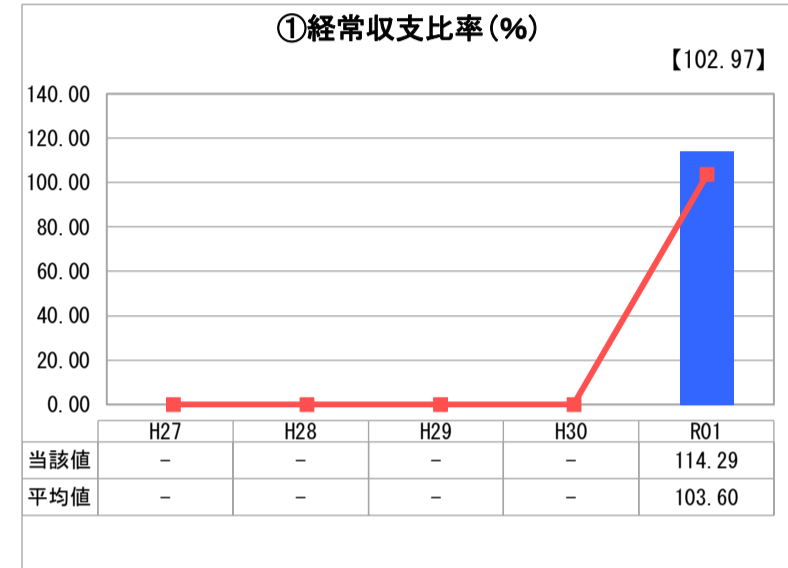
兵庫県 稲美町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	26.14	14.29	96.86	2,010

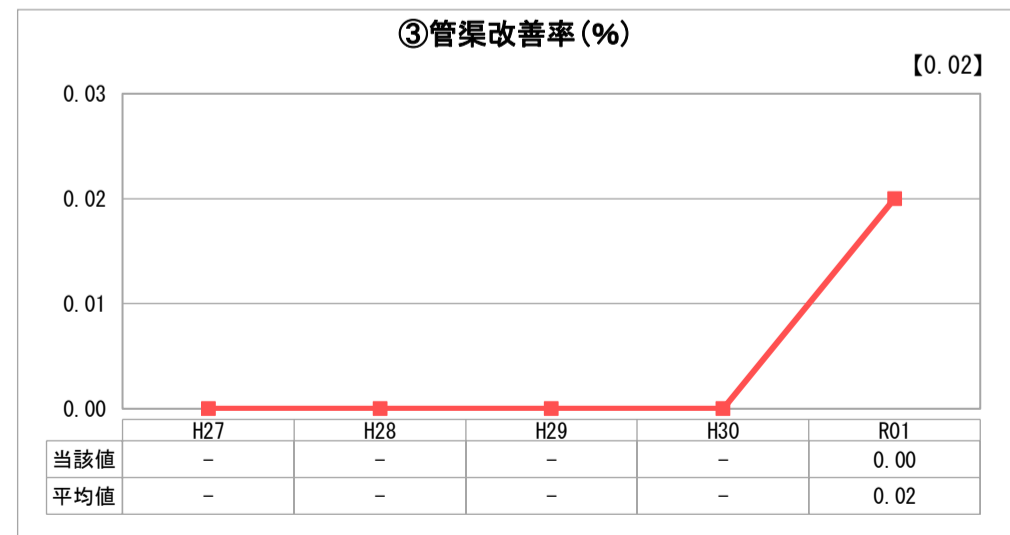
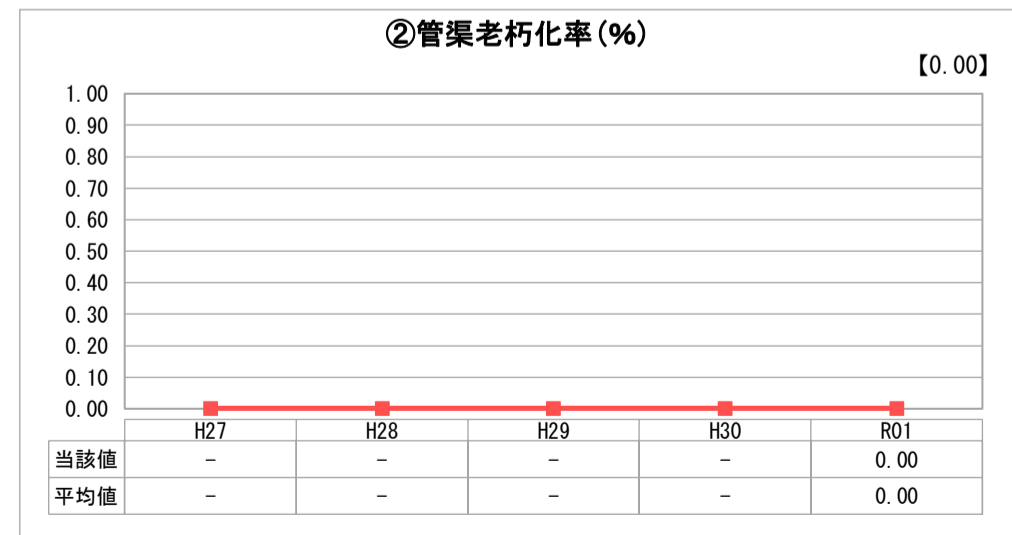
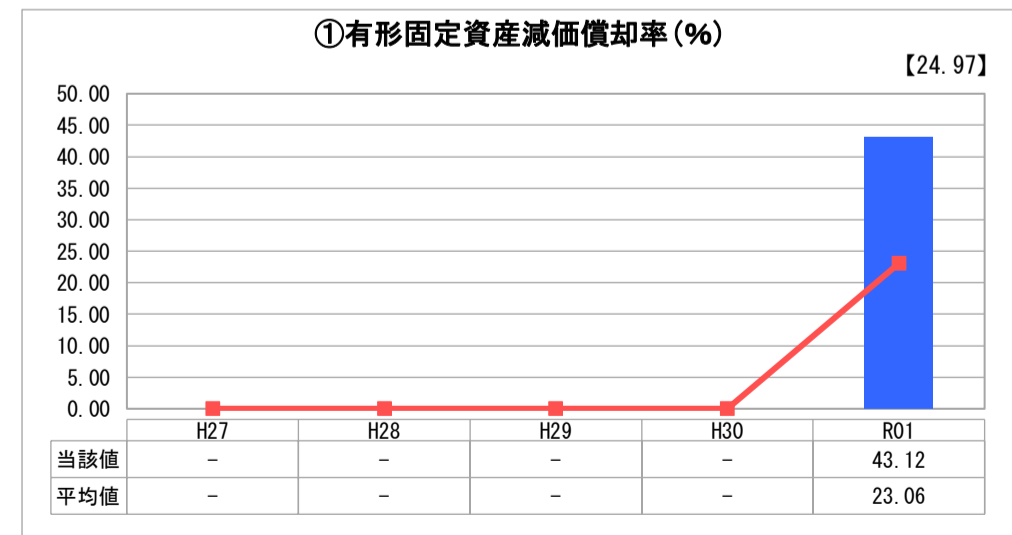
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
31,061	34.92	889.49
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
4,428	1.17	3,784.62

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は良好な数値であり、② 累積欠損金も0となっていますが、これは一般会計からの繰入金があるためであり、⑤ 経費回収率については平均値よりも低く(悪く)なっています。今後、施設の維持管理費用や、機器類等の更新に要した企業債の償還費用の増加が見込まれるため、収支状況が悪化する恐れがあります。そのため、さらなる経費削減に努めつつ、使用料の安定収入を図る必要があると考えています。

④ 企業債残高対事業規模比率については、類似団体平均及び全国平均よりも大幅に高く(悪く)なっていますが、今後、一般会計負担額の検討を行っていく必要があると考えています。

⑥ 汚水処理原価については、類似団体比較において低くなっていますが、大幅な有収水量の増加が見込まれないことから、今後、汚水処理費が高くなることが予想されます。

⑧ 水洗化率は約94%と高水準である一方、⑦ 施設利用率は、類似団体と同程度となっていることから、施設の高効率化が検討課題となっています。

### 2. 老朽化の状況について

既設管渠及び施設、機器類に関しては、必要に応じて、清掃作業並びに躯体補強等により維持管理をしながら継続して使用していく方針です。

### 全体総括

施設の維持管理や汚水処理の費用、一般会計からの繰入金で賄っている施設建設のための企業債の償還金が年々増加していることに加えて、使用料による収入も大幅な増加が見込まれないため、引き続き経費削減と効率化に取り組み、将来にわたって農業集落排水事業の円滑な運営を図り、衛生的で快適な生活を維持していくため、経営戦略を策定し、使用料の改定を検討するとともに、長寿命化計画の策定により、農業集落排水事業の健全経営を目指します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

兵庫県 播磨町

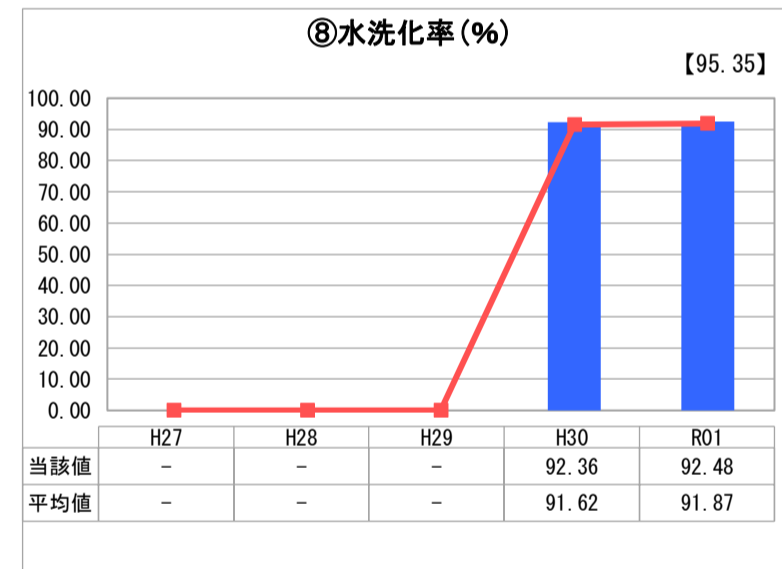
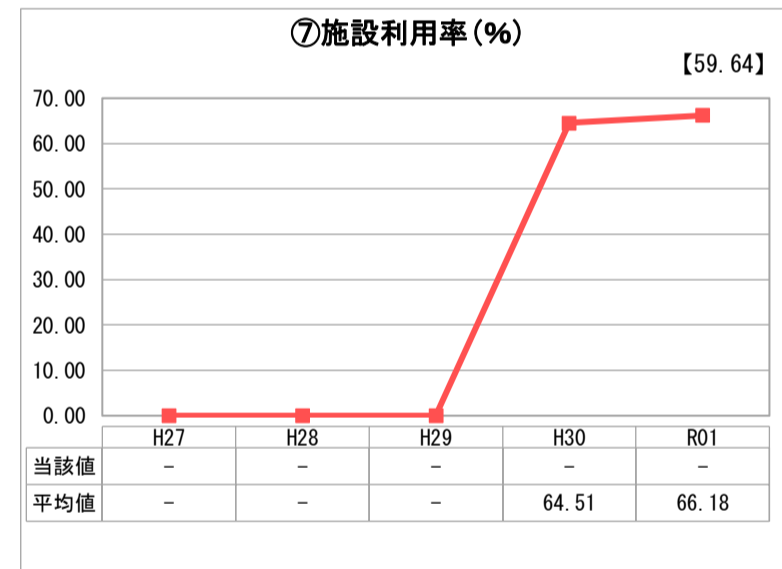
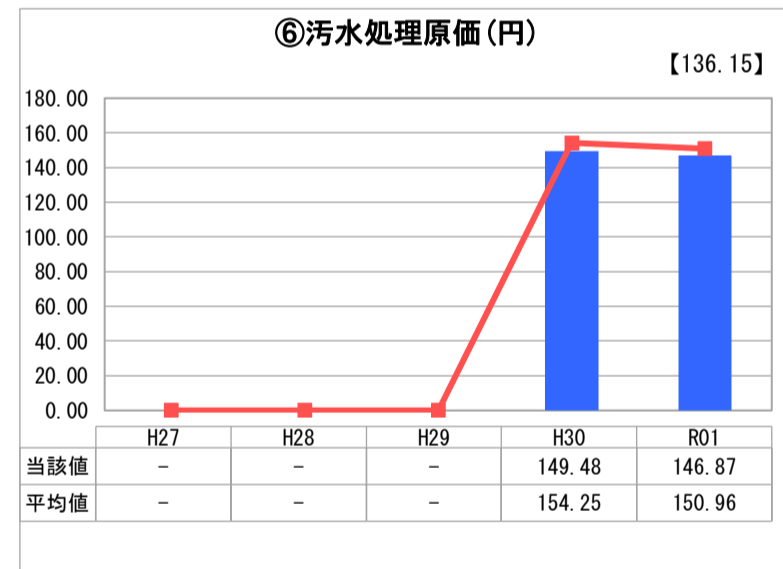
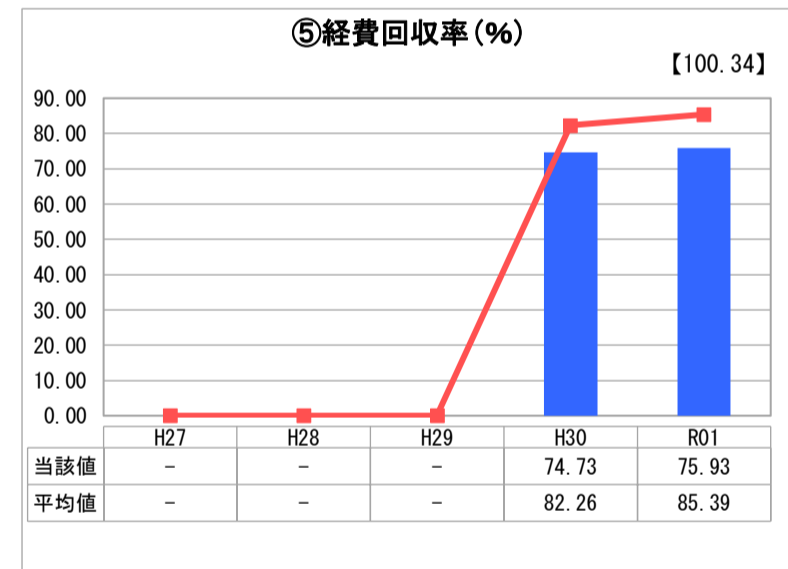
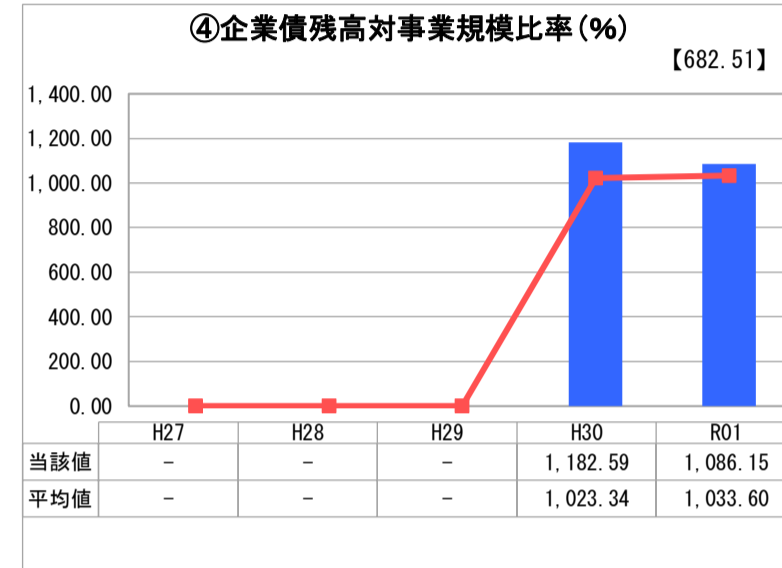
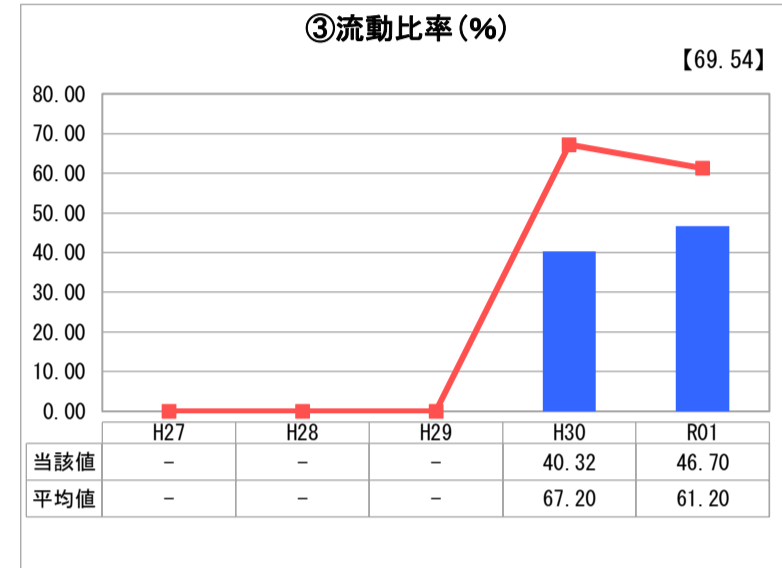
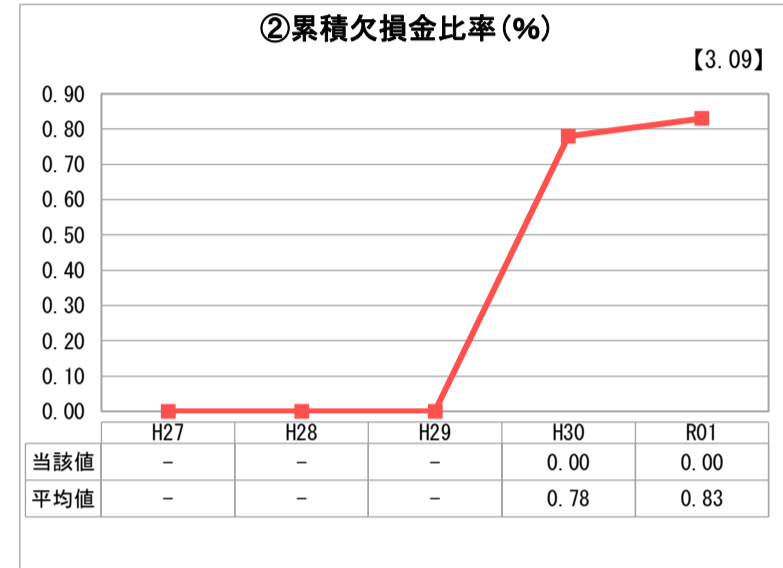
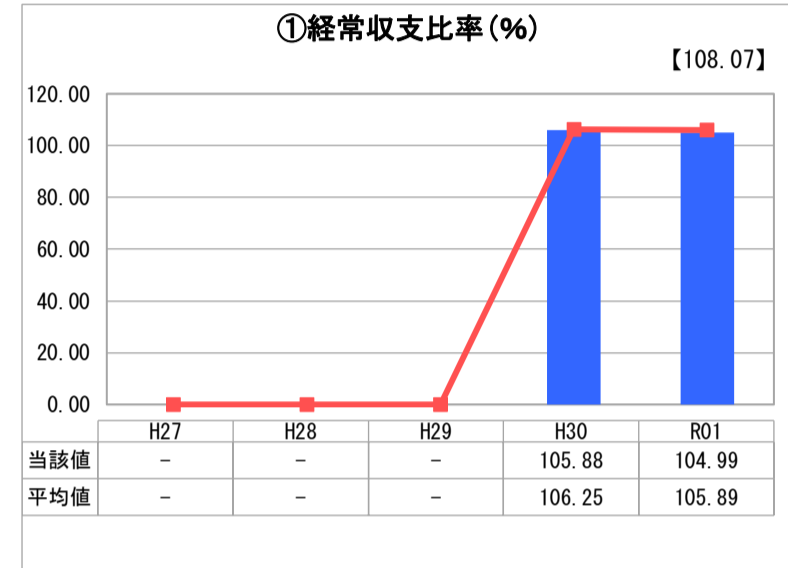
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	60.91	97.98	94.11	2,030

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
34,520	9.13	3,780.94
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
33,807	5.08	6,654.92

### グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率については100%を上回り、使用料収入や一般会計からの繰入金等で維持管理費等を賄っており、単年度の収支において黒字である。類似団体との比較においても、ほぼ同程度の水準となっており、現時点の経営状況は問題ないレベルである。

②流動比率については、平成30年度と比較して増加したが、この要因は、播磨町本庄雨水ポンプ場改築更新工事等が平成30年度から令和元年度に繰越しになったことなどに伴い前年度と比較して建設改良工事が増加したことにより、令和元年度の消費税及び地方消費税が還付になった影響によるものである。ただ、これは一時的なもので、依然として100%を下回っており、類似団体と比較しても低い水準にある。これは、流動負債の約7割を占める建設改良費等に充てられた企業債の影響によるものが大きい。この建設改良費等に充てられた企業債は今後減少傾向にあるので、今後の推移に注視していく必要がある。

③企業債残高対事業規模比率については、類似団体との比較においてやや高い水準にある。これは、事業開始当初に集中して行った投資について、多額の借入れをされており、その後の投資についても、町単独費部分はほぼ起債で賄っていることにより、企業債残高が多額になっているためであるが、下水道施設の概成による新規投資の規模縮小に伴い、新たな借入れ額も徐々に減少しているため、企業債残高も減少傾向にある。今後はできる限り新たな起債の発行を抑制し、将来の更新投資に備え、財源を確保する必要がある。

④経費回収率については、100%を下回っており、汚水処理に係る費用を使用料収入で賄えていない。類似団体との比較においてもやや低い水準にあり、使用料収入とその他の収入のバランスについての検討が必要である。

⑤汚水処理原価については、類似団体と比べても良好な水準にある。これは、以下の理由により、維持管理費等のコスト削減につながっていることが要因として考えられる。

(1)地理的に平坦ではあるが、処理区域が狭くすべて自然流下となっているため汚水ポンプ場を有していない。

(2)流域関連公共下水道として加古川下流域下水道に接続しているため、終末処理場を有していない。

今後も汚水処理に係るコスト削減に努めるとともに、より多くの有収水量を確保することにより、汚水処理原価について良好な水準を維持する必要がある。

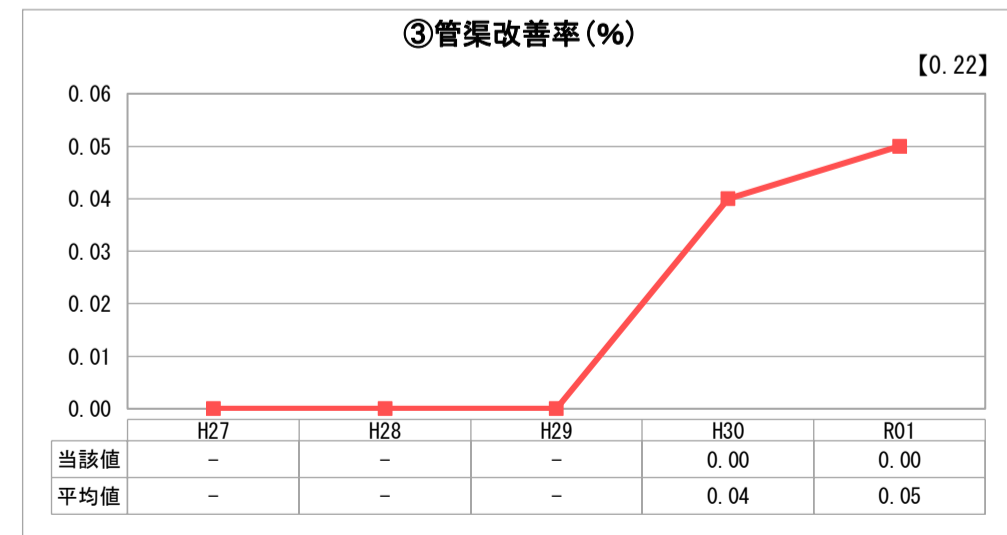
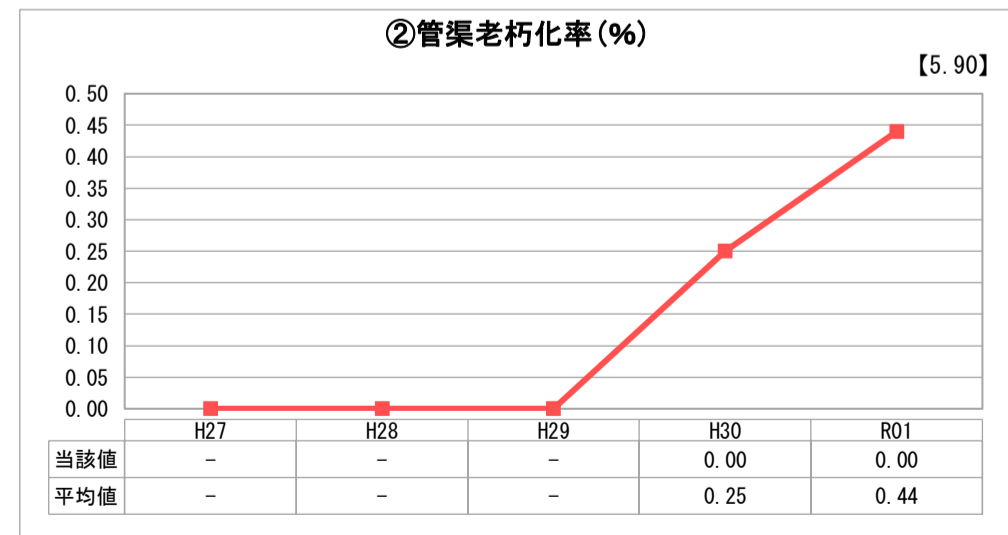
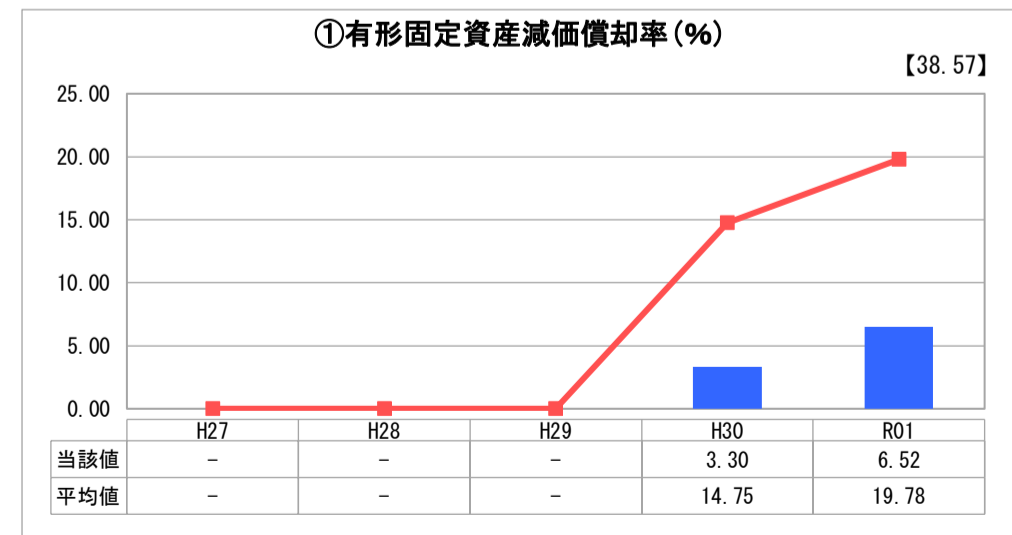
⑥水洗化率については、類似団体との比較において、ほぼ同程度の水準を維持している。下水道使用料の増収の観点から、今後も100%を目指して未水洗化世帯の下水道への接続促進に努める必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率については、類似団体との比較において大きく下回り、良好な水準にあるように見えるが、これは、法適用時における固定資産台帳への資産登録方法について、法適用以前に取得した資産を登録する場合、残存価格を取得価格として台帳登録し、減価償却累計額については「0」としていることから、老朽化を正確に反映した数値とは言い難く、その点を考慮する必要がある。今後経年により上昇していく見込みである。

②管渠老朽化率及び③管渠改善率については、管渠は昭和63年度の施工以来、最長のもので経過年数30年程度であり老朽化はそれほど進んでおらず、法定耐用年数を経過した管渠も存在しない。平成28年度に、わずかに存在する陶管について、管更生工事による更新・改良工事を実施した（施工延長0.06km）が、それ以降管渠の更新は行っていない。なお、将来の大規模更新に備え下水道施設を適切に維持管理する必要があるため、令和3年度に汚水管渠に係るストックマネジメント計画を策定する予定であり、その他の下水道施設についても順次ストックマネジメント計画の策定を目指すこととしている。今後は、当該ストックマネジメント計画に基づき下水道施設の定期的な点検・調査を実施し、できる限り長寿命化を図りつつ計画的に改築更新を進めていく必要がある。

## 2. 老朽化の状況



### 全体総括

平成30年4月1日から地方公営企業法を適用したところであるが、経営状況については、類似団体と比較してもそれほど遜色なく、おおむね良好な数値になっていると言える。ただ、経常収支比率が100%を超えているにもかかわらず、経費回収率が100%に達していないという状況において、現状では、使用料以外の収入（一般会計からの繰入金等）に依存している部分が多いと言える。

将来に向けて、安定した持続可能な経営基盤を構築していくために、平成30年度に策定した経営戦略に基づき、今後の資産更新、使用料水準及びその他の収入とのバランス等について検討していくとともに、現状の水準を維持しながら、更なる経営改善に向けた努力をしていくこととしている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

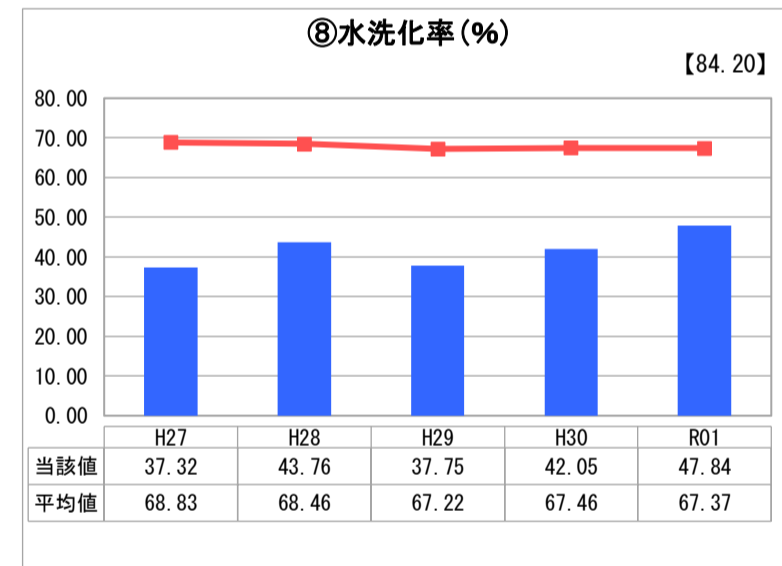
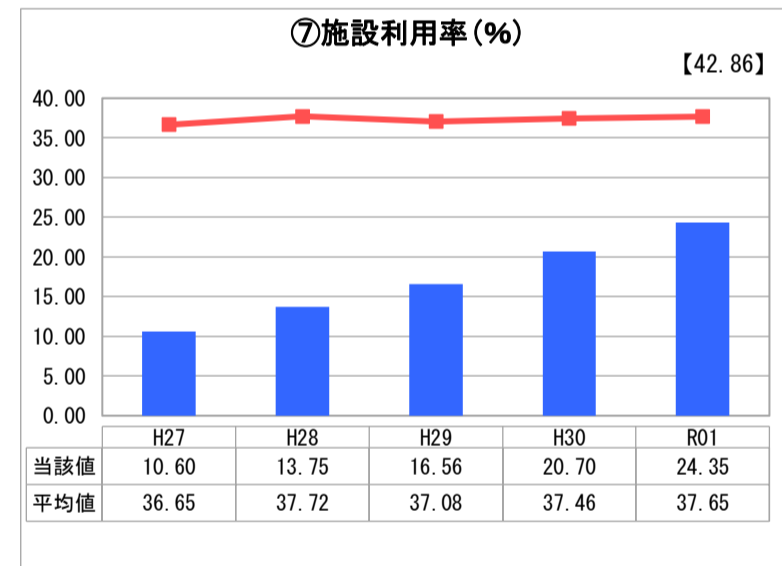
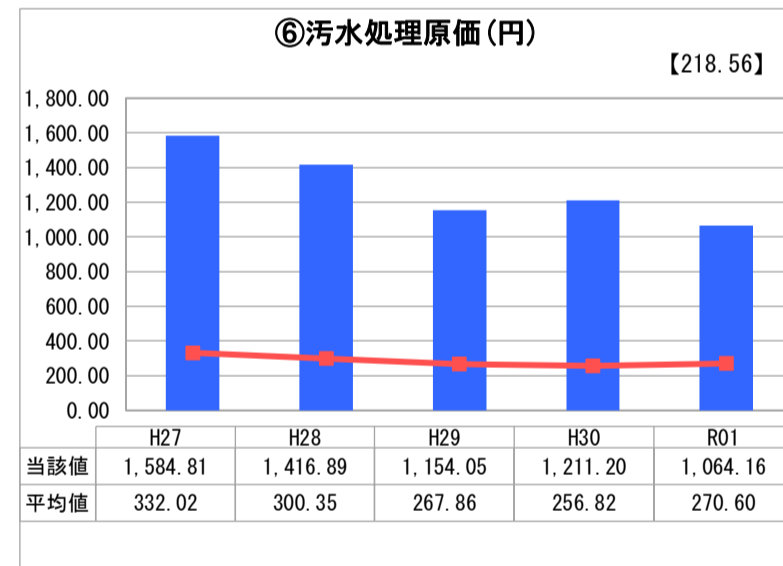
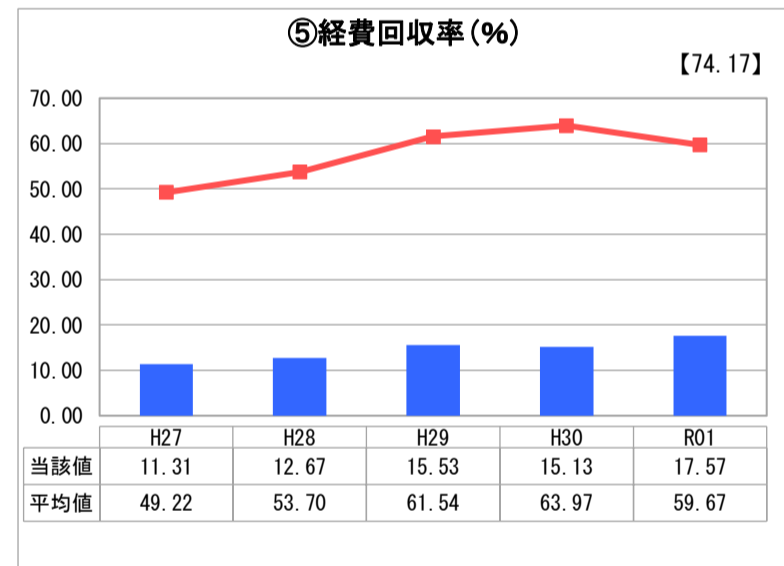
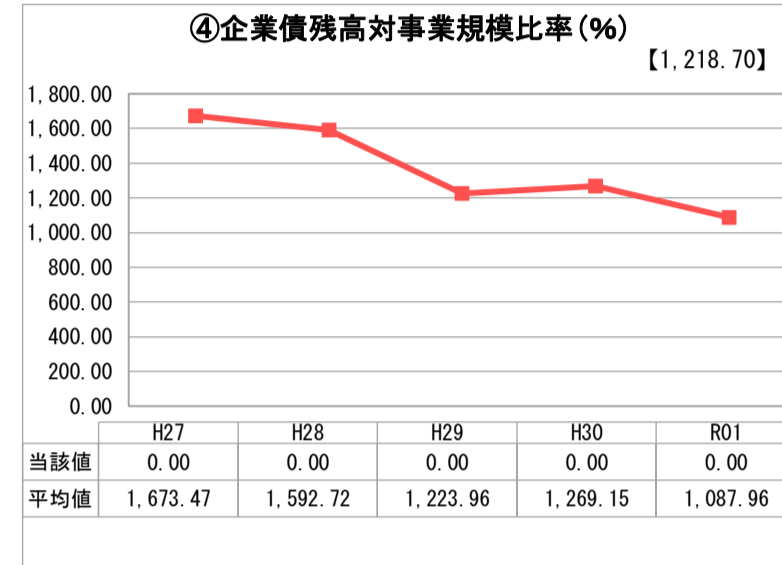
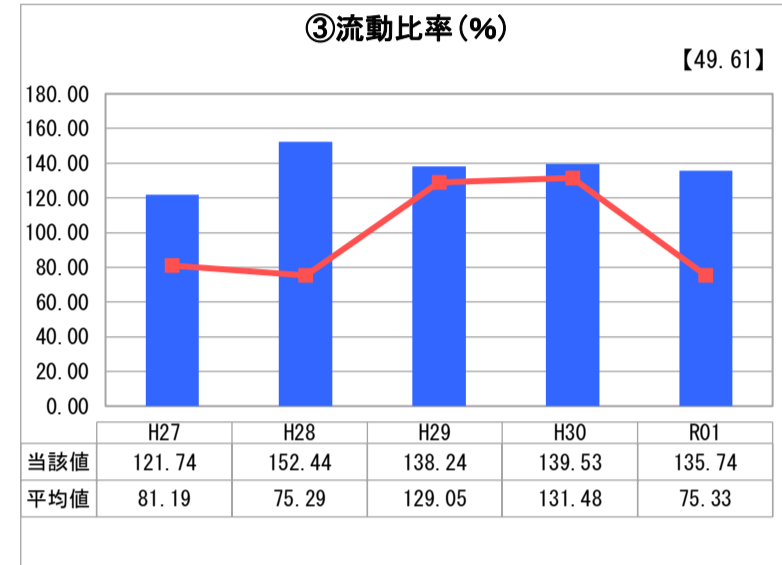
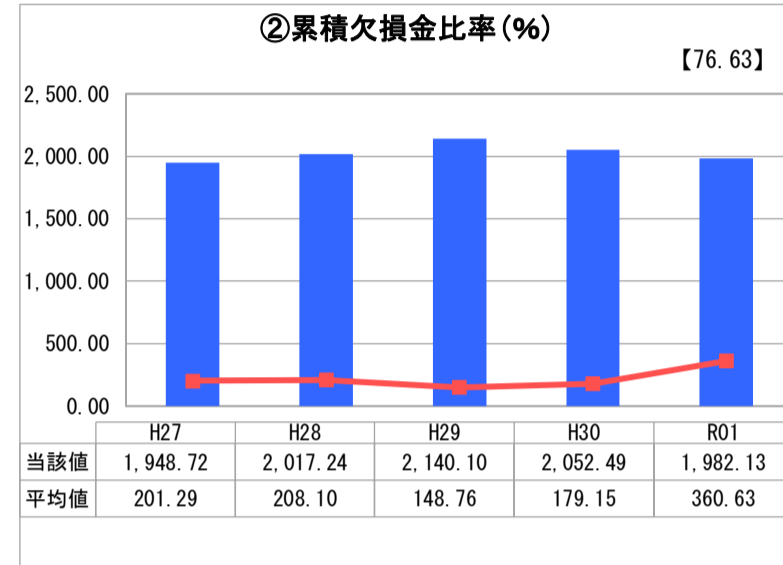
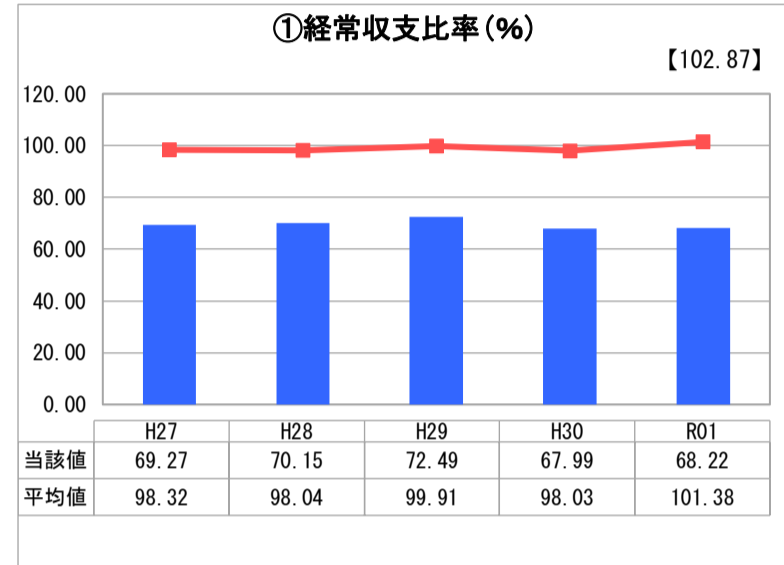
兵庫県 市川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	46.53	24.96	99.73	3,470

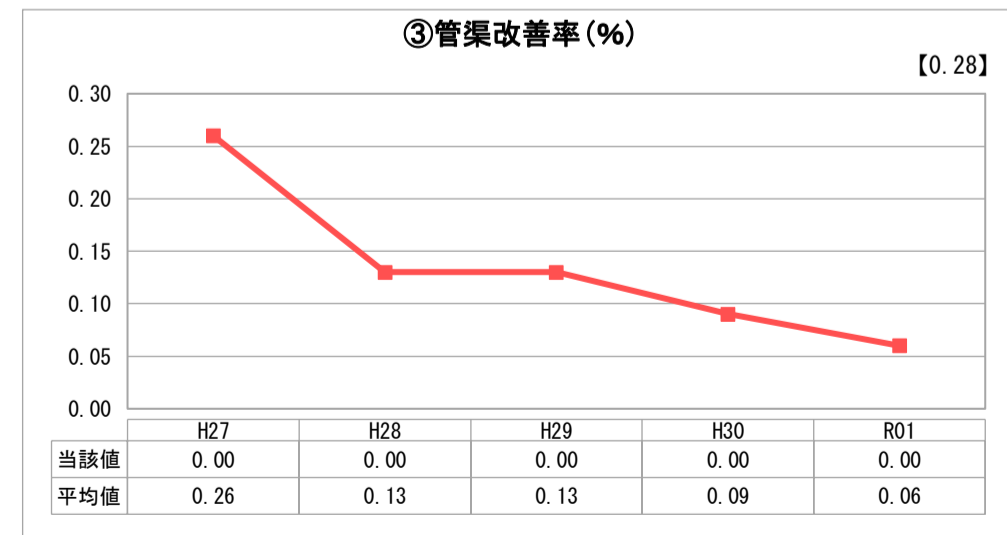
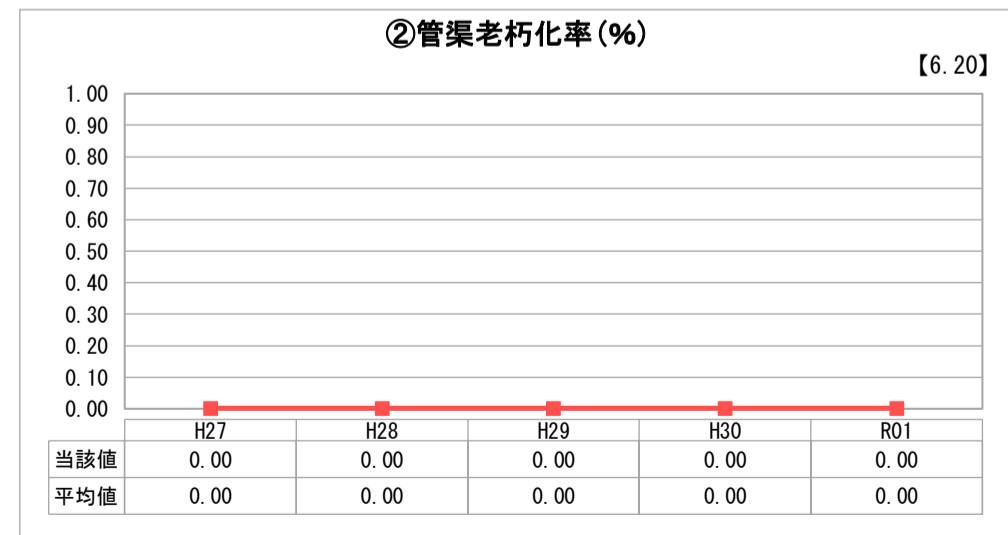
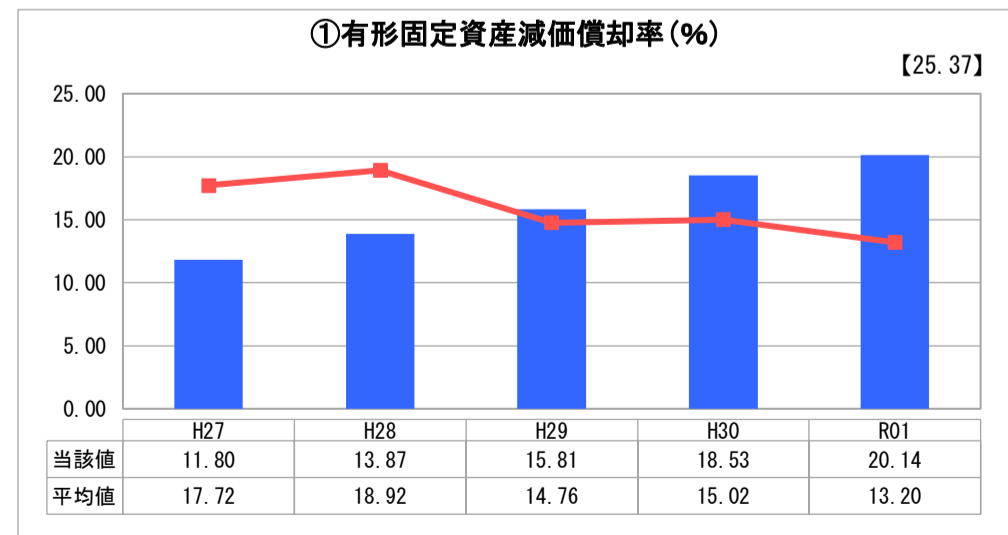
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
11,947	82.67	144.51
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,964	0.82	3,614.63

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

平成23年2月1日に供用開始した中部処理区の整備を継続しています。未着手の南部処理区については、生活排水処理計画を見直し、早期に受益者の期待に応えられるよう検討を重ねています。今後も維持管理費に多額の費用が必要となりますが、使用料での回収が追いつかない状況であり、一般会計からの支援(繰入金)が不可欠な経営となっています。企業債の償還については一般会計が全額負担することとしているため指標④において残高なしとなっていますが、一般会計から継続して繰り入れすることが求められます。

経常収支比率が低率となっている要因としては、将来の更新投資に充てる財源(減価償却費)が確保できず赤字となっていることによるものです。使用料収益による財源確保が急務となっています。

事業の構造上、先行投資額が多額で、経費の回収には使用料収益が必須となりますが、整備済区域でも下水道へのつなぎ込みが低く、十分な整備効果が発揮できておらず経費回収率も低水準となっています。

資金不足は発生していませんが、人口減少、節水型社会への移行等による事業収入の減少が見込まれるなか、施設の維持管理費や新規整備施設の減価償却費の増加など、今後も厳しい経営状況が見込まれます。

### 2. 老朽化の状況について

平成23年2月1日からの供用開始のため施設の老朽化は認められないが、将来の改築・更新について計画的に検討していかなければなりません。

## 全体総括

町財政が逼迫の状況にあるため、一般会計繰入金を縮減し財政負担の軽減を図る必要があります。下水道普及率の向上を図るためには、効率的な事業実施が求められており更なるコストの削減に努めていく必要があります。下水道整備に係る地方債償還金が増加するため、一般会計繰入金への依存度が高くなるが見込まれます。

また、下水道事業会計の健全化のためには、経営状況を分析し計画的な使用料改定が必要となります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

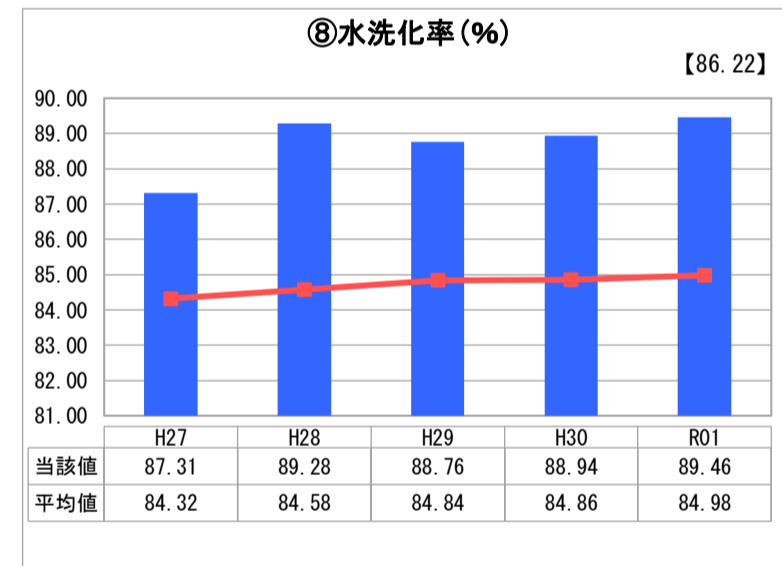
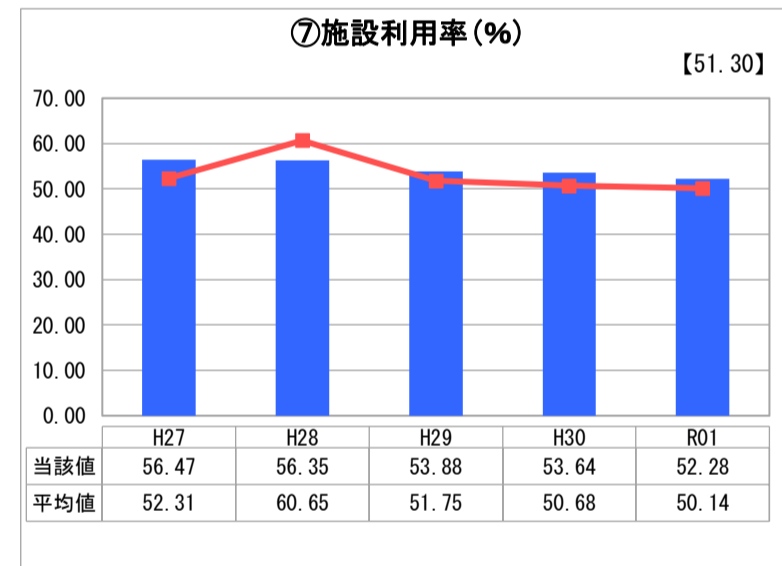
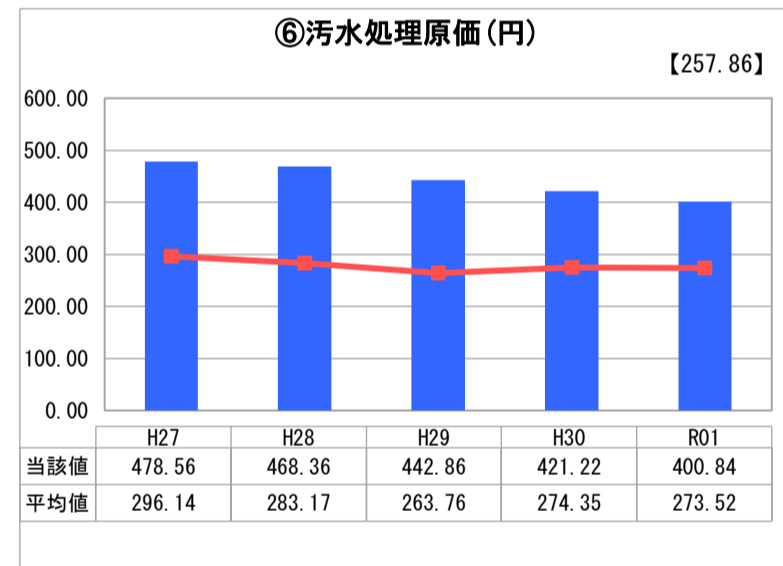
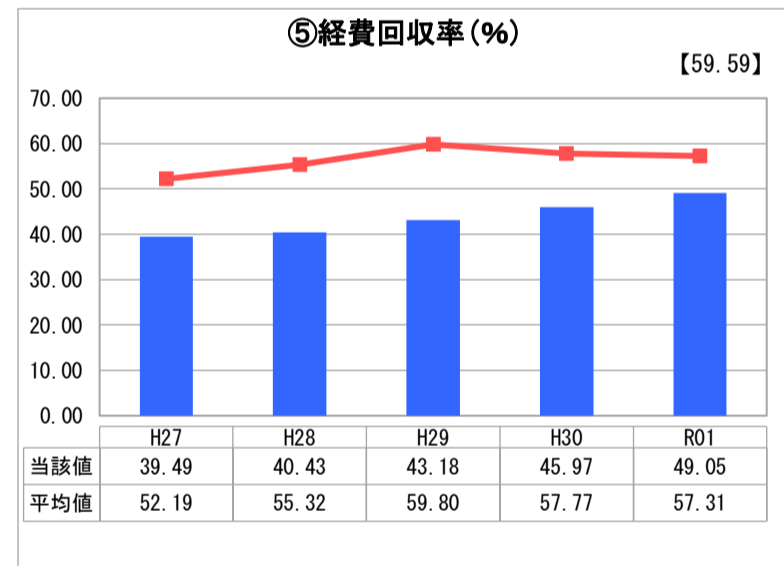
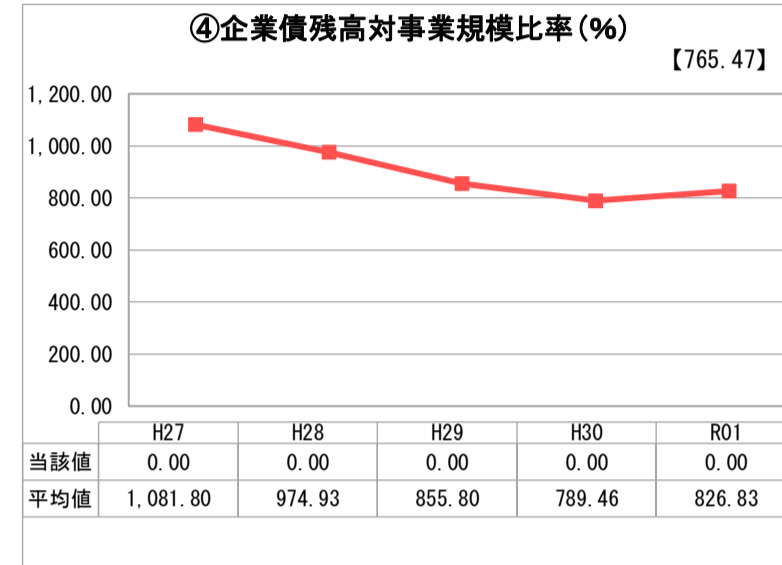
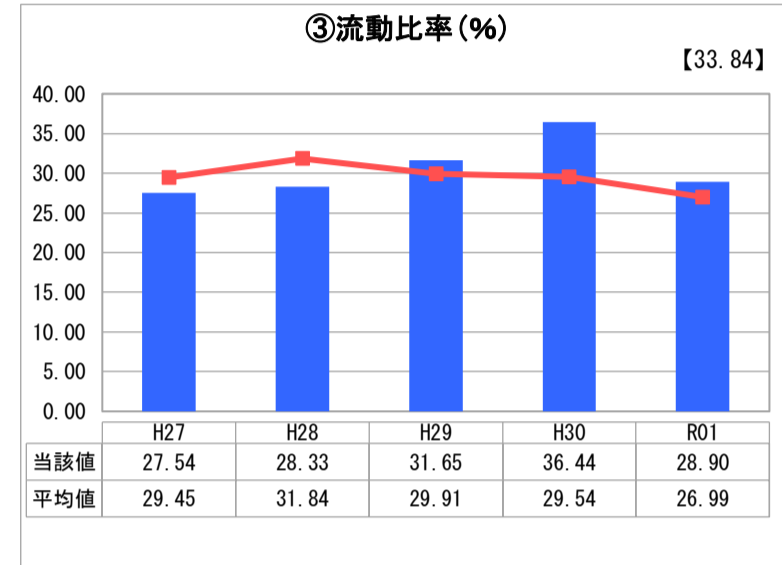
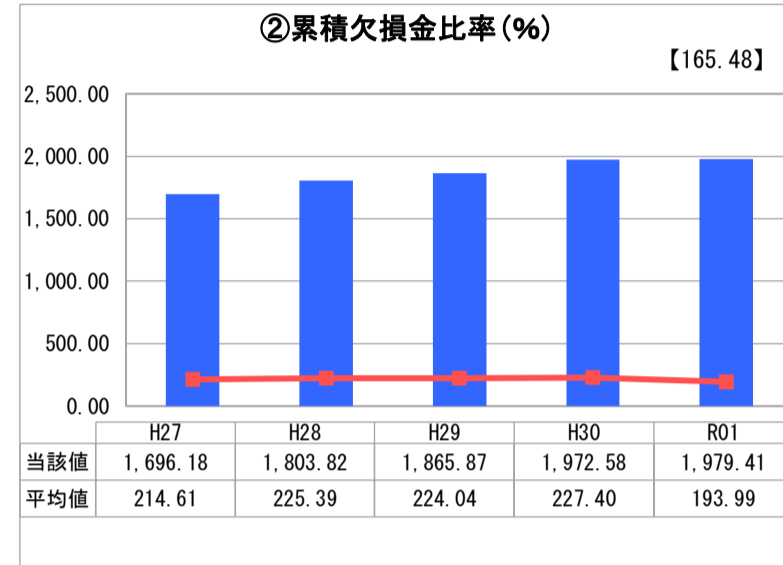
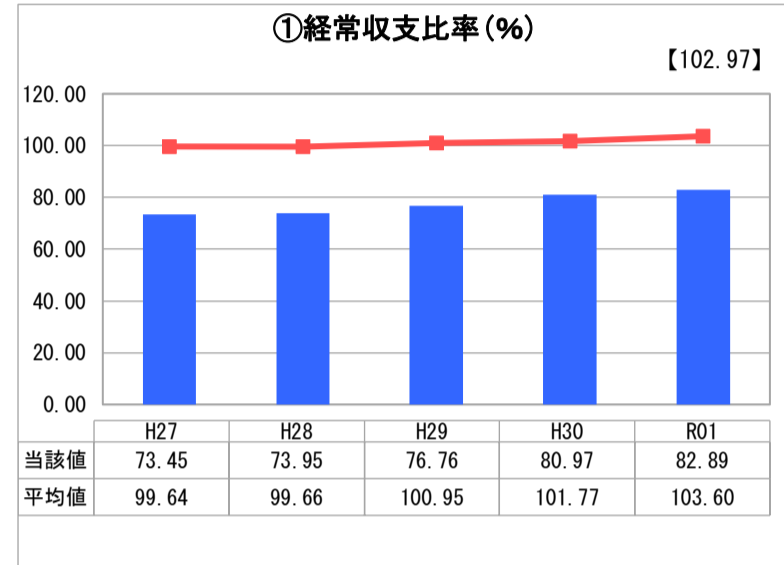
兵庫県 市川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	33.45	13.83	95.13	3,740

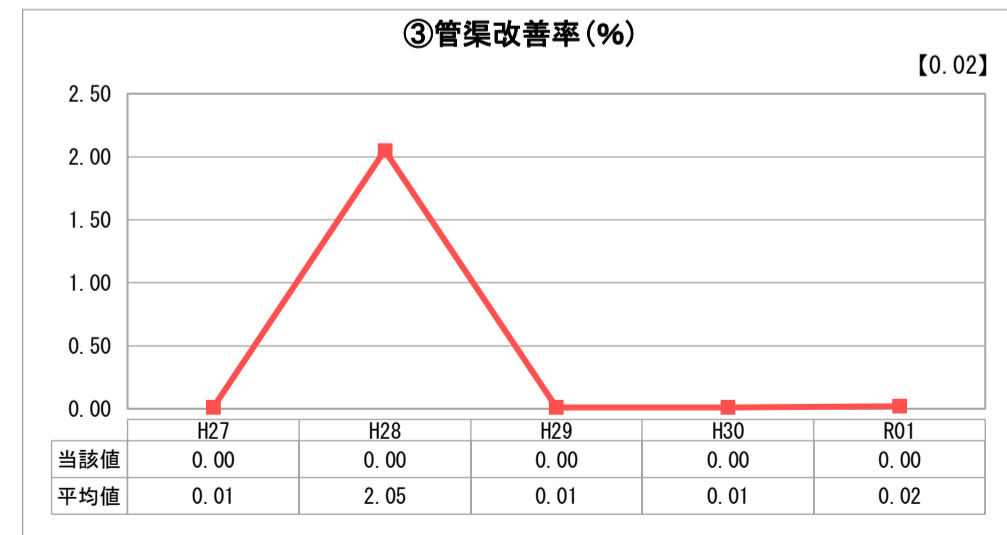
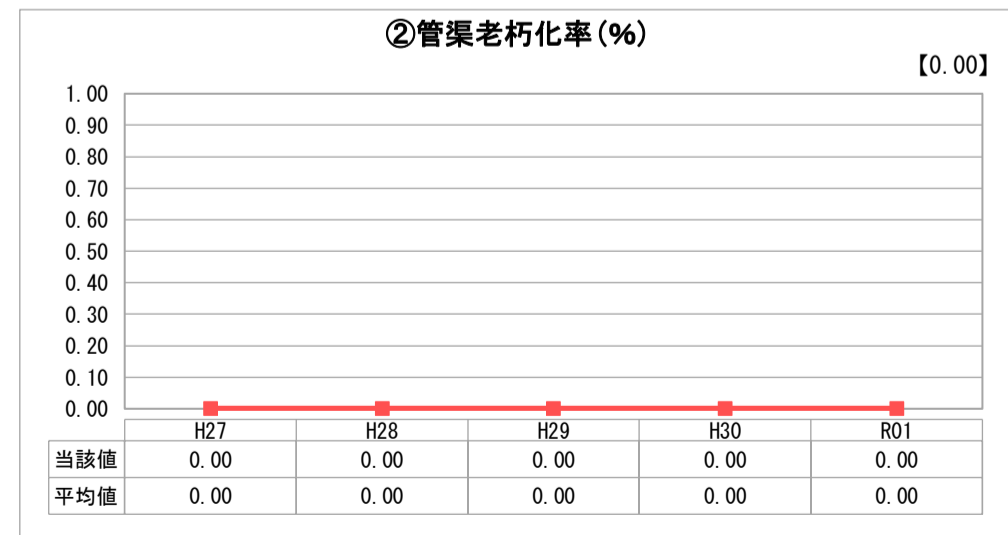
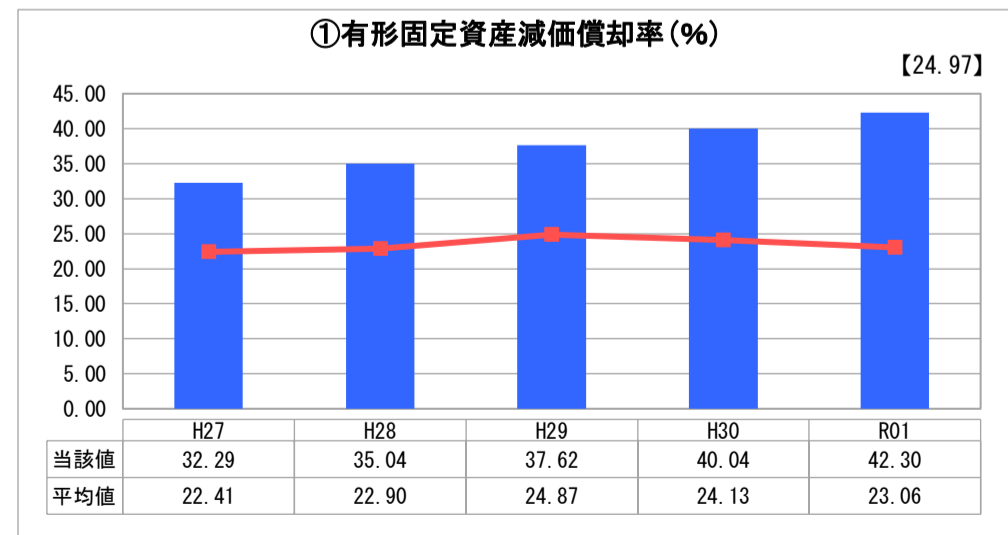
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
11,947	82.67	144.51
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,642	0.63	2,606.35

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

令和元年度末において農業集落排水事業（6地区）の水洗化率は89.46%となっていますが、維持管理費用、企業債の償還等が多額で、使用料での回収が追いつかない状況であり、一般会計からの支援（繰入金）が不可欠な経営となっています。企業債の償還については一般会計が全額負担することとしているため指標④において残高なしとなっていますが、一般会計から継続して繰り入れることが求められます。

経常収支比率が低率となっている要因としては、将来の更新投資に充てる財源（減価償却費）が確保できず赤字となっていることによるものです。使用料収益による財源確保が急務となっています。修繕費用等が増加傾向にありますが、人口減少、節水型社会への移行等による事業収入の減少により、経費回収率も低水準となっています。

資金不足は発生していませんが、事業収入の減少が見込まれるなか、施設の維持管理費の増加や企業債の償還など、今後も厳しい経営状況が見込まれます。

### 2. 老朽化の状況について

平成5年（浅野地区）から平成13年（下牛尾地区）にかけて順次整備を行いました。現在は施設の老朽化は見られませんが、修繕費が増加していることから、将来の改築・更新について計画的に検討していかなければなりません。

## 全体総括

町財政が逼迫の状況にあるため、一般会計繰入金を縮減し財政負担の軽減を図る必要があります。下水道普及率の向上を図るためには、効率的な事業実施が求められており更なるコストの削減に努めていく必要があります。下水道整備に係る地方債償還金が増加するため、一般会計繰入金への依存度が高くなるが見込まれます。

また、下水道事業会計の健全化のためには、経営状況を分析し計画的な使用料改定が必要となります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

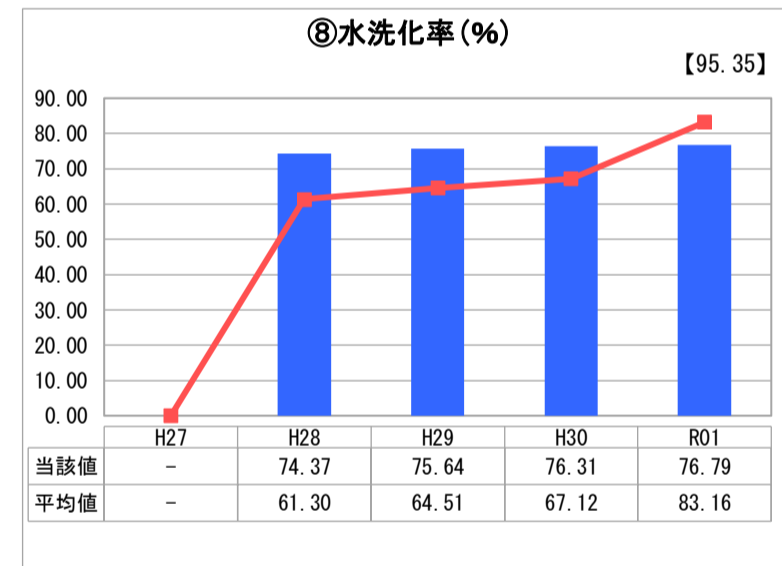
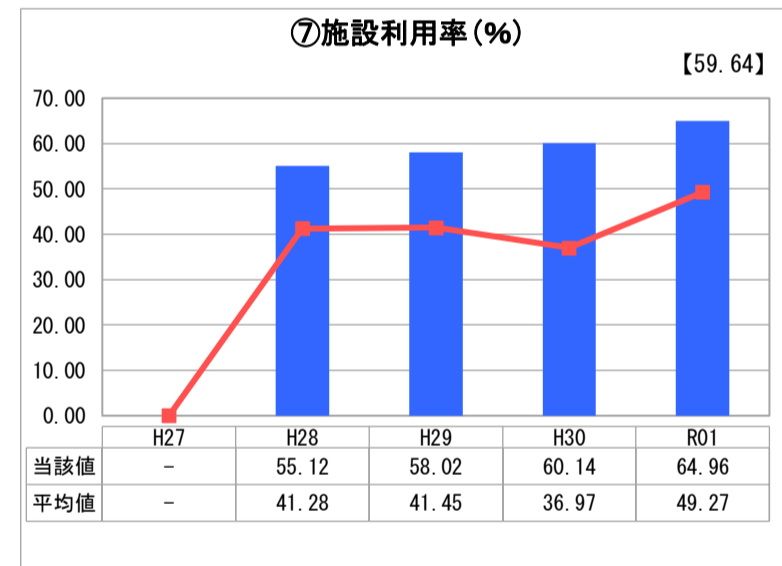
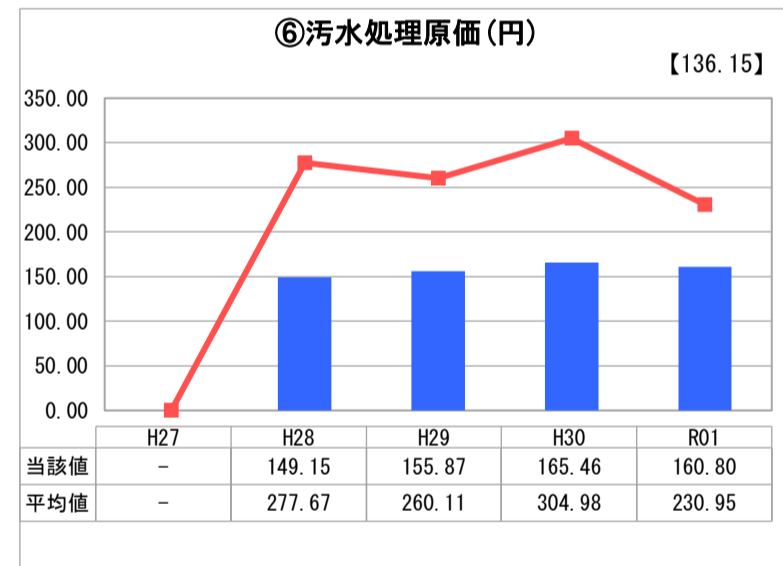
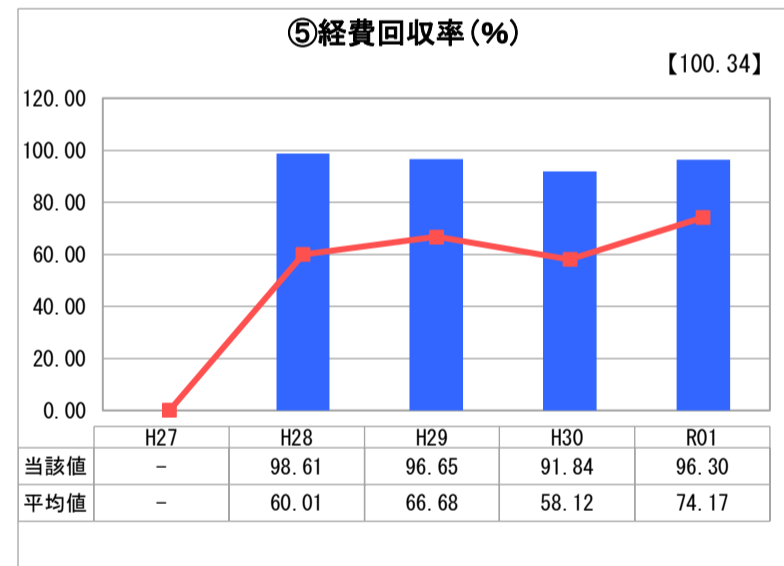
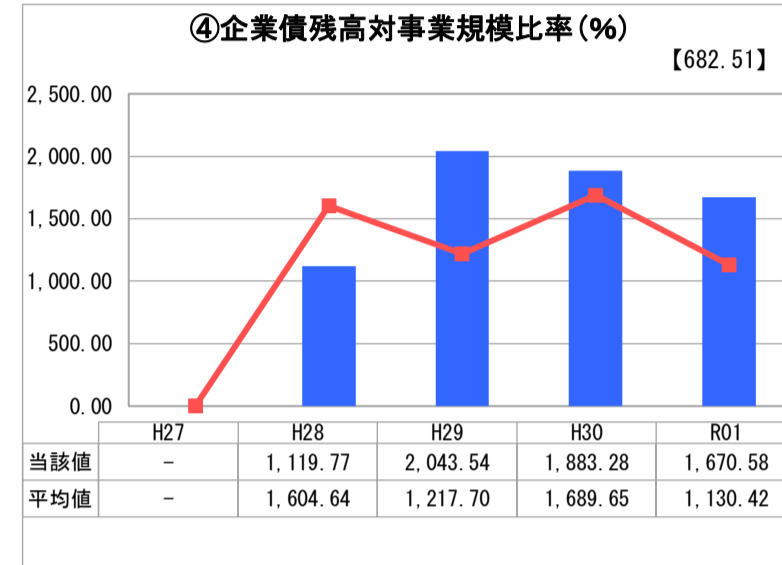
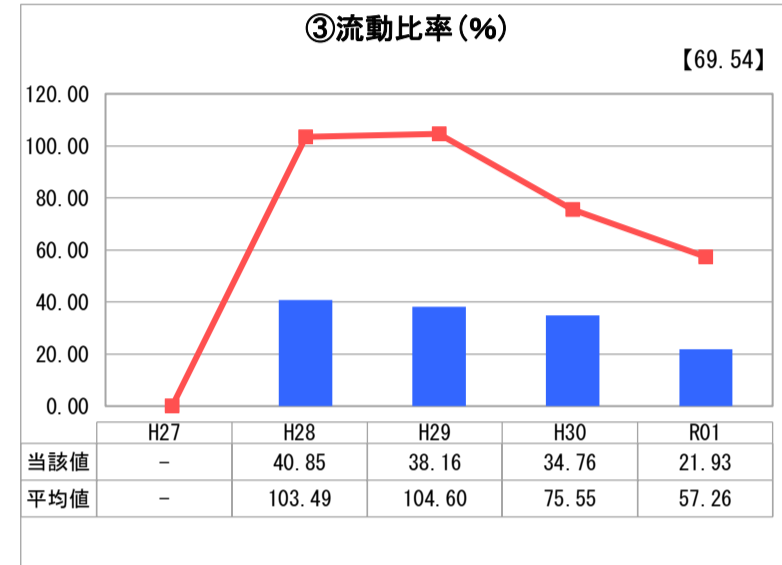
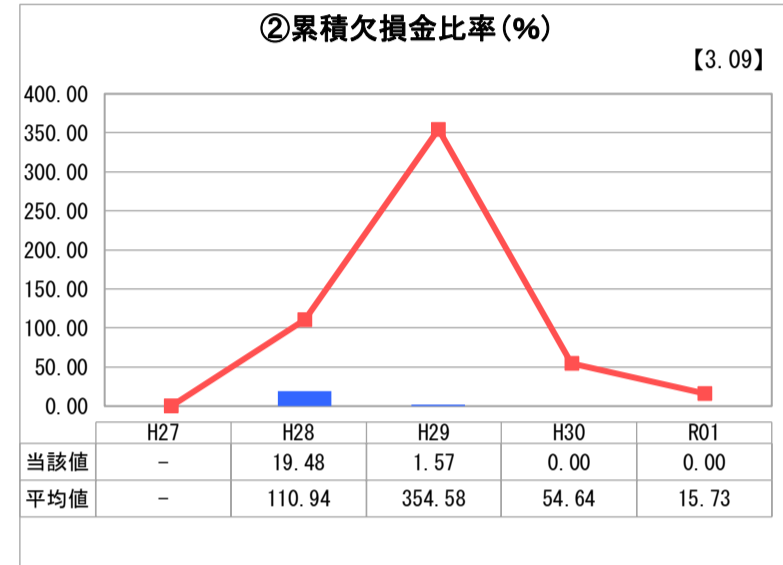
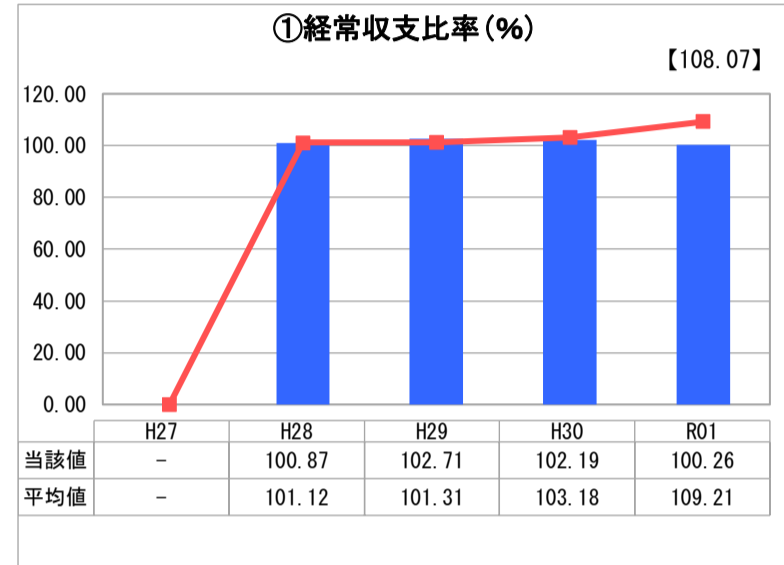
兵庫県 福崎町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	42.37	43.63	99.14	2,450

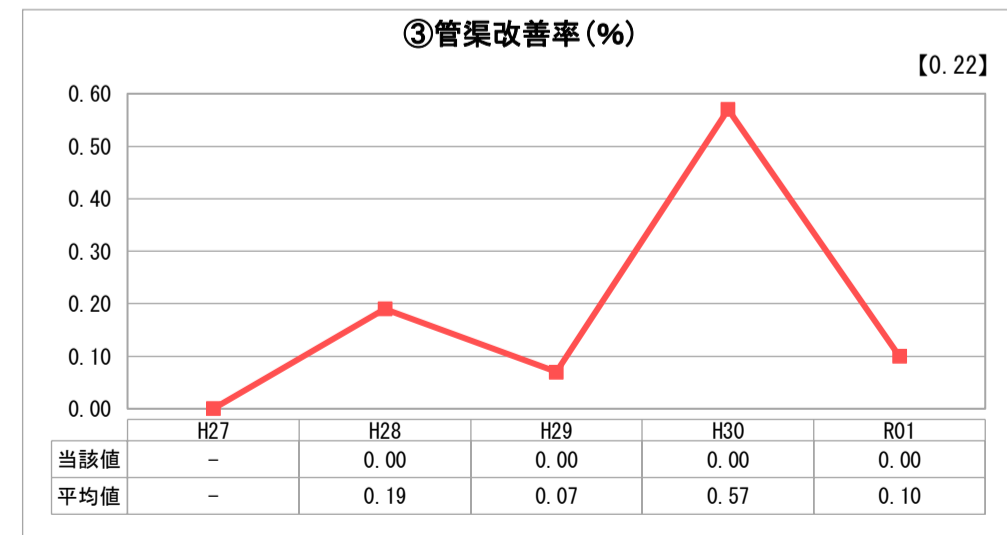
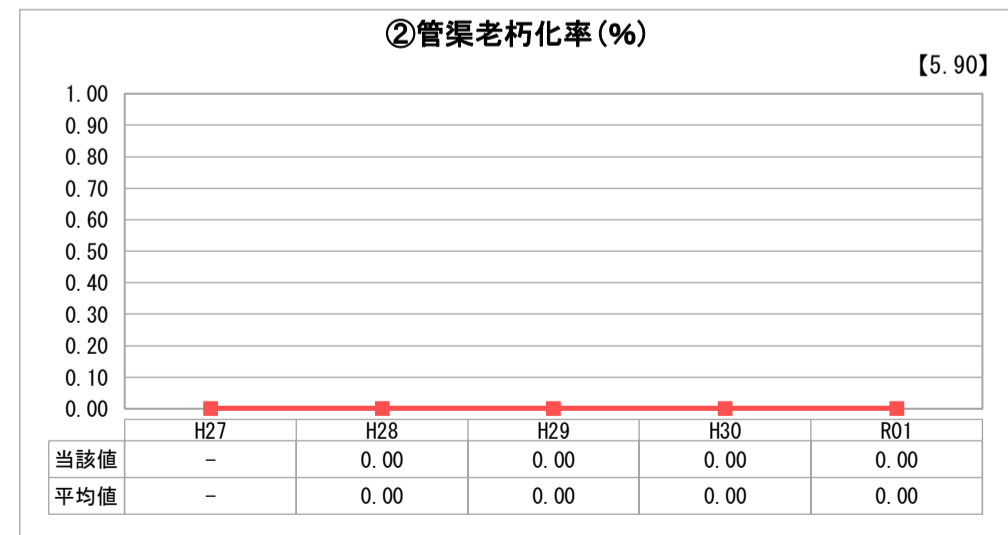
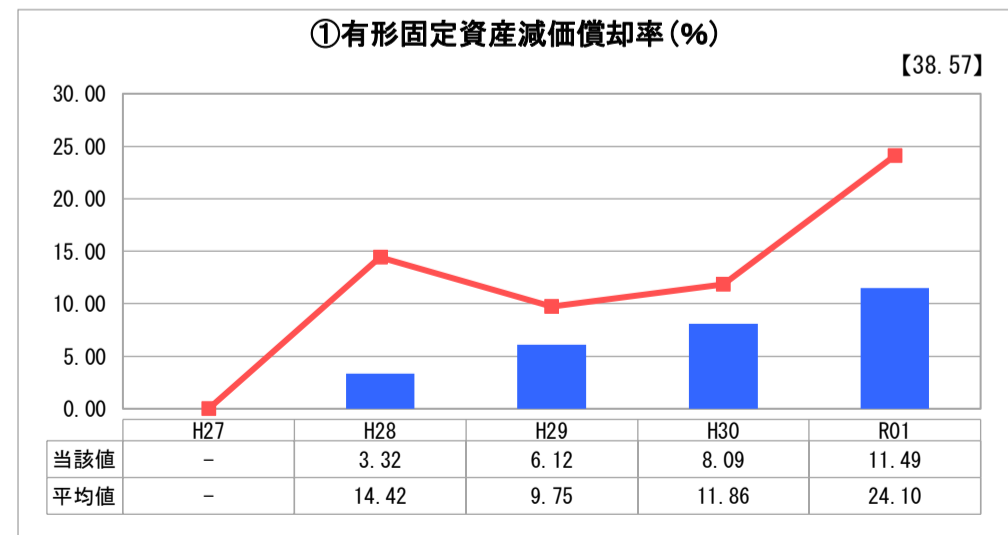
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
19,205	45.79	419.41
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
8,333	3.97	2,098.99

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

平成28年度から公共下水道事業に地方公営企業法を適用した。  
 ① 経常収支比率は100%に達しているが、使用料だけでは経費を賄うことができず一般会計からの繰入金に依存している状況である。  
 ② 累積欠損金比率は0となり、法適用前の債務超過による欠損金は解消している。  
 ③ 流動比率は100%を下回り、類似団体の平均値より低い数値となっている。これは流動負債の企業債償還金が多額となっているためである。  
 ④ 企業債残高については、償還額の増により減少する一方で、資本費平準化債の新たな借り入れ等により今後も増加する見込みである。  
 ⑤ 汚水処理原価は類似団体より低くなっており、膜処理方式の採用により効率的な稼働が図られていると考える。これに伴い⑥ 経費回収率は類似団体より高い数値となっている。  
 ⑦ 水洗化率は類似団体より高い数値であるものの、70%台となっている。平成30年度、水洗化普及推進員による接続推進を行った。推進員の訪問が下水接続につながったケースもあり、効果が見られた。今後も引き続き接続推進に取り組む必要がある。  
 ⑧ 施設利用率としては工業団地の接続が終了した影響もあり上昇している。

### 2. 老朽化の状況について

管渠は平成14年から、処理場は平成15年から整備を開始し、平成17年に供用開始した。比較的新しい施設であるが、処理場の機械設備等で耐用年数が短いものについては、令和元年度に策定したストックマネジメント計画に基づいて計画的に更新していく。

## 全体総括

平成27年度に汚水の主要な整備が完了し、今後は雨水整備が本格化するとともに、企業債の償還額が増大しピークを迎えていく中で、一般会計からの繰入金への依存が高くなる見込みである。不足する財源については、財政課との協議により一般会計から繰入金を確保しつつ、資本費平準化債や保有の基金等を活用しながら計画的な事業運営を図る必要がある。また、一般会計からの繰入金に依存しているため、今後は使用料改定の時期等を検討する必要がある。あわせて経費回収率や施設利用率の改善に向けて、接続推進を図るとともに、経費の節減に努める必要がある。投資に関しては、施設の更新や農業集落排水の統合等も視野に入れ中長期的な計画に基づき推進していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

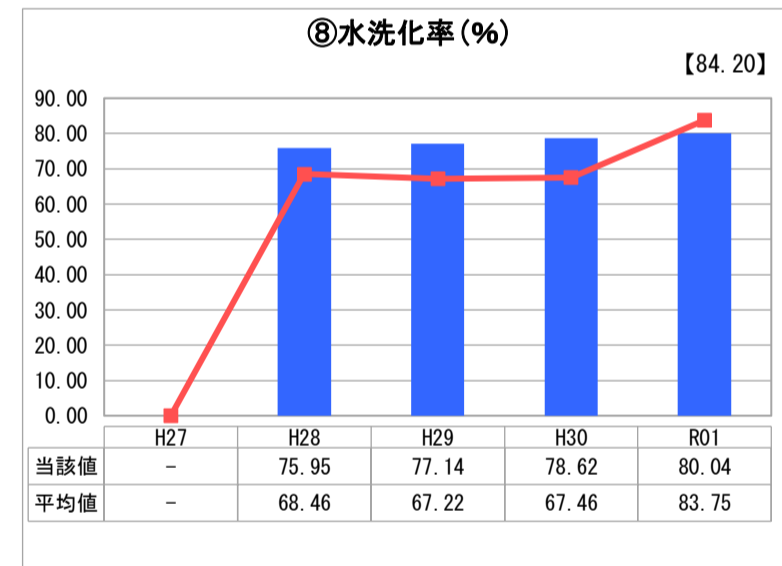
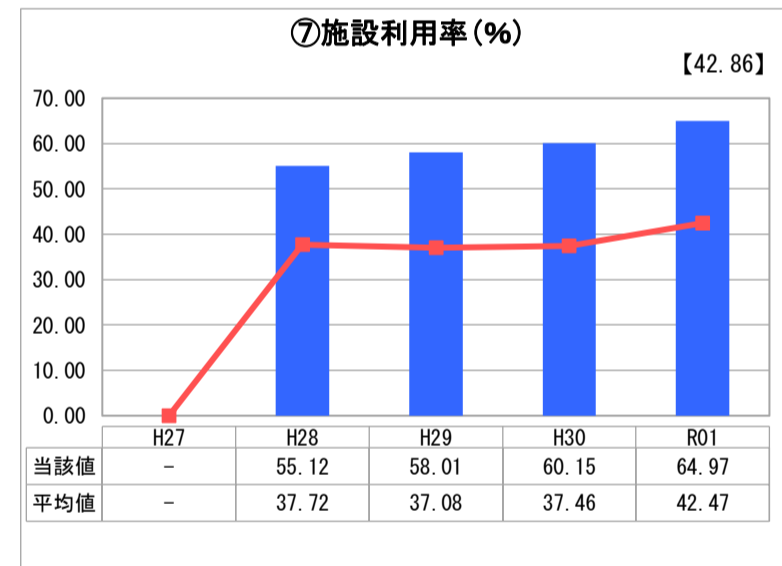
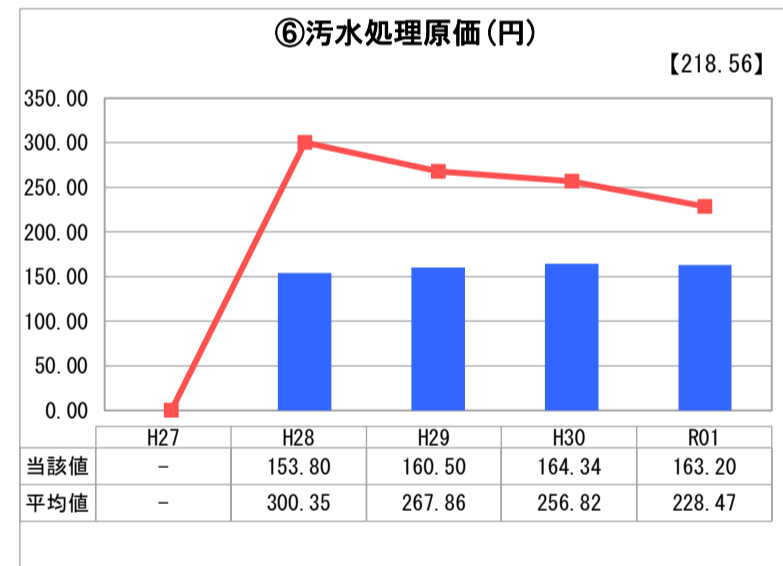
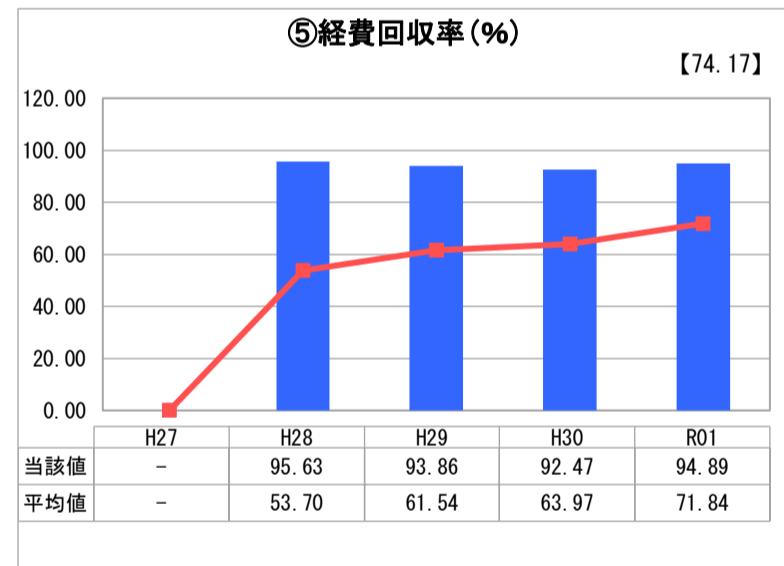
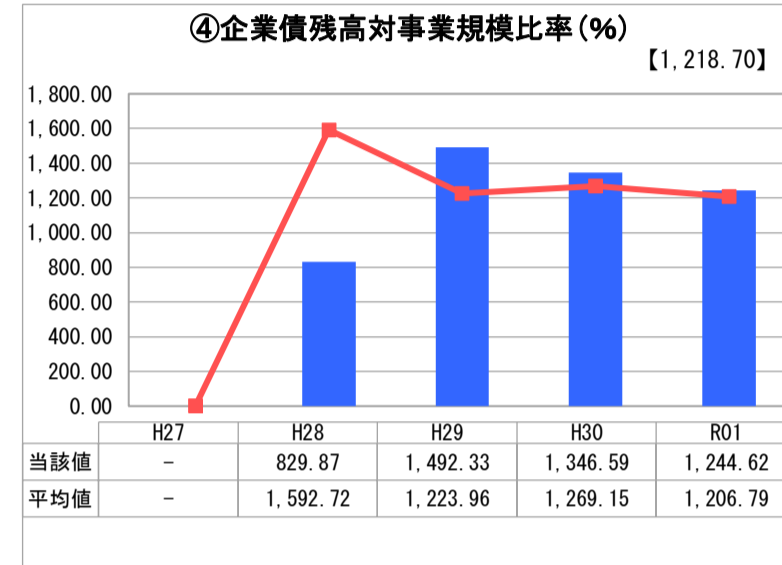
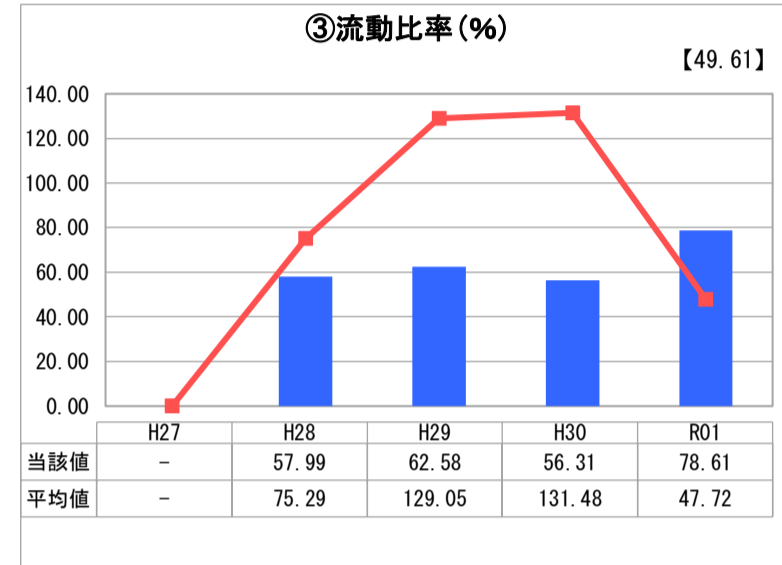
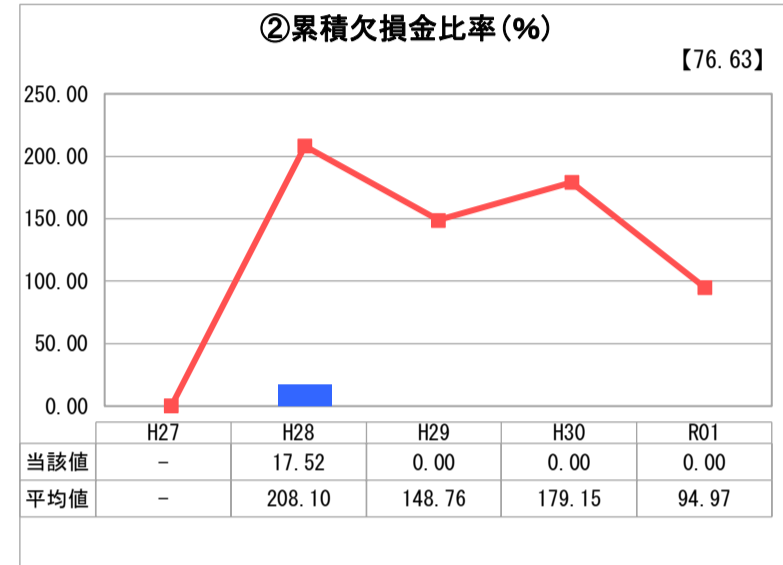
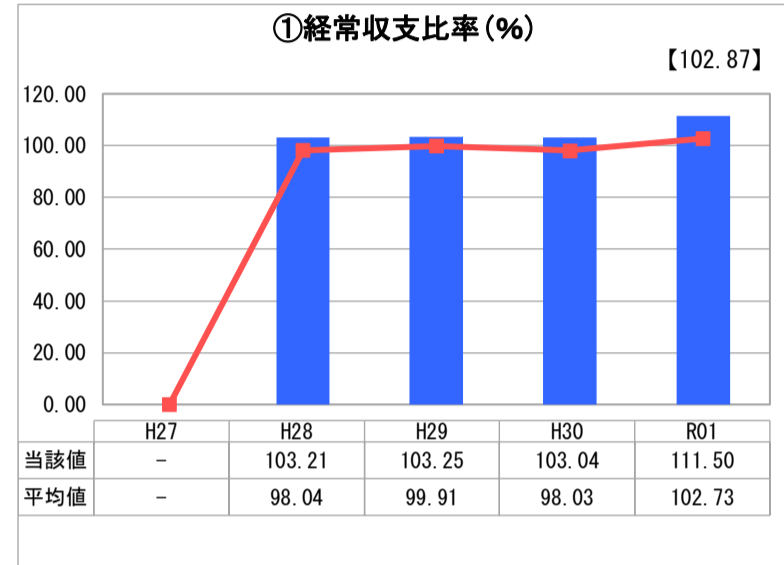
兵庫県 福崎町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	51.90	38.45	99.14	2,450

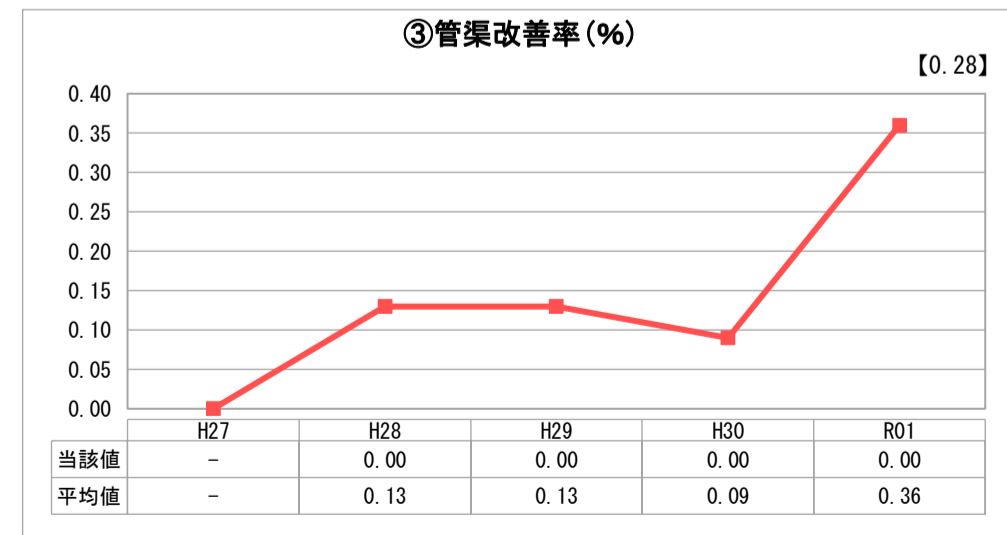
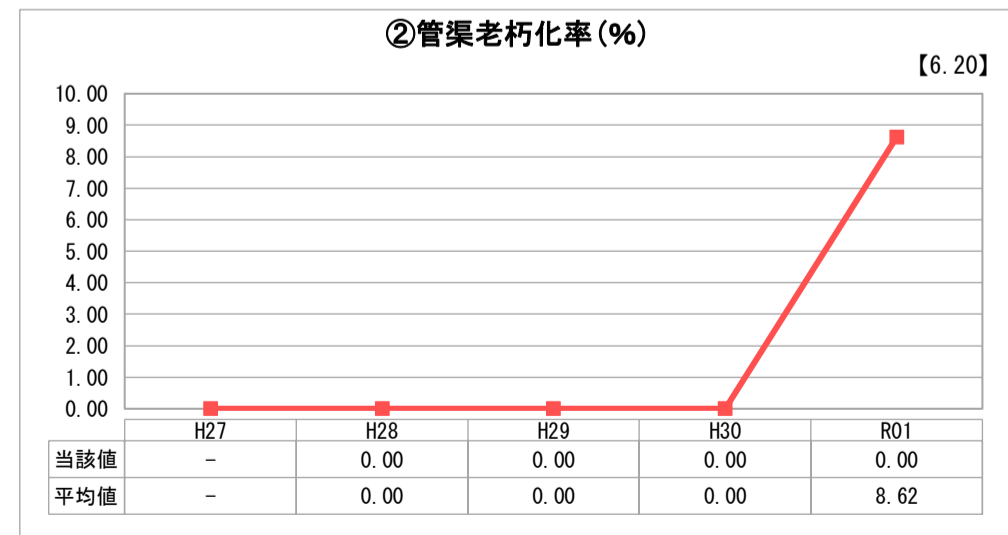
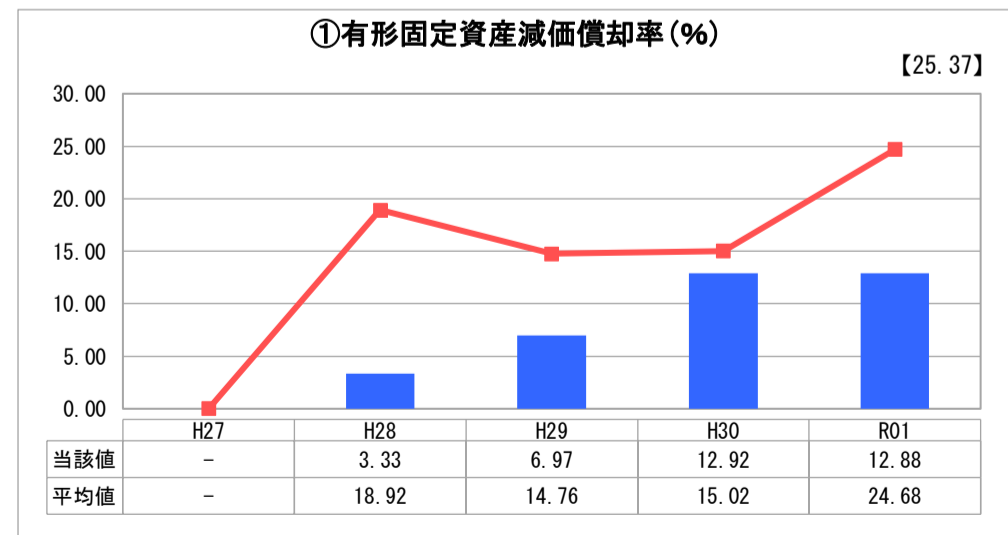
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
19,205	45.79	419.41
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
7,344	2.87	2,558.89

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

平成28年度から特定環境保全公共下水道事業に地方公営企業法を適用した。  
 ① 経常収支比率は100%に達しているが、使用料だけでは経費を賄うことができず一般会計からの繰入金に依存している状況である。  
 ③ 流動比率は100%を下回っているが、これは流動負債の企業債償還金が多額となっているためである。  
 ④ 管渠整備は概成し、今後は施設更新に係る借入れが予想されるものの、償還額が増えていくことから企業債残高は減少する見込みである。  
 ⑥ 汚水処理原価は類似団体より低く、膜処理方式の採用により効率的な稼働が図られていると考える。これに伴い⑤経費回収率は類似団体より高く、目標の100%に近い数値となっている。  
 ⑧ 水洗化率は類似団体より高い数値であるものの、80%台となっている。平成30年度に行った水洗化普及推進員による接続推進から下水接続につながったケースもあり、効果が見られた。今後も引き続き接続推進に取り組む必要がある。  
 ⑦ 施設利用率としては工業団地の接続が終了した影響もあり上昇している。

### 2. 老朽化の状況について

管渠、処理場ともに平成15年から整備を開始し、平成17年に供用開始した。比較的新しい施設であるが、処理場の機械設備等で耐用年数が短いものについては、令和元年度に策定したストックマネジメント計画に基づいて更新していく予定である。

## 全体総括

平成27年度に汚水の主要な整備が完了し、今後は雨水整備が本格化するとともに、企業債の償還額が増大しピークを迎えていく中で、一般会計からの繰入金への依存が高くなる見込みである。不足する財源については、財政課との協議により一般会計から繰入金を確保しつつ、資本費平準化債や保有の基金等を活用しながら計画的な事業運営を図る必要がある。また、一般会計からの繰入金に依存しているため、今後は使用料改定の時期等を検討する必要がある。あわせて経費回収率や施設利用率の改善に向けて、今後も接続推進を図るとともに、経費の節減に努める必要がある。投資に関しては、施設の更新や農業集落排水の統合等も視野に入れ中長期的な計画に基づき推進していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。



# 経営比較分析表（令和元年度決算）

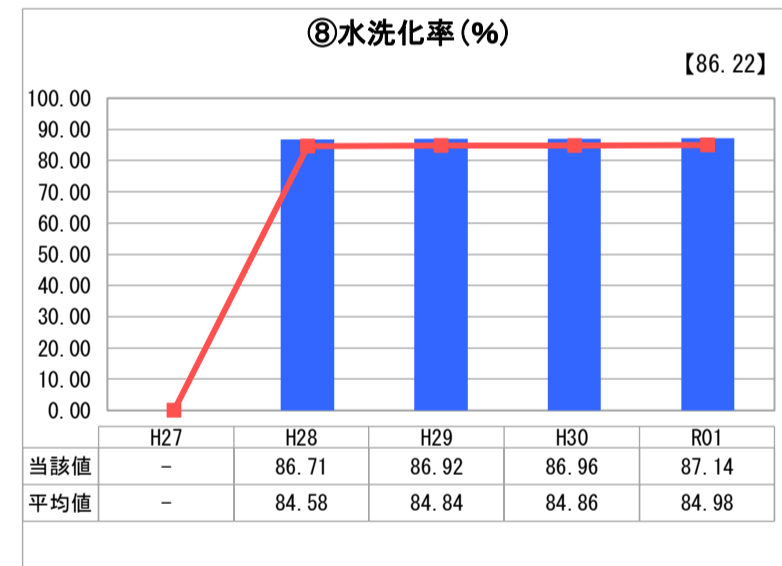
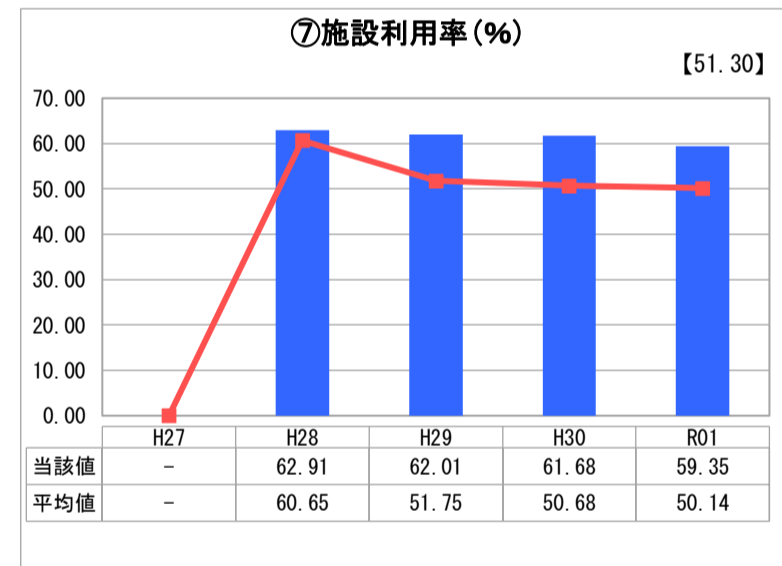
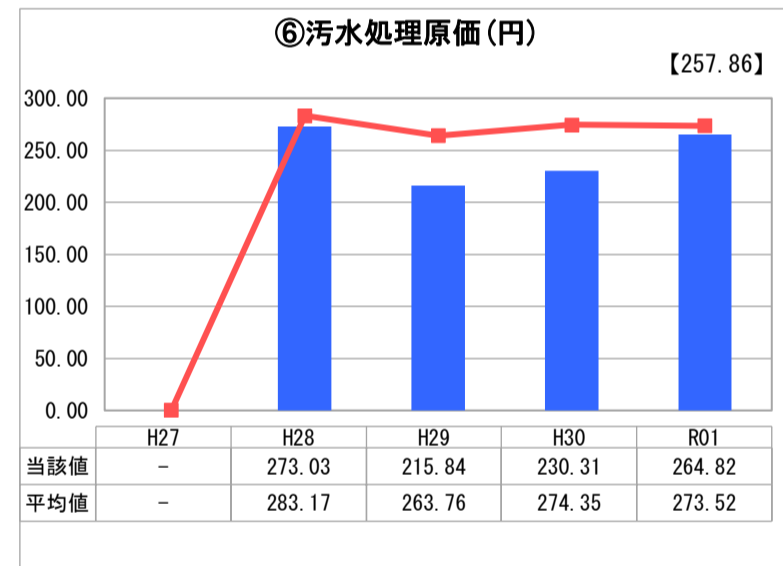
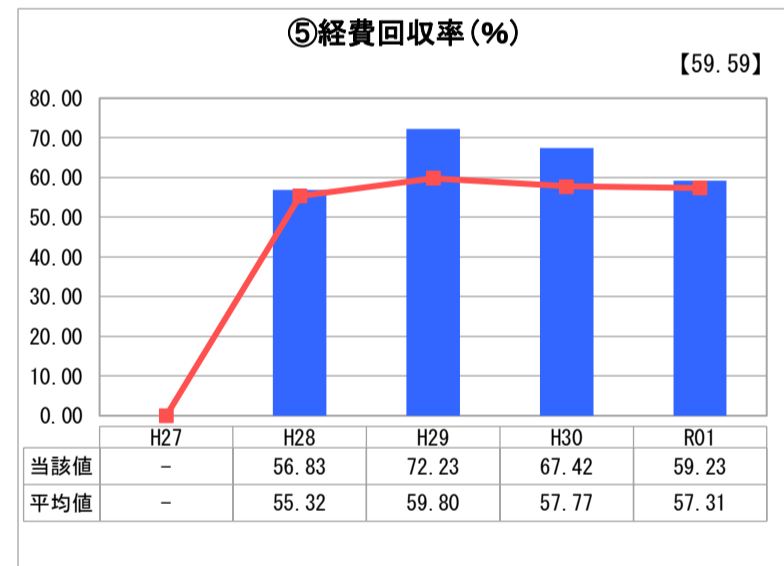
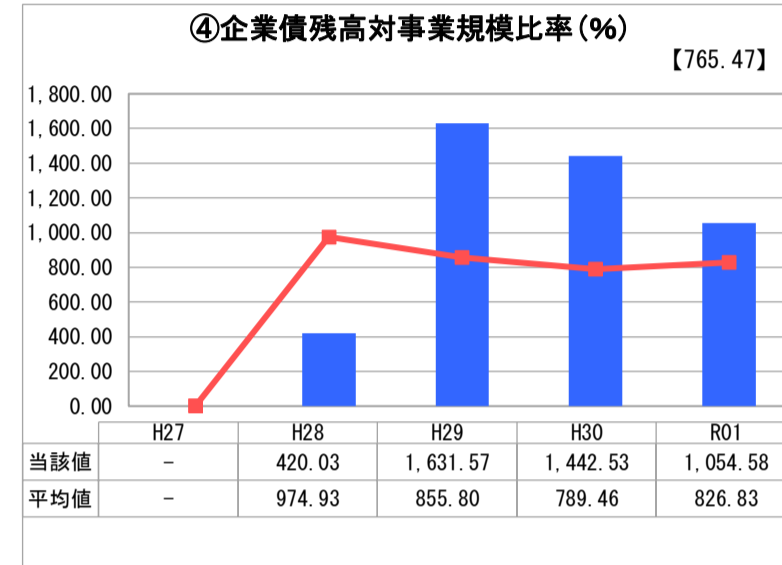
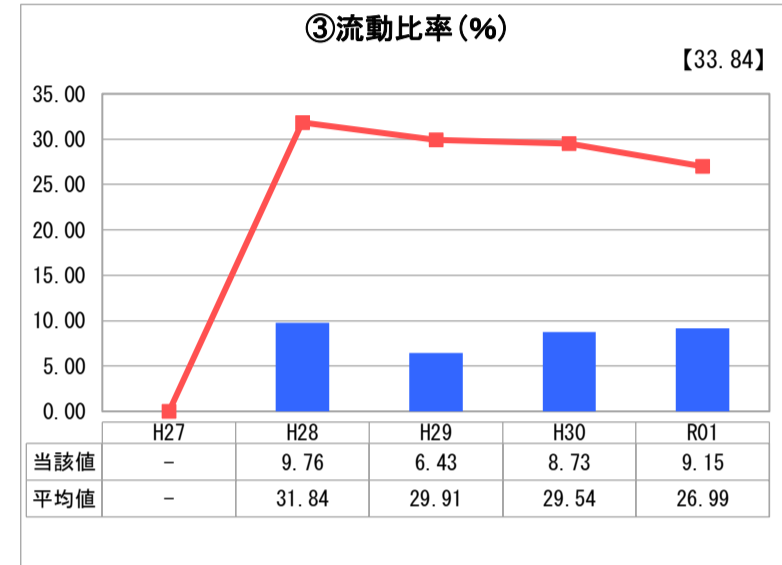
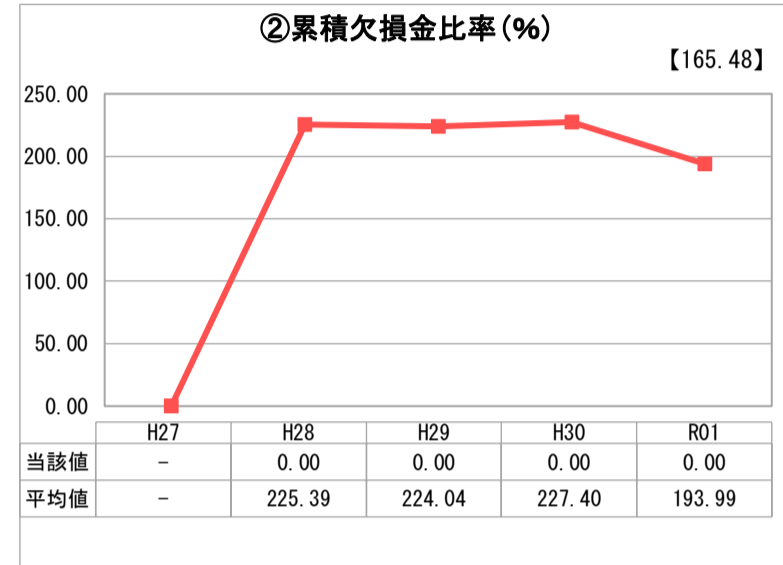
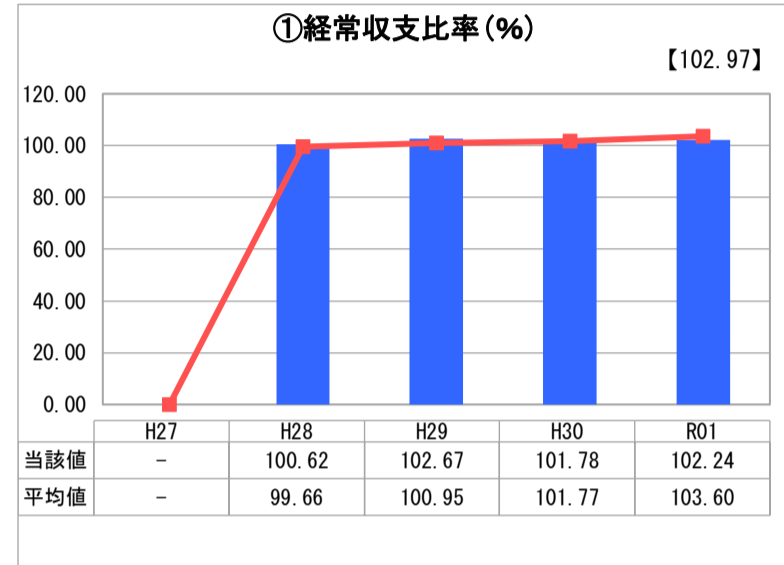
兵庫県 福崎町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	52.29	17.50	95.78	3,680

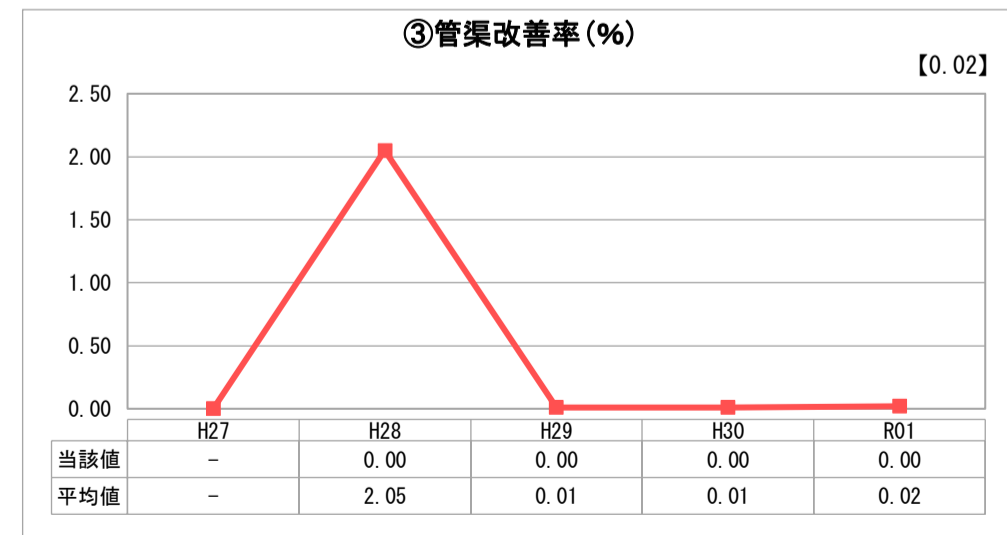
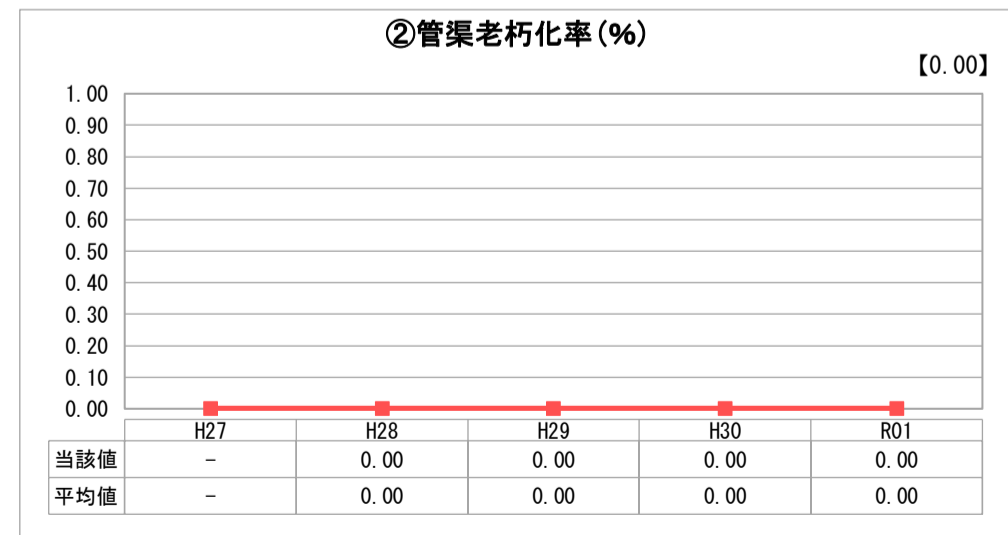
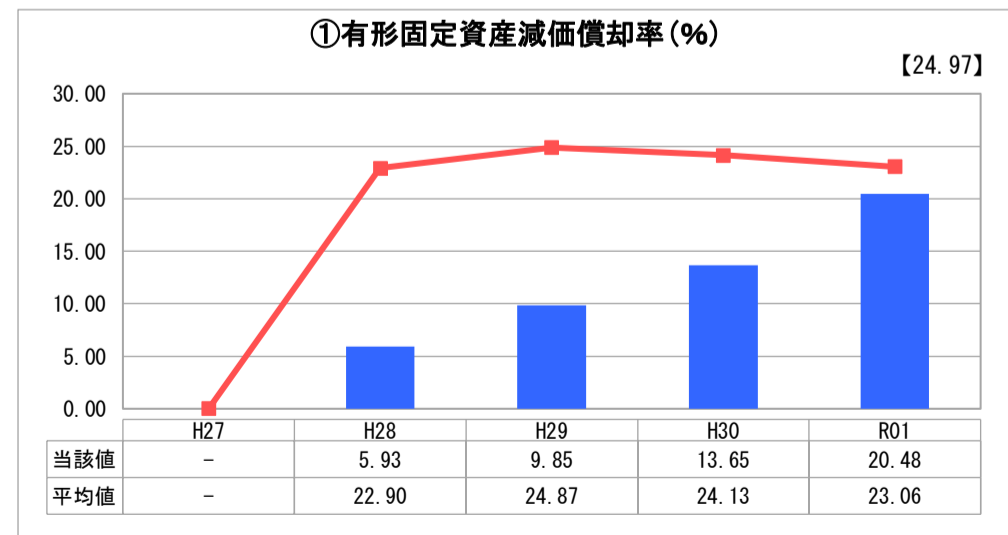
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
19,205	45.79	419.41
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
3,343	0.85	3,932.94

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

平成28年度から農業集落排水事業に地方公営企業法を適用した。  
 ① 経常収支比率は100%に達しているが、使用料だけでは経費を賄うことができず一般会計からの繰入金に依存している状況である。  
 ② 流動比率は100%を下回り、類似団体の平均値より低い数値となっている。これは流動負債の企業債償還金が多額となっているためである。  
 ③ 企業債残高対事業規模比率については、現在のところ大規模な更新の予定はなく減少する見込みである。  
 ④ 汚水処理原価は類似団体の平均値を下回っており、これに伴い⑤経費回収率が類似団体より上回る数値となっている。今後、維持管理費（光熱費、緊急修繕費等）の上昇があれば、汚水処理原価や経費回収率への影響が考えられる。  
 ⑦ 施設利用率、⑧水洗化率ともに横ばいの状況である。  
 区域内人口が年々減少している中で、節水型設備の普及や節水意識の高揚等による有収水量の減少も相まって、今後は⑦施設利用率及び⑤経費回収率の低下が予想される。

### 2. 老朽化の状況について

供用開始から18年～24年が経過しているが、平成28年度に法適用したため、有形固定資産減価償却率は20.48%に留まっている。平成25年度の機能強化事業で一部機器等の更新を行ったが、供用開始当初から更新できていない機器等も多数あり、緊急対応で更新している状況である。令和2年度に最適整備構想を策定し、今後はその計画に基づき、施設及び設備の計画的な更新を行い、適正な維持管理を目指す。

### 全体総括

水洗化率は横ばいの状況である。令和元年度に接続推進の個別訪問を行い、若干の接続につながった。しかしながら、区域内人口の減少(年1～2%程度)や節水型設備の普及等により、有収水量は減少傾向にあり、経費回収率を向上させるのは困難な状況と考えられる。  
 経営戦略においては、使用料見直しの検討についても言及しており、今後は使用料改定の時期等を検討する必要がある。  
 不足する財源については、財政課との協議により一般会計からの繰入金の確保が必要であるとともに、当面は保有の基金を計画的に活用し収支均衡を保った事業運営を目指す。  
 6 処理場を保有しているため、維持管理で効率が上がらない面があることから、今後は公共下水道への施設統合等の効率化対策の検討も必要になってくる。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

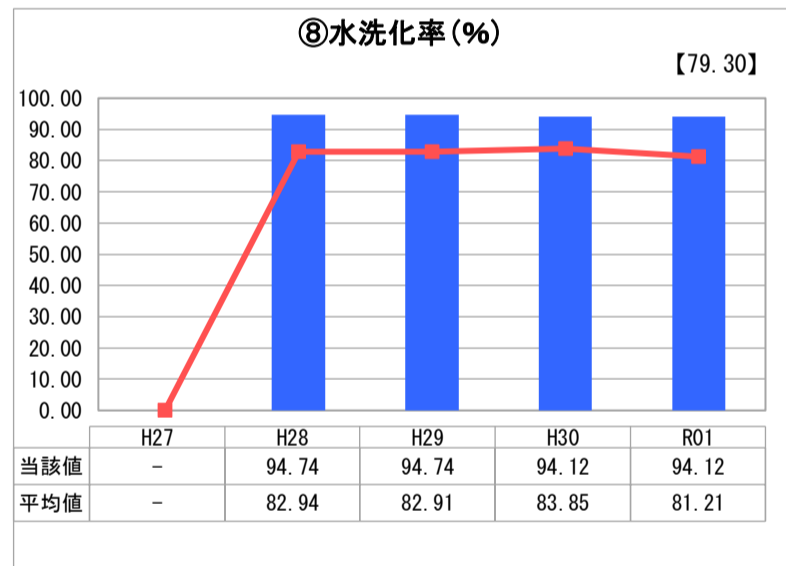
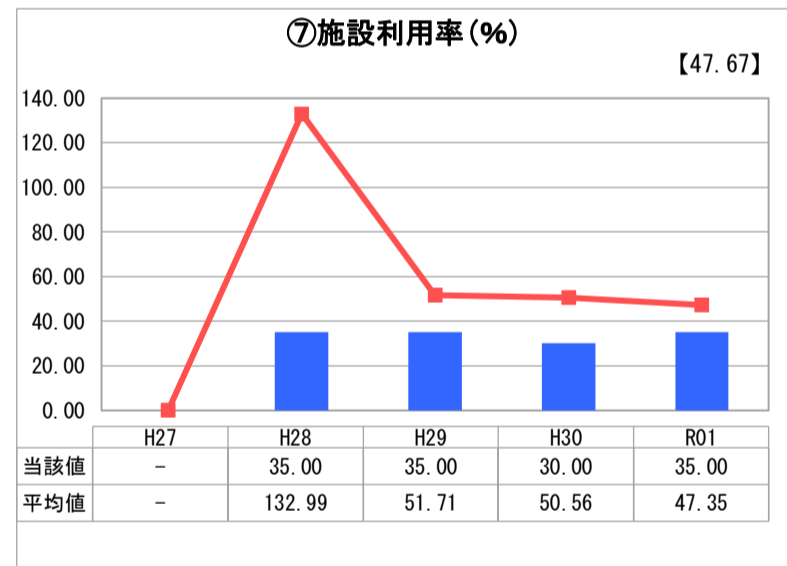
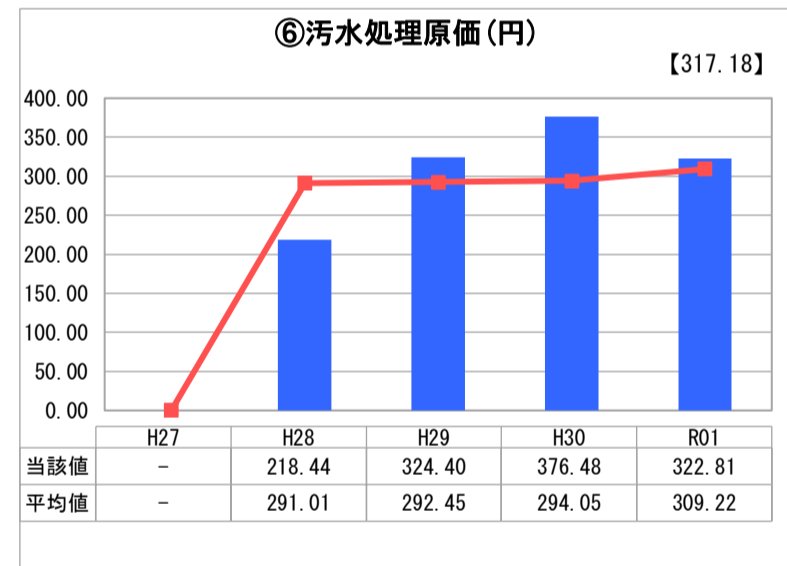
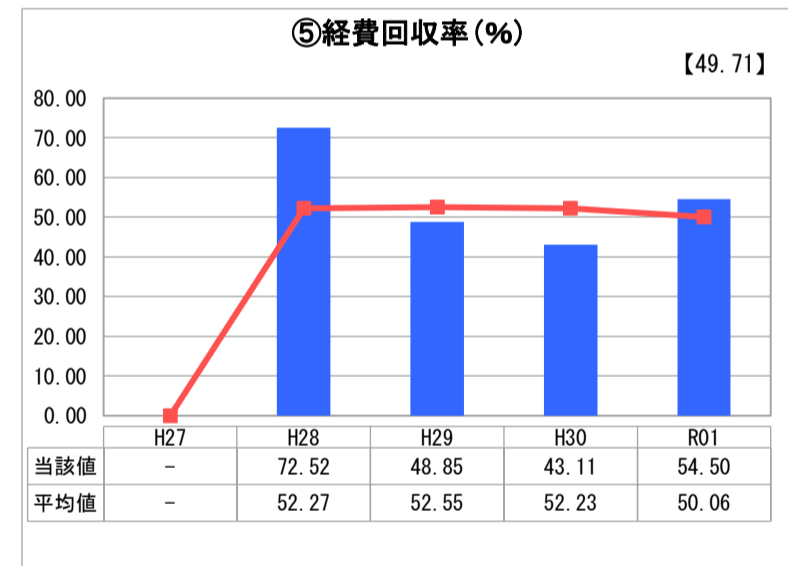
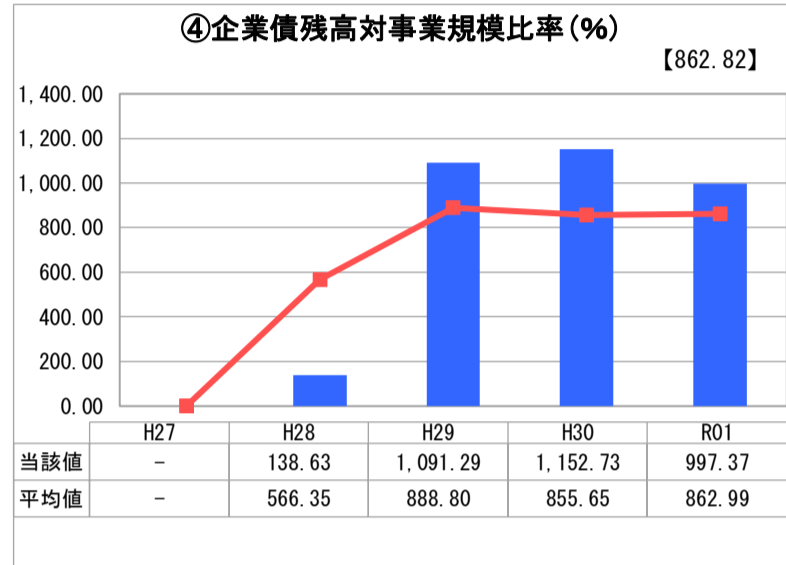
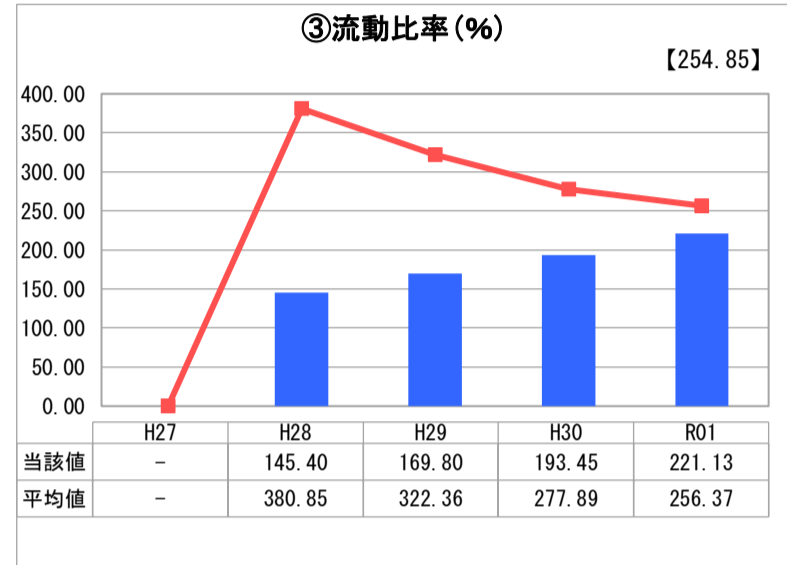
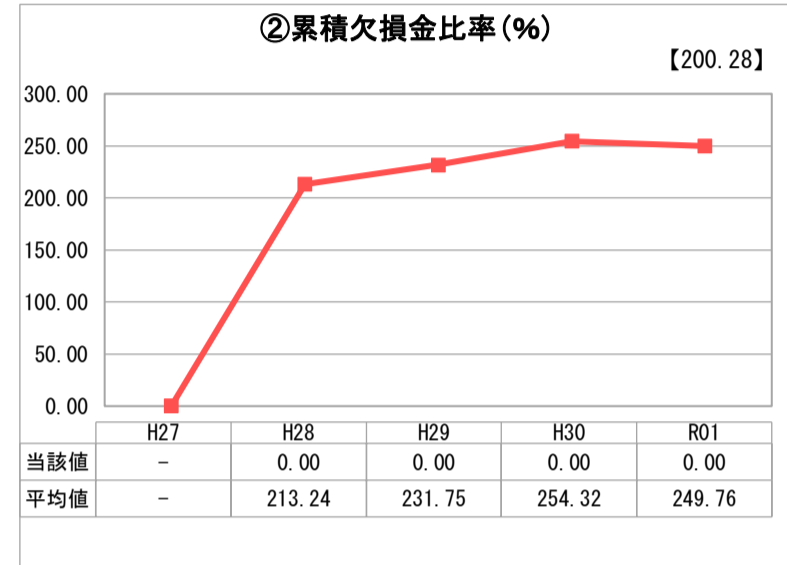
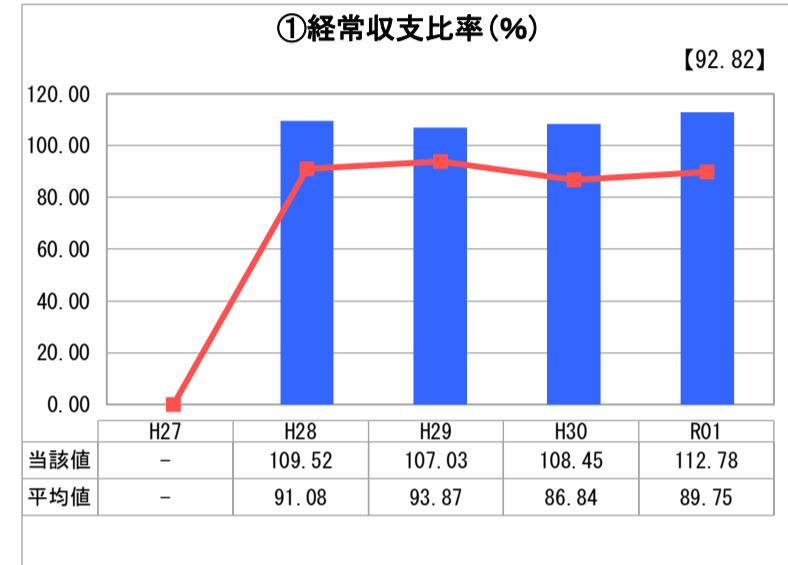
兵庫県 福崎町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	13.01	0.18	100.00	3,680

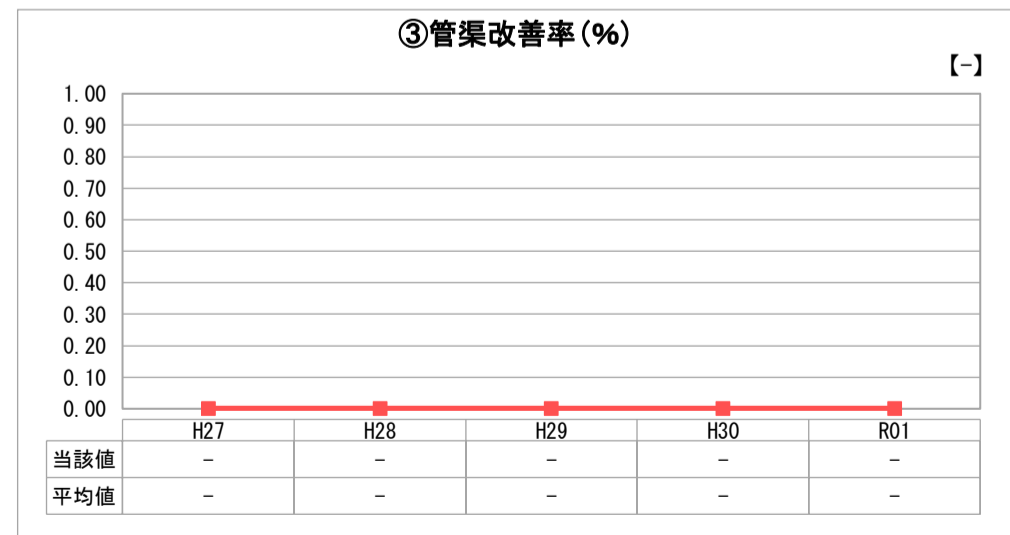
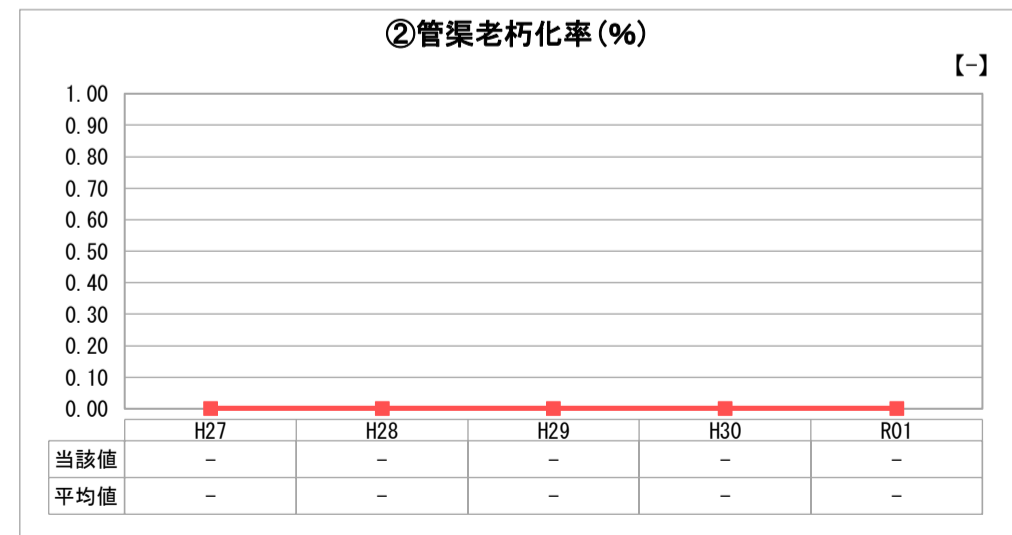
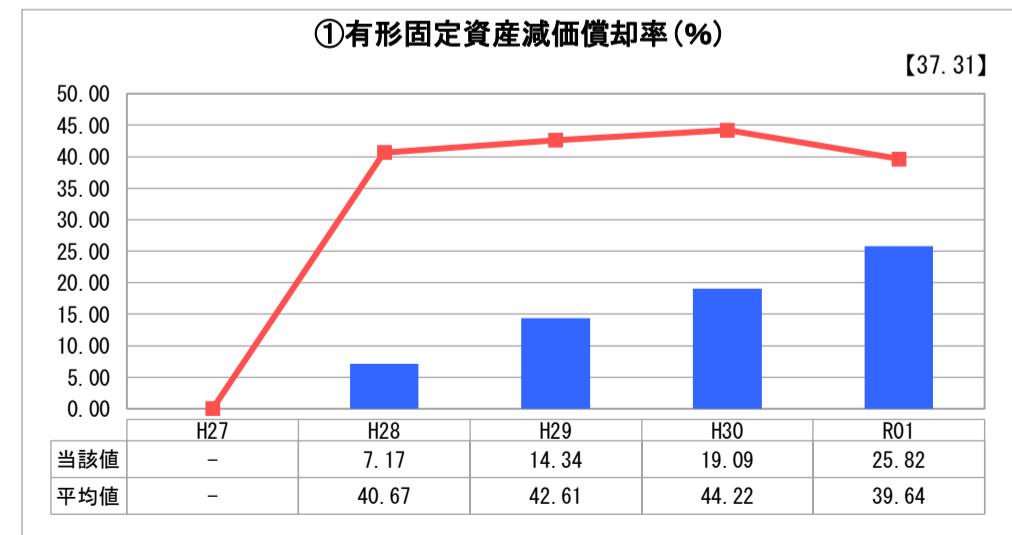
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
19,205	45.79	419.41
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
34	0.01	3,400.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

平成28年度から個別排水処理事業に地方公営企業法を適用した。  
 ①経常収支比率は100%を超えているが、使用料だけでは経費を賄うことができず一般会計からの繰入金に依存している状況である。  
 ②累積欠損金比率は類似団体より下回っているが、100%を超えており、1年以内に支払うべき負債をまかなえる状態となっている。  
 ③流動比率は類似団体より下回っているが、100%を超えており、1年以内に支払うべき負債をまかなえる状態となっている。  
 ④企業債残高については、当面大規模な更新の予定はなく減少する見込みである。  
 ⑤経費回収率は類似団体の平均値を上回っているが、⑥汚水処理原価は、類似団体の平均値を上回っているが、⑤経費回収率が類似団体より上回る数値となっている。しかし、今後、維持管理費（光熱費等）の上昇があれば汚水処理原価の上昇につながり、経費回収率への影響が考えられる。  
 ⑦施設利用率、⑧水洗化率ともに横ばいの状況である。  
 使用人口の変動は少ないが、節水型設備の普及や節水意識の高揚等により有収水量が減少傾向にあり、今後は⑤経費回収率及び⑦施設利用率の低下が見込まれる。

### 2. 老朽化の状況について

供用開始から20年が経過しているが、平成28年度に法適用したため、有形固定資産減価償却率は25.82%に留まっている。機器類の修繕は緊急対応で更新している状況であるが、施設（浄化槽）の耐用年数は経過しておらず大規模な更新については長期的な投資計画の中で検討していく。

### 全体総括

水洗化率は100%に近い状態であるが、使用人口及び有収水量は減少傾向にあり経費回収率の上昇は見込めないと考える。  
 経営戦略においては、使用料見直しの検討についても言及しており、今後は使用料改定の時期等を検討する必要がある。  
 不足する財源については、財政課との協議により一般会計からの繰入金の確保が必要であるとともに、当面は保有の基金を計画的に活用し収支均衡を保った事業運営を目指す。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

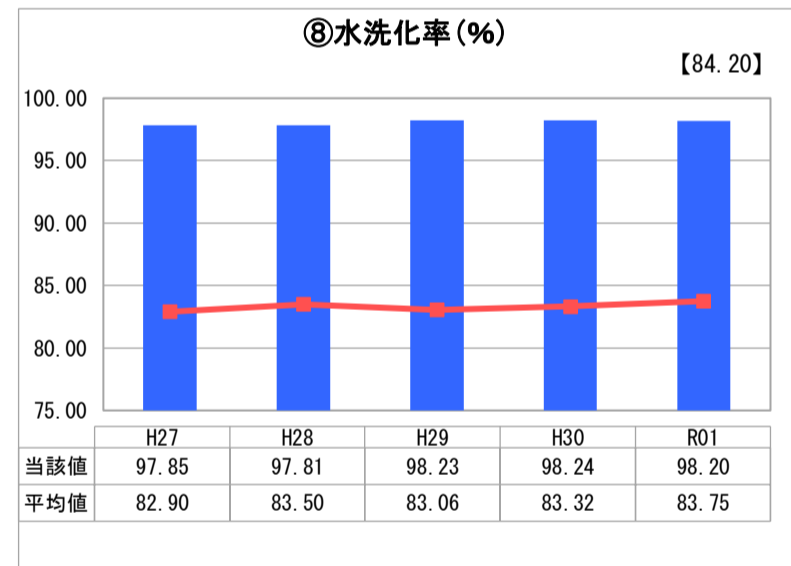
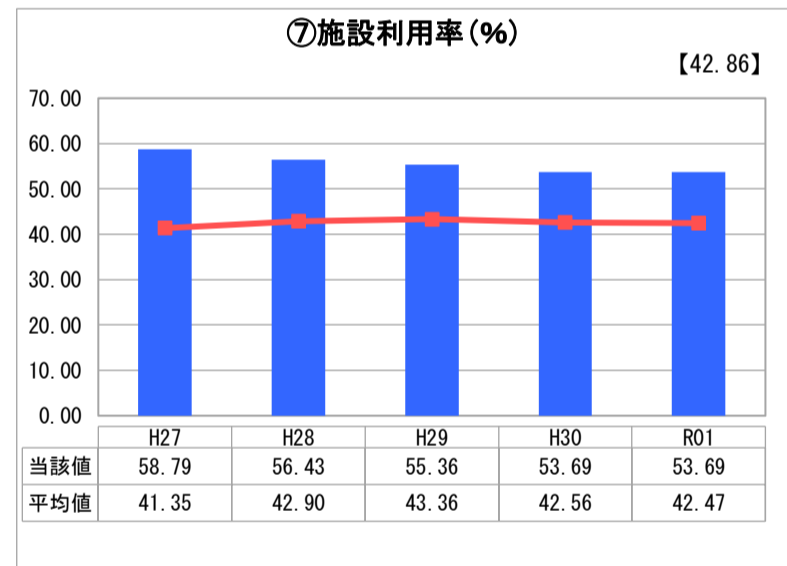
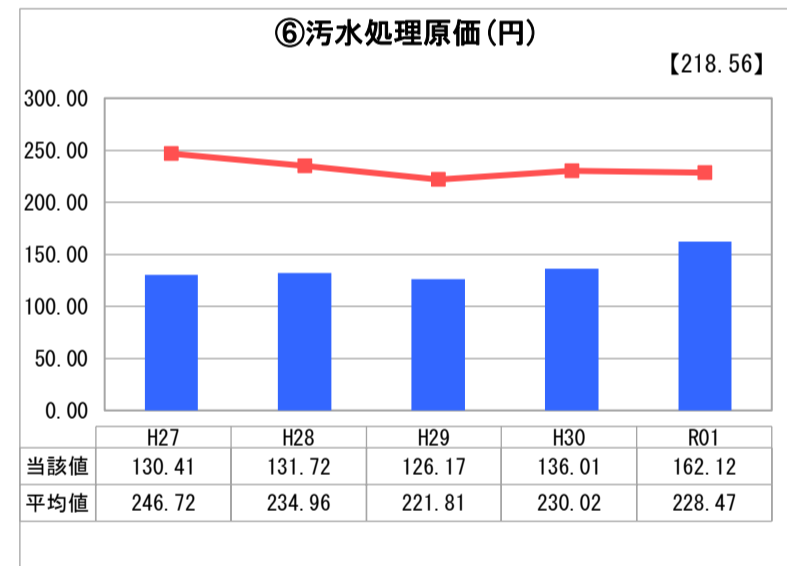
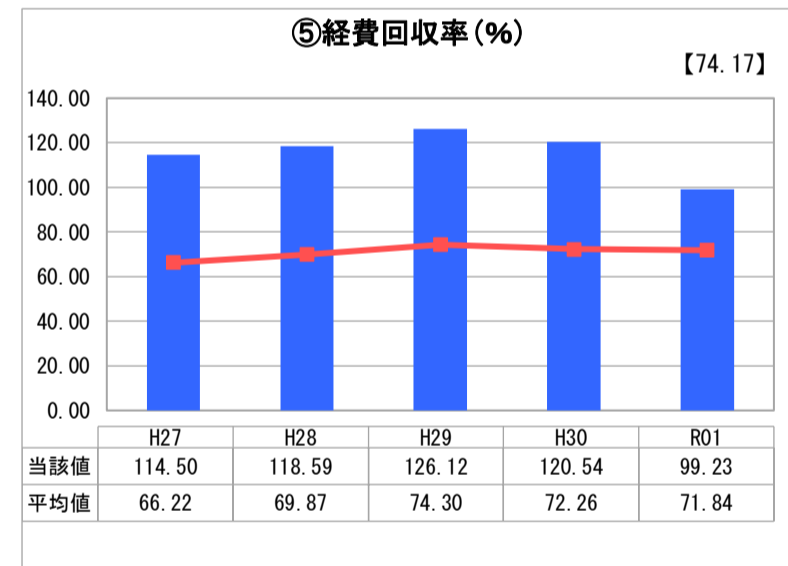
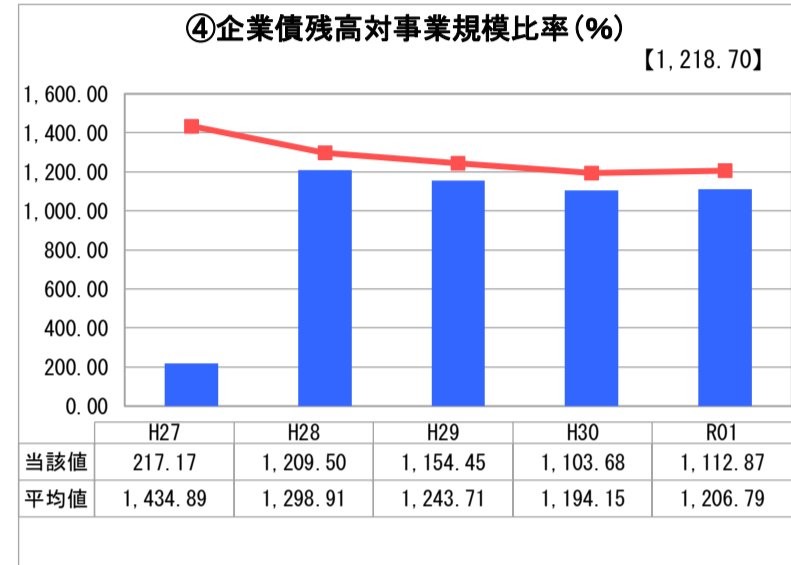
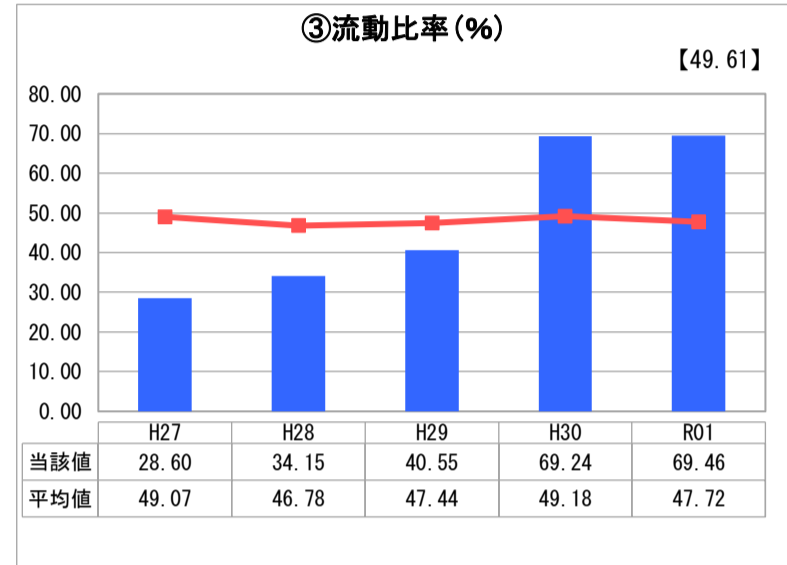
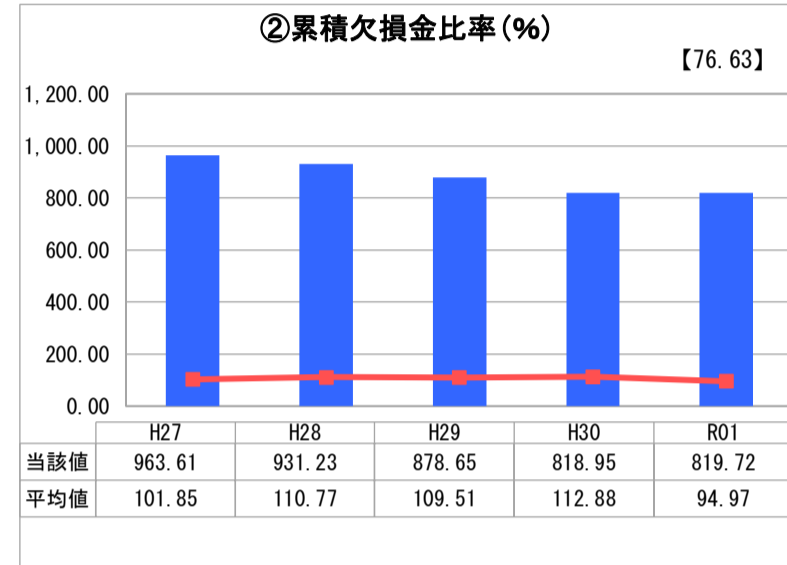
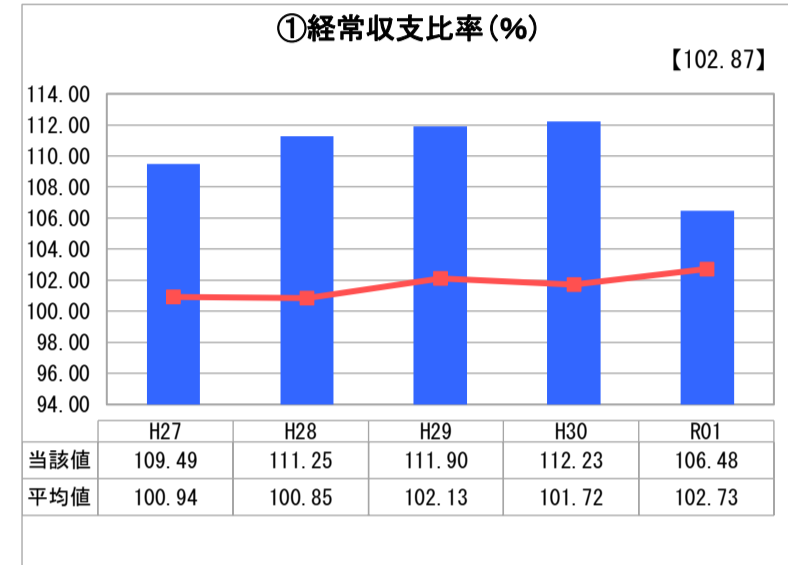
兵庫県 神河町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	41.53	54.63	100.00	4,485

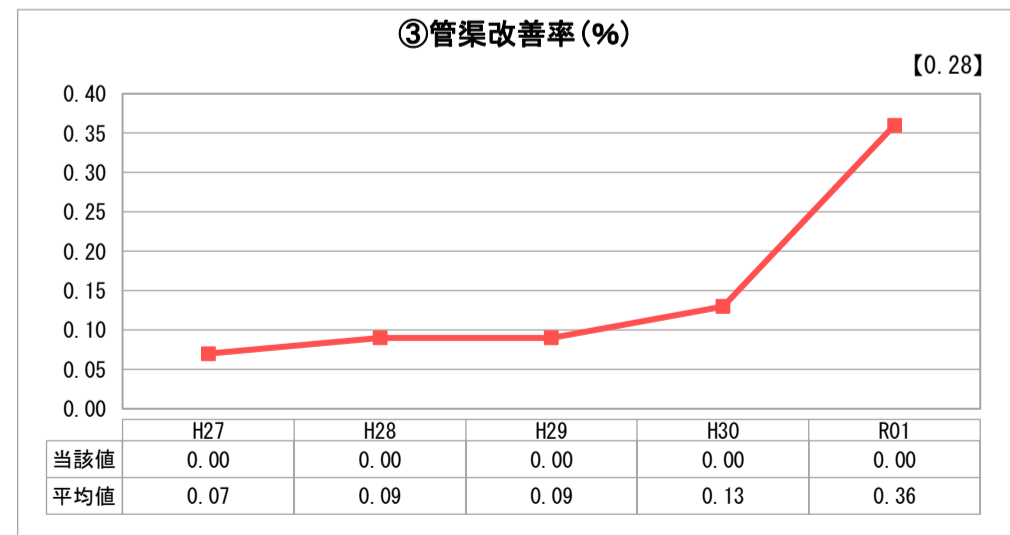
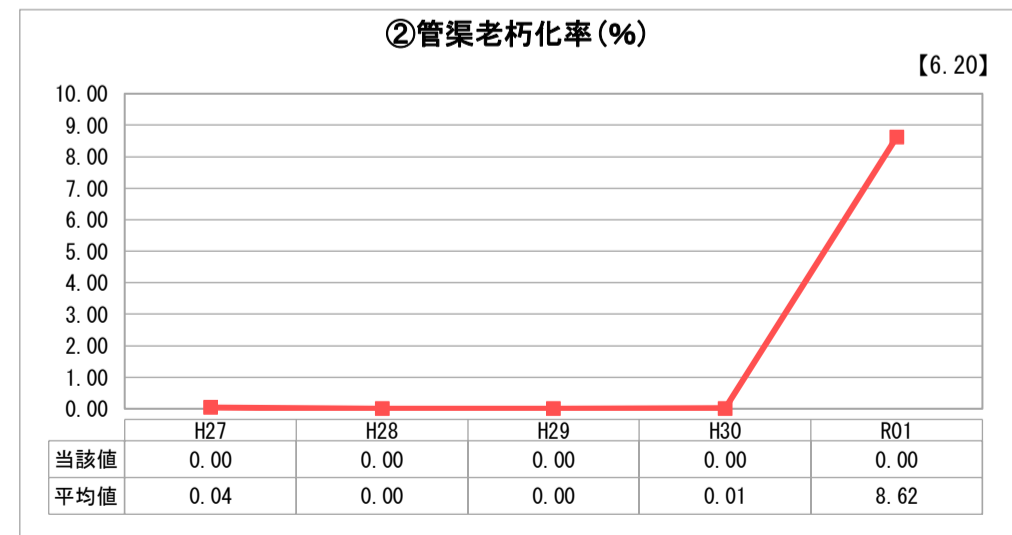
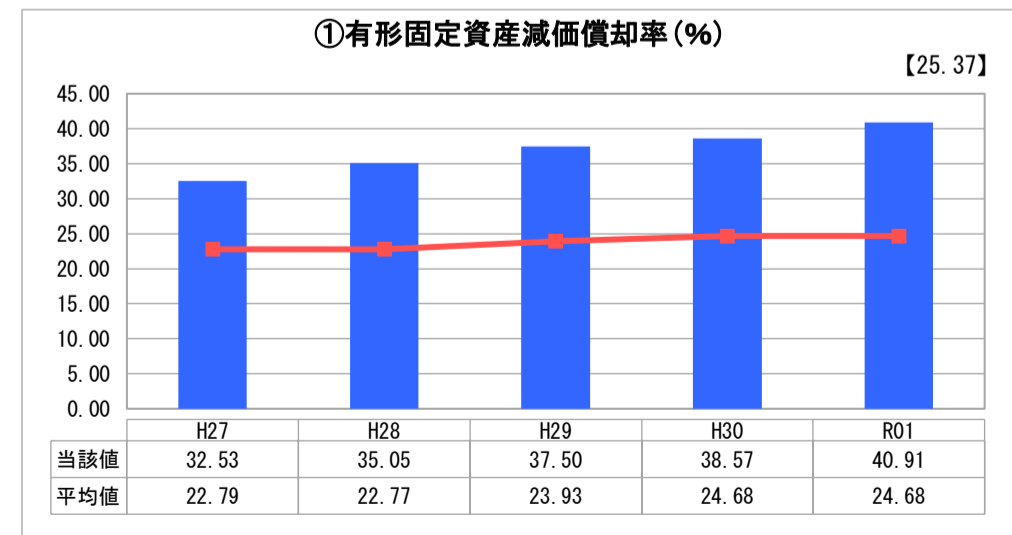
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
11,286	202.23	55.81
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
6,114	4.49	1,361.69

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%を超えてはいるが、人口減に伴う使用料の減と地域創生の取り組みによる新規加入金免除による収入減があり、一般会計からの繰出金に依存した運営になっている。  
累積欠損金比率は、毎年純利益を出しても約10億円の欠損金を一気に解消することができず、営業収益の減に伴って悪化している。内部留保資金の運用に留意しながら引き続き累積欠損金の解消に向けて経営健全化に努めていく。

### 2. 老朽化の状況について

管渠では、管路は特に問題はないが、マンホールポンプ、中継ポンプの機械装置修繕が多くなっている。  
処理場では、3ヶ所ある処理場の長寿命化工事を実施しており、そのうち1ヶ所については今年度完了している。残り2ヶ所の処理場についても着手しており、令和2年度にすべての工事完了を予定している。

## 全体総括

当町の下水道事業は、合併浄化槽エリアを含めて、全町で生活排水処理施設が整備されており、集合処理区での生活排水処理率は98.7%と高い数字で、住民の皆様々に快適な生活環境を提供している。  
当町の下水道使用料は従量制でなく人頭制を採用しており、水道料金とともに県内でも高額なので値上げは難しい状況にあるが、令和2年度に料金改定をして従量制へ移行するとともに、消費税を内税から外税にする。  
現在、特環公共下水施設の長寿命化工事を実施中であるが、今後農集3ヶ所、コミプラ2ヶ所を特環公共下水施設への統合する工事についても着手していく。  
下水道事業を将来にわたり継続するためには、経営の健全化・安定化が必要であり、経営戦略に基づき健全な運営に向けてコスト意識の高揚、経費の削

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

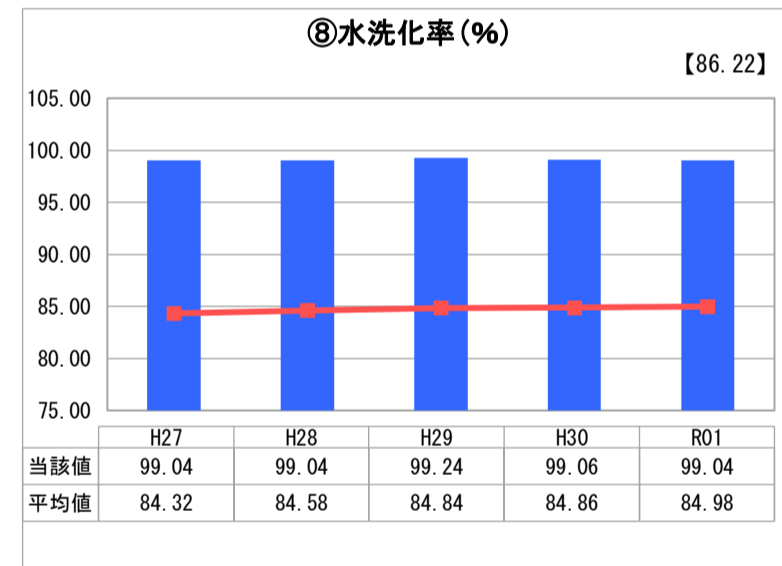
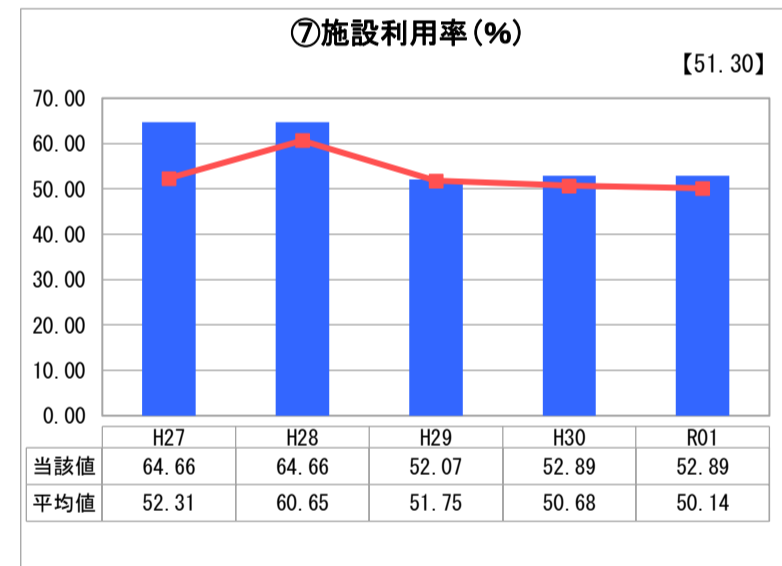
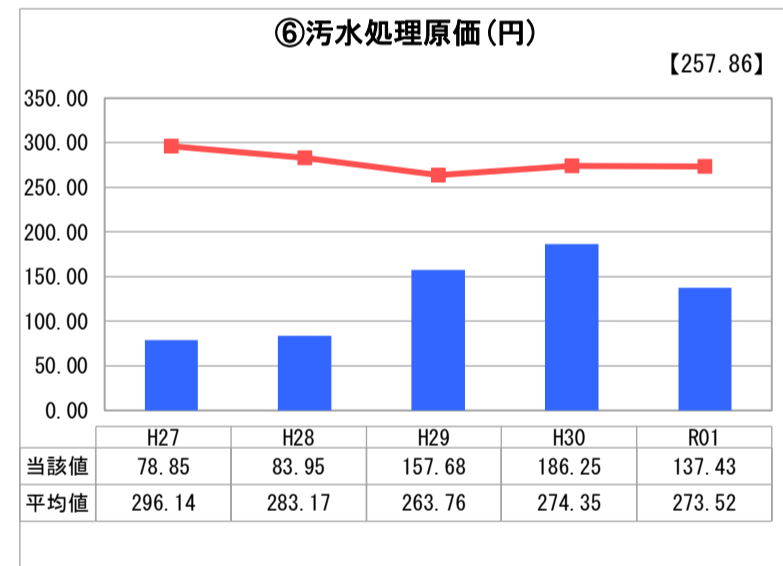
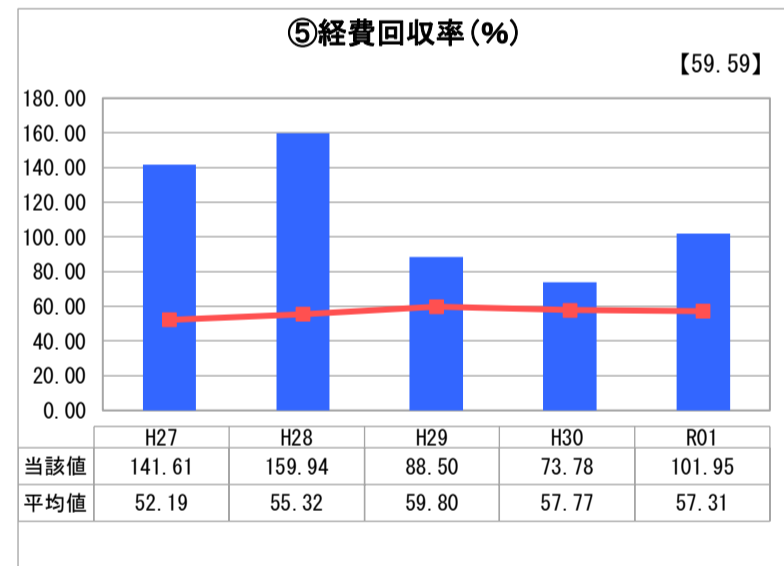
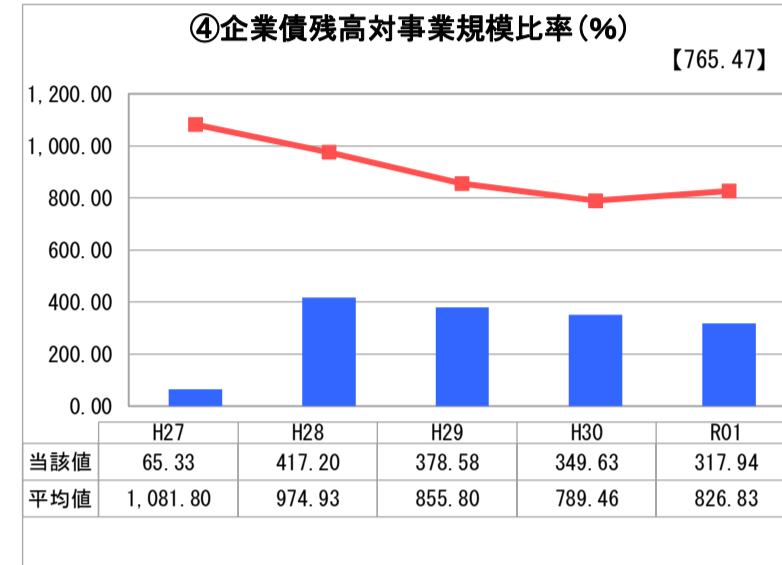
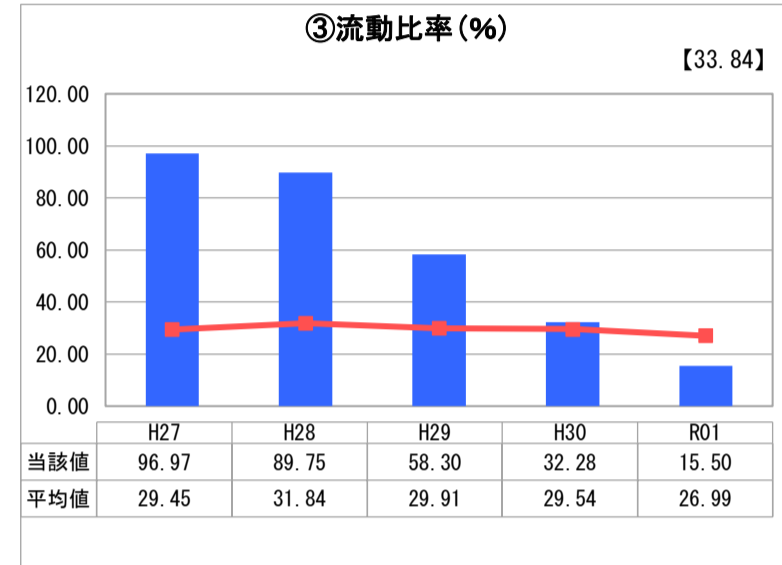
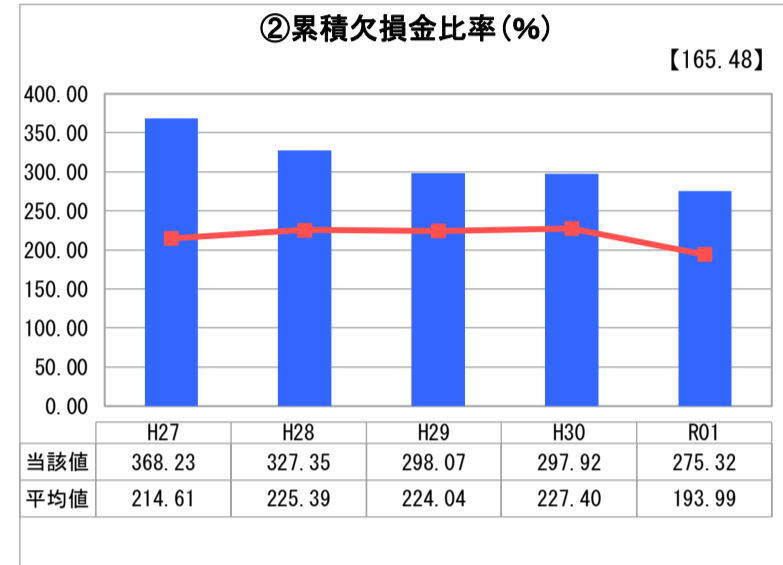
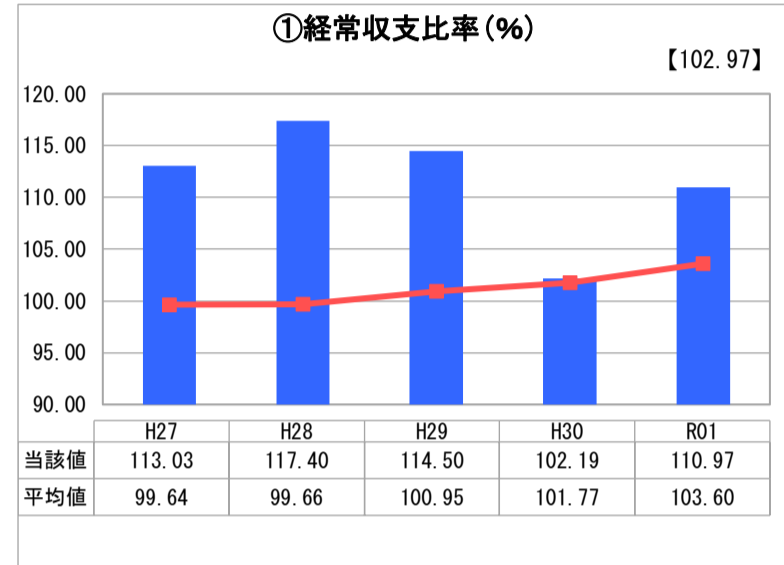
兵庫県 神河町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	65.77	25.08	100.00	4,485

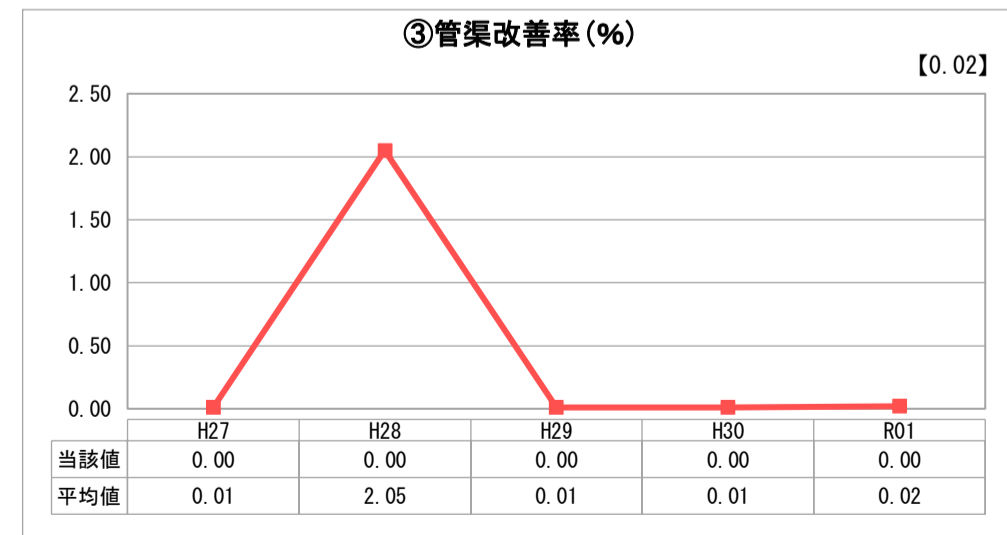
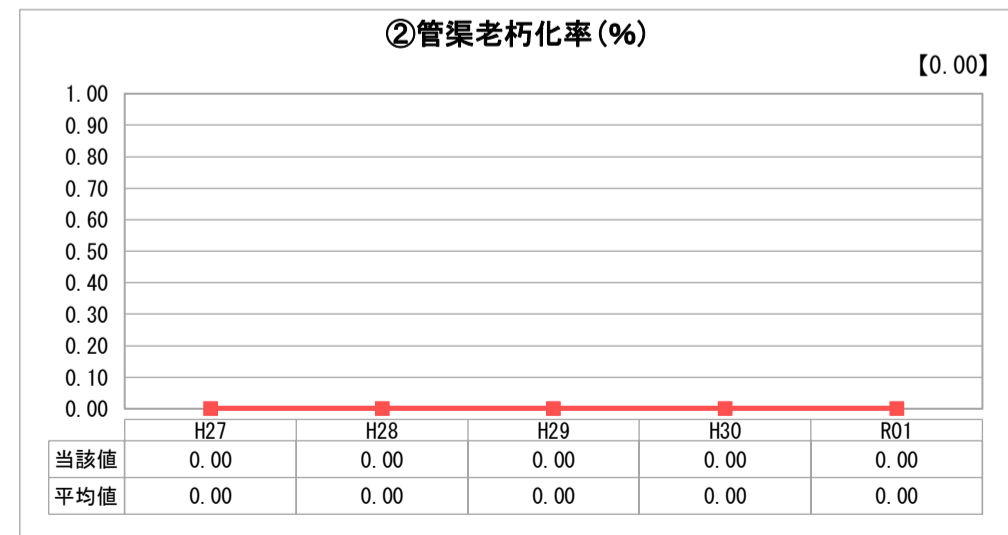
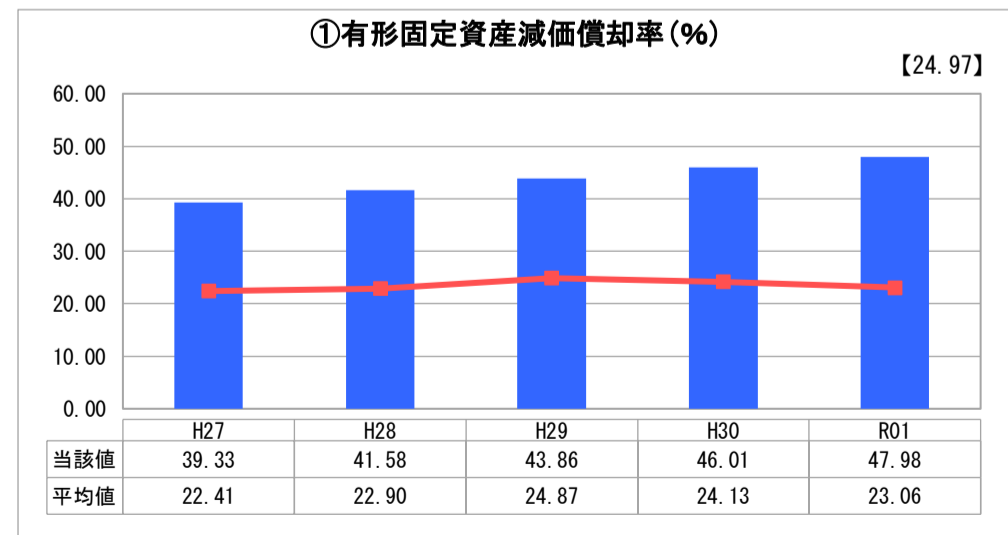
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
11,286	202.23	55.81
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,807	1.71	1,641.52

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

当町の下水道使用料は、従量制でなく人頭制を採用しており、地域創生に取り組んできたが、人口が減っているため使用料収入が減少した。経常収支比率は100%を超えているものの、依然として一般会計からの繰出金に頼った運営になっている。累積欠損金比率については、1億5千万円を超える欠損金を一気に解消することができない状況でわずかな解消である。流動比率については使用料収入の増額が見込めない上に、操出基準により算出した繰入額が年々減っていることが影響している。

### 2. 老朽化の状況について

管渠では管路は特に問題はないが、マンホールポンプ、中継ポンプの機械装置修繕が多くなっている。処理場においてもポンプやモーターなどの機械装置修繕が多くなっている。

## 全体総括

当町の下水道事業は、合併浄化槽エリアを含めて、全町で生活排水処理施設が整備されており、集合処理区での生活排水処理率は98.7%と高い数字で、住民の皆様々に快適な生活環境を提供している。

当町の下水道使用料は、水道料金とともに県内でも高額なので値上げは難しい状況にあるが、令和2年度に料金改定をして従量制へ移行するとともに、消費税を内税から外税にする。

現在、施設の統廃合に取り組んでおり、5箇所ある農集施設のうち3箇所を特環公共下水施設に統合する予定である。

下水道事業を将来にわたり継続するためには、経営の健全化・安定化が必要であり、経営戦略に基づき健全な運営に向けてコスト意識の高揚、経費の削減、未収金の収納に努めていく。また、30年後を見据えて近隣市町との広域化、共同化の検討を進め

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

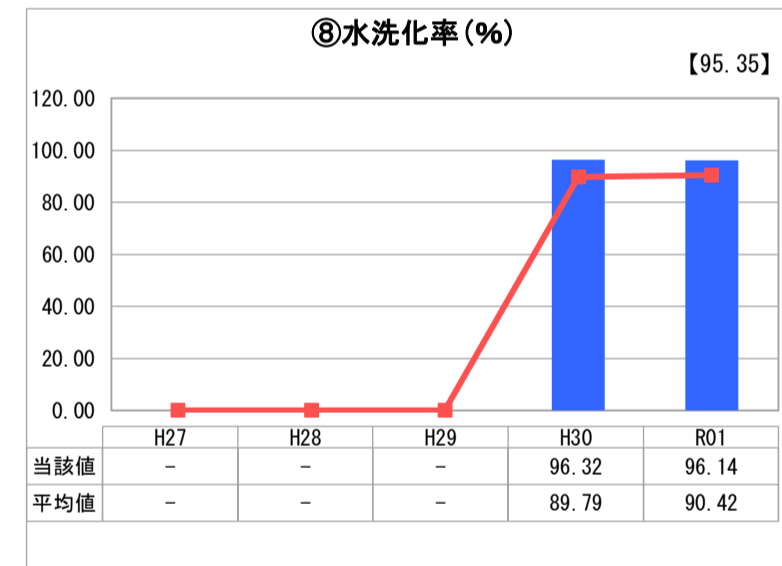
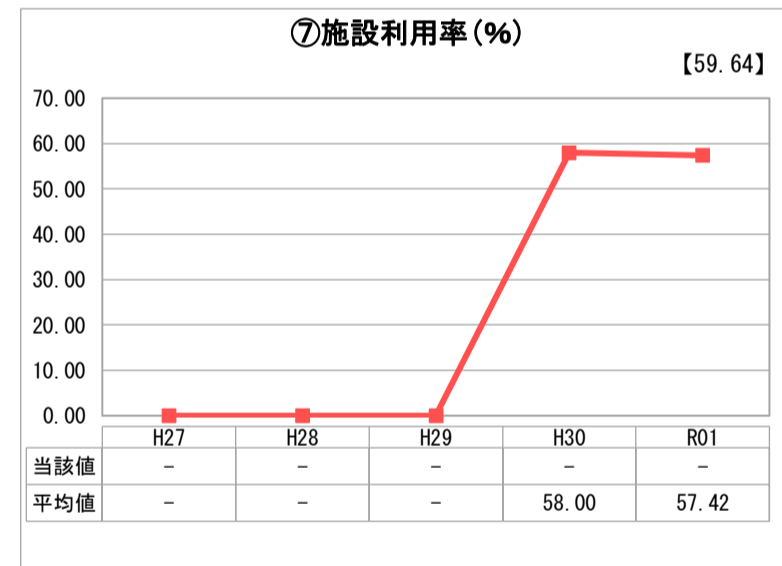
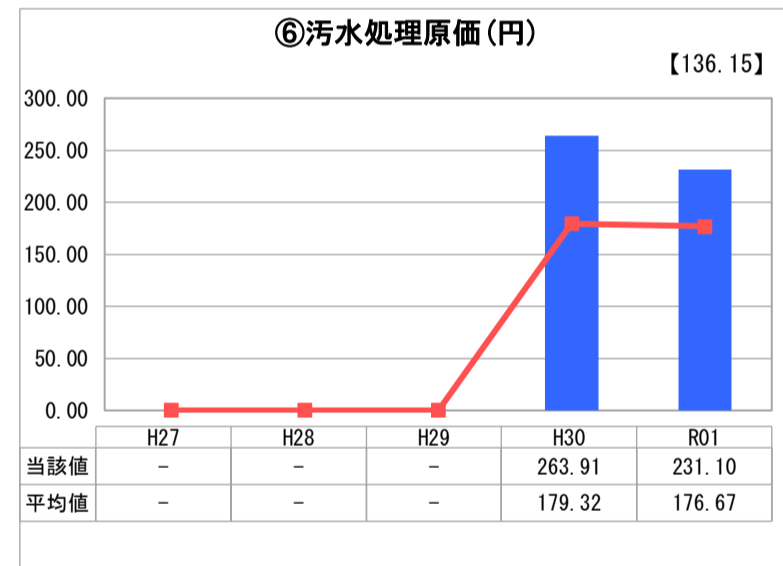
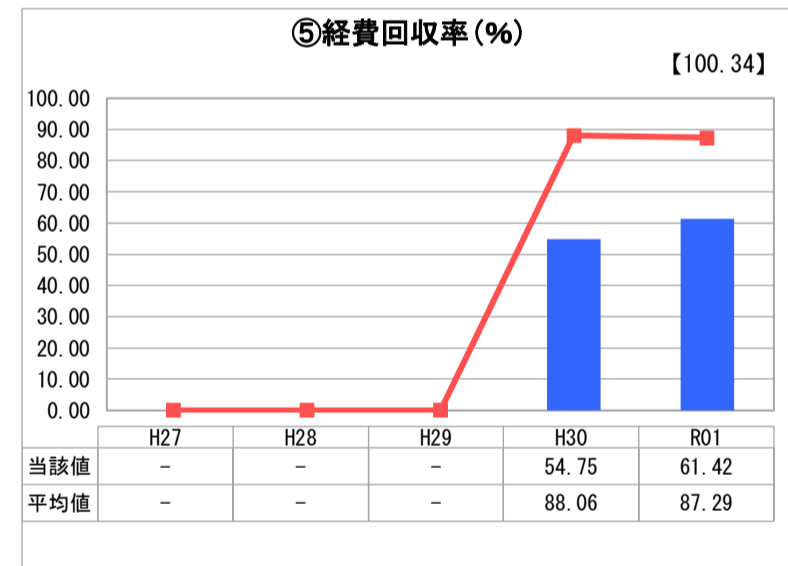
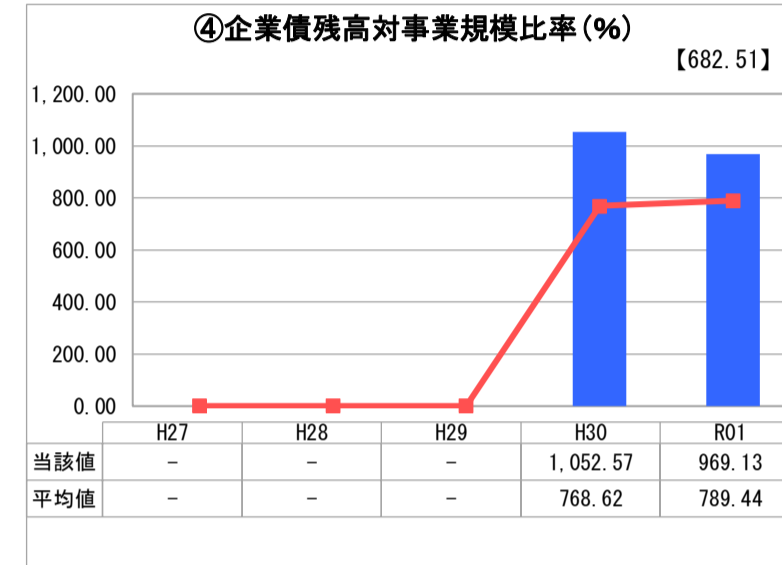
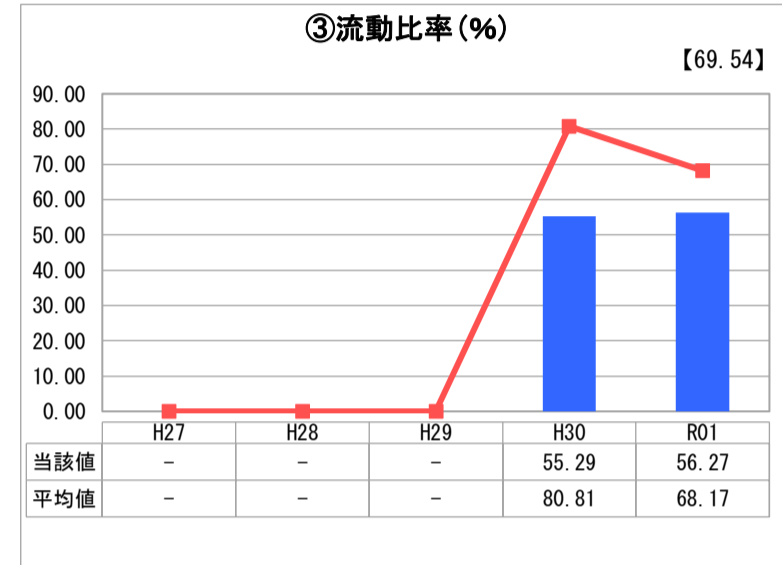
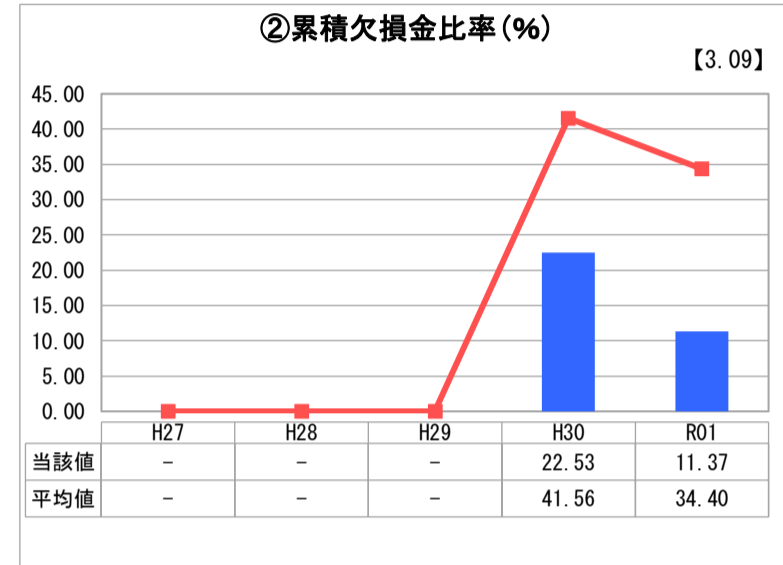
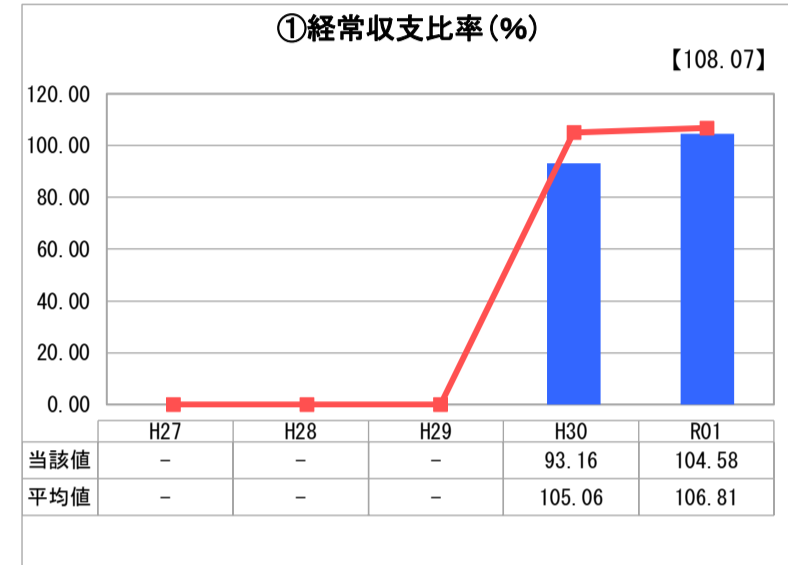
兵庫県 太子町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	52.54	84.56	76.31	2,585

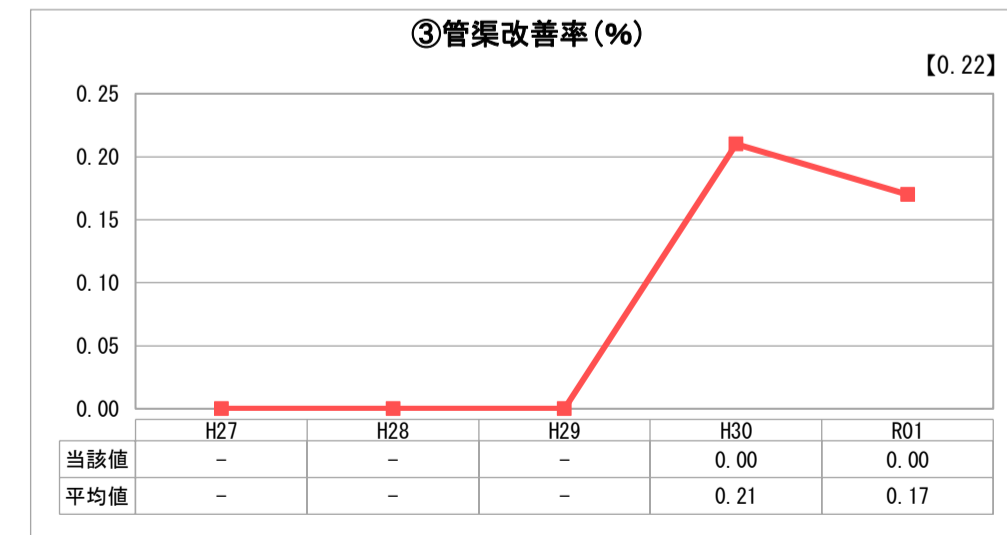
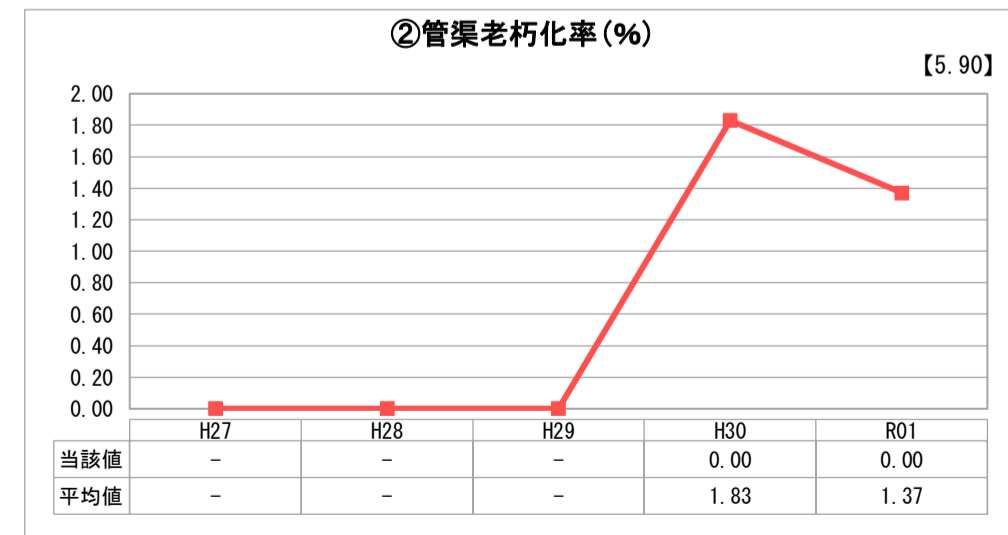
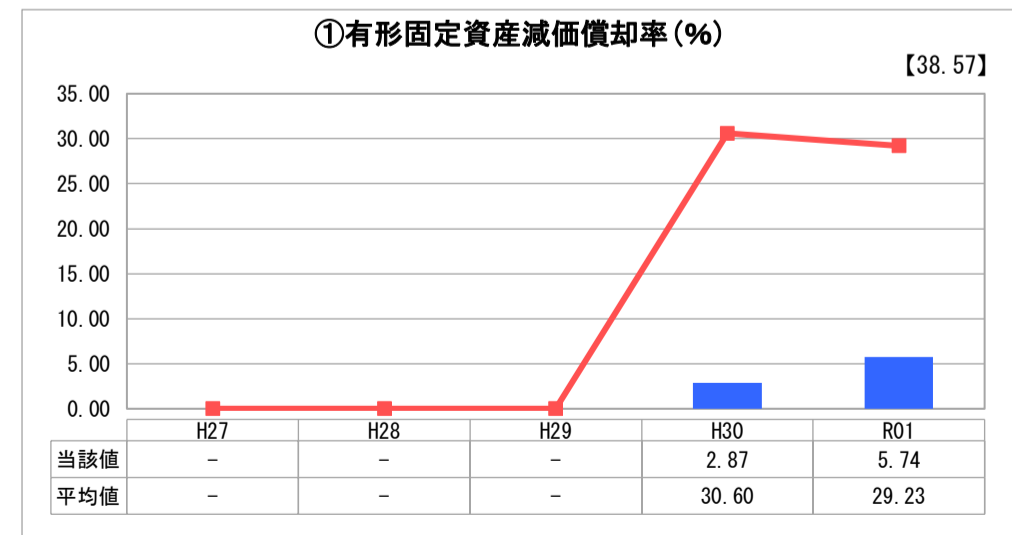
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
34,128	22.61	1,509.42
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
28,840	7.65	3,769.93

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

H30から地方公営企業法を適用したため、H29以前との比較は出来ないが、高水準で推移する企業債償還負担や低迷する使用料収入の状況等を背景に経営環境は非常に厳しい状態にある。

使用料や一般会計繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す①経常収支比率は104.58%と全国・他団体平均値を下回っている。特に、皮革汚水前処理経費は使用料収入が僅かであり、一般会計繰入金に依存してもなお欠損金が発生する状態で、営業収益に対する②累積欠損金比率は11.37%となっている。

また、短期的な債務に対する支払能力を表す③流動比率も56.27%と保有する流動資産（現金）の少なさから健全な水準にほど遠く、④企業債残高対事業規模比率も969.13%と類似団体に比して借入残高の多さが際立っているが減少傾向にあるため、計画的かつ抑制的な発行に努め、改善を図る必要がある。

人口動態等を反映して使用料収入・有収水量が伸び悩み、皮革汚水前処理等に係るコスト負担の高さを主な原因とする⑤経費回収率の低さと⑥汚水処理原価の高さについて収益面・費用面双方から見直しに取り組みなければならない。

⑧水洗化率については、96.14%と類似団体平均を上回っているが、未接続世帯への戸別訪問や啓発文書の送付など粘り強い接続勧奨に取り組んでいく。

### 2. 老朽化の状況について

一部の下水道管が布設後32年を迎えたが、大部分の管路は耐用年数（50年）の面で問題の無い状況にある。

現在は、供用開始から10年以上が経過した汚水管の洗浄や、重要な幹線管渠のカメラ調査による点検を行うなどの維持管理に努めており、事故防止対策の点からも継続的に取り組んでいく。

一方、処理区域内にある9基のマンホールポンプが耐用年数に達し、定期的な点検・診断のほか、状況に応じて更新していく必要がある。

また、皮革前処理場においては、生污泥搬送による処理方式への変更により関係設備を更新し、熱処理設備など大規模な施設更新は回避したものの、未更新の機械・電気設備等の老朽化・劣化は進んでおり、計画的な維持補修・更新とその財源確保が今後の課題である。

### 全体総括

汚水管渠の大量更新期の到来に備え、将来にわたり安定的に事業を運営するための財源確保が必要であるが、企業債償還金や皮革排水対策費、流域下水道事業にかかる負担金など固定的・義務的な経費が大半を占める一方、使用料収入が低迷し、一般会計繰入金に依存する厳しい財政状況が続いている。

今後は、町内の浸水危険箇所の解消に向けた雨水対策事業への取り組みが急務となっており、早期に事業着手する必要があるが、投資経費の平準化とともに収益環境の改善に向けた使用料改定の検討と経費の節減に取り組む必要がある。

また、H30策定のストックマネジメント計画による設備更新や将来の管路更新を見据えた経営戦略の見直しに取り組み、使用料改定を含む経営資源の確保と基盤強化など財政マネジメントの向上を図り、今後の健全経営につなげていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

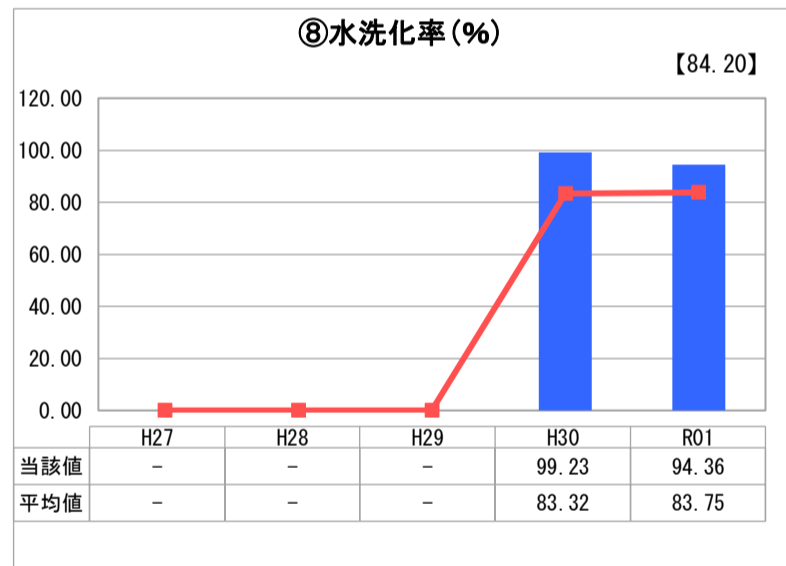
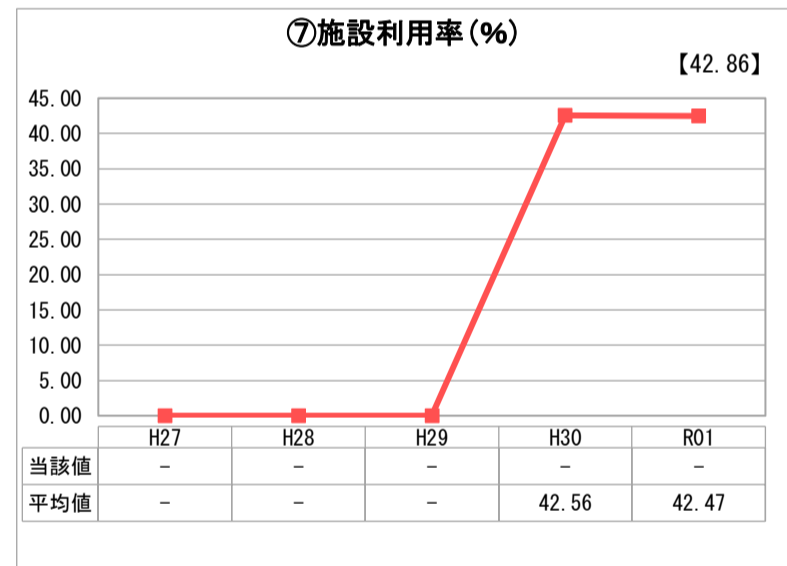
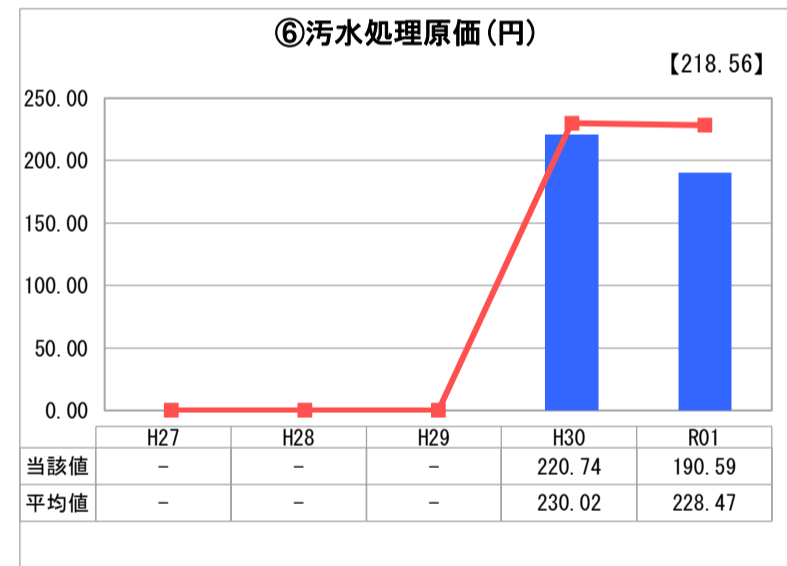
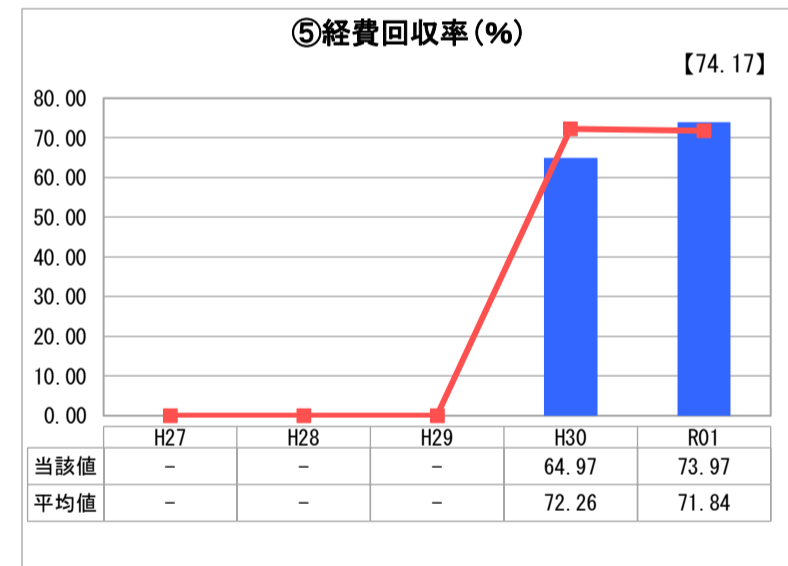
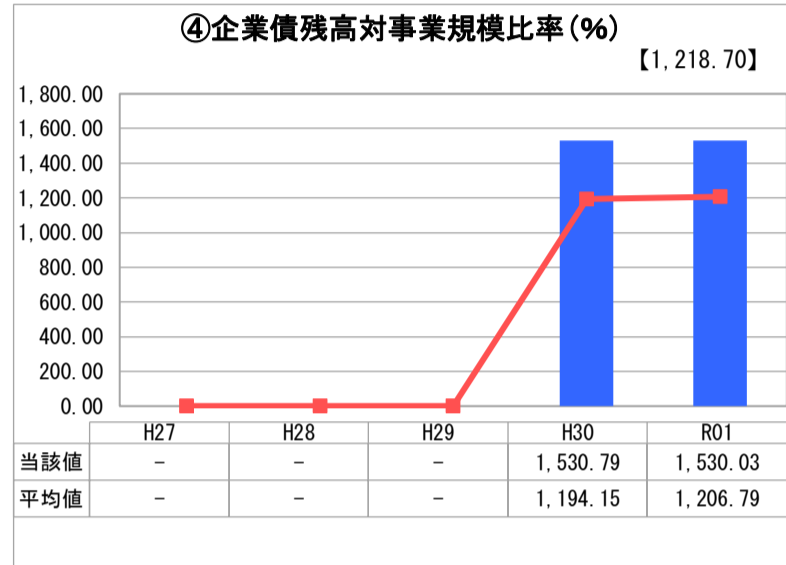
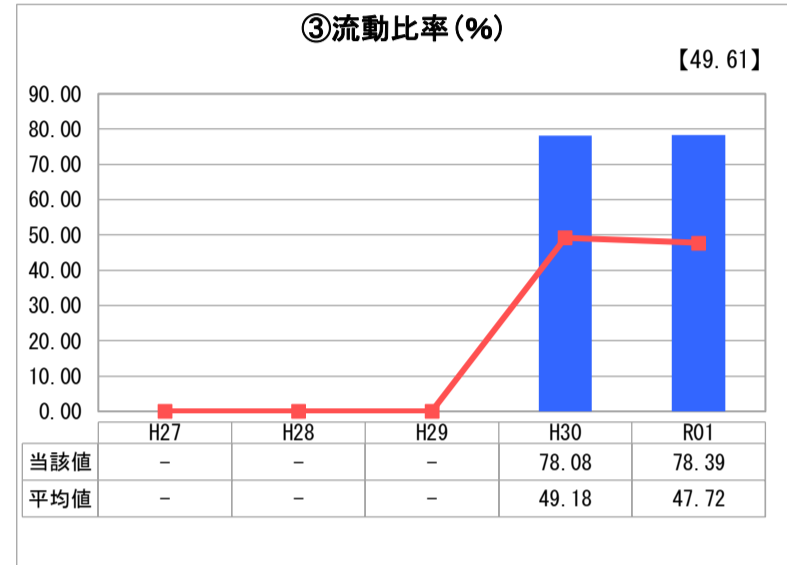
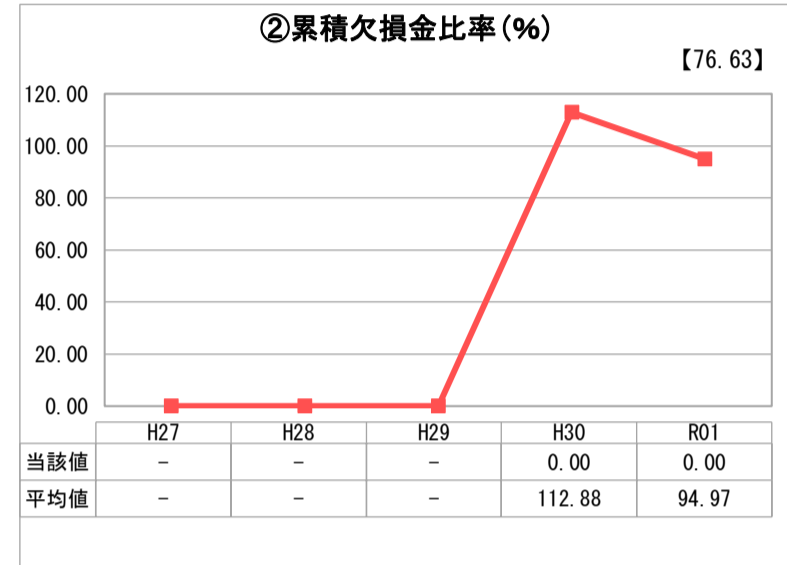
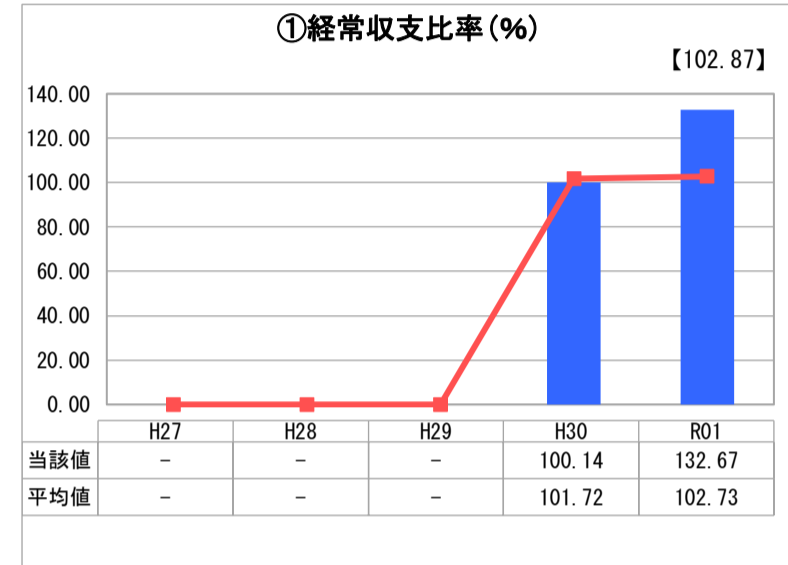
兵庫県 太子町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	31.16	15.38	76.13	2,585

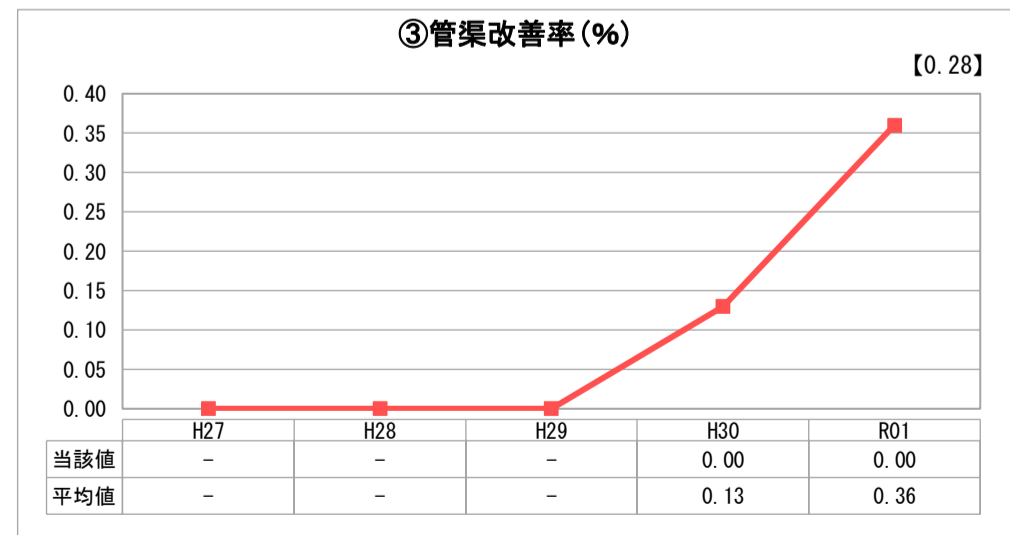
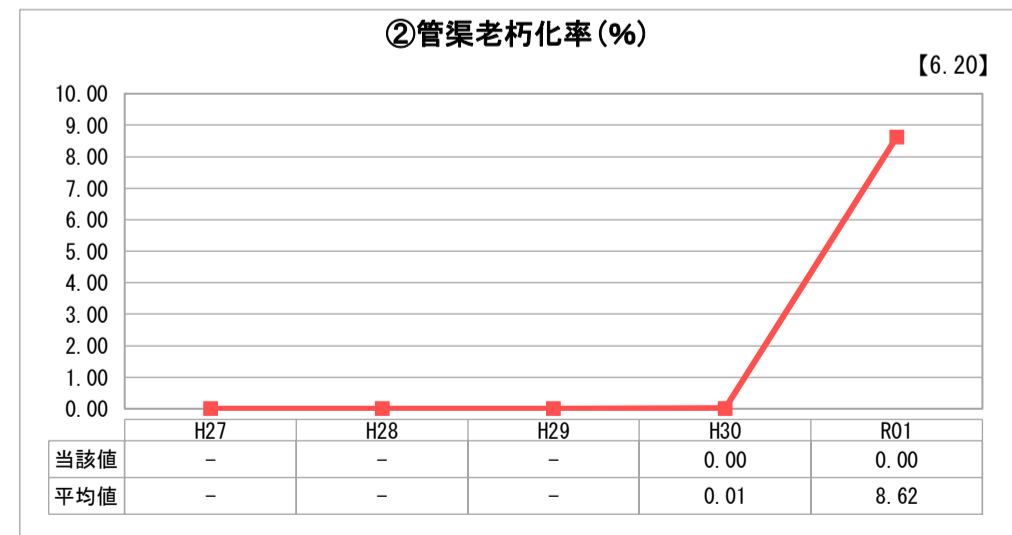
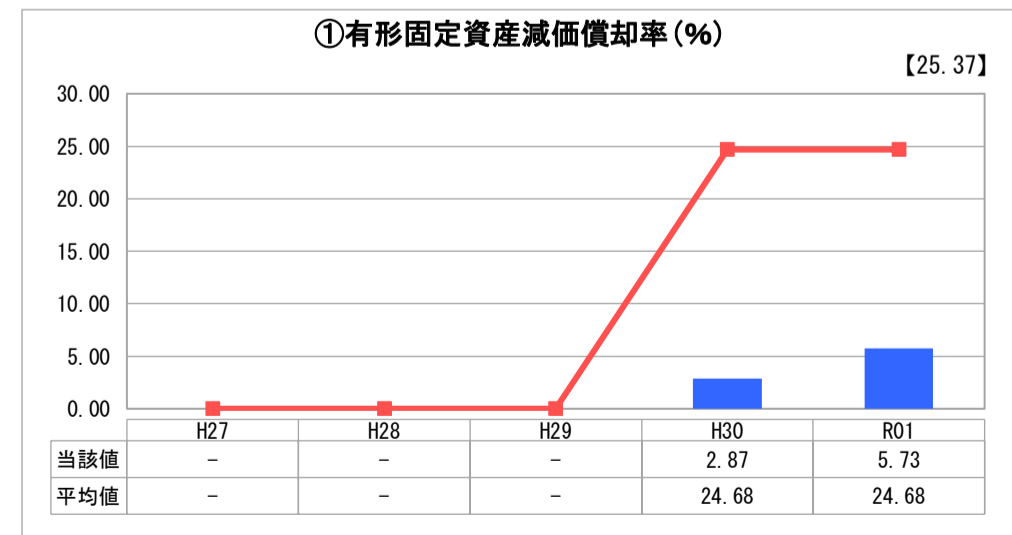
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
34,128	22.61	1,509.42
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,247	3.05	1,720.33

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

H30から地方公営企業法を適用したため、H29以前との比較は出来ないが、高水準で推移する企業債償還負担や低迷する使用料収入の状況等を背景に経営環境は非常に厳しい状態にある。

使用料や一般会計繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す①経常収支比率は132.67%となり、公共下水道事業との比較では28.09%上回っている。これは事業区域が市街化調整区域のため、整備面積(ha)当りの事業費と、それに係る地方債償還金が少ないことによるもので欠損金は生じておらず、短期的な債務に対する支払能力を表す③流動比率も78.39%と公共下水道事業を22.12%上回っている。

一方で、④企業債残高対事業規模比率は1530.03%と公共下水道事業を560.9%上回っている。主な原因は、企業債残高に対する一般会計負担の割合が公共下水道事業より低い一方で、企業債償還負担は小さいもの使用料収入が少ないことによるものである。今後は、公共下水道事業と同様に企業債の借入を抑制しつつ償還を進め、改善に努める必要がある。また、人口動態等を反映して使用料収入・有収水量が伸び悩み、コスト負担の高さを主な原因とする⑤経費回収率の低さと⑥汚水処理原価の高さについても収益面・費用面双方から見直しに取り組まなければならない。

⑧水洗化率は、94.36%と類似団体平均を大きく上回っている。

### 2. 老朽化の状況について

一部の下水道管が布設後22年を迎えたが、大部分の管路は耐用年数(50年)の面で問題の無い状況にある。

現在は、供用開始から10年以上が経過した汚水管の洗浄や、重要な幹線管渠のカメラ調査による点検を行うなどの維持管理に努めており、事故防止対策の点からも継続的に取り組んでいく。

一方、処理区域内にある6基のマンホールポンプが耐用年数に達し、定期的な点検・診断のほか、状況に応じて更新していく必要がある。

## 全体総括

汚水管渠の大量更新期の到来に備え、将来にわたり安定的に事業を運営するための財源確保が必要であるが、企業債償還金など固定的・義務的な経費が大半を占める一方、市街化調整区域の人口減に伴う使用料収入の減少が予想され、一般会計繰入金に依存する厳しい財政状況が続くと見込まれる。

今のところ当該処理区域内においては、大規模工事等の予定はないが、本町の下水道事業会計は単一のため、公共下水道事業とともに投資経費の平準化と収益環境の改善に取り組む必要がある。

また、H30策定のストックマネジメント計画による設備更新や将来の管路更新を見据えた経営戦略の見直しに取り組み、使用料改定を含む経営資源の確保と基盤強化など財政マネジメントの向上を図り、今後の健全経営につなげていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

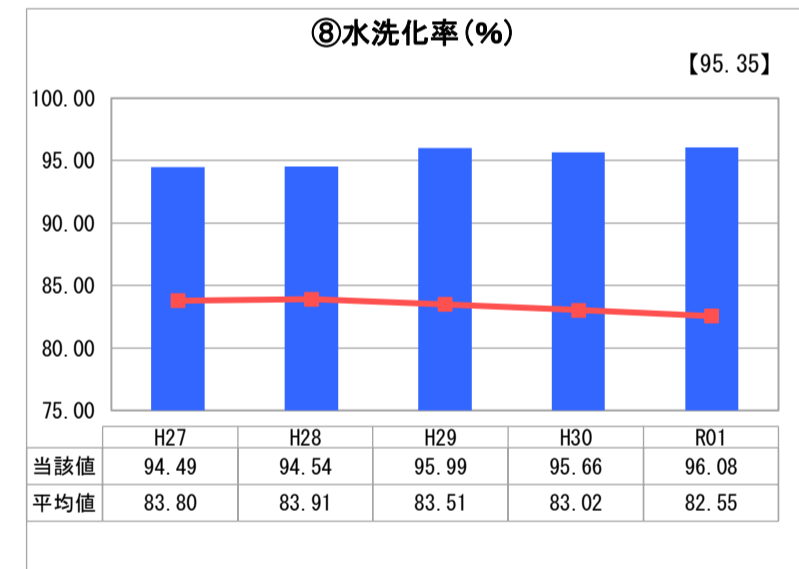
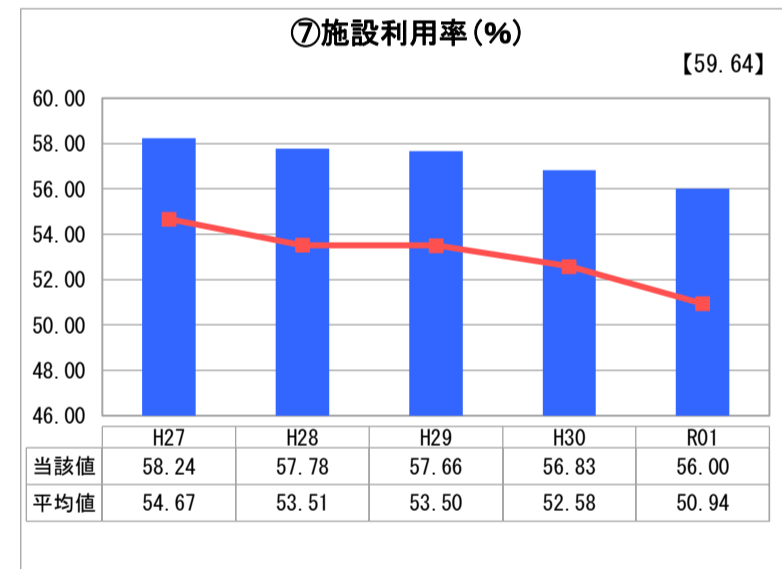
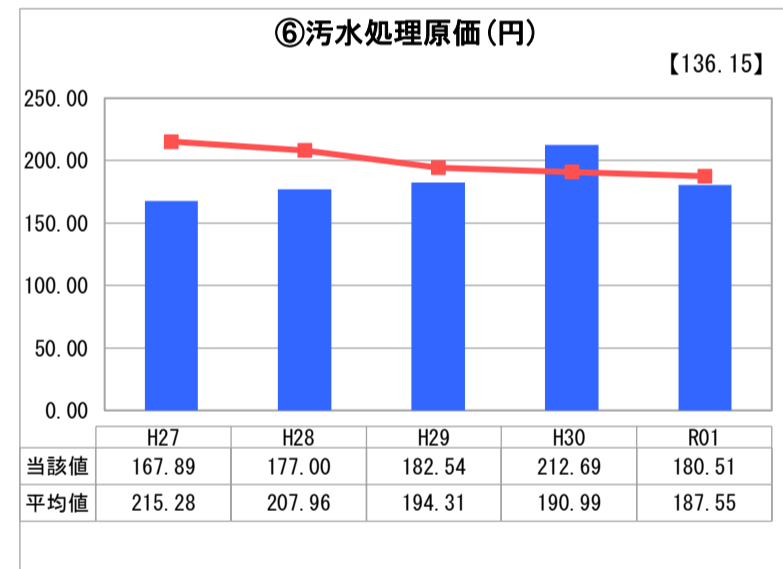
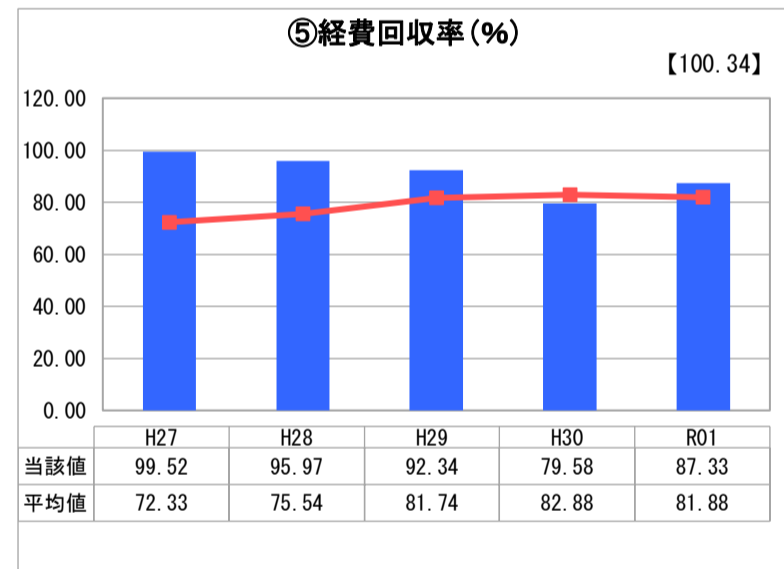
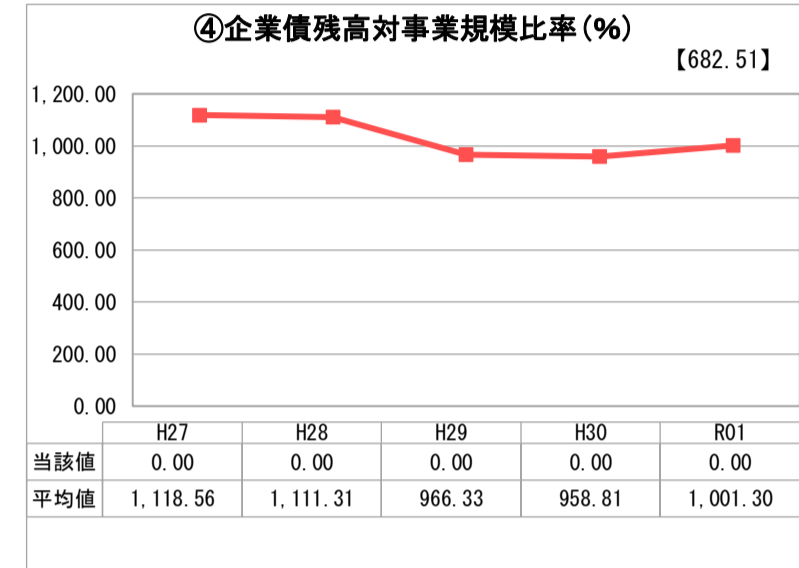
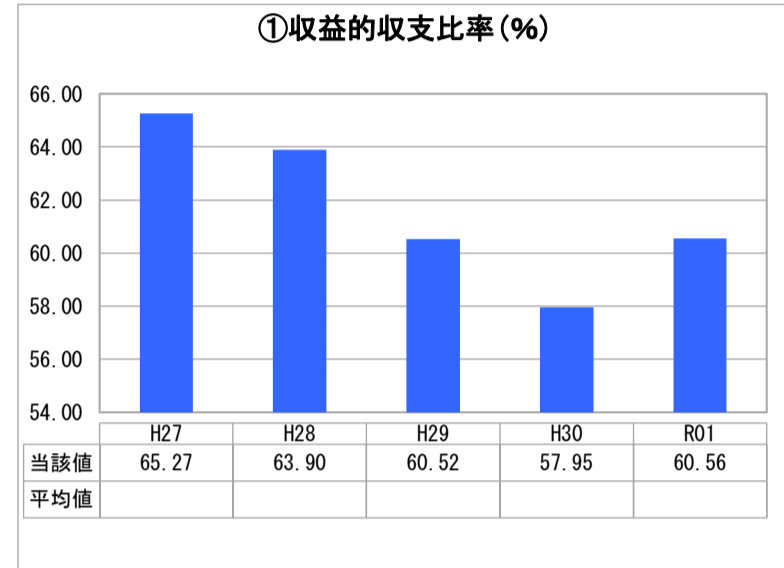
兵庫県 上郡町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	61.82	73.18	3,080

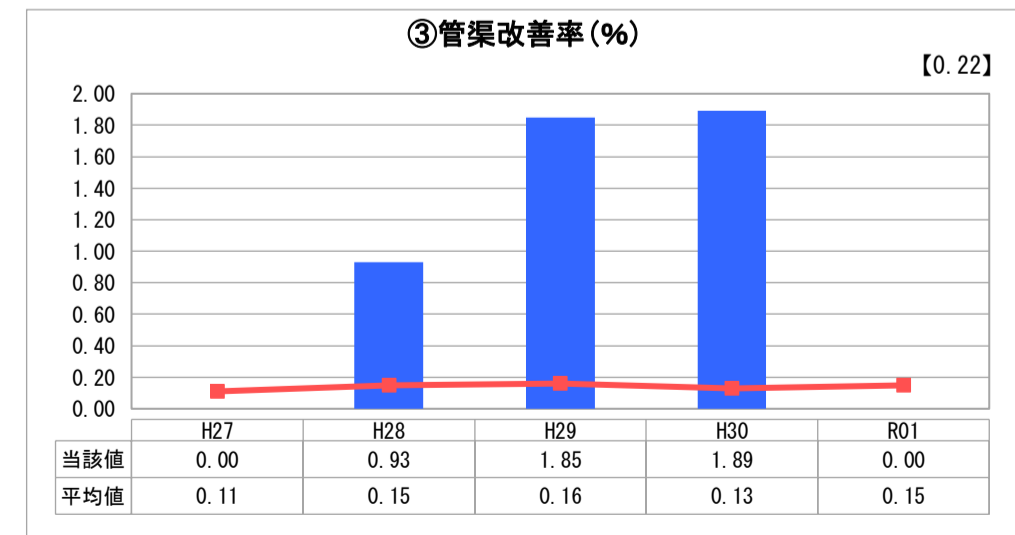
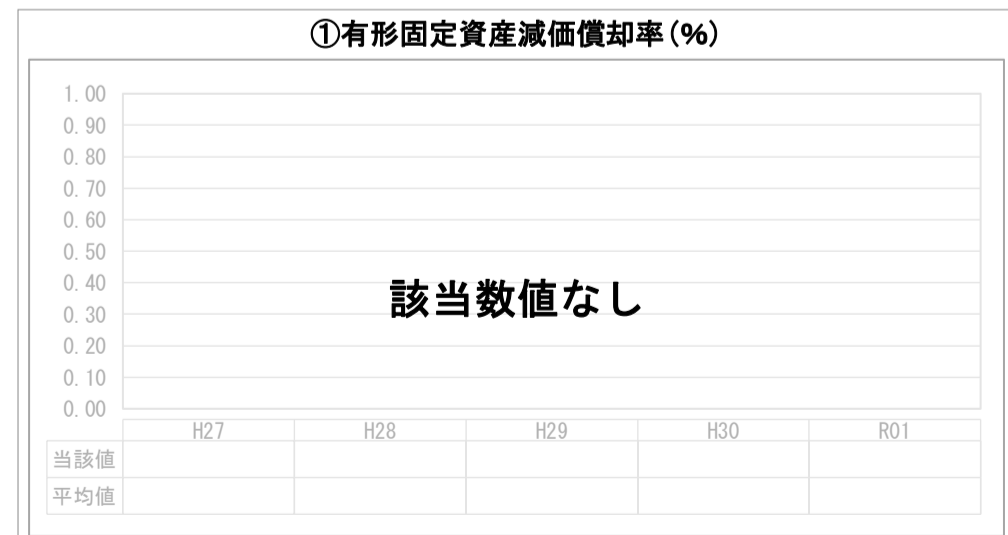
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
14,768	150.26	98.28
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
9,063	3.21	2,823.36

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、60.56%となり、前年度と比べて2.61%増加しました。主な要因は、地方公営企業法適用に伴う委託費の減少や維持管理費の減少によるものです。今後は、企業債償還の増加が見込まれており、比率は低下する傾向であると予想されます。

④企業債残高対事業規模比率は、類似団体と比較し、低い数値ですが、企業債の増加は下水道事業だけでなく町全体の財政状況にも影響があるため、企業債残高については、今後も注視する必要があります。

料金水準の適切性を示す⑤経費回収率は87.33%となっており、前年度に比べて7.75%増加しました。主な要因は、地方公営企業法適用に伴う委託費等の減少により総費用が減少したことが理由です。今後は企業債の償還が増える見込みであり、数値は低下する傾向にあります。

⑥汚水処理原価は、180.51円となっており、前年度に比べて、32.18円減少しました。主な要因としては、地方公営企業法適用に伴う費用が減少したことです。今後は企業債の償還が増える傾向であり、数値は増加する見込みです。

⑦施設利用率は、類似団体よりも高い数値であり、処理能力に余裕がある状態です。

⑧水洗化率は、類似団体平均よりも高い数値であり、今後も安定した使用料を確保するために、水洗化へのPRを行い接続の推進を図ります。

### 2. 老朽化の状況について

終末処理場である上郡浄化センターは、整備後数年が経過しており、長寿命化計画に基づく機械設備の更新を行っています。

また、高田台地区において、計画的な更新を行っており、本年度はマンホール蓋の更新を行いました。

今後の老朽化対策については、ストックマネジメント計画により、施設全体の老朽化の進捗状況を把握し、優先順位を付けて、施設の点検・調査、修繕・改善を実施し、施設全体を対象とした効率的な施設管理を行ってまいります。

### 全体総括

公共下水道は、下水道の早期推進のため過去に投資した企業債の残高が高い水準にあり、その償還のため一般会計からの繰入金への依存が高い傾向にあります。また、上郡浄化センターの長寿命化による更新工事や高田台の管渠の更新など、投資に伴う経費が今後増えることが予想されます。

今後は、人口減少が進み有収水量の大幅な増加は見込めないため、投資事業の平準化を行っていきながら、安定的な経営に向けた使用料収入の確保に伴う料金改定や施設統合についても検討し、効率的で健全な経営に努めます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

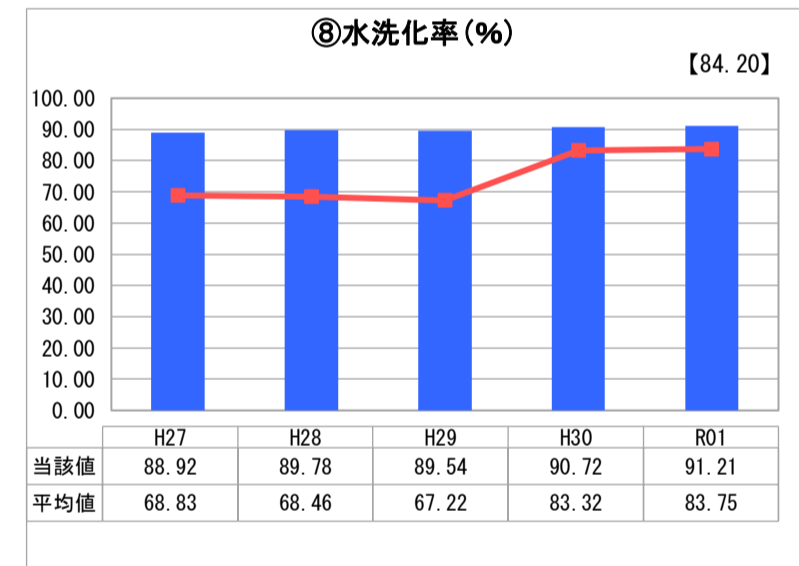
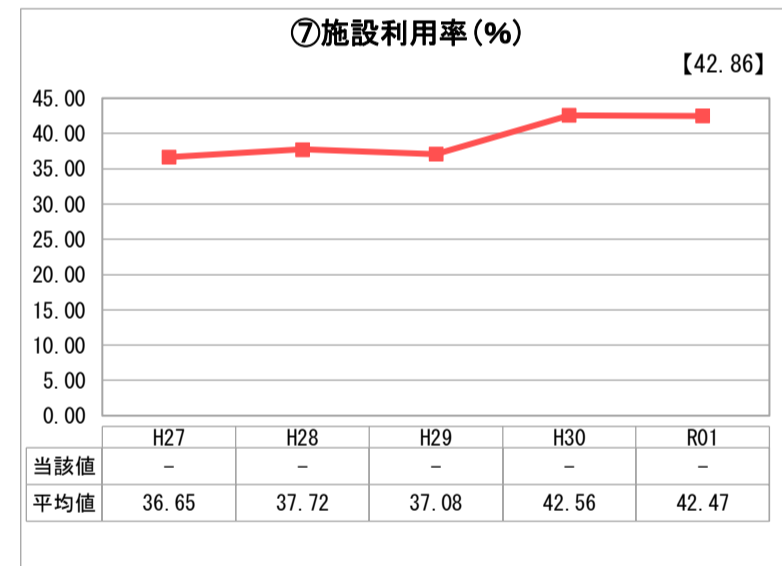
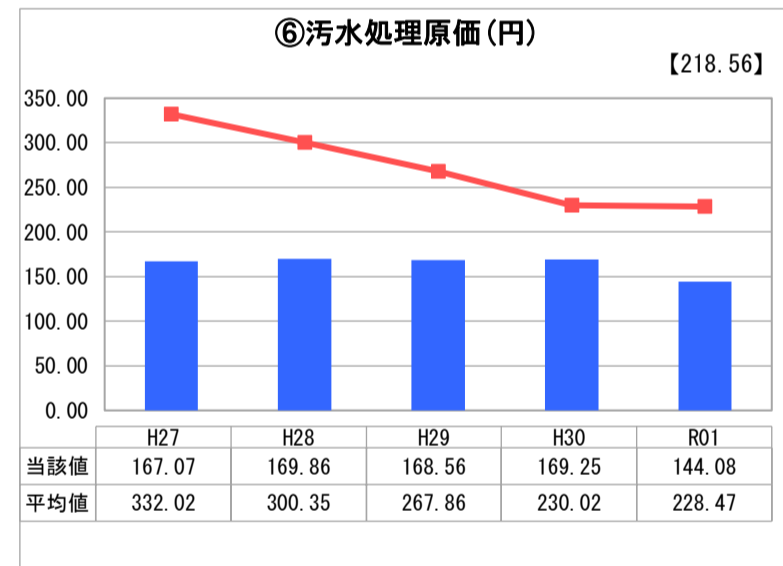
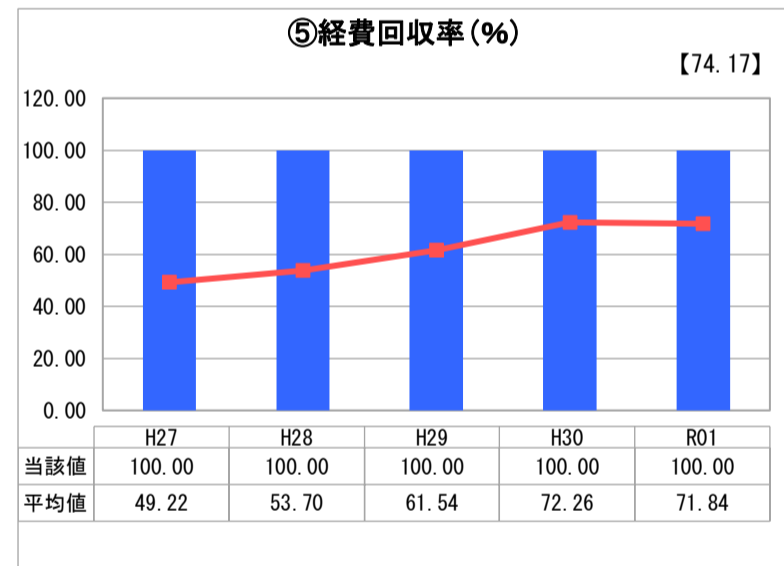
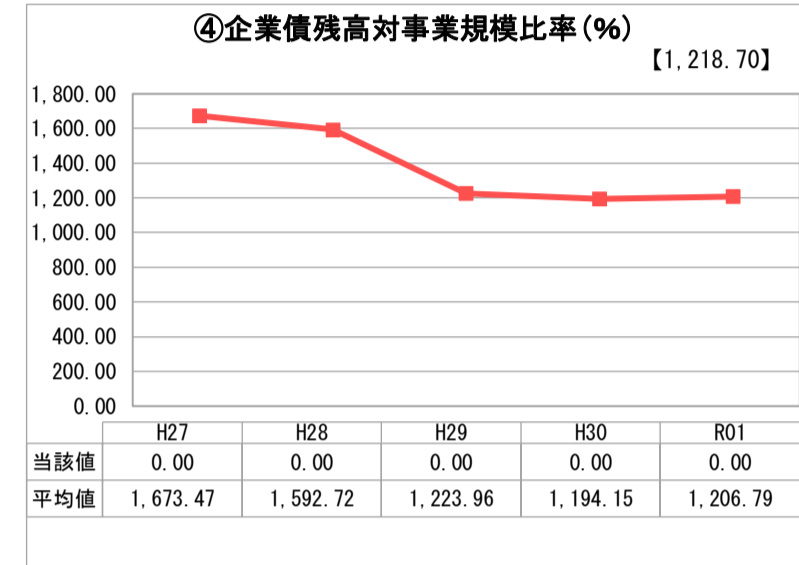
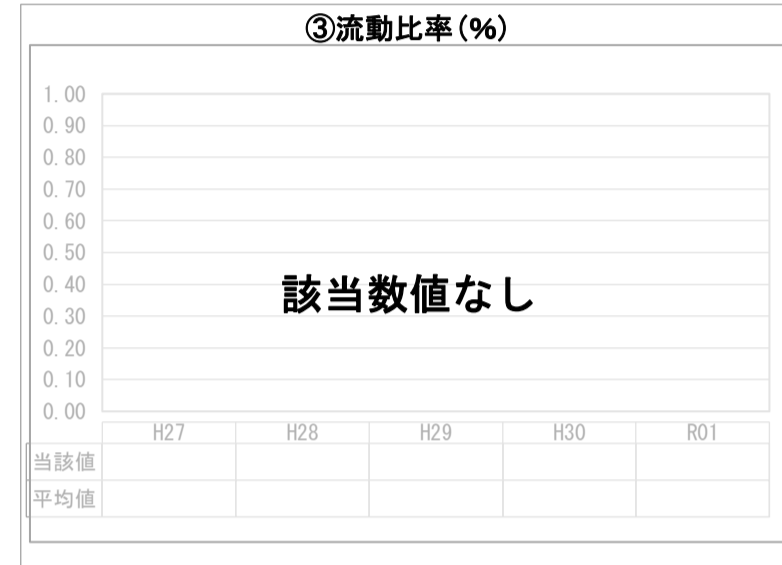
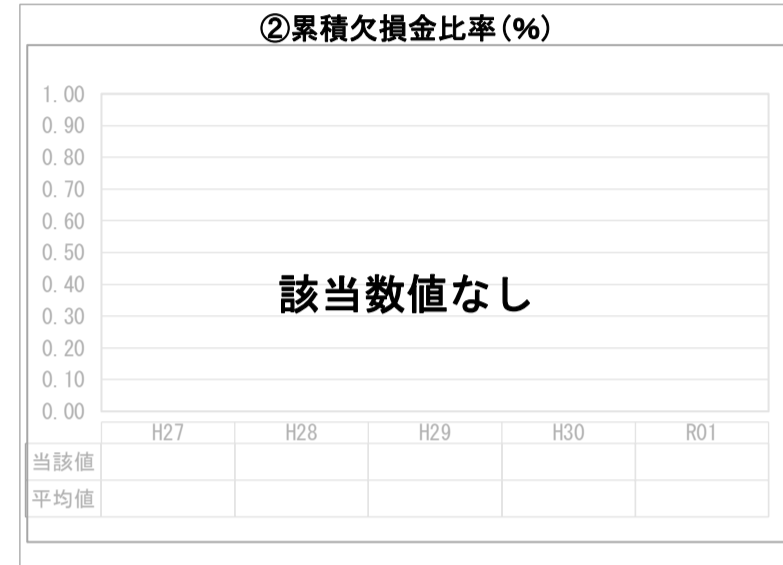
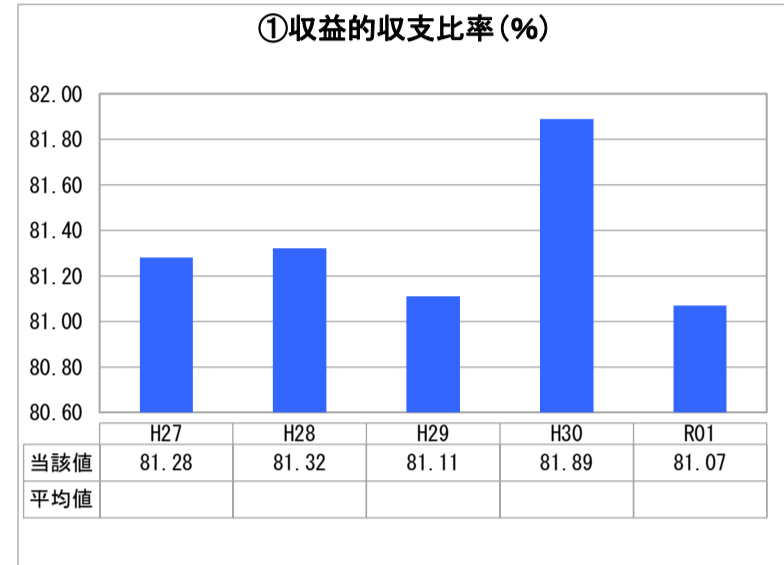
兵庫県 上郡町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	10.87	73.18	3,080

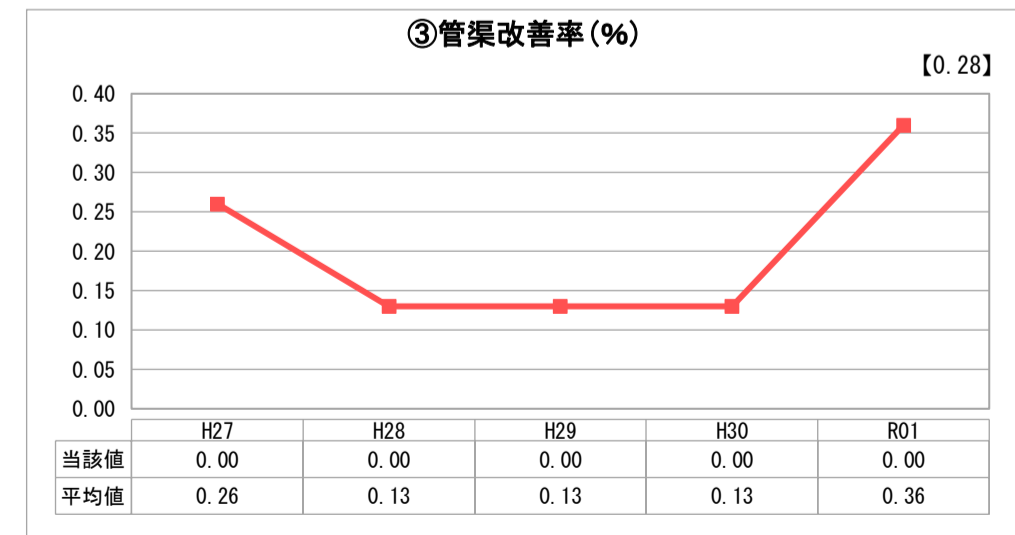
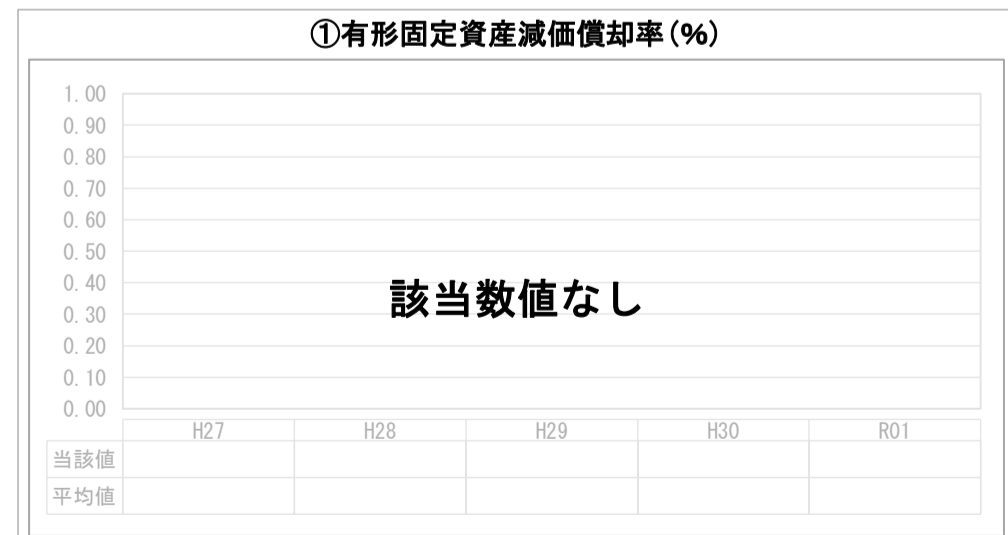
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
14,768	150.26	98.28
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,593	0.63	2,528.57

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、81.07%となり、前年度と比べて0.82%減少しました。前年度に比べて使用料収入が減少したことが主な要因ですが、今後も企業債の償還が増加する見込みであり、比率は低下する傾向であると予想されます。

④企業債残高対事業規模比率は、類似団体と比較し、低い数値ですが、企業債の増加は下水道事業だけでなく町全体の財政状況に影響があるため、企業債残高については、今後も注視する必要があります。

料金水準の適切性を示す⑤経費回収率は、100.00%となっており、使用料収入により汚水処理に係る費用が賄えており健全であると言えます。

⑥汚水処理原価は、144.08円となり、前年度に比べて25.17円減少しました。施設の維持管理費用の減少により、汚水処理に係る費用が減少したことが主な要因です。今後は、施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が見込まれ、汚水処理原価は増加する見込みです。

特定環境保全公共下水道事業は、終末処理場を有しておらず、公共下水道事業の施設である上郡浄化センターを使用しているため⑦施設利用率は0になります。

⑧水洗化率は、類似団体よりも高い数値であり、今後も安定した使用料収入を確保するために、水洗化へのPRを行い接続率の向上を図ります。

### 2. 老朽化の状況について

特定環境保全公共下水道事業は、近年管渠の更新は行っていません。今後の老朽化対策については、ストックマネジメント計画により、施設全体の老朽化の進捗状況を把握し、優先順位を付けて、施設の点検・調査、修繕・改善を実施し、施設全体を対象とした施設管理を行っていきます。

### 全体総括

特定環境保全公共下水道事業は、公共下水道事業と一体的に整備されたことから、公共下水道と同様に、投資のために借入れた企業債の残高が高い水準にあります。

今後は、人口減少が進み、有収水量の大幅な増加は見込めないため、使用料の減少により収益の減少が懸念されますが、大幅な料金改定は利用者への負担を増やすことになるため、見直しについては、慎重に検討し、適正な使用料の確保を目指し、効率的で健全な経営に向けて取り組んでいきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。



# 経営比較分析表（令和元年度決算）

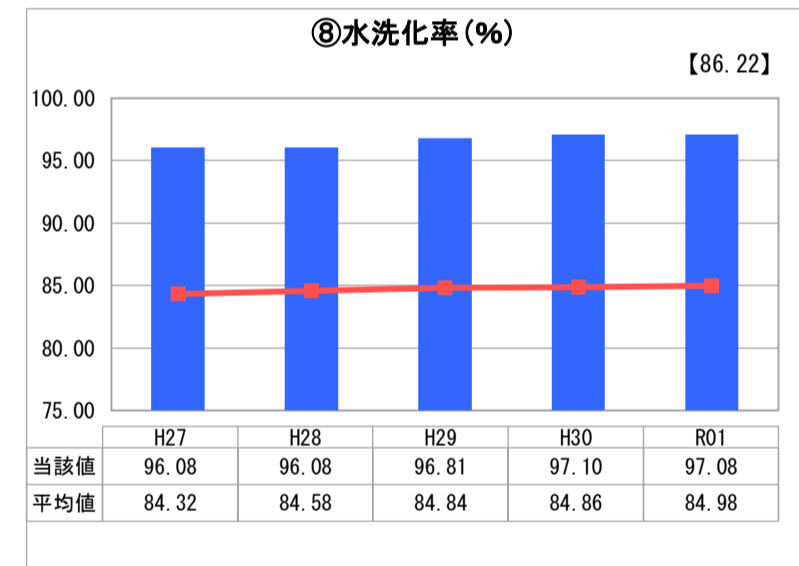
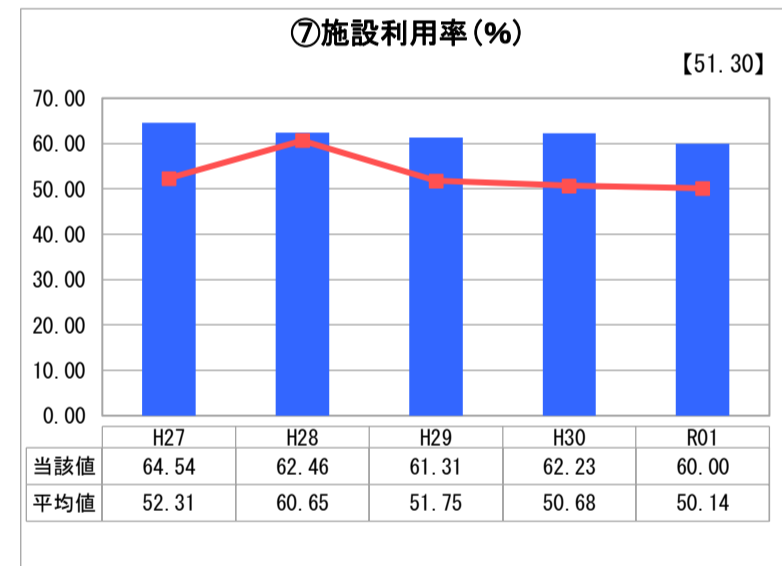
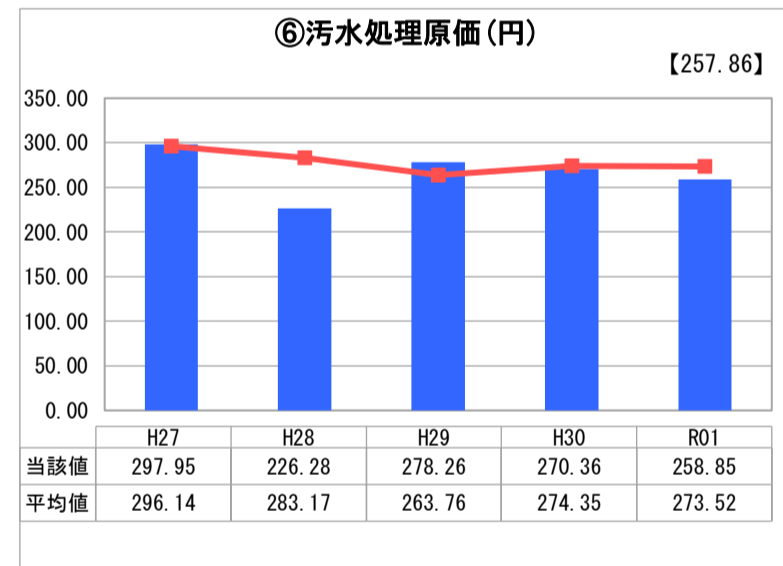
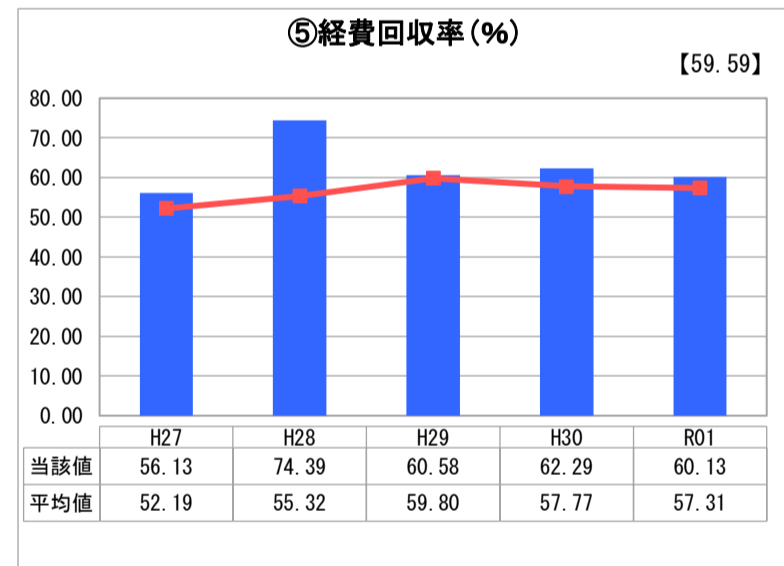
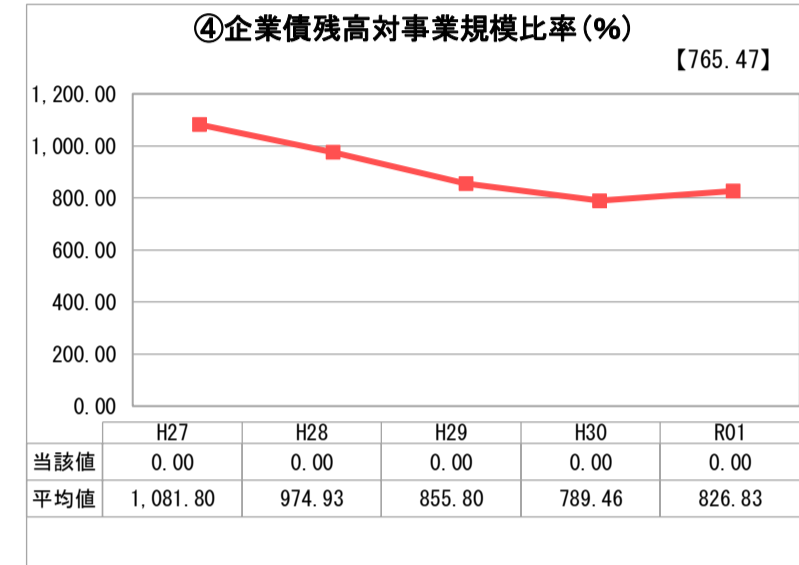
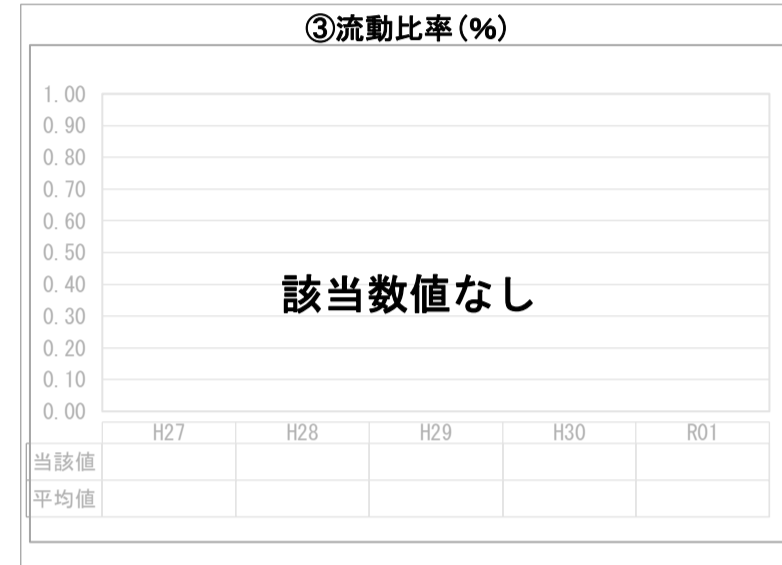
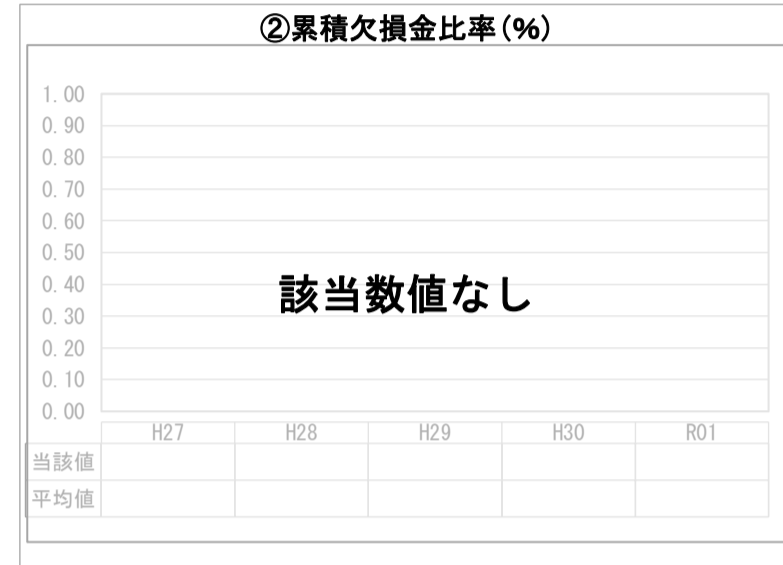
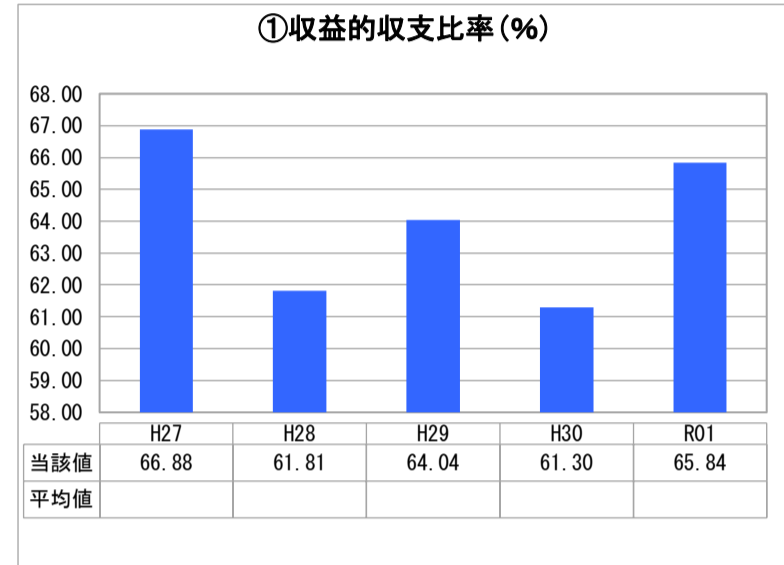
兵庫県 上郡町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	18.70	89.29	3,080

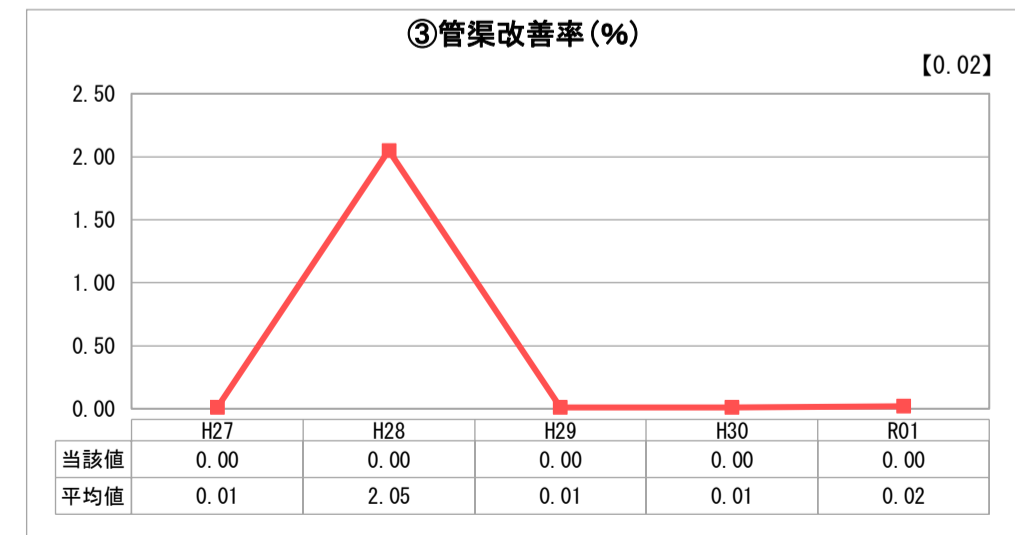
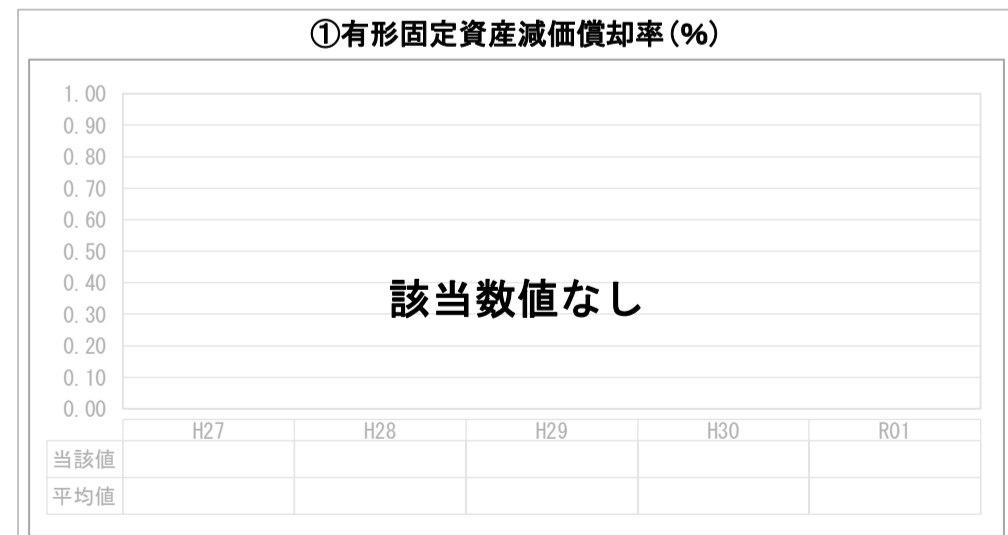
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
14,768	150.26	98.28
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,741	1.09	2,514.68

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、65.84%となり前年度と比べて4.54%増加しました。主な要因は、地方公営企業法適用による適切決算に伴う一般会計繰入金が増加したこと。今後は、過去の投資の財源として発行した企業債償還の増加が見込まれ、比率は低下する傾向であると予想されます。

④企業債残高対事業規模比率は、類似団体と比較し、低い数値ですが、企業債の増加は下水道事業だけでなく町全体の財政状況に影響があるため、企業債残高については、今後も注視する必要があります。料金水準の適切性を示す⑤経費回収率は、60.13%となり、前年度に比べ2.16%減少しました。前年度と比べ、使用料収入が減少したことが主な要因です。今後は、施設の老朽化に伴い、維持管理費用が増加する見込みです。

⑥汚水処理原価は、258.85円となり、前年度に比べて11.51円減少しました。前年度と比べ、施設の維持管理費用の減少により、汚水処理に係る費用が減少したことが主な要因です。今後は、施設の老朽化に伴い、維持管理費用が増加する見込みです。汚水処理原価は、上がると予想されます。

⑦施設利用率は、60.0%となり、前年度より2.23%減少しました。類似団体より高い数値となっており、施設に余裕がある状態です。

⑧水洗化率は、97.08%で、類似団体よりも高い数値であり、今後も安定的な使用料確保のために水洗化へのPRを行い、接続の推進を図ります。

### 2. 老朽化の状況について

農業集落排水事業では、近年、管渠の更新は行っていないですが、令和元年度に最適整備構想を策定を行いました。今後は、この最適整備構想をもとに計画的な施設の保全を行い、個々の施設ではなく施設全体を計画的に最適化することにより効率的な施設維持と長寿命化を図り、既存施設の有効利用に努めます。

## 全体総括

農業集落排水事業は、計画区域内の整備が完了しており、今後は接続率の向上に伴う使用料の大幅な増収は見込めない状況にあります。また、過去の投資に伴う企業債の償還は増加する傾向にあり、施設の老朽化に伴う修繕費など維持管理に係る費用の増加が懸念されます。

今後は、効率的な施設維持と長寿命化を図りながら、安定的な経営に向けた使用料収入の確保に伴う料金改定や施設統合についても検討し、効率的で健全な経営に努めます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

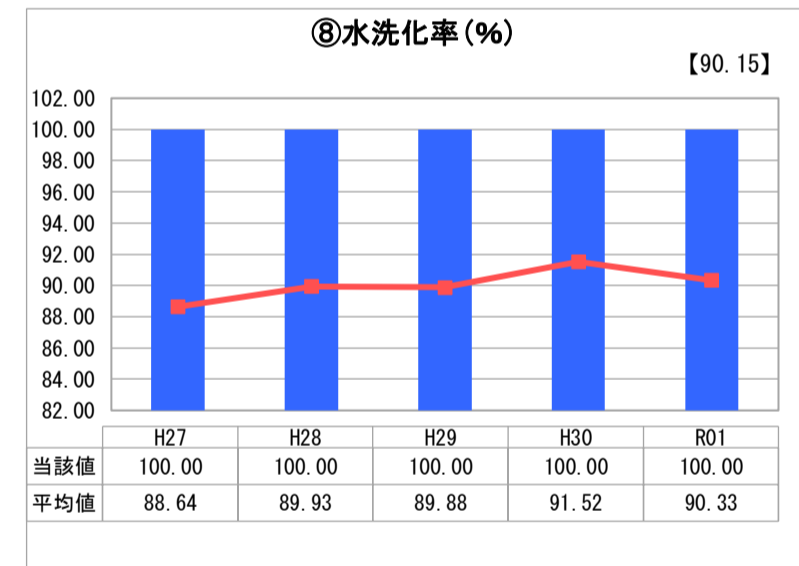
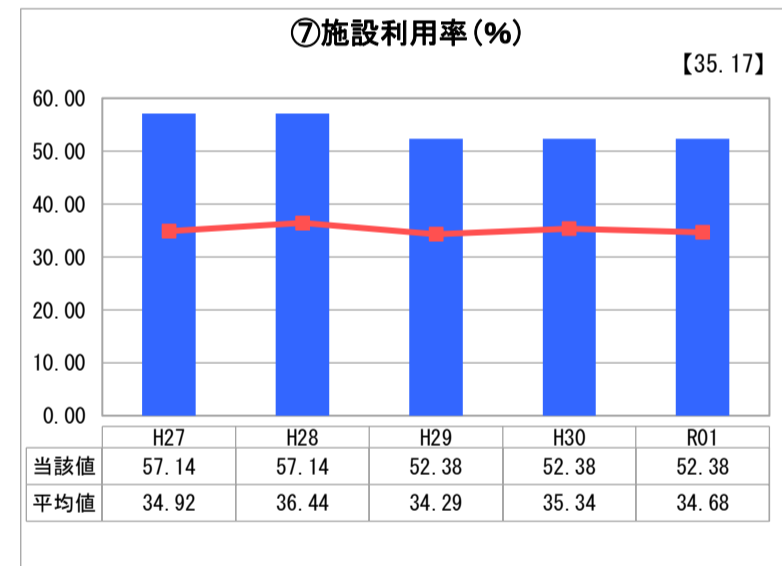
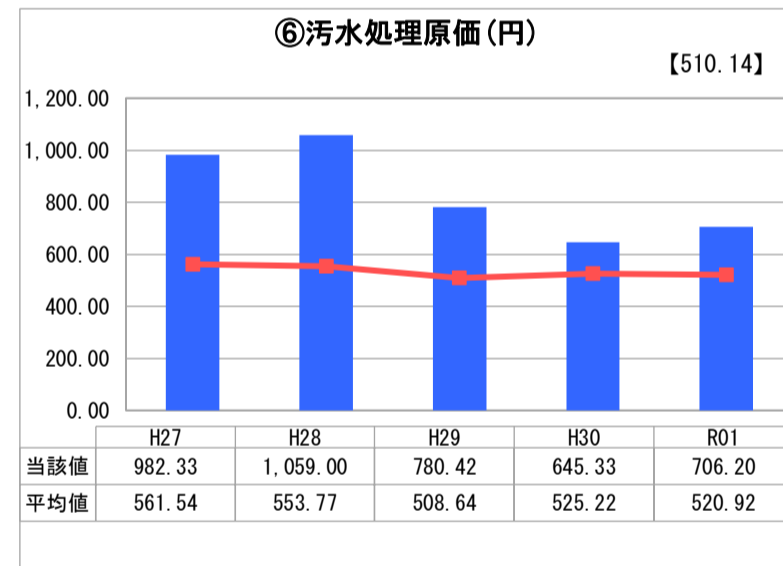
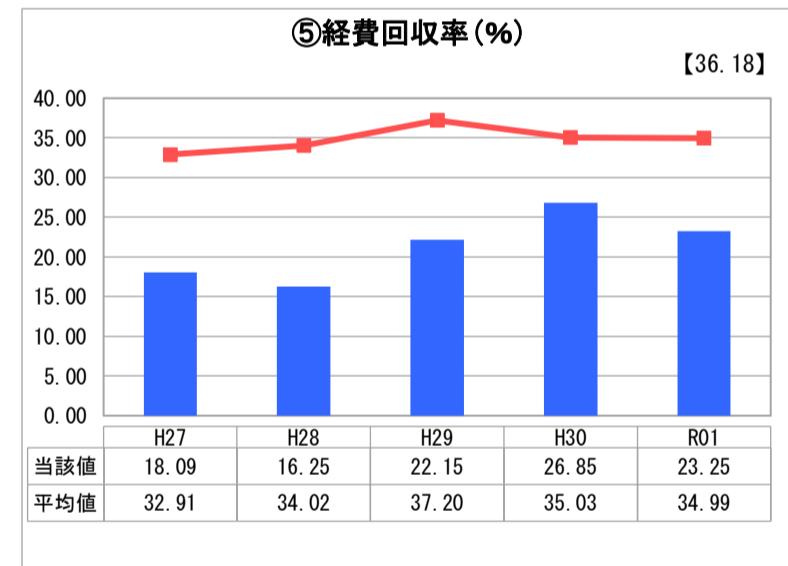
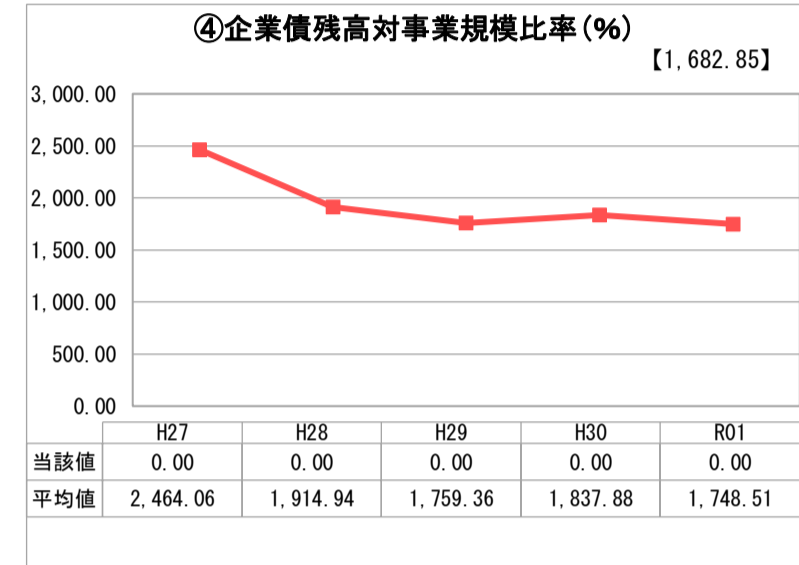
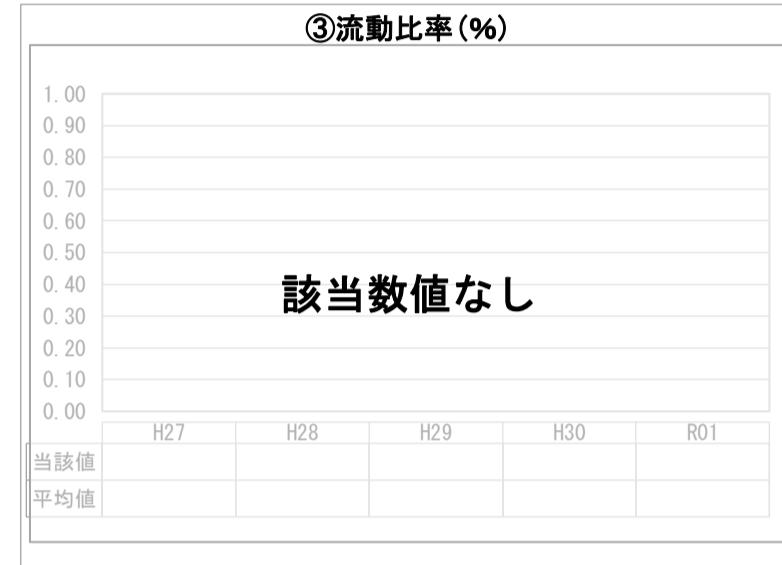
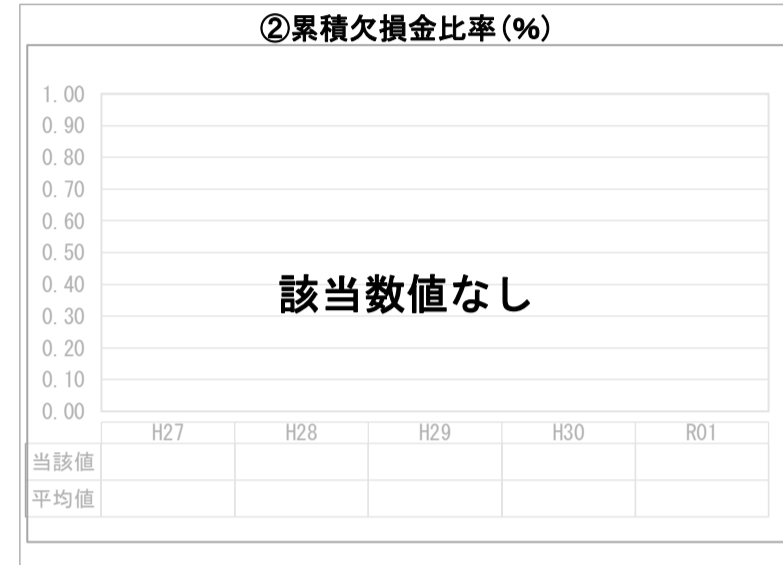
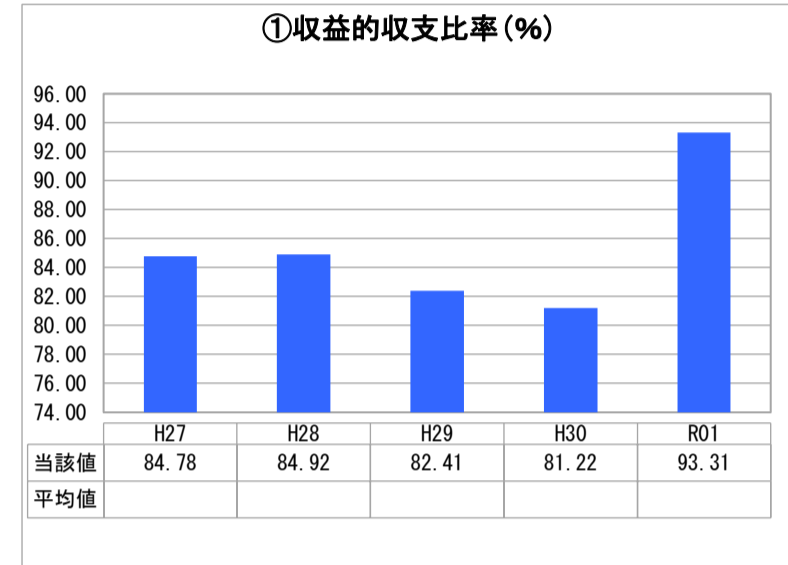
兵庫県 上郡町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	小規模集合排水処理	12	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.20	89.90	3,080

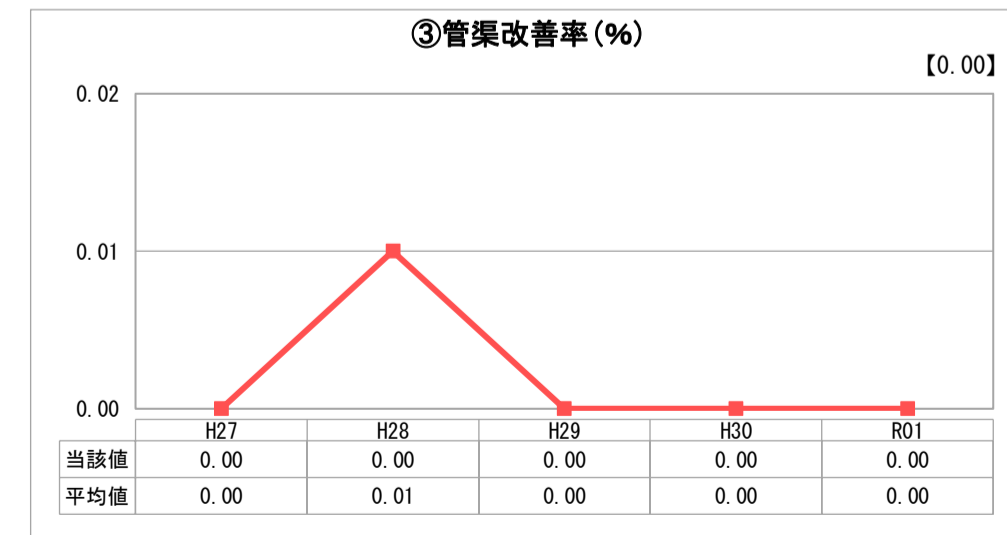
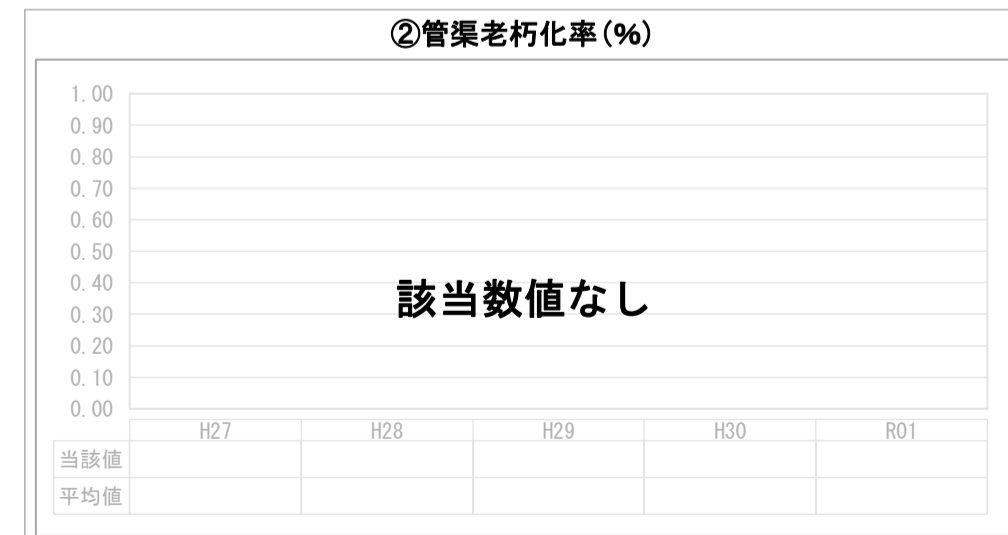
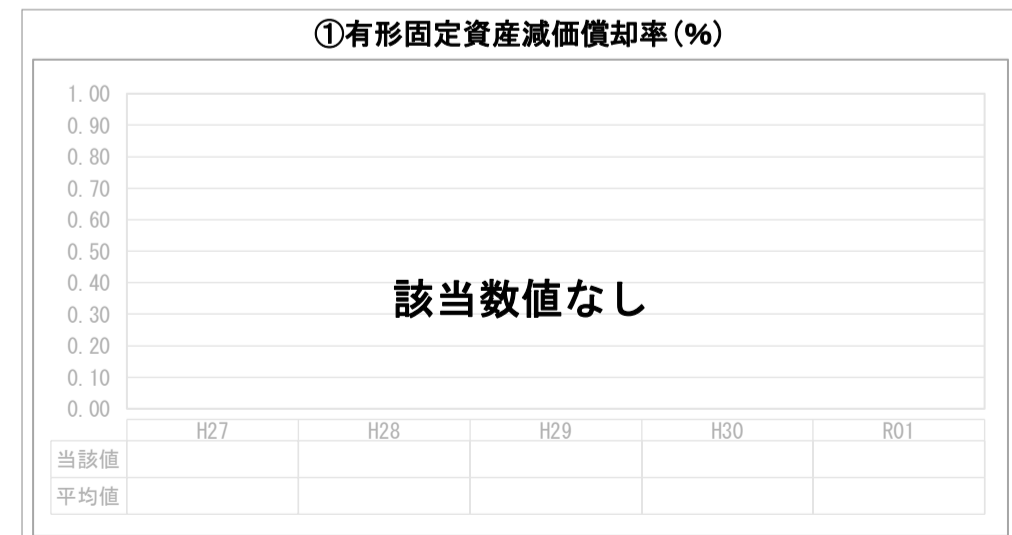
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
14,768	150.26	98.28
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
30	0.01	3,000.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、93.31%となっており、前年度より12.09%増加しました。主な要因は、公営企業法適用による切替決算に伴う一般会計繰入金の増加によるものです。今後は、企業債償還と同程度の額の支出が続くことが見込まれており、比率は低下する傾向であると予想しています。

④企業債残高対事業規模比率は、類似団体と比較し、低い数値ですが、企業債の増加は下水道事業だけでなく町全体の財政状況に影響があるため、企業債残高については、今後も注視する必要があります。

料金水準の適切性を示す⑤経費回収率は、23.25%となっており、前年度に比べ3.6%低下しました。前年度に比べ使用料収入が減少したことが主な要因です。今後は、施設の老朽化に伴い維持管理費用は増加する見込みです。今後も適正な料金収入を確保できるように取り組みます。

⑥汚水処理原価は、706.20円となっており、前年度に比べて60.87円増加しており、人口減少等による有収水量が減少したことが主な要因です。今後は、人口減少による有収水量の減少や、施設の老朽化に伴う維持管理費用の増加が見込まれます。

⑦施設利用率は、52.38%となっており、類似団体より高くなっており、処理能力に余裕がある状態です。

⑧水洗化率は類似団体よりも高い数値であり、区域の内の整備は完了しています。

### 2. 老朽化の状況について

小規模集合排水処理事業は、近年管渠の更新を行っていません。今後の老朽化対策については、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や、機能停止を未然に防止するため、限られた財源の中で、効率的で計画的な老朽化対策について検討し、実施していきます。

### 全体総括

小規模集合排水処理事業については、区域内の整備が完了しており、管路等の更新による投資は近年行っておらず、維持管理が主なものとなっています。

今後は、人口減少による使用料の減少などが見込まれることから、安定的な使用料の確保のために、より一層の効率化を図る必要があります。

そのため、経営状況を注視したうえで、健全な経営に向けて、他施設との統合や、適切な使用料の設定などを検討していきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

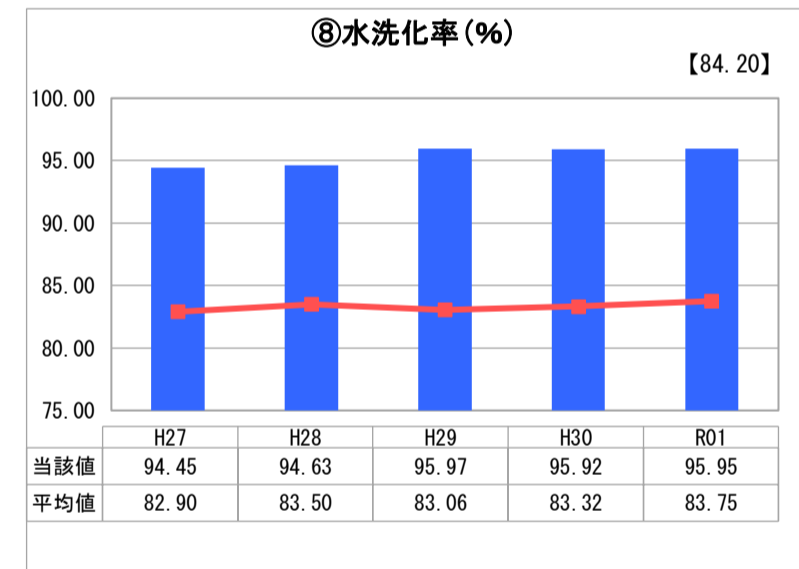
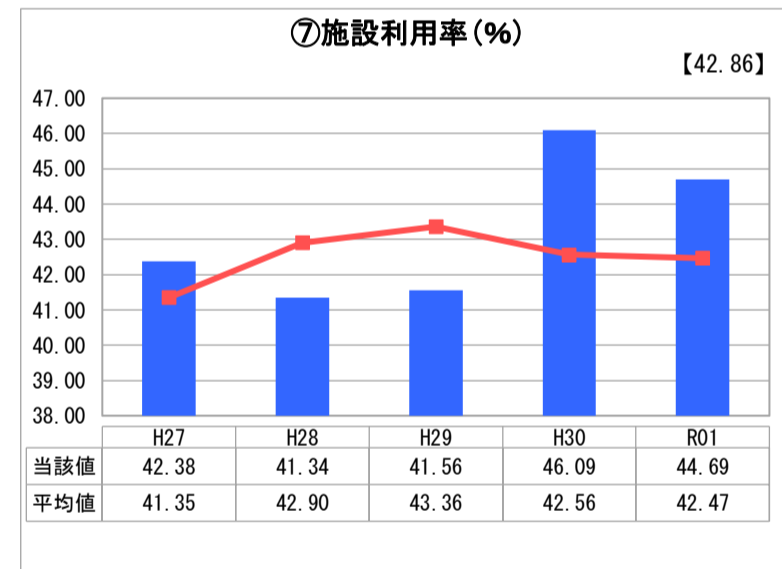
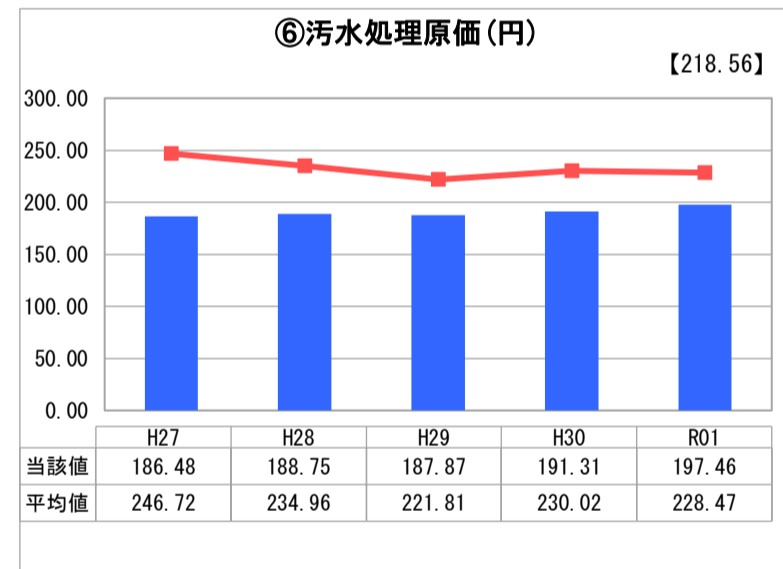
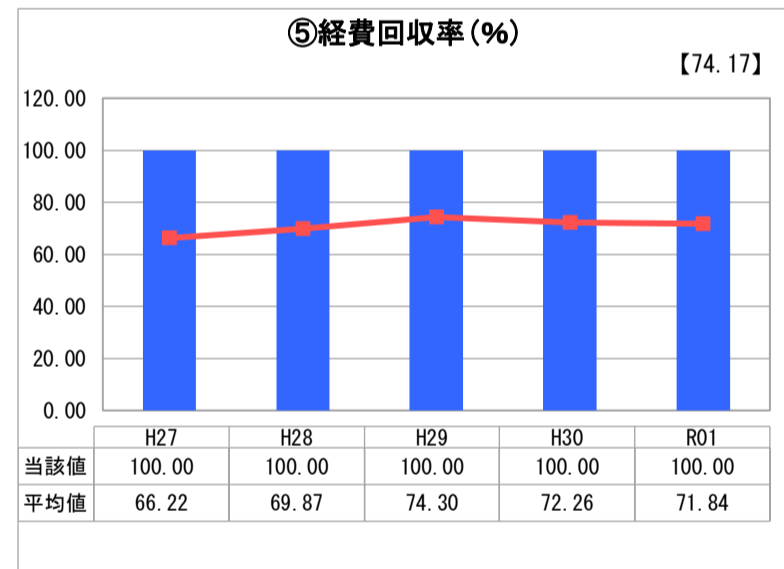
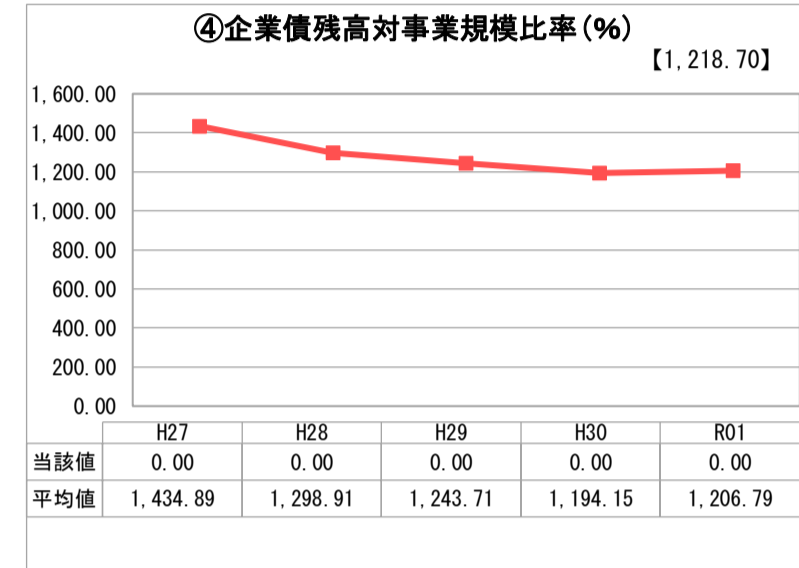
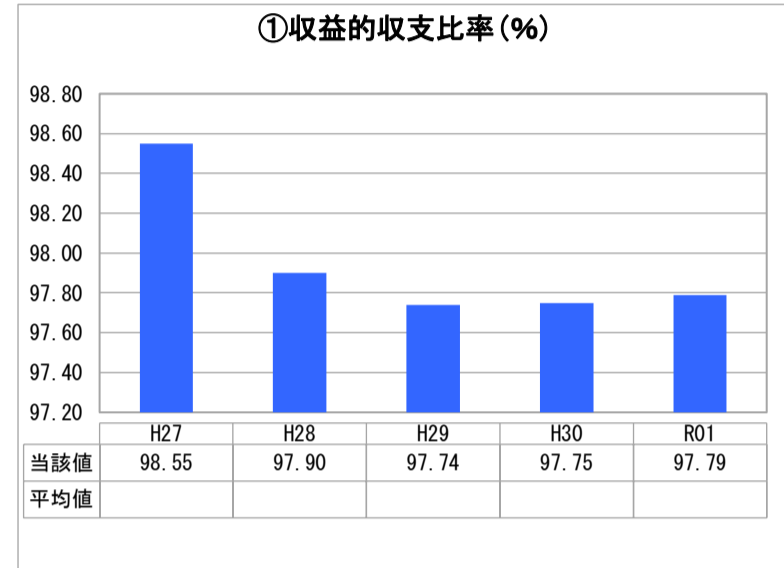
兵庫県 佐用町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	59.53	100.00	4,013

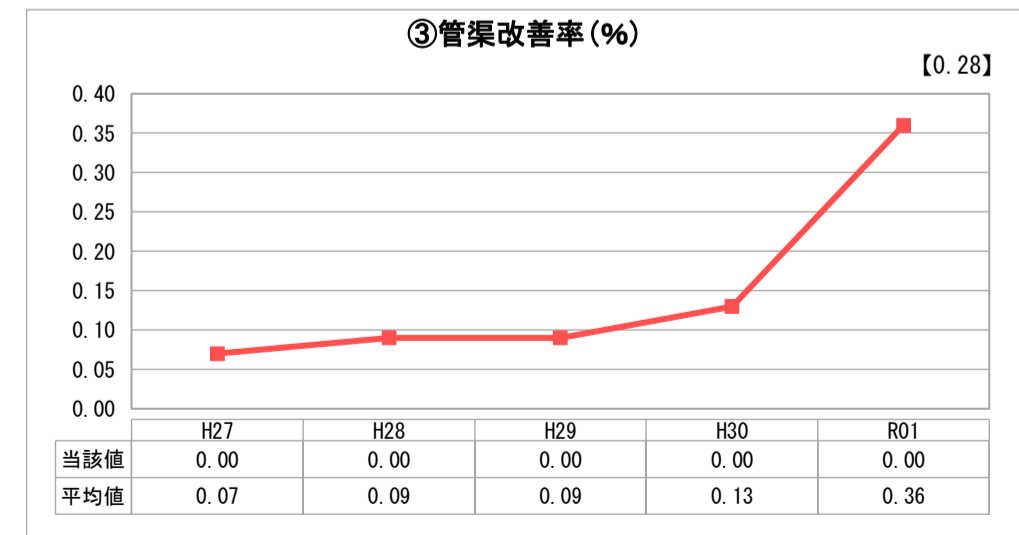
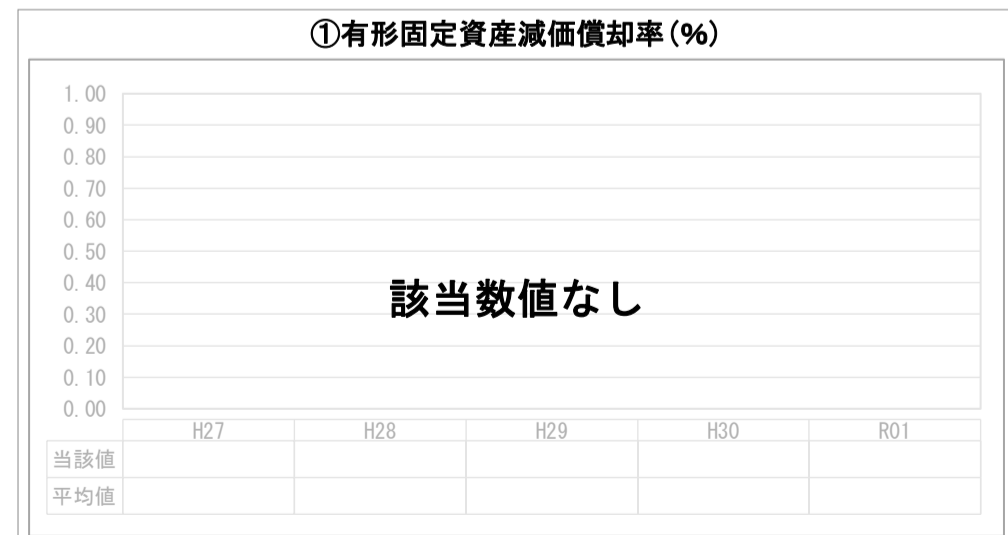
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
16,640	307.44	54.12
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
9,809	5.51	1,780.22

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率は前年度より若干増加した。今後も維持管理費改善の継続的な実施に努める。
- ④企業債残高対事業規模比率は計上されないが、一般会計からの財源に依存しているのが現状である。
- ⑤経費回収率は変動がない。
- ⑥汚水処理原価は人口減少等により有収水量が低下し、汚水処理コストが増加となった可能性が高い。
- ⑦施設利用率については一部事業統合の影響で平均以上となっている。
- ⑧水洗化率は微増で引き続き水洗化推進を図る。

### 2. 老朽化の状況について

- ③管渠改善率は、0であるが施設統合や長寿命化計画に基づき必要な管渠等の更新を実施中である。

## 全体総括

H17年10月1日に4町が合併し佐用町が誕生した。地理的な問題もあり、現在でも5箇所の処理場が稼働している。町内でも山間地や人家の少ない地域は農集、個排で対応しているが、これらすべてを特環下水に統合することは困難だが、更新時期や稼働率の低下した隣接の農集、コミプラ施設との統合を推進する。また、施設更新に合わせ管理統制システム及び監視体制の効率化を目指し、更なる維持管理コストの低減を図る。

現在、施設統合や長寿命化計画による更新に伴い、経営戦略に基づき有利な起債等財源を確保した上で長寿命化と経営改善を推進する必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

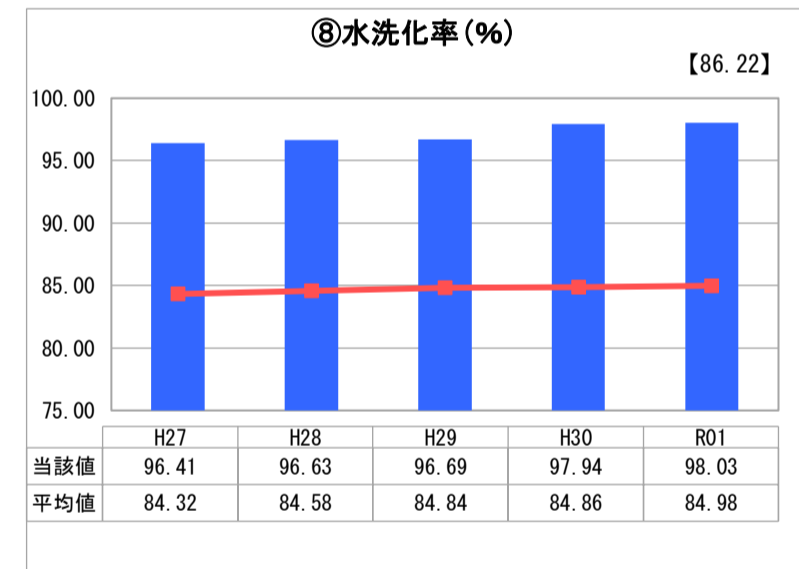
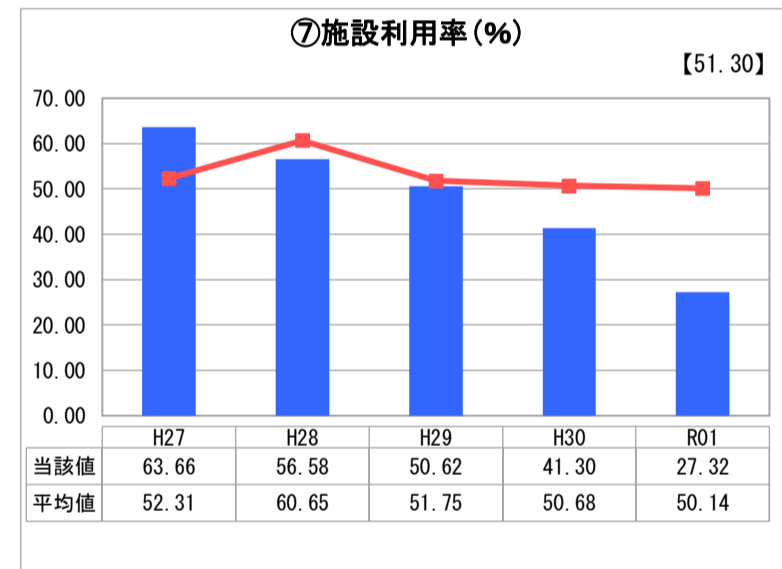
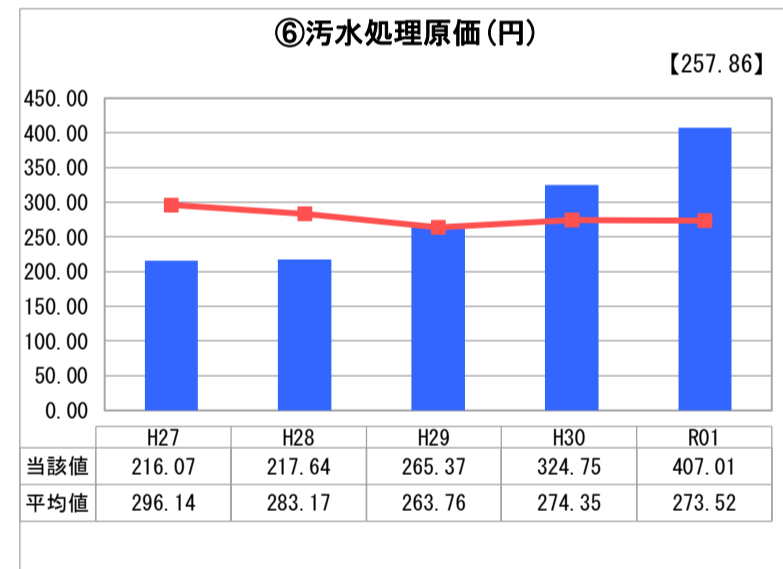
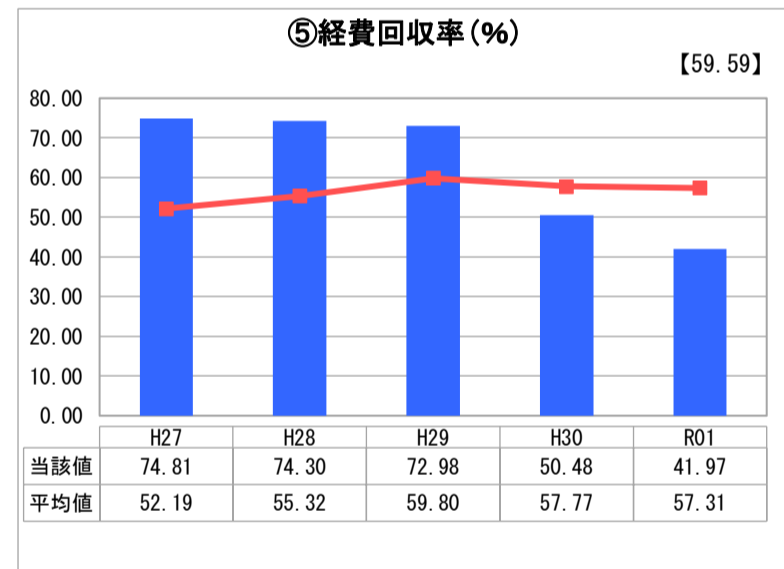
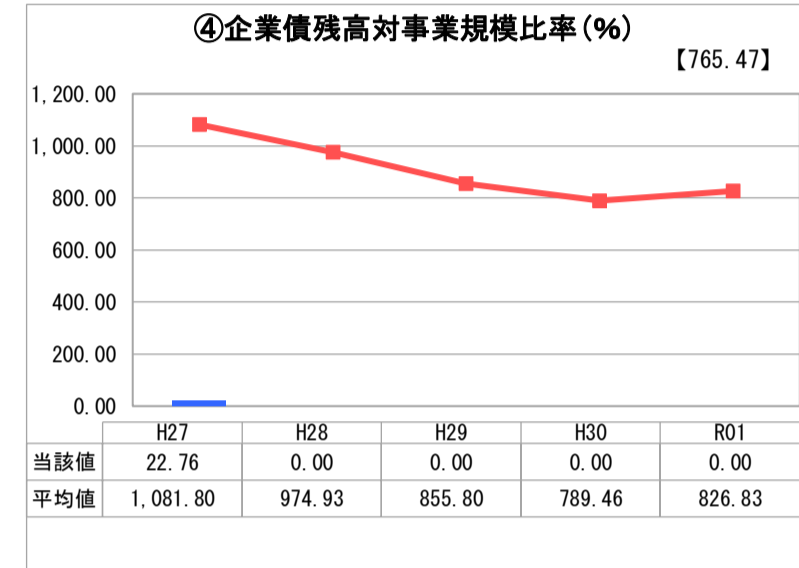
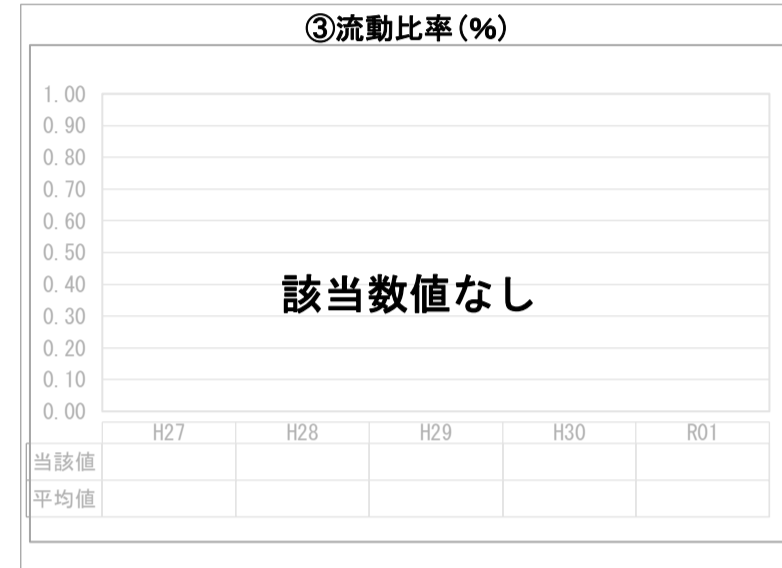
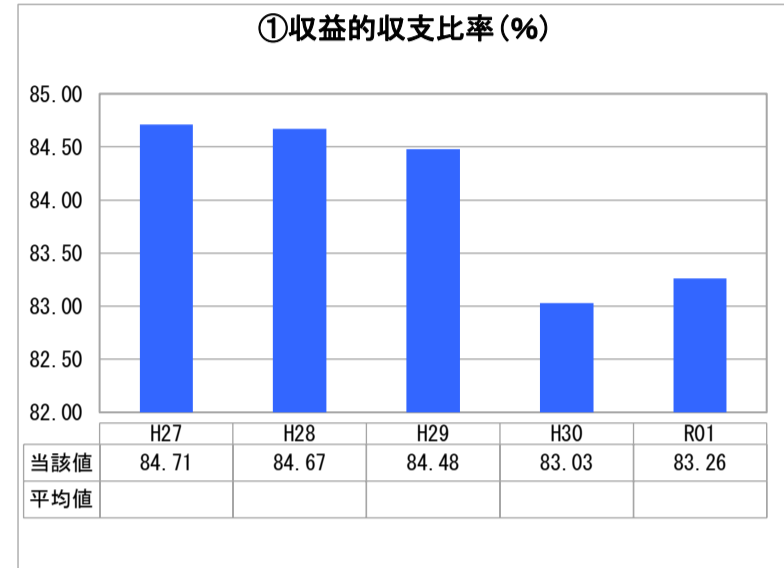
兵庫県 佐用町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	9.22	100.00	4,013

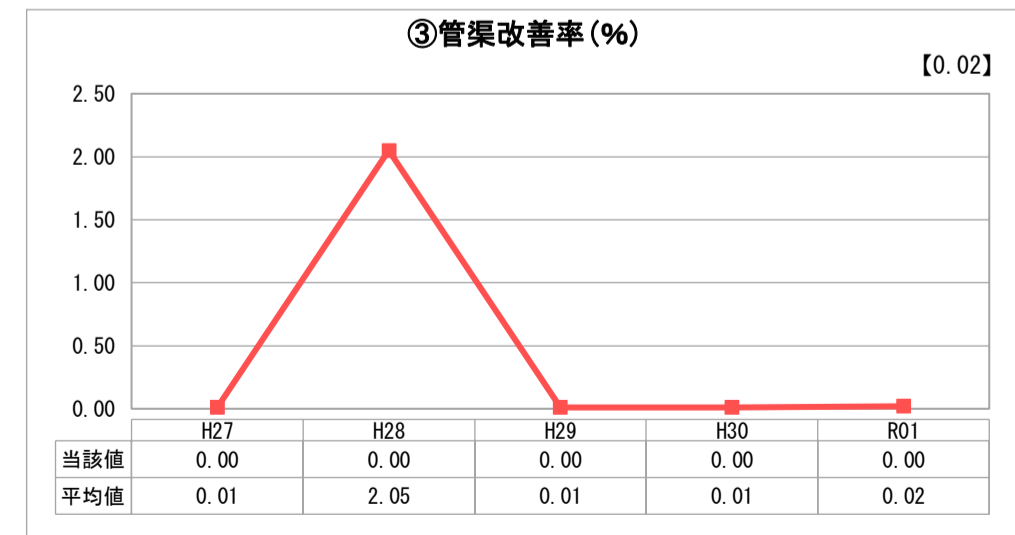
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
16,640	307.44	54.12
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,519	0.66	2,301.52

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は一部特環への事業統合の影響で減少している。維持管理経費の節減等改善が必要である。  
 ④企業債残高対事業費率は類似団体と比較しても低い数値ではあるが、公共下水への統合など投資規模の適切化を図っていく。  
 ⑤経費回収率は類似団体よりも低くなっており、公共下水への一部統合の影響によるもので一般会計からの繰入に依存している現状である。  
 ⑥汚水処理原価は増加し、⑦施設利用率は減少している。公共下水への一部統合と人口減少により汚水処理コストの増加となっている。  
 ⑧水洗化率は高い水準であり、今後も引き続き水洗化推進を図る。

### 2. 老朽化の状況について

③管渠改善率は更新投資に数値無であるが、事業統合及び長寿命化計画により必要な管渠の更新を実施中である。

## 全体総括

山間地という不利な立地条件のため、住居が点在しており維持管理に係るコストが、都市部など人口密度が高い地域に比べ割高になるのが避けられない状況であり、一般会計からの補填により事業を維持せざるをえない。  
 人口減少による料金収入の減少、老朽化による更新の必要性から一部区域を特環下水に統合し、効率的な施設の維持管理の取り組みを開始し、長寿命化を計画的に実施する。  
 今後も経営戦略に基づき、長期的な視野のもとで効率的な経営に取り組み、経営改善に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

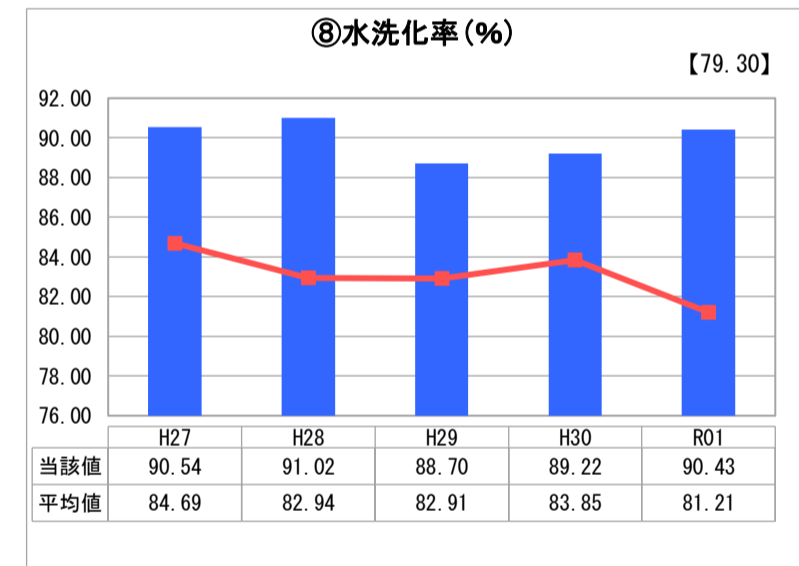
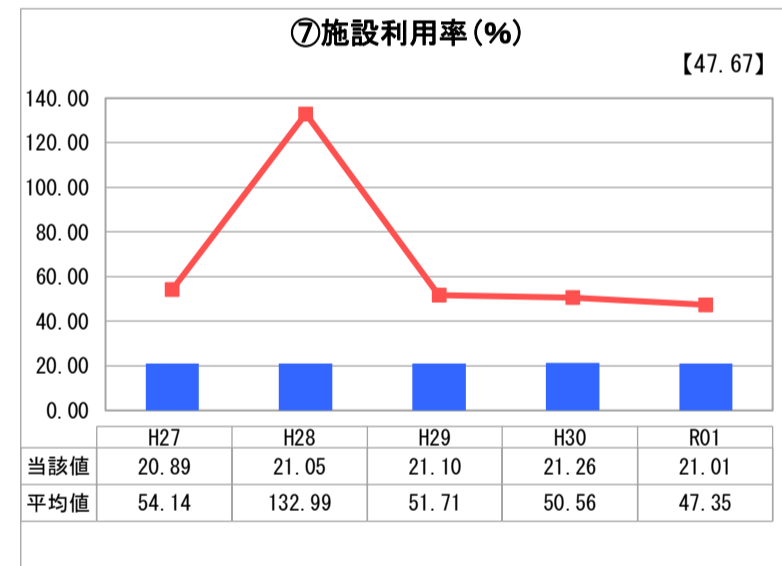
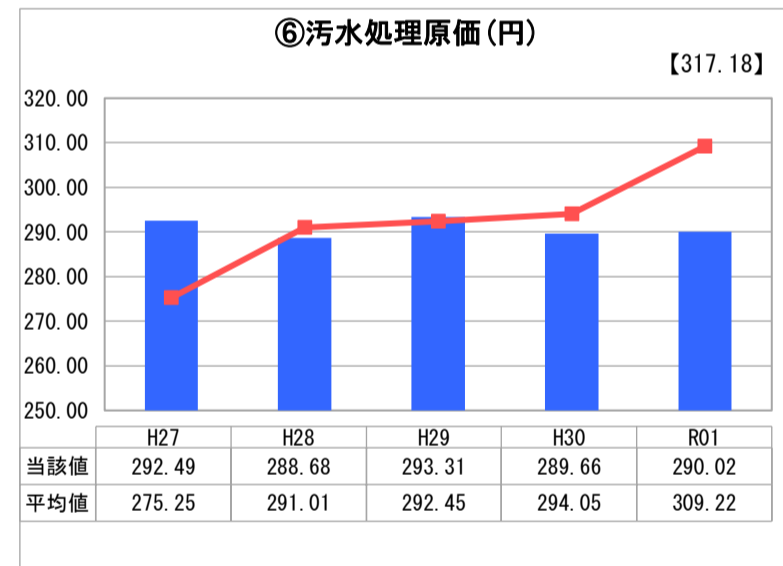
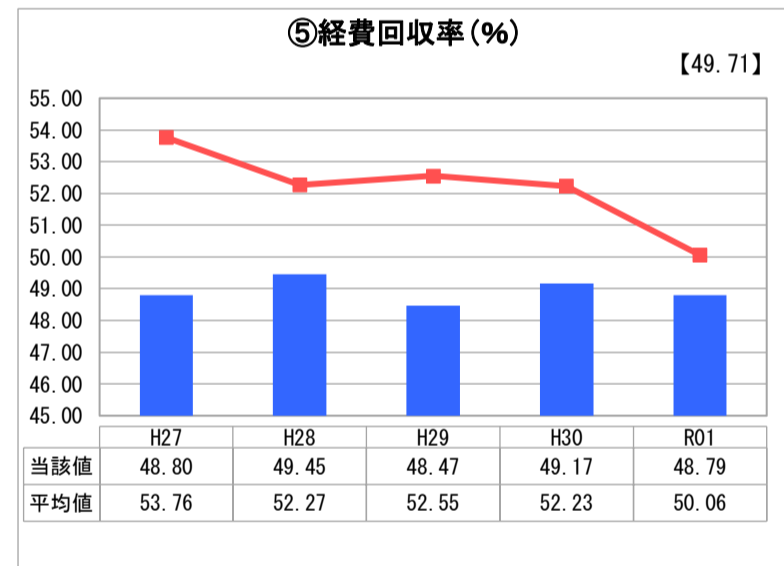
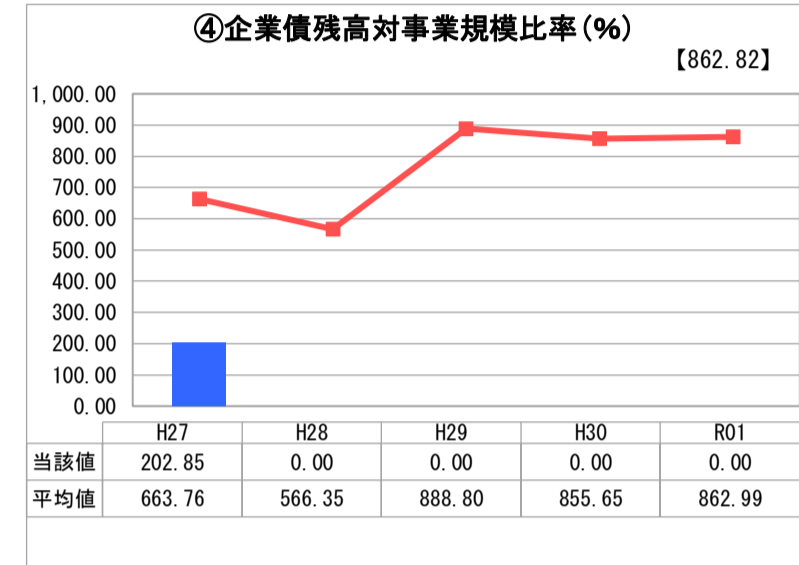
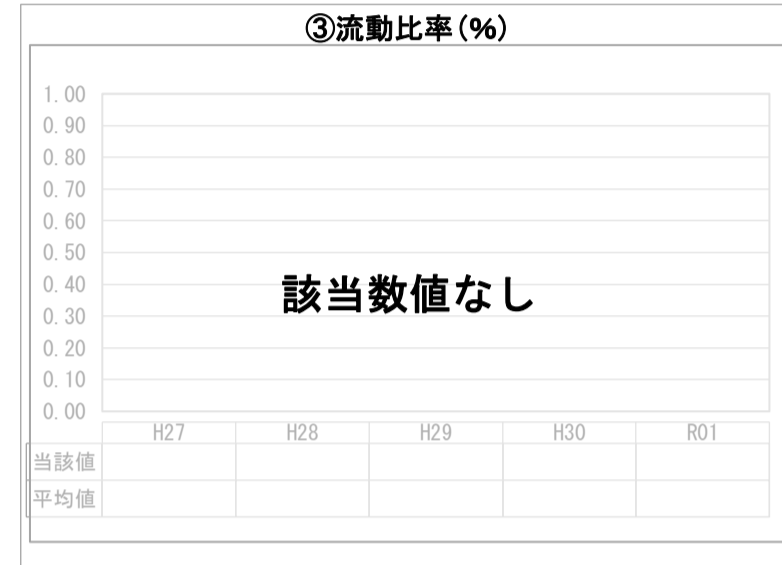
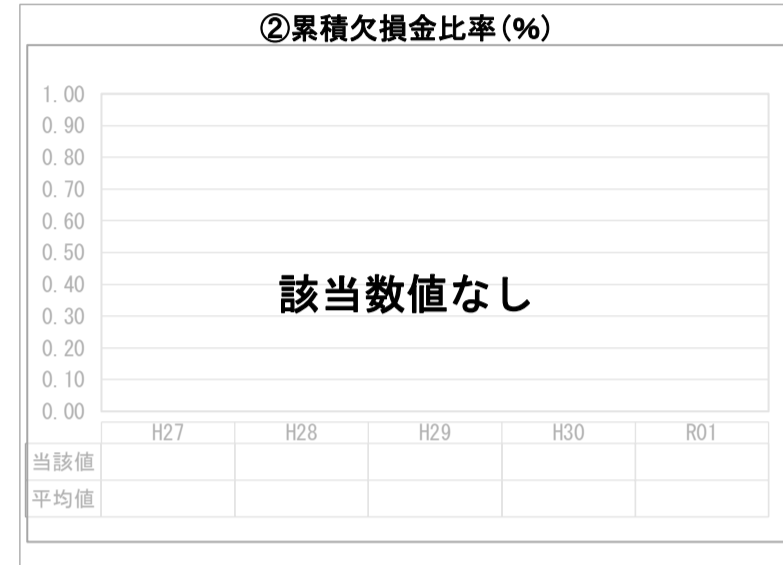
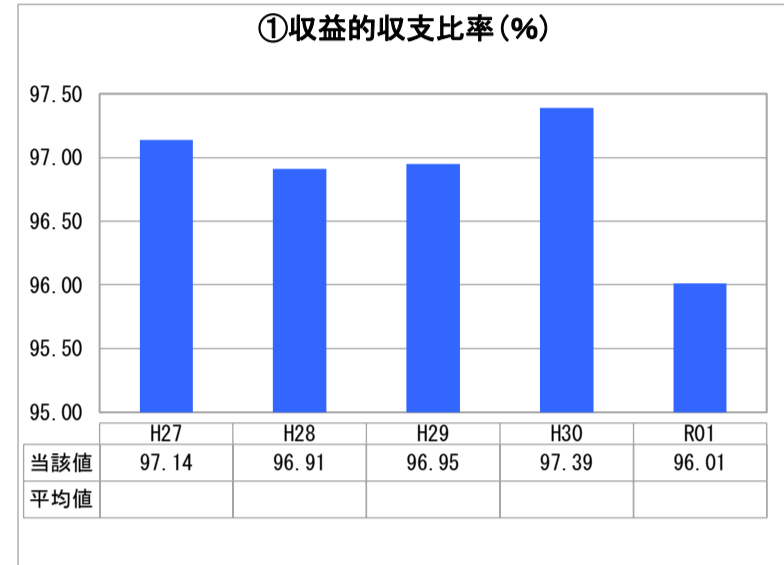
兵庫県 佐用町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	29.31	100.00	3,039

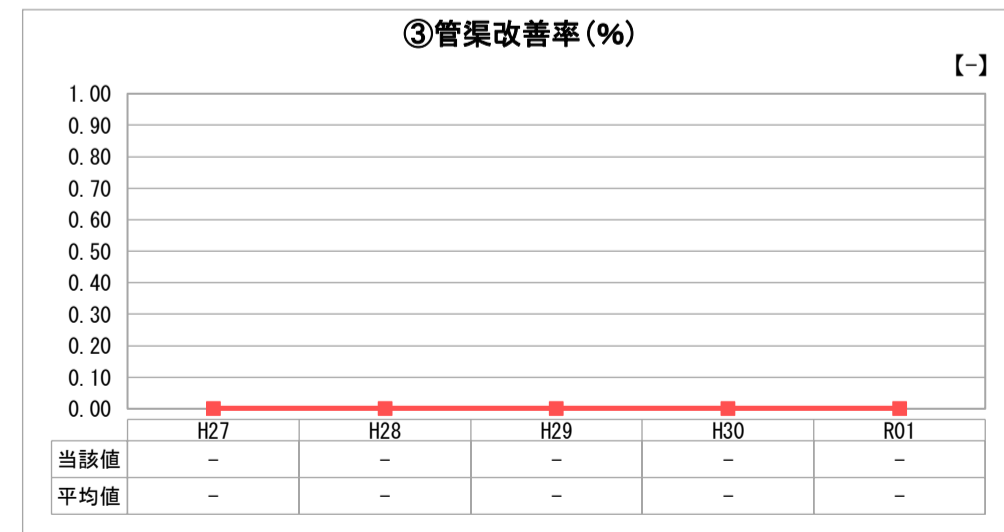
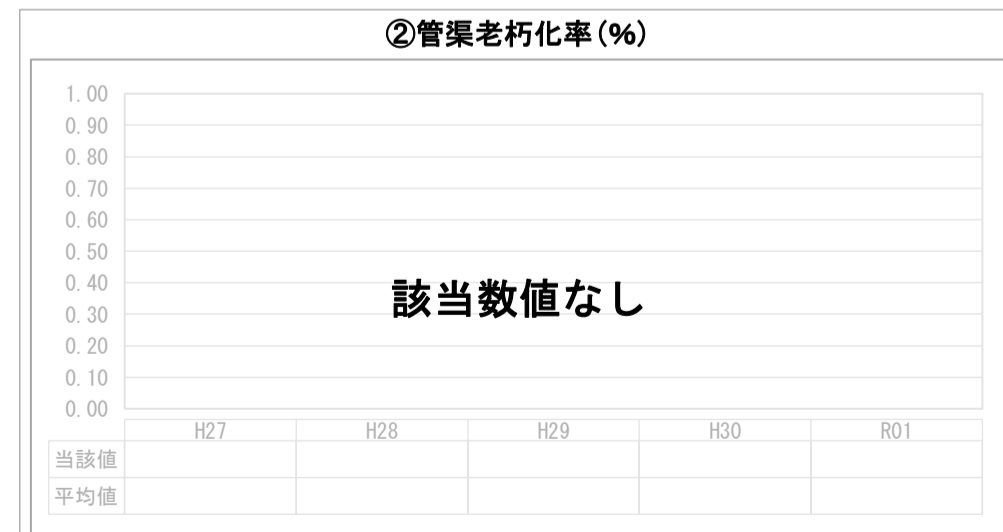
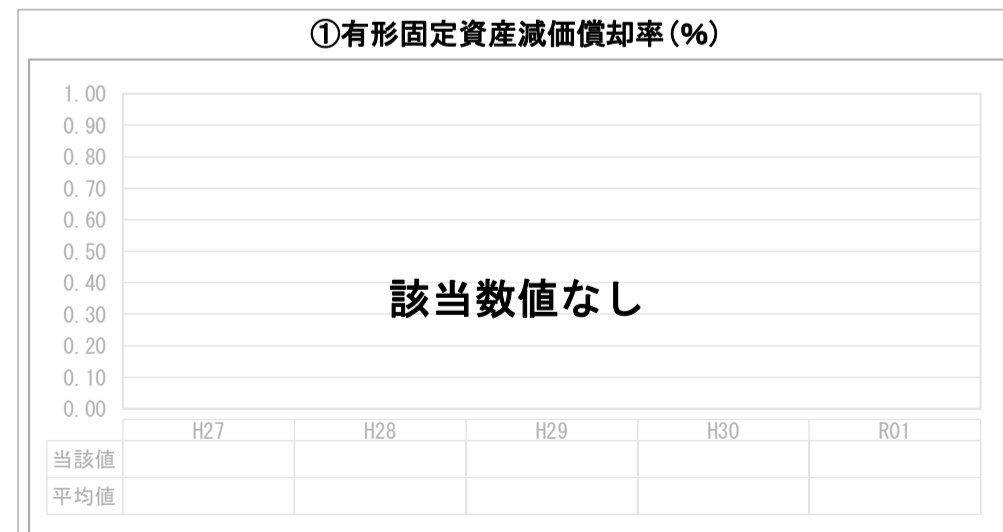
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
16,640	307.44	54.12
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
4,830	270.83	17.83

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は前年に比べ、ほぼ横ばいで、経費回収率が平均値より低いことから一般会計からの繰入による部分が多い。更なる維持管理経費の節減、料金徴収体制強化の必要がある。

④企業債残高対事業規模比率は起債償還を一般会計からの繰入金に依存しているため当該値に反映されていない。

⑤経費回収率は全国平均を下回っており、今後も継続人口減少による使用料の改定なども視野に入れたコスト計画策定が必要である。

⑥汚水処理原価は前年に比べ、ほぼ横ばいで、人口減少による有収水量の低下も見込まれコスト増加の可能性はある。

⑦施設利用率は前年に比べ、ほぼ横ばいである。

⑧水洗化率は全国平均を上回っており、100%を目標にさらに推進を図る。

### 2. 老朽化の状況について

浄化槽の老朽化が着実に進んでいる。不在世帯の浄化槽の管理体制の見直しも含め、長寿命化計画の策定が必要になっている。浄化槽については、休止届出に伴う、維持管理業務の停止によるコスト削減及び使用料金算定の根本的な見直し等も検討。

### 全体総括

佐用町の下水3事業（特環、農集、個排）のうち、特に過疎化が進む中山間地域を中心に区域設定がなされているため、接続人口の減少と利用休止施設問題が最も顕著に表れている。一般会計からの繰入金も増加傾向にあるため、より効率的な事業運営と一層のコスト管理が求められる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

兵庫県 香美町

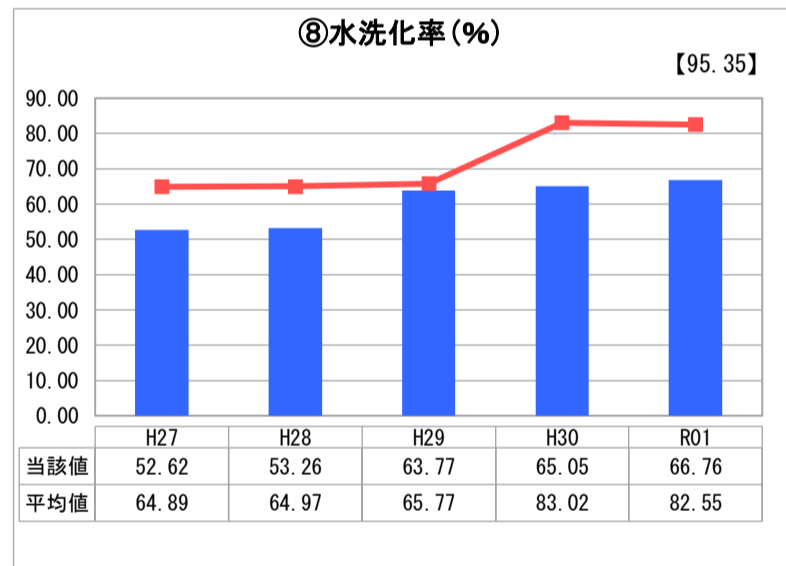
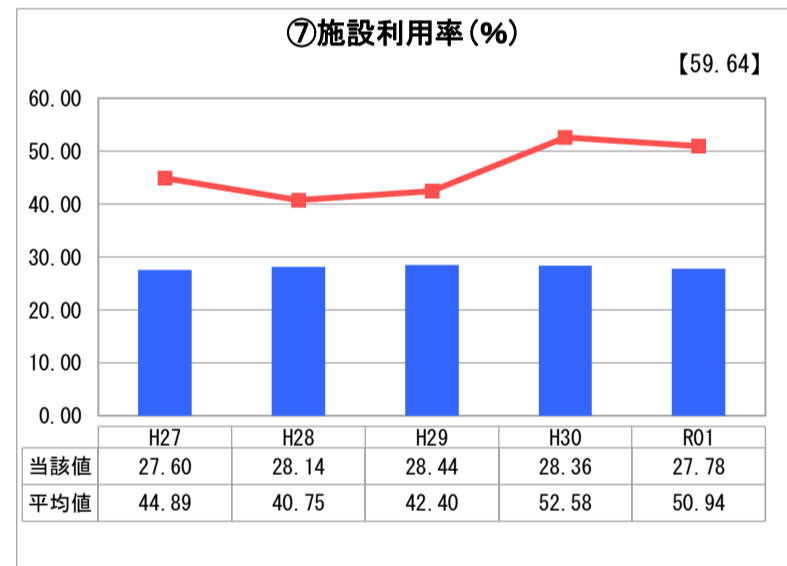
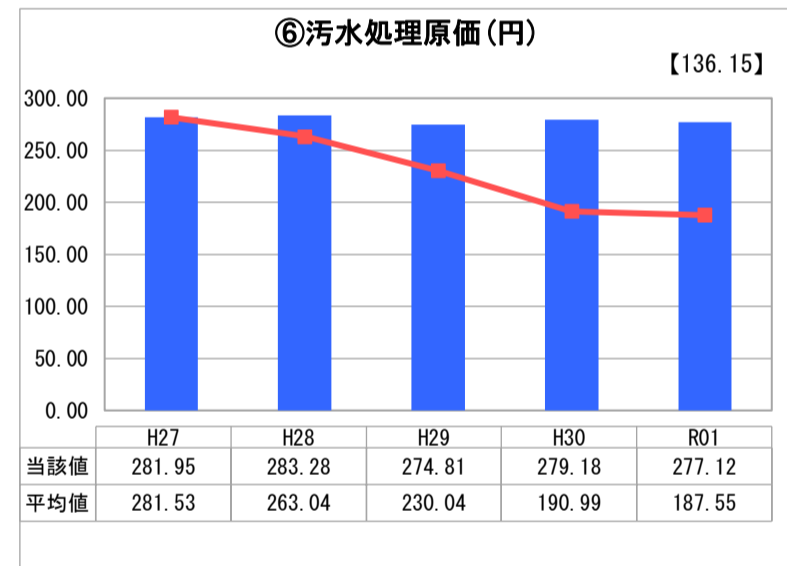
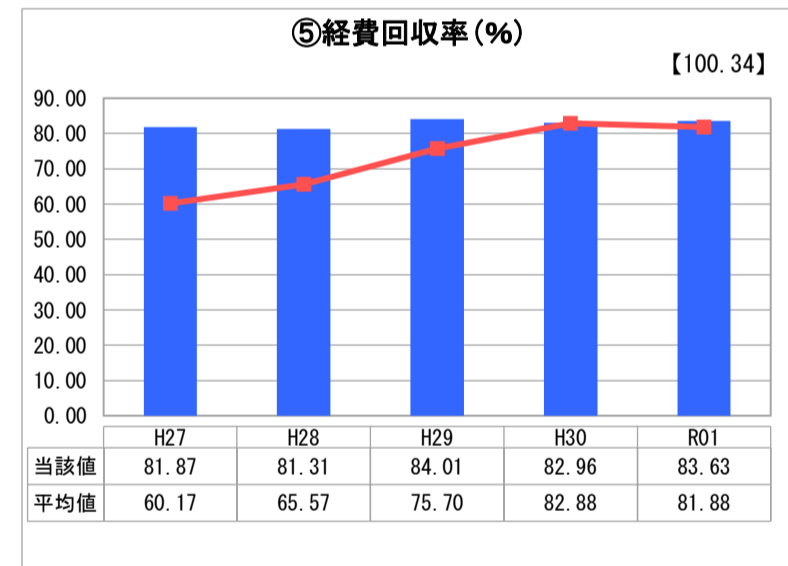
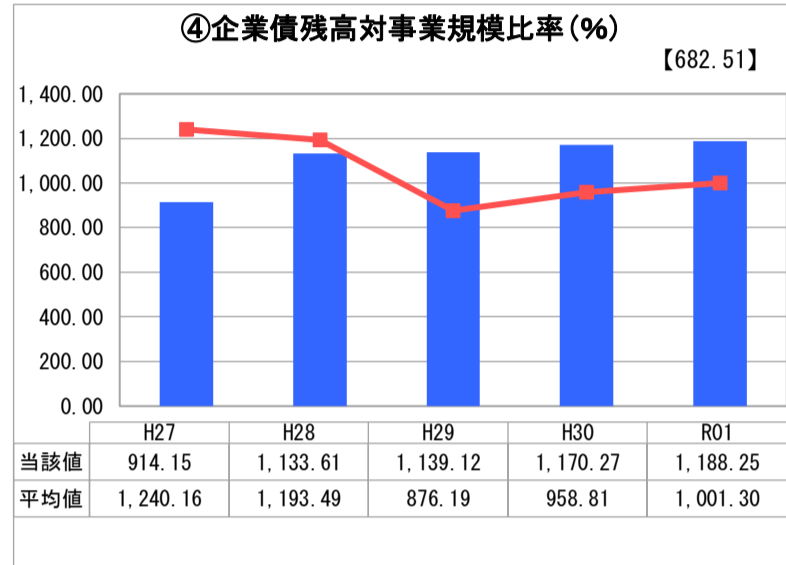
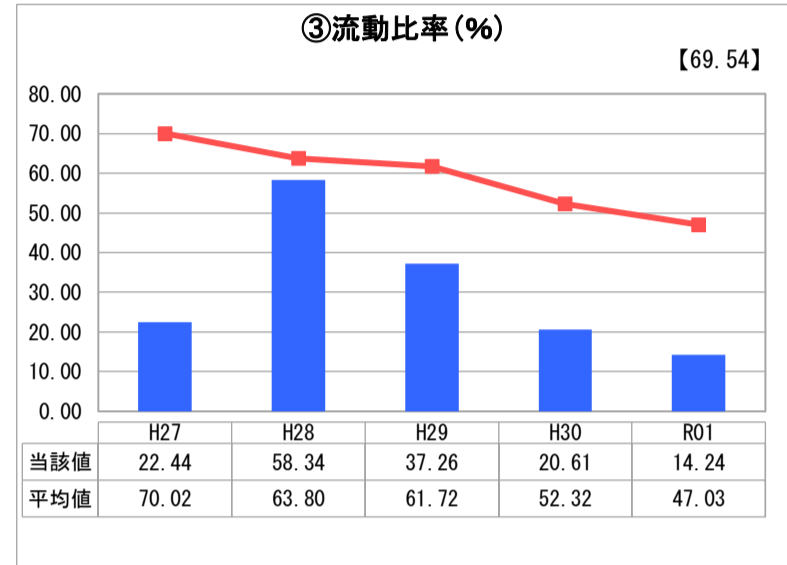
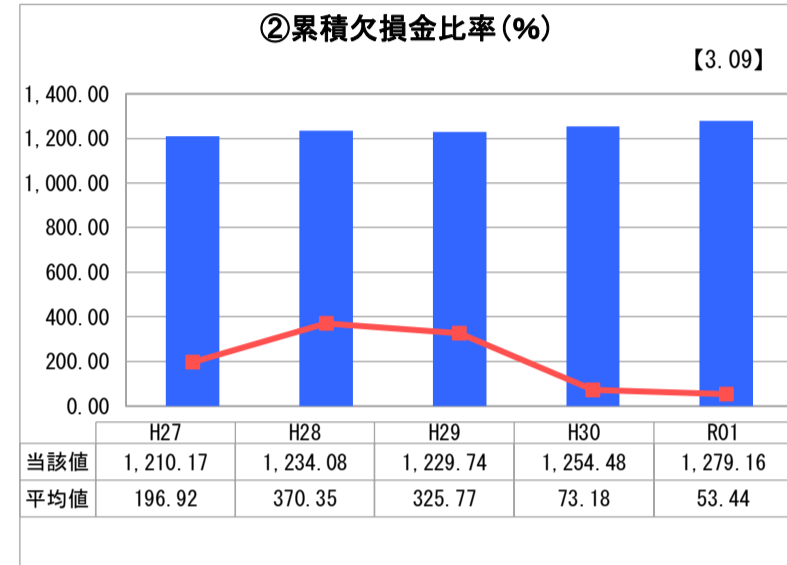
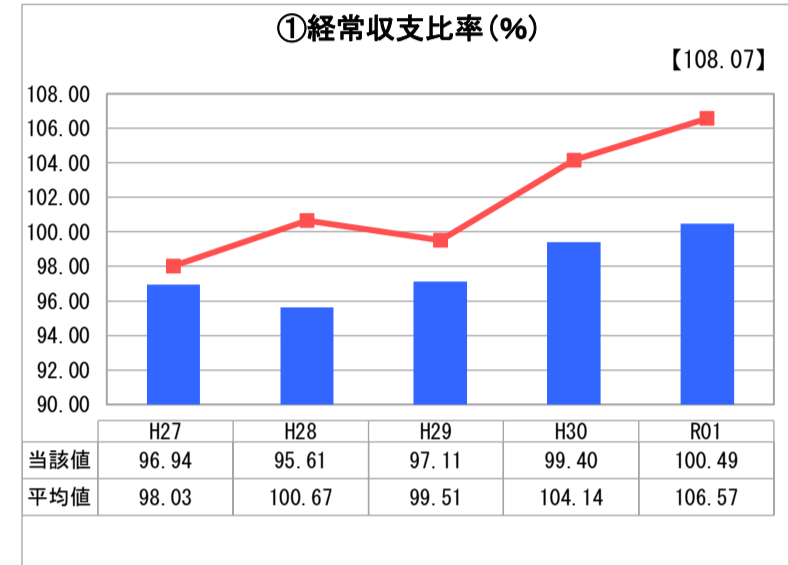
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	29.67	37.10	93.25	4,503

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
17,343	368.77	47.03
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
6,368	1.91	3,334.03

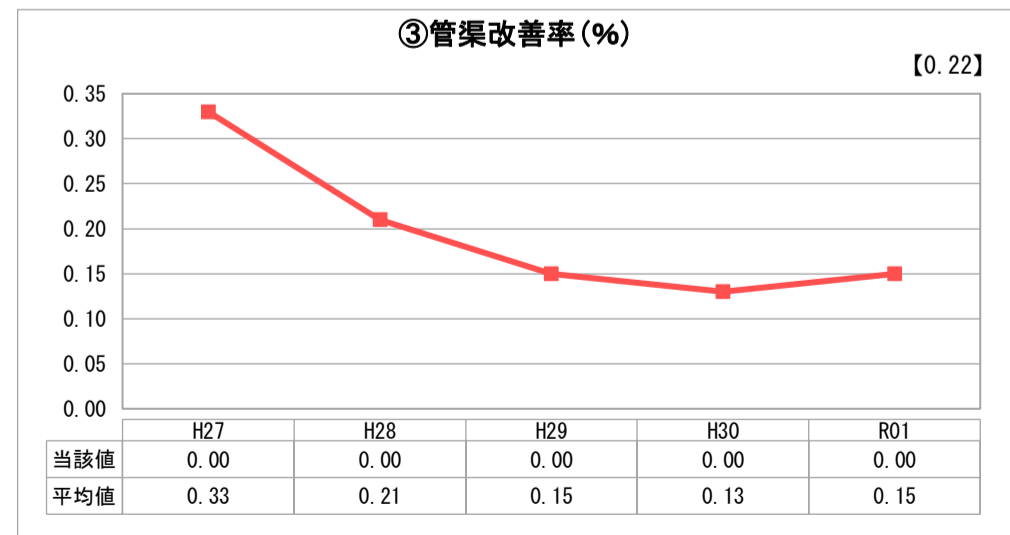
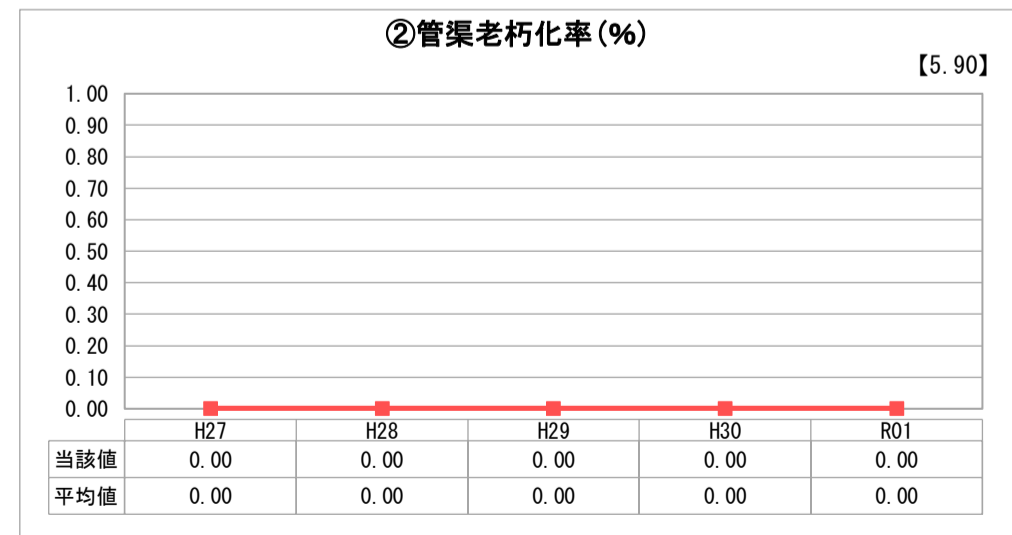
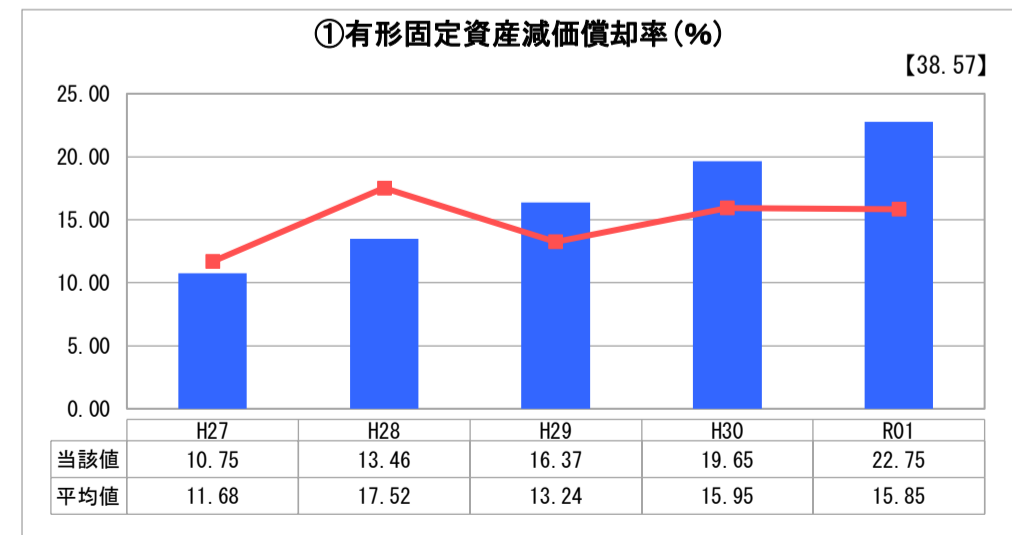
### グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100.49%となり、前年度から1.09ポイント増加しており、今後も、分母を構成する経常費用のうち減価償却費が減少する傾向にあることから、増加することが見込まれる。

累積欠損金比率は、平成24年度以前（地方公営企業法適用前）に発行した下水道事業資本費平準化債等の影響から令和元年度で1,279.16%となり、類似団体平均値、全国平均値を大幅に上回っている。比率の分子である累積欠損金に影響する純損益は、減価償却費が減少する傾向にあることから、比率の増減は横ばいになることが見込まれる。

流動比率は14.24%となり、100%を大きく下回っている（令和元年度末から1年以内の支払いに対応する資金が同年度末で不足）が、比率の分母となる流動負債のうち企業債償還金（翌年度償還分）に係る財源は、1年以内に収入する一般会計繰入金、下水道事業資本費平準化債等を予定していることから、大きな影響はないと考えている。

企業債残高対事業規模比率は1,188.25%となり、前年度からは17.98ポイント増加している。

経費回収率は83.63%となり、100%未満（費用が使用料収入以外（繰入金等）で賄われている）となっていて、類似団体平均を上回っているが、全国平均との比較では16.71ポイント下回っている。また、汚水処理原価は令和元年度で277.12円となり、類似団体平均を89.57円上回り、全国平均を大きく上回っている（有収水量1m当たりの処理費が高い）。については、令和元年度末で66.76%と低迷している水洗化率や施設利用率（R01で27.78%）の向上による有収水量の増加、使用料収入の確保に向けた取組を、今後も継続して進める必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

公共下水道事業は、平成16年3月の供用開始から16年が経過したところであり、有形固定資産減価償却率は22.75%で100%を大きく下回っている（保有資産の法定耐用年数に到達していない）ことから、現段階では、機械設備等の定期的な点検整備を行うことで、大規模な更新事業等を行う必要はないと考えている。

## 全体総括

供用開始（平成16年3月）から16年経過したところであるが、水洗化率は66.76%と低迷している。本町では、平成20年度から計3回（平成20年10月、平成23年7月、平成26年7月）の使用料改定を行ってきたところであるが、それ以上に、水洗化率の向上による有収水量の増加、使用料収入の確保が大きな課題となっている。

当面は、下水道事業資本費平準化債発行の継続による企業債元金償還金の財源確保、財政課との協議による一般会計繰入金の確保等、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づく運営を進めることで、本事業の現金による収支が均衡するよう、運営に必要な財源を確保していきたいと考えている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

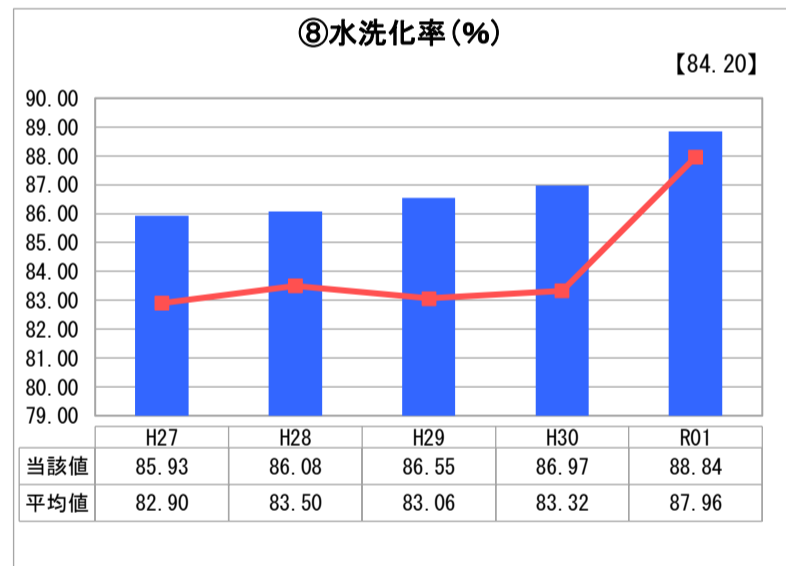
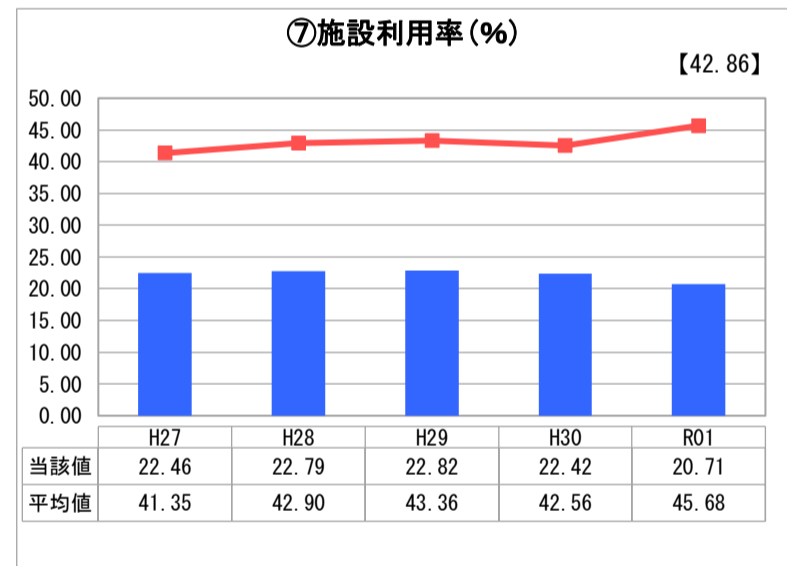
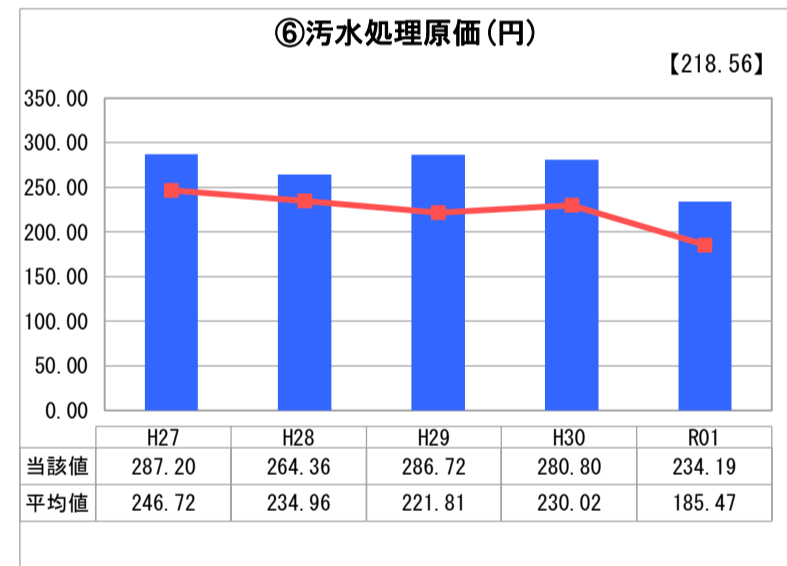
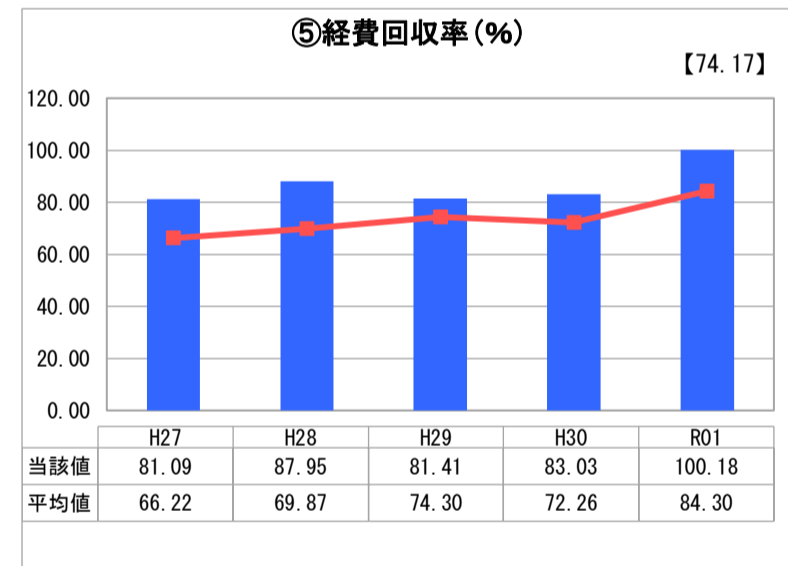
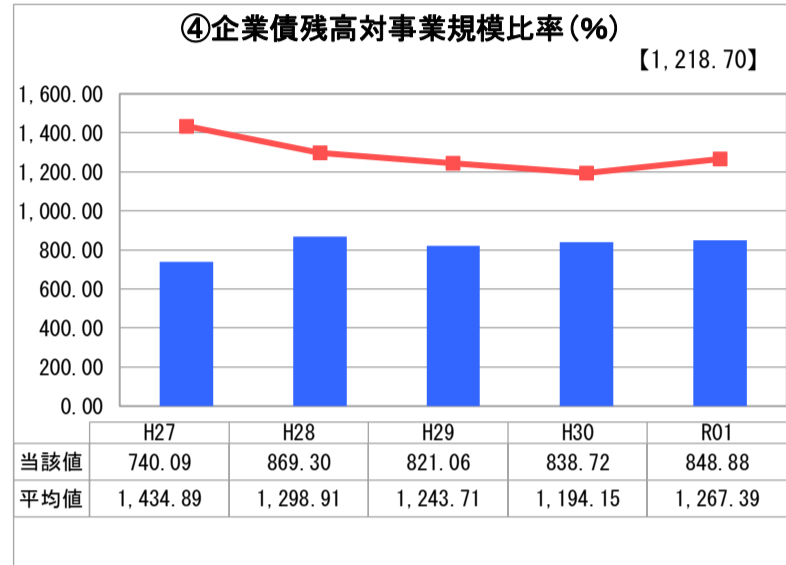
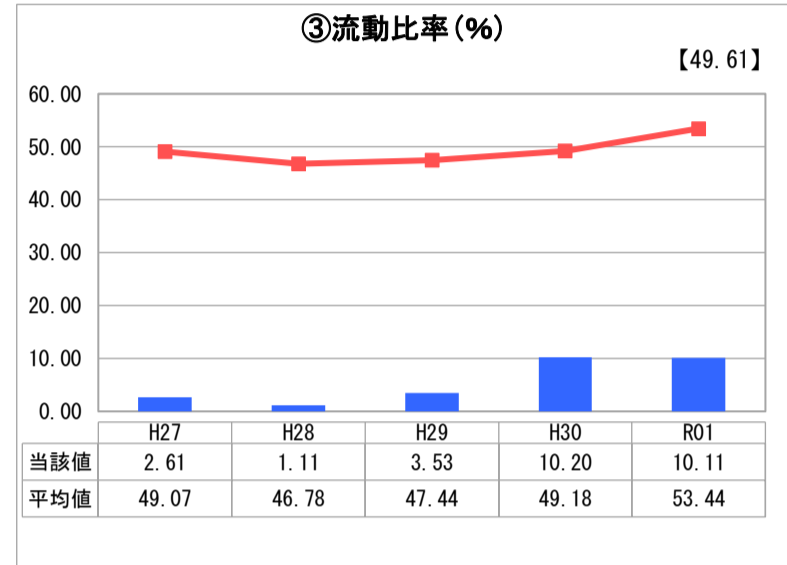
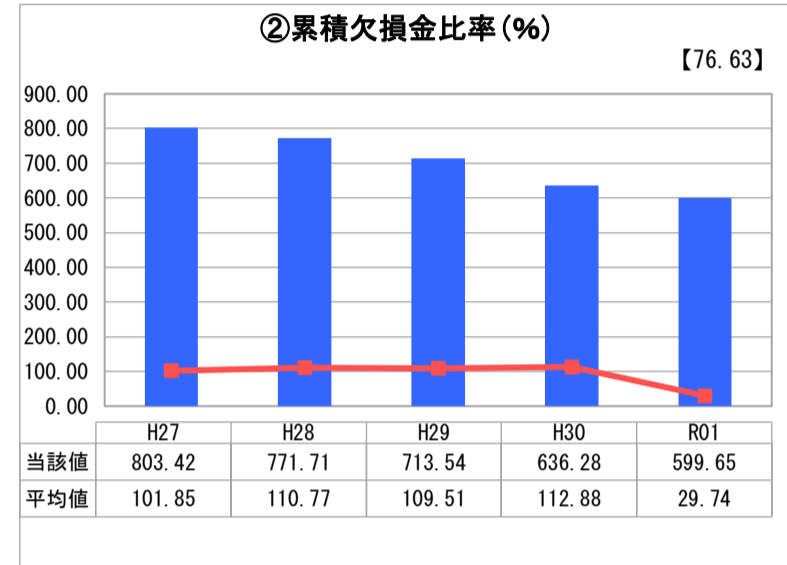
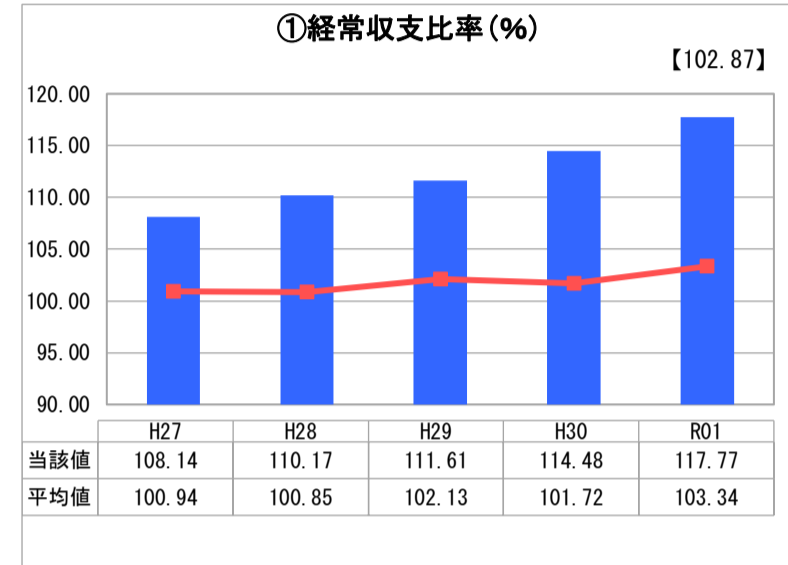
兵庫県 香美町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	46.68	44.06	99.94	4,503

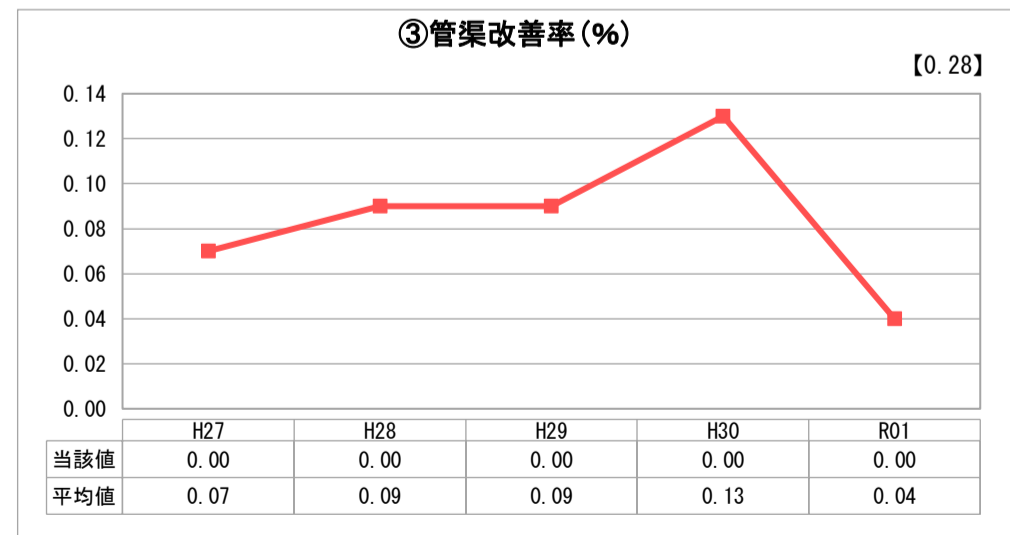
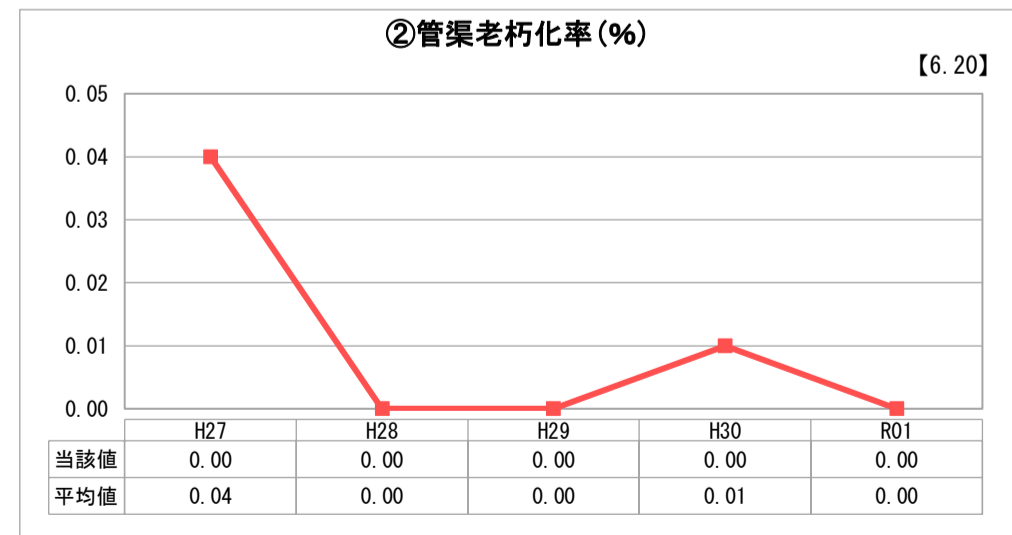
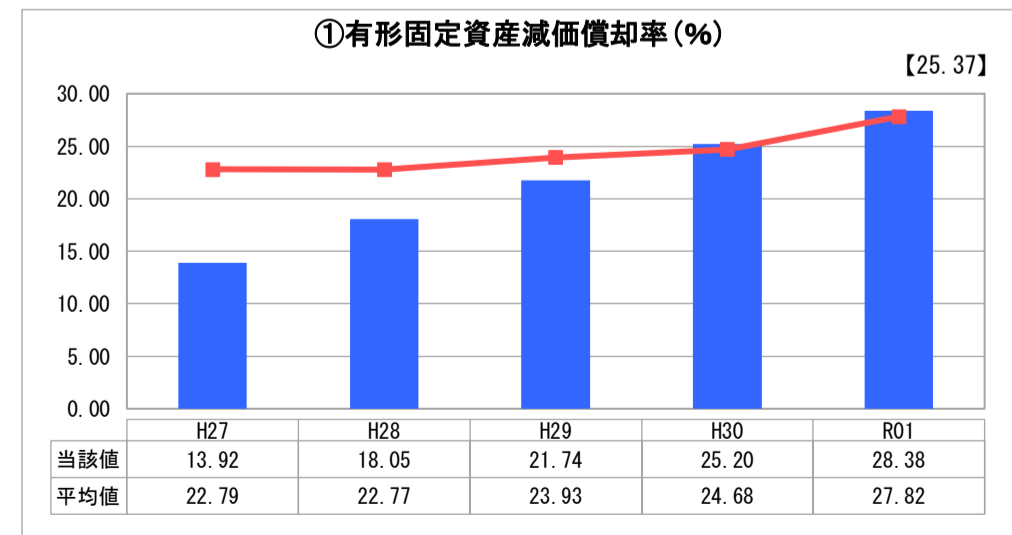
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
17,343	368.77	47.03
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
7,562	4.12	1,835.44

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は117.77%となり、100%を超え（単年度収支が黒字）となっている。令和元年度以降は比率の分母を構成する経常費用のうち減価償却費が減少する傾向にあることから、今後も増加が見込まれる。

累積欠損金比率は、前年度より36.63%ポイント減少したが、平成24年度以前（地方公営企業法適用前）に発行した下水道事業資本費平準化債等の影響から令和元年度で599.65%となり、類似団体平均、全国平均を大幅に上回っている。比率の分子である累積欠損金に影響する純損益は、令和元年度以降は減価償却費が減少する傾向にあることから、比率の増減は横ばいになることが見込まれる。

流動比率は10.11%となり、100%を大きく下回っている（令和元年度末から1年以内の支払いに対応する資金が同年度末で不足）が、比率の分母となる流動負債のうち企業債償還金（翌年度償還分）に係る財源は、下水道使用料の他に1年以内に収入する一般会計繰入金、下水道事業資本費平準化債等を予定していることから、大きな影響はないと考えている。

企業債残高対事業規模比率は、一般会計等が負担することが見込まれる企業債残高の割合が減少した影響から848.88%となり、前年度からは10.16%ポイント増加している。

経費回収率は100.18%となり、100%を超えとなっている。類似団体平均、全国平均を上回っている。また、汚水処理原価は234.19円となり、類似団体平均、全国平均を上回っている（有収水量1m<sup>3</sup>当たりの処理費が高い）。については、令和元年度末で88.84%となっている水洗化率や施設利用率（R01で20.71%）の向上による有収水量の増加、使用料収入の確保に向けた取組を、今後も継続して進める必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

特定環境保全公共下水道事業（7処理区）は供用開始（最初：平成2年1月、最終：平成16年9月）から30年が経過したところであるが、有形固定資産減価償却率は28.38%で100%を大きく下回っている（保有資産の法定耐用年数に到達していない）ことから、現段階では、機械設備等の定期的な点検整備を行うことで、大規模な更新事業等を行う必要はないと考えている。

## 全体総括

供用開始（最初：平成2年1月、最終：平成16年9月）から30年が経過したところで、水洗化率は88.84%となっている。本町では、平成20年度から計3回（平成20年10月、平成23年7月、平成26年7月）の使用料改定を行ってきたところであるが、処理区内人口の自然減少等の影響から、さらなる水洗化率の向上による有収水量の増加、使用料収入の確保は、難しいと考えるため、本事業の運営に必要な財源の確保が課題となっている。

当面は、下水道事業資本費平準化債発行の継続による企業債元金償還金の財源確保、財政課との協議による一般会計繰入金金の確保等、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づく運営を進めることで、本事業の現金による収支が均衡するよう、運営に必要な財源を確保していきたく考えている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

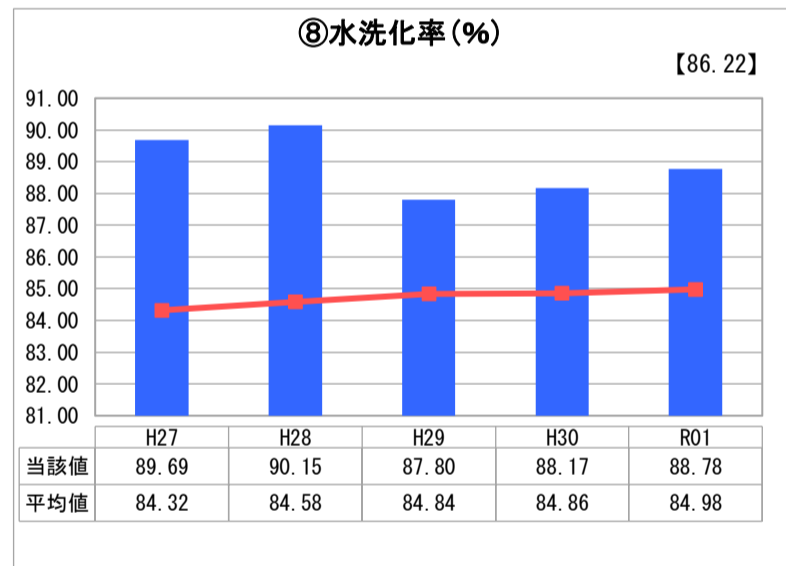
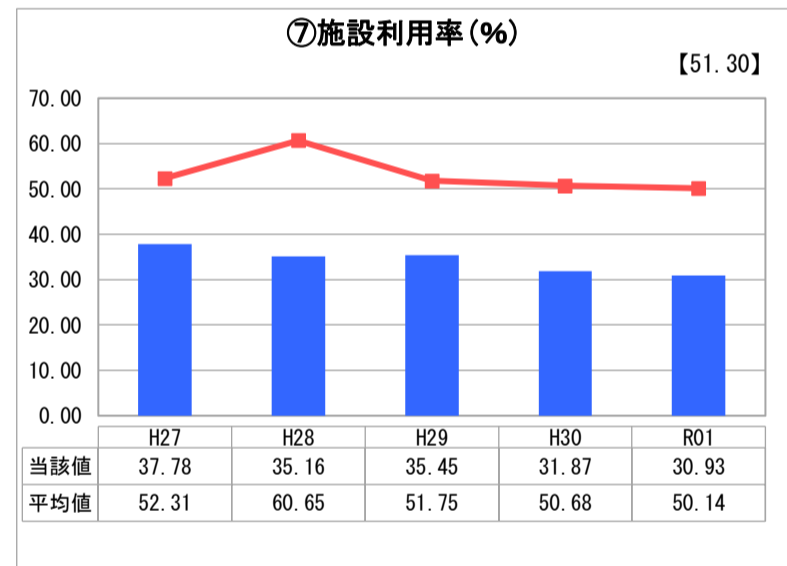
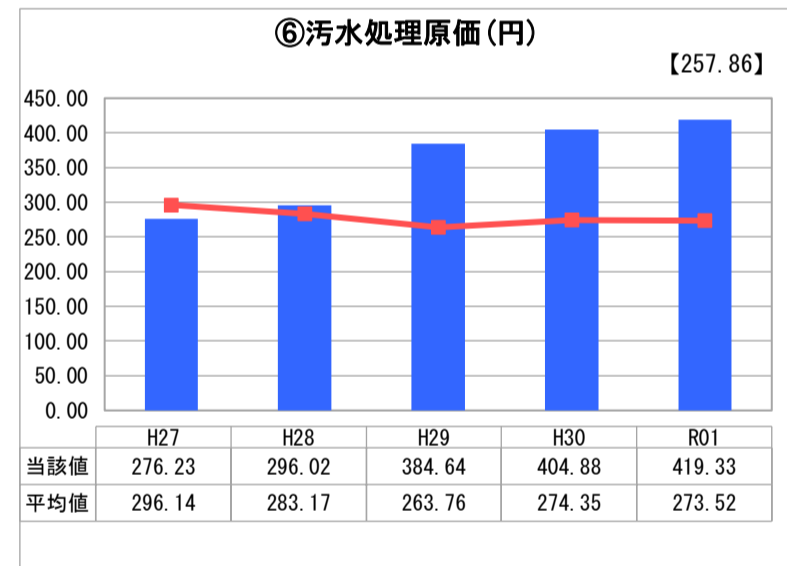
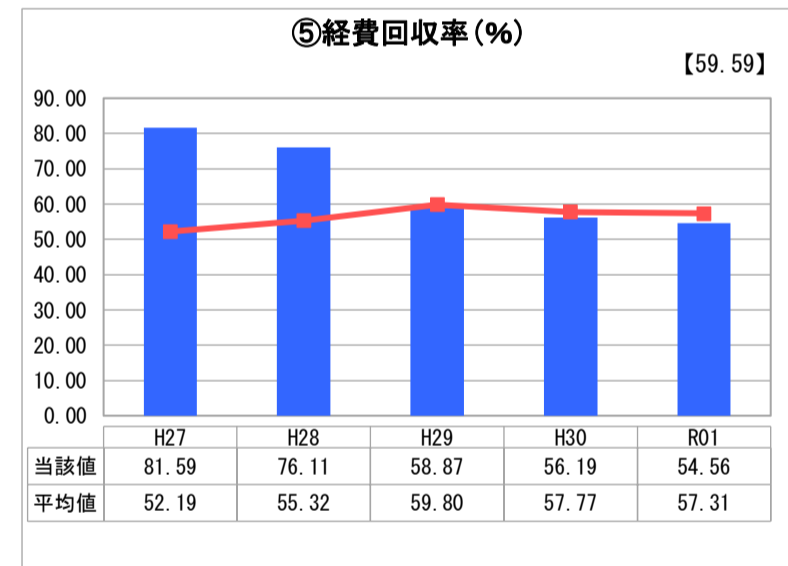
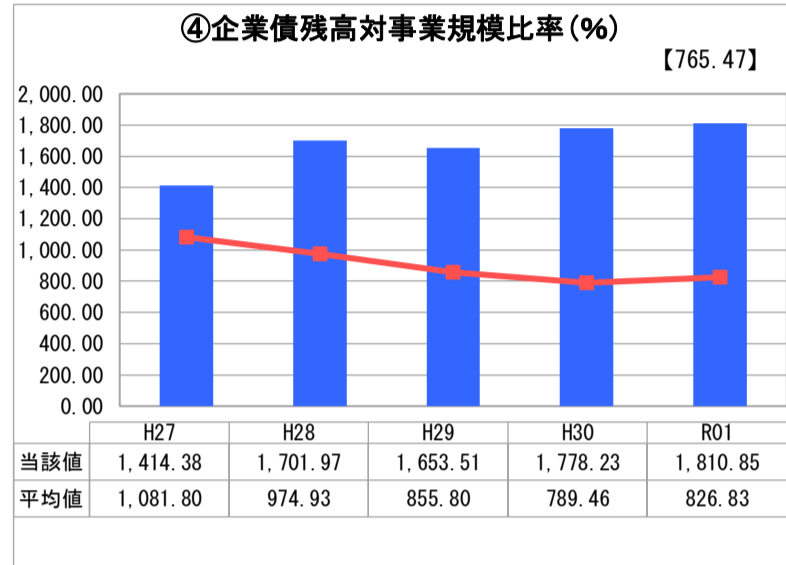
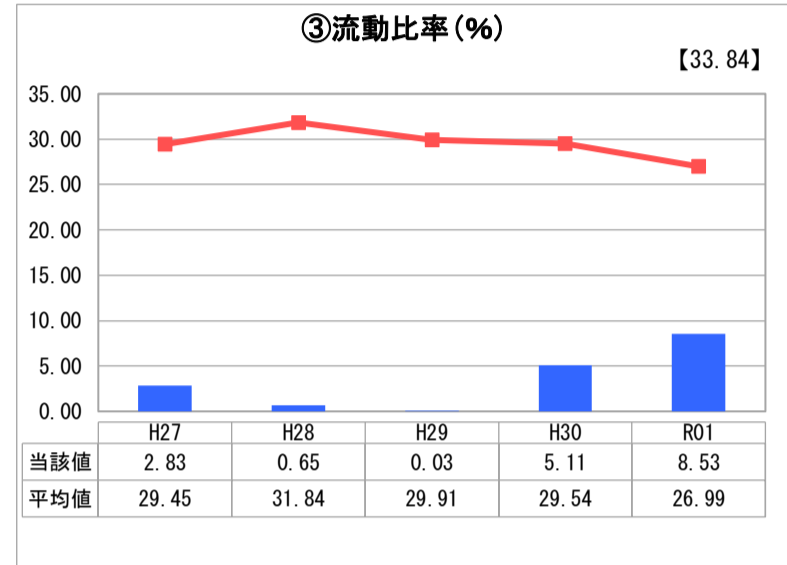
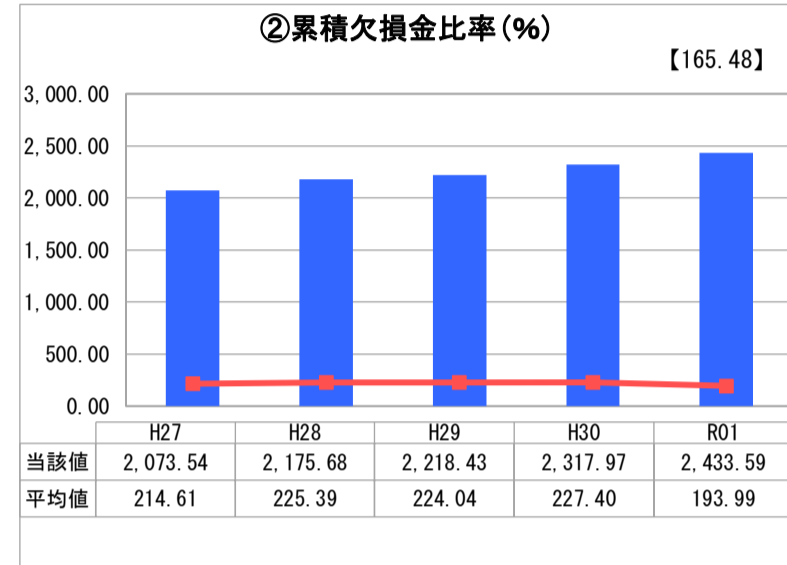
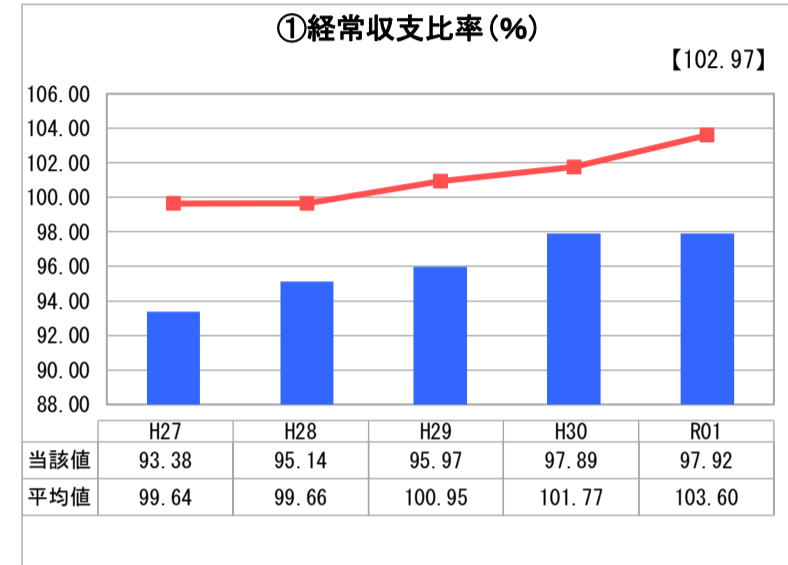
兵庫県 香美町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	19.79	9.40	80.85	4,503

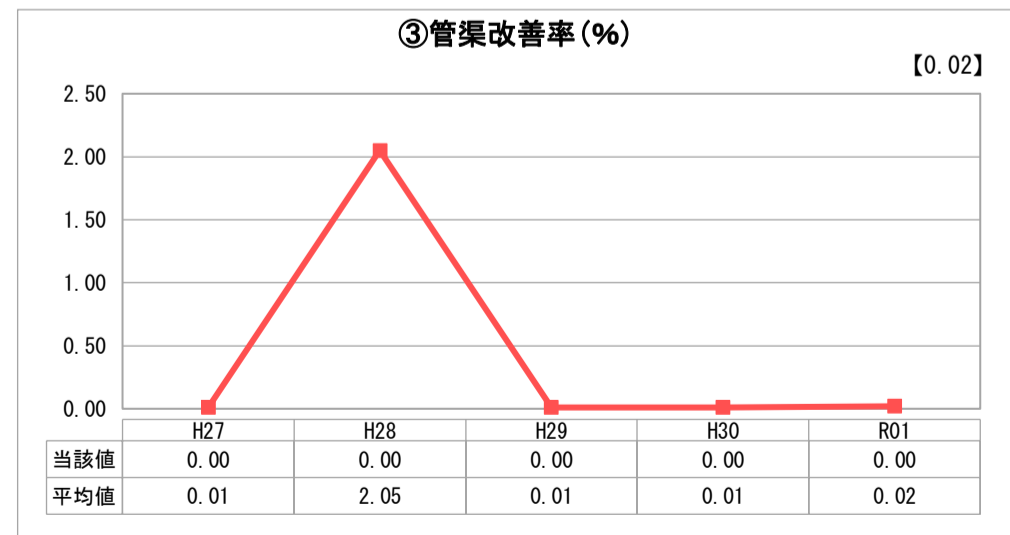
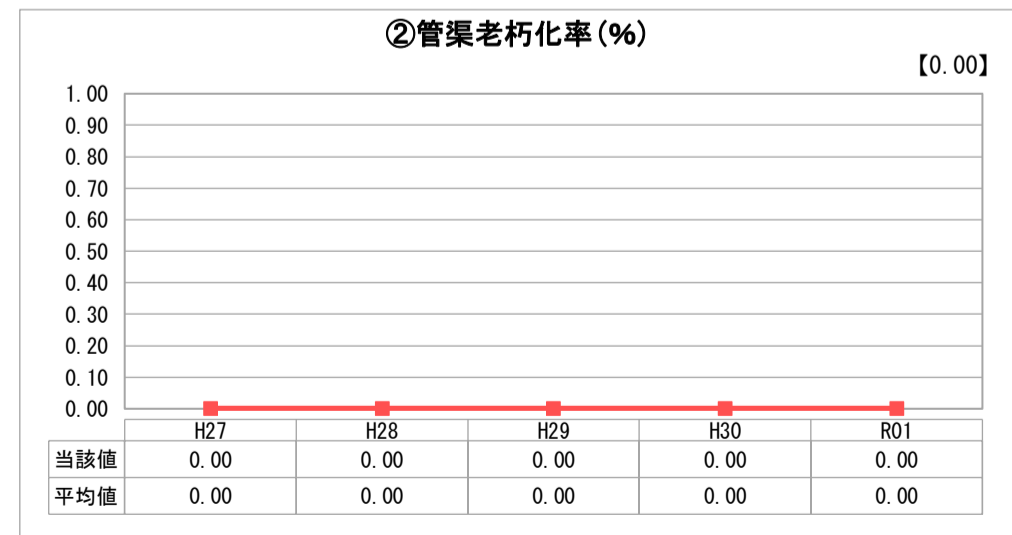
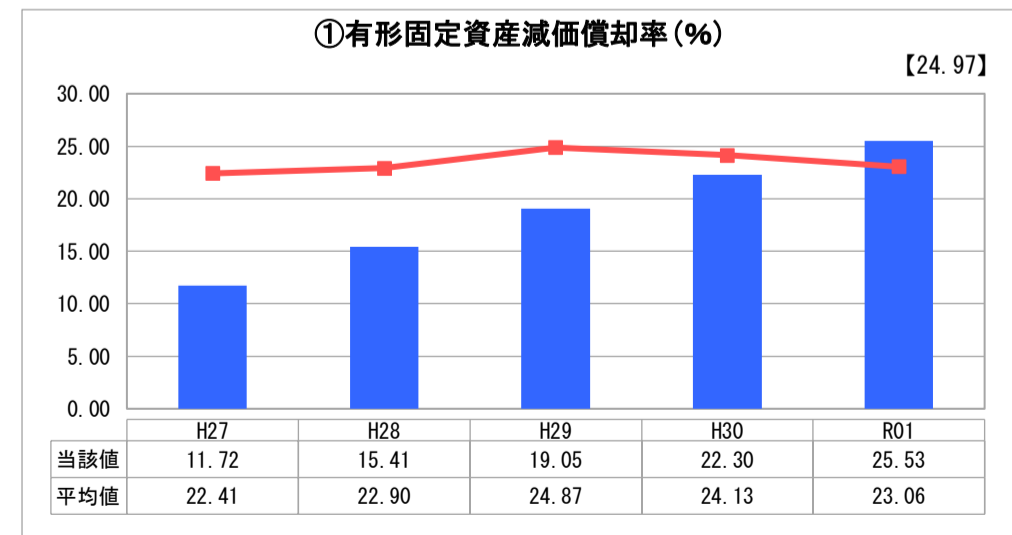
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
17,343	368.77	47.03
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,613	0.55	2,932.73

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は97.92%となり、100%未満(単年度収支が赤字)となっているが、前年度からは0.03%ポイント増加している。令和元年度以降は比率の分母を構成する経常費用のうち減価償却費が減少する傾向にあることから、今後は増加することが見込まれる。

累積欠損金比率は、平成24年度以前(地方公営企業法適用前)に発行した下水道事業資本費平準化債等の影響から2,433.59%となり、類似団体平均、全国平均を大幅に上回っている。比率の分子である累積欠損金に影響する純損益は、令和元年度以降は減価償却費が減少する傾向にあることから、比率の増減は横ばいになることが見込まれる。

流動比率は8.53%となり、100%を大きく下回っている(令和元年度末から1年以内の支払いに対応する資金が同年度末で不足)が、比率の分母となる流動負債のうち企業債償還金(翌年度償還分)に係る財源は、下水道使用料の他に1年以内に収入する一般会計繰入金、下水道事業資本費平準化債等を予定していることから、大きな影響はないと考えている。

企業債残高対事業規模比率は、一般会計等が負担することが見込まれる企業債残高の割合が減少した影響から1,810.85%となり、前年度からは32.62%ポイント増加している。

経費回収率は54.56%となり、100%未満(費用が使用料収入以外(繰入金等)で賄われている)となっていて、類似団体平均、全国平均程度となっている。また、汚水処理原価は419.33円となり、類似団体平均、全国平均を大きく上回っている。今後は、令和元年度末で88.78%となっている水洗化率を少しでも向上させることができるような取組(接続促進)を進めることで、有収水量の確保、使用料収入の確保につなげていきたいと考えている。

### 2. 老朽化の状況について

農業集落排水事業(5処理区)は供用開始(最初:平成10年3月、最終:平成15年8月)から22年が経過したところであるが、有形固定資産減価償却率は25.53%と100%を大きく下回っている(保有資産の法定耐用年数に到達していない)ことから、現段階では、機械設備等の定期的な点検整備を行うことで、大規模な更新事業等を行う必要はないと考えている。

## 全体総括

供用開始(最初:平成10年3月、最終:平成15年8月)から22年が経過したところ、水洗化率は88.78%となっている。本町では、平成20年度から計3回(平成20年10月、平成23年7月、平成26年7月)の使用料改定を行ってきたところであるが、処理区内人口の自然減少等の影響から、さらなる水洗化率の向上による有収水量の増加、使用料収入の確保は、難しいと考えるため、本事業の運営に必要な財源の確保が課題となっている。当面は、下水道事業資本費平準化債発行の継続による企業債元金償還金の財源確保、財政課との協議による一般会計繰入金金の確保等、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づく運営を進めることで、本事業の現金による収支が均衡するよう、運営に必要な財源を確保していきたいと考えている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。



# 経営比較分析表（令和元年度決算）

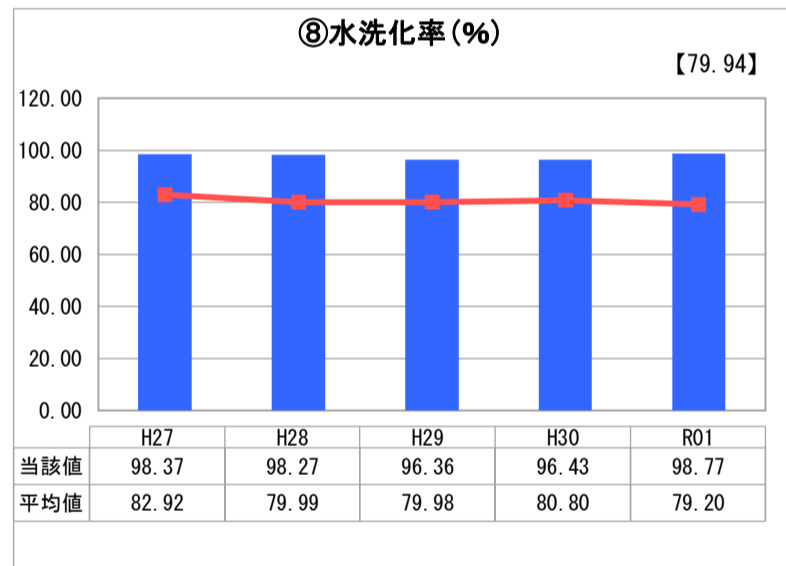
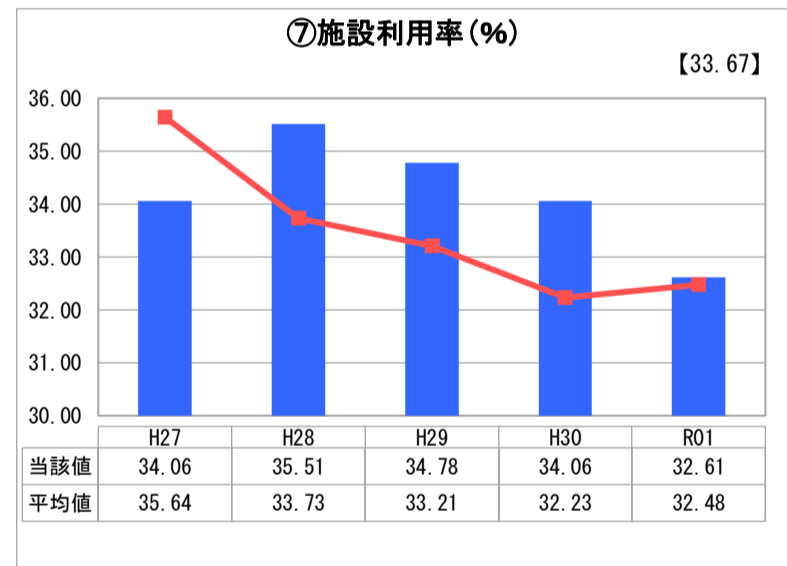
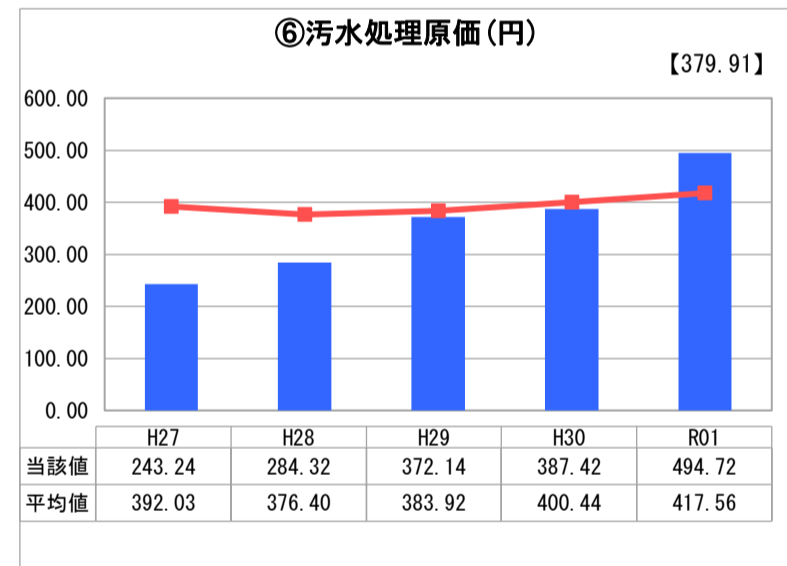
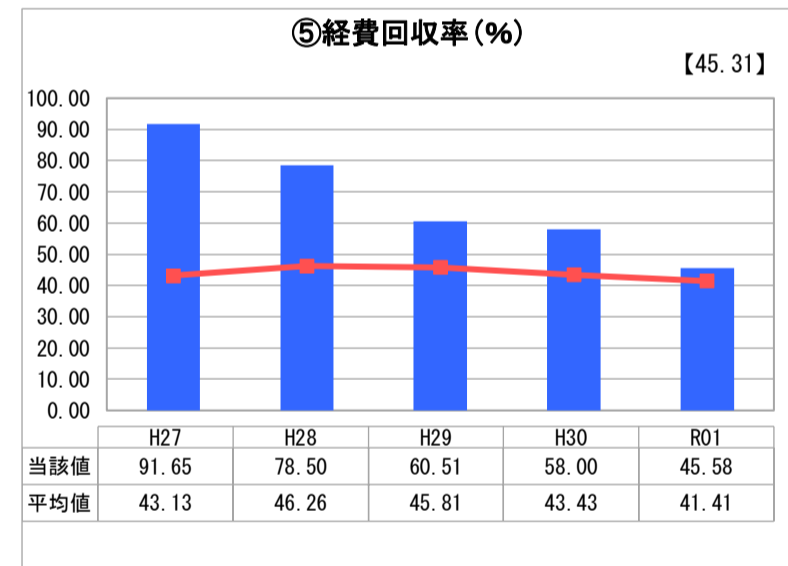
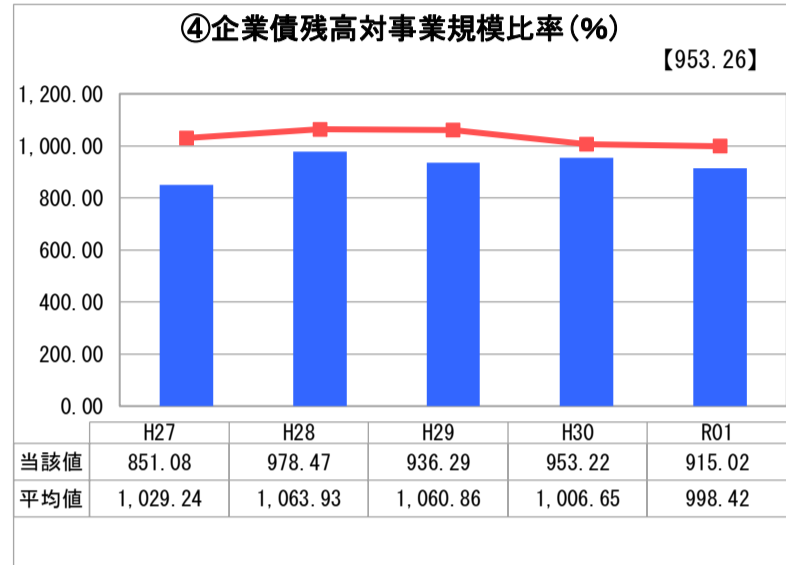
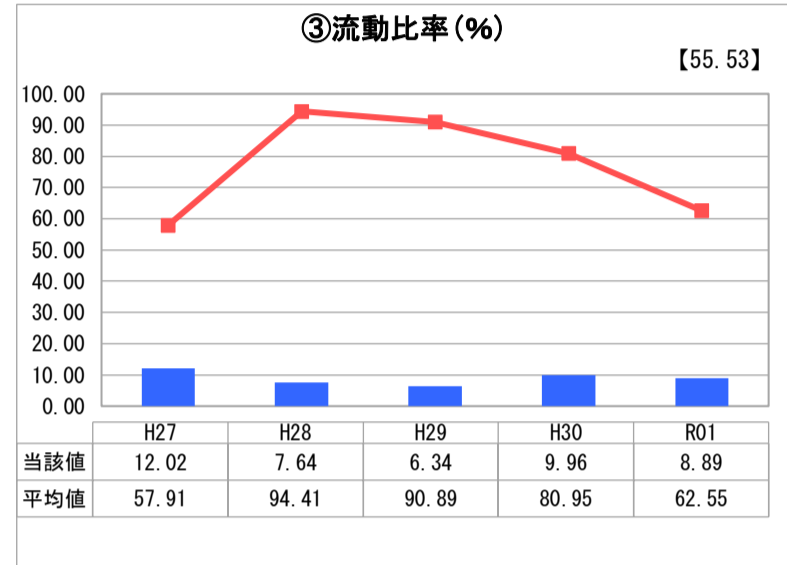
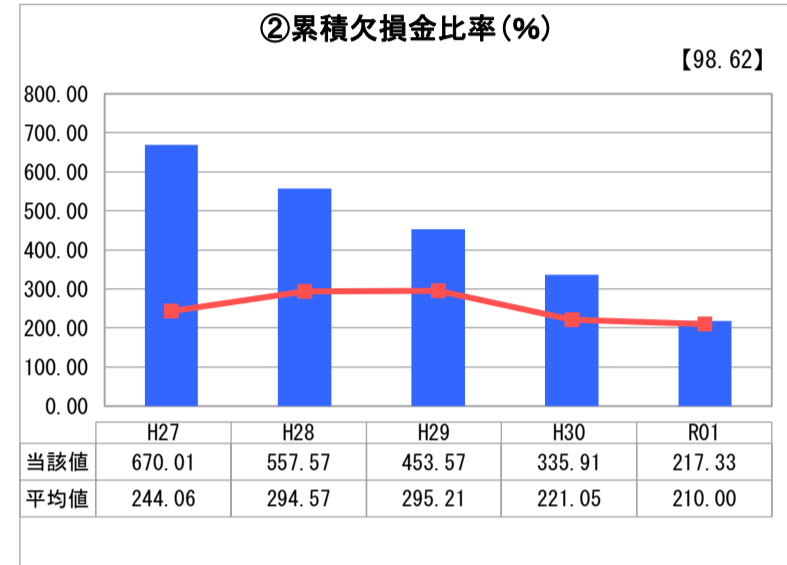
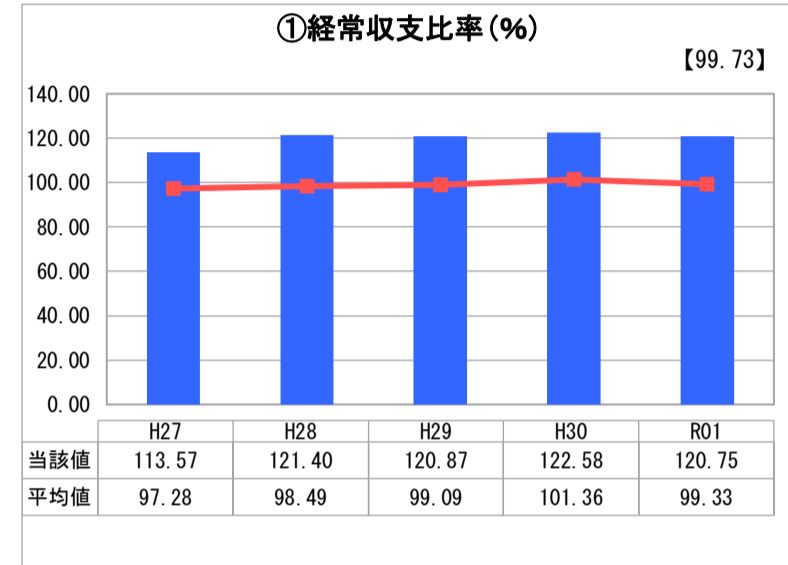
兵庫県 香美町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	41.95	0.95	87.67	4,503

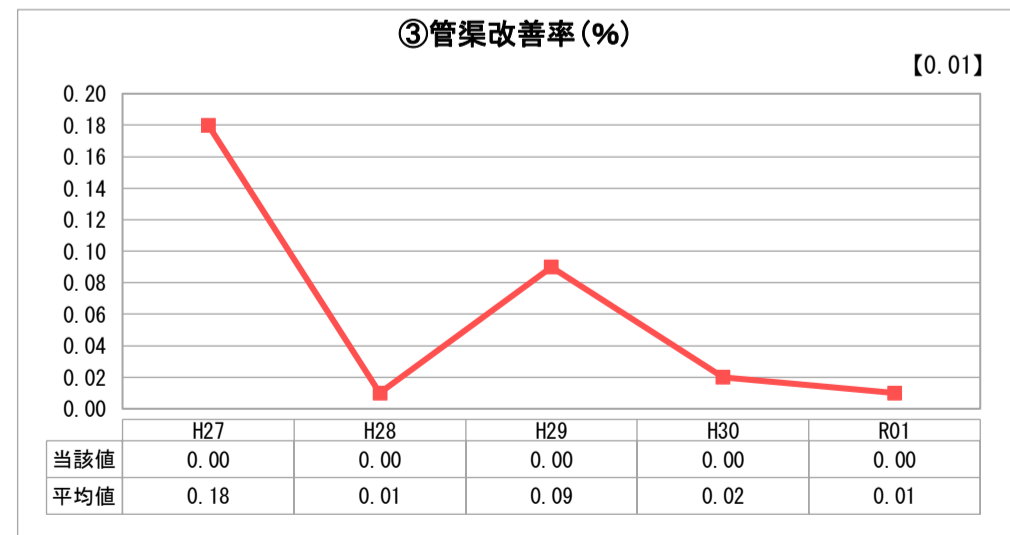
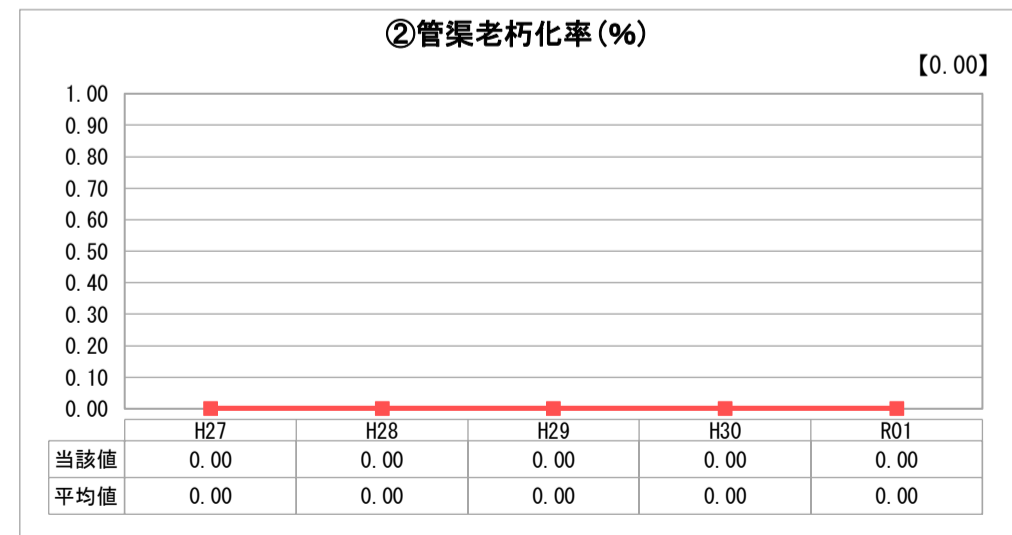
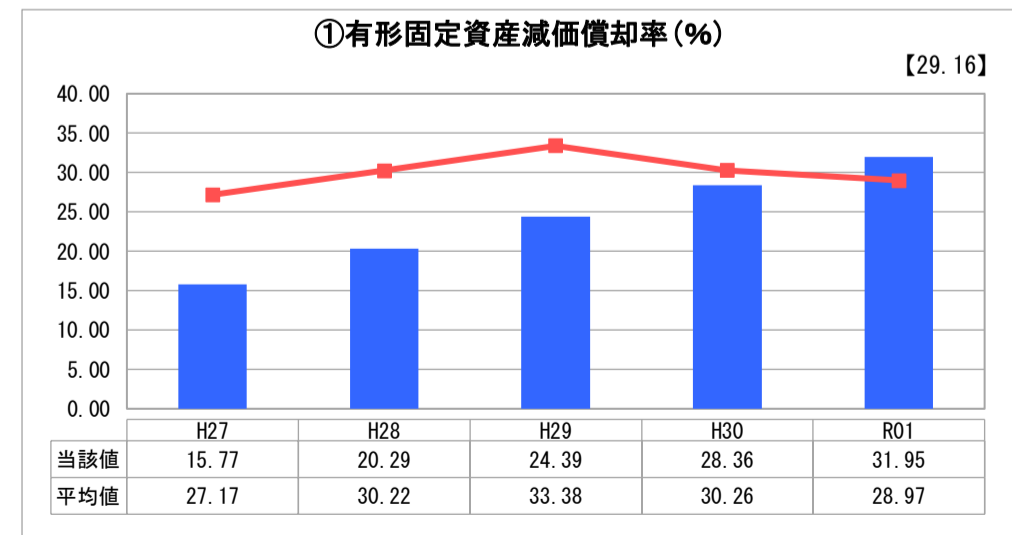
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
17,343	368.77	47.03
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
163	0.07	2,328.57

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は120.75%となり、100%超え（単年度収支が黒字）となっている。今後、分母を構成する経常費用のうち減価償却費が減少する傾向にあることから、比率は増加する見込みである。

累積欠損金比率は217.33%となり、類似団体平均、全国平均を上回っている。比率の分子である累積欠損金に影響する純損益は、令和元年度以降は減価償却費が減少する傾向にあることから、比率は減少することが見込まれる。

流動比率は8.89%となり、100%を大きく下回っている（令和元年度末から1年以内の支払いに対応する資金が同年度末で不足）が、比率の分母となる流動負債のうち企業債償還金（翌年度償還分）に係る財源は、下水道使用料の他に1年以内に収入する一般会計繰入金等を予定していることから、大きな影響はないと考えている。

企業債残高対事業規模比率は、一般会計等が負担することが見込まれる企業債残高の割合が減少した影響から915.02%となり、前年度からは38.20%ポイント減少している。

経費回収率は45.58%となり、100%未満（費用が使用料収入以外（繰入金等）で賄われている）となっていて、類似団体平均、全国平均を上回っている。また、汚水処理原価は494.72円となり、類似団体平均、全国平均を上回っている。今後は、令和元年度末で98.77%となっている水洗化率を維持することで、経営の健全性等が確保できるよう努めていきたいと考えている。

### 2. 老朽化の状況について

漁業集落排水事業（1処理区）は供用開始（平成12年4月）から19年が経過したところであるが、有形固定資産減価償却率は31.95%で100%を大きく下回っている（保有資産の法定耐用年数に到達していない）ことから、現段階では、機械設備等の定期的な点検整備を行うことで、大規模な更新事業等を行う必要はないと考えている。

## 全体総括

供用開始（平成12年4月）から19年が経過したところで、水洗化率は98.77%となっている。本町では、平成20年度から計3回（平成20年10月、平成23年7月、平成26年7月）の使用料改定を行ってきたところであるが、今後は、処理区内人口の自然減少等の影響から、有収水量の増加、使用料収入の確保は、難しいと考えるため、本事業の運営に必要な財源の確保が課題となっている。

当面は、財政課との協議による一般会計繰入金の確保等、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づく運営を進めることで、本事業の現金による収支が均衡するよう、運営に必要な財源を確保していきたいと考えている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

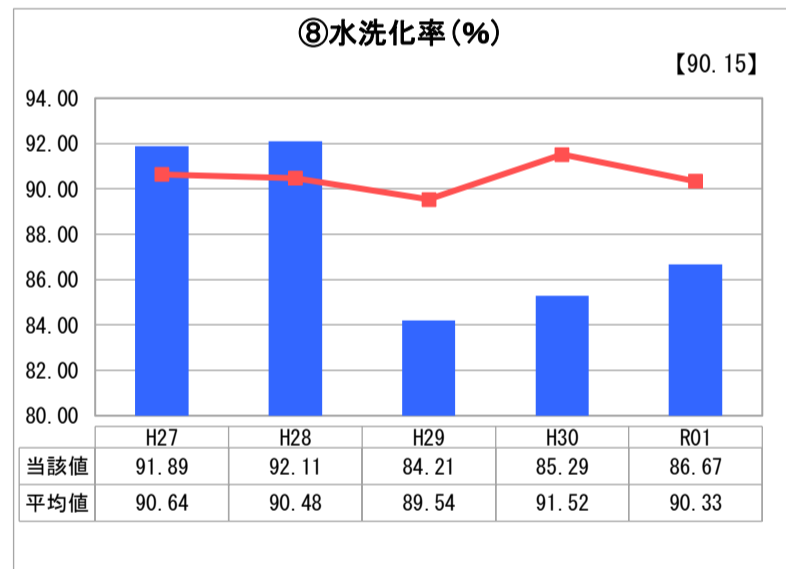
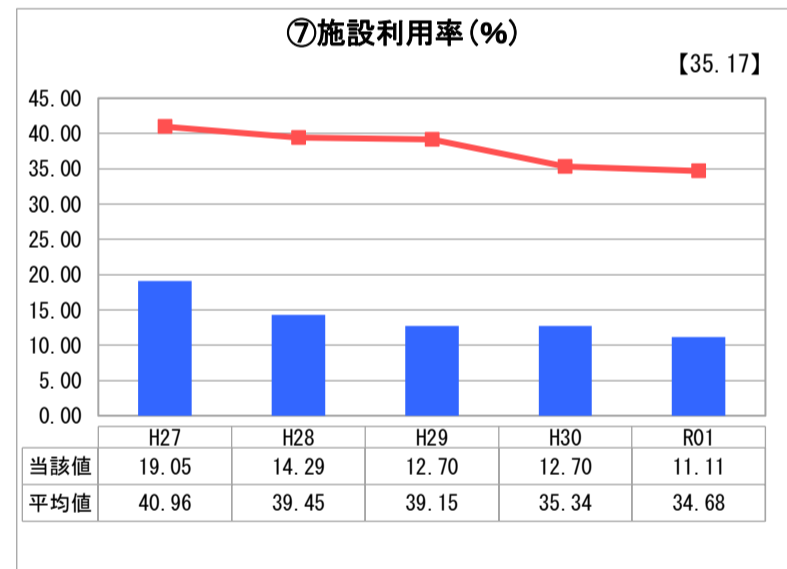
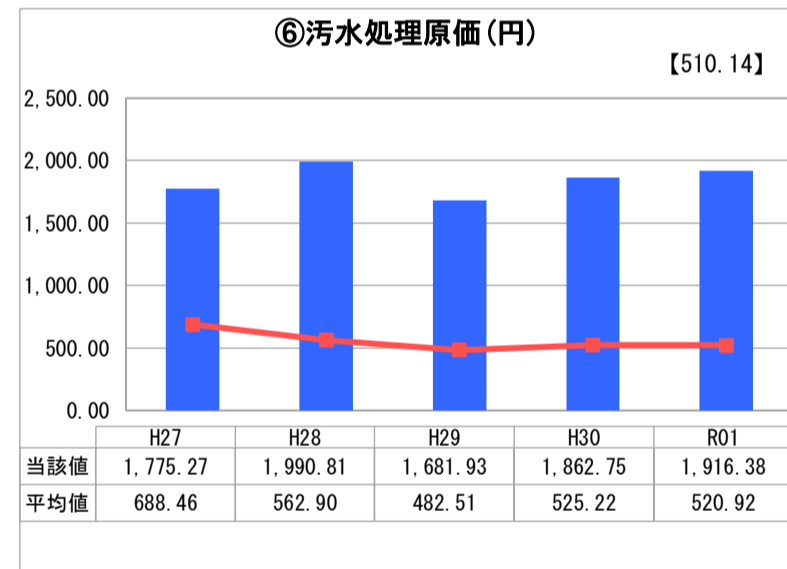
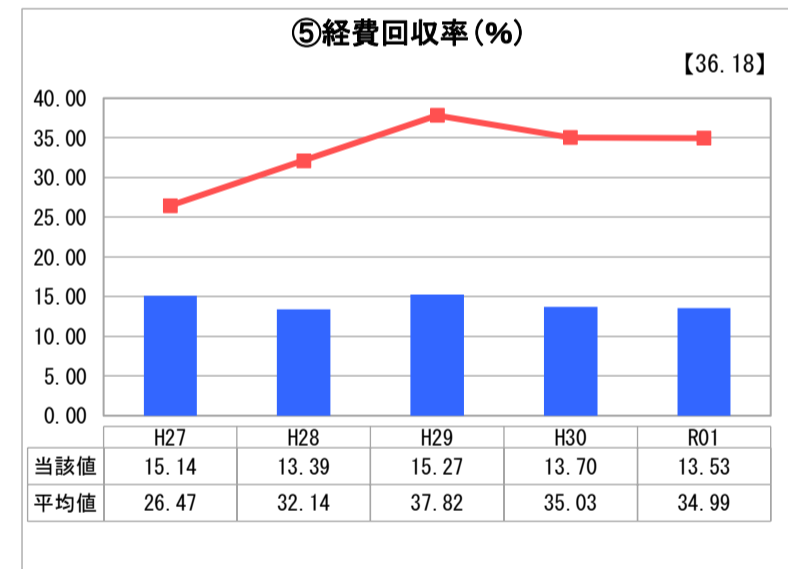
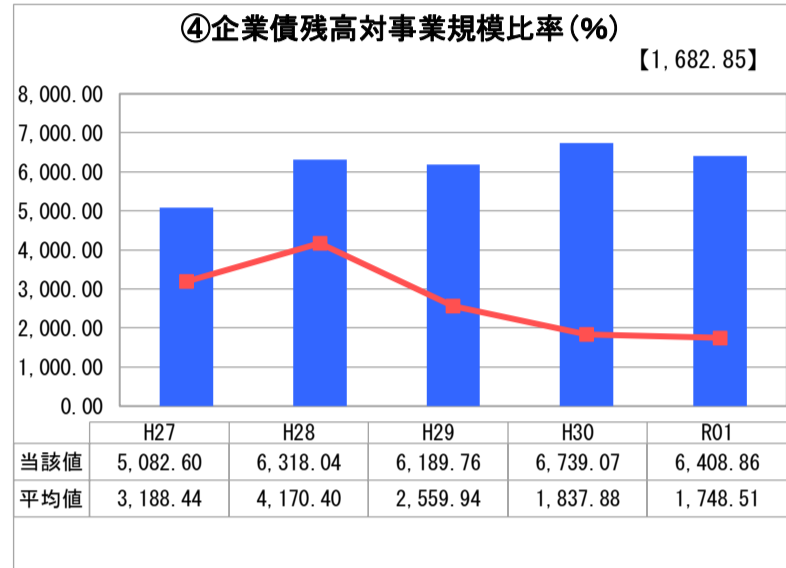
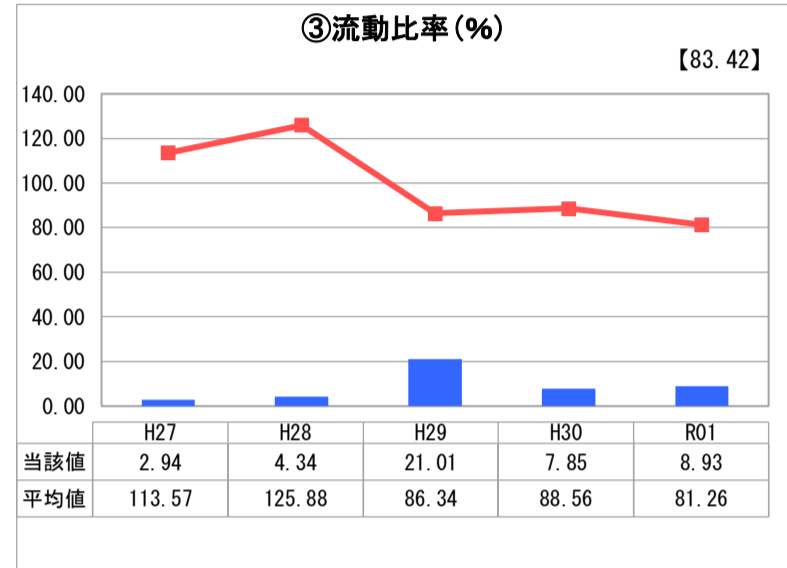
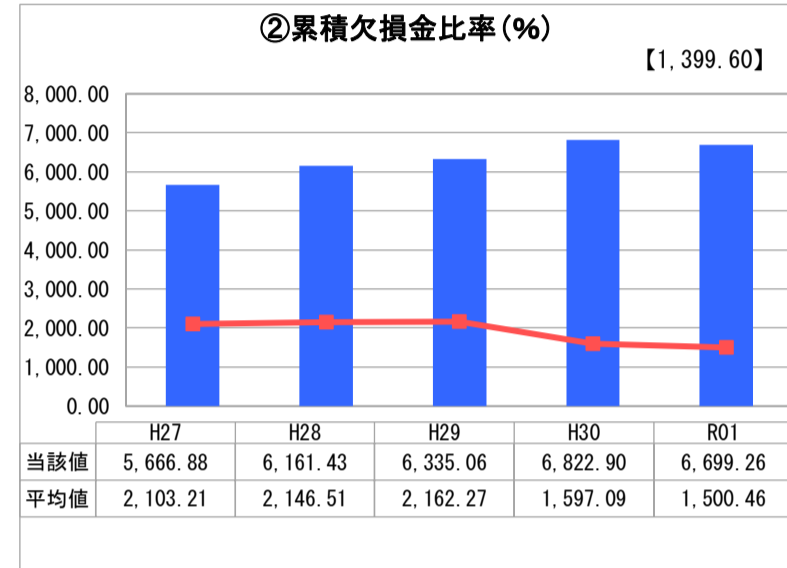
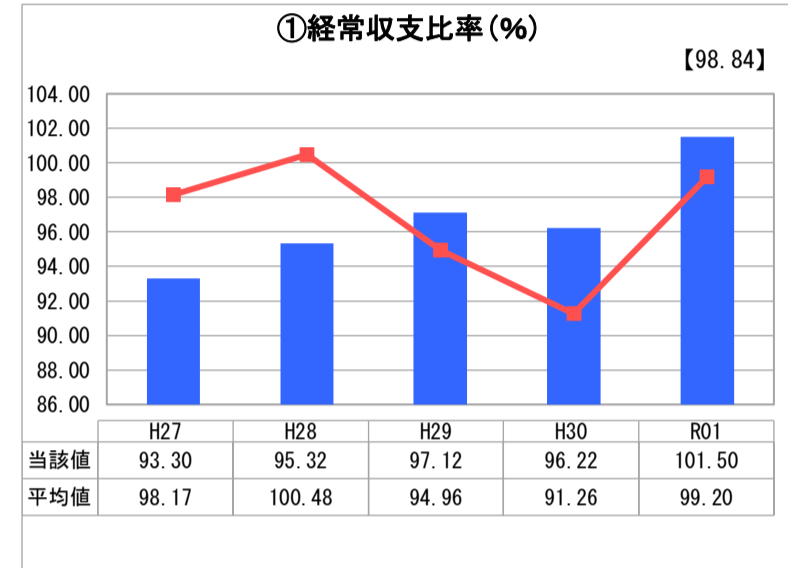
兵庫県 香美町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	12	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	△15.10	0.17	107.64	4,503

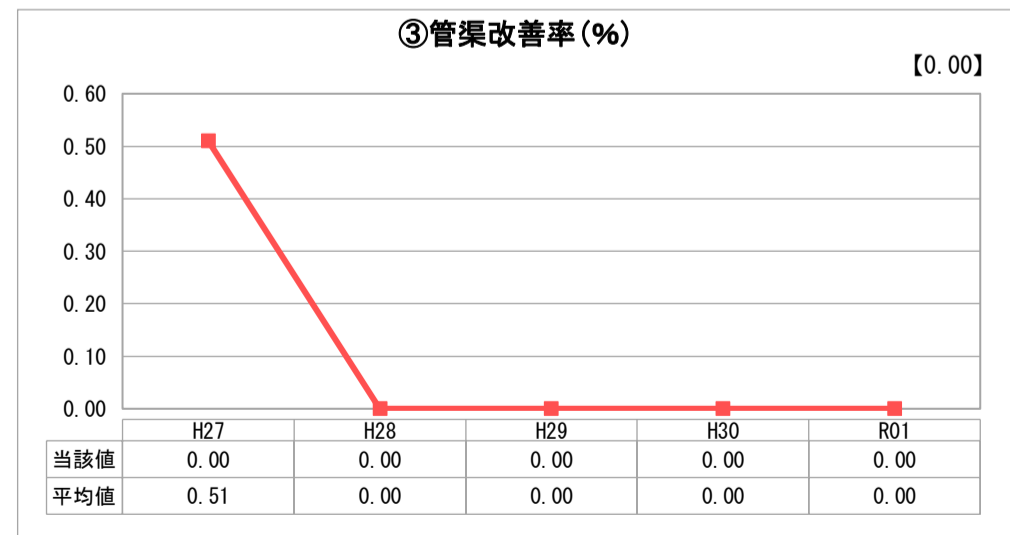
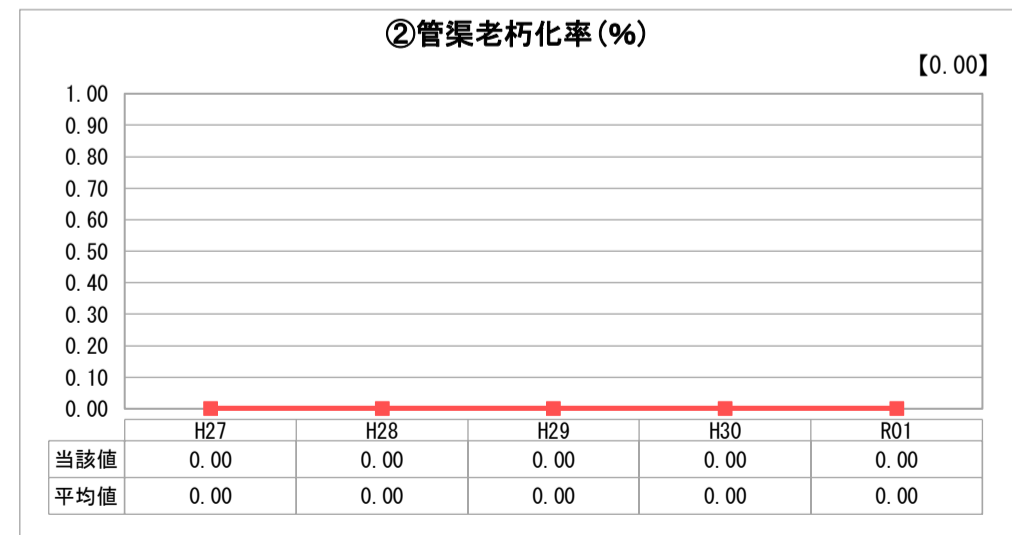
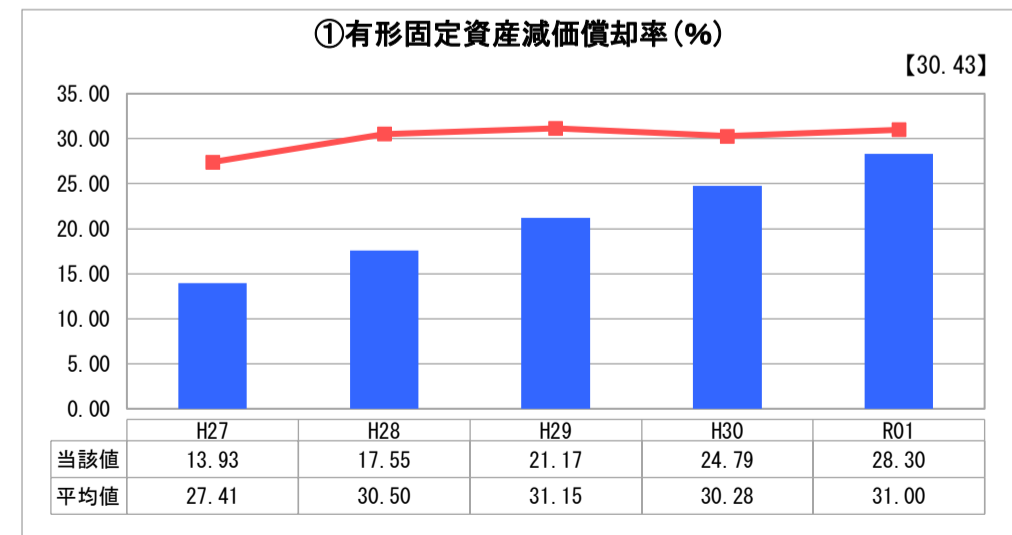
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
17,343	368.77	47.03
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
30	0.03	1,000.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は101.50%となり、100%を超え（単年度収支が黒字）となっており、前年度からは5.28ポイント増加している。

累積欠損金比率は、平成24年度以前（地方公営企業法適用前）に発行した下水道事業資本費平準化債等の影響から6,699.26%となり、類似団体平均、全国平均を大幅に上回っている。比率の分子である累積欠損金に影響する純損益は、令和元年度以降は減価償却費が減少する傾向にあることから、比率の増減は横ばいになることが見込まれる。

流動比率は8.93%となり、100%を大きく下回っている（令和元年度末から1年以内の支払いに対応する資金が同年度末で不足）が、比率の分母となる流動負債のうち企業債償還金（翌年度償還分）に係る財源は、下水道使用料の他に1年以内に入収する一般会計繰入金等を予定していることから、大きな影響はないと考えている。

企業債残高対事業規模比率は、一般会計等が負担することが見込まれる企業債残高の割合が減少した影響から6,408.86%となり、前年度からは330.21ポイント減少している。

経費回収率は13.53%となり、100%未満（費用が使用料収入以外（繰入金等）で賄われている）となっており、類似団体平均、全国平均を下回っている。また、汚水処理原価は1,916.38円となり、類似団体平均、全国平均を大きく上回っている（有収水量1m<sup>3</sup>当たりの処理費が高い）が、水洗化率は令和元年度末で86.67%と高い比率であり、類似団体平均、全国平均とも近似しており、使用料収入の増加が見込まれないことから、事業運営に必要な収入（一般会計繰入金等）の確保について、検討を進める必要があると考えている。

### 2. 老朽化の状況について

小規模集合排水処理事業（2処理区）は、供用開始（最初：平成16年3月、最終：平成17年1月）から16年が経過したところであり、有形固定資産減価償却率は28.30%で100%を大きく下回っている（保有資産の法定耐用年数に到達していない）ことから、現段階では、機械設備等の定期的な点検整備を行うことで、大規模な更新事業等を行う必要はないと考えている。

## 全体総括

供用開始（最初：平成16年3月、最終：平成17年1月）から16年が経過したところであり、水洗化率は86.67%となっている。本町では、平成20年度から計3回（平成20年10月、平成23年7月、平成26年7月）の使用料改定を行ってきたところであるが、処理区内人口の自然減少等の影響から、有収水量の増加、使用料収入の確保は、難しいと考えるため、本事業の運営に必要な財源の確保が課題となっている。

当面は、下水道事業資本費平準化債発行の継続による企業債元金償還金の財源確保、財政課との協議による一般会計繰入金金の確保等、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づく運営を進めることで、本事業の現金による収支が均衡するよう、運営に必要な財源を確保していきたいと考えている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

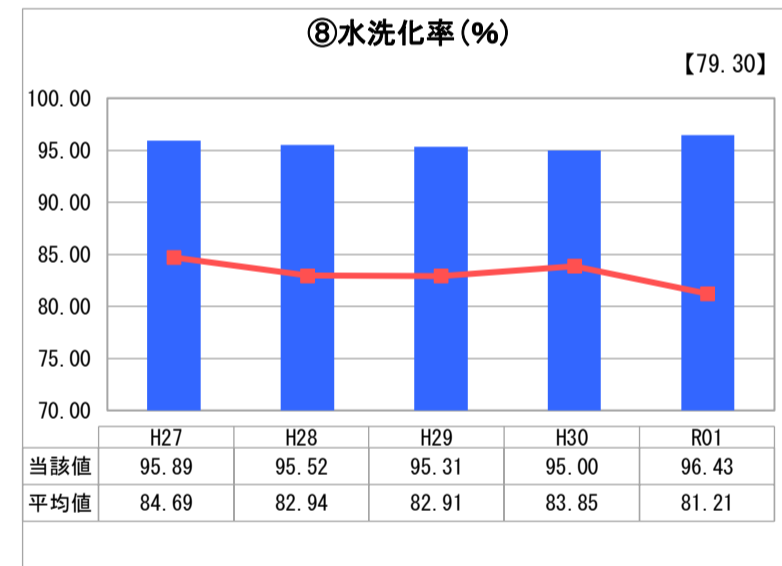
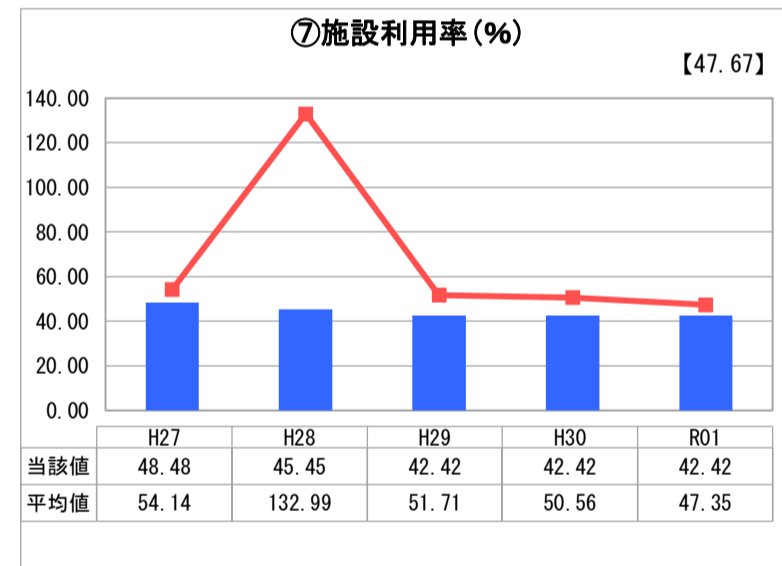
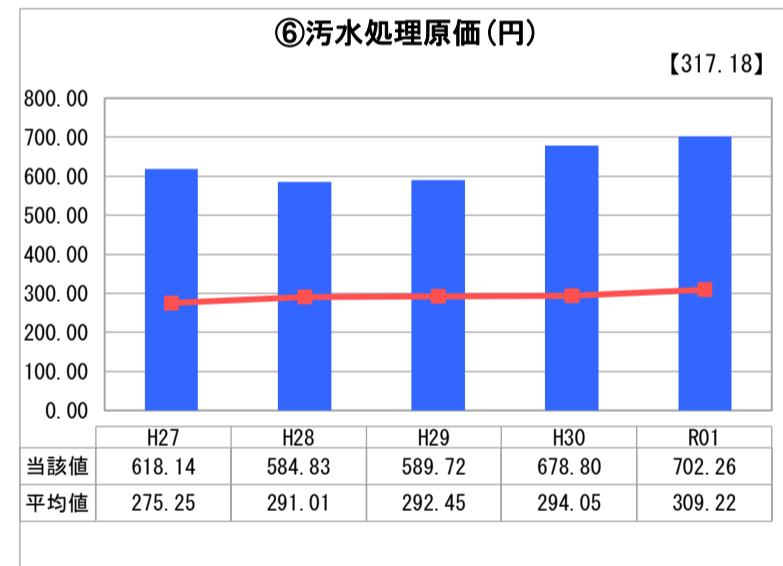
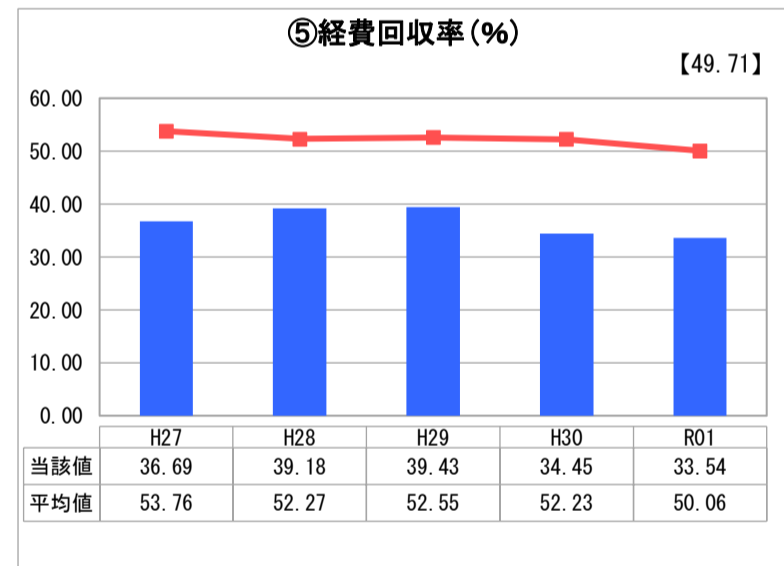
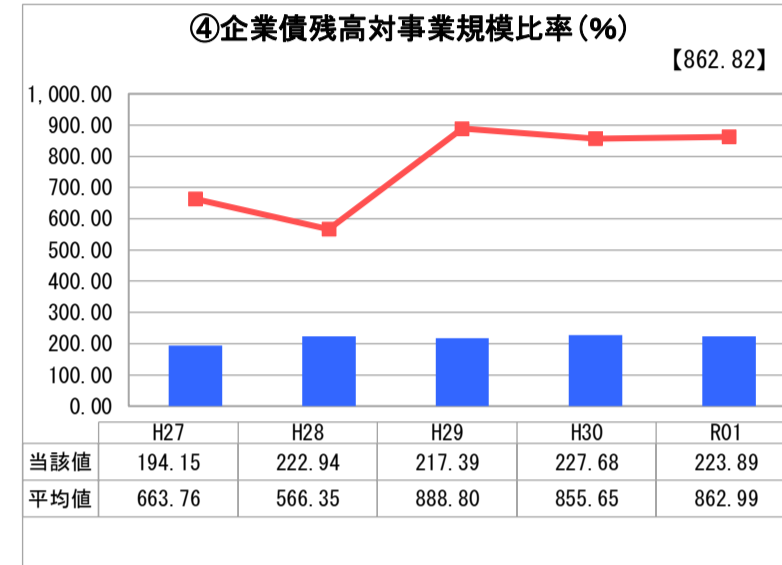
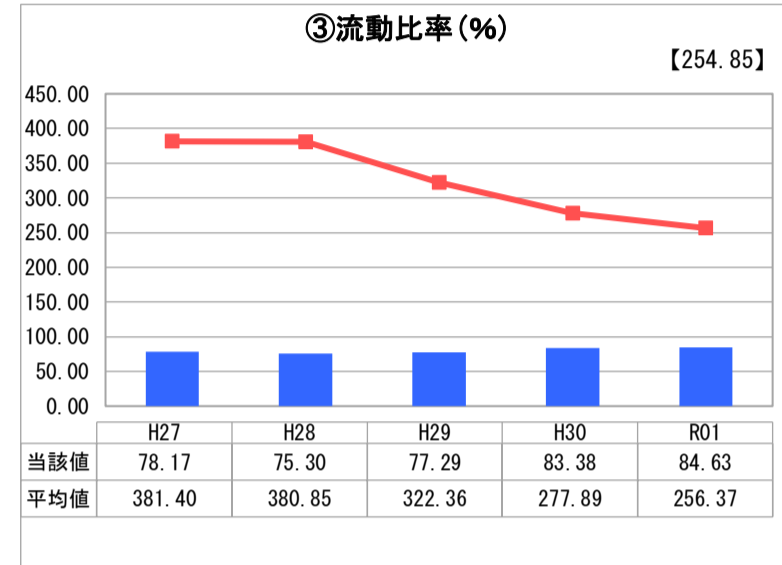
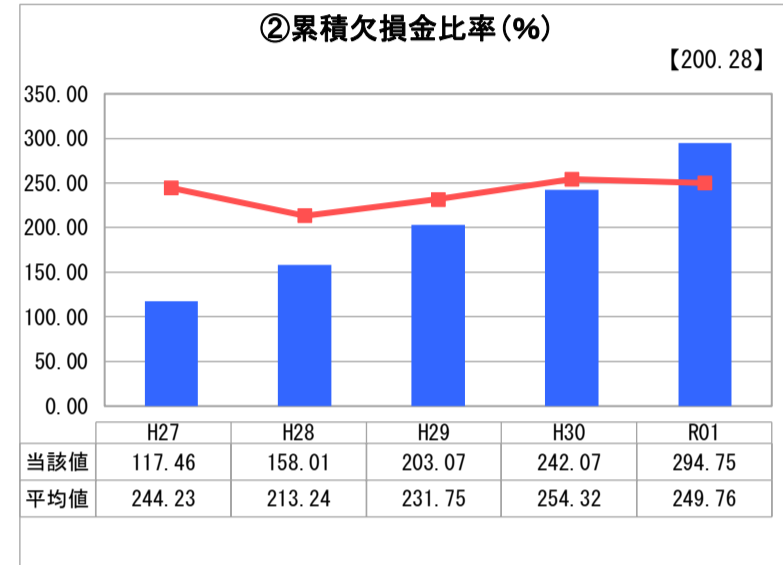
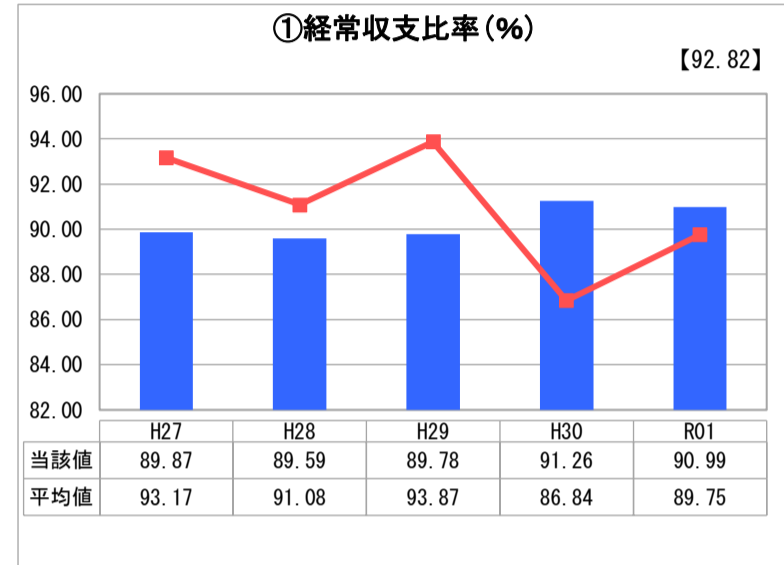
兵庫県 香美町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	16.91	0.33	100.00	4,503

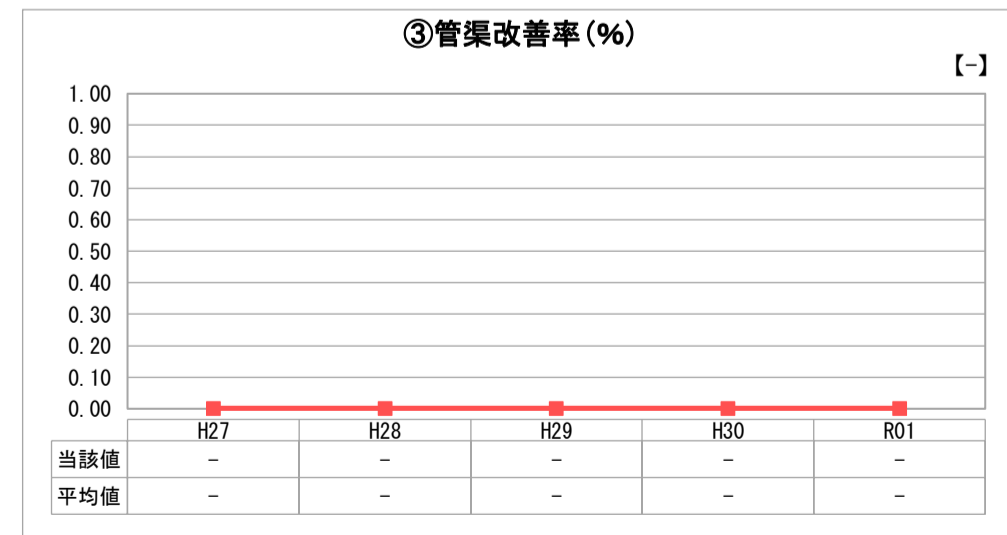
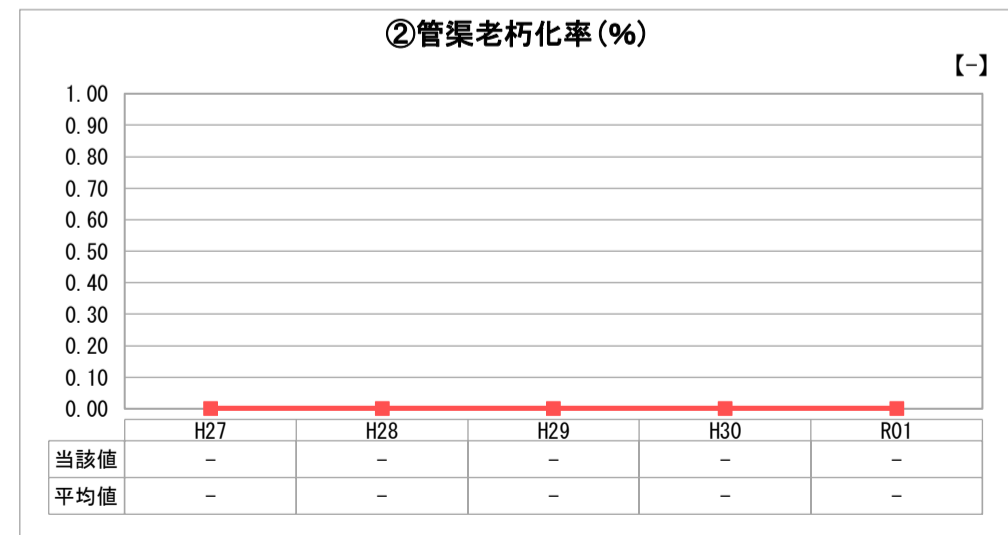
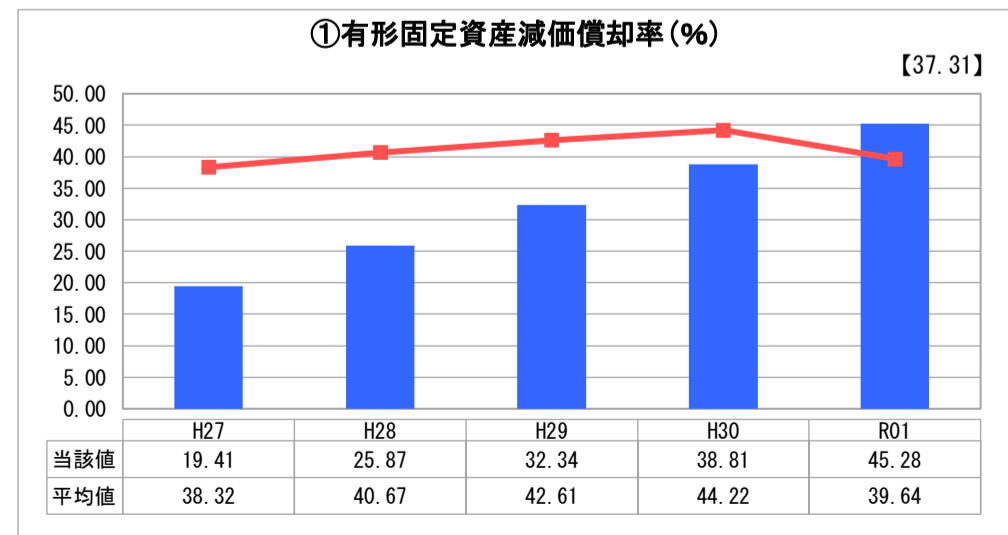
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
17,343	368.77	47.03
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
56	0.01	5,600.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は90.99%となり、100%未満（単年度収支が赤字）となっているが、今後、比率の分子となる経常収益、分母となる経常費用ともに、大きな増減はない見込みであることから、比率についても横ばいとなる見込みである。

累積欠損金比率は294.75%となり、前年度からは52.68ポイント増加している。今後、経常収支比率が100%未満で横ばいとなる見込みであることから、累積欠損金は年々増加することが見込まれ、累積欠損金比率も増加することが見込まれる。

流動比率は84.63%となり、100%を下回っている（令和元年度末から1年以内の支払いに対応する資金が同年度末で不足）が、比率の分母となる流動負債のうち企業債償還金（翌年度償還分）に係る財源は、下水道使用料の他に1年以内に収入する一般会計繰入金等を予定していることから、大きな影響はないと考えている。

企業債残高対事業規模比率は、223.89%となり、前年度からは3.79ポイント減少している。当面は、大規模な更新事業等の予定はないことから企業債残高は減少する見込みであるため、当該比率は減少する見込みである。

経費回収率は33.54%となり、100%未満（費用が使用料収入以外（繰入金等）で賄われている）となっており、類似団体平均、全国平均を下回っている。また、汚水処理原価は702.26円となり、類似団体平均、全国平均を大きく上回っている（有収水量1㎡当たりの処理費が高い）が、水洗化率は令和元年度末で96.43%と高い比率であり、今後、使用料収入の増加が見込まれないことから、事業運営に必要な収入（一般会計繰入金等）の確保が重要であると考えている。

### 2. 老朽化の状況について

個別排水処理事業（4地区、合併浄化槽27基）は、供用開始（最初：平成8年度、最終：平成21年度）から24年が経過したところであり、有形固定資産減価償却率は45.28%で100%を大きく下回っている（保有資産の法定耐用年数に到達していない）ことから、現段階では、機械設備等の定期的な点検整備を行うことで、大規模な更新事業等を行う必要はないと考えている。

## 全体総括

供用開始（最初：平成8年度、最終：平成21年度）から24年が経過したところで、水洗化率は96.43%となっている。本町では、平成20年度から計3回（平成20年10月、平成23年7月、平成26年7月）の使用料改定を行ってきたところであるが、地区内人口の自然減少等の影響から、有収水量の増加、使用料収入の確保は、難しいと考えるため、本事業の運営に必要な財源の確保が課題となっている。

当面は、財政課との協議による一般会計繰入金の確保等、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づく運営を進めることで、本事業の現金による収支が均衡するよう、運営に必要な財源を確保していきたいと考えている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

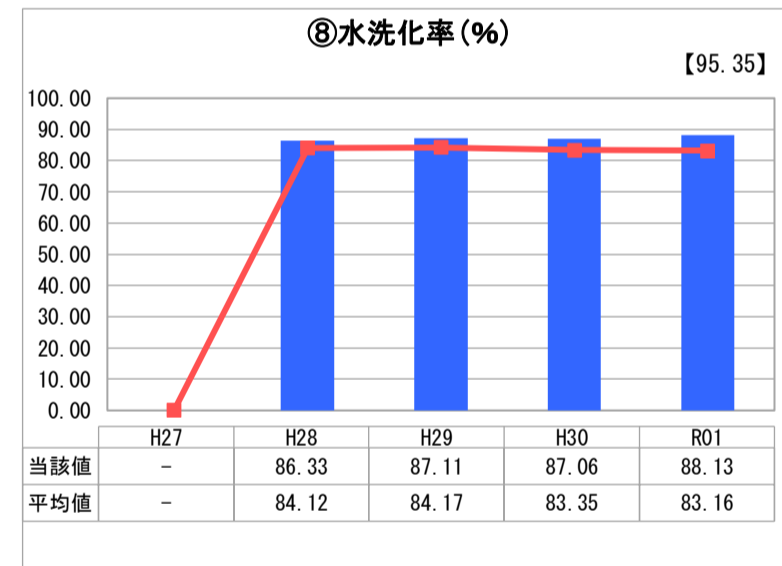
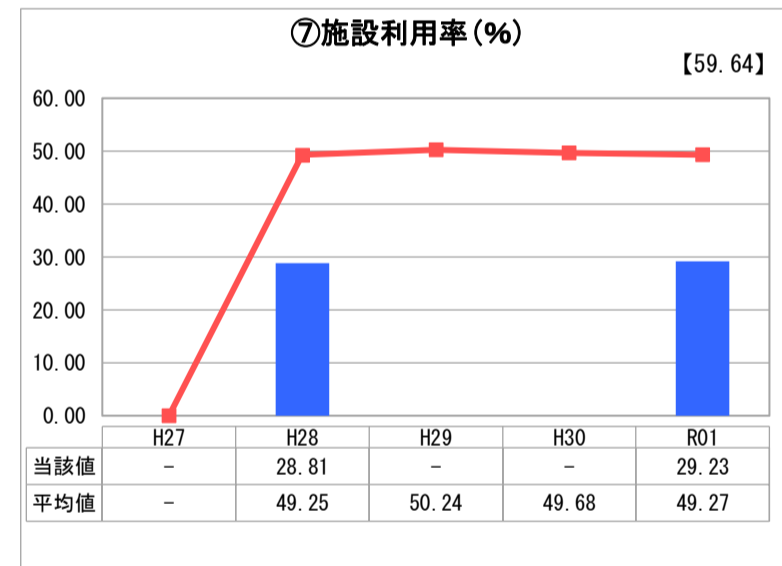
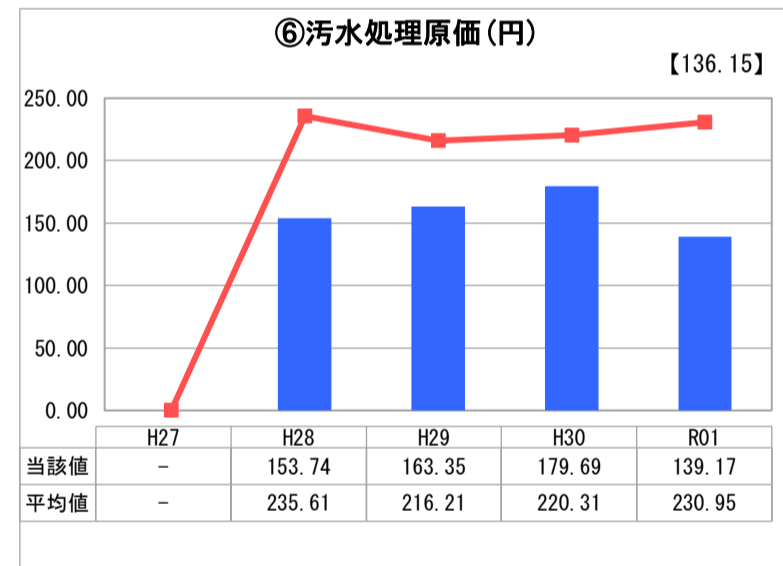
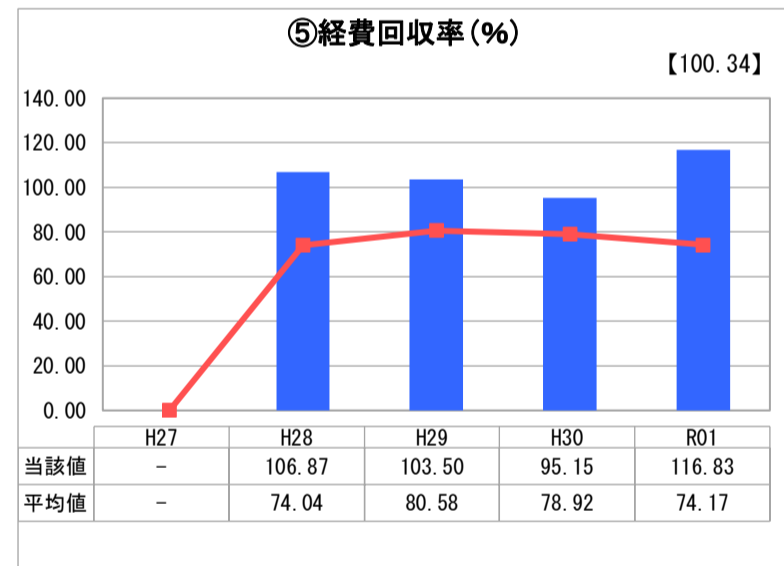
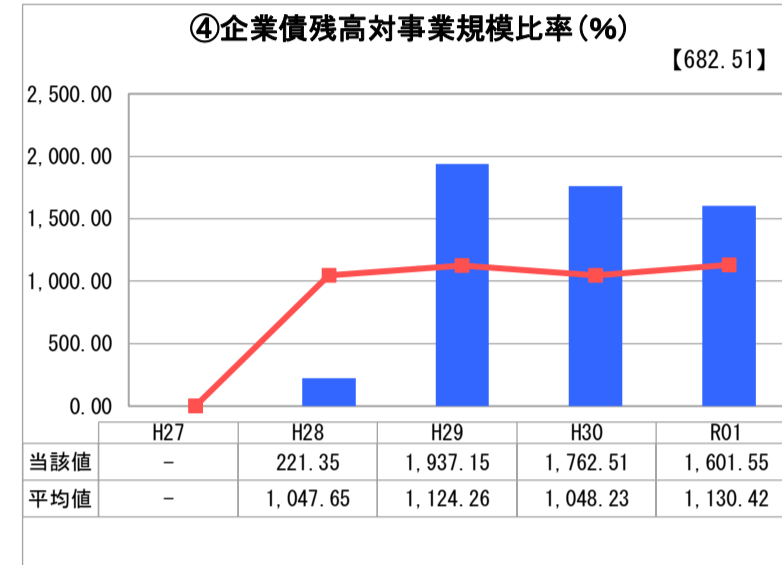
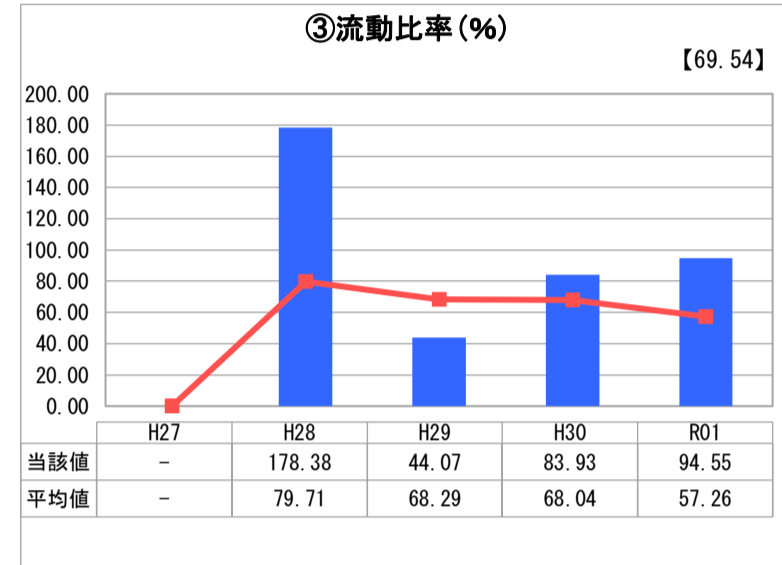
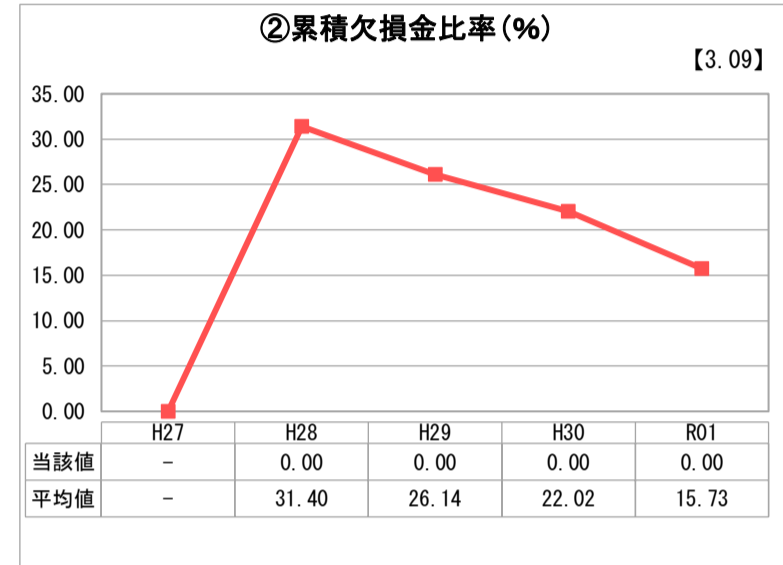
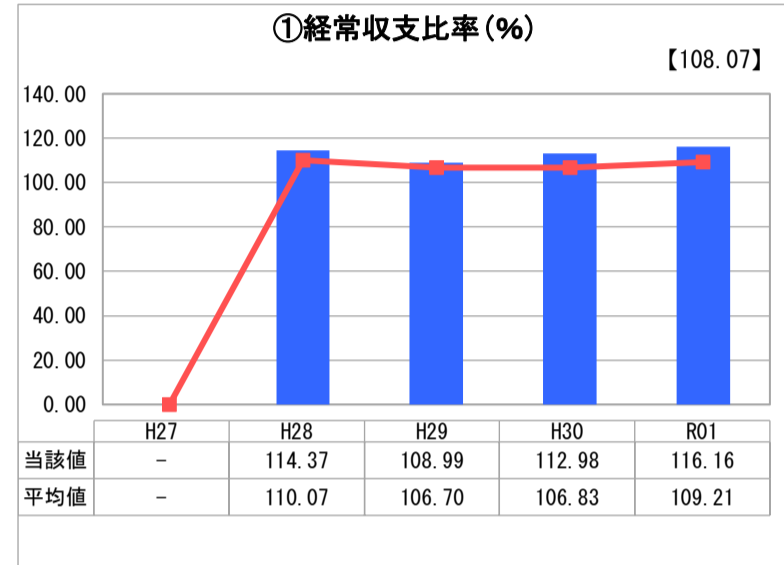
兵庫県 新温泉町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	63.35	32.25	100.00	4,860

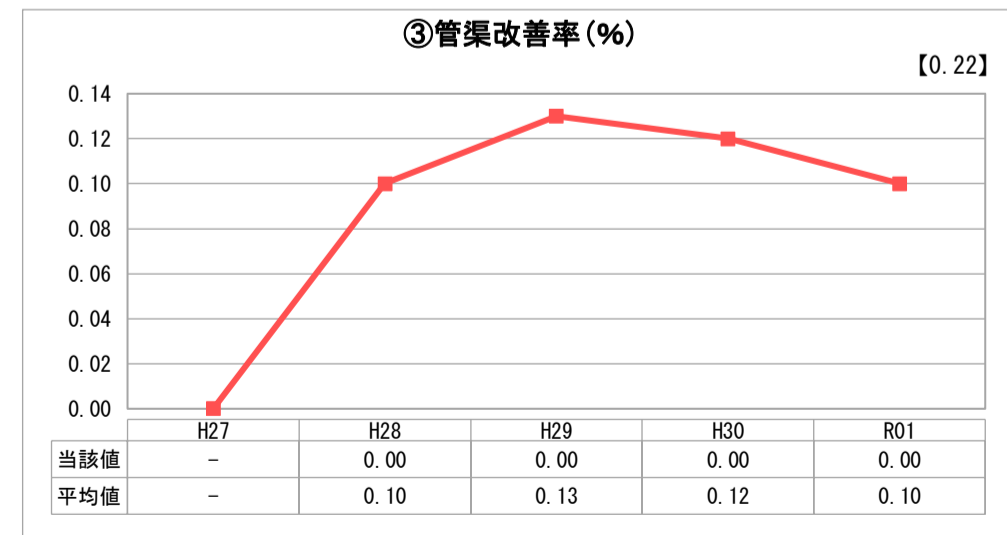
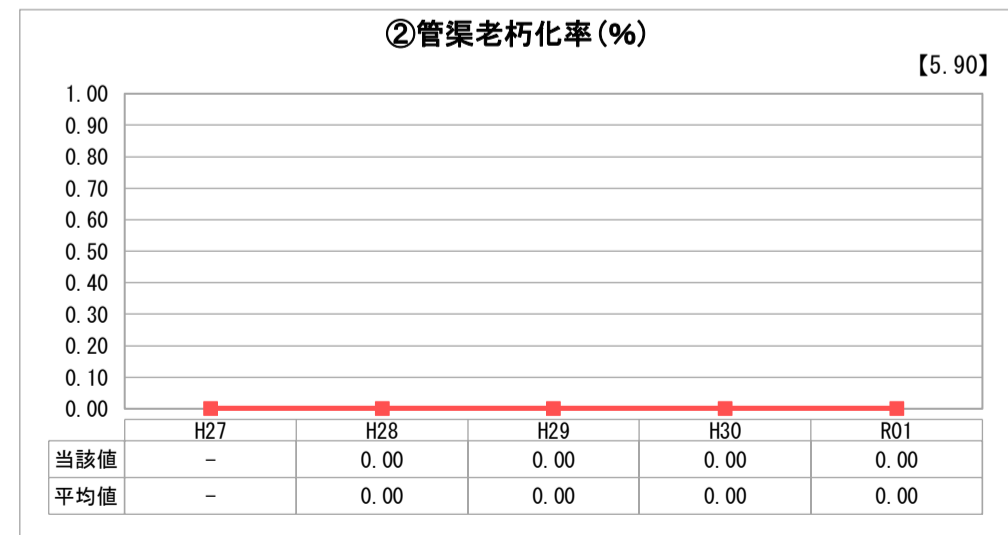
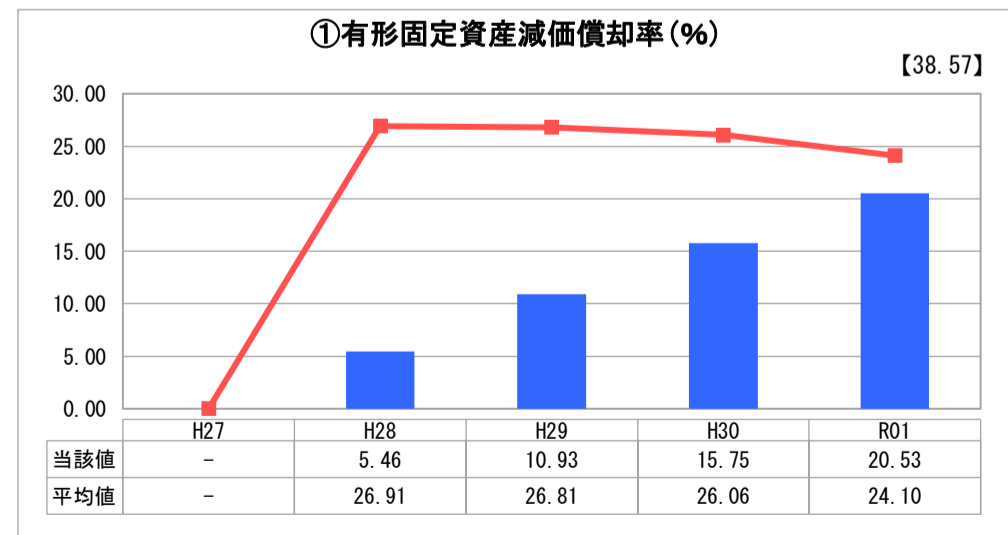
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
14,298	241.01	59.33
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
4,515	1.90	2,376.32

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

H28年度からの企業会計移行により、H27年度以前数値は表示されておりません。また初年度は移行による経費があるため比較出来ない項目があります。

①経常収支比率、⑧水洗化率は類似団体平均値とほぼ同数値であります。

②当町は累積欠損金が発生しておりません。④企業債残高対事業規模比率は、28年度決算数値は比率計算方法の違いにより比較は出来ませんが、企業債償還のピークは過ぎ下降傾向にあります。⑤経費回収率は当該値が100%以下であることは適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要な状況であります。

⑥汚水処理原価は汚水処理費が抑制されている状況にあります。⑦施設利用率の当該値は29.23であり類似団体平均値と比べ低い状況です。接続率が80.3%(R2.9月末現在)で、近年の水の使用量低下及び少子高齢化による使用者の減少等が考えられます。

経営の健全性・効率性を考えるうえで、引き続き経費の節減、接続率向上に向けた検討、施設の統廃合の検討等を進めていきます。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より低いのは、固定資産が比較的新しく、類似団体平均値より法定耐用年数にまだ残りが資産が多いことを示しています。③管渠の更新・改良は、現在ありません。

施設供用開始から20年を経過し、経年劣化による修繕等がでてきています。

機械設備等については、H28年度から公共下水道長寿命化計画により整備を進めており、H30年度で事業終了となりました。R01年度及びR02年度の2か年で、ストックマネジメント計画を策定し、R03年度から計画に沿った事業を展開する予定です。

## 全体総括

H28年度から整備している、公共下水道長寿命化計画がH30年度で事業終了となり、R01年度及びR02年度でストックマネジメント計画を策定し、R03年度より計画に沿った事業を展開します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

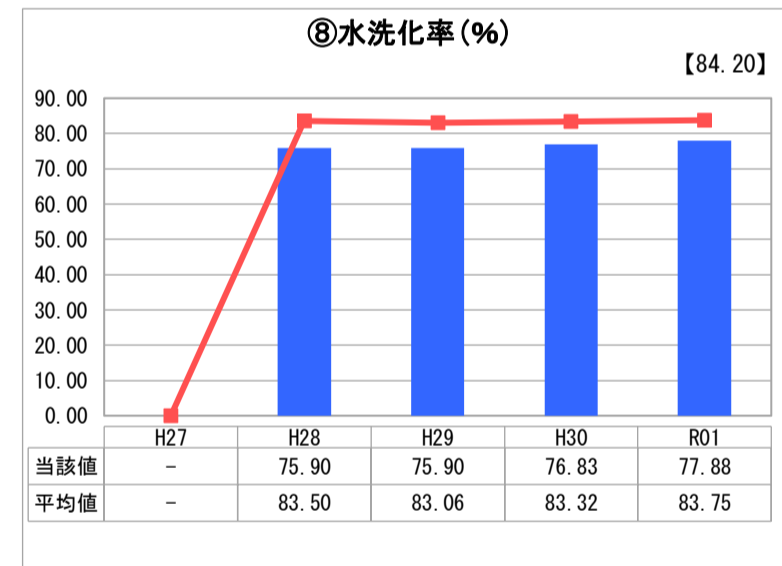
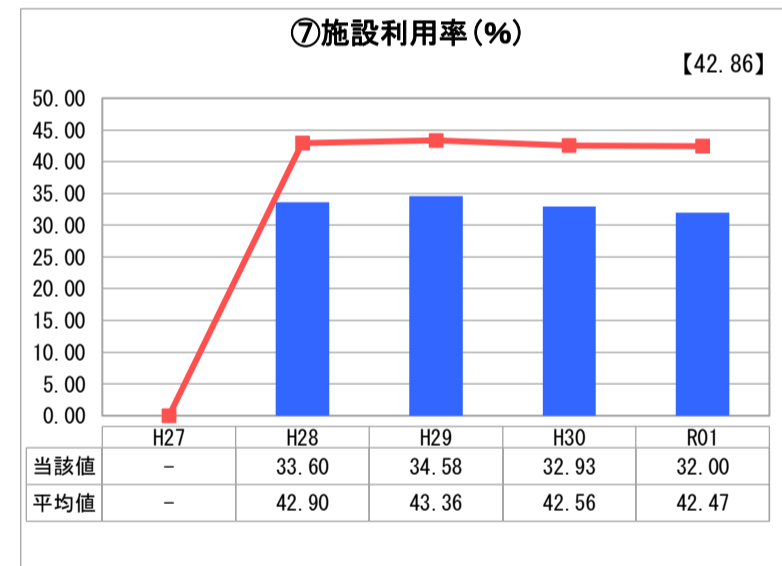
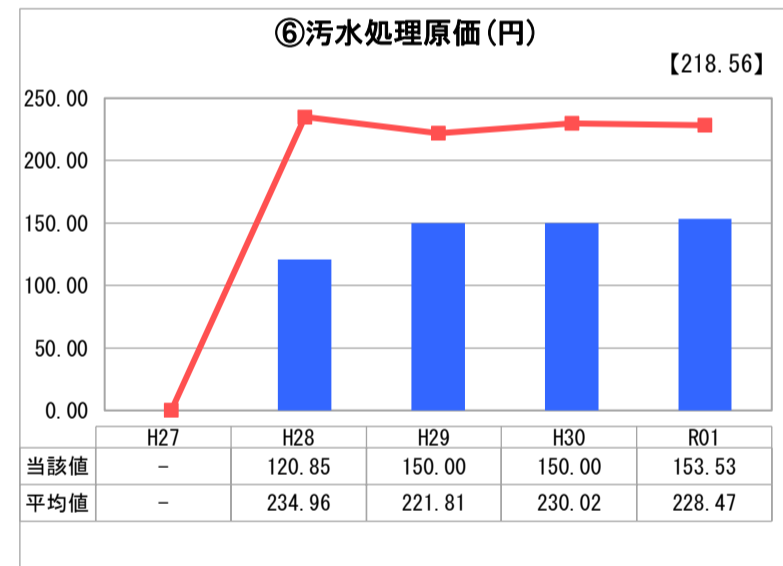
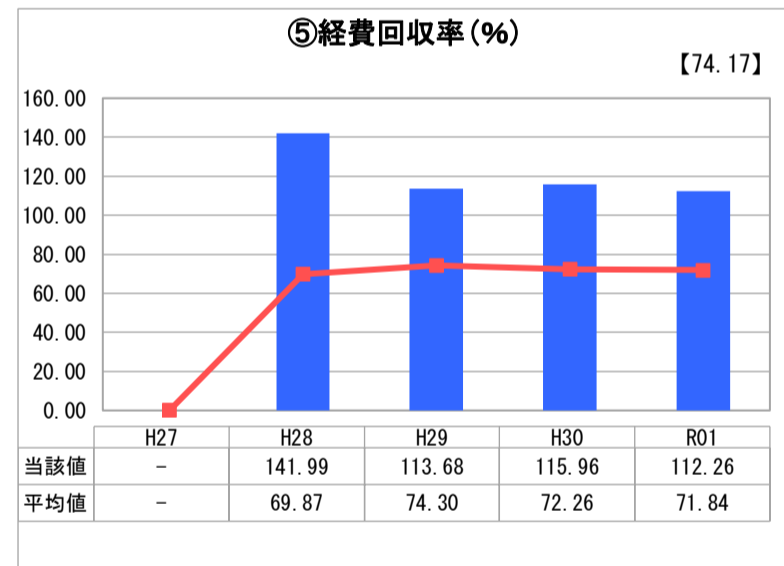
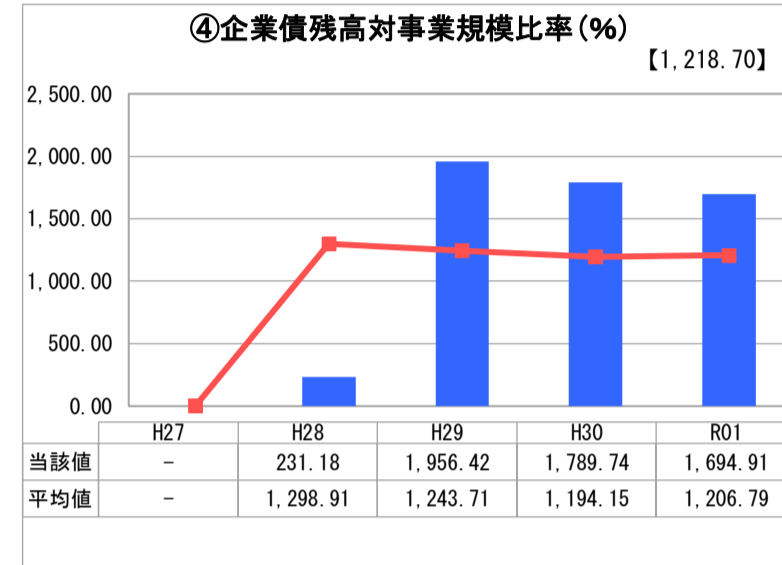
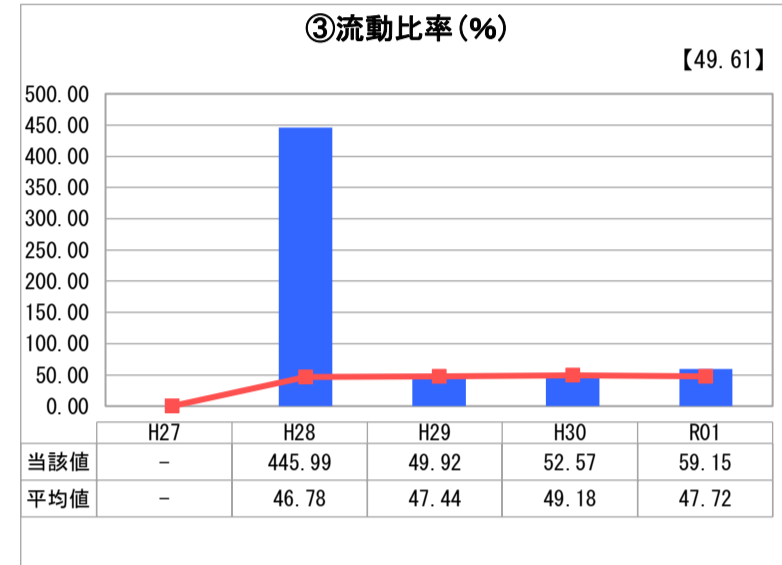
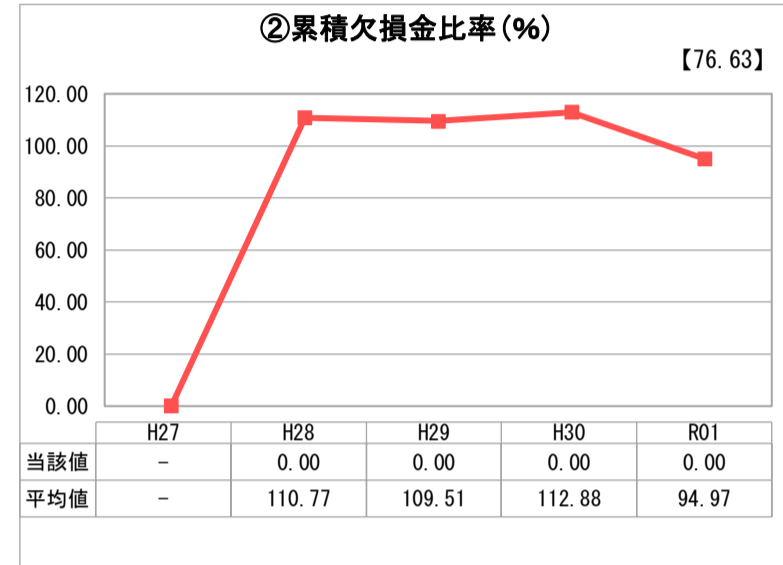
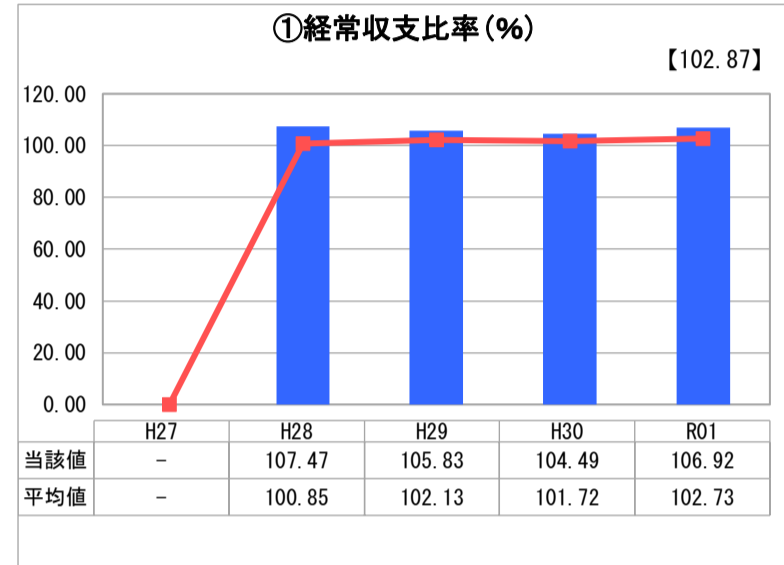
兵庫県 新温泉町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	71.89	31.52	90.27	4,860

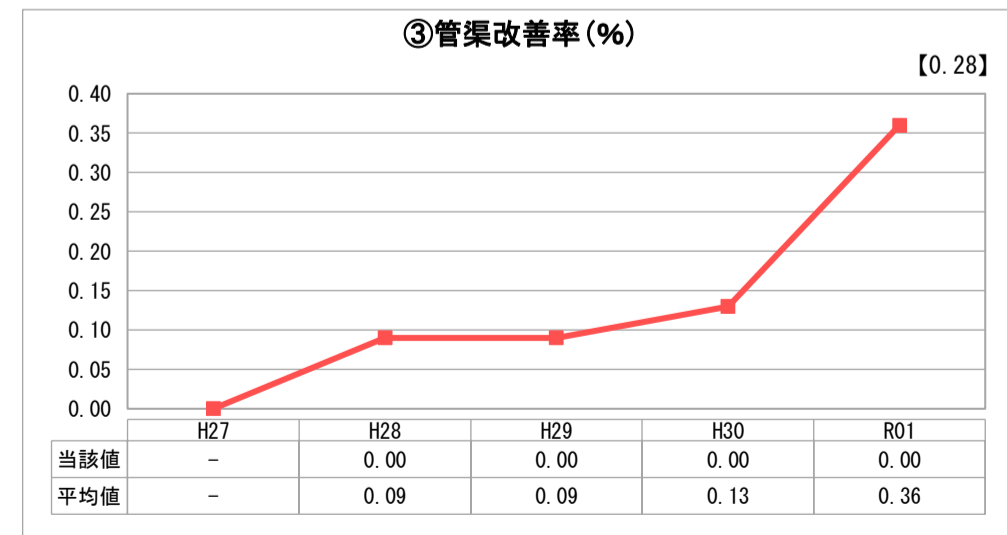
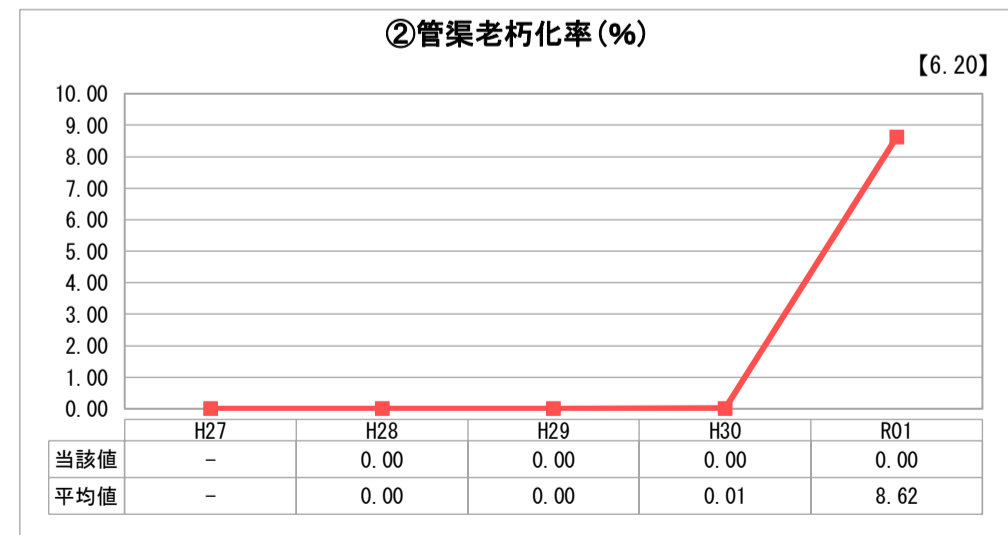
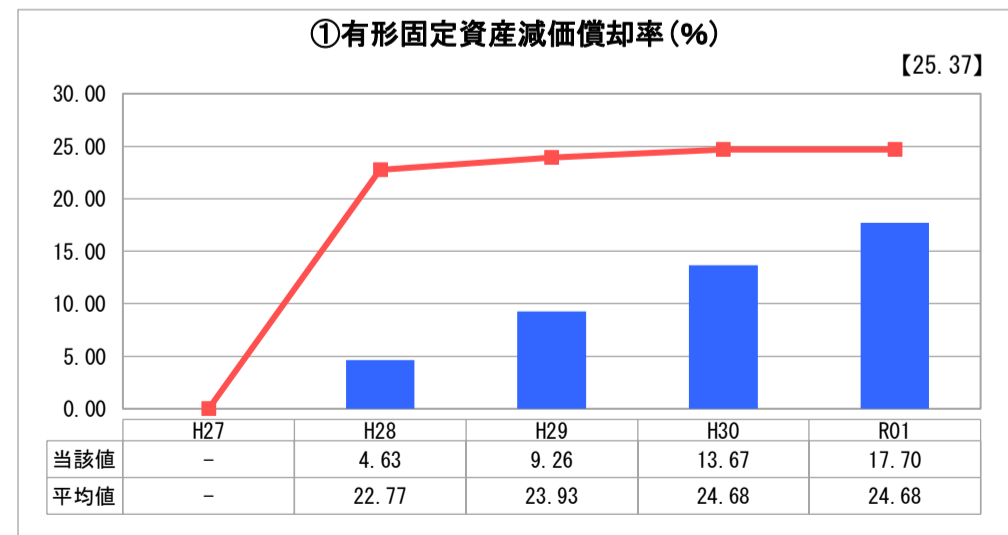
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
14,298	241.01	59.33
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
4,412	1.40	3,151.43

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[ ]	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

H28年度からの企業会計移行により、H27年度以前数値は表示されておりません。また初年度は移行による経費があるため比較出来ない項目があります。

①経常収支比率、③流動比率、⑧水洗化率は類似団体平均値とほぼ同数値であります。

②当時は累積欠損金が発生しておりません。④企業債残高対事業規模比率は、28年度決算数値は比率計算方法の違いにより比較は出来ませんが、企業償還のピークは過ぎ下降傾向にあります。⑤経費回収率は当該値が100%以上で、適正な状況であります。

⑥汚水処理原価は汚水処理費が抑制されている状況にあります。⑦施設利用率は類似団体平均値と比べ低い状況です。接続率が76.2%(R2.9月末現在)で、近年の水の使用量低下及び少子高齢化による使用者の減少等が考えられます。

経営の健全性・効率性を考えるうえで、引き続き経費の節減、接続率向上に向けた検討、施設の統廃合の検討等を進めていきます。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より低いのは、固定資産が比較的新しく、類似団体平均値より法定耐用年数にまだ残りが資産が多いことを示しています。③管渠の更新・改良は、現在ありません。

施設供用開始から21年を経過し、経年劣化による修繕等がでてきています。

機械設備等については、H28年度から公共下水道長寿命化計画により整備を進めており、H30年度で事業終了となりました。R01年度及びR02年度の2か年で、ストックマネジメント計画を策定し、R03年度から計画に沿った事業を展開する予定です。

### 全体総括

H28年度から整備している、公共下水道長寿命化計画がH30年度で事業終了となり、R01年度及びR02年度でストックマネジメント計画を策定し、R03年度より計画に沿った事業を展開します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

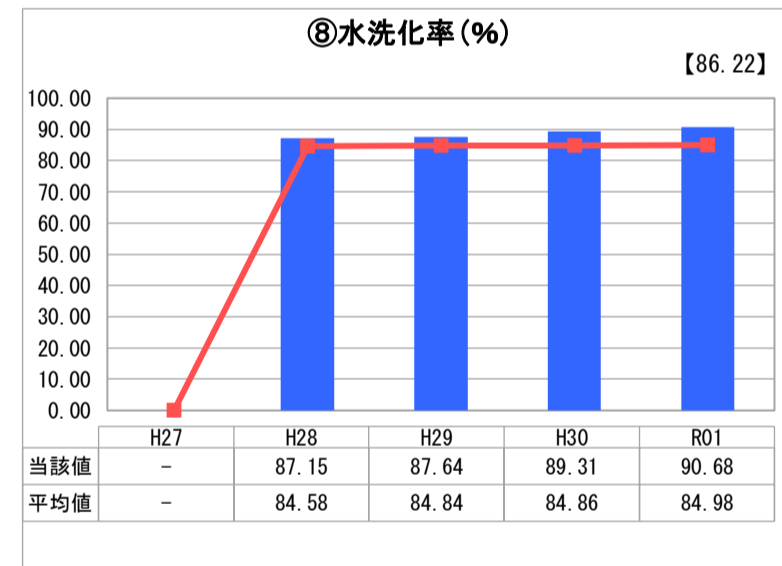
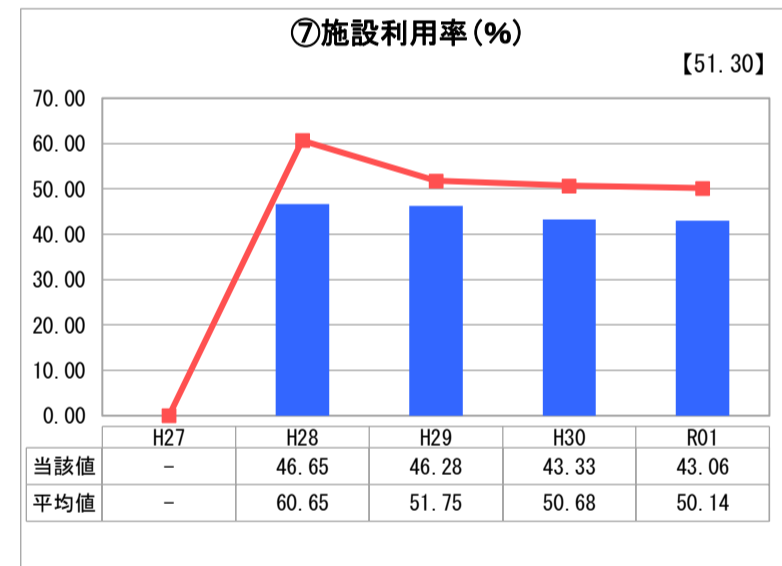
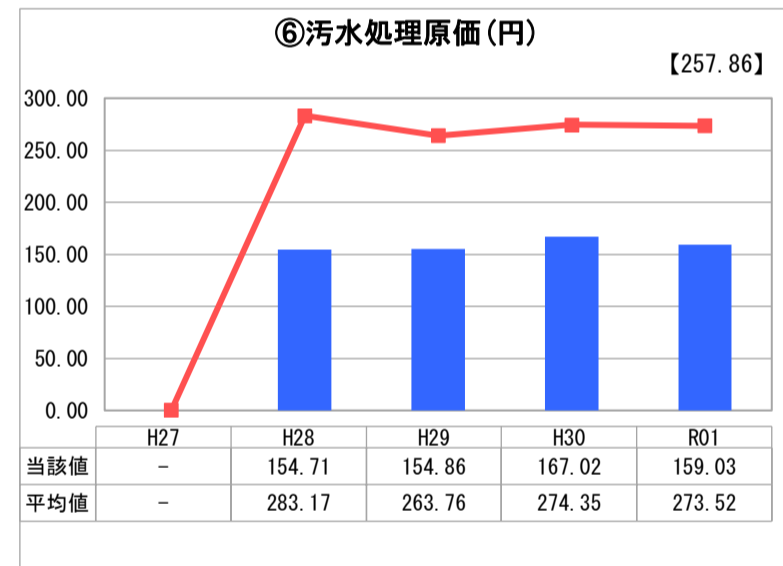
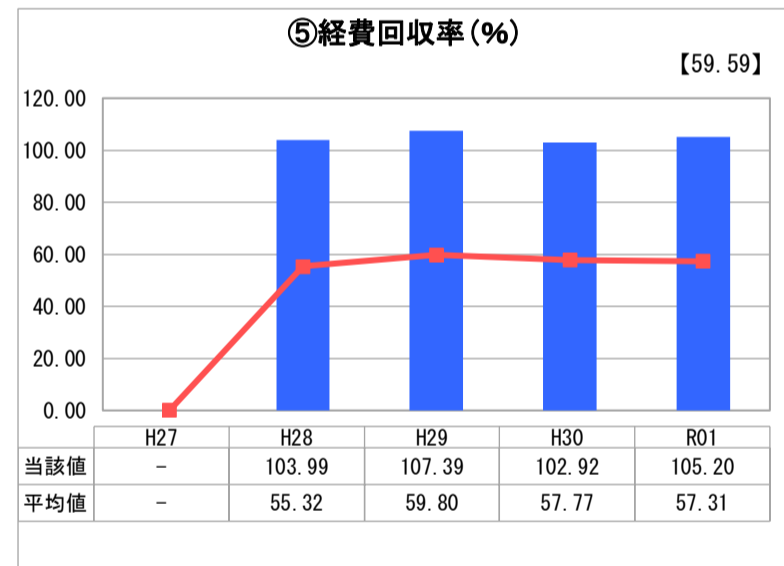
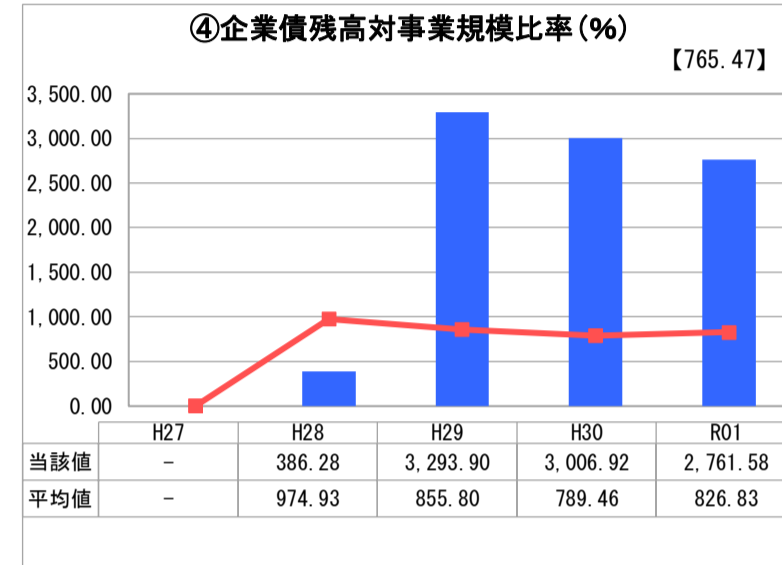
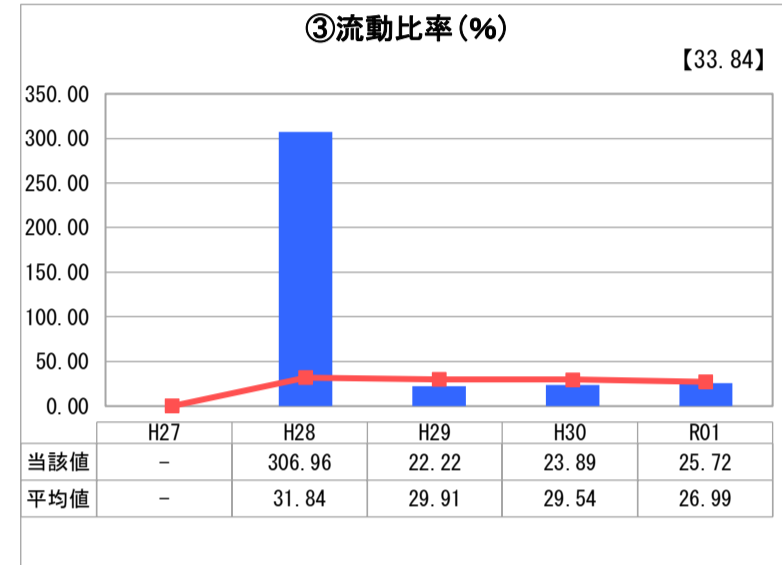
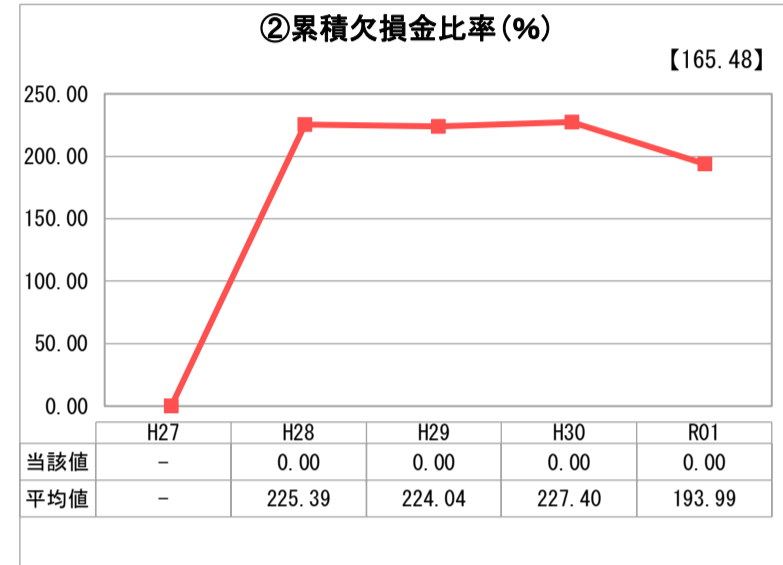
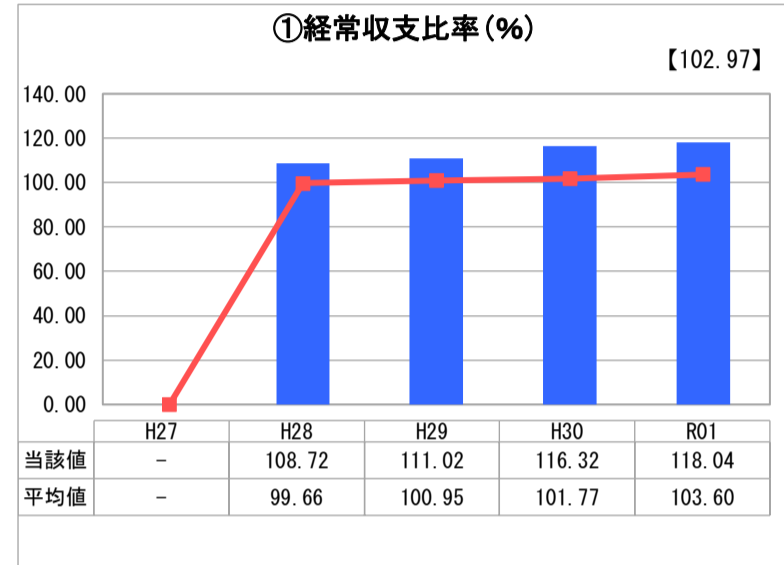
兵庫県 新温泉町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	66.91	23.53	96.45	4,860

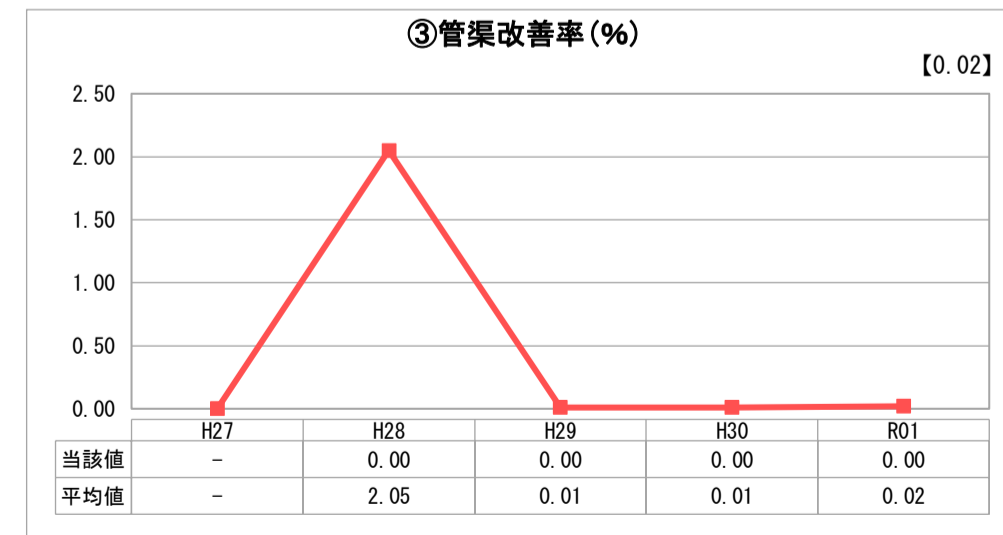
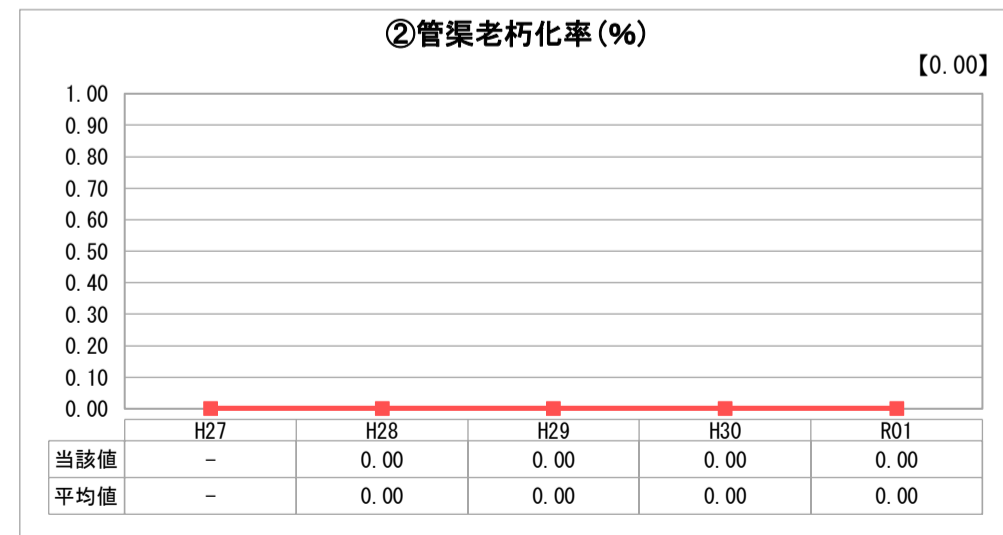
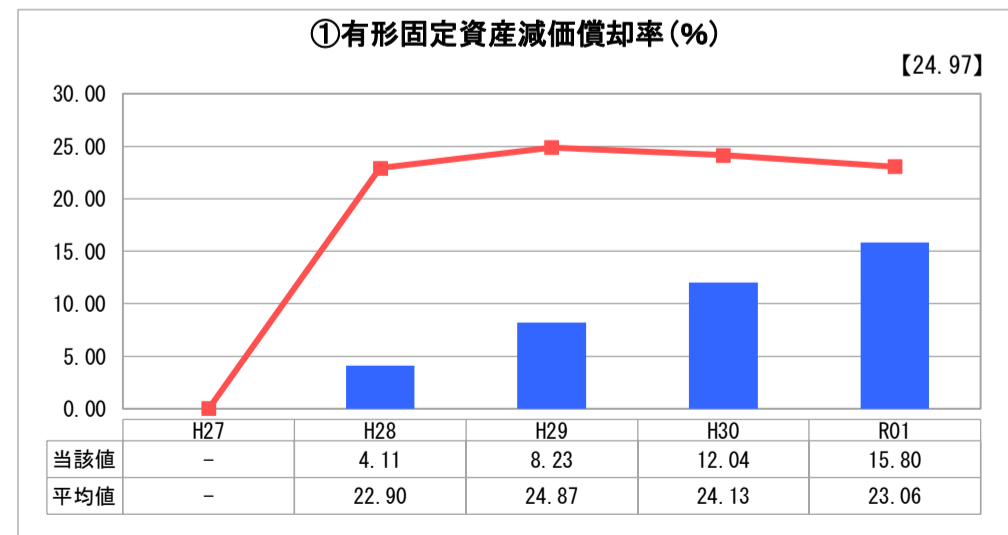
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
14,298	241.01	59.33
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
3,294	0.94	3,504.26

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

H28年度からの企業会計移行により、H27年度以前数値は表示されておりません。また初年度は移行による経費があるため比較出来ない項目があります。

① 経常収支比率、③ 流動比率、⑧ 水洗化率は類似団体平均値とほぼ同数値であります。

② 当町は累積欠損金が発生しておりません。④ 企業債残高対事業規模比率は、28年度決算数値は比率計算方法の違いにより比較は出来ませんが、企業債還のピークは過ぎ下降傾向にあります。⑤ 経費回収率は当該値が100%以上で、適正な状況であります。

⑥ 汚水処理原価は汚水処理費が抑制されている状況にあります。⑦ 施設利用率は類似団体平均値と比べ低い状況です。接続率が88.2%(R2.9月末現在)で、近年の水の使用量低下及び少子高齢化による使用者の減少等が考えられます。

経営の健全性・効率性を考えるうえで、引き続き経費の節減、接続率向上に向けた検討、施設の統廃合の検討等を進めていきます。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率が類似団体平均より低いのは、固定資産が比較的新しく、類似団体平均より法定耐用年数にまだ残りが残っている資産が多いことを示しています。③ 管渠の更新・改良は、現在ありません。

施設供用開始から24年を経過し、14処理区で経年劣化による修繕等が発生しつつあります。最適化整備構想を整備し、整備計画の策定を目指します。

### 全体総括

最適化整備構想を基に、整備計画を策定し、投資の合理化を図り、健全で効率的な経営を目指していきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

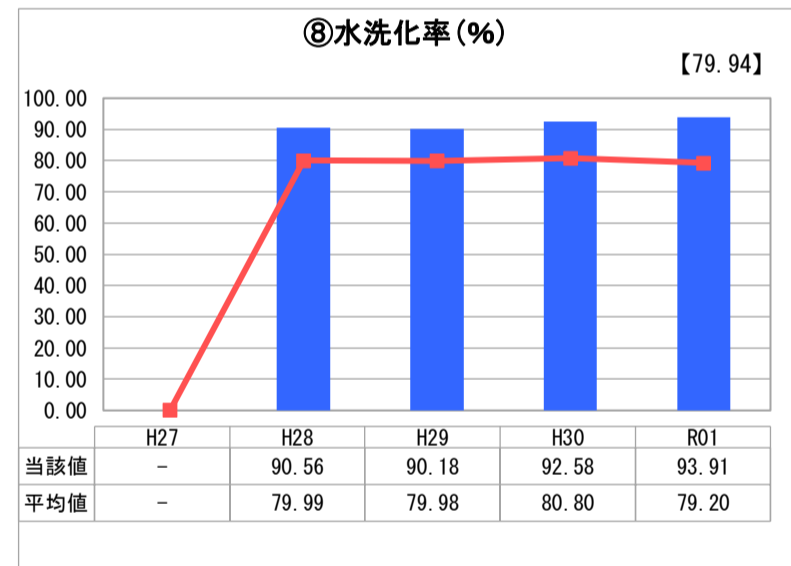
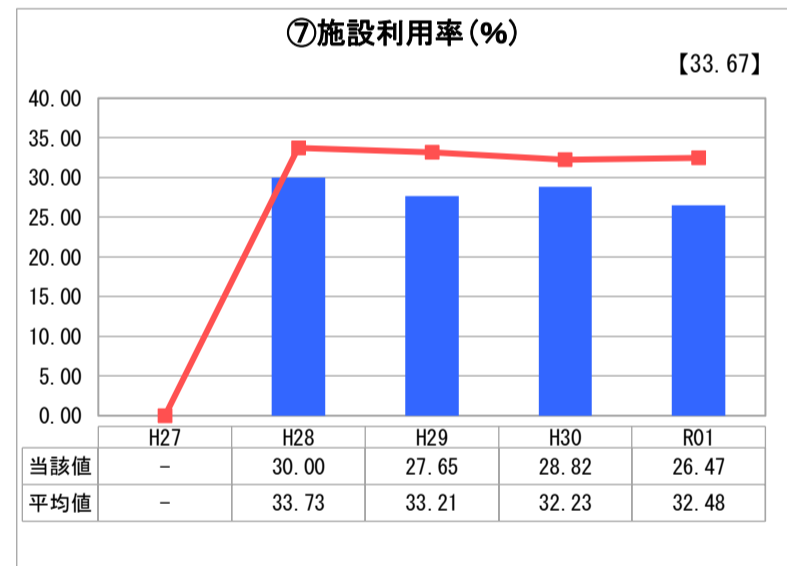
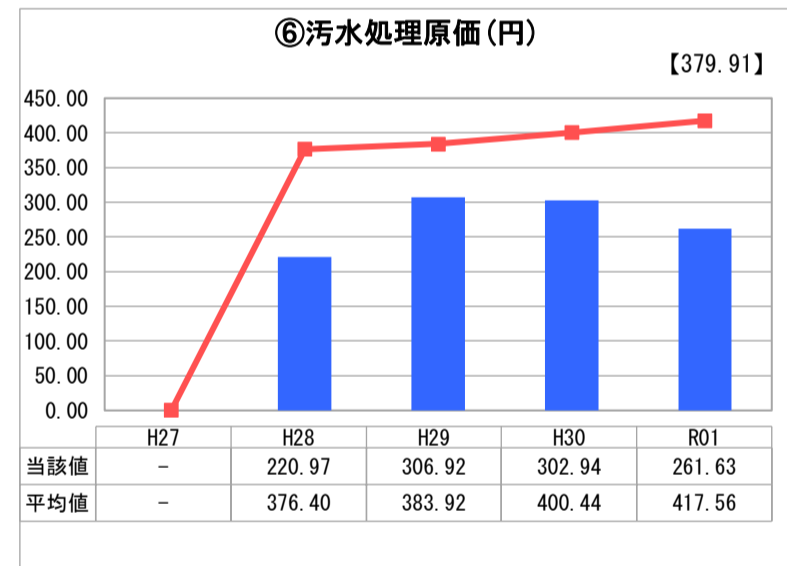
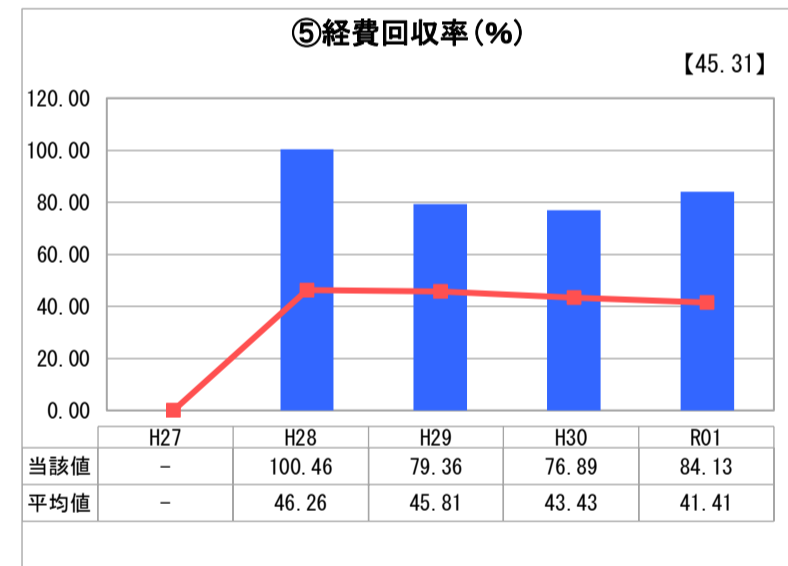
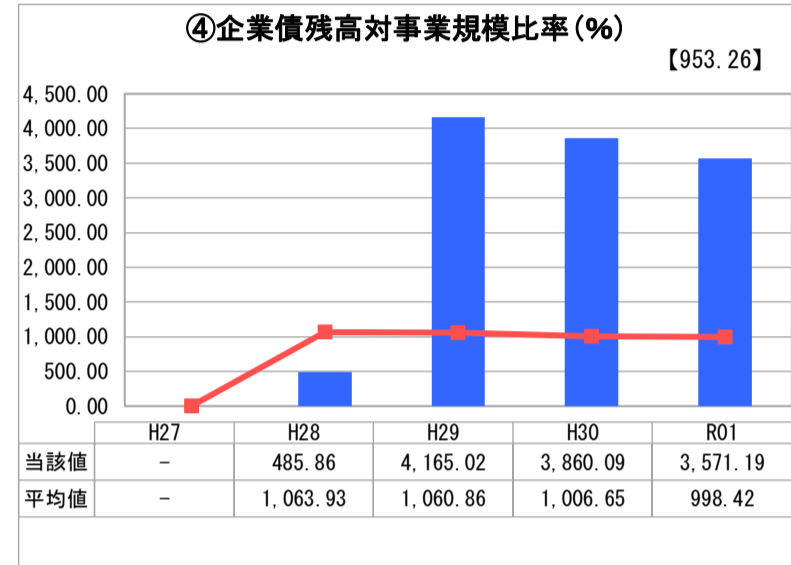
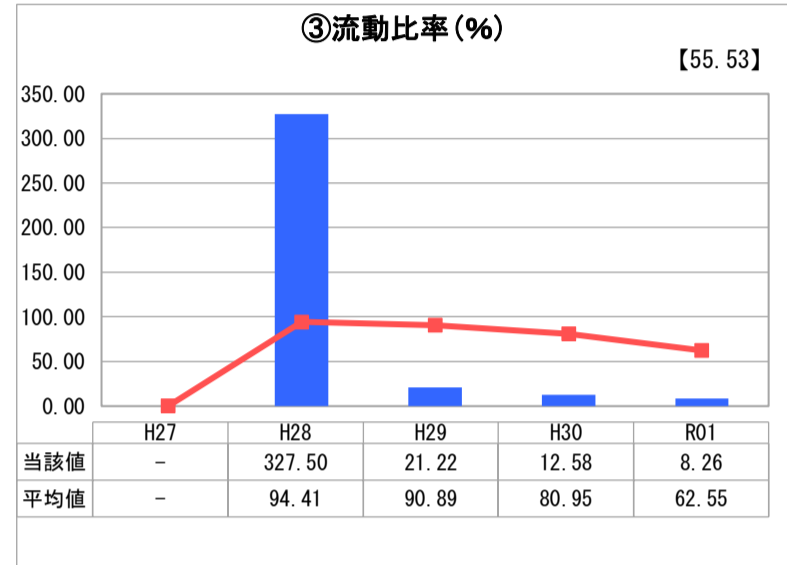
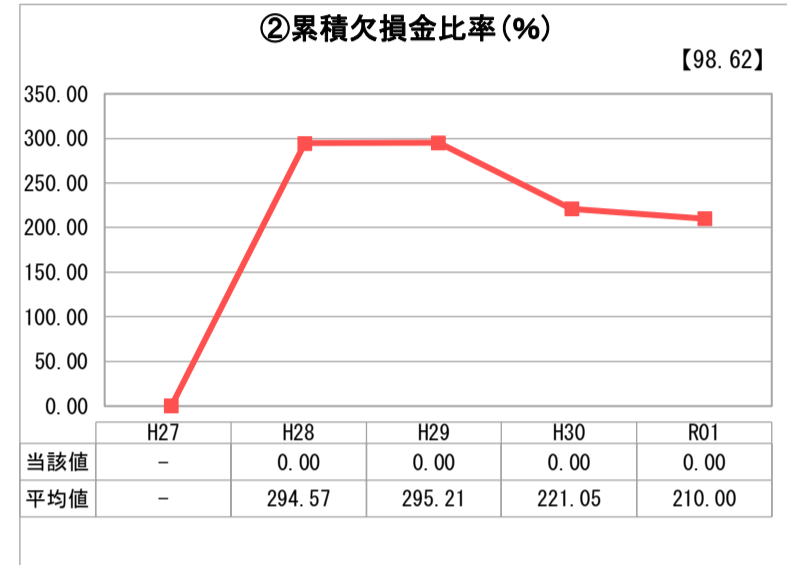
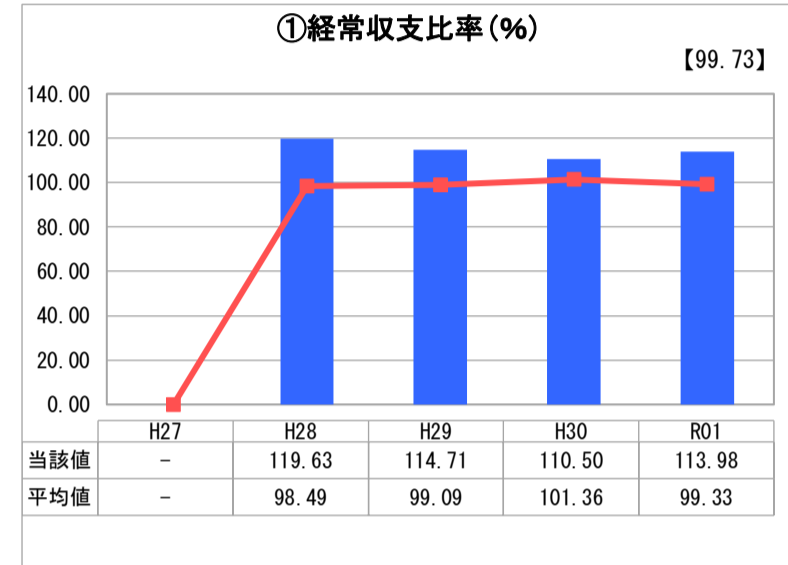
兵庫県 新温泉町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	74.19	1.99	100.00	4,860

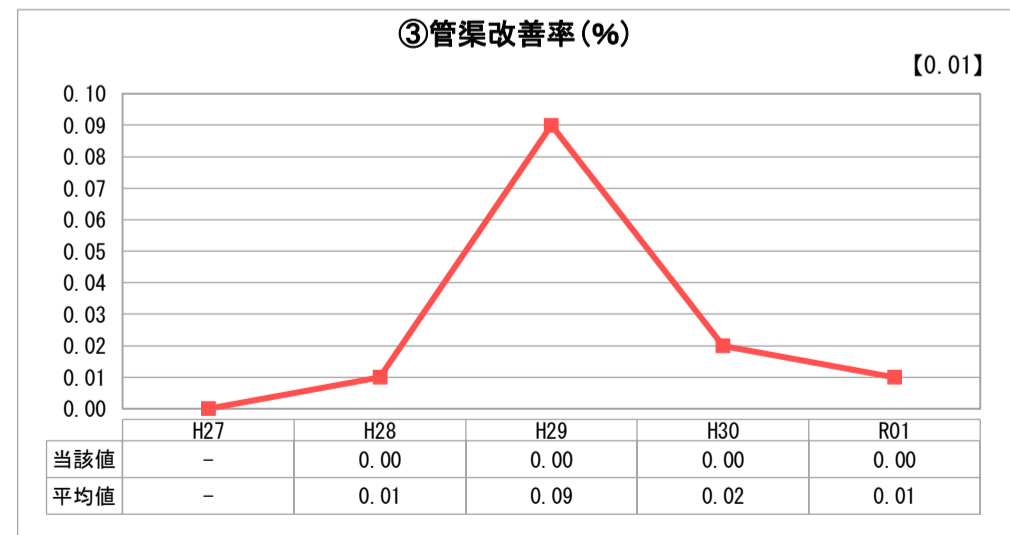
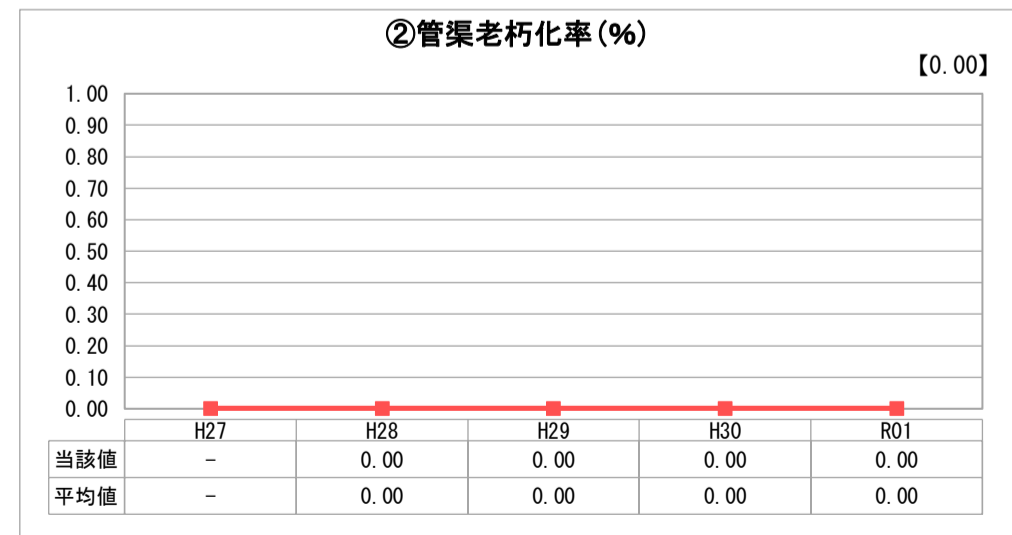
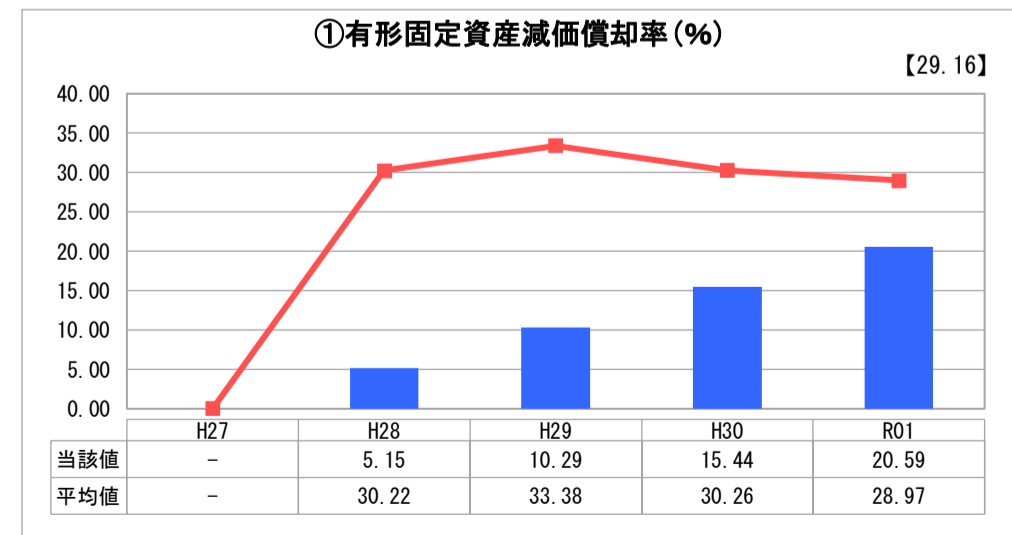
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
14,298	241.01	59.33
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
279	0.07	3,985.71

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

H28年度からの企業会計移行により、H27年度以前数値は表示されておりません。また初年度は移行による経費があるため比較出来ない項目があります。

①経常収支比率、⑧水洗化率は類似団体平均値を上回っております。  
②当町は累積欠損金が発生しておりません。③流動比率は、H29年度より翌年度の企業債償還元金を固定負債から流動負債へ移行したことによる減となっております。④企業債残高対事業規模比率は、28年度決算数値は比率の計算方法の違いにより比較は出来ませんが、ピークは過ぎ下降傾向にあります。⑤経費回収率は当該値が100%以下であり、事業経営的に他事業のカバーを受けている状況であります。

⑥汚水処理原価は類似団体平均値より低いが、汚水処理費が抑えられている現状にあるためと考えられます。

⑦施設利用率が類似団体平均値より低いのは、接続率が89.4%(R2.9月末現在)の状況であり、近年の水の使用量の低下及び少子高齢化による使用者の減少等が考えられます。

経営の健全性・効率性を考えるうえで、引き続き経費の節減に向けた検討を進めていきます。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より低いのは、固定資産が比較的新しく、類似団体平均値より法定耐用年数にまだ残りが残る資産が多いことを示しています。

施設供用開始から18年経過しつつあり、経年劣化による修繕等がでてきております。R02年度にストックマネジメント計画を策定し、計画に沿った施設の整備を進めていく予定です。

## 全体総括

R02年度にストックマネジメント計画を策定し経営戦略に盛り込み、投資の合理化を図り、健全で効率的な経営を目指します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

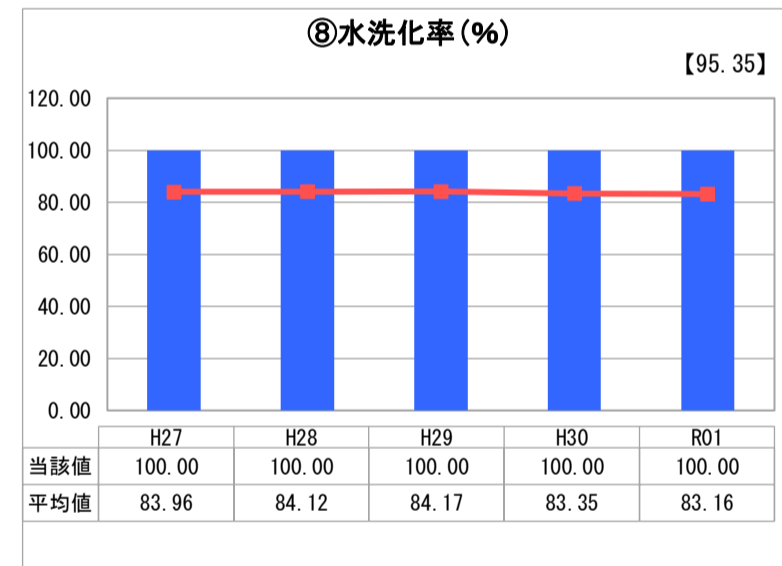
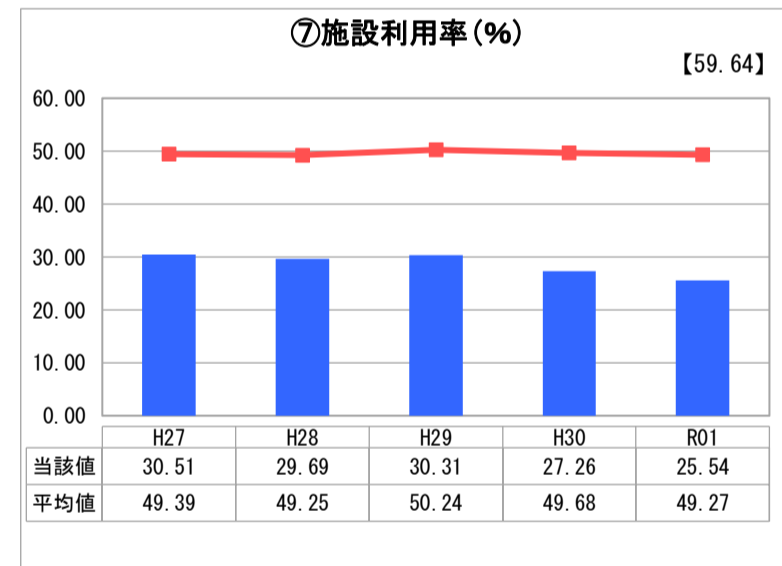
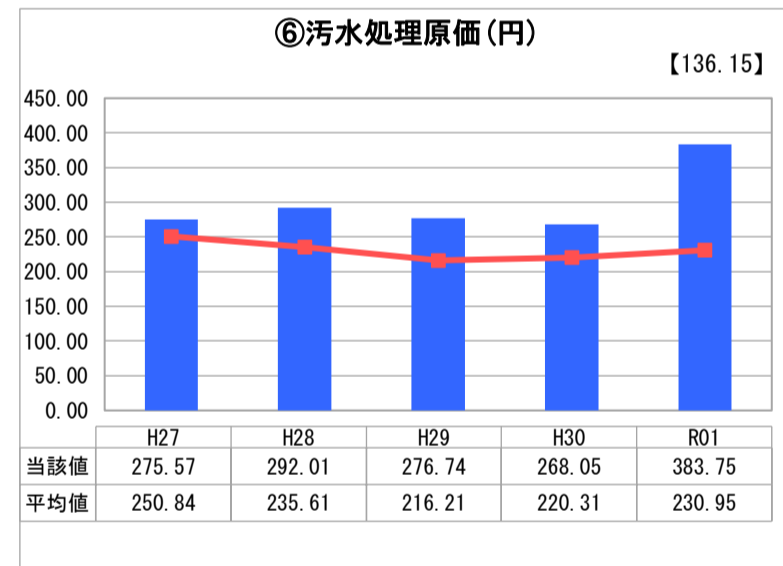
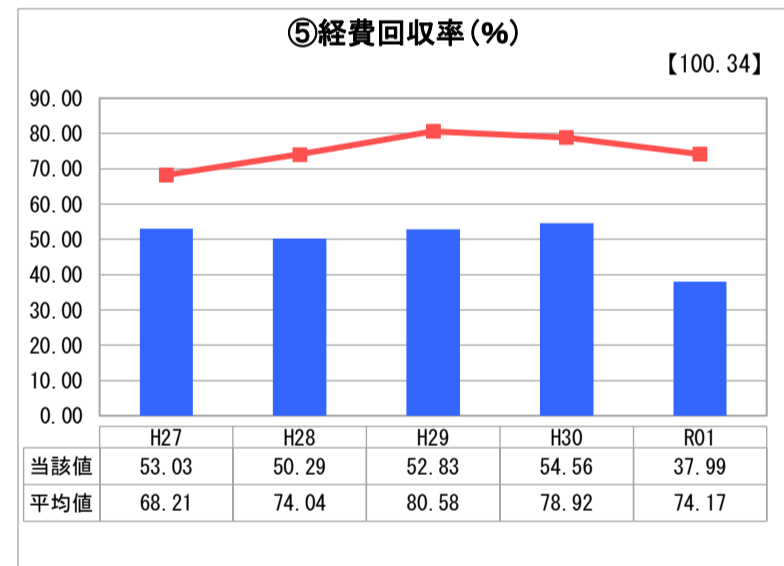
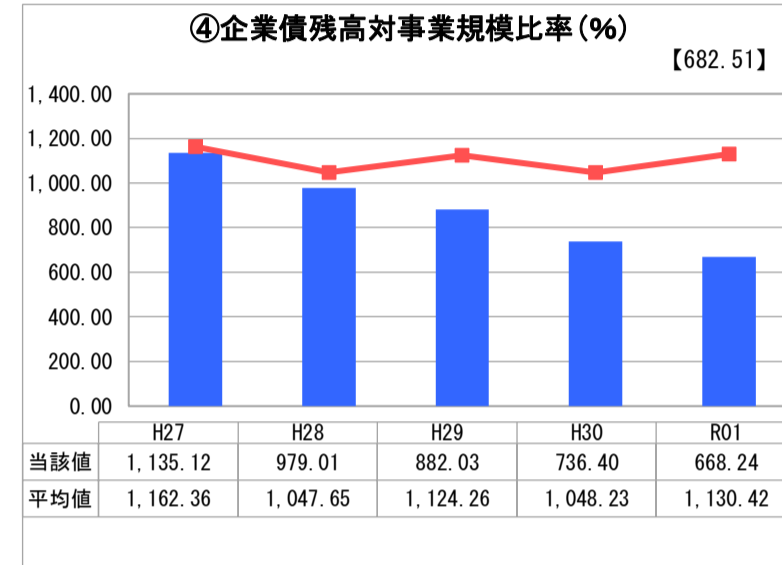
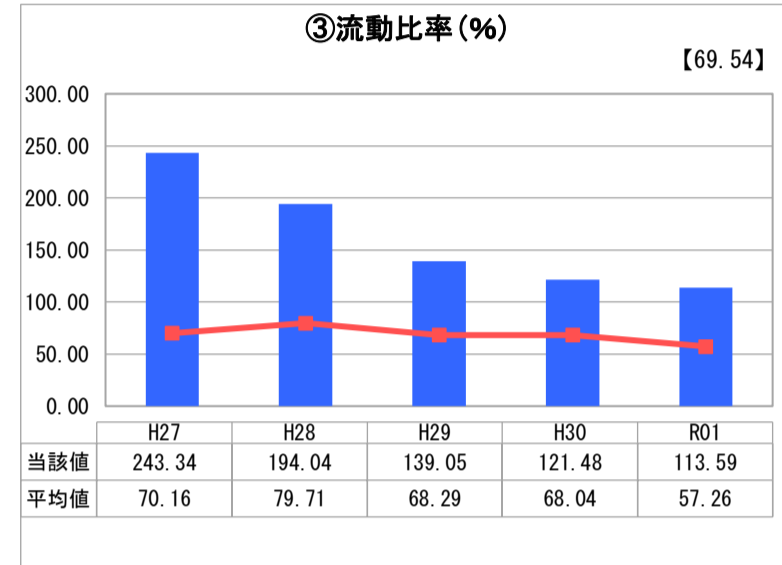
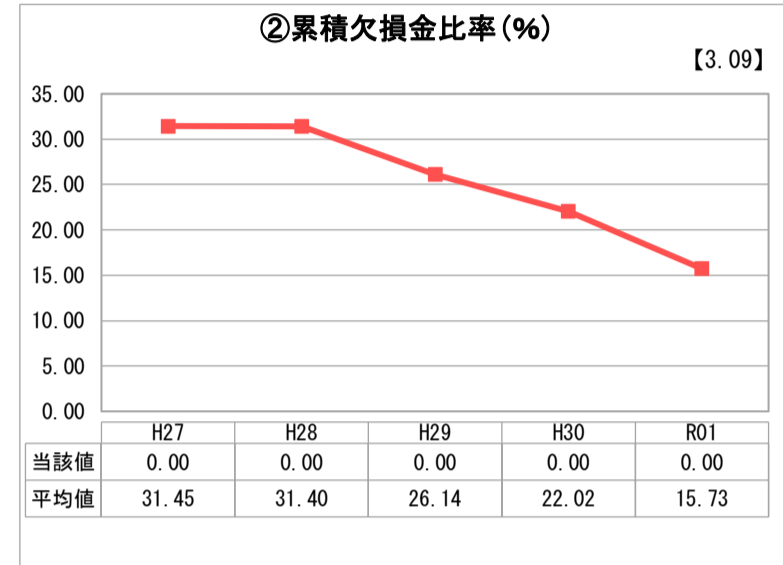
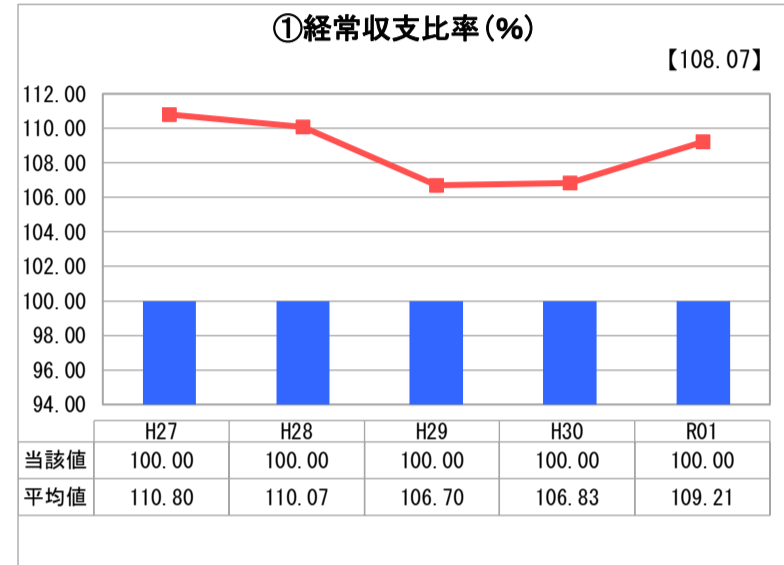
兵庫県 播磨高原広域事務組合（事業会計分）

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	89.18	0.65	100.00	2,970

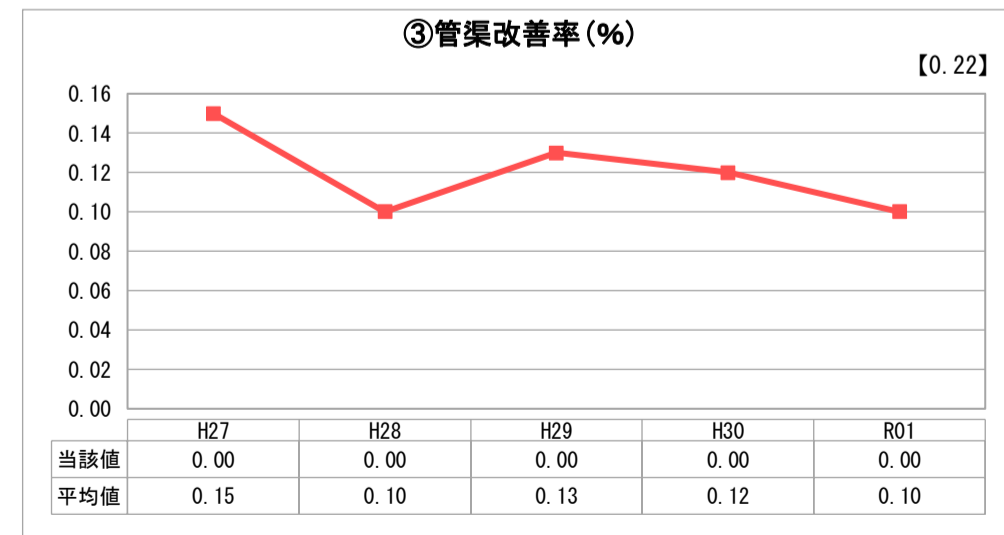
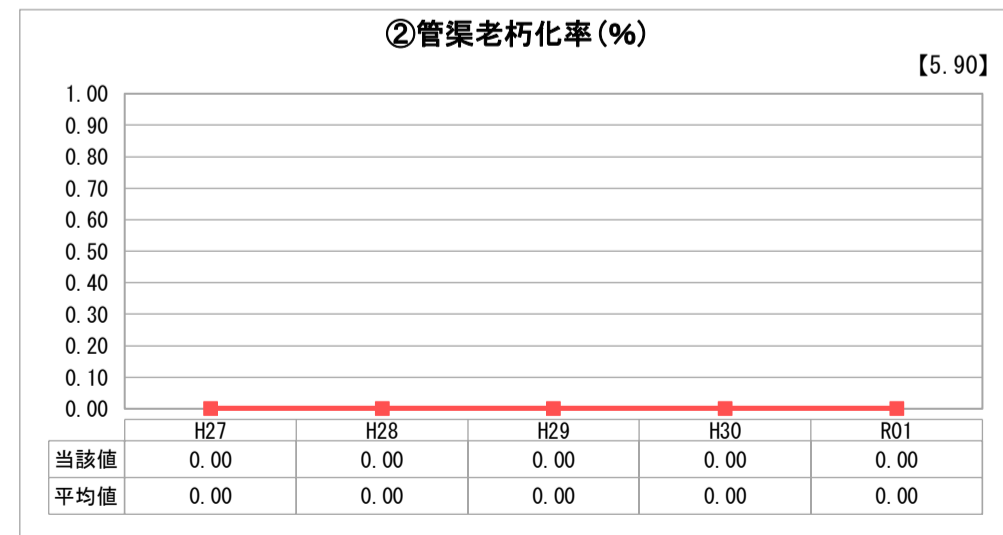
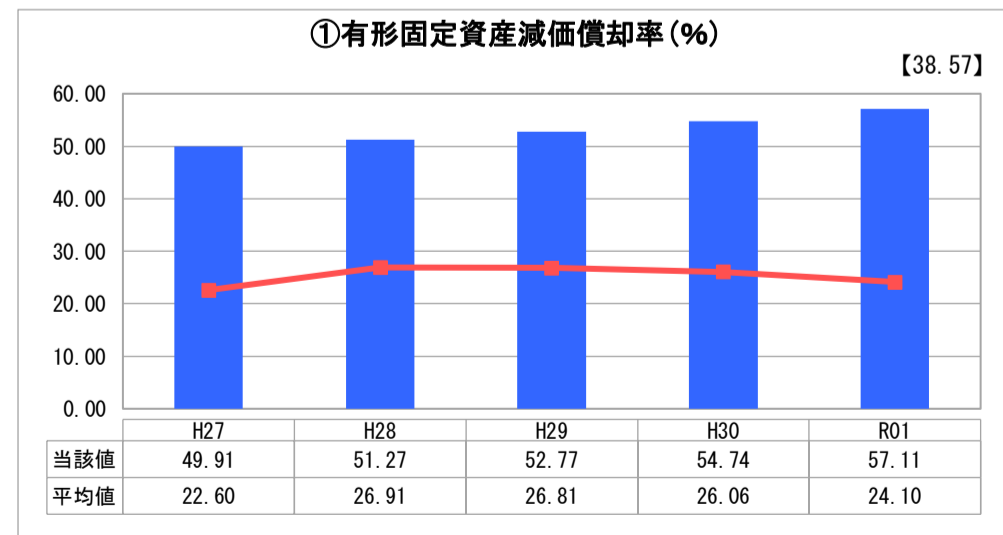
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
-	-	-
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
693	3.81	181.89

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

令和元年度においても、社会情勢等の影響による汚水処理人口の伸び悩み、節水型への移行を原因とする処理水量の伸び悩みにより、計画通りの収益を確保出来ていない状況にあります。

⑤経費回収率は、汚水処理人口の伸び悩み等により計画どおりの使用料収入を確保出来ていないため、低い水準にある。

⑥汚水処理原価は、汚水処理人口の伸び悩み等により計画どおりの処理水量を確保出来ていないため、高い状態にある。

⑦施設利用率は、施設整備を先行的に行っているが、計画どおりの汚水処理人口が定着していないため、低い水準にある。

### 2. 老朽化の状況について

供用開始が平成2年のため、法定耐用年数を超えた管路資産がなく、管路更新を行っていません。しかし、後年に発生する管路更新に向けて資産の現状を把握し、投資計画や財源確保を検討した上で、健全な経営に取り組んでいきます。

なお、長寿命化計画に引き続き、ストックマネジメント計画策定を実施し、老朽化した浄化センター設備の計画的かつ効率的な維持管理を行い、設備の延命化を図ります。

## 全体総括

播磨高原広域事務組合の下水道事業は、兵庫県企業庁が施設整備を進めている播磨科学公園都市において、環境や水質の保全等を目的として先行的に事業を行っている新都市であるため、施設建設費に多額の費用を要した事が原因となり、汚水処理原価が高い状況にありますが、兵庫県企業庁による積極的な企業誘致活動及び事業展開が行われており、今後は、現在の経営を維持し、将来の施設更新への対応も含めた健全経営に取り組んでいきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。